人口問題研究所創立五十周年記念誌

平成元年8月

# 人口問題研究所
# 創立五十周年記念誌

平成元年8月

人口問題研究所

# 創立五十周年記念誌

平成元年8月

# 序　言

人口問題研究所の設立は昭和14年8月25日で，本年はちょうど50周年にあたります．この記念すべき節目の年にあたり，9月8日には式典と祝賀会を開催し，同時に半世紀にわたる本研究所の歴史をまとめ，50周年記念誌として関係各位の御高覧に供することは，職員一同の最も喜びとするところであります．

人口問題を研究するセンターは現在世界中でかなりの数に上ります．しかし，戦前から連綿として存続しているのはフランス国立人口研究所，通称INEDと本研究所を数えるのみであります．もちろん古いだけが能ではありません．本研究所は，長い間日本で唯一の本格的人口研究所として，常に人口に関する調査研究の最前線にあり，日本での人口研究のメッカとして，またアジアの代表的人口研究センターとしての役割を果たしてきました．本研究所を訪れれば内外における人口関連の文献がすべて得られるという，我が国人口研究のクリアリング・ハウスとしての機能も果たして参りました．

本研究所は国立研究所としては比較的小さい規模でありますが，それにもかかわらずこれまで多彩で幅広い活動を行い，国際的にも十分評価される研究業績を多数挙げております．そこで，50年間の過去の活動を回顧し，総括し，将来の発展に対する礎石とすることによって，今回の50周年記念行事活動が単なる通過儀礼以上の意味を持つものと確信いたします．そして，本研究所がここまで発展しましたのは，ひとえに，創設期に始まり，戦中・戦後の困難な時期を乗り切ってこられた，歴代の所長・部長をはじめとする多くの先輩諸氏の先見の明，時代を見る洞察力，深い学識，そして惜しみのない御努力のたまものにほかなりません．同時に，本研究所が設立されたときから今日に至るまで常に多大の支援と援助を賜った大臣官房政策課，厚生科学課，社会局をはじめとする歴代の厚生省関連部局の部局長，審議官，課長，及びスタッフの方々に感謝する次第です．

人口問題も半世紀の間に絶えず変遷しております．戦前は人口と食糧，そして失業の問題が心配されましたけれども，戦後の初期は海外からの復員やベビーブームのために狭い国土に人々が満ち溢れる人口過剰の時代でした．しかし，経済が高度成長にさしかかると，農村から都市へ大量の人口移動が起こり，今度は過密過疎が大きな問題となりました．現在は，戦後に出生率が非常に低下したことがひとつの大きな原因で，人口高齢化が大問題となっております．当研究所のスタッフは，かように次々と発生する新し

い問題解決のための基礎研究とシナリオ作りに息を抜くことができなかったというのが実情であります．

最近見られる人口研究活動の新しい潮流は国際化であります．実は国際化は本研究所ではすでに昭和30年代から他に先がけて始まっております．将来は国際的視野で共同研究を実施したり，我が国の人口研究のノウハウの技術移転をして，発展途上国と協力する必要が増大することでしょう．もうひとつの新しい潮流はコンピュータの利用です．これによって研究上の計算能力・集計能力は格段に増加しました．創立50周年を契機として本研究所の新たな躍進の条件は整いつつあります．

最後に，本記念誌の各章各項を担当して頂いた執筆者諸兄姉，座談会に参加されたOBの先生方，貴重な憶い出を寄稿された先輩の方々，有益な資料を提供された協力者の方々，そして，見事な編集をされた編集スタッフの熱意と努力に対し深く感謝の意を表します．

平成元年8月

人口問題研究所　所長　河　野　稠　果

# 目　　次

序　　言

I　研究活動の変遷 …… 1

1．研究活動の概要 …… 3
2．全国将来人口推計 …… 9
3．地域人口推計 …… 17
4．世帯推計 …… 24
5．出産力調査 …… 30
6．人口移動調査 …… 38
7．家族・世帯調査 …… 44
8．人口解析研究 …… 49
9．学会での活動 …… 55
10．国際協力 …… 70
11．人口問題審議会への協力 …… 81

II　研究成果 …… 87

1．人口問題研究所の主要刊行物 …… 89
2．索引 …… 180

III　座談会「創立50周年を回顧する」 …… 243

IV　旧職員からの特別寄稿 …… 269

V　組織・機構の変遷 …… 293

1．人口問題研究所50年のあゆみ …… 295
2．官制，組織規程 …… 300
3．運営組織 …… 322
4．設立以来の職員 …… 324

5．研究費（予算）の変遷 ……337
6．施設，設備の変遷 ……339
7．人口問題研究所関連年表 ……341


中央合同庁舎第5号館
厚生省
Ministry of Health and Welfare
社会保険庁
Social Insurance Agency
人口問題研究所
Institute of Population Problems
労働省
Ministry of Labour
環境庁
Environment Agency
国土庁
National Land Agency

中央合同庁舎第５号館

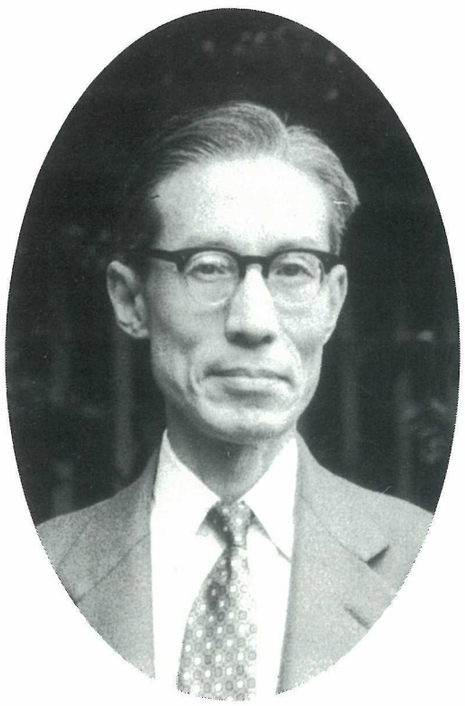
# 歴代の所長



初代所長
岡崎文規
（昭和21年5月1日～34年4月1日）



二代所長
舘　　稔
（昭和34年4月1日～47年3月21日）



三代所長
上田正夫
（昭和47年3月21日～49年6月5日）

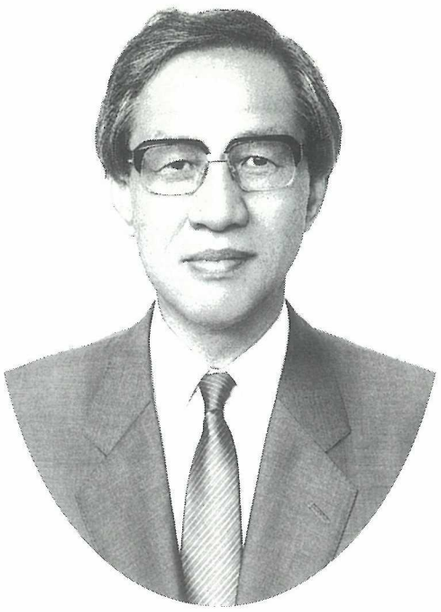


四代所長
黒田俊夫
（昭和49年6月5日～51年5月11日）

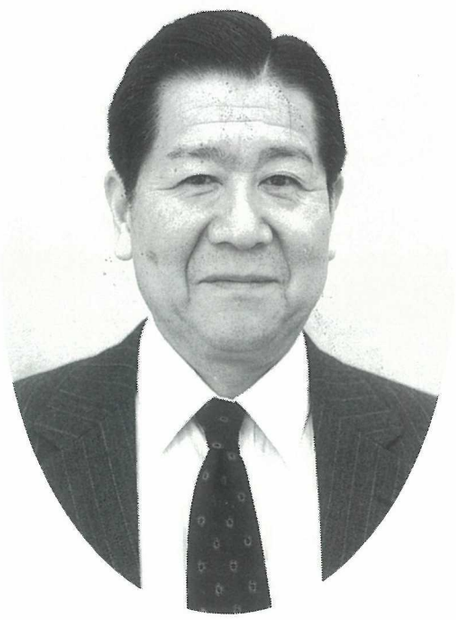
# 歴代の所長



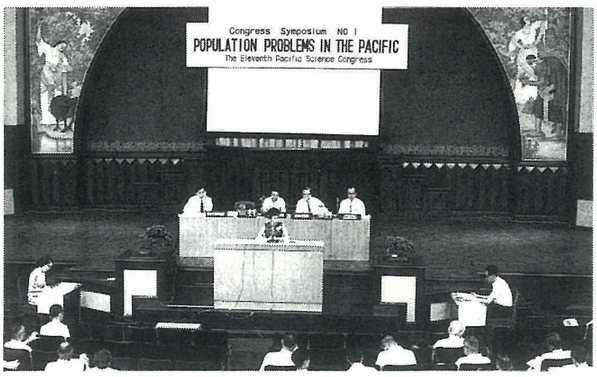
五代所長
篠崎信男
（昭和51年5月11日～57年7月1日）



六代所長
岡崎陽一
（昭和57年7月1日～61年3月31日）



七代所長
河野稠果
（昭和61年4月1日～現在）




太平洋学術会議




太平洋学術会議




評議員会



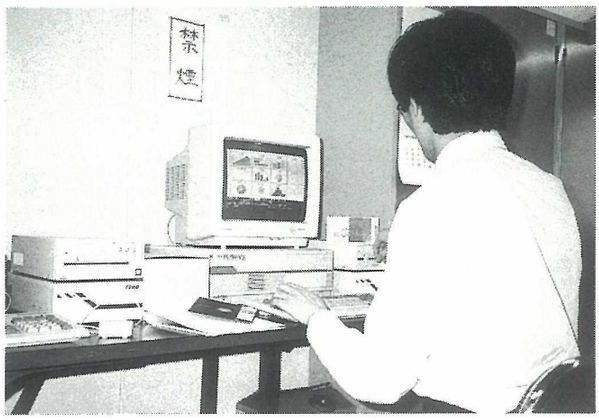
研究報告会



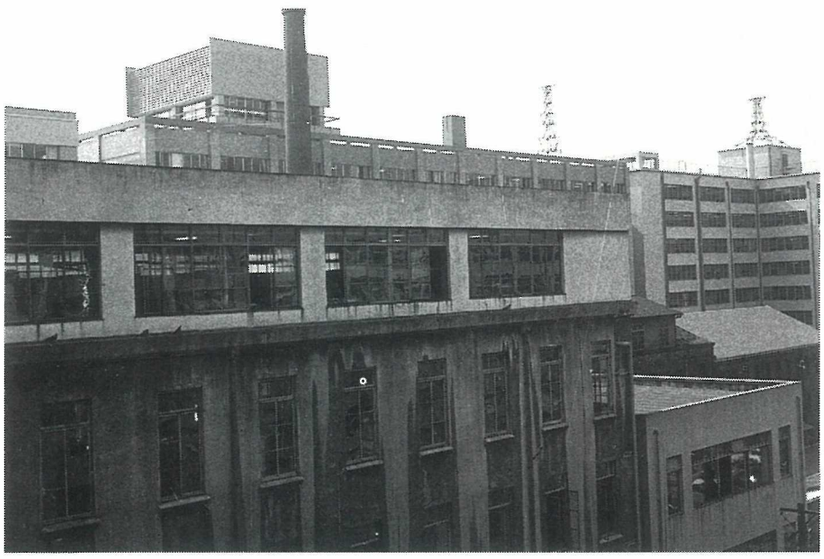
研究報告会



図 書 室




コンピュータ室



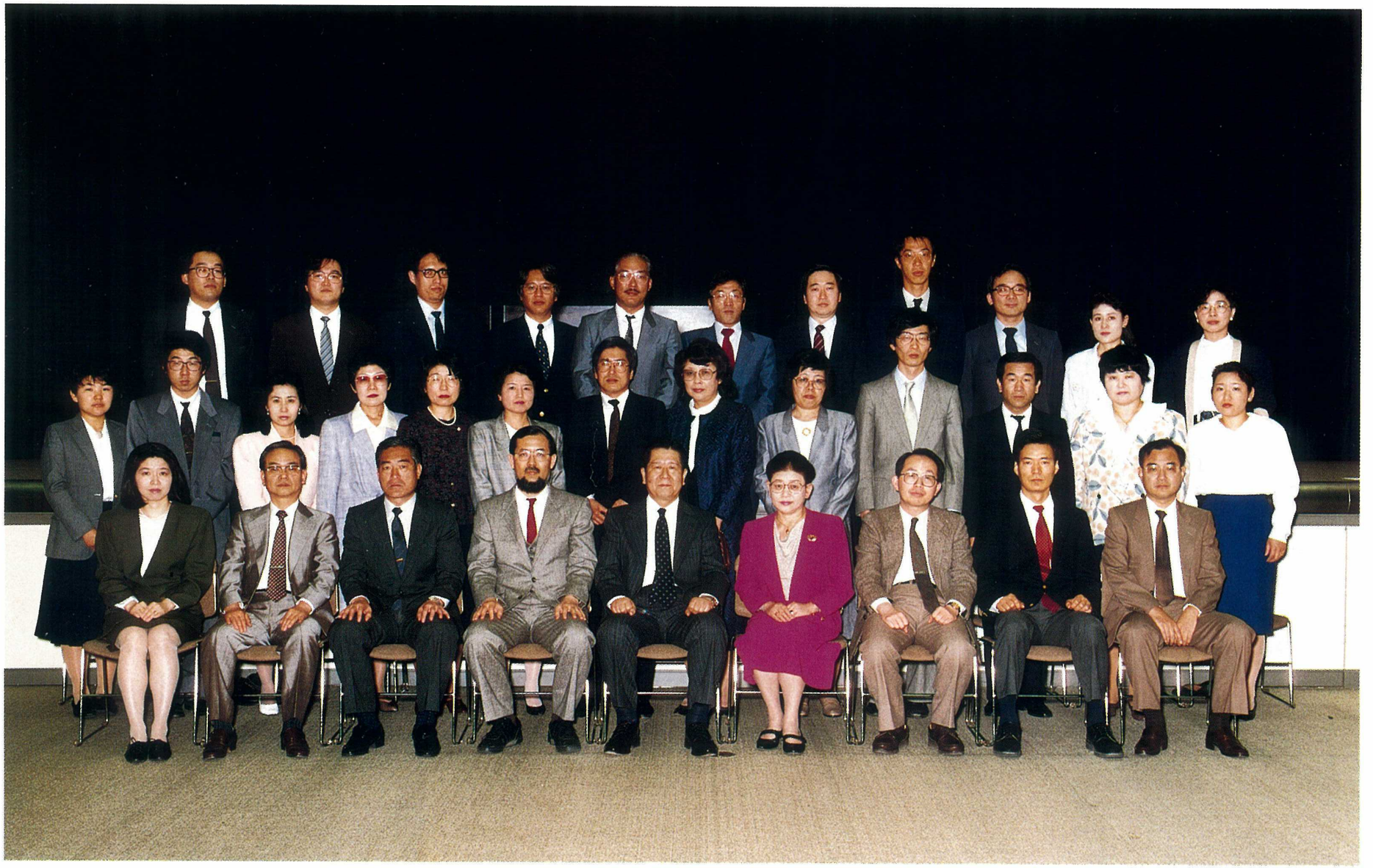
旧厚生省庁舎の一部
〔最上階（５階部分）が人口問題研究所〕



ソフトボール大会



交 歓 会



現職員（平成元年４月１日現在）

# I　研究活動の変遷

## 1．研究活動の概要

50年の歴史をふり返ってみると，人口問題研究所が実に多くの，しかも多方面にわたる研究活動に携わってきたことが分かる．そのなかには行政にそのまま直結する研究もあれば，一見行政からは迂遠にみえる数理人口モデルに関する研究もある．ある時代に特有の個別の人口問題の解決策をめざした研究もあれば，いつの時代にも普遍的に通用するモデル的研究もある．また，既存の統計を直接的に，あるいは二次解析的に利用した研究もあれば，アンケート調査あるいは面接調査によって直接的に収集したデータを用いた研究もある．研究の分野も，いわゆる人口学固有の各分野についての研究にとどまらず人口と社会，経済，環境の相互関係を扱う研究など，広範囲にまたがる．

しかも学問的意味での研究活動の他に，国連，その他の国際団体，国会，中央各省庁，厚生省各局，地方自治体，民間団体からの要請に基づく資料提供，国際会議参加・報告，技術指導などの行政的活動も少なくない．

この50周年記念誌においては，できれば本研究所50年間の全研究活動，全事業活動を回顧するのが望ましいところであるが，研究面については，人口研究の全分野をとりあげることは不可能に近い．そこでここでは［I］の［1］で，本研究所の研究，事業活動分野をまず統括的に概観することとし，［2］以下でこれまで比較的継続的に行われてきたいくつかの研究活動に絞ってさらに詳しく紹介することとした．すなわち［2］～［4］では全国人口，地域人口，世帯数の推計，［5］～［7］では出産力，人口移動，家族・世帯に関する調査，［8］では人口情報部を中心とする人口解析研究をとりあげ，各々，回顧と展望を行っている．

さらに［9］では国内，国外の人口学会への貢献並びに協力活動，［10］では研究，国際会議，技術協力などの面における国際協力，［11］では本研究所と歴史的に密接な関係をもつ人口問題審議会への協力を概観している．50年にまたがる個々の研究成果については［II］で種類別，著者名別，主題別に分類，網羅されている．

### 1）研究業務の種類

人口問題研究所は厚生省の附属研究機関という性格上，いわゆる行政組織と文部省管轄下の大学・研究機関の両方の性格を合わせもつ．行政組織としては，大臣官房政策課の所管する「人口政策」の遂行を助けると同時に，独自に人口情報サービスを行うという機能をもち，研究組織としては人口問題に関する政策志向的研究並びに基礎的研究を推進するという責務を負っている．

行政に直結する業務は(1)国会関係，(2)人口問題審議会関係，(3)国連などの国際機関関係，(4)その他に分けられる．(1)の国会関係の業務は，国会における人口問題の質疑に関連して，あるいは国会議員からの要請に応じて，資料提供あるいは口頭説明を行うことである．(2)の人口問題審議会関係の業務は，審議会の主要議題について報告資料を作成し，答申案の原案作成に協力することである（これについての詳細は［11］を参照のこと）．(3)の国連などの国際機関への協力としては，これら機関からの要請に基づく日本の人口動向や人口政策に関する様々な問い合わせに対して政策課，国際課，外務省

と協議しつつ回答文書を作成すること，国連本部，国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の人口会議あるいは人口委員会に政府委員として参加すること，などが含まれる（これについての詳細は［10］を参照のこと）．(4)のその他としては，大臣官房政策課からの各種人口問題関連資料の要請への対応，政府の各種審議会の委員，専門委員としての役割，などがある．

人口情報サービスは研究所独自の行政サービスであり，研究所の研究成果のみならず，世界・日本の人口問題，人口動向，人口政策に関する問い合わせに答えると同時に，研究成果の刊行，配布（主として交換ベース）を行うことにより，人口問題に関する知識の普及に努めている．

人口問題研究所の研究は，自然科学的研究のように基礎研究と応用研究に判然と分けることは難しいが，ある程度まで政策志向的研究と基礎研究に分けることができる．

政策志向的研究には(1)各種人口推計，(2)定型的方法に基づく各種人口指標の算出，(3)人口問題，人口動向，人口政策の総合的解析などが含まれる．各種人口推計には(a)全国の男女年齢別人口の将来推計，(b)都道府県別，男女年齢別人口の将来推計，(c)全国並びに都道府県別の世帯推計などが含まれる．このうち(a)の全国の将来推計人口は国の経済計画，全国総合開発計画，社会保障計画など，すべての計画の基礎数字となるもので重要性は大きい．最新の国勢調査の結果が発表される度に改定を行うこととしているため，原則として５年に１度公表することになっている．(b)の地域人口推計，(c)の世帯推計は全国人口の将来推計結果に基づいて行われる．これらの推計結果もまた国，地方自治体，民間機関において活用される（各種推計の詳細については［２］～［４］を参照のこと）．

定型的方法に基づく各種人口指標の算出は，内外の公表人口統計資料の二次的解析を行うもので，そのなかには，人口再生産率，安定人口の諸指標，各種人口動態標準化率の算出，各種生命表（簡速静止人口表，結婚の生命表，初婚表，労働力生命表）の作成などが含まれる（これについての詳細は［８］を参照のこと）．これらの成果はそのまま各方面で利用されるとともに，本研究所による人口動向の総合的解析の基礎資料として利用される．

人口問題，人口動向，人口政策の総合的解析は個別の現実的緊急課題（例えば最近の出生力の動向）をとりあげ，各種の人口データ，社会経済データに基づいて総合的判断を試みるもので，論文の形をとるものもあれば，人口問題審議会の基礎資料として役立てられる場合もある．

それ以外の研究がいわば基礎研究であり，研究の分野としては次に述べるごとく多方面にまたがり，そのアプローチも数理人口学的分析，既存のデータの統計的分析，シミュレーション・モデル，独自調査の実施と調査データの統計的分析など様々である．

### ２）研究分野

他の学問分野同様，人口研究の分野を厳密に定義することは難しい．かりに人口（human population）を人間の数と定義し，人間の数の増減という観点から捉えた人間の社会の一断面を人口システムと呼ぶとすれば，人口研究の中心的課題はこの人口システムの構造と変動を明らかにすることと言えよう．

人口システムを静態的に捉えたものを人口静態と呼ぶが，これは人口規模と人口構造からなる．人

口構造の基本は男女年齢別人口構造である．人口静態を変化させる要因は人口動態事象と呼ばれ，これは，出生，死亡，移動からなる．

人口システムの構成要素あるいはそれらの相互関係を扱う分野は特に人口統計学と呼ばれるが，人口研究には人口システムと経済，社会，自然環境との関係に関する分析も含まれる．後者は，人口の規模と構造，その変動が経済，社会，環境に及ぼす影響に関する研究と，反対に経済，社会，環境変化が人口動態事象に及ぼす影響に関する研究からなる．このようなフレーム・ワークに従って，以下人口問題研究所の研究分野の主要なものを概観してみよう．

**(1) 人口増加並びに人口構造の変動とその影響に関する研究**

ここには，(a)既存統計に基づく日本人口の規模・構造の推移の分析，(b)（既存統計を欠く場合）過去についての人口推計，(c)将来については将来人口推計，(d)既存資料に基づく海外の人口動向の分析が含まれる．またここには，(e)人口増加と人口構造変動が経済社会に及ぼす影響に関する研究，例えば，戦前・戦後における人口急増に伴う食糧問題，失業問題の研究，近年における人口の年齢構造変化に伴う労働力供給構造変化の研究，人口高齢化の社会保障などへの影響に関する研究などが含まれる．

**(2) 出生力に関する研究**

ここには，(a)既存統計に基づく日本の出生率の動向分析，(b)出生率の近接要因(proximate determinants)に関する研究，(c)出生率の社会経済的要因に関する研究，(d)出生率の予測に関する研究，(e)既存資料に基づく海外の出生力の動向とその要因に関する研究などが含まれる．出生率の近接要因に関する研究には，結婚，産後の不妊期間，避妊，人工妊娠中絶などと出生率との関係に関する研究が含まれる．本研究所では，日本の結婚出生力の動向と要因を分析するための手段として，昭和15年の第１次から昭和62年の第９次に至る「出産力調査」を実施してきた．この調査の結果は完結出生児数，出生タイミング，出生意識の動向分析，並びにそれらの人口学的，社会学的要因分析に役立てられるとともに，将来人口推計の出生率予測の基礎資料として利用されてきた（出産力調査についての詳細は［５］を参照のこと）．

**(3) 結婚・離婚に関する研究**

結婚・離婚は出生力の近接要因のひとつであるが，他の要因に比べて出生力への短期的，長期的影響が大きく，独立の研究分野として扱われることが多い．ここには，(a)既存統計に基づく日本の結婚・離婚の動向に関する研究，(b)初婚表，結婚の生命表などの作成，(c)結婚・離婚の社会的経済的要因に関する研究，(d)海外の結婚・離婚の動向に関する研究などが含まれる．本研究所では，夫婦の結婚に関する調査，独身者の結婚観に関する調査（出産力調査の一環）を実施し，また出産力調査（夫婦調査）において結婚に関連した項目を調べることによって，配偶者選択のメカニズムや結婚の社会経済的要因の分析に役立てている（出産力調査，結婚に関する調査については［５］を参照のこと）．

**(4) 死亡に関する研究**

ここには，(a)既存統計に基づく日本の死亡率，平均寿命の動向の分析，(b)死因別死亡率の動向と要因に関する研究，(c)海外の死亡率，平均寿命の動向とその要因に関する研究，(d)平均寿命の予測に関

する研究が含まれる．近年，国際的にも死亡研究への関心が高まっており，それを反映して本研究所でも多相生命表，異なる生命表間の比較分析法，リレーショナル・モデルなど新しい分析方法を用いた研究が進められ，同時に平均寿命の推計などへの応用が進められている．

**(5)　人口移動，人口分布に関する研究**

人口移動は国際間人口移動と国内人口移動に分けられる．我が国の場合少なくともこれまでは前者のウェイトは小さく主要な研究対象とはなりえなかったが，近年の国際化を反映して，国際間人口移動の研究は今後の重要な研究課題となろう．国内人口移動については，(a)人口移動の動向に関する研究，(b)人口移動の要因に関する研究が含まれる．

本研究所では国内人口移動の要因を明らかにするために，昭和51年以来ほぼ5年毎に全国的な人口移動調査を実施してきた（これについての詳細は［6］を参照のこと）．

地域人口分布については，大都市における人口集積，農村地域における過疎化，大都市圏における郊外化などとその地域社会への影響に関する研究がある．地域人口分布の将来については，都道府県別の出生率，死亡率，人口移動率の分析を踏まえて都道府県別将来人口推計を実施してきた（これについての詳細は［3］を参照のこと）．

**(6)　世帯・家族に関する研究**

世帯・家族は人口研究において独特の位置を占める．人々の日常生活が世帯・家族を基盤として営まれているために，人口動態の変化は世帯・家族の変化と不可分の関係にある．結婚，出生，離婚，移動などの変化の要因のひとつとして世帯・家族は極めて重要であるばかりか，人口動態の変化は世帯・家族の構造並びに家族周期を直接的に変化させる．したがって一般に，世帯・家族の構造と動態に関する研究は人口研究の一部と考えられている．

本研究所では，(a)既存統計に基づく我が国の世帯・家族の動向と要因に関する研究，(b)海外の世帯・家族の動向と要因に関する研究を行ってきた．また，既存統計からは得られない世帯の動態（世帯成員の移動，世帯の創設，廃絶）に関する情報を得るために独自の世帯調査を実施してきた（これについての詳細は［7］を参照のこと）．

さらに世帯の動向と世帯モデルの研究を踏まえて世帯の人員別，家族類型別世帯数の将来推計が行われてきた（これについての詳細は［4］を参照のこと）．

**(7)　その他**

各国の政府は，その国の人口動向に影響を与えるために政策的介入を行う場合がある．人口政策は人口増強策，人口増加抑制策，地域人口再配分政策，移民政策など多様である．我が国を含めて各国の人口政策の実態（歴史，現状，効果）とその背景を分析することは人口研究の重要な一分野である．また欧米で発達した最先端の人口理論，人口モデルの内容を紹介し，その意義と有効性を評価することも大切である．最後に，前述の(1)～(6)のすべての分野にまたがるが，既存の人口・世帯統計の評価と補正は人口研究の基礎分野として重要である．

## 3）研究課題の変遷

人口問題研究所の研究業務の内容は時代の人口動向と無縁ではなく，時代の移り変わりとともに研究の焦点を変えてきている．いま本研究所の歴史を時代区分するとすれば，およそ四つの時期に分けることができよう．第1期は昭和14年の創設から敗戦の昭和20年までの戦前期である．第2期は昭和21年から昭和30年代半ばまでで，経済的には戦後復興期から高度経済成長期への入口にあたり，人口面では人口動態の一大転換期である．第3期は昭和30年代半ばから40年代末までではほぼ高度経済成長期にあたり，人口動態の面では人口移動が最も激しかった時期である．第4期は昭和40年代末から今日までで，経済的には安定経済成長の時期で，人口動態の面では人口移動の沈静期，婚姻率並びに出生率の低下期にあたる．以下，各時期の人口状況，人口政策，内外の人口活動にからめて，本研究所の研究課題の変遷について略述する．

### (1) 第1期（昭和14年～昭和20年）

戦前の日本はいわゆる多産少死の人口急増期にあたり，程度の差こそあれ，現在の発展途上諸国と類似の人口状況にあった．当時の人口問題は過剰人口に伴う食糧問題であり失業問題であった．このような問題に関して世論を喚起し，対策を立案するために，昭和2年に内閣に「人口食糧問題調査会」，昭和8年に財団法人「人口問題研究会」が設けられた．ところが本研究所の設立（昭和14年8月）から1年半後の昭和16年1月には，準戦時体制のもとで「人口政策確立要綱」が閣議決定され，人口増強策，出生奨励策が打ち出された．当時の研究内容をみると当時のドイツなどの人口政策の紹介が多いことが特徴的であるが，結婚，出産に関する研究が多いのも出生奨励政策（pronatalist policies）の採用と大いに関係があったと考えられる．

### (2) 第2期（昭和21年～昭和30年代中葉）

戦争直後の日本は，海外からの引揚げと復員にベビーブームが重なり，人口が激増した．生活水準の極度の低下と失業の増大は経済復興のかけ声とともに，人口増加抑制の気運を生み，昭和21年には厚生省において「人口問題懇談会」が開かれ，人口問題研究会に人口政策委員会が設けられた．昭和23年には優生保護法が公布され，昭和24年には人口問題審議会が設置され，さらに昭和26年には受胎調節の普及のための閣議決定が出されるなど，政府が統一的な人口政策を打ち出した訳ではないが，全体としては出生抑制（antinatalist）の立場に立っていたと言えよう．

この時期，民間でも昭和23年に日本人口学会が誕生，昭和24年には毎日新聞社に人口問題調査会が設置され，昭和28年には日本家族計画連盟が設立されるなど，人口問題，とりわけ出生抑制への関心が極めて強かった．

当時の研究内容をみると産児調節，産児制限，出産力など，出生力に関わる研究が圧倒的に多いのも時代の要請を色濃く反映したものと言えよう．

### (3) 第3期（昭和30年代中葉～昭和40年代末）

我が国の出生率は昭和30年代の半ばには，合計特殊出生率で2.0程度の先進国型の低水準に達し，平均寿命も男子65歳，女子70歳とほぼ先進国水準に到達し，いわゆる「少産少死」体制が確立された．

経済は戦後の復興期を経て高度成長期に入り，都市における就業機会を求めて農村から都市へ青年人口が大量に移動した．その結果，大都市圏における人口集積（過密）と農村圏における過疎に象徴される地域別人口の不均等分布が問題化し始めた．政策的には資本，労働，技術などの諸資源の地域格差の縮小をめざした全国総合開発計画が昭和37年に，新全国総合開発計画が昭和44年に策定された．このような状況を反映して，本研究所の研究内容にも人口移動，都市化，メガロポリス，地域別人口動向に関するものが多くみられた．

また，この時期は世界の人口問題への関心が高まった時期でもあり，昭和38年にニューデリーで第1回のアジア人口会議（政府間会議）が開かれ，昭和40年にはベオグラードで第2回の世界人口会議（専門家会議）が開かれた（第1回は昭和29年のローマ会議）．我が国は経済力の向上を背景にして人口分野においても被援助国から援助国の立場に転換，昭和43年には家族計画国際協力財団（JOICFP）が発足，昭和44年には政府は，国際家族計画連盟（IPPF）への拠出を開始するとともに，インドネシアを手始めとして人口・家族計画分野の二国間協力を始めた．我が国の世界の人口問題への関心は昭和47年に東京で開かれた第2回アジア人口会議，昭和49年にブカレストで開かれた世界人口会議（初の政府間会議）で頂点に達した．本研究所は第2回アジア人口会議の開催に全面的に協力し，会議を成功裡に終わらせることができた．

**(4)　第4期（昭和40年代末～現在）**

昭和30年代の半ばに「多産多死」から「少産少死」への人口転換を終えた我が国の人口構造は，その後徐々に高齢化し始めた．昭和45年に65歳以上人口割合が7％を超えた頃から高齢化問題が重要な人口問題として登場してくることになった．高齢化は国際化，情報化と並んで政府の三大課題とされ，昭和61年には「長寿社会対策大綱」が閣議決定された．国際的にも，昭和53年に国際老年学会議が東京で開かれ，昭和57年には国連高齢者問題世界会議がウィーンにおいて開催されるなど，高齢化問題への関心が強まった．

このような状況を反映して，高齢化のテンポと将来の水準を適確に予測する必要性が高まり，本研究所の研究においても将来人口推計モデルの開発，出生率，死亡率の予測方法の開発に関する研究関心が強まった．

また高齢化に伴う高齢者扶養の問題が重要な政策課題になるとともに，高齢者，とりわけ要介護老人を扶養する重要な担い手としての家族・世帯構造への関心も強まり，世帯のライフサイクルに関する調査研究，世帯形成の地域差に関する研究，世帯構造変動の分析モデルの開発研究が登場してきた．

さらに昭和48年のオイル・ショック以後，それまで比較的安定していた出生率が再び低下を始め，人口置き換え水準（replacement level）を下回るようになり，低出生率の原因並びに見通しに関する関心が強まり，出生力に関する研究が様々な角度から進められるようになった．また出生率低下の直接的原因としての未婚率の上昇，晩婚化に関係して，結婚・離婚に関する研究も増えている．

昭和50年代に入っても我が国の平均寿命はめざましい伸びを続け，昭和50年代末には世界最長寿国のひとつとなった．このようなことから死亡率，平均寿命の人口学的要因分析法，その予測方法，死亡率の男女差などへの研究関心も強まっている．

## 2．全国将来人口推計

全国の将来人口推計は人口学の研究上の課題であり，また，行政及び民間の様々な将来計画の基礎資料として実用的にも重要なものである．人口問題研究所が国の公式推計として発表してきた将来人口推計はこの二つの面を合わせ持ち，推計方法の研究成果を取入れつつ，推計結果については実用性の高いものとなるよう努めてきた．

本研究所では各方面からの需要に応えるため，設立後すぐに将来人口推計を行っている．戦後は経済安定本部の推計を担当したが，研究所の公式推計としては昭和30年，32年，35年，39年，44年，50年，51年，56年及び61年の９回にわたっている．

なお，このような公式推計の研究上の基礎として，方法論の研究や試算も行われてきたが，ここでは公式推計を中心に記述する．また，推計の技術的側面の発展のみではなく，各推計がそれぞれの時代の社会的背景とその時代特有の人口問題への関心に対応して行われていることを念頭におきつつ，その変遷をたどることとする．

### １）戦前（昭和15年５月推計）

大正末期から昭和初期にかけて将来人口推計がいくつか行われたが，当時は人口過剰が問題となっていたころであり，人口と食糧，人口と失業などの関連を明らかにすることに推計の目的があった．ところが，日華事変の進展やドイツの人口増強政策の影響により，軍部を中心に「産めよ，増やせよ」の政策をとる必要があるという考えが出てきた．このような時代を背景として，人口問題研究所が最初に実施した将来人口推計は，昭和15年５月に刊行された『人口問題研究』第１巻第２号に「将来人口の計算に就て」（中川友長）として発表されている．同誌の第１巻第１号には，西欧の将来人口推計の紹介がなされており，将来人口推計が研究所の優先的な課題であったことを示している．

推計方法には，当時漸く普及しつつあったコウホート要因法が採用されている．基準人口は昭和10年国勢調査人口であり，旧内地の総人口を推計対象としている．推計期間が昭和60年（1985年）までと昭和100年（2025年）までの２本の推計を行っている．なお，出生性比は104.83で一定としている．

昭和60年（1985年）までの推計は，昭和12年の女子の年齢別出生率と第６回生命表（昭和10～11年）の死亡率を，将来にわたって一定としたものである．昭和100年（2025年）までの推計では，直近の出生率と死亡率の減少傾向を分析し，出生率は年齢５歳階級毎に設定された一定の減少割合が持続し，死亡率では同様に30年間減少した後一定になると仮定している．

前者の推計では，総人口は昭和10年の6,925万人から増加し続け，昭和60年（1985年）に１億3,700万人となるが，後者においては昭和60年（1985年）に人口純再生産率が１を下回り，昭和75年（2000年）に人口総数はピークの１億2,274万人に達したのち減少に転じ，昭和100年（2025年）で１億1,178万人となると推計されている．出生率と死亡率を一定に仮定した推計は安定人口に近づくものであることから試算されたのであり，両者が一定割合で減少していく仮定の推計の方に重点が置かれていた．

結果表は男女別人口の５年毎の推移と，男女年齢５歳階級別人口の10年毎の推移が掲載されている

だけであり，図についても人口ピラミッドのみである．研究所設立後の重要課題として短期間で作成され，公表が急がれたためである．

なお，本推計は推計方法，仮定の設定及び使用データなどの適確性により，戦前の規準的な推計とされる．

## 2）戦後復興期

### (1) 昭和21年8月推計

大戦中から戦後にかけて社会が激動するなかで，人口変動についてもその条件は激変しており，昭和15年の国勢調査の後に，昭和19年2月22日に人口調査が行われ，戦後は昭和20年11月1日及び昭和21年4月26日に人口調査が，昭和22年10月1日には臨時国勢調査が行われている．

昭和21年6月に内閣審議室統計研究会は人口分科会を設けて将来人口推計に着手し，同年8月に改組後の経済安定本部統計研究会人口分科会から，「将来人口の推計に関する報告」が経済安定本部調査資料第1号として公表されている．これは人口問題研究所において，昭和21年人口調査の結果を基準人口として，昭和25年までの各年の10月1日人口を推計したものである．本推計の結果は昭和22年6月刊行の『人口問題研究』第5巻第3・4・5・6号（担当：舘稔ほか）に掲載されている．

この推計では，天災や非常の事態が起こらないこと，経済状態が回復の方向に向かうこと，海外からの引揚げ及び復員が昭和21年内に完了することと，日本人人口の推計に重点をおくことが特に前提とされている．

出生については推計期間が短いことから普通出生率（人口千人当たりの年間出生数）についての仮定を設定し，それに人口を掛けて出生数を求めている．普通出生率は，戦争の終結及び復員などによる出生増加を考えて，昭和21年には28‰（パーミル）とし，昭和22年に戦前戦時の平均の30.5‰でピークに達すると仮定している．その後の出生率の低下については，比較的緩やかに低下し，昭和25年に26.5‰になるものを第1推計とし，やや急に24‰まで低下するものを第2推計としている．死亡率の仮定は，昭和21年について，戦前の生命表で死亡率の最も高かった第4回生命表（大正10～14年）の男女別死亡率を1.3倍して用いている．昭和22年以降については年々低下し，昭和25年に第6回生命表の死亡水準まで回復するものを第1推計，第4回生命表の水準までしか回復しないものを第2推計としている．すなわち，第1推計は人口の自然増加率が高い組合わせであり，第2推計は比較的低い組合わせである．

本推計は国際人口移動要因を重視しているのが特徴で，推計基準時における在外残留復員軍人220万人，居留民200万人が昭和21年内に順次帰還するものとし，出国については全然起こらないものと仮定している．

推計結果表の半数近くが人口の増加についての表となっており，人口増加が中心課題であったことを示している．また，その分析では男女比が戦前と逆転して，女子の超過となっていることに関心が持たれているとともに，妊娠可能年齢女子推計生存数を算出して出生の詳しい分析を行っている．

この推計は行政上の要請から昭和22年8月に改算され，経済安定本部から公表されている．詳細は

「昭和25年までの推計将来人口の改算」（担当：舘稔ほか）として，昭和22年９月刊行の『人口問題研究』第５巻第７・８・９号に掲載されている．改算の要点は，引揚げの遅れと死亡水準の目覚しい改善を勘案したことである．

**(2) 昭和28年９月推計**

昭和29年２月刊行の『最近の人口に関する統計資料　増補第７版』（研究資料第92号）に，わずか２ページながら「推計将来人口」として，本推計が掲載されている．本推計は，昭和25年国勢調査の10％抽出集計結果を基準人口としている．

出生率の仮定は，戦前の世界最低の出生力を示した1937年のスウェーデンの合計特殊出生率1.73が，昭和40年に実現するものとし，それ以後は一定としている．死亡率については，昭和40年に1934～38年のニュージーランドの死亡率まで低下するものとし，それ以後は一定と仮定している．また，国際人口移動はないものとしている．計算は昭和25年から昭和30年までは，毎年男女年齢各歳別に行っており，昭和30年以後は５年毎に昭和90年（2015年）まで，男女年齢５歳階級別に行っている．

この推計では，将来人口推計は現状の傾向を将来に投影したものであることが強調されており，当時，将来人口推計を当たる当たらないという意味での予測とみる考え方が強かったことに対して，暗に推計のもつ限界を示唆したものと考えられる．この推計では過剰人口に焦点があてられており，昭和45年に１億人を超えるという推計結果について，人口の扶養力の観点から憂慮されている．

３）高度経済成長期

**(1) 昭和30年３月推計**

本推計は「推計将来人口」（担当：高木尚文）として，『人口問題研究』第62号の統計欄に掲載されている．これは，戦後の将来人口推計のうちで人口問題研究所名で公表し，推計結果及び推計方法などがまとまって刊行されているものとしては初めてのものであり，また戦後の第１回公式推計とされており，死亡及び出生の仮定設定の方法はその後の将来人口推計の基本となったものである．基準人口は昭和25年国勢調査の全数集計結果を使用し，昭和25年から昭和40年までは毎年各歳で推計し，以後「昭和40年における仮定を一定として昭和90年（2015年）に至るまでこれを延長投影」し，５年毎に５歳階級で算出されている．このように仮定を一定とする期間を投影と称し，推計（予測）と区別するとともに，計算も５年毎として参考推計の扱いとすることは，この後もしばらく続く．

出生率の仮定は，合計特殊出生率の低下傾向から，近い将来に1.60まで低下するとして，その達する年次を昭和35年とするものを低位，昭和37年を中位，昭和40年を高位の推計としている．出生性比は105である．死亡率については，過去の世界各国の年齢別死亡率の最低のところをつなげて作成した最良生命表の水準に昭和40年に到達し，以後は一定であると仮定している．なお，この最良生命表の平均寿命は，男子66.47年，女子70.89年である．国際人口移動については直近の実績が極めて小さいことから，これを無視できるものとしている．

昭和40年までは三つの仮定の推計を行い，それ以降は中位推計のみ算出している．結果表は中位推計のみである．総人口は昭和25年の8,320万人から，昭和40年に9,633万人になり，昭和65年(1990年)

にピークの１億710万人に達したのち，減少していくものとなっている．

**(2)　昭和32年５月推計**

これは研究資料第118号に『男女年齢別推計人口』（増補版）（担当：上田正夫ほか）として掲載されたものである．基準人口は昭和30年国勢調査の１％抽出集計結果を用い，出生・死亡などの仮定を直近のデータで改訂した他は，前回推計と同じである．推計結果も前回推計とほぼ同じとなっている．この推計は，研究資料として一冊にまとめられた初めてのもので，この後の公式推計はすべて研究資料として公刊されることとなった．

**(3)　昭和35年６月推計**

本推計は『男女年齢別推計人口』（研究資料第138号，担当：上田正夫ほか）として刊行されたものである．基準人口には昭和30年国勢調査の全数集計結果を用いている．出生率の仮定については，それまでの急激な低下傾向から昭和33年に反騰した出生率が，昭和36年には昭和32年の水準に戻り，昭和40年において合計特殊出生率が1.96まで低下していくとしたものを高位推計，前回推計の1.60まで低下するものを低位推計とし，両者の平均を中位推計としている．昭和40年以降はそれぞれ一定に推移するとし，昭和45年以降昭和90年(2015年)までの推計は中位推計のみ行っている．出生性比は105.53である．死亡率については，戦後における男女年齢別の死因別死亡率の傾向と，世界各国の男女年齢別死亡率を考慮して，昭和45年に到達すべき生命表を仮定し，以後は一定としている．昭和45年目標の平均寿命は，男子67.13年，女子71.57年である．推計人口の算出の年齢の上限は，これまでより，５歳伸びて85歳以上一括となった．

結果表は中位推計のみ掲載されており，昭和30年の総人口8,928万人が昭和45年に１億222万人となり，昭和70年（1995年）で１億1,329万人でピークに達した後減少していくこととなっている．65歳以上人口割合は，昭和30年の5.32％から，昭和45年に6.95％となり，以後も増大を続け昭和90年（2015年）に17.74％になるとされている．

**(4)　昭和39年６月推計**

昭和30年以降，日本の経済は高度成長を続けるようになったが，一方では，産業構造や経済の地域分布のひずみが問題とされるようになってきていた．将来人口推計も，労働力人口の推計や地域人口の推計の基礎としても重要なものであるとの認識が高まってきた時期である．

本推計は『男女年齢別将来推計人口』（研究資料第159号，担当：濱英彦ほか）として公表されたものであり，これ以後「将来推計人口」の語が定着するようになった．基準人口は昭和30年国勢調査の全数集計結果であり，昭和35年国勢調査の１％抽出集計結果を使用していない．

出生率の仮定は，昭和34，35，36年の年齢別出生率の平均をとり，将来はこの値で一定と仮定するものを高位推計，昭和25～36年の時系列データに各種の曲線を当てはめたものを低位推計とし，実際の推計にはこの両者の平均をとることとしている．ただし，昭和50年以降は合計特殊出生率が1.832で一定としている．また，出生性比は105.541としている．死亡率は前回推計と同様な方法で作成した生命表を，昭和50年の目標値としており，その平均寿命は男子72.52年，女子75.83年と著しく伸長している．

この推計の報告書から，推計結果の解説が記載されるようになった．人口が１億人に達するのは昭和42年中ごろと目前に迫っていること，前回推計より出生率の仮定が高くなったことにより年少人口が増加し，死亡率が低く仮定されていることにより老年人口が増加していること，60歳以上人口は急増を続けることが指摘されている．

**(5) 昭和44年８月推計**

昭和40年国勢調査の全数集計結果を基準人口として推計されたのが，『全国男女年齢別将来推計人口』（研究資料第192号，担当：濱英彦ほか）である．出生率の仮定は昭和41年の丙午による乱高下を除いた傾向の分析から，昭和60年にかけて出生率が上昇し，合計特殊出生率が2.43535になり，その後は昭和100年まで一定としたものを高位の仮定としている．また，昭和39年の値2.02690が将来とも一定とするものを低位，両者の平均を中位の仮定としている．出生性比は105.82859としている．死亡率については，前回推計の仮定とその後の実績の差が小さいことから，前回の仮定値をそのまま採用している．

本推計から，出生率の三つの仮定による推計を全期間について行い，かつ，公表するようになった．推計結果は前回推計に比較すると，出生率の上昇により人口総数が増加している．また，人口の高齢化が特に認識され，中高年齢者の就業，高齢者の扶養負担の増大が指摘されている．

４）高齢化時代

**(1) 昭和50年２月推計**

『日本の将来推計人口』（研究資料第208号，担当：濱英彦ほか）は，基準人口に昭和45年国勢調査の全数集計結果を用い，昭和125年（2050年）まで推計したものである．

この時期出生率は様々な変動の要素をはらんでおり，将来の予想が困難な状況にあった．第６次出産力調査及び国際比較を勘案し，合計特殊出生率について，昭和60年で2.20を中心に0.05きざみで13レベル，昭和75年（2000年）で2.20を中心に0.1きざみで９レベルを設定し，これらの組合わせから23種類のケースを選定し，さらに，上昇傾向が小さく低下傾向の大きいことを勘案して，高位推計II及びＩ，中位推計，低位推計II及びＩの５種類の仮定を選定している．なお，昭和75年（2000年）以降は一定としている．中位推計の合計特殊出生率は，昭和45年から，昭和60年まで2.20で横ばいとなり，昭和75年（2000年）に2.10に低下する．出生性比は105.83である．死亡率については，欧米諸国で実現している最低死亡率から昭和60年目標の生命表を作成しており，その平均寿命は男子73.27年，女子78.18年である．

推計結果の分析は，５種類の推計の比較に重点がおかれているのが特徴である．高齢化については，どの推計でも高齢人口が大きく膨張し，65歳以上だけでなく45歳以上の中高年齢層の人口が著しく増加することから，中年層を含めた人口高齢化が社会・経済問題のなかでますます重大となることが指摘されている．本推計から外部委託により計算はコンピュータ化されている．

**(2) 昭和51年11月推計**

前回推計から１年半という短期間であるが，昭和50年国勢調査の１％抽出集計結果が得られたこと，

昭和49年以降，出生率が予想外に低下していることから，『日本の将来推計人口』（研究資料第213号，担当：青木尚雄ほか）が作成された．

出生率の仮定は，昭和48年以降の急速な低下が数年間で回復し，合計特殊出生率が高位推計で昭和63年に2.15，中位推計で昭和62年に2.10，低位推計で昭和60年に2.05となり，以後はそれぞれ一定となると仮定している．年齢別出生率の仮定は，コウホート別に出生率の設定を行い，そこから各年次の期間別出生率を求めている．また，参考として昭和50年の実績のまま一定に推移すると仮定した計算を行っている．出生性比は前回推計と同じである．死亡率の仮定は前回と同様に昭和60年目標の生命表を作成しており，その平均寿命は男子73.52年，女子78.78年と前回推計より伸長している．

中位推計では，総人口は昭和100年（2025年）ごろから1億4,000万人弱でほぼ静止人口になるとされている．65歳以上人口割合は前回推計よりさらに上昇し，昭和90年（2015年）以降は18％を超え，高齢化において欧米先進国を追抜いていくこととされている．

本推計から推計期間の全体について，計算は各年，各歳で行うようになった．コンピュータは厚生省の大型汎用機を使用し，結果の様々な分析にも利用できるようになった．また，将来推計期間を予測と投影の期間に区別することはなくなった．さらに，将来人口推計が各方面で広く使用されるようになってきたことに対応し，厚生省大臣官房政策課（当時は企画室）及び統計情報部の協力を得て行い，いわば研究所の推計から厚生省の推計という取扱いになったと言える．

**(3)　昭和56年11月推計**

昭和55年国勢調査の1％抽出集計結果を基準人口として，『日本の将来推計人口』（研究資料第227号，担当：河野稠果ほか）が作成された．推計期間は昭和155年（2080年）までの100年間に延長されているが，これは「過去数年間に急速に低下した出生率の影響が，人口の数と構造に充分表現される」期間を考慮したためである．

出生率の仮定は，女子の生涯未婚率に変化がないとし，コウホート別夫婦完結出生児数に仮定の数値を設け，それを基に各年次の年齢別出生率を求めている．高位，中位，低位推計において，昭和61年に15歳になるコウホートの夫婦完結出生児数をそれぞれ2.20人，2.00人，1.85人とし，昭和81年（2006年）にそれぞれ2.50人，2.30人，1.90人に回復し，以後は一定としている．中位推計の回復後の2.30人のレベルは人口の置き換え水準に等しい．また，出生性比は106としている．我が国の死亡率の急速な低下により，これまでのような最良生命表方式で死亡率の仮定を行うことはできなくなった．そこで，過去の傾向分析により昭和100年（2025年）までの平均寿命を算出し，得られた平均寿命になるように年齢別死亡率を延長推計している．この仮定による生命表の平均寿命は昭和100年（2025年）で，男子75.07年，女子80.41年となっている．

推計結果は中位推計で，昭和83年（2008年）に1億3,036万人でピークに達し，以後減少し1億1,800万人程度で一定となるとしている．人口の高齢化の進展は前回推計よりも著しく，65歳以上の人口割合は昭和95年（2020年）に21.8％でピークに到達する．従属人口指数は昭和115年（2040年）に68.6％にも達すると推計されている．なお，この推計から研究所内のミニ・コンピュータで計算がなされるようになり，大幅に利便性が高まった．

### (4) 特別研究

昭和58～60年度特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」のうち，「出生力と年齢・パリティ・時間に関する研究」（担当：河野稠果ほか），「マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析」（担当：阿藤誠ほか）及び「死亡率の分析と推計に関する研究」（担当：河野稠果ほか）の研究成果は，将来人口推計の出生と死亡の仮定の設定について直接に応用できるものであり，昭和61年12月推計で推計過程に実際に組込まれた．

出生率の変動は母の年齢とともにパリティ及び出生間隔が大きな要因となっているが，生命表の方法による出生力表を作成し，これらの要因の総合的な分析が可能になった．例えばこれにより，出産完結までの平均期間が昭和50年代中ごろを底に伸びてきている傾向が指摘されており，晩産化の実態が定量的に明らかにされている．また，出生の前提となっている婚姻との関係について，シミュレーション・モデルにより，近年の初婚年齢の上昇によって，予定児数に達せず出生を終える女子が増加することの実態が明らかにされている．

死亡については，戦後の死因別死亡の動向を詳細に分析し，その結果に基づき死因を考慮した将来生命表を作成している．将来の平均寿命の伸長には，脳血管疾患による死亡率の低下の貢献が依然大きいこと，心疾患の死亡率も順調な低下を続けることが予測されている．

### (5) 昭和61年12月推計

本推計は最新のものであり，『日本の将来推計人口』（研究資料第244号，担当：阿藤誠ほか）として刊行されたものである．基準人口は昭和61年11月に公表された昭和60年国勢調査の全数集計結果を使用している．推計期間は昭和160年（2085年）までの100年間であるが，昭和101年以降は参考推計とされている．また，推計人口の年齢の上限は，これまでより５歳伸びて90歳以上一括となっている．推計はこれまでと同様に出生率の仮定により高位，中位，低位の推計を行っている他に，出生率を直近の値で一定とし死亡率のみ仮定に従って変化させた推計，出生率は中位推計の仮定で死亡率を一定とした推計，出生率及び死亡率ともに一定とした推計を行っている．これらは，総人口や年齢構造の変化に出生率，死亡率，初期人口の要因がどの程度寄与しているかの分析を可能にしている．

出生率の仮定は，コウホートによる出生の観察に基づき，最近の傾向が晩婚化と晩産化にあることを考慮し，高位推計で完結出生率を2.15人，中位推計で2.00人，低位推計で1.85人になるものとしている．これにより中位推計で合計特殊出生率は，昭和60年の1.76から緩やかな上昇をして昭和70年（1995年）に1.92，昭和100年（2025年）に2.00に回復するものとされている．出生性比は105.53である．

死亡率の仮定を設定するについて初めて死因を取入れている．すなわち，男女別に14死因の年齢標準化死亡率の時系列データに各種の傾向線を当てはめ，将来の低下指数を算定し，この低下指数が各年齢階級に等しく掛かるものとして，死亡率の将来値を算出している．この将来生命表による平均寿命は昭和100年（2025年）で，男子77.87年，女子83.85年と，大幅な伸長を示している．

本推計から初めて国際人口移動の仮定を設定しており，昭和55～58年の男女年齢別入国超過率の平均値が，今後も一定のまま推移すると仮定している．

推計結果によると，総人口は中位推計で昭和88年（2013年）に１億3,600万人でピークになり，以後減少する．昭和60年から昭和75年（2000年）にかけての増加分の約75％が初期人口の効果であるのに対し，昭和60年から昭和100年（2025年）の長期でみると，出生率の効果が約50％，死亡率の効果が約35％と大きく異なっている．65歳以上の人口割合は，昭和60年の10.3％から，昭和96年（2021年）にピークの23.6％となり，以後23％前後で推移し，高齢化は前回推計よりさらに進展するものとなっている．

なお，本推計の計算はオフィス・コンピュータを使用し，計算結果はフロッピー・ディスクに格納され利用に供されている．また，高齢化社会の認識が一般に高まってきたので，各方面からの資料要求が急速に増大してきていることが特記される．

### ５）「将来人口推計」の将来

「日本の将来人口推計」はこれまでは必ずしも定期的に行われてこなかったのであるが，今後は国勢調査の全数集計結果を基準人口として，５年毎に推計が行われることが定着するであろう．これは，年金制度，医療及び健康保険制度をはじめとする厚生行政，並びに，各省庁の行政に直接利用されることが多くなってきたため，公的推計として定期的に行われるのが望ましいからである．

内容については，各種の推計への利用性を高めるため，現在の男女年齢別だけのものから配偶関係別に人口推計を行う必要がある．また，推計結果表については，様々な利用に対応したものを作成する必要があろう．さらに，推計の信頼性の向上を図るために，出生した子の数別に女子人口を分け，出生順位を考慮した出生の仮定を設定する必要がある．これは，配偶関係のモデル化と相まって，晩婚化及び晩産化の過程をモデルに組込むことを可能とするであろう．

また本研究所では，現在多相生命表モデルによる配偶関係の研究，婚姻の両性問題の研究などが進められており，次回以降の将来人口推計はそのような研究の成果を踏まえて行われることが期待される．

## 3．地域人口推計

人口問題研究所が行った地域人口の将来推計をみると，それぞれの推計が実施されたときの時代背景が強く反映されている．すなわち，戦争直後の地域人口の将来推計は，人口収容力の計画策定に必要不可欠な資料であった．昭和30年代にあっては，出生率と死亡率が急激な低下を示すとともに地域間を移動する人口が増大し，特に大都市への人口移動によって人口増加の地域間格差が急速に拡大し，人口流入地域ばかりでなく人口流出地域においても様々な問題が多くの人々に認識されるようになった．このような時期には，大都市圏地域内の市区町村の常住人口（夜間人口）推計のほかに，昼間の人口や通勤通学者の推計までが行われている．また，最近では人口高齢化が社会に与える影響の大きさが認識されるようになるとともに，その地域差を明らかにすることが地域人口推計の目的のひとつとなってきている．

これまで本研究所が行ってきた地域人口推計の歴史を，その目的，方法などによって整理すると，三つの時期に区分することができる．そこで各時期ごとの推計の特徴と内容を整理してみよう．

### 1）第1期　（昭和20年代から昭和30年代半ばまで）

人口問題研究所が地域人口の将来推計を戦後初めて行ったのは昭和23年である．この時期の重要な政策課題は，昭和21年の「復興国土計画要綱」（内務省）が示すように，復員とベビーブーム世代を含む昭和27年の推計人口8,000万人の生活をどのように確保するかということであった．昭和20年9月に発表された「国土計画基本方針」では人口の地域配分計画は農業配分計画，工業配分計画と並んで緊急の政策課題のひとつとなった．したがって，この時期の地域別将来推計人口は，全国の将来推計人口と同様に，政府の長期計画の基礎資料のひとつであり，本研究所は政府の長期計画と地方開発計画の人口推計部門を担当していたことになる．そこで，戦後の復興計画から高度経済成長期までの地域人口の将来推計に関連して，本研究所が行ってきた研究活動を年次別に整理してみよう．

昭和23年度には，東京都及びGHQに協力し「東京都人口の推計」を行っている．全国地域別の将来推計は，昭和24年度に経済安定本部と建設省に協力して行った「昭和23年から40年までの地方別人口推計（男女別年齢3区分）」が最初のものである．関連する資料によると，8地域と46都道府県別の推計人口は，全国の将来推計人口における毎年の人口増加数を昭和22年から23年までの都道府県別人口増加割合によって各都道府県に配分し，昭和23年8月1日の常住人口調査の人口などを基に推計しておいた昭和24年年央の都道府県別人口に毎年増加人口を加えることによって昭和40年までの人口を推計している．

翌25年度には，国土総合開発審議会の要請により，再度「昭和25年から35年の都道府県別人口推計（男女別年齢3区分別）」を行っている．この年から，「地域人口推計に関する調査研究」が研究所の重要な調査研究項目のひとつとなり，以後人口現象の地域に関する研究とともに実証的・方法論的研究が積み重ねられてきた．

昭和26年度には，首都建設委員会に協力し，再び「東京都将来人口の推計」を行っている．昭和27

年度には，北海道総合開発委員会に協力し，北海道総合計画に必要な「昭和26年より35年に至る北海道の3市及び各支庁別の男女年齢5歳階級別人口の推計」を行った．この推計を契機にして地域の死亡水準をより正確に計測し精度の高い人口推計を行うために，都道府県別生命表の作成を始めた．また，昭和28年度には，経済審議庁計画部に協力し，三たび「昭和27年より昭和40年に至る各都道府県別人口の推計」を行った．

昭和30年度に都道府県別将来推計人口に関する様々な方法とその結果を比較検討し，昭和31年度に，昭和30年の資料に基づく昭和35年，40年人口の推計を行い「都道府県別将来推計人口に関する研究」（高木尚文）として，推計方法と結果の詳細を本研究所の『昭和31年度調査研究主要結果（その1）』に収録した．この推計は本研究所の刊行物に収録された最初の都道府県別将来人口推計である．

その中で，都道府県別将来推計人口は，全国の将来推計人口とともに政府の諸計画特に国土総合開発計画及び各都道府県における諸計画の重要な基礎資料であることが明らかにされている．同時に都道府県別人口の推計は，人々の地域的移動という将来見通しが極めて困難な要素が含まれるので，全国人口推計ほど容易ではないことも指摘されている．

この推計は昭和30年国勢調査の都道府県別男女別人口を基準に，推計時点で得られる三つの人口変動要因が近い将来変化がないものとして，昭和35年と40年の都道府県別男女別人口を推計している．具体的には，過去3か年の平均の出生率と死亡率から算定した出生数と死亡数を全国人口推計の各5年間の出生数と死亡数に合わせて修正することで自然増加数を算定し，社会移動については，ここでは一応自然増加に比例するものとし，過去3か年の都道府県別男女別自然増加数に対する転出超過あるいは転入超過の比率の平均値を基に算定した社会増加数を，全国の移動率から算定した移動数によって調整している．

昭和32年度には，昭和30年国勢調査の1％抽出集計結果を基に，昭和32年，37年，42年の都道府県別男女年齢（3区分）別人口の推計を行った．昭和33年度には，総理府統計局の昭和32年10月1日現在の都道府県別推計人口を基準人口として，前年の推計人口を改訂している．また，このころから，東京都，北海道，鹿児島県など地方公共団体の依頼に応えて，男女年齢別人口の推計に協力するとともに推計方法を整理検討し始めた．

### 2）第2期（昭和30年代半ばから50年代半ばまで）

昭和30年代に入ると経済の急速な成長に伴ない大都市特に首都東京への人口と産業の集中がみられ，その結果，市街地の無秩序な拡大，居住環境の悪化，交通混雑，住宅不足など，人口の大都市集中の弊害が顕在化した．この時期には関係部局から，大都市地域における常住人口（夜間人口）と昼間人口の推計が要請されるようになった．

また，大都市への人口と産業の過度の集中がもたらす過大都市問題と同時に，地方の立ち遅れが問題となり，地域格差の是正が政策の中心課題のひとつとなり，大規模な開発拠点を地方に設定する「拠点開発方式」が打ち出された．その結果，地域人口推計は，大都市地域ばかりでなく，地方の自治体にとっても必要不可欠な資料となり，本研究所に対する推計の技術指導に対する要請が著しく増加し

た．

この時期の地域人口推計の特徴は，人口変動がいかに急激であっても地域人口分布はいずれある均衡状態に達するという想定の基に，人口現象の地域差を都市化あるいは地域人口の変化の時間的な差と考え，最も実現する可能性の高い人口の推移を推計することにあった．このようなことから，地域人口推計の内容は年齢別人口の推計よりも総人口の推計が中心であった．この時期の地域人口推計を，都道府県別人口推計と大都市圏における人口推計に分けて整理してみよう．

**(1) 都道府県別人口推計**

昭和35年度は，昭和34年10月１日現在の推計人口を基礎人口として，昭和35年，40年，45年の都道府県別人口の推計が行われ，経済企画庁の経済長期計画の基礎資料として提出された．また，昭和35年国勢調査の都道府県別人口概数が発表されると，これを基に昭和40年と45年の推計人口の改算を行い，その結果を『都道府県別推計将来人口（暫定） 昭和40年および45年』（研究資料第140号，担当：濱英彦）として公表した．

昭和38年度は，昭和37年度に推計が完了していた昭和40年及び45年の都道府県別将来人口の推計の方法と結果を取りまとめて，『都道府県別推計将来人口　昭和40年および45年』（研究資料第154号，担当：濱英彦）として公表した．この推計では産業構造の変化を考慮して，農村地域からの人口転出者数を全国の移動総数とし，戦後の都道府県別の社会移動率の変化を基に五つの地域に区分し，将来の社会増減パターンを想定することによって各都道府県の推計期間内の社会増加数を推計している．自然増加については，昭和31年推計とほぼ同様な方法で推計している．

昭和39年度には新しい都道府県別将来推計作業に着手し，昭和40年度に昭和40年から70年までの都道府県別将来推計人口を取りまとめて，『都道府県別将来推計人口　昭和40年～70年間毎５年10月１日，昭和39年10月１日推計』（研究資料第164号，担当：濱英彦ほか）として公表した．

昭和44年度には，８月に発表した全国人口推計に合わせて，昭和39年の推計を暫定修正し，その結果を「都道府県別将来推計人口（暫定修正値） 昭和45，50，55，60各年10月１日」（『人口問題研究』第113号，担当：濱英彦）として発表した．さらに，その後昭和45年国勢調査結果が明らかにされると，これを基に前年の都道府県別将来推計人口を再度修正した．その結果が「都道府県別将来推計人口：昭和50，55，60各年10月１日現在」（『人口問題研究』第119号，担当：濱英彦）である．

昭和40年代特に後半になると都道府県別人口の推移に大きな変化がみられた．それまで急増していた大都市圏への人口移動が限界に達し，人口減少県が急速に少なくなってきた．このようなことから，昭和52年になってから新しい都道府県別人口の将来推計作業が開始された．この推計の特徴は，これまでのように人口の大都市集中を前提とせず，地域人口バランスに向かう移行期にあるものとして推計していることにある．ここでいう地域人口バランスとは，都道府県別の人口増加率が相互に関連しながら一定の分布に収斂していくことである．その結果は，「都道府県別将来推計人口：1975～2000年（５年ごと）―1977年10月推計―」（『人口問題研究』第145号，担当：濱英彦）として報告された．

**(2) 大都市圏地域における人口推計**

昭和35年ごろから，東京大都市圏あるいは京阪神大都市圏では，都道府県別の推計とともに区市町

村別の人口推計が行われている．大都市圏の推計人口に特徴的なことは，常住人口（夜間人口）の推計に加えて通勤通学人口の推計を行い，それによって昼間人口までも推計されていることである．昭和35年度には総理府首都圏整備委員会の依頼により首都圏地域における将来人口の推計に着手し，昭和37年度に首都圏全域及び関係各都県について昭和40年，45年，50年，及び55年の常住人口（夜間人口）に加えて昼間人口の将来推計を初めて行い，その結果は首都圏整備委員会に報告された．この推計では，常住地移動と通勤通学者の推計も行われた．さらに昭和38年度には，首都圏整備委員会の依頼により首都圏内の都県の夜間人口と昼間人口を推計するとともに産業別の労働力人口の推計が行われた．昭和39年度から，自治省の委員会の依頼により，近畿圏内の6府県内の区市町村の夜間人口と昼間人口の推計作業を始め，昭和42年度にその主要な結果を「近畿圏6府県における区市町村別夜間および昼間将来人口の推計―昭和45，50，55，60各年―」（『人口問題研究』第102号，担当：濱英彦）として報告した．

昭和41年度には，人口の大都市集中による人口急増地域の外延的拡大の影響をみるために，東京50キロメートル圏内の区市について，将来の夜間人口及び産業別人口の推計を行っている．

この間，首都圏内の都県の人口推計も平行して行われ，その結果の一部は『人口問題研究』などに報告されている．昭和39年には，「首都圏地域における将来人口の推計」（『年報』第9号，濱英彦）及び「東京都区市町村別将来人口の推計：昭和35年から60年にいたる5年ごと」を行い，昭和40年に「東京都区市町村別将来人口の推計」（『年報』第10号，濱英彦）として報告した．また昭和42年には「東京都男女年齢5歳階級別将来人口の推計」（『年報』第12号，濱英彦）を行っている．

昭和45年ごろから，巨大都市への人口流入はやや緩和の傾向がみられたが，巨大都市圏への人口集積は依然として続いていたので，昭和45年の国勢調査結果を基に，3大都市圏内の都市及びそれ以外の30万都市の将来推計人口の改算を始めた．

昭和30年代半ばから50年ごろにかけて，関係省庁，全国の都道府県・区市町村，及び公共企業体の各種の人口推計作業の指導，及び地域人口の将来予測に対する技術協力が頻繁に行われた．

**(3)　第2期に開発された地域人口推計法**

この時期の約20年間の地域人口推計の方法が整理され，市区町村レベルの地域人口推計法に関しては「地域人口の将来推計方法―神奈川県を例として―」（『年報』第17号，濱英彦ほか）並びに都道府県レベルの推計方法に関しては「地域人口予測の性格と推計方法」（『人口問題研究』第155号，濱英彦）という二つの報告に取りまとめられた．その基本的な方法は，「地域人口バランス法」，「人口動態バランス法あるいは人口動態率相関法」，「年齢つみあげ法（すなわちコウホート要因法）」，「総数延長法」，「用途地域法」の五つである．「地域人口バランス法」とは，地域人口の変動形態を例えば人口密度と人口増減などを指標としていくつかの段階に区分し，地域的に連続する各地域が時系列的にこれらの段階を通過していくと考える方法である．「人口動態バランス法」とは，出生・死亡・流入・流出の各要因の将来変化を仮定する方法であるが，各要因はタイム・ラグをもって変動することが多いので，この点を考慮したのが人口動態率相関法である．「年齢つみあげ法」とは年齢別の出生率・死亡率・純移動率を用いる方法で，一般にコウホート要因法と呼ぶ方法である．「総数延長法」とは一般に数学的

方法と呼ばれるもので「地域人口バランス法」の基礎として用いられることが多い．「用途地域法」はそれぞれの地域の人口収容力を計測する方法で，これまで二つの接近法が用いられてきた．ひとつは，計画される出荷額と労働生産性を基に，就業人口，次いでその家族の順に，人口を推計する方法である．第2は，市区町村の将来人口を推計する場合，対象地域の土地の用途区分と都心からの距離などから想定される人口密度によって最大人口収容力を計算する方法である．これらのいくつか異なった方法を用いて得られた結果を比較したときに，差が少なければ実現性はそれだけ高く，反対に差が大きければそれだけその地域人口の変動幅が大きいと考えることができるわけである．

3）第3期（昭和50年代半ばから現在まで）

昭和40年代後半から，地域人口移動パターンに大きな変化がみられた．大都市地域への人口流入にやや緩和の傾向がみられ，その反対の移動である大都市地域から非大都市地域への移動が増加し始めた．さらに，昭和48年の石油ショック以来，人口移動率が全体として大幅に低下した．このような人口移動の動向の変化から，地域人口分布が将来とも大都市圏への人口集積を強めていくのか，新しい人口分布への変化が始まったのか，これを明らかにすることが地域人口分析の課題のひとつとなった．また地域人口移動の鎮静化とともに，人口の高齢化が社会に及ぼす影響が身近な問題として認識され始めた．

第3期の地域人口推計の特徴は，実現する可能性の高い人口を予測するというよりも，人口変動要因特に人口移動が地域人口分布変動に与える効果の分析と，地域人口の年齢構成の変化あるいは人口高齢化の地域的な特徴を明らかにすることに主眼点が移ってきた．したがって，この時期の地域人口の将来推計は，すべて年齢別に行われている．

昭和55年の『人口問題研究』第155号に発表された「地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用」（伊藤達也）は，人口モデルを用いた最初のものである．これまでの多くの地域人口推計では移動は，純移動率あるいは転入超過と転出超過として取り扱われていたのに対して，この推計では移動を転出と転入に分離している．分離を試みたのは，人口の移動には就職・進学・結婚などの縁事・住宅事情及び親や夫の移動に伴う家族移動などいくつかの主要な理由があるにもかかわらず，純移動率を用いる方法では移動者を就職あるいは進学などに分離することが困難だからである．また，府県間の人口移動数を，文部省の学校基本統計による進学者と新規就職者，就業構造基本調査などによる転勤・転職による移動者など，移動者のいくつかの属性別に分離することができるならば，移動と社会経済的変数との関係をより明確にすることが可能となる．

しかし，これまでの方法に比べ，この方法では必要なデータ量が飛躍的に増大するとともに，また府県間を移動する各属性別人口と社会経済的要因との関連性に関する研究も充分に進んでいないことなどから，現状ではこの方法の実用化には多くの困難が伴う．

しかしながらこの推計の結果から，現在人口高齢化が進んでいる地域ではこれからも高齢者の割合は一層高まること，しかし高齢者の増加は今後大都市地域で著しくなること，また現在の年齢別の移動パターンを前提とする限り人口の地方分散は大都市地域の人口高齢化を促進させることなどが明ら

かとなった.

昭和57年から58年にかけて，これまでの地域人口推計方法の再検討を行うとともに，昭和58年と59年に昭和55年国勢調査の結果を基準人口とし，三つの人口変動要因特に移動要因の地域人口分布変動に与える効果の計測が行われた.『人口問題研究』第167号に発表された「コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析」（河邉宏ほか）では，最新の都道府県別の出生率，生残率，純移動率を基に近い将来の地域人口分布変動と人口高齢化の地域差を検討した．その結果，大都市圏地域への人口集中がそれまでとは比べものにならないほど緩やかなものとなること，人口が東京都の周辺地域と地方中核都市を有する県へ分散的に集中すること，人口高齢化の地域差が一層拡大することが明らかとなった.

また『人口問題研究』第171号で「地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について」（河邉宏ほか）検討を行った結果，次のことが明らかになった．すなわち全国の出生率と生残率の指標を用いた推計と都道府県別の指標を用いた推計を比較すると，総人口に関しては差がないものの年齢構造には若干の差が生じるので，できれば地域別の指標を用いる方が望ましいこと，また移動率は昭和50年以前と50年以降で大幅に変化し，50年代の移動率によると人口の地域的偏在化の傾向は緩やかなものとなる．さらに，ここでは年齢別純移動率の年齢間の相関分析に基づいて移動率の年齢パターンのモデル化が試みられた.

昭和62年には，これまでの研究を踏まえて昭和60年国勢調査結果を基に，昭和100年までの都道府県別，男女年齢別人口の推計が行われ，その結果は『都道府県別将来推計人口―昭和60年～100年間毎5年―昭和62年1月推計』（研究資料第247号，担当：河邉宏ほか）として報告された.

この推計は，女子の年齢別出生率，男女年齢別の生残率と純移動率を用いたコウホート要因法によるものである．都道府県別の出生力は，年齢別に出生率をみると地域格差が拡大した年齢もあるものの，合計特殊出生率による地域格差は次第に縮小していることから，将来もこの傾向が持続すると仮定している．年齢別の生残率も，同様に出生時の平均余命の地域格差が次第に縮小していることから将来も地域格差が縮小するものと仮定している.

問題の年齢別の純移動率は，当初の昭和50年代前半と後半のそれぞれ5年間の純移動率一定と移動率ゼロの三つのケースを想定して推計を行ったが，昭和50年代の二つの純移動率による地域人口分布の推計結果にはあまり差がみられなかった．また昭和50年代の出生率・生残率・移動率によると，人口分布の地域的偏在は今後も緩やかに続くことが明らかとなった.

### 4）「地域人口推計」の今後の課題

これまで本研究所における地域人口推計の歴史をみてきた．高度経済成長が終了するまでは，政府あるいは地方自治体の長期計画の人口推計を担当するとともに，要請に応じて技術指導にあたってきた．このような役割は部分的ながら現在まで続いている．昭和40年代後半から地域移動に変化がみられたことから，本研究所の地域人口推計は人口分析的性格を強く持つようになってきている.

このようなことから今後の課題を整理すると，次の3点にまとめることができよう．第1は，地域

人口変動の理論的研究である．地域人口推計に用いられてきたそれぞれの方法は，過去から現在までの地域人口変動を理解するひとつのシステムとなっていると同時に，将来変動を見通すシステムでもある．地域人口変動を説明しその将来変動を明らかにするための複数の方法的システムを比較検討することによって，地域人口変動に関する個別的研究の意義と評価，及び今後の研究課題を明らかにすることができるであろう．第2は，地域人口変動に与える変動要因の影響力の分析である．地域人口分布変動の要因分析によって，今後の研究課題の緊急性を明らかにすることができると同時に将来の地域人口変動の上限と下限を明らかにすることができよう．第3は，人口移動の実態分析である．地域人口分布の変化に対して人口移動の影響が最も大きくしかも年次変化が大きいので，人口移動の形態，要因，移動後の地域あるいは移動者個人への影響の研究などが今後ますます重要となる．

## 4．世帯推計

将来人口推計の計数単位は必ず個人であって，その結果は基本的には男女年齢別人口であるので，推計方法は別にして，その推計対象の定義・区分について問題が起きることはない．これに対して，世帯推計は，計数の単位である世帯形態が多様であるため，その定義や，どういう目的で世帯推計を行うかによってその推計の内容は様々なものになる．例えば世帯の定義として一般世帯をとるか普通世帯をとるか，あるいは世帯類型として規模，家族類型，子供の有無，高齢者の有無などをとるかどうかなど，推計に先立って検討しなければならない課題が少なくない．

世帯推計の歴史をさかのぼってみると，世帯の推計が行われるかどうか，どのような世帯推計が行われるかは，第一に世帯推計についての需要がどのようなものであるか，第二に世帯に関する研究がどの程度進んでいるか，つまりそのデータ入手と推計の方法の進展具合という二つの要因によって左右されていることが分かる．

### 1）世帯推計の系譜

戦前は世帯の現状を捉えることが課題で，人口問題研究所で最初に行われた世帯推計(『人口問題研究』第1巻第4号，舘稔ほか）も，国勢調査年次間（大正5年～昭和13年）の世帯数を推計したものであって将来推計ではなかった．

我が国で最初に行われた世帯数の将来推計は『人口問題研究』第83号に掲載された「わが国世帯数の将来推計：一試算」(担当：河野稠果)で，これは戦後の高度経済成長の開始とともに将来の世帯数に対する関心が急速に高まったことと大いに関連がある．急速な経済成長が生み出し始めた，大量生産による家庭用電気製品などの耐久消費財の普及の単位として，また公共施設整備，住宅建設などの政府の計画の対象として世帯数の動向が注目され始めた結果と言えよう．ちなみに，昭和37年には政府の全国総合開発計画が策定され，昭和41年には住宅建設5か年計画が開始された．さらに，地方自治法改訂により各都道府県，市町村の基本計画策定が義務づけられたこともあって，都道府県別などの世帯数推計も活発に行われるようになり，当研究所に対する世帯推計の指導の要請が増加した．

表1に，人口問題研究所で行われた合計9回の推計（研究所の刊行物として発表されたもの）の特徴を示し，表2に掲載誌を示す．これらの推計を古い順にみていくと，まず，昭和36年推計は我が国で行われた世帯推計の最初のものと言え，その方法の開拓を行った点で極めて意義深い．この推計で配偶関係別人口割合や世帯主率が一定とされていた点を改め，その将来値の設定方法を確立したのが昭和40年推計である．この直後に行われた昭和41年推計は昭和40年推計の方法を引き継いで昭和40年国勢調査人口に基づいて行われたもので，都道府県別世帯数の推計も行われた．これが，将来世帯数の初めての公式推計と言える．第4回目にあたる昭和46年推計は昭和44年の推計人口，昭和45年国勢調査結果に基づいて行われたもので，世帯人員規模別普通世帯数などが加わり世帯主率法以外の方法も加えられ，高位，中位，低位の3種類の推計が行われた．

第5回の昭和50年推計は昭和47年の沖縄返還後に行われた昭和50年人口推計に基づくもので，おお

表1　人口問題研究所全国世帯数推計の系譜

| 回 | 実施年次 | 推計結果 | | | 推計方法* | 基準となる推計人口の実施年次 | 世帯統計**を得た国勢調査の年次 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 世帯種別 | 都道府県別推計の有無 | 期間（年） | | | |
| 1 | 昭和36年 | 普通世帯<br>準世帯 | なし | 15<br>（各年5） | 配偶関係別世帯主率一定 | 昭和35年 | 昭和30年<br>1%<br>（昭和35年概数） |
| 2 | 昭和40年 | 普通世帯<br>準世帯 | なし | 30<br>（各年10） | 配偶関係別世帯主率変化 | 昭和39年 | 昭和35年 |
| 3 | 昭和41年 | 普通世帯，準世帯<br>単独世帯（全国） | あり | 25<br>（各年5） | 配偶関係別世帯主率変化 | 昭和39年 | 昭和35年 |
| 4 | 昭和46年 | 普通世帯，準世帯<br>世帯人員別普通世帯(全国)<br>世帯主の男女・年齢別普通世帯（全国） | あり | 15<br>（各年15） | 配偶関係別世帯主率変化，規模別世帯数変化，県別平均世帯規模変化 | 昭和44年 | 昭和40年<br>（昭和45年1%） |
| 5 | 昭和50年 | 準世帯，世帯人員別普通世帯，世帯主の男女・年齢別普通世帯 | なし | 30<br>（各年10） | 配偶関係別世帯主率変化，規模別世帯数変化 | 昭和50年 | 昭和45年 |
| 6 | 昭和52年 | 準世帯，世帯主の男女・年齢別普通世帯 | なし | 25<br>（各年10） | 男女・年齢別世帯主率変化 | 昭和51年 | 昭和50年<br>1% |
| 7 | 昭和61年3月 | 〔世帯主の男女・年齢別〕<br>一般世帯（1人を含む）<br>普通世帯（1人を含む）<br>準世帯（1人，施設別） | なし | 70<br>（各年なし） | 男女・年齢別世帯主率変化 | 昭和56年 | 昭和55年 |
| 8 | 昭和61年9月 | 〔世帯主の男女・年齢別〕<br>一般世帯（1人を含む）<br>普通世帯（1人を含む）<br>準世帯（1人，施設別） | なし | 40<br>（各年なし） | 男女・年齢別世帯主率変化 | 昭和61年8月 | 昭和60年<br>1% |
| 9 | 昭和62年 | 〔世帯主の男女・年齢別〕<br>一般世帯，家族類型別（夫婦，親と子，その他の親族，非親族，単独） | なし | 40<br>（各年なし） | 配偶関係別世帯主率変化，家族類型別世帯割合変化 | 昭和61年12月 | 昭和60年 |

*　配偶関係別世帯主率は男女・年齢別，配偶関係別世帯主率である．

**　世帯統計は世帯主率などを算出するために用いられたもの．

むね昭和46年推計の方法を踏襲している．第6回の昭和52年推計は昭和51年人口推計に基づいて行われた昭和50年推計の修正版である．第7回の昭和61年3月推計は昭和60年の国勢調査後に世帯推計を行うために準備作業として行われたもので特別研究の一環である．第8回の昭和61年9月推計は昭和61年版「厚生白書」のために高齢者のいる世帯数の推計とともに行われたものである．第9回の昭和62年推計は昭和61年の将来人口推計に基づき，家族類型別の世帯数を含む約10年ぶりに行われた本格的な世帯推計である．

次に，これらの推計を特徴別にながめてみよう．世帯推計が全国だけでなく都道府県別にも行われたのは，昭和41年，昭和46年の2回の推計である．世帯の種別は，従来，国勢調査に基づいて普通世帯と準世帯として2区分されていたが，昭和55年の国勢調査から一般世帯が用いられるようになったので，昭和61年推計では一般世帯も対象とされ，昭和62年推計では一般世帯に一本化された．

世帯の規模別世帯数の推計は，昭和41年推計に単独（1人）世帯が含められていたが，昭和46年，

表2　世帯の将来推計の発表文献

| 回 | 担当者 | 文　献　名 | 掲　載　誌 |
|---|---|---|---|
| 1 | 河野稠果 | わが国世帯数の将来推計：一試算 | 人口問題研究第83号（昭36.7）：1-14 |
| 2 | 河野稠果 | 世帯の分裂と世帯数推計 | 人口問題研究所年報第10号（昭和40年度）：30-33 |
| 3 | 河野稠果 | 全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告）昭和40～45年間各年10月1日　昭和45～65年間毎5年10月1日　昭和41年8月推計 | 研究資料第170号（昭41.8） |
| 4 | 濱英彦<br>山本千鶴子 | わが国世帯数の将来推計　昭和45年～60年各年10月1日現在　昭和46年10月推計 | 研究資料第197号（昭46.10） |
| 5 | 伊藤達也<br>山本千鶴子 | わが国世帯数の将来推計　昭和45年～75年，10月1日現在　昭和50年5月暫定推計 | 研究資料第210号（昭50.6） |
| 6 | 伊藤達也<br>山本千鶴子 | 全国世帯数の将来推計（昭和52年1月暫定推計）：昭和45～75年 | 人口問題研究第141号（昭52.1）：32-39 |
| 7 | 河野稠果<br>清水浩昭<br>廣嶋清志<br>山本千鶴子 | 昭和58—60年度　経済社会システムからみた人口問題の総合的研究　第Ⅴ報告書　世帯数推計の研究 | 特別研究報告資料（昭61.3） |
| 8 | 廣嶋清志 | 世帯の種類別にみた世帯数の推計と将来予測 | 研究資料第248号（昭62.3） |
| 9 | 阿藤誠<br>廣嶋清志<br>伊藤達也<br>山本千鶴子<br>石川晃<br>三田房美 | わが国世帯数の将来推計（試算）—昭和60～100年—（昭和62年10月推計） | 研究資料第249号（昭62.11） |

昭和50年推計では1～11人まで11区分に拡大された．昭和61年推計以後は再び特に重要な単独世帯のみに限定されている．また，昭和62年推計は単独世帯を含む家族類型別5区分にされ，これにより一般世帯総数に占める核家族世帯の割合（核家族率）を計算することが可能になった．この家族類型別世帯数の推計は，従来上昇していた核家族率が昭和50年以後低下に転じ，今後どのように変化するか関心がもたれていることに応えるためでもある．

普通世帯数の各年の値を推計したのは昭和36年～52年の6回で，昭和61年以後は5年間隔のみの推計となっている．

近年は福祉需要に対する関心が高まるとともに，高齢者のいる世帯などの特定の世帯の推計に対する需要も高まっており，昭和61年9月推計では全世帯数の推計とは別に，人口高齢化と重要な関連を有する「高齢者のいる世帯数」の推計も行われ，昭和61年版「厚生白書」に用いられた．また，若い世代が親と同居する割合の高まりや核家族世帯割合の低下に関連して，過去の出生率低下など人口学的要因が世帯に及ぼす影響に関して研究が進められ(「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』第167号，廣嶋清志)，それに基づいて将来の親子同居率が推計され(「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』第169号，廣嶋清志)，将来の高齢者福祉の需要や住宅需要を予測するために用いられている．

## 2）世帯推計の方法

世帯数推計の方法は人口推計の精緻な結果をそのまま利用できる世帯主率法，つまり各人が世帯主である確率を用いるものが最も実用的で，表1に示すように，当研究所で行われた世帯推計の推計方法はすべて世帯主率法である．ただし昭和46年と昭和50年の推計では規模別世帯数の変化傾向の延長，都道府県別平均世帯規模の変化傾向の延長という2種の方法も併用している．

世帯主率法では男女・年齢，配偶関係別に計算するのが主流であるが，昭和52年，昭和61年3月，昭和61年9月の計3回の推計は男女年齢別の世帯主率のみが用いられている．配偶関係別世帯主率を用いる世帯推計のためには，将来の男女年齢別，配偶関係別人口が一方で推計される必要がある．これは，将来において配偶関係の大きな変化が予想されるときには，妥当な方法と言える．実際今後，若年，中年男性の有配偶率がかなり低下することが見込まれており，精緻な配偶関係別人口の推計に基づく世帯推計がますます必要となろう．

世帯主率の将来値を推計するためには，1）趨勢延長型，2）目標値設定型，3）回帰式適用型がある（以下で世帯主率というのはいずれも男女年齢別，配偶関係別の世帯主率である）．昭和40年，昭和41年推計では都道府県別世帯主率と市部人口比率の回帰方程式を見いだし，将来の市部人口比率を設定し，その世帯主率を算出している点で上記の回帰式適用型とも言えるが，将来の世帯主率の設定には回帰方程式による結果そのものは使われておらず，以下のように目標値設定型の方法を用いている．

昭和40年，昭和41年，昭和46年，昭和50年推計では，市部人口や人口集中地区人口における世帯主率の実績値が全国の将来の世帯主率として実現されるものと仮定しており，また，昭和62年推計のケースIでは昭和60年の東京都の世帯主率，ケースIIでは昭和60年の大都市4県の世帯主率がそれぞれ昭和80年（2005年）の全国の世帯主率の値になるものと仮定している．これらはいずれも過去，現在における世帯主率の地域差の観察から仮定されたもので，上記の目標値設定型に近い．

昭和61年推計の低位，昭和62年推計のケースIIIの世帯主率の推計方法は趨勢延長型と言える．この場合，将来の世帯主率の値を示す地域は現存しない，あるいは都市化の程度と世帯主率の変化とが並行しないという考え方に立っているとも言える．

世帯主率を男女年齢別，配偶関係別からさらにその構成要因に分解して延長する試みも行われ始めており，昭和62年推計のケースIIIでは世帯主率が親子の同居率と同居・別居別の世帯主率によって構成されていることから，それぞれの要因を延長して将来の世帯主率を求める作業も行われた．これは都市化の進展にもかかわらず若年齢において全国的に世帯主率の低下が生じるという未曽有の変化を説明しようとしたものである．

配偶関係別人口の推計は世帯推計の部分とは必ずしも言えないが，世帯数の将来推計の前提作業として行われた経緯がある．その推計方法は昭和36年推計では昭和30年の配偶関係別割合が一定として延長され，昭和40年推計では昭和50年の全国の既婚率が昭和35年市部の既婚率になるものと設定され，昭和46年，昭和50年推計では過去の趨勢を延長したものである．昭和62年推計では特別研究プロジェクトの成果を踏まえてモデル配偶関係構造表を用いてより精密に趨勢延長する方法がとられ，有配偶

人口の年次別総数が男女間で一致するような調整も加えられている．

### 3）世帯推計の結果と評価

表3に各世帯推計における普通世帯（一般世帯）数の推計結果を示す．いずれも推計年次の約5年後において国勢調査の実績値と比べて3～5％の誤差率であり，相当な成果を納めているものと評価できる．

やや立ち入ってみると，昭和36年，昭和40年推計の結果は昭和40年の実績（国勢調査値）に比べ，若干過小となっている．これは人口推計が過小であったためでなく，予想以上に世帯数の増加が大きかったためである．これに対して，昭和46年，昭和50年，昭和52年推計の結果はそれぞれ逆に昭和55年，昭和60年の国勢調査による実績と比べるとやや過大となっている．これは昭和50年代後半に入ると予想外に世帯数が伸びなくなったからである．なお，昭和46年推計は沖縄県を含んでいないにもかかわらず過大となっており，世帯数増加がかなり大きく見込まれていたことが分かる．

このように昭和50年までは世帯数の伸びが予想以上に大きく，昭和50年以後は世帯数の伸びが予想以上に小さかった．このことは我が国の世帯主率の変動を決めるメカニズム，特に親と子の同別居をめぐる人口学的な関係が変化したためと考えられ，今後ともこの点を十分解明していく必要がありそうである．

昭和50年以来の20，30歳代の世帯主率の低下について昭和62年推計では，将来そのまま趨勢が継続

**表3　各回世帯推計の結果の比較**

| 年次 | 国勢調査結果 | 推計の回及び実施年次 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1 昭36 | 2 昭40 | 3 昭41 | 4 昭46 | 5 昭50 | 6 昭52 | 7** 昭61.3 | 8 昭61.9 | 9*** 昭62 |
| 昭和25年(1950) | 16,425 | | | | | | | | | |
| 30 (1955) | 17,383 | | | | | | | | | |
| 35 (1960) | 19,678 | | | | | | | | | |
| 40 (1965) | 23,085 | 22,244 | 22,355 | | | | | | | |
| 45 (1970) | 26,856 | 24,774 | 25,557 | 26,088 | | | | | | |
| 50 (1975) | 31,271 | 27,452 | 28,604 | 29,579 | 31,226 | 31,426 | | | | |
| 55 (1980) | 34,106 | | 32,280 | 32,841 | 35,230 | 35,326 | 35,667 | | | |
| 60 (1985) | 36,478 | | 33,856 | 35,119 | 38,391 | 38,436 | 38,920 | 36,732 | | |
| * | 37,980 | | | | | | | | | |
| 65 (1990) | | | 35,732 | 36,910 | | 40,667 | 41,173 | 39,261 | 39,384 | 40,178 |
| 70 (1995) | | | | | | 42,790 | 43,207 | 41,606 | 41,772 | 42,282 |
| 75 (2000) | | | | | | 44,569 | 44,764 | 43,404 | 43,654 | 43,822 |
| 80 (2005) | | | | | | | | 44,529 | 44,925 | 44,679 |
| 85 (2010) | | | | | | | | 44,998 | 45,612 | 45,014 |

*　国勢調査の昭和60年下段および昭和62年推計は一般世帯．

**　昭和61年3月推計は低位推計，趨勢延長型．

***　昭和62年推計はケースIII，趨勢延長型．

するとするもの（ケースIII）と，直ちに上昇に転じるもの（ケースⅠ，II）との二つの見通しが示されている．当分は若年の世帯主率低下の傾向が続くとしても，いつかは上昇に転じるものとみられるが，現状ではそれがいつかを予想するのは困難であると考えられたからである．

4）今後の発展方向

これからの世帯推計を考えると，世帯の類型については昭和62年推計に用いられた5類型が基本的には適当と考えられるが，近年高齢者の施設世帯所属率が高まっており，人口高齢化との関係で施設世帯の推計も今後重要となろう．特定の世帯の将来推計で需要が高いのは，高齢者を含む世帯などの推計であるが，この他子供を含む世帯などの推計も必要とされよう．また，結果を表示する年次は推計基準年の後10年間については各年であることが望ましい．都道府県別の世帯推計は需要が多く，世帯の地域差についてある程度の研究蓄積が得られているので，今後これらの成果を踏まえて推計を行うことが必要となろう．

推計方法では，世帯主率法の世帯主の替りに何らかの世帯の中心者（世帯核）を用いるものや，世帯主率法に代わるものとして，各人がある世帯に属する確率から世帯数を求める方法（世帯構造行列法）がある（「分子的人口構造論にもとづく分子構造変動モデル―世帯・家族の構成員はたがいにどのような人口学的関係をもっているか―」『人口問題研究』第173号，廣嶋清志）．これらは，データの制約で実用には遠いが，研究を進めておく価値はある．したがって，今後とも世帯数推計の方法は世帯主率法が中心となろう．人口推計の結果を用いない方法としては，世帯または個人を単位としてその世帯の属性の変化の確率を用いる方法がある．世帯を単位とするものは，普通，マクロモデル（世帯の推移確率行列法）で，個人を単位とするものは，普通，マイクロモデルであるが，変化の確率を使うため，いずれもデータとして年次間の変化を示すデータが必要で，同一対象に対する追跡調査が必要である．マイクロモデルを用いると，世帯の動態についての結果を得ることも可能で，研究的には興味深い．

家族人口学，世帯人口学の発展（例えば，「家族人口学の展望」『人口問題研究』第170号，河野稠果），世帯に関する統計調査の整備・蓄積を考えると，今後より高度な推計方法を用いることにより世帯の動態と静態について多様な推計結果を得ることが可能となろう．

## 5．出産力調査

人口の動向を決定する主要因のひとつである出生力を研究することは，その設立当初より人口問題研究所の第一義的な課題であった．当研究所が設立された昭和14年当時は準戦時体制下であった．太平洋戦争突入を目前にして，当時の長期的出生率低下傾向を憂慮する政府にとって，戦争遂行能力向上の一環として出生力増大を図ることが焦眉の政策課題となっていた．人口問題研究所設立後半年をおかずして実施された第１次出産力調査は，このような出生力増大政策を効率的に推進するための第１段階として，出生行動のメカニズムを探求することを目的として行われた我が国初の大規模な出産力調査であった．戦争激化と戦後の混乱のために出産力調査は中断を余儀なくされたが，戦後のベビーブームを目の当たりにした政府が優生保護法を数次にわたり改正し，家族計画の普及に傾注して出生力低下を図るという戦前とは正反対の環境のもとで，昭和27年に第２次出産力調査が実施された．

昭和25年から昭和32年の間における出生率の急激な低下によって，我が国のいわゆる出生力転換が達成された．出生率はその後比較的安定していたが，第２次調査以降５年おきに行われた第３次（昭和32年），第４次（昭和37年），第５次（昭和42年），第６次（昭和47年）の調査によって，出生力転換の時期に結婚し出生過程に入った夫婦と，それ以前あるいはそれ以後の結婚コウホートの夫婦の出生歴の比較が行われた．昭和40年代末にいたって再び我が国の出生率は大きく低下の様相を見せ始め，昭和50年代においても若干の起伏を伴いながら漸減の傾向を示した．高度経済成長の終焉とともに生じた出生率の安定から変動へのこの急転回は，我が国人口の急激な高齢化の予想と相俟って，再び出生動向に対する大方の関心を喚起するところとなった．この時期に行われた，第７次(昭和52年)，第８次（昭和57年），第９次（昭和62年）の出産力調査は，このような出生率急減の原因を探り，今後の日本の出生動向を予測することを期待して実施されたものである．

このように，人口問題研究所が９次にわたって実施してきた出産力調査は，多かれ少なかれ，その時期の出生力動向に対する強い関心と深く結びついており，出生率変化の要因を分析し，将来の出生動向を見極めるという人口問題研究所の使命にとって不可欠の貴重な資料を提供してきた．これらの調査は，その調査規模，調査の継続性，出生歴を含む質問項目の多様性などにおいて，我が国ではもちろん唯一，世界でも稀な充実した出産力調査であった．人口問題研究所は，この他にも，小規模ながら出産力関係の調査をいくつか実施しているが，ここではその重要性にかんがみて，９次にわたる大規模調査についてのみ検討することにする．

### １）第１次出産力調査

第１次出産力調査は，昭和15年１月20日現在の事実について行われた．この調査は，昭和14年11月15日に策定された「人口問題研究所において直ちに調査研究に着手すべき主要調査研究事項」のひとつである出生増加方策に関する研究のための出生率低下現象の多面的観察（特に職業別の出生力格差の観察）を主たる目的として実施されたものである．調査は内閣統計局の協力によって行われ，標本抽出の方法としては一定の職業と地域を作為的に抽出し，その有配偶者に調査票を配布するという典

型調査法が用いられた．選ばれた職業は，俸給生活者(官吏，小学校教員，銀行会社員)，賃金労働者（工場労働者，鉱山労働者，交通現業員)，農村在住者，中小商工業主などであった．調査項目として住所氏名まで記入させており無記名ではなかった．夫妻の出生年月日，夫妻の初再婚別，結婚年月(事実上の結婚について)，出産児数（出生児数と死産児数を分けて尋ねている)，夫の職業，妻の職業，夫と妻の教育程度，俸給生活者と賃金労働者の収入平均月額，農業者の場合には地主，自作，自小作，小作の別，納税額，そして出産歴（出産順位，性別，出産年月日，死亡または死産の場合の年月）が質問された．このように，第１次出産力調査は，こうした調査としては世界でもほとんど最初の試みにもかかわらず，詳細な出産歴を含み，社会経済的属性についても少なからぬ情報を含んでいた．配布票数は136,672票であり，回収票は80,638票，有効回収票は71,606票であった．調査客体についての年齢制限はなく妻が50歳以上の夫婦も含まれている．

この調査の最大の関心事であった職業別出生児数について，その結果を一瞥すれば，結婚後21～30年の夫婦の平均出生児数は，一般俸給生活者4.4人，農村在住俸給生活者4.5人，一般賃金労働者5.1人，農村在住賃金労働者5.5人，農業者5.4人，漁業者4.6人，一般中小商工業者4.6人，農村在住商工業者4.3人であり，一般俸給生活者や商工業者で出生力の比較的低いことが分かった．第１次出産力調査に関する主な文献としては，「出産力調査結果の概説」(『人口問題研究』第１巻第７号，担当：岡崎文規）がある．

２）第２次出産力調査

第２次出産力調査は，戦後の昭和27年７月１日に実施された．先述のように，この調査が実施されたころは，ちょうど優生保護法の改正が積み重ねられ，家族計画の普及が端緒についた時期であった．したがって，昭和25年からの急激な出生率低下の原因を探るには，やや時期の早い調査ではあったが，総理府統計局によって行われる労働力調査の一環として行われたため，層別抽出による全国無作為抽出標本を得ることができた．したがって，この出産力調査は，昭和42年の第５次出産力調査までの５回の出産力調査の中では唯一の全国無作為抽出標本調査である．その意味で，極めて信頼性の高い調査であった．

標本抽出の方法は層別抽出であり，まず，全国の市部を36，郡部を58に層別し，各層から１市または１郡を各市または各郡の人口に比例した確率で抽出した．次に，抽出された各市郡から，昭和25年の国勢調査における国勢調査地区約1,000地区を抽出した．抽出された調査地区を２つの単位区に分け，その一方が調査地域となり市部では調査地域の全世帯，郡部では半分の世帯を調査対象とした．妻の年齢についての制限はない．この調査は労働力調査と同時に行われたため，調査員による面接調査によって行われた．回収票数は13,031票であった．

出産力調査が個人のプライバシーに深くかかわるものであるため，この調査から無記名となった．また，実際に結婚生活に入った年月と結婚届出の年月をそれぞれ質問している．出生した子供に関する出生歴のほかに，死流産の年月について尋ね，自然流産と人工妊娠中絶の別も質問している．社会経済的な変数としては，世帯の現金支出月額，世帯人員数，夫と妻の調査時点における職業，夫と妻

の在学年数があった.

主な結果についてみると，例えば夫の職業別では，妻の年齢45歳以上の夫婦において一夫婦あたりの平均出生児数は，農林業で５人あまりと最も多く，商工業者で4.1人，労働者で3.8人，俸給生活者で3.6人ほどであった．戦前においても出生力の低下があったことを反映して，全体として第１次調査に比べて低い値を示している．また，妻の教育程度別では，結婚年齢の違いを除去した後でも，教育年数の少ない者ほど出生児数の多い傾向が見いだされた．第２次出産力調査の主な文献としては，『第２次（1952年）出産力調査』（担当：岡崎文規）がある．

### ３）第３次出産力調査

第３次出産力調査は，昭和32年11月１日に実施された．この調査は，昭和25年以来の大幅な出生率低下が底をうった時期に行われた．したがって，この出生率転換に貢献した世代の夫婦をある程度つかむことができたと思われるが，これらの結婚コウホートは出生過程に入ってあまり年数が経っていなかったため，結婚持続期間別の平均出生児数でみる限り，第２次調査の結果とあまり差はなかった．

第３次出産力調査から昭和42年の第５次出産力調査までは，全国無作為抽出の調査ではなく全国からある特性をもった標準的地域を選び，それぞれの地域から調査地区を無作為に抽出するという典型調査の方法が採られた．第３次出産力調査においては，46都道府県を(1)日本の４大工業地帯を代表する７都道府県，(2)その他の工業化の顕著な11県，(3)やや工業化した11県，(4)強く農業に偏重している17県の４つに層化し，各層から計22県を選出した．選出された各県から計719の国勢調査地区を無作為に抽出し，抽出された調査地区内の妻の年齢が50歳未満のすべての夫婦が調査対象となった．妻の年齢50歳未満という年齢制限は，その後第７次調査を除いて一貫して課せられている．回収された標本数は，24,990組であった．

この調査においては，妻の初再婚の区別を尋ねていない．したがって，この調査の分析はすべての夫婦を対象として行われている．妻と夫の初再婚の別を尋ねていないのは，９次の調査を通じてこの調査のみである．また，戦争の出生力に対する影響を検討するために，戦争を原因とする別居の有無とその期間を尋ねている．第２次調査と異なり，夫の職業については調査時点のみならず結婚時の職業も質問している．また，農林業者の耕作または所有農地山林面積，その他の自営業者の従業員規模及び雇用者の月収の情報を得ている．

この調査の結果としては，戦前に比べて，結婚に先立つ夫婦関係が増大し，結婚９か月未満の出生も増大していること，したがって，結婚持続期間１年の出生率が戦前よりも高いことが報告されている．その一方，５子以上を持つ夫婦の割合は，戦前の30％に比べて，戦後では10％を大きく割るに到ったことが注目される．第３次出産力調査の主な文献としては，「昭和32年第３次出産力調査結果の概要」（『人口問題研究』第77号，担当：本多龍雄）がある．

### ４）第４次出産力調査

第４次出産力調査は，昭和37年７月１日に実施された．この調査が行われた時期は，高度経済成長

の初期であり，出生率そのものは比較的安定した時代であった．しかし，昭和25年ごろ結婚した夫婦もすでに結婚後10年以上を経過しており，結婚コウホート別の累積出生児数に昭和25年以降の出生力低下の影響が顕著に出現することが予想された．

この調査では，まず，(1)巨大都市，(2)大都市，(3)中都市，(4)小都市，(5)工業的都市，(6)炭鉱都市，(7)近郊都市，(8)商品作物農村，(9)平坦地穀作農村，(10)山村，(11)漁村，のそれぞれを代表すると思われる計35の地域を12の都道府県から選出し，各地域から15の国勢調査地区を無作為に抽出している．抽出された国勢調査地区内の妻の年齢50歳未満のすべての夫婦が調査対象となっており，調査該当夫婦数は12,859組，回収票数は12,729票，有効回収票数は12,720票，すなわち有効回収率は99％という高率であった．調査項目としては，出生歴のほかに夫妻の教育程度，夫の職業(調査時現在，それ以前，結婚時)，妻の職業（調査時現在，結婚時）などを質問しているところに特徴がある．

調査の結果，第４次調査では，結婚持続期間別の累積出生児数に，それ以前の調査と比べて相当の減少がみられ，結婚持続期間20年以上の夫婦だけをとってみても，第３次調査の4.7人から3.9人へと20％近い低下を示した．一方，戦前の結婚コウホートに比べて，戦後の結婚コウホートにおいて無子率の低下していることが報告された．第４次出産力調査の主な文献としては，『第４次出産力調査集計結果　その一』(実地調査報告資料，担当：青木尚雄ほか)，「昭和37年第４次出産力調査結果の概要(その１～４)」(『人口問題研究』第90,93,95,96号）がある．

### ５）第５次出産力調査

第５次出産力調査は，昭和42年７月１日に実施された．この調査も，第４次調査に引続き，戦後の出生力転換期に出生過程を過ごした夫婦の出生行動を捉えることを目的とした．第４次調査とほぼ同様にこの調査においても，まず，(1)巨大都市，(2)大都市，(3)中都市，(4)商業的小都市，(5)工業的小都市，(6)炭鉱都市，(7)平地農村，(8)近郊農村，(9)山村，(10)漁村，のそれぞれを代表すると考えられる地域を２か所ずつ，合計20か所を選出し，東京からは29，その他の19地域からは25ずつの国勢調査地区を無作為に抽出した．抽出された国勢調査地区内の妻の年齢50歳未満のすべての夫婦が調査対象となっており，調査該当者夫婦数は14,544組，回収票数は14,431票，有効回収票数は14,347票，すなわち有効回収率は98.6％であった．この調査では，夫と妻の現在の職業については尋ねているが結婚時の職業は質問していない．前述のように，第２次調査は調査員による面接調査であり，第１次，第３次，第４次調査は配票自計ではあるが密封回収を行っていなかった．しかし，第５次調査では甲票と乙票の２種類の調査票を用い，甲票はそれまで同様密封回収とせず，死流産回数，中絶回数，初再婚別，税込み収入月額を質問している乙票については密封回収とした．プライバシーに対する考慮が重視されるようになったためである．この結果，第６次以降の調査においては配票自計・密封回収が原則となった．

この調査では，結婚コウホート別の累積出生過程，パリティ拡大率なども報告されており，従来になく詳細な分析が行われた．例えば，出生タイミングの重要性にも着目して，昭和35年前後に結婚した，調査時点に近い結婚コウホートで結婚後の第１子の生み方が早まっていることを見いだしている．

第5次出産力調査の主な文献としては，『昭和42年度実地調査　第5次出産力調査報告(概報)』(実地調査報告資料，担当：小林和正ほか）のほかに，「第5次出産力調査結果の分析（1～6)」(『人口問題研究』第110,112,113,115,119,120号）がある．

### 6）第6次出産力調査

第6次出産力調査は，昭和47年6月1日に実施された．この調査は，第2次調査以降初めて全国無作為抽出標本調査として行われ，その後の出産力調査の原型となった．全国無作為抽出調査に踏み切った理由は，全国の出生力の縮図を知って全国将来人口推計の基礎資料とするためであった．国勢調査地区の中から300か所が無作為抽出され，調査区内の妻の年齢50歳未満のすべての夫婦が調査対象となった．この調査は厚生省統計情報部が毎年行っている「厚生行政基礎調査」(現在は国民生活基礎調査）の調査組織を利用して「厚生行政基礎調査」と同時に行われた．その後の出産力調査もこの方式に従って実施されている．第6次出産力調査においては，「厚生行政基礎調査」自体の中にも統計情報部との交渉のうえ出生子供数など出生力関係の項目を追加するなど異例の努力が払われた．

第6次調査の本体は精密調査と事例調査からなっていた．精密調査の調査票を用いた調査が先述の300国勢調査地区のすべての調査対象者について配票自計・密封回収方式で実施された．その後の出産力調査ではこの第6次の精密調査に相当するもののみが行われているが，第6次調査ではその他に事例調査も行われた．事例調査では精密調査の標本とは別に，出生率の高い都市(大阪)，農村県(宮崎)，出生率の低い都市（富山)，農村県（秋田）を選定し，その中から典型的な小地域を選び，合計110組の夫婦に対して実際に面接調査が行われた．精密調査の調査対象夫婦数は9,561組，回収票数は9,355票，有効回収票数は9,182票，すなわち，有効回収率は96%であった．

第6次調査の精密調査の特徴として，第5次までの調査に比べて質問の種類が飛躍的に増大したことがあげられる．例えば，それまで一度も出産力調査に含まれていなかった理想子供数，希望子供数のような出産意識に関する質問も含まれている．また，子供の価値に関する質問なども早くも取り入れられている．このように意識調査の要素が出産力調査に含まれることによって社会学的，心理学的観点からの出生力研究への道が開かれ始めた．妊娠段階別の出生抑制の実施状況についても出産力調査としては初めて質問している．夫の職業については結婚後10年目までの主な職業を尋ねている．また，住居の広さに関する質問も行われている．

この調査では，質問項目の多様化に対応して，調査報告の内容も多岐にわたっている．例えば，妻の就業状態と出生力の関係も検討されており，雇用者，特にパートタイム労働者において出生力の低いことが報告されている．また，子供に対する考え方と希望子供数の関係なども吟味されており，「家」志向的な跡継ぎ観を持っている場合には，希望子供数の大きいこと，逆に夫婦志向的である場合には希望子供数の少ないことが確かめられた．調査の行われたのが高度経済成長の末期であり，「家」志向的な考えはほんの少数派であり家庭の安らぎを求める者が多かったが，夫婦志向はまだ少なかった．第6次出産力調査の文献としては，『昭和47年度実地調査　第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表』(実地調査報告資料，担当：篠崎信男ほか）があり，その他に，調査プロジェクト

メンバーによって数多くの報告が『人口問題研究』あるいは『人口問題研究所年報』になされている．

### 7）第7次出産力調査

第7次出産力調査は，昭和52年6月1日に実施された．前回の第6次調査が行われてからの5年の間に第1次石油ショックを契機として期間出生率の大幅な低下が観察され，高度経済成長期の比較的安定した出生率の動向とは対照的な様相を示していた．この調査は，我が国の出生力動向に対する関心が各方面で強まった時期に実施されたことになる．調査方法は，第6次の精密調査とほとんど同じで，全国から無作為抽出された国勢調査区は360であった．しかし，第7次調査では調査対象夫婦の妻の年齢の制限を行っていない．これは，昭和52年という時点が，戦前の高出生を担った夫婦のデータを得ることができる最後の時期に近づいているという判断からなされた処置であった．このため調査対象夫婦組数は15,097組を数え，回収票数は14,734票，有効回収票数は14,064票，すなわち，有効回収率は93%であった．出生歴，学歴，夫の調査時現在の職業，妻の調査時現在の就業状態，理想子供数，予定子供数，受胎調節の経験などのほかに，出産段階別の妻の就業状態，結婚後年数別の部屋数・世帯人数・親との同別居，女性の生き方についての夫婦の意見，見合い恋愛の別，人口問題に対する関心，第1次石油ショックに対する反応など第6次調査とはまた異なった質問が含まれている．ただし，第7次調査は第1次石油ショックと時を同じくする期間出生率の低下開始の時期からあまり時間の経っていない時点で行われたため，第7次調査によってデータの得られた標本の大部分がその出生率低下以前に出産過程を終えていた．したがって，この調査は新たな出生率低下の原因を探求するためのデータを必ずしも十分に与えることはできなかった．

この調査の分析に当たっては，出生児数，理想子供数，予定子供数などの従属変数と夫婦のいろいろな背景的変数との関係が，多変量解析によって検討された．その結果，例えば，再生産過程にある妻が雇用されている場合に出生抑制的な力の働くことが指摘されている．ただし，それが完結出生力にも影響するかどうかについては疑問が投げかけられている．また，調査データから合計結婚出生率が計算され，人口動態統計から導出された合計特殊出生率との比較も行われた．第7次出産力調査の主な文献としては，『昭和52年度実地調査　第7次出産力調査報告―概報および主要結果表―』（実地調査報告資料，担当：青木尚雄ほか），その他がある．

### 8）第8次出産力調査

第7次出産力調査終了後，厚生省の人口問題審議会においても昭和40年代末期における期間出生率の低下に対する議論が行われ，日本人の結婚と出産の動向を若い世代の結婚観，子供観を含めて引続き観察することが勧告された．この勧告を踏まえて，第8次出産力調査は昭和57年6月1日に実施された．この調査の最も著しい特徴は，50歳未満の妻を対象とする夫婦調査に加えて，初めて18歳以上35歳未満の独身男女を対象とする独身者調査が行われたことである．第8次出産力調査は，全国無作為抽出調査として昭和55年国勢調査における国勢調査地区（約70万）から系統抽出により325の抽出地

区を選び，夫婦調査ではそこに居住するすべての50歳未満の有配偶女子，独身者調査では18歳以上35歳未満の独身男女を調査対象としている．夫婦調査の調査対象有配偶女子の総数は8,853人，回収票数は8,740票，有効票数は8,433票，有効回収率は95.3%であり，独身者調査の調査対象独身男女総数は，5,807人，回収票数は5,334票，有効票数は4,987票，有効回収率は85.9%であった．

第8次出産力調査の夫婦調査では，出生歴などの実際の出生行動の記録の他に出産意識に重点をおいて，理想子供数が1人である場合，3人以上である場合のそれぞれについてその理由を尋ねるなどの試みがなされている．また，この調査が実施された昭和57年という時点には，昭和40年代末期に生じた期間出生率の大幅な低下期に最も盛んな再生産期間を過ごした夫婦も結婚後10年近くを経て，ほぼ出生過程の末期に近づいているため，その期間出生率の大幅な変動をコウホートの出生行動という視点から分析することが可能となった．

初めての試みである独身者調査では，独身者の結婚意思などの結婚に対する意識と希望子供数などの子供観に重点が置かれている．出生力にも少なからぬ影響を与えていると考えられている継続的な結婚年齢の上昇の原因を探求するための資料を得ることが期待された．夫婦調査と並んで独身者調査が行われたことにより18歳以上35歳未満の女子は既婚，未婚を問わず分析対象とすることができるようになり，偏りのない結婚確率の多変量解析なども行うことができるようになった．

当初の期待どおり，この調査では昭和40年代末期の出生率急減に関与した結婚コウホートの出生過程を把握することができた．調査データから計算された合計結婚出生率とそれぞれの結婚コウホートの出生タイミング並びに累積出生児数の関係が探求され，昭和40年代末の出生率低下に対する出生タイミングの影響の大きさが指摘された．累積出生児数，予定子供数，理想子供数などについては，第7次調査以降それほど変化していないことが示された．独身者調査では，結婚の遅れが進行しているとはいえ，生涯独身志望者は極めて少ないことが確認された．第8次出産力調査に関する主な文献としては，『昭和57年第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）—第I報告書—日本人の結婚と出産』（実地調査報告資料，担当：阿藤誠ほか），『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』（実地調査報告資料，担当：阿藤誠ほか），その他がある．

### 9）第9次出産力調査

第9次出産力調査は，昭和62年6月4日に実施された．昭和50年代における出生率の漸減傾向を解明する糸口を与えることが期待された調査であった．この調査も夫婦調査と独身者調査からなっている．全国無作為系統抽出により昭和60年国勢調査地区（約74万）から400地区が選ばれ，そこに居住するすべての50歳未満の有配偶女子と18歳以上35歳未満の独身男女が調査対象となった．夫婦調査での対象有配偶女子数は，10,297人，回収票数は9,700票，有効票数は9,522票（有効回収率92.5%）であり，独身者調査の調査対象独身男女総数は，7,246人，回収票数は6,477票，有効回収票数は6,074票(有効回収率83.8%）であった．

第9次出産力調査の夫婦調査では，9次にわたる出産力調査としては初めて，出生歴だけではなく

妊娠歴の記入をも求めている．また，前述のように各妊娠段階での夫婦の特性を明らかにする努力がなされ，例えば，各妊娠段階における妻の就業状態，避妊実行の有無，親との同別居などが尋ねられている．この調査では昭和50年代の出生率変動の背後にある夫婦出生力と出生タイミングの動向が明らかにされるものと期待されている．第8次調査と同様に，独身者調査では，晩婚化傾向の著しい日本人青年男女の結婚観を追及している．例えば，結婚の利点，独身の利点などに関する質問が新たに設けられている．また，出産力調査としては新しい試みとして，標本のパーソナリティ特性に関する質問も夫婦，独身者両調査に含まれ，結婚と出産を規定する諸要因解明のための新たな工夫がなされている．

第9次調査の結果においても，累積出生児数の大幅な低下は認められず，完結出生力の安定していることが確認され，あらためて昭和50年代の出生率動向に対する結婚あるいは出生タイミングの影響の重要性を認識させた．受胎確率の多変量解析も行われ，それぞれの妊娠段階において親と別居している場合あるいは妻が雇用労働者である場合などに受胎確率の低くなっていることが報告された．また，避妊あるいは人工妊娠中絶の実行確率に対する色々な変数の影響も検討されている．独身者調査では，生涯独身志向は相変わらず多くはないものの，経済的理由による結婚への障害が浮き彫りにされた．第9次出産力調査の主な文献としては，『昭和62年第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)―第Ⅰ報告書―日本人の結婚と出産』(調査研究報告資料，担当：阿藤誠ほか)，『昭和62年第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)―第Ⅱ報告書―独身青年層の結婚観と子供観』(調査研究報告資料，担当：阿藤誠ほか)，その他がある．

### 10) 今後の出産力調査に向けて

以上のように，人口問題研究所は，出生歴を含む詳細かつ大規模な出産力調査を世界的にみても稀な継続性をもって遂行し，貴重な資料を蓄積してきた．出生過程に関する研究が国の内外で発展し，人口研究における分析方法が他分野の方法をも吸収して多様化してきた中で，出産力調査も社会経済的あるいは心理的な変数を積極的に取り込むなどの展開を遂げてきたのである．

最近の日本における期間出生率低下は，晩婚化に象徴される現代青年層の結婚の動向を無視して語ることはできない．したがって，第8次出産力調査で初めて導入された独身者調査を嚆矢とする独身者の意識と行動への関心は，出産力調査においても今後ますます重要性を増していくと思われる．また，出産力調査に独身者を加えるということは，結婚前の妊娠が実際に増大していることを考慮すると必然的な要請でもある．すなわち，結婚動向または結婚と出産行動の関係が大きく変化するかもしれないような社会的変革を迎えるにあたり，出産力調査の中で夫婦調査と独身者調査を別個の調査として扱うというよりも，調査対象を現在結婚している女子に限ることなく，未婚，既婚すべての女子を捉え，そのライフスタイルと出産行動の関係に注目していくことが必要であろう．このように，人口問題研究所の出産力調査は，人口学の発展と社会の変化に深く結び付いて，今後とも学術的のみならず行政的にも貴重な資料を提供していくものと期待される．

## 6．人口移動調査

人口変動は，出生，死亡，移動の三つの基本的要因によって決定される．人口移動はこの三つの基本的要因のひとつとして重要な意義をもっているばかりでなく，出生，死亡と相互に密接な関係をもつ．さらにまた，経済的社会的変動，特に経済成長の動向とその変化が人口移動に与える影響は著しいが，他方，人口移動の結果が地域経済や地域社会の発展に与える影響も大きい．第2次大戦後の日本の経済，社会の発展はめざましく，その過程において農村から大都市への膨大な人口移動が起こり，過疎地域と過密地域を両極として，地域人口分布に著しい格差が生み出された．

人口問題研究所においては，このような人口移動の変化，人口分布への影響，人口移動要因，地域の発展との関係など，人口移動とその結果としての地域人口分布の変化を解明するための調査研究を継続的に行い，その分析結果は行政施策の基礎資料として活用されてきた．

戦後における人口移動の時期的変化については，大都市圏を中心とする人口移動の動向によってほぼ次の4段階に区分することができる．すなわち，第1期は戦後復興期から高度経済成長初期の段階（戦後から昭和30年代半ば）までで大都市圏への人口移動が始まった時期，第2期は高度経済成長期にあたる時期（昭和30年代半ばから昭和40年代末）で大都市圏への人口集中がピークに達した時期，第3期は人口分散の時期（昭和40年代末から昭和50年代半ば）で大都市圏から地方への人口分散がいくらかみられた時期，第4期は昭和50年代半ば以降現在までで大都市圏への人口再集中の傾向がみられる時期である．

以上のような人口移動の変化の段階を念頭におきながら，以下，本研究所で行われてきた人口移動調査研究を概観する．

### 1）第1期（戦後から昭和30年代半ばまで）

#### (1)　昭和35年実地調査「人口圧迫の集積形態に関する調査」

本調査では，戦後の人口の激増と経済困難の時期における低所得階層の職業移動についての調査を行った．調査対象は零細製造業事業所男子雇用者とその世帯，失業保険受給者とその世帯，失業対策事業の登録日雇とその世帯である．標本規模は6,000世帯で，調査方法は配票自計の典型調査である．調査地域は東京都，名古屋市，山形市，金沢市，広島市，長崎市である．

本調査から得られた知見としては，最初の職業と最後の職業間には密接な相互関係のあることが明らかにされたことが重要である（『昭和35年度　人口圧迫の集積形態に関する調査報告　第2巻』実地調査報告資料，担当：黒田俊夫ほか）．

### 2）第2期（昭和30年代半ばから昭和40年代末）

#### (1)　昭和38年度実地調査「労働力人口移動実態調査」

本調査は，高度経済成長の開始と共に移動人口が昭和30年代前半の500万から600万，そして700万へと激増していった時期における労働力の移動調査である．調査対象は世帯主及びその世帯員である．

標本規模は6,724世帯で，調査方法は配票自計の典型調査である．調査地域は，巨大都市としての東京，大阪，名古屋，地方大都市としての広島，仙台，中小都市としての長野，都城，能代の各市である．

本調査は人口移動調査としてみるといくつかの特徴が目につく．すなわち，第1に，調査対象世帯の世帯主について，過去の移動歴を調査したlongitudinalなものである．第2は，職業移動並びに住所移動の両者を調査したものである．第3は，転出世帯員の転出先と転出事由，転出時期について調査したものである．

特に注目すべき調査結果としては，調査対象地域8都市の世帯主がその都市の出生か否かの割合をみると大都市ほど来住してきたものの割合が大きく，東京では66%の最高率であり，当時すでに大都市の人口は来住人口によって支配されたことを示している．ただし広島は例外であって，このことは原爆による広島経済の壊滅的打撃の影響によるものであろうと指摘されている．

また，職業移動については，来住者の職業が，転入前と転入後において社会的に上昇したか否かが調べられているが，特に東京への来住者は転入前の企業規模より小さいものへの移動がみられたことが注目された（『昭和38年度　労働力人口移動実態調査報告　都市の部』第1巻　東京及び第2巻　長野市面接調査結果，実地調査報告資料，担当：黒田俊夫ほか）

**(2)　昭和40年度「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」**

本調査は，未開発地域の開発に関して基礎的諸条件となるべき事項について調査したものである．つまり開発目的そのものとしての人間と，開発の重要な担い手としての労働力について，その移動状況を把握し，将来の推計の基礎資料として役立てることと，それに基づき社会開発のあり方を検討しようとしたものである．調査対象世帯は5,998世帯であり，配票自計の方法で，典型調査として行われた．調査地域には北奥羽（青森県の三戸町，田子町，南部村），（岩手県の宮古市，田老町，新里村，岩泉町），四国西南（愛媛県の宇和島市，吉田町，三間町），（高知県の中村市，大方町，三原町），南九州（宮崎県の高原町，三股町，高城町），（鹿児島県の末吉町，鹿屋市，串良町）が含まれる．

調査結果として注目すべき点は，(a)開発の遅れた地域においても人口の移動は一方的な流出ではなく，流入も伴う往復過程であること，(b)未開発地域内あるいは接続する地域にある程度人口，経済の集積する小都市がある場合，人口流入超過がみられる場合，あるいは，流出超過があってもそれほど大きくならない場合などがあることである．これらの点は地方の未開発地域の開発にあたって留意すべき戦略的ポイントであることが強調された（『昭和40年度　未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査』厚生省大臣官房企画室との共同調査）．

**(3)　昭和41年度「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」**

本調査は，人口減少が特に著しい農山村における人口移動の人口学的，社会的，経済的構造の実態分析を通じて，人口移動が地域社会に与える影響を明らかにすることを目的としている．調査対象は15歳以上の男女約1,000人で，面接調査の方法で行われた．調査対象地域の選択に当たっては，人口移動の全国的特徴に基づき，まず巨大都市圏（ここでは首都圏に接続する栃木県をとった），地方大都市圏（ここでは広島市，仙台市を中心とする大都市圏），地方都市圏（松山市，熊本市を中心とする愛媛，

熊本の両県）を選び，これら都市圏内における人口減少の著しい農山村を抽出して調査地域とした．

調査結果の注目すべき点としては，(a)流出は男では15～19歳，女では25～29歳が最も多いこと，(b)移動の主たる要因は経済よりも環境であること，(c)農山村への還流人口はあるが不安定で再流出の可能性が大きいこと，(d)再移動の場合，巨大都市よりも県内あるいは流入前の居住地を希望していること，などである（『昭和41年度　過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書』厚生省大臣官房企画室との共同調査）．

**(4)　昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」**

昭和30年代，特に後半において人口移動が激化し，いわゆる過密・過疎現象がもたらされたため，経済的・社会的に深刻な関心が引き起こされた．本調査では，過密・過疎現象のもととなっている人口移動の要因を明らかにすることを目的とし，全国から32の都市を選び，出生時以降の移動を教育修了地，初職地，就業地，現住地との関係を明らかにしようとした．この調査では出生時からの移動地の変化のパターンについての典型的モデルを作成し，これを32の調査対象都市に当てはめた結果，大都市型，小都市型，その中間型に区分することができた．小都市型と中間型とでは最終学校修了時が他地域であるものが多く，かつ初職就業時以降再び前地域に戻ってくる傾向があるという事実が認められた．調査対象は20歳以上の男子，対象者数は17,911人であり，配票自計の方法で行われた．調査地域は北海道，岩手，山形，栃木，埼玉，東京，長野，福井，静岡，愛知，大阪，鳥取，広島，高知，福岡，宮崎の各県から2市を選んだ（『昭和43年度実地調査　人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告』第1部，同じく第2部，実地調査報告資料，担当：黒田俊夫ほか）．

**(5)　昭和45年度実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」**

本調査は，広島県に居住している人の住所歴，特に大都市での生活歴と住所に対する意識及び仕事とそれに対する意識などを調査して，地方経済圏の発展が，広島県の人口分布にどのような影響を与えつつあるか，また人口分布の変化が，その地方の経済的社会的条件にどのような変動を引き起しているかを実証的に明らかにし，当面の課題である“過密・過疎”の問題に関する対策樹立の資料とすることを目的として行われた．調査対象は15歳以上の男女，対象数3,000人で，配票自計の方法で行われた．調査結果の重要な点は，移動経験者と経験のないものに分けると，移動経験者が60%近くを占めており，特に東京，大阪，名古屋といった巨大都市での生活経験者が調査対象の20%近くを占めていることが明らかになった．このような大都市居住経験者は都市部で最も多いが，山村・離島でも12%余りあることが注目された．さらに，出生地別にみると県内出生者で移動経験者の27%が大都市居住経験者であることは，大都市からの少なからぬ還流移動の存在を実証したものとして注目された（『昭和45年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料，担当：黒田俊夫ほか）．

**(6)　昭和46年度実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」**

本調査は，昭和45年度の調査と同一の調査フレームを用い，調査対象は15歳以上の男女，対象数約24,000人で，配票自計の方法で行われた．調査地域は青森県，宮城県，埼玉県，首都圏，広島県，福岡県，長崎県，鹿児島県の8地域を対象として行われた．調査の結果は，前年度の広島のケース・ス

タディで見いだされたことがほぼ全国的に当てはまることを明らかにした．調査結果については，八つの調査対象地域ごとに報告書が出されている(『昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』実地調査報告資料，として昭和47年に8分冊公表されている．担当：黒田俊夫ほか)．

3）第3期（昭和40年末から昭和50年代半ば）

**(1)　宮崎県人口流動調査**

これは昭和49年度実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査」の一環として行われたもので，多目的調査のひとつである．本調査は，昭和40年代から始まったUターン現象を把握することを目的としている．宮崎県の三つの都市圏（宮崎，延岡，日向）におけるUターン人口には，(a)県内中・高卒で主として近畿地方に就職後帰郷したもの(主として技能，運輸に従事している20～24歳)，(b)県内出生で南関東の大学に進学し，卒業後県内の専門・技術・事務関係に就職転入したもの，(c)県内出生で県外の大学を卒業後就職し，後に管理者となって転入したものといった三つの主要なタイプのあることが見いだされた．これらの地域移動において，学歴と職業との間に密接な関係があること，そして学歴が初職を決定し，その初職がその後の職業移動を決定する傾向のあることが明らかにされている．調査対象は15～64歳の男子で，配票自計の方法で行われた(『昭和49年度実地調査　人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告』実地調査報告資料，担当：濱英彦ほか)．

**(2)　昭和51年度実地調査「地域人口移動に関する調査」**

昭和30年代以降高度経済成長に伴って大量の人口が農山村から都市に移動したが，調査当時，人口移動の流れに大きな変化が生じつつあることが指摘されていた．農村から都市への移動は依然として続いているものの，都市，とりわけ大都市地域からの流出人口が増加しており，転入超過数でみると東京圏，阪神圏などの既成大都市地域への流入量は極めて小さくなり，むしろ地方における中核的地域とその周辺への人口の集中が顕著になってきていたことである．

このような新しい人口移動の流れの中において，人々の移動歴，移動事由，移動後の生活の変化及び将来において移動する意思の有無，希望する居住地などについて詳細な調査を行うことは，人口移動の研究上の目的にとって重要であるばかりでなく，これからの移動を量的・質的に見通し，必要な施策を考える上でも欠くことの出来ない課題とされた．本調査は以上のような目的に役立たせることをねらいとして，人口移動調査としては始めての全国標本抽出調査である．

調査結果の主な知見は次のとおりである．(a)大都市圏以外の地域に居住しているもののうち大都市圏居住経験者は全国で28％であり，大都市圏に近い北関東，京阪周辺では40％と高い．(b)大都市圏居住経験者（調査時点の大都市圏居住者も含む）は男女合計で61.2％であり，年齢別にみると20～24歳では女の方が多く，45歳以上では男が多い．(c)大都市圏を離れた理由は男では転勤，学卒就職，女では結婚が最も多い．(d)調査時以前1年間に移転した人の理由としては男女とも住宅事情が最も多く，次いで男では転勤，女では進学，通勤上の理由が多かった．(e)調査時点で移転を考えている人は，年齢別にみると（男女とも）25～29歳で最も多く，地域別では大都市圏で多い．移転希望地では東京圏

が最も多く，次いで人口10万未満都市が多い．また移転希望地としては，県庁所在都市，10～20万都市，10万未満都市の三つのグループを合計すると33%に達する．本調査対象は世帯主，対象数は7,691人で，配票自計の方法で行われた（『昭和51年度実地調査　地域人口移動に関する調査報告』実地調査報告資料，担当：岡崎陽一ほか）．

4）第4期（昭和50年代半ば以降）

**(1)　昭和56年度実地調査「人口移動と定住に関する調査」**

本調査は，昭和50年代前半にみられた地方中小都市への人口移動と定住の傾向について，その要因と将来の動向を明らかにすることを目的としている．調査地域としては県庁所在都市，それに次いで大きい都市を選定することとし，宮城県（仙台市，石巻市，古川市），熊本県（熊本市，八代市，荒尾市）でそれぞれ3市を選んだ．この調査において，地方拠点都市の若い年齢層にみられる転出希望地が，大都市と中小都市，町村の郷里といった両極に分かれていることが明らかとなった．この調査結果は経済の安定成長下における人口移動の多様化を示唆した点で注目された．調査対象は20歳以上の男女，調査対象数は14,461人で，配票自計の方法で行われた（『昭和56年度　人口移動と定住に関する調査報告書』実地調査報告資料，担当：岡崎陽一ほか）．

**(2)　昭和61年度実地調査「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」**

昭和40年代の後半以降において人口の地方分散の兆候がみられたが，昭和50年代の後半になって再び大都市圏への人口集中をもたらすと考えられる動きに変わってきた．本調査はその実態を把握することを目指して企画された．また，この調査では，昭和55年から昭和60年までの人口移動の実態のみならず，調査対象の各コウホートの移動歴を把握することによって，人口移動の長期的な動向をより的確に把握し，地域人口の将来推計に資する情報を得ることを目的として行われた．

人口問題研究所においては，前述のとおり度々人口移動に関する調査を行ってきたが，昭和51年以降は5年周期で移動調査を行うことになった．本調査はその3回目にあたるが，昭和56年調査は典型調査であったため，全国標本調査としては本調査は2回目のものである．

注目すべき調査結果は次のとおりである．(a)出生地から転出して再び出生地へ還流してきたもの（いわゆるUターンしたもの）が，全国の男子世帯主の9%，また出生県から転出した後再び出生県に戻ってきたものが全国の男子世帯主の16%みられた．(b)現在の住所に生まれて以来住んでいるものは調査対象者全体の12.7%，また現在の住所に来た時期が1年以内のもの8.5%，6年以内が34.3%となっている．また，転入した移動理由のうち最も多いのは住宅事情で41%，次いで結婚が15%となっている．(c)世帯主及びその配偶者にとって"ふるさと"を聞いた結果，現住地と答えたものが35%，同県は28%，他県は30%とほぼ3分されていることが注目される．調査対象は世帯主及び世帯員，対象世帯数は7,825世帯で配票自計の方法で行われた．（『昭和61年度　地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』実地調査報告資料，担当者：河邉宏ほか）．

**(3)　昭和63年度実地調査「高齢人口の移動に関する人口学的調査」**

人口移動は，一般に青壮年人口に集中する傾向にあることは，国際的にも広く認められている．し

かし，近年，日本において高齢人口が大都市の中心部から郊外へ移動する傾向が強まったり，あるいは一部の地域においては高齢人口の移動率の上昇が指摘されるに至った．事実，人口移動率がある年齢，例えば60歳あるいは65歳ぐらいで最低値に達し，そのあと上昇するという新しい傾向が地域によってははっきり認められる．このことは，厚生行政，特に高齢者対策上考慮すべき重大な変化として徹底した調査研究が必要と考えられた．本調査は，全く新しい高齢人口移動の現状を，その規模，要因，地域性の観点から明らかにすることを目的としている．調査地域については高齢人口移動の実績を検討した結果，典型的なパターンがみられる都市として，東北２市(秋田，山形)，九州２市(熊本，大分）を選定した．標本は国勢調査の調査区を層別比例抽出し，選定された調査区の一般世帯及びその世帯に居住する50歳以上の男女7,936人を対象とし，配票自計の方法で行われた．

調査結果をみると，調査に当たって設定した若干の仮設がほぼ現実のものとなっていることが確認された．すなわち(a)高齢人口の移動率が高まってきていること，(b)また移動理由において，従来の青壮年齢層の移動の場合と共通する住宅や仕事といった理由と，高齢者特有の例えば「子供がよんでくれた」，「配偶者が死亡したため」，「家族や自分の身体の具合が悪かったため」などの理由が混在していること，(c)また，高齢者が移動する場合短距離移動が非常に多いが，他方において大都市圏からの移動も無視することはできないこと，(d)特に女子は高年齢になるほど単独移動が増大すること，(e)現住所に満足しているものが多いこと，などである．(『昭和63年度　高齢人口の移動に関する人口学的調査』実地調査報告資料，担当：内野澄子ほか)．

人口移動は，経済的，社会的変動を主要因として生起し，その結果は地域人口の増減，年齢構造変動を惹き起こす．それはまた，地域の社会発展に大きな影響を及ぼす．人口移動は一面において地域間格差の是正の機能をもっているが，他方において過大な移動は格差を拡大せしめるという矛盾した機能をもっている．今日，日本の国内には依然として過密・過疎の問題が残されている．望ましい地域の人口分布とそれが達成されるための政策的研究が今日の重要な課題である．そのためには，今後とも人口移動の要因と影響についての人口学的，社会経済的観点からの総合的研究が必要である．

## 7．家族・世帯調査

人口研究における基本的な領域は，人口増加，人口構造，出生，死亡，移動であると言われている．また，人口学は，伝統的に，考察の単位を世帯におくのではなく，個人を対象にしてきた．この限りでは，人口研究と世帯研究は接点を持ちえないことになる．

しかしながら，我が国では，伝統的な家族の一形態である「イエ」の存在が人口学的行動の様々な側面を規制してきた．このような我が国における独自な問題状況が人口研究にも反映し，出生率の高低と家族構造（直系家族制と夫婦家族制）との関連，人口移動を促進ないし阻止する要因としての家族構造，人口高齢化，核家族化と老親扶養との関連等々に関する研究を展開させてきた．このような人口研究における研究視角は，本研究所における人口研究にも反映し，以下に述べるような調査研究が続けられてきたと言える．

人口問題研究所が実施した家族・世帯に関する調査研究を研究領域別にみると，「家族ライフサイクルに関する調査」，「人口移動と家族に関する調査」，「人口高齢化と家族に関する調査」，「家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査」の四つに分類することができる．これら四つの研究領域を歴史的にみると，「家族ライフサイクルに関する調査」は昭和30年代に，「人口移動と家族に関する調査」は40年代に，「人口高齢化と家族に関する調査」は50年代に，「家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査」は60年代に開始され，それぞれ今日まで継続されてきている．また，調査研究の方法と対象に着目すると，配票自計調査と面接聞き取り調査とを併用した典型地域調査が実施されていた時代から配票自計調査による全国調査の時代へと調査研究の方法と対象は変化しつつあるが，対象地域については，全国調査と典型地域調査とがそれぞれの研究目的に応じて使い分けられているのが現状である．

このような家族・世帯調査の動向を念頭において，ここでは，前述の四つの研究領域を中心にして，それぞれの研究成果を概観し，しかるのちに，今後の調査研究のあり方について若干の言及をしておきたい．

### 1）家族ライフサイクルに関する調査

この領域に関する研究は，昭和30年度実地調査「典型的社会集団の人口学的総合調査」（山梨県稲穂村，豊富村，三里村に居住する約1,500世帯を対象にして実施された配票自計と面接聞き取り調査）の一環として，稲穂村において「相続及び分家に関する調査」が行われたものがその端緒となっている．

高度経済成長が開始される以前における農村問題のひとつとして農民多産に伴う次・三男問題，つまり農村における人口収容力の問題は大きな社会問題であった．この調査は，このような時代背景のもとに，農村における人口の再生産過程を家族のライフサイクルという視点から明らかにし，農村における家族ライフサイクルのモデルを構築するとともに，農村における人口収容力の問題を解決する糸口をつかむことを目的として実施されたものである．

この調査では，「相続世帯」230世帯を対象にして実施された調査結果に基づいて，家族のライフス

テージと世代数とを指標にして(1)無子型（３代型，２代型，１代型），(2)出産育養型（３代型，２代型Ａ，２代型Ｂ，１代型），(3)兄姉成人型（３代型，２代型Ａ，２代型Ｂ，１代型），(4)嗣子結婚期（３代型，２代型，１代型），(5)嗣子出産期（４代型，３代型，２代型）の類型を設定し，この類型間の移行経路とそれぞれの類型別の持続期間を提示している．この調査研究は，「相続世帯」を対象とし，しかも局地的な研究ではあったが，昭和60年代に始まる家族ライフコース研究に継承・展開される位置づけをもつ重要な調査であった．この調査に関する文献としては，『農村の相続世帯における家族の世代構成に関する統計的考察』（研究資料第113号，担当：小林和正），「農村相続世帯における家族サイクルの諸段階」（『人口問題研究』第64号，担当：小林和正），「ファミリィ・サイクルより見た農村相続世帯」（『年報』第１号，担当：小林和正），『昭和30年度　典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書　第１巻　農村の部』（担当：林茂ほか）などがある．

このような，いわば，「家族ライフサイクルの基礎研究確立期」を踏まえて，昭和40年代には「家族ライフサイクルの応用研究期」に入ることになる．

昭和40年代後半から開始された家族ライフサイクルに関する研究は，主に女子を対象にして結婚，出産，子育ての時期と女子の就業構造との関連を明らかにしようとする調査研究として展開された．

この一連の調査研究を列挙すると，昭和49年度実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査」の一環として行われた「ライフサイクル調査」（岡山県倉敷市に居住する15歳以上の男女約2,000人を対象にした配票自計調査），昭和50年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」（全国の既婚女子約１万人を対象にした配票自計調査），昭和55年度実地調査「女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査」（大都市的地域として神奈川県横浜市，兵庫県宝塚市，地方都市的地域として静岡県掛川市，高知県高知市，農村的地域として富山県井波町，鹿児島県国分市に居住する20歳以上60歳未満の女子約9,600人を対象にした配票自計調査），昭和59年度実地調査「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」（岩手県盛岡市，神奈川県藤沢市，富山県井波町，鹿児島県国分市に居住する20歳以上50歳未満の有配偶女子約9,000人を対象にした配票自計調査）である．

昭和30年代においては，有配偶女子の雇用者割合は30％台であったが，40年代後半に至ると，その割合が50％に達するに至った．このような有配偶女子の雇用者化の進展が，結婚，出産，子育てという女子特有のライフサイクルとどのように関連しているかを明らかにすることを目的として，これらの一連の調査が実施されることになった．

これらの調査結果から，結婚・出産と妻の就業行動との関連をみると，結婚から第１子出生にいたる間に妻の就業率は低下するが，第１子出生後第２子出生の間にその比率が最も低くなることが明らかになった．また，家族構成と妻の就業行動との関連については，核家族世帯では妻の就業率が低く，親と同居する世帯ではその比率が高い傾向が示されることも判明した．さらに，核家族世帯における妻の就業率をみると，25～29歳，結婚持続期間では５～９年を中心にして妻の就業率が最も低く，40～49歳，結婚持続期間で20～24年を中心にしてその比率が高くなるが，親と同居している世帯においては，年齢及び結婚持続期間による変化が小さいことも明らかになった．これらの調査研究に関する文献としては，『昭和49年度実地調査　人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告』（実

地調査報告資料，担当：濱英彦ほか），『昭和50年度実地調査　ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告―概報および主要結果表』（実地調査報告資料，担当：青木尚雄ほか），『昭和55年度実地調査　女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査―概報および主要結果表―』（実地調査報告資料，担当：濱英彦ほか），『昭和59年度　家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料，担当：河邉宏ほか），「『ライフ・サイクルに関する人口学的調査』の概要（その１）」（『人口問題研究』第138号，担当：中野英子）などがある．

### ２）人口移動及び人口高齢化と家族に関する調査

人口移動と家族に関する領域の調査は，主に農村地域を対象にして実施された．

昭和48年度実地調査「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」の一環として「農村調査」（山形県朝日町，富山県福岡町，三重県南島町，飯高町，岡山県興除村，島根県旭町，頓原町，愛媛県吉田町，鹿児島県大浦町，輝北町に居住する約6,500世帯を対象にした配票自計調査）が行われた．

昭和30年代後半の「高度経済成長」に伴う農村から都市への人口移動に伴って，人口流出地域（農村地域）では，死亡率が高まり，出生率が低下するとともに人口の高齢化が進展してきた．このような地域人口変動が生活の基本的集団である家族にどのような影響を与えているかを地域別に明らかにすることによって，地域政策の策定に資する基礎資料を得ることを目的としてこの調査は実施されることになった．

この調査では，同じような人口流出地域でありながら人口流出が家族形態に与える影響が異なっていることが明らかにされた．

すなわち，人口流出と家族形態との関連については，次のような三つのタイプが見いだされた．(1)山形的形態―昭和30年代後半からの人口流出の激化にもかかわらず一人の息子（長男とは限らない）が親世帯に残り，親世帯を相続・継承し，他の兄弟姉妹は親世帯から主に県外に転出する．その結果，「三世代世帯」の割合が高く，「核家族世帯」は現れにくくなっている．(2)島根的形態―昭和30年代の人口流出の激化に伴って，子世代が結婚前に親世帯から転出してしまったため「三世代世帯」を形成するに至らず，「核家族世帯」にとどまった世帯と，山形的形態のように，一人の息子が親世帯にとどまり「三世代世帯」を形成するという二つの形態が併存している．(3)鹿児島的形態―ここでは「父・息子二代婚所を分つ」という伝統的な慣習によって世代別＝別居制（隠居制）が基本形態となっている．したがって，かつては，祖父母世代，親世代，子世代などが近隣別居（いわゆる「みそしるのさめない距離での別居」）の生活を営んでいたが，昭和30年代の人口流出の激化に伴って多くの子世代が県外に流出してしまったため「近居」から「遠居」へと生活形態が大きく変化してきた．その結果，高齢者の夫婦のみの世帯や単独世帯が多数出現することになった．

この調査は，人口流出を指標にして経済社会変動と家族形態の変動過程に地域差が存在することを明らかにしたものとして，人口研究と家族研究に新生面を切り拓くこととなった．人口移動と家族に関する調査の文献としては，『昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」

結果概要報告書　農村の部』（実地調査報告資料，担当：林茂ほか），「『高年齢者世帯』の家族構成と人口移動一島根県K部落の事例分析一」（『人口問題研究』第137号，担当：清水浩昭）などがある．

また，人口高齢化と家族に関する領域の調査として，昭和54年度実地調査「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」（宮城県志波姫町，米山町，桃生町，山形県山形市，東京都墨田区，目黒区，広島県広島市，鹿児島県大浦町，祁答院町，大根占町に居住する約9,000世帯を対象にした配票自計調査）をあげることができる．

昭和45年になると我が国の老年人口比率は７％を超えるに至った．このような動向を反映して「高齢化社会」にかかわる問題が注目されるようになった．しかし，人口高齢化の進展には，地域差が存在することが次第に認識されるようになってきた．このような認識の深化を背景にして，この調査は，人口高齢化に伴って生活構造の上にあらわれると思われる諸問題のうち家族関係，社会関係などの社会面を中心にして将来どのような問題が生じるかを明らかにし，それぞれの地域にふさわしい高齢化社会対策を策定するための基礎資料を提供することを企図して実施されたものである．

この調査結果のなかから居住形態に関する部分をとりあげると，「生涯同居型」で「一貫同居志向」が強い地域（宮城県桃生町，志波姫町，米山町，山形県山形市）と「生涯別居型」で「一貫別居志向」が強い地域（鹿児島県大浦町）とが今日の我が国には併存していることが明らかになった．この調査は，昭和48年度調査で明らかになった家族形態の変動過程にみられる地域性の問題を実態と意識の側面から補強することになった．

このような，我が国家族・世帯の地域性に関する研究成果は，地方行政の分野でとりわけ関心が示されてきており，今後地域の行政施策に生かされていくものと思われる．人口高齢化と家族に関する文献としては，『昭和54年度実地調査　人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査一概報および主要結果表一』（実地調査報告資料，担当：岡崎陽一ほか），「農村老人の居住形態一宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究一」（『人口問題研究』第156号，担当：清水浩昭）などがある．

### 3）家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査

この領域の調査は，昭和60年度実地調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」（全国の約9,000世帯を対象にした配票自計調査）によって開始され，昭和62年度実地調査「世帯形成の地域差に関する人口学的調査」（山形県山形市，藤島町，愛知県名古屋市千種区・中区・名東区，大阪府大阪市東区・南区・西成区・鶴見区，島根県松江市，温泉津町，斐川町，鹿児島県鹿児島市，大崎町，鶴田町に居住する約5,650世帯を対象にした配票自計調査）に継承されている．

昭和59年になると，女性の平均寿命は80歳に達したが，合計特殊出生率は1.8にまで低下するに至った．このような，「人生80年時代」と「長男・長女時代」の到来によって，世帯構成と居住形態の変動過程に大きな関心を払わざるをえなくなり，昭和60年度，62年度調査が実施されることになった．これらの調査は，世帯の変動過程を明らかにするとともに，その結果を世帯変動モデルあるいは世帯推計モデルの構築に役立てることも企図して実施された．

昭和60年度調査では，過去15年間の世帯構成の変化が調べられたが，この５年間における世帯の変

動過程をみると，「核家族一貫型」（この５年間核家族世帯を維持・存続してきたタイプ）が最も高い比率を占めていたが，居住形態に関する意識をみると，「同居」（三世代世帯）を志向するものが多いことも明らかになった．

昭和62年度調査は，昭和62年時点でそれぞれの地域に居住している世帯の過去約30年間の変化を調査したものである．この約30年間の世帯変動のパターン化を試みた結果，「核家族世帯不変型」（この約30年間一貫して核家族世帯をとってきた）は，大都市地域及び鹿児島県の農村地域で多いのに対して，山形県の農村地域では「核家族世帯不変型」が少なく，島根県の農村地域はその中間的位置を占めていることが明らかになった．

これらの調査結果を踏まえて，全国及び地域別の世帯変動モデルを作成する作業が現在進められている．家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査の文献としては，『昭和60年度　家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』（実地調査報告資料，担当：河野稠果ほか），「日本人女子コウホートのライフコース―結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして―」（『人口問題研究』第183号，担当：渡邉吉利），『昭和62年度　世帯形成の地域差に関する人口学的調査』（実地調査報告資料，担当：清水浩昭ほか）などがある．

人口問題研究所が約30年にわたって実施してきた家族・世帯調査の研究成果について概観してきたが，これらの研究成果は，人口学，家族社会学，地域社会学等々の学問の進展に寄与するとともに，行政施策立案の基礎資料として行政の面においても多大な貢献をすることができたと確信している．

このような研究成果を踏まえて，今後の調査研究のあり方について言及すると，従来の調査研究を継承し，発展させるとともに，「長寿社会」の到来に伴う諸問題（老人医療費，老人の長期入院，在宅福祉と施設福祉等々）と家族・世帯構造との関連を地域差に焦点をあてて研究を展開することが，厚生省に所属する人口問題研究所にふさわしい調査研究課題となるように思われる．

## 8．人口解析研究

人口の解析的研究は，人口研究の根幹をなしている．従来，人口問題研究所の人口解析的研究とされてきたのは，各種生命表の作成，標準化動態率，再生産率の算定，安定人口の計算などであった．これらの人口指標は研究所の多くの先人達の努力によって様々な経緯から導入されてきた．人口問題研究所の50周年を迎えるにあたって，研究所において従来行われてきた人口の解析的研究について簡単な回顧と展望を試みたい．これまでの人口解析研究を振り返るに際し，便宜上ここでは死亡，出生，結婚，その他の領域の四つの部門に分けて行う．

### 1）死亡の解析的研究

死亡に関する解析的研究は，出生研究と並んで，これまで最も力をいれて行われてきた分野である．死亡の解析的研究における初期の最も代表的なものは標準化死亡率を用いた研究である．間接法によるものではあるが，すでに『人口問題研究』創刊号（昭和15年）において大正９年から昭和10年までの国勢調査年次に関する道府県，市郡別の標準化死亡率が出生率と合わせて算出されている(「大正９年･大正14年･昭和５年･昭和10年道府県別及市郡別標準化出生率，死亡率及自然増加率」，舘稔ほか)．これは，戦時体制下にあって国内の地域別人口現象，特に男女・年齢別構成の異なる「都鄙人口増殖力の差異如何」を明らかにするために行われた．こうした標準化死亡率算出の作業は出生率も含めて，戦後も人口に関する統計資料などのかたちで随時計算・公表されていたが，特に昭和38年以降は当時の資料課の担当者などによって組織的・精力的に行われ，今日までその計測が続けられている．

これら標準化動態率算定の作業は，都道府県・市郡別に長期にわたる時系列のデータを提供し，その意味では非常に貴重な作業であったと言える．しかし，標準化法による人口動態率は，標準人口に何を選ぶかについて普遍化し得る基準があるわけでなく，それ故に標準人口の異なる標準化率の比較はできないなどの問題がある．その意味で死亡率計測指標としては，標準化死亡率の指標は生命表に基づく指標に劣るが，限られたデータで簡単に計測できる指標として，特に地域別，社会経済的属性別の部分人口の死亡率比較などには現在でも有効である．

死亡分析の中心的な手法である生命表の作成は，研究所においては戦後の昭和22年に関するものから始められた．今日まで継続されている「簡速静止人口表」がそれである（『第41回簡速静止人口表』研究資料第258号，担当：渡邉吉利ほか)．研究所における生命表の作成は，戦後の混乱期に経済安定本部（現在の経済企画庁）の経済計画の基礎資料として人口の将来推計を行ったことが，その契機となったようである．研究所の生命表は，国勢調査などの人口静態統計データが10月１日時点であり人口の将来推計にはそれを中間時点とすることが適当と考えられたためか毎年４月から翌年３月までの期間について作成されており，厚生省統計情報部の『簡易生命表』の毎年１月から12月の期間に関するものと対象期間が異なる．

最近における生命表分析の発展として，昭和62年には「死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル･モデルの開発」(『人口問題研究』第183号，金子隆一）が行われ，従来のモデル生命表データや

過去の日本データとの検証が行われた．こうしたモデルによって，データの得られない地域，時代について比較的少数のパラメータ操作で信頼性のある数値が得られるとするならば，その効用は非常に大きい．

死亡に関する生命表については，日本人全体に関するものだけでなく部分人口について，すなわち，配偶関係別人口並びに職業別人口についてのものが作成されている．我が国の配偶関係別人口についての生命表は，昭和27年に昭和10年に関するものが作成されたのが最初である（「結婚の生命表　附配偶関係別生命表（昭和10年・昭和24年）」，『昭和27年度　調査研究主要結果』，舘稔）．その後は，昭和30年以降の年次についてはほぼ継続的に作成されている．男女・年齢と並んで基本的人口属性である配偶関係別人口について，継続的に生命表の作成・分析が行われてきたことの意義は大きい．配偶関係別生命表は，ライフサイクル研究，配偶関係を考慮にいれた人口・世帯推計の基礎資料としても役立てられてきた．

また，社会階層による疾病死亡格差の分析手段として有意義な職業別生命表に関しては，昭和30年以降は国勢調査年次ごとに作成されている．最初のものは「最近の職業別男子就業者の人口再生産に関する主要指標［暫定稿］」（『人口問題研究』第116号，山口喜一）である．また部分人口の生命表に関しては全国の社会経済的属性別のものだけでなく地域・都道府県に関するものがあるが，都道府県別生命表は昭和25年ごろに自治体の求めに応じていくつか作成され，その後は昭和45年について作成されている．

2）出生の解析的研究

出生は，これまでその解析的研究が最も精力的に行われてきた分野である．標準化の手法は出生においても早い時期から用いられたが，その経緯と評価は死亡について述べたことがそのまま出生についても当てはまる．その意味では，今後はCoale Indexなどの国際的比較可能性のある指標の継続的算定も検討の余地がある．

標準化法の応用として要素分解法（Components Analysis）がある．出生力分析における要素分解法は，異なる二つの出生率の差を，出生率を規定する人口学的要素である男女年齢別人口構成，配偶関係別構成，有配偶出生率といった構成要素の差として解明するものである．研究所における要素分解法の利用は，昭和34年に直接的には労働力率分析に用いられたのが最初である（「人口学的要因の労働力率に及ぼす影響—Components Analysisの紹介とそれによる分析—」『年報』第4号，河野稠果）．そのときは「将来これを特に出生率に応用し，出生率の増加または低下の要因分析の一端を担いたい」として導入されたものであり，その後は多くの研究において，出生分析の手段として用いられてきている．

出生の人口解析において特筆しなければならないのは，再生産率概念の導入である．戦前においてもクチンスキーの再生産率概念は知られていたと思われるが，研究所において実際に再生産率の概念を用いて日本人口の分析が行われ始めたのは，昭和22年に経済安定本部の経済計画のために昭和25年までの将来人口の推計を行った折りである．すなわち，戦後の過剰人口が問題となっていた時期に日

本の将来人口増加の見通しを再生産率概念をもって解明しようとしたものである．この意味で，『我が国人口増殖力の近い将来―経済安定本部統計研究会将来人口の再生産率について―』（研究資料第15号，舘稔ほか）は，再生産率概念が使われた分析としては現在残る資料のうち最も初期の記念すべき論文である．これより後，総再生産率（Gross Reproduction Rate），純再生産率（Net Reproduction Rate）と並んで，粗再生産率とも呼ばれた合計特殊出生率（Total Fertility Rate）が出生力指標として頻繁に用いられるようになった．

こうした再生産率分析の拡張・深化の努力として，昭和39年に出生順位や配偶関係を加味した出生力表が作成されている．昭和60年には，さらにC.L.Chiangの出生力表と合わせてその出生力表の継続分析が行われている．

出生力の分析を行っていくとどうしても結婚と出生力との関係に行き当たる．研究所創立後間もない時期の論文「婚姻と出生」（『人口問題研究』第1巻第8号，中川友長）は，特に結婚年齢と出生力との関連を分析した先駆的な業績である．すなわち，ある年次の出生の人口動態を判断するにはその配偶関係別の年齢構造特に妻の結婚年齢別の年齢構造が重要であるとして，昭和10年の人口動態の状況を判断するためにいくつかの結婚年齢別分布による有配偶女子数の推計を行い，その結果としてそれらの女子から期待される出生児数の推計を行っている．これらの作業の中には，結婚年齢別の有配偶女子数の推計それ自体，結婚生活の生命表と呼ばれるべき仕事が含まれており，理論的にみて興味深いばかりでなく，国際的にみてもマクロシミュレーションの先駆的研究としても優れたものである．

この種の人口分析は，この後しばらく行われなかったが，昭和56年になって現われた「結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析」（『人口問題研究』第157号，伊藤達也ほか）は，結婚年齢の分布だけでなく出生順位別構造をも考慮にいれたものだが，実質的に戦前の中川の仕事を継承するものである．その後この種のシミュレーションは，昭和61年にも所内プロジェクトチームによって行われている（「マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション」『人口問題研究』第179号，阿藤誠ほか）．

またマクロシミュレーションではないが，昭和58年の「マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析」（『人口問題研究』第168号，河野稠果ほか）は，結婚年齢や配偶関係だけでなく避妊や妊孕力をも考慮に入れた出生力の社会生物学的シミュレーション・モデルである．このモデルにおいては出生力の水準だけでなく，そのタイミングの要素をもパラメータとして与えることができるなどの利点をもつが，同時にコントロールすべきパラメータが多いために，そのデータを得ることがひとつの課題である．こうしたマイクロシミュレーションは，今後もその時々の新しいパラメータを入れて定期的に行うことが必要と思われる．

出生だけに関わるものではないが，昭和60年に行われた「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」（『人口問題研究』第176号，阿藤誠ほか）は，マクロシミュレーションによる過去の動態率の吟味を行った労作である．またデータ上の制約の多い明治・大正期の日本人口とその動態率について推計を行った『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』（「研究資料」第145号，岡崎陽一）及び「明治大正期における日本人口とその動態」（『人口問題研究』第178号，岡崎陽一）は

貴重な研究成果である．

人口学における出生と死亡を統合化した分析モデルのひとつが安定人口モデルである．安定人口モデルの特徴は，ある人口の年齢別出生率，年齢別死亡率が長期にわたり継続したときに収斂して現われる人口増加率，普通出生率，普通死亡率，年齢構造を，その年齢別出生率，死亡率の組合せに固有な安定人口構造としてとらえることにある．その意味で安定人口の計算結果は，その年齢別出生率，死亡率の組合せによる人口の究極の姿を表わすものとみなされる．

安定人口概念は早くから知られており，すでに『人口問題研究』創刊号において「安定人口の計算」（中川友長）が表われているが，その後，安定人口概念を用いた分析はしばらく行われなかった．

戦後になって安定人口概念を用いて高齢化社会ないし高齢社会の到来についてあざやかな解明を行ったのは，昭和30年の『人口問題研究』第60号の機関誌ほぼ一冊を投じて書かれた「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究」（舘稔）である．この論文では，戦後の人口動態率特に出生率低下が一段落した昭和30年において，戦前の人口動態と戦後に新たに定着した当時の人口動態及び5年後，10年後の人口動態率の将来予測を援用しながら，それらから帰結する人口構造を安定人口を用いて考察して，次のように述べている．すなわち，すでに「戦前においてわが国安定人口構造は緩やかな高年化傾向をみせていた．戦後のベビー・ブームで安定人口は一時若返ったが・・・その後昭和25～27年の間における安定人口の高年化は男女とも驚くばかり急激である．最近において安定人口は最早静止人口構造に著しく接近を示しているが，昭和35年ごろに静止限界を破って安定人口は減少人口となり，昭和40年の推計によれば，安定人口は静止人口よりもはるかに老年化する状態」であると．

安定人口の計算は，その後は資料課・解析センターに引き継がれ，現在は毎年の人口動態率についてその計算が行われ継続・蓄積されている．

### 3）結婚の解析的研究

結婚の分析が出生の分析において不可欠であることはもちろんだが，人口における結婚分析の重要性は独自の意味をもっている．人口において配偶関係が変化することは，年齢の変化とともに，分析上最も重要な地位の変化を意味する．結婚して新たな家族・世帯を構成することは，人口の具体的な生活の場が新しく作られ変化することを意味する．結果として，その生活の場が次の世代の再生産の場ともなってくる．そうしたことから言えば，結婚とそれに引き続く家族形成過程の分析は，人口の具体的生活の場の形成過程を明らかにすることである．

人口問題研究所における初期の結婚の分析としてまず挙げなければならないのは，『人口問題研究』創刊号の「婚姻表について」（岡崎文規）である．この論文においては昭和10年の初婚発生の確率を粗初婚表の形式で示している．粗という言葉を頭につけているのは，厳密にはこの表においては未婚者の死亡が考慮されていないからである．初婚表の作成はその後は長い間行われず，昭和52年に「結婚数の将来推計（試算）附・日本人女子の初婚表：1970年」（『人口問題研究』第141号，伊藤達也ほか）と題して昭和45年についての初婚表が作成されるまで待たねばならなかった．

「婚姻表について」についで表われた結婚の分析は，すでに出生のところでもふれた「婚姻と出生」である．この論文は，直接には出生の分析を目指したものであるが，結婚・配偶関係の分析としても優れた側面をもっている．すなわち，「婚姻と出生」で行われたように，ある時点についての女子の配偶関係構造を結婚年齢別，結婚持続期間別に明らかにすることは，出生の分析のみならず，離婚や再婚の分析を行う場合にも重要な基礎データとなるはずである．その意味では，こうした作業を継続的に行うことは，その時々の人口現象を的確に観測・監視する意味でも大切である．

戦後しばらくの間は，出生力水準に与える影響について結婚の要素より家族計画の側面の方が重視されたためか，結婚についての高度な分析はあまり表われなかった．高度な分析技術というのではないが，J. Hajnal が考案した結婚年齢を示す指標 SMAM は，昭和33年の「結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析」（『人口問題研究』第71号，黒田俊夫）に使われたのが始めてである．SMAM は，研究所の人口分析の手段として現状よりもっと組織的に使われ，データの蓄積がなされてもよいと思われる．こうした結婚分析の新しい手法の導入としては，昭和60年にコール＝マックニールの結婚モデルの日本データへの適用の試みがある（『人口問題研究』第175号，小島宏ほか）．こうした試みは今後とも積極的に行われることが望まれる．

戦後の結婚に関する分析として比較的継続して行われたのは，結婚が成立した後の結婚生活の継続・解消についての生命表（Marriage Dissolution Table）の作成である．結婚生活の生命表の多くは，部分人口の生命表である配偶関係別生命表作成の一環として作成されている．その初めは，昭和10年についての「結婚の生命表，付，配偶関係別生命表」（『日本統計学会会報』1952年，舘稔ほか）である．その後は，昭和30年以降についてほぼ５年毎に作成されるようになった．結婚生活の生命表は，結婚の継続確率，継続余命とともに結婚に対する死亡と離婚の影響も明らかにできるなど，家族形成・解消の分析手段としても非常に有意義である．この結婚生活の生命表の作成は，戦前の中川らによる結婚研究の重要な側面を継承するものであり，今後もっと活用されてよい仕事と言える．

結婚に関連する分析として無視できないのは，離婚あるいは再婚それ自体の分析である．この側面に関する分析は，粗率の観察によるほかは従来あまり積極的には行われていなかった．離婚については昭和54年になって，「わが国離婚の最近の動向」（『人口問題研究』第151号，山口喜一ほか）で年齢別の観察だけでなく種々の方法で粗離婚表を作成し，結婚持続期間についても観察が行われた．また昭和63年になって，離婚年齢別，結婚持続期間別に粗離婚表の作成が行われている（『人口問題研究』第188号，金子武治ほか）．

### 4）その他の領域に関する解析的研究

家族・世帯に関連した人口分析として重要なのは世帯主率概念の導入である．研究所における世帯主率の導入は世帯数推計との関連で行われ（『人口問題研究』第83号，河野稠果），現在，世帯主率概念は世帯数推計の中核となっている．

昭和57年には，昭和50年についての世帯主率を用いた世帯主の生命表が作成され（『人口問題研究』

第163号，山本千鶴子），また昭和55年についても作成されている．世帯主の生命表は，各年齢の人口がその年齢以降の人生で世帯主としての地位を享受し得る期待年数あるいは確率を示すものである．世帯主概念が社会的にどの程度実態を反映して有効なものかは議論の余地があるが，世帯形成の核としてとらえるならば，世帯形成分析のキー概念として一定の意義を有する．その意味で世帯主率分析は今後とも継承されていくだろう．

労働力についても，男女年齢別労働力率を用いて，労働力生命表が作成されている．日本における労働力生命表は，昭和35年に作成されたのが最初である（研究資料第136号，河野稠果）．労働力生命表は，その時々の各年齢の人口における，死亡による生命そのものの期待余命と合わせて，労働力としての（稼働）期待年数あるいは確率を示すものである．労働力生命表の作成は，その後５年毎に作成されている．

移動に関する分析表としては，昭和57年に転出表が作成され，昭和50年国勢調査の県外転出データと死亡による都道府県人口の特性の解明を行っている．また生命表を用いた純移動表の作成は，昭和25年から60年にいたる国勢調査年次間についてのものが，昭和63年に作成されている（研究資料第256号，石川晃）．

### ５）今後の課題

これまで人口問題研究所で行われてきた人口分析の歴史を概観してきた．振り返ってみると，かくも広い分野にわたり多くの先人たちの足跡が示され，それが継承されてきたことは，驚嘆に値する．これまで出生，死亡，結婚，世帯，労働力，移動といった領域に関するその時々の計測結果は，その時々の人口問題の所在を示す最も基礎的な判断材料として活用されてきたし，今後も有効に活用されていくだろう．

その意味で，今日重要なことは，まず何よりもこれらの作業を今後とも積極的に継承・継続していくことである．また少し手をつけられてその後はそのまま手がつけられていない有益な指標については，再開・継承することが望ましい．SMAM や戦前の「婚姻と出生」の継続分析がそうしたものに相当するであろう．

その上で，これまではあまり行われてこなかった分野についても，積極的に開拓を進めることが必要である．例えば，すでに先人によって緒がつけられてはいるが，これまでもっぱら女子について行われてきた出生力，再生産率分析の男子人口への適用がある．また，出産力などの調査データではコウホート分析が行われているが，今後は動態統計のデータについてもコウホート分析が行われ深められていく必要がある．さらに，これまでほとんど手がつけられていないが，再婚や家族のなかの世代間関係，親族関係の分析も必要となろう．また，出生・死亡に用いられた分析手法が，世帯や移動など他の領域にも応用が可能かどうかの検討も必要であろう．

## 9．学会での活動

人口問題研究所の研究員は，人口学の研究分野と密接な関連をもつ日本統計学会，日本社会学会，日本老年社会科学会，日本地理学会等々の学会に加入し，様々な活動を行ってきたが，ここでは，人口研究者の中心的学会である日本人口学会と国際人口学会での研究活動の状況を記す．

### 1）日本人口学会

日本人口学会は，戦後の経済社会の急激な変化に伴って人口動態が変動し始めた昭和23年11月に，人口現象の科学的な調査研究について討論する場として約90名の会員をもって発足した．

会員総会及び研究発表のための年次大会としては，昭和24年3月に国立公衆衛生院で第1回大会が開催されて以来，本年度までほぼ毎年開催され，昨年度は40回大会を日本大学で開くに至った．この間，会員数も増加し，現在では，300名を超える学会に成長してきている．

このような研究活動の発展と会員数の増加を反映して昭和52年からは学会誌『人口学研究』(“*The Journal of Population Studies*”）を発刊し，現在第12号を刊行するに至っている．さらに，昭和63年からは，学会賞と学会奨励賞が設けられている．

当研究所が，日本人口学会にどのような貢献を果たしてきたかを，学会の役員（理事，幹事，各種委員会の役員），研究大会での報告，学会誌（論文・研究ノート）への執筆及び学会賞・学会奨励賞の面からその活動ぶりをみることにしよう．

学会運営の要である理事についてみると，当研究所は，学会創立当初から2～5人の理事を送り出している．また，学会運営にかかわる事務局として設けられた幹事，学会活動の拡大化に対応するものとして設けられた各種委員会の役員についても当研究所は，大きな役割を果たしてきた（表1～4参照）．

研究大会での報告をみると，41回大会までに実に983の報告がなされているが，そのうち269，つまり毎年平均して六つの報告が，当研究所の研究員によってなされてきたことになる(表5参照)．学会誌についてみると，78本の論文・研究ノートが発表されているが，そのうち9本は，当研究所の研究員によって執筆されたものである（表6参照)．学会賞・学会奨励賞については，受賞者3名のなかで当研究所の研究員1名が学会奨励賞を受賞している（表7参照)．

このように，当研究所は，日本人口学会の運営に対して大きな貢献を果たしていると同時に，研究活動の面においても重要な役割を果たしている．

**表1　日本人口学会理事及び監事**

| 年　度 | 氏　　名 | 年　度 | 氏　　名 |
|---|---|---|---|
| 創立時 | 舘　　稔，岡崎文規 | 昭和47年 | 上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，小林和正 |
| 昭和24年 | 舘　　稔，岡崎文規 | 48 | 上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，小林和正 |
| 25 | 舘　　稔，岡崎文規 | 49 | 上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，小林和正，山口喜一 |
| 26 | 舘　　稔，岡崎文規 | 50 | 黒田俊夫，篠崎信男，山口喜一 |
| 27 | 舘　　稔，岡崎文規 | 51 | 篠崎信男，青木尚雄，岡崎陽一，山口喜一 |
| 28 | 舘　　稔，岡崎文規 | 52 | 篠崎信男，青木尚雄，岡崎陽一，山口喜一 |
| 29 | 舘　　稔，岡崎文規 | 53 | 篠崎信男，青木尚雄，岡崎陽一，山口喜一 |
| 30 | 舘　　稔，岡崎文規 | 54 | 篠崎信男，青木尚雄，岡崎陽一，山口喜一 |
| 31 | 舘　　稔，岡崎文規 | 55 | 篠崎信男，岡崎陽一，山口喜一，濱　英彦，河邉　宏 |
| 32 | 舘　　稔，岡崎文規 | 56 | 篠崎信男，岡崎陽一，山口喜一，河邉　宏 |
| 33 | 舘　　稔，岡崎文規 | 57 | 篠崎信男，岡崎陽一，山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 34 | 舘　　稔 | 58 | 岡崎陽一，山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 35 | 舘　　稔 | 59 | 岡崎陽一，山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 36 | 舘　　稔 | 60 | 岡崎陽一，山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 37 | 舘　　稔 | 61 | 山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 38 | 舘　　稔 | 62 | 山口喜一，河野稠果，河邉　宏 |
| 39 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫 | 63 | 河野稠果，阿藤　誠，廣嶋清志 |
| 40 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫 | | |
| 41 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男 | | |
| 42 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男 | | |
| 43 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男 | | |
| 44 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男 | | |
| 45 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，小林和正 | | |
| 46 | 舘　　稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，小林和正 | | |

**表2　日本人口学会幹事**

| 年　度 | 氏　　名 | 年　度 | 氏　　名 |
|---|---|---|---|
| 創立時 | 篠崎信男 | 昭和35年 | 篠崎信男，藤原猛吉，住原克彦 |
| 昭和24年 | 篠崎信男 | 36 | 篠崎信男，藤原猛吉，住原克彦 |
| 25 | 篠崎信男 | 37 | 篠崎信男，黒田俊夫，藤原猛吉，住原克彦 |
| 26 | 篠崎信男 | 38 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一 |
| 27 | 篠崎信男 | 39 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一 |
| 28 | 篠崎信男 | 40 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一 |
| 29 | 篠崎信男 | 41 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一 |
| 30 | 篠崎信男 | 42 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一，田島欣也 |
| 31 | 篠崎信男 | 43 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一，西森　司，田島欣也 |
| 32 | 篠崎信男 | | |
| 33 | 篠崎信男 | | |
| 34 | 篠崎信男 | | |

表2　日本人口学会幹事（つづき）

| 年　度 | 氏　　名 | 年　度 | 氏　　名 |
|---|---|---|---|
| 昭和44年 | 黒田俊夫，小林和正，山口喜一，西森　司，田島欣也 | 昭和53年 | 廣嶋清志，若林敬子，高橋重郷，西森　司，寺澤　重，高橋恵巳子 |
| 45 | 山口喜一，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 54 | 廣嶋清志，若林敬子，高橋重郷，西森　司，寺澤　重，高橋恵巳子 |
| 46 | 山口喜一，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 55 | 阿藤　誠，廣嶋清志，高橋恵巳子 |
| 47 | 山口喜一，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 56 | 阿藤　誠，廣嶋清志，高橋重郷，高橋恵巳子 |
| 48 | 山口喜一，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 57 | 廣嶋清志，高橋重郷，高橋恵巳子 |
| 49 | 内野澄子，今泉洋子，山本道子，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 58 | 廣嶋清志，山本道子，高橋重郷 |
| 50 | 内野澄子，今泉洋子，山本道子，伊藤達也，西森　司，田島欣也 | 59 | 清水浩昭，山本道子，高橋重郷，小島　宏，稲葉　寿 |
| 51 | 内野澄子，今泉洋子，中野英子，山本道子，清水浩昭，伊藤達也，高橋重郷，西森　司，上西富治，田島欣也，寺澤　重 | 60 | 清水浩昭，山本道子，高橋重郷，小島　宏，稲葉　寿 |
| 52 | 内野澄子，今泉洋子，中野英子，山本道子，清水浩昭，伊藤達也，高橋重郷，西森　司，上西富治，田島欣也，寺澤　重 | 61 | 廣嶋清志，山本千鶴子，高橋重郷，大谷憲司，金子隆一，坂井博通，稲葉　寿 |
| | | 62 | 廣嶋清志，山本千鶴子，高橋重郷，大谷憲司，金子隆一，坂井博通，稲葉　寿 |
| | | 63 | 山本千鶴子，小島　宏，大谷憲司，大場　保，鈴木　透 |

表3　日本人口学会編集委員会委員

| 年　度 | 氏　　名 |
|---|---|
| 昭和51年 | 青木尚雄，岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭，山本道子 |
| 52 | 青木尚雄，岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭，山本道子 |
| 53 | 青木尚雄，岡崎陽一，山口喜一，阿藤　誠，廣嶋清志 |
| 54 | 青木尚雄，岡崎陽一，濱　英彦，山口喜一，廣嶋清志 |
| 55 | 岡崎陽一，濱　英彦，廣嶋清志，伊藤達也 |
| 56 | 岡崎陽一，濱　英彦，廣嶋清志，伊藤達也 |
| 57 | 山口喜一，廣嶋清志，渡邉吉利 |
| 58 | 山口喜一，廣嶋清志，渡邉吉利 |
| 59 | 濱　英彦，阿藤　誠，廣嶋清志，金子武治，小島　宏 |
| 60 | 濱　英彦，阿藤　誠，廣嶋清志，金子武治，小島　宏 |
| 61 | 山口喜一，阿藤　誠，清水浩昭，廣嶋清志，金子武治，高橋重郷，大谷憲司 |
| 62 | 山口喜一，阿藤　誠，清水浩昭，廣嶋清志，金子武治，高橋重郷，大谷憲司 |
| 63 | 河野稠果，阿藤　誠，清水浩昭，廣嶋清志，金子武治，高橋重郷，小島　宏，大谷憲司 |

**表4　日本人口学会大会プログラム委員会委員**

| 年　度 | 氏　　名 |
|---|---|
| 昭和53年 | 青木尚雄，岡崎陽一，若林敬子 |
| 54 | 青木尚雄，岡崎陽一，若林敬子 |
| 55 | 阿藤　誠 |
| 56 | 阿藤　誠 |
| 57 | 山口喜一，阿藤　誠 |
| 58 | 山口喜一，阿藤　誠 |
| 59 | 河野稠果，阿藤　誠，清水浩昭，稲葉　寿 |
| 60 | 河野稠果，阿藤　誠，清水浩昭，稲葉　寿 |
| 61 | 河野稠果，山口喜一，河邉　宏，阿藤　誠，清水浩昭，廣嶋清志，稲葉　寿 |
| 62 | 河野稠果，山口喜一，河邉　宏，阿藤　誠，清水浩昭，廣嶋清志，稲葉　寿 |
| 63 | 河野稠果，阿藤　誠，金子武治，花田　恭，高橋重郷，大場　保 |

**表5　日本人口学会大会報告（プログラム順）**

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| 第1回（昭和24年3月） | 舘　　稔，<br>上田正夫 | 社会の大きさによる基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究 |
| 第2回（昭和24年6月） | 舘　　稔ほか | 島の人口の研究について |
| | 舘　　稔，<br>高木尚文 | 2児制による近い将来の日本人口 |
| | 舘　　稔，<br>上田正夫 | 安定人口について |
| 第3回（昭和24年11月） | 篠崎信男，<br>青木尚雄 | 血族結婚部落の人類学的調査報告（新潟・長野両県の調査） |
| | 篠崎信男 | 精神作業能力調査報告（クレペリン式連続加算法により） |
| | 上田正夫 | 最近における都市と農村の人口現象について |
| | 舘　　稔ほか | 戦後に現れた婚姻の変化（東京都職員に関する調査） |
| | 本多龍雄，<br>中島龍太郎 | 東北人口の縁事移動に関する一報告 |
| | 岡崎文規ほか | 有配偶人口の統計的観察 |
| | 舘　　稔，<br>山口喜一 | 特殊動態離婚率について |
| | 舘　　稔 | 将来人口に関する研究 |
| 第4回（昭和25年9月） | 舘　　稔ほか | 保健所における統計的研究の一事例(1) |
| | 舘　　稔，<br>山口喜一ほか | 戦後における日本人口の地域的研究(1)—人口密度— |
| | 舘　　稔，<br>高木尚文 | 戦後日本の市郡別生命表 |
| | 舘　　稔，<br>山口喜一ほか | 乳児生存率についての一研究 |
| 第5回（昭和26年7月） | 篠崎信男，<br>青木尚雄 | 山形県における受胎調節の実行効果について |
| | 篠崎信男，<br>小林和正 | 岩手県下山村における受胎調節不実行者の分析 |
| | 篠崎信男 | 妊娠力に関する研究 |
| | 舘　　稔，<br>上田正夫 | 普通死亡率と静止人口死亡率との関係に関する研究（予報） |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 舘　　稔，<br>山口喜一 | 戦後における日本人口の地域的研究(2)—中位数人口密度— |
| | 高木尚文，<br>濱　英彦 | 昭和25～26年簡易静止人口表 |
| | 舘　　稔，<br>山口喜一ほか | クッチンスキーの生命表の方法について |
| | 高木尚文ほか | 保健所における統計的研究の一事例(2)—簡易生命表— |
| 第6回（昭和27年10月） | 舘　　稔ほか | 配偶関係と離婚率について |
| | 篠崎信男 | 東京近郷に於ける産児調節普及の実状について |
| | 舘　　稔ほか | 保健所における統計的研究の一事例（No. 3） |
| | 舘　　稔，<br>上田正夫，<br>高木尚文ほか | 将来人口の推計について |
| 第7回（昭和28年10月） | 舘　　稔 | 人口再生産率についての一つの考え方 |
| | 篠崎信男，<br>青木尚雄 | 工場従業員の社会的通婚圏について |
| | 舘　　稔ほか | Population Curveの一般的研究 |
| | 篠崎信男，<br>小林和正 | 工場従業員の産児調節に対する態度の分析 |
| | 篠崎信男 | 日本人の性生活と産児調節 |
| 第8回（昭和30年3月） | 上田正夫ほか | 東京都の流入人口に関する地域的考察 |
| | 舘　　稔 | わが国人口再生産要因の変動と男女年齢別人口構造との関係 |
| | 篠崎信男，<br>荻野嶋子，<br>青木尚雄 | 青ヶ島の人口資質に関する調査について |
| | 舘　　稔，<br>濱　英彦 | 島の人口の研究(2)—青ヶ島の人口増加— |
| | 小林和正 | 東京都青ヶ島村の世帯構成 |
| | 舘　　稔，<br>皆川勇一ほか | 人口地域分布の高度について |
| | 上田正夫 | わが国人口の地域的移動の動向 |
| 第9回（昭和31年9月） | 小林和正 | 江戸時代後期一農村住民の生命表 |
| | 舘　　稔 | 平均余命曲線一類型 |
| | 上田正夫 | わが国人口再生産力の地域構造 |
| | 篠崎信男 | 差別妊娠力に関する分布研究—昭和15年に結婚した初婚年齢20歳より25歳までの夫婦の昭和25年までの妊娠力について— |
| 第10回（昭和33年1月） | 舘　　稔 | 国連アジア及び極東人口センターの設置 |
| | 上田正夫 | わが国における年齢構造の地域的分析 |
| | 黒田俊夫 | 世界における人口問題と人口研究 |
| | 上田正夫，<br>濱　英彦 | 日本における地域的にみた人口学的影響力に関する一考察 |
| | 舘　　稔 | 人口学的基準構造 |
| | 篠崎信男 | 血族結婚部落に関する系譜学的研究 |
| | 青木尚雄 | 農村における婦人の生活 |
| 第11回（昭和34年4月） | 上田正夫 | 出生力低下と有配偶率の低下との関係に関する地域的分析 |
| | 舘　　稔ほか | 我国戦後における都市生活者の食物費構造の変動に関する一研究（第1報） |
| | 上田正夫，<br>河野稠果 | 簡略労働力生命表（abridged working life table）：1930，1950及び1955年に関する日本男子の労働寿命 |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 濱　英彦 | 最近における人口移動統計の比較検討 |
| | 舘　　稔 | 人口地域的分布の自然的均等と経済的均等 |
| | 舘　　稔 | 東南アジアの人口問題（シンポジウム）―東南アジアの人口増加― |
| 第12回（昭和35年4月） | 河野稠果 | 昭和30年結婚表，附　配偶関係別生命表 |
| | 黒田俊夫 | 出生力変動の一分析 |
| | 小林和正 | 子の年齢別にみた父母の生存する割合 |
| | 上田正夫 | 移動人口の年齢構造の推計に関する問題点 |
| | 舘　　稔ほか | “人口学的投資”に関する一研究 |
| | 舘　　稔，<br>小山美紗子 | わが国国内人口移動のpotential―人口地域分布と所得のそれとの関係からみて |
| 第13回（昭和36年4月） | 上田正夫ほか | わが国における出生の届出洩れの推移について |
| | 皆川勇一 | 寛永10年（1663年）肥後藩人畜改帳による人口構成および家族構造の分析 |
| | 小林和正 | 府県別にみた世帯構造変動の分析―人口移動との関連において― |
| | 岡崎陽一 | 就業構造産業連関分析 |
| | 上田正夫 | “人口学”への接近（シンポジウム）―人口統計学の立場から |
| | 舘　　稔，<br>小山美紗子 | わが国人口移動のpotentialと実際人口移動の関係 |
| | 舘　　稔，<br>上田正夫，<br>濱　英彦，<br>天津るり子ほか | 大都市地域における人口の圏構造に関する一研究―東京都を中心とする大都市地域における人口密度と人口増加 |
| | 黒田俊夫，<br>荻野嶋子 | 死亡構造の一分析 |
| | 河野稠果 | 人口都市集中をめぐる諸問題（シンポジウム）―社会学の立場から― |
| | 黒田俊夫 | 人口都市集中をめぐる諸問題（シンポジウム）―人口統計学の立場から― |
| 第14回（昭和37年5月） | 黒田俊夫，<br>荻野嶋子 | 慢性疾患の人口学的，社会経済的特性に関する一つの仮設 |
| | 黒田俊夫ほか | 出生力調査方法論――つの提案― |
| | 皆川勇一 | 戦後農村出生力の低下形態 |
| | 黒田俊夫 | 差別出生力に関する一研究 |
| | 篠崎信男 | 人口妊娠中絶防止の再検討（シンポジウム） |
| | 舘　　稔，<br>小山美紗子 | 人口移動法則300年―Graunt初版発行を記念して |
| | 岡崎陽一 | 人口の「地域流動表」とその利用について |
| | 濱　英彦 | 労働力人口の将来推計について |
| | 小林和正 | 1930年，1955年職業別人口の比較について―1930年国勢調査職業別人口の暫定的組替え― |
| | 上田正夫 | 初期生産年齢人口を中心としてみた差別移動に関する研究 |
| | 濱　英彦 | 大都市人口をめぐる諸問題（シンポジウム）―人口学的側面― |
| 第15回（昭和38年5月） | 篠崎信男，<br>荻野嶋子 | 低所得階層の保護児童に対する精神作業能力の研究 |
| | 舘　　稔ほか | 中共の人口中心と人口ポテンシャルについて（暫定） |
| | 上田正夫 | 労働力人口の男女年齢別要因別変動 |
| | 河野稠果ほか | わが国における母の年齢，出生順位配偶関係を考慮に入れた男女児合計純再生産力表―昭和25～26年と昭和35～36年― |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 小林和正 | 東京都人口集中に関する戦前戦後の比較—男女年齢構造の側面より— |
| | 濱　英彦 | 労働力人口の変動に関する諸問題（シンポジウム）—労働力人口の動向— |
| 第16回（昭和39年6月） | 青木尚雄 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1） |
| | 黒田俊夫，<br>内野澄子 | 地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果 |
| | 舘　　稔，<br>高橋晟子 | 日本人の人口傾向のロジスティック分析 |
| | 河野稠果 | わが国世帯数推計の方法について |
| | 上田正夫 | 労働力人口の府県間移動量の推計 |
| | 舘　　稔，<br>岡崎陽一 | デモグラフィック・エラスティシティについて—マクロ・モデルによる分析— |
| | 皆川勇一 | 農家経営主および跡継ぎの兼業化問題—その現状と将来 |
| 第17回（昭和40年4月） | 青木尚雄 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その2） |
| | 小林和正 | 1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析 |
| | 舘　　稔，<br>高橋晟子 | 50歳以上死亡割合についての一研究 |
| | 舘　　稔ほか | 東海道メガロポリスにおける若干の核心都市の家計の一分析 |
| | 黒田俊夫，<br>内野澄子 | 人口移動からみたメガロポリス |
| | 上田正夫ほか | 離島の人口変動 |
| | 岡崎陽一 | 労働力の産業間移動と産業構造の変化 |
| | 皆川勇一 | 農村人口の現状と将来（シンポジウム）—農村における脱農過程と農村人口— |
| 第18回（昭和41年5月） | 小林和正 | 日本縄文時代の死亡年齢 |
| | 岡崎陽一 | 労働力人口の就業形態について |
| | 舘　　稔ほか | 都道府県別所得と人口移動 |
| | 皆川勇一 | マッケンロートのマルサス批判 |
| | 河野稠果 | 出生力に及ぼす社会・心理的要因：実地調査の概要 |
| | 黒田俊夫 | マルサスと現代（シンポジウム）—デモグラフィの立場から— |
| 第19回（昭和42年5月） | 舘　　稔，<br>三沢緋佐子 | 都市人口分布の「成長的順位法則」—日本の都市人口分布に適応したLogistic曲線— |
| | 上田正夫 | 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究 |
| | 黒田俊夫，<br>内野澄子 | 労働力人口の産業間移動について |
| | 岡崎陽一 | 「結婚と出産の経済的・社会的条件調査」の概要について |
| | 舘　　稔，<br>中野英子 | Post-Partum Amenorrheaの人口学的社会学的意義 |
| | 青木尚雄 | 家族計画の出生抑制効果について |
| | 高橋晟子 | 低開発地域における人口動態率の推定について—インドネシアの場合— |
| | 皆川勇一 | 家族の近代化と人口問題（シンポジウム）—農村家族の近代化— |
| 第20回（昭和43年5月） | 岡崎陽一 | 就業構造からみた女子労働の特徴 |
| | 舘　　稔，<br>山口喜一，<br>金子武治 | 世帯規模と若干の人口学的要因との関係 |
| | 舘　　稔，<br>三沢緋佐子 | 若干の外国都市人口分布に適用した「成長的順位法則」 |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 篠崎信男, | 農村における中高年の労働力資質問題—典型的事例研究による |
| | 荻野嶋子 | 考察 |
| | 濱　英彦 | 地域開発と人口移動（シンポジウム）—労働力人口再生産構造の地域変動— |
| | 黒田俊夫 | 地域開発と人口移動（シンポジウム）—地域開発と人口移動の関係と今日の課題— |
| | 青木尚雄 | わが国夫婦の基本妊娠率について |
| | 小林和正, | 最近のわが国出生力の動向 |
| | 山口喜一 | |
| | 上田正夫 | 人口移動と人口学的基本構造，再生産力との関係 |
| 第21回（昭和44年5月） | 青木尚雄 | 出生順位別特殊出生率の動向について |
| | 舘　　稔, | 人口再生産の地域構造における変化 |
| | 高橋晟子 | |
| | 小林和正 | 出生をめぐる諸問題（シンポジウム）—わが国出生力の現状— |
| | 岡崎陽一 | 最近における人口移動の推移 |
| | 黒田俊夫 | 過疎地域人口の量と質（シンポジウム）—過疎化の人口学的過程と問題点— |
| 第22回（昭和45年7月） | 舘　　稔, | 人口再生産力の地域構造における変化（暫定） |
| | 山口喜一 | |
| | 黒田俊夫 | 人口移動と人口分布—移動行動の転換— |
| | 篠崎信男 | 年齢別にみた人口資質の問題 |
| | 駒井　洋 | 社会的側面からみた人口資質について |
| | 青木尚雄 | 婦人労働と出産力 |
| | 濱　英彦 | わが国将来出生力の予測方法とその問題点 |
| 第23回（昭和46年5月） | 黒田俊夫 | 人口移動の動向—広島県調査を中心として— |
| | 舘　　稔, | 人口再生産力の地域構造の変化 |
| | 山口喜一, | |
| | 金子武治 | |
| | 舘　　稔, | 人口学における情報科学の活用 |
| | 黒田俊夫ほか | |
| | 室　三郎 | 家族手当制度と人口 |
| | 青木尚雄 | 日本人の健康度について |
| 第24回（昭和47年6月） | 室　三郎 | ミルダールの人口論 |
| | 舘　　稔, | 高年齢人口の増加と偏差 |
| | 山口喜一 | |
| | 黒田俊夫 | 出生力転換論 |
| | 岡崎陽一 | 出生率水準の経済的社会的背景—国際比較の一試算— |
| | 青木尚雄 | 第5次出産力調査における生涯出生児数について |
| | 林　　茂 | 農家の差別出生率の動向と問題点について |
| | 篠崎信男 | 人口資質とエコシステム |
| | 濱　英彦 | 北海道をめぐる人口流出入の特性について |
| 第25回（昭和48年5月） | 青木尚雄, | ライフ・サイクルからみた婦人労働 |
| | 中野英子 | |
| | 小林和正, | わが国有配偶女子出生力の最近の動向 |
| | 山本道子 | |
| | 岡崎陽一 | 人口移動の統計的分析 |
| | 室　三郎 | アルフレッド・ソービーと日本の優生保護法 |
| | 黒田俊夫 | 人口政策の展開—1970年代の課題— |
| | 山口喜一, | 戦後における女子人口再生産率のコーホート的観察 |
| | 金子武治 | |
| 第26回（昭和49年5月） | 青木尚雄, | 第6次出産力調査に基づく出生抑制の動向 |
| | 中野英子 | 世帯構造からみた妻の就業状態 |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| 第27回（昭和50年6月） | 篠崎信男 | 通婚圏問題 |
| | 金子武治 | わが国女子の労働力生命表（暫定） |
| | 青木尚雄 | 出生児数追加確率の分析 |
| 第28回（昭和51年6月） | 伊藤達也，<br>山本千鶴子 | 国勢調査における年齢別人口の完全性について |
| | 中野英子 | 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」概報 |
| | 岡崎陽一 | 出生率の将来を見通す方法について |
| | 室　三郎 | 東欧圏諸国の人口政策について |
| 第29回（昭和52年5月） | 岡崎陽一 | 東北地方の人口移動の最近の変貌について |
| | 伊藤達也，<br>山本千鶴子 | 同居児法（Own Children Method）による最近の差別出産力動向の計測 |
| 第30回（昭和53年5月） | 岡崎陽一 | 人口再生産力の地域差の問題 |
| | 濱　英彦 | 新卒労働力流動の現状と問題点 |
| | 濱　英彦 | 「都市人口の諸問題」（共通テーマ）―都市圏人口集積の現状と転換― |
| | 阿藤　誠 | 出生力の国際比較をめざして―世界出産力調査プロジェクトの意義― |
| | 室　三郎 | A・ソービィの静止人口批判について |
| 第31回（昭和54年5月） | 高橋重郷 | 結婚出生力格差についての一考察 |
| | 渡邉吉利 | 国勢調査の既往出生児数データによる地域出生力指標 |
| | 河野稠果 | 最近の出生率の動向についての一考察 |
| | 篠崎信男 | 地域人口から見た老人問題 |
| | 山口喜一，<br>山本千鶴子，<br>伊藤達也 | 人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化 |
| | 濱　英彦 | 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査（その1）「人口意識調査」 |
| | 廣嶋清志 | 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査（その2）「保育環境調査」 |
| | 若林敬子 | 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査（その3）「定住意識調査」 |
| | 青木尚雄，<br>伊藤達也，<br>山本千鶴子 | 「生命表とその利用に関する研究」（共通テーマ）―初婚表（初婚の生命表）と結婚数の推計 |
| 第32回（昭和55年6月） | 渡邉吉利 | 農村地域の出生力―東北農村における事例報告― |
| | 青木尚雄，<br>伊藤達也，<br>山本千鶴子 | 結婚数と結婚コウホート別出生率とによって出生児数の年次推移を推定する方法 |
| | 山本千鶴子，<br>伊藤達也 | わが国の各種調査における世帯統計 |
| | 廣嶋清志 | 人口資質概念の形成過程―人口食糧問題調査会の「人口統制ニ関スル諸方策」について― |
| | 室　三郎 | A・ソービィの人口の質に関する諸説について |
| | 若林敬子 | 最近の中国の人口政策について |
| | 濱　英彦 | 地域人口変動の転換局面について |
| | 阿藤　誠 | 人口現象の解析方法―多変量解析を中心として（フォーラム）―出生に関する多変量解析― |
| 第33回（昭和56年6月） | 若林敬子 | 中国の人口政策をめぐる諸問題―婚姻法改正と計画生育条例― |
| | 岡崎陽一 | 地域人口移動のパターン―宮城県の事例― |
| | 山本千鶴子，<br>伊藤達也 | 男女年齢標準化世帯主率 |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 河野稠果 | 世帯数推計の方法について |
| | 渡邉吉利 | コウホート観察による出生力水準と出生意欲の推移 |
| | 伊藤達也 | わが国の出生率低下を考える（シンポジウム）―形式人口学的見地から― |
| | 阿藤　誠 | わが国の出生率低下を考える（シンポジウム）―社会学的見地から― |
| 第34回（昭和57年6月） | 渡邉吉利 | 東北農村における出生力低下―岩手県と秋田県における事例調査― |
| | 伊藤達也 | わが国の将来の出生変動に影響を与える人口学的要因について―高学歴化と有配偶率― |
| | 岡崎陽一 | 出生力低下の背景に在るもの |
| | 高橋重郷 | 戦後日本の死亡力水準とその変動要因 |
| | 河野稠果 | 海外諸地域の人口移動（共通論題）―ヨーロッパにおける人口移動― |
| | 山本千鶴子,<br>伊藤達也 | 世帯構成の地域差 |
| | 廣嶋清志 | 戦後出生減少世代の世帯形成と移動 |
| | 清水浩昭 | 人口移動と家族構成―「地域」研究の一視点 |
| | 阿藤　誠 | 出生抑制効果の日米比較―コンポウネンツ・アナリシスによる計画外出生の分析― |
| | 篠崎信男 | 人口問題理念の研究（その1）問題意識の追究 |
| | 河邉　宏 | わが国の人口移動―その動向と政策（シンポジウム）―定住圏と地域人口― |
| 第35回（昭和58年4月） | 中野英子,<br>山口喜一 | 結婚後の女子の雇用労働力化について |
| | 山本千鶴子 | 「世帯主生命表」―沖縄県について― |
| | 高橋重郷 | 男女の死亡格差の人口学的分析 |
| | 渡邉吉利 | 都市地域における現代夫婦の出生行動 |
| | 阿藤　誠,<br>高橋重郷,<br>小島　宏,<br>大谷憲司 | わが国夫婦の出生行動はどう変わったか―第8次出産力調査の結果から― |
| | 河野稠果,<br>廣嶋清志,<br>渡邉吉利,<br>高橋重郷,<br>金子隆一 | 日本の出生力の生物人口学的分析 |
| | 清水浩昭 | 高齢化社会における家族（シンポジウム）―社会学の立場から― |
| | 小島　宏 | 出生力変動と結婚難 |
| | 廣嶋清志 | 人間環境への人口学的アプローチ（共通論題）―親と子の同居率の推移（1940～2000年）について |
| 第36回（昭和59年6月） | 渡邉吉利 | 避妊と出生間隔―3つの都市地域の事例― |
| | 廣嶋清志 | 家族行列の理論と応用 |
| | 河野稠果,<br>廣嶋清志,<br>渡邉吉利,<br>高橋重郷,<br>金子隆一 | 人口研究におけるシミュレーション・モデルの役割（共通論題A）―出生力の生物人口学的モデル― |
| | 中野英子 | 労働供給と人口構造（共通論題B）―有配偶女子の就業行動―実態調査分析を中心に― |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| | 河野稠果, | 死亡率の分析的枠組（共通論題C）―死亡研究の新しい潮流― |
| | 高橋重郷 | |
| | 伊藤達也 | 人口移動率変動の説明要因としての人口転換と家族制度 |
| 第37回（昭和60年5月） | 河野稠果 | 出生力表（fertility table）について |
| | 廣嶋清志 | 分子的人口構造論にもとづく世帯変動の分析モデル |
| | 小島　宏, | コールの結婚モデル拡張の試み |
| | 阿藤　誠, | |
| | 伊藤達也, | |
| | 大谷憲司 | |
| | 伊藤達也 | 人口学における生命表の利用（共通論題A）―人口モデルにおける生命表の利用― |
| | 岡崎陽一 | 人口統計からみた長崎県 |
| | 阿藤　誠 | 出生力の決定要因（共通論題B）―社会学的立場― |
| | 若林敬子 | 中国の人口（シンポジウム）―中国の人口政策― |
| 第38回（昭和61年6月） | 中野英子, | 有配偶女子の雇用歴―「家族周期と女子の就業行動に関する人 |
| | 山本千鶴子 | 口学的調査」の結果から― |
| | 稲葉　寿 | 多次元人口過程の安定分布について |
| | 河野稠果 | 数理人口学の課題 |
| | 高橋重郷 | 死亡の変化とその人口構造への影響 |
| | 伊藤達也 | 厚生行政基礎調査に基づく出生タイミングの計測 |
| | 小島　宏 | 先進諸国における結婚の将来 |
| | 渡邉吉利 | 日本人女子コウホートの結婚と出産のパターン |
| | 廣嶋清志 | 結婚と家族の人口学（共通論題）―世帯構造行列法による規模別世帯数の推定― |
| 第39回（昭和62年6月） | 松下敬一郎 | 将来所得の不確実性と結婚年齢 |
| | 渡邉吉利 | 日本人女子コウホートの結婚と出産によるライフコース―結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして― |
| | 河野稠果 | 世帯形成の人口学的要因 |
| | 廣嶋清志 | 近年の世帯主率変動の要因 |
| | 伊藤達也 | わが国の人口統計の評価（共通論題A）―人口動態統計と人口動態率の評価― |
| | 中野英子 | 女性の地位と人口行動の変化（共通論題B）―労働力供給行動からみた人口行動の変化― |
| | 稲葉　寿 | 人口過程と作用素半群 |
| 第40回（昭和63年6月） | 金子隆一 | 年齢別死亡率のリレーショナル・モデルの開発と応用 |
| | 高橋重郷 | 死亡率の変化と結婚構造の変動 |
| | 花田　恭 | 年金財政に及ぼす平均余命の伸長の影響の指標 |
| | 伊藤達也 | 世帯構成と世帯形成の地域差の計測 |
| | 阿藤　誠 | 先進国の出生減退をめぐって（シンポジウム）―日本― |
| | 河野稠果 | 先進国の出生減退をめぐって（シンポジウム）―北米・オーストラリア・ニュージーランド― |
| | 稲葉　寿 | 移住を許す安定人口モデルについて |
| | 中野英子 | 出生過程における女子の就業行動のコウホート分析 |
| | 渡邉吉利 | 日本人男子における結婚と出産の生活段階 |
| | 大谷憲司 | ロリマー・デービス仮説と日本の出生行動 |
| | 廣嶋清志 | 近年の東京圏の低出生力の分析 |

表5　日本人口学会大会報告（つづき）

| 回　次（年　月） | 氏　　名 | 演　　題 |
|---|---|---|
| 第41回（平成元年6月） | 石川　晃,<br>河野稠果 | 人口高齢化の要因について |
| | 坂井博通 | 高齢人口の移動理由に関する一考察 |
| | 大谷憲司 | LOCUS OF CONTROLと日本人女子の結婚および妊娠 |
| | 小島　宏 | 出生促進政策の有効性 |
| | 花田　恭 | 我が国のセンテナリアン生命表 |
| | 高橋重郷 | 死亡率の変化とライフサイクル変数の変動 |
| | 渡邉吉利 | 人口学的事象による日本人のライフコース |
| | 中野英子 | コウホートデータによる女子のライフコースパターン |
| | 花田　恭ほか | 死亡・健康研究のフロンティア（共通論題B）―：死亡・健康統計調査の分析の課題 |
| | 廣嶋清志 | 親子の居住関係と移動：第2回全国移動調査結果から |
| | 阿藤　誠 | 21世紀の日本の家族（シンポジウム）―家族変化のトレンド― |
| | 清水浩昭 | 21世紀の日本の家族（シンポジウム）―家族構造の地域差― |

表6　『人口学研究』執筆者及び論文名

| 号　数（年　月） | 氏　　名 | 論　　文　　名 |
|---|---|---|
| 第3号（昭和55年4月） | 青木尚雄,<br>伊藤達也,<br>山本千鶴子 | 日本人の初婚表―1975年― |
| 4　（昭和56年5月） | 阿藤　誠 | 多変量解析法による夫婦出生力の分析 |
| 5　（昭和57年5月） | 阿藤　誠 | わが国最近の出生率低下の分析 |
| | 伊藤達也 | わが国出生変動の人口学的分析 |
| | 岡崎陽一 | 地域人口移動のパターン―宮城県の事例― |
| 6　（昭和58年5月） | 廣嶋清志 | 家族形成過程へのきょうだい数の影響 |
| | 渡邉吉利 | 出生力低下に関する革新仮説と順応仮説 |
| 7　（昭和59年5月） | 清水浩昭 | 「高齢化社会」における家族形態と地域性 |
| | 小島　宏 | 性比不均衡と結婚力（Nuptiality）変動―その研究動向― |
| 9　（昭和61年5月） | 若林敬子 | 中国の人口政策 |
| 10　（昭和62年5月） | 廣嶋清志 | Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence |

表7　日本人口学会学会奨励賞（第1回）

| 学会奨励賞（論文の部） | |
|---|---|
| 稲葉　寿「多次元安定人口理論の基礎Ⅰ：古典論」 | 『人口問題研究』第184号 |

## 2）国際人口学会

国際人口学会の前身である国際人口問題研究連合（International Union for the Scientific Study of Population Problems）は1927年9月のジュネーブにおける世界人口会議で設立委員会が組織され，1928年7月のパリにおける設立会議において創設された．設立会議には日本からも非公式代表として乾精末博士が出席した．その後，1931年にロンドンとローマ（非公式），1935年にベルリン，1937年にパリで大会が開かれた（IUSSP, *The IUSSP in History: From Margaret SANGER to Mercedes CONCEPCION*, Liege, IUSSP, 1985, pp 4-8）．

1937年のパリ大会には財団法人人口問題研究会常務理事井上雅二氏が出席し，日本の同連合加入が承認された．これに先立って同年，その国内組織として日本人口問題研究委員会（会長下条康麿博士）が創設されたが，これは財団法人人口問題研究会と社団法人東京統計協会が中心となり，内閣統計局と内務省社会局の援助によって設立されたものであった（舘稔，「国連世界人口会議の概要」，『人口問題研究』第61号，1955年，pp 63-64）．したがって，当研究所はその前身の人口問題研究会の時代から国際人口学会の前身に寄与していたことになる．

その後，1939年に当研究所が設立されたが，戦乱によって国際人口問題研究連合の活動自体が事実上停止したため，両者の関係はしばらく途切れる．戦後，同連合は国際人口学会（国際人口研究連合 International Union for the Scientific Study of Population）として再組織され，1947年にワシントン，1949年にジュネーブ，1951年にニューデリーとカルカッタ，1953年にローマで総会が開かれた．当研究所の研究員が大会に参加するようになったのは1954年のローマで開かれた国連主催の世界人口会議からであった．また，近年は同学会の各種研究委員会主催のセミナーにも参加し，同学会の発展に寄与すると同時に，役員としても活躍してきた．その状況を列挙すると，1959年には当時の舘稔所長が副会長となり，2年の任期を2期務めたが，最近では，1981年以降，河野稠果現所長が4年任期の理事を2期務めている．また，1969～73年には当時の黒田俊夫部長（元所長），1985～89年には現在の阿藤誠部長が，研究委員会の委員を務めている．さらに，河野現所長は1981年のマニラ大会の組織委員会の委員の任も果たした（表8参照）．

つぎに，国際人口学会大会への参加状況を示すと，表9のとおりである．さらに，最近の活動状況を記すと，国際人口学会では，各種研究委員会が小人数の参加者による特定のテーマに関するセミナーを積極的に開くようになり，当研究所の研究員も論文提出者などとして貢献するようになった（表10参照）．特に河野現所長が同学会の理事となった1981年以降，日本国内で開催される各種セミナーを事実上組織したり，後援したりするようになったため，当研究所の研究員がそれらのセミナーに発表者あるいは傍聴者として参加する機会も増えた．1988年11～12月に東京で開かれた家族人口学・ライフサイクル委員会主催の「家族変動の理論」のセミナーはその最たるものと言えよう．

**表8　国際人口学会役員としての人口問題研究所研究員の貢献**

| 役　　名 | 任　　期 | 氏 名 |
|---|---|---|
| 副会長 | 1959 ～ 63年 | 舘　稔 |
| 「人口教育・訓練委員会」委員 | 1969 ～ 73年 | 黒田俊夫 |
| 「マニラ大会組織委員会」委員 | 1979 ～ 81年 | 河野稠果 |
| 理　事 | 1981 ～ 89年 | 河野稠果 |
| 「出生力・家族計画の比較分析に関する委員会」委員 | 1985 ～ 89年 | 阿藤　誠 |

（資料）『人口問題研究』各号「雑報」,「資料」　IUSSP, *The IUSSP in History:From Margaret SANGER to Mercedes CONCEPCION,* Liege,IUSSP, 1985.

**表9　国際人口学会大会への人口問題研究所研究員の参加（各大会氏名50音順）**

| 開催地（年月） | 氏　名 | 役　割 | 論　文　題　名　・　部　会　名　等[2] |
|---|---|---|---|
| ローマ[1]<br>（1954年8～9月） | 岡崎文規 | 論文提出者 | 日本における事実婚，法律婚と婚姻統計（仏文） |
| | 本多龍雄 | 論文提出者 | 日本における出生力コントロールの普及度 |
| | 舘　稔 | 論文提出者 | 日本の将来人口の推計 |
| ストックホルム<br>（1957年8月） | 岡崎文規 | 論文提出者 | 日本における離婚による婚姻の解消 |
| ニューヨーク<br>（1961年9月） | 上田正夫 | 論文提出者 | 日本における家族と世帯 |
| | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 日本における出生力格差 |
| ベオグラード[1]<br>（1965年8～9月） | 上田正夫 | 論文提出者 | 日本における国内人口移動の年齢構成と出生力に対する影響 |
| | 岡崎陽一 | 論文提出者 | 人口の将来の成長と分布との関連からみた人口移動―日本における国内人口移動と分布 |
| | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 国内人口移動―問題と研究の概観― |
| | 河野稠果 | 論文提出者 | 近年のアジア諸国における人口推計―批判と提言― |
| | | 総括討論者 | 人口成長・構造の要因の計測と分析に関する最近の発展 |
| | 舘　稔 | 組織者 | 人口の将来の動向と見通し |
| シドニー[1]<br>（1967年8月） | 岡崎陽一 | 論文提出者 | 日本における人口，労働力および経済発展 |
| | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 日本における国内人口移動の最近の動向と見通し |
| | | 座　長 | ECAFE地域における死亡力動向―急速な死亡力低下と死亡力パターンのもつ意味を中心として― |
| | 河野稠果 | 論文提出者 | 日本における国内人口移動と都市化の最近の動向 |
| ロンドン<br>（1969年9月） | 岡崎陽一 | 論文提出者 | 日本における人口変動とその労働市場への影響 |
| | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 日本における都市化の人口学的側面―国内人口移動と都市化の新次元 |
| | | 座　長 | 国内人口移動の評価方法 |
| | 河野稠果 | 論文提出者 | 日本における世帯と家族の構造の変動 |
| | | 論文提出者 | 国内人口移動に関する日本の人口登録データの評価 |
| | | 総括討論者 | 世帯と家族―構造と規模の変動― |
| | 舘　稔 | 組織者（欠席） | アジア諸国における出生力変動 |
| リエージュ<br>（1973年8～9月） | 岡崎陽一 | 論文提出者 | 日本における人口移動と都市化のデータ |
| | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 日本における国内人口移動の動向と政策問題 |
| | 河野稠果[3] | 論文提出者 | 結婚と世帯形成 |
| メキシコ市<br>（1977年8月） | 黒田俊夫 | 論文提出者 | 大都市圏集中化の次元，動態およびパターン |
| | 河野稠果[3] | 論文提出者 | 人口学と社会学の架橋としての家族ライフサイクルの概念 |
| マニラ<br>（1981年12月） | 阿藤　誠 | 論文提出者 | 計画外出生の日米比較分析―出生力抑制手段の有効性を中心に― |
| | 河野稠果 | 論文提出者 | 世帯数推計方法の改良―世帯規模と社会開発計画を中心に |
| フィレンツェ<br>（1985年6月） | 河野稠果 | 論文提出者 | 日本における死亡力動向―なぜ日本の平均寿命は伸び続けるのか―（高橋重郷と共著） |
| | | 座　長 | 家族ライフサイクルの人口学的およびそれ以外の要因 |

| 開催地（年月） | 氏　名 | 役　割 | 論　文　題　名，部　会　名　等 |
|---|---|---|---|
| | 高橋重郷 | 論文提出者（欠席） | 日本における死亡力動向―なぜ日本の平均寿命は伸び続けるのか―（河野稠果と共著） |
| | 廣嶋清志 | 論文提出者 | 家族マトリックス―その理論と応用― |

注）1）これらの大会のうち1954年のローマ大会と1965年のベオグラード大会は国連人口会議として開催された．また，1967年のシドニー大会はアジアとオセアニアの地域部会であった．

2）特記しない限り，論文題名などは英文　　3）当時，国連在籍

（資料）『人口問題研究』各号「雑報」，「資料」　IUSSP, *Bibliogaphy of IUSSP Conference Proceedings from* 1927 *to* 1985（IUSSP Papers №29）,Liege, IUSSP, 1987.

**表10　国際人口学会各種セミナーへの人口問題研究所研究員の参加（各セミナー氏名50音順）**

| セミナー名 | 開催地（年月） | 氏　名 | 役　割 | 論文題名・部会名等* |
|---|---|---|---|---|
| 妊娠・出産歴分析 | ロンドン（1980年4月） | 河野稠果 | 論文提出者 | 「世界出産力調査・日本調査」の評価 |
| 家族人口学―方法とその応用― | ニューヨーク（1983年12月） | 河野稠果 | 論文提出者 | 世帯数将来推計の世帯主率法 |
| 家族ライフサイクル後期の人口学 | ベルリン（1984年9月） | 廣嶋清志 | 論文提出者（欠席） | 居住形態の基礎的人口学的条件―親子同居の形式人口学― |
| 死亡と健康に関する課題と展望 | 埼玉，東京（1984年11月） | 岡崎陽一 | パネリスト | シンポジウム「死亡と健康の将来展望」死亡率の構造とその将来展望 |
| | | 河野稠果 | 座　長 | |
| 歴史における都市化と人口変動 | 東京（1986年1月） | 河野稠果 | 理　事 | |
| 先進諸国における家族生活の新形態 | パリ郊外（1987年10月） | 河野稠果 | 理　事 | 家族人口学・ライフサイクル委員会 |
| | | 小島　宏 | 論文提出者 | 日本における結婚後の親子同居の関連要因 |
| | | 廣嶋清志 | 論文提出者 | 高齢人口，その居住形態および家族交流 |
| アジアにおける出生力転換―多様性― | バンコック（1988年3月） | 阿藤　誠 | 論文提出者（欠席） | 日本における急速な出生力低下の社会的影響（大谷憲司と共著） |
| | | 大谷憲司 | 論文提出者（欠席） | 日本における急速な出生力低下の社会的影響（阿藤誠と共著） |
| 南・東アジアにおける死亡力転換 | 北京（1988年8月） | 金子隆一 | 論文提出者 | 死亡率のリレーショナル・モデルとその応用 |
| 家族，市場および国家 | 仙台（1988年9月） | 河野稠果 | 理　事 | 開会の辞 |
| 家族変動の理論 | 東京（1988年11～12月） | 阿藤　誠 | 論文提出者 | 日本における家族パターンの変動 |
| | | 伊藤達也 | 論文提出者 | 日本の家族の将来―マイクロシミュレーションによる研究―（河野稠果，花田恭との共著） |
| | | 河野稠果 | 論文提出者 | 日本の家族の将来―マイクロシミュレーションによる研究―（伊藤達也，花田恭との共著） |
| | | | 座　長 | 家族変動の通文化的認識 |
| | | | 座　長 | シンポジウム「21世紀の家族を考える」 |
| | | 小島　宏 | 論文提出者 | 日本における結婚前後の親子同居の決定要因―分析枠組― |
| | | 花田　恭 | 論文提出者 | 日本の家族の将来―マイクロシミュレーションによる研究―（伊藤達也，河野稠果との共著） |
| | | 廣嶋清志 | 論文提出者 | 超低出生力は核家族化を加速するか―低出生力社会における親族の得やすさ― |
| 出生力決定要因としての家族計画プログラムの役割 | チュニス（1989年5月） | 河野稠果 | 理事 | |
| | | 阿藤　誠 | 委員 | |

注）＊論文題名などはすべて英文

（資料）『人口問題研究』各号「雑報」ほか

## 10. 国際協力

人口問題研究所は設立以来，我が国唯一の国立人口研究機関として諸外国からの人口問題に関するさまざまな協力要請に応えてきた．特に戦後は，国際連合を中心とする人口分野における国際協力・国際研究の発展を背景として，多くの研究者が国際会議に出席し，世界の人口問題解決のために学術的な貢献をしてきた．国際協力は人口に関連する多くの分野にわたるが，国際機関との関連別に整理すれば以下のとおりである．

1）国際連合（United Nations）
- (1) 国際連合人口委員会（United Nations Population Commission）
- (2) 世界人口会議（World Population Conference）：日本政府代表団への参画
- (3) 国際連合人口部（United Nations Population Division）関係会議
- (4) 国際連合の関連機関
  - 1）国際労働機関（ILO）
  - 2）国際連合教育科学文化機関（UNESCO）
  - 3）世界保健機構（WHO）
- (5) 国際連合アジア西太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）
  - 1）政府代表として参加した会議
  - 2）専門家として参加した会議

2）その他の国際機関
- (1) 国際家族計画連盟（IPPF）
- (2) 太平洋学術会議（Pacific Science Congress）
- (3) 経済協力開発機構（OECD）
- (4) 国際学会（国際人口学会を除く）

3）国際会議等
- (1) 人口に関連する国際会議・国際研究プロジェクト
- (2) 合衆国ハワイ大学東西センター人口研究所
- (3) 東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）
- (4) 国際研究派遣

4）国際技術協力事業
- (1) 国際協力
- (2) 訪問者への協力

## 1）国際連合（United Nations）

### (1) 国際連合人口委員会（United Nations Population Commission）

国際連合人口委員会は，国際連合経済社会理事会の下部組織として1947年に設置され，27か国のメンバー国によって構成されている．その役割は，国際連合が行っている人口に関連する事業計画の指針を与え，国際連合人口部の活動に対して助言を行うなど，人口にかかわる国際連合の活動を審議する重要な機関である．特に世界人口会議の開催はこの委員会によって企画立案されている．

我が国は1957年の第10回会議から1985年の第23回会議まで委員会のメンバーとして参加し，歴代研究所所長が政府代表委員を勤めてきている．以下に各回の人口委員会と出席者を紹介する．

| 回　次 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| 第10回 | 1959.2.4～27 | ジュネーブ | 舘　稔 |
| 第11回 | 1961.2.4～20 | ニューヨーク | 舘　稔 |
| 第12回 | 1963.2.4～15 | ニューヨーク | 舘　稔 |
| 第13回 | 1965.3.21～4.8 | ニューヨーク | 舘　稔 |
| 第14回 | 1967.10.28～11.12 | ジュネーブ | 黒田俊夫 |
| 第15回 | 1969.11.3～14 | ジュネーブ | 舘　稔 |
| 第16回 | 1971.11.1～12 | ジュネーブ | 黒田俊夫 |
| 第17回 | 1973.10.29～11.9 | ジュネーブ | 黒田俊夫 |
| 第18回 | 1975.2.18～28 | ニューヨーク | 黒田俊夫 |
| 第19回 | 1977.1.10～21 | ニューヨーク | 篠崎信男 |
| 第20回 | 1979.1.28～2.11 | ニューヨーク | 篠崎信男 |
| 第21回 | 1982.1.25～2.6 | ニューヨーク | 篠崎信男 |
| 第22回 | 1984.1.18～20 | ニューヨーク | 岡崎陽一 |
| 第23回 | 1985.2.19～28 | ニューヨーク | 岡崎陽一 |
| 第25回 | 1989.2.21～3.3 | ニューヨーク | 河野稠果 |

なお，第24回人口委員会はメンバー国からはずれたため出席していないが，第25回より再びメンバー国となった．それぞれの委員会の内容については，『人口問題研究』の資料欄あるいは雑報欄に報告されている．

人口委員会は通常の会議とは別に，以下のように特別会期を開催している．これらの会議は1974年世界人口会議へむけての準備会として開催された．

| 回　次 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| 第1回 | 1972.8.7～15 | ニューヨーク | 黒田俊夫 |
| 第2回 | 1973.3.19～30 | ニューヨーク | 黒田俊夫 |
| 第3回 | 1974.3.4～15 | ニューヨーク | 黒田俊夫 |

### (2) 世界人口会議（World Population Conference）：日本政府代表団への参画

国際連合は，1954年に第1回の世界人口会議を開催したが，その後10年に1回世界人口会議を開催し，多角的側面から人口問題の解決に取り組んできている．人口問題研究所は，人口問題審議会を通じ，日本政府代表への積極的協力を行ってきた．

国際連合の第1回世界人口会議は1954年8月31日から9月10日の間，イタリアのローマで開催された．研究所からは，本多龍雄，岡崎文規，舘稔の3氏が会議に参加した．この会議は，後に開催される世界人口会議と異なり，純粋に学術会議の性格をもつものであった．第2回世界人口会議（1965.8.30～9.10)は，ユーゴスラビアのベルグラードで開催され，本研究所からは舘稔，河野稠果が参加した．第3回世界人口会議（1974.8.19～30）は，ルーマニアのブカレストで開催され，日本政府代表団（斎藤邦吉厚生大臣を主席とする30名）の一員として黒田俊夫が参加した．第4回世界人口会議（1984.8.6～14）は，メキシコのメキシコシティで開催され，日本政府代表団の一員として，岡崎陽一並びに河野稠果が参加した．

| 回　次 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| 第1回 | 1954.8.31～9.10 | ローマ | 舘稔，本多龍雄，岡崎文規 |
| 第2回 | 1965.8.30～9.10 | ベルグラード | 舘稔，河野稠果 |
| 第3回 | 1974.8.19～30 | ブカレスト | 黒田俊夫 |
| 第4回 | 1984.8.6～14 | メキシコシティ | 岡崎陽一，河野稠果 |

### (3) 国際連合人口部（United Nations Population Division）関係会議

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 人口構造と開発シンポジウム | 国際連合人口部，エイジング総合研究所 | 1986.9.10～12 | 東京 | 河野稠果<br>阿藤　誠<br>大谷憲司<br>松下敬一郎 |
| 都市化と高齢化に関する国連・仙台会議 | 国際連合，仙台市 | 1988.9.12～17 | 仙台市 | 河野稠果 |

### (4) 国際連合の関連機関

1）国際労働機関（ILO）

国連の専門機関である国際労働機関（ILO：International Labor Organization），も人口に関連した様々な国際会議並びにセミナーを開催しているが，以下に研究所から参加者を送った会議の一覧を示す．

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| アジア労働力会議第1回運営委員会 | アジア労働力会議 | 1970.8.13～15 | シンガポール | 岡崎陽一 |

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| アジア労働力会議第2回運営委員会 | アジア労働力会議 | 1971.2.22～25 | ホンコン | 黒田俊夫 |
| 家族計画の管理に関するアジア地域セミナー | ＩＬＯ | 1974.11.5～9 | シンガポール | 青木尚雄 |
| 人口からみた農村の社会保障に関するセミナー | ＩＬＯ, ＵＮＦＰＡ* | 1975.11.17～26 | クアラルンプール | 河邉　宏 |

＊国際連合人口活動基金

2) 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 人口活動における社会科学の役割に関する国際シンポジウム | ＵＮＥＳＣＯ | 1972.6.19～23 | パリ | 篠崎信男 |
| 人口変動と教育計画とに関する専門家地域セミナー | ＵＮＥＳＣＯ | 1973.9.10～18 | バンコック | 濱　英彦 |

3) 世界保健機構（WHO）

世界保健機構は，国連の専門機関のひとつとして1948年に設立された．研究所に関連した会議としては以下のとおりである．

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 遺伝ならびに放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー | ＷＨＯ | 1960.9.2～12 | リマ | 黒田俊夫 |
| 人口と開発に関する保健動向と展望に関する会議 | ＷＨＯ | 1974.2.11～24 | リマ | 篠崎信男 |

### (5) 国際連合アジア西太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）

アジア太平洋地域における国際連合の活動は，かつてはECAFE（アジア極東経済委員会），1974年以降は，ESCAP（アジア西太平洋地域経済社会委員会）を通して行われている．これに関連した国際協力は以下のとおりである．

1) 政府代表として参加した会議

| 会議の名称 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| 第1回アジア人口会議 | 1963.12.10～20 | ニューデリー | 舘稔，黒田俊夫，河野稠果 |
| 第2回アジア人口会議 | 1972.11.1～13 | 東京 | 上田正夫 |
| 第1回エスカップ人口委員会 | 1976.6.29～7.5 | バンコック | 岡崎陽一 |
| 第3回アジア・太平洋人口会議 | 1982.9.20～29 | コロンボ | 岡崎陽一，河野稠果 |
| 第3回エスカップ人口委員会 | 1983.8.23～29 | バンコック | 阿藤　誠 |
| 第1回エスカップ人口・社会開発委員会 | 1988.11.20～26 | バンコック | 阿藤　誠 |

2）専門家として参加した会議

| 会　議　の　名　称 | 開　催　期　日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| アジアおよび極東人口に関する国連セミナー | 1955.11.21～12.3 | バンドン | 黒田俊夫 |
| アジアおよび極東人口センターの開所会議 | 1957.11.5～9 | ボンベイ | 舘　稔 |
| 国連アジアおよび極東人口教育調査地域センター（諮問委員会第1回会合） | 1958.5.24～6.2 | ボンベイ | 舘　稔 |
| 国連アジアおよび極東人口教育調査地域センター（諮問委員会第2回会合） | 1959.4.14～22 | ボンベイ | 舘　稔 |
| アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー | 1960.6.20～7.7 | 東京 | 小林和正 |
| 人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ会議 | 1967.5.24～6.5 | バンコック | 黒田俊夫 |
| 国内地域の人口推計に関する作業部会 | 1969.5.14～23 | バンコック | 上田正夫 |
| 第2回アジア人口会議第1回準備委員会 | 1970.6.10～13 | バンコック | 舘　稔 |
| 第2回アジア人口会議第2回準備委員会 | 1971.5.18～20 | バンコック | 舘　稔 |
| 国連アジア極東経済委員会コンサルタント | 1971.1.16～2.7 | バンコック<br>ボンベイ | 小林和正 |
| 国連エカフェ人口部派遣 | 1971.8.15～'72.8.14 | バンコック | 小林和正 |
| 社会開発の人口側面に関する地域セミナー | 1972.1.11～20 | バンコック | 岡崎陽一 |
| エカフェ地域における家族計画プログラム評価のためのサービス統計システムの比較研究に関する研究者会議 | 1973.4.2～7 | バンコック | 篠崎信男 |
| 家族計画プログラム実施と推進のための調査と研究の役割に関する地域セミナー | 1974.1.28～2.9 | バンコック | 岡崎陽一 |
| 世界人口会議に関するエカフェ地域協議会 | 1974.5.4～10 | バンコック | 黒田俊夫 |
| エスカップ地域の世界人口会議事後協議会 | 1975.1.14～20 | バンコック | 黒田俊夫 |
| 人口予測に関する専門家会議 | 1975.9.30～10.6 | バンコック | 濱　英彦 |
| 人口移動と居住に関する専門家会議 | 1977.6.7～13 | バンコック | 河邉　宏 |
| 出生行動に影響を与える社会経済的諸施策に関する専門家会議 | 1977.9.5～10 | バンコック | 岡崎陽一 |
| 人口・食料・栄養セミナー機関間準備会議 | 1978.7.26～7.29 | バンコック | 阿藤　誠 |
| 出生力行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究のための諮問委員会 | 1978.11.29～12.1 | バンコック | 河野稠果 |
| 出生と家族計画行動の社会心理的側面に関するリサーチ | 1980.11.18～27 | バンコック | 河野稠果<br>廣嶋清志 |
| 第3回アジア・太平洋人口会議準備セミナー | 1982.8.28～30 | パタヤ | 阿藤　誠 |
| アジア諸国の全国人口移動調査に関する国際シンポジュウム | 1985.4.17～19 | ソウル | 河邉　宏 |

2）その他の国際機関

(1)　**国際家族計画連盟（IPPF）**

国際家族計画連盟（IPPF：International Planned Parenthood Federation）は家族計画の普及を目的として1952年に設立された民間団体で，各国政府の拠出金と寄付によって運営され，特に開発途

上地域各国の家族計画協会に対して資金援助，技術援助，広報活動，人材養成などを行っている．人口問題研究所も主として学術研究の立場から多くの協力を行ってきた．

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 後進諸国の人口増加の諸問題と家族計画に関するセミナー | パキスタン家族計画連盟 | 1959.9.5～23 | ラホール | 黒田俊夫 |
| パキスタンの人口変動に関する全国セミナー | パキスタン家族計画連盟 | 1964.3.10～13 | ラホール | 篠崎信男 |
| 国際家族連盟西太平洋地域会議 | 国際家族計画連盟 | 1964.5.12～15 | ホンコン | 篠崎信男 |
| 第2回西太平洋地域セミナー | 国際家族計画連盟 | 1966.5.26～27 | 東京 | 黒田俊夫<br>舘　稔<br>中野英子 |
| 第3回西太平洋地域セミナー | 国際家族計画連盟 | 1967.11.20～21 | ホンコン | 岡崎陽一 |
| 家族計画に関する国際セミナー | 海外技術協力事業団・日本家族計画連盟 | 1967.11.4～27 | 東京 | 舘　稔<br>上田正夫<br>濱　英彦<br>岡崎陽一<br>小林和正<br>篠崎信男<br>青木尚雄 |
| 1968年西太平洋地域会議 | 国際家族計画連盟 | 1968.10.15～16 | ソウル | 篠崎信男 |
| 第2回国際家族計画連盟西太平洋地域会議 | 第2回国際家族計画連盟西太平洋地域会議 | 1970.10.13～16 | 東京 | 黒田俊夫 |
| 国際家族計画西太平洋地域セミナー | 国際家族計画西太平洋地域事務局 | 1971.9.28～10.1 | ホンコン | 篠崎信男 |
| 国際家族計画広報活動セミナー | 日本政府（海外技術協力事業団） | 1971.8.2～21 | 東京 | 舘　稔<br>黒田俊夫<br>青木尚雄 |
| 国際家族計画連盟西太平洋地域作業部会 | 国際家族計画連盟 | 1973.6.5～8 | 東京 | 青木尚雄 |
| 家族計画統合推進のための第5回寄生虫予防機構会議 | インドネシア家族計画協会他2機関共催 | 1978.11.6～10 | ジャカルタ | 青木尚雄 |
| 第4回国際家族計画連盟世界総会 | 国際家族計画連盟 | 1986.11.10～14 | 東京 | 山口喜一 |

### (2) 太平洋学術会議（Pacific Science Congress）

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 太平洋における人口問題 | 第11回太平洋学術会議組織委員会 | 1966.8.22～9.10 | 東京 | 舘　稔 |
| 太平洋学術会議マレーシア中間会議 | 太平洋学術会議 | 1969.5.5～9 | クアラルンプール | 黒田俊夫 |
| 第13回太平洋学術会議 | 太平洋学術会議 | 1975.8.13～30 | バンクーバー | 黒田俊夫 |

### (3) 経済協力開発機構（OECD）

経済協力開発機構は，人口と経済開発という立場から様々な人口関連プロジェクトを行っており，当研究所は，OECD本部への人材派遣あるいは国際会議への代表派遣を通して国際協力を行ってきた．

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| OECD第3年次人口会議 | OECD | 1970.12.1～4 | パリ | 黒田俊夫 |
| 開発センター人口計画コンサルタント | OECD | 1971.1.16～12.31 | パリ | 岡崎陽一 |

### (4) 国際学会（国際人口学会を除く）

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 国際統計協会第32回総会 | 国際統計協会 | 1960.5.30～6.9 | 東京 | 舘　稔<br>上田正夫 |
| 世界出産力調査の実施計画 | 国際統計協会 | 1974.3.24～4.6 | ロンドン | 青木尚雄 |
| 国際統計協会第46回大会 | 国際統計協会 | 1987.9.7～16 | 東京 | 河野稠果<br>阿藤　誠 |
| 第8回国際人類学民族学会議 | 国際人類学民族学会 | 1968.9.3～10 | 東京 | 小林和正 |
| 第10回国際栄養学会議 | 国際栄養学連合 | 1975.8.3～9 | 京都 | 内野澄子 |
| 第11回国際老年学会議 | 国際老年学会 | 1978.8.20～25 | 東京 | 山口喜一 |
| アジア・太平洋地域における人口移動と人口分布に関するシンポジュウム | 国際地理学連合<br>人口地理研究委員会 | 1980.9.1～5 | 名古屋 | 河邉　宏<br>濱　英彦<br>伊藤達也 |
| 1984年米国人口学会大会 | アメリカ人口学会 | 1984.5.3～5 | ミネアポリス | 河野稠果 |
| 第5回国際双生児研究会議 | 国際双生児研究協会 | 1986.9.15～19 | アムステルダム | 今泉洋子 |
| 第24回国際応用計量経済学会 | 応用計量経済学会 | 1988.2.10～12 | ベロナ | 松下敬一郎 |
| 第16回国際遺伝学会議 | 国際遺伝学会連合 | 1988.8.19～9.4 | トロント | 今泉洋子 |

## 3）国際会議等

### (1) 人口に関連する国際会議・国際研究プロジェクト

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| フランス公衆衛生省の招請によるフランス国立人口研究所の視察 | フランス国政府 | 1951.11.8～12.9 | パリ | 岡崎文規 |
| 後進国における人口増加の諸問題と家族計画 | 米国人口委員会 | 1959.9.8～13 | カラチ | 黒田俊夫 |
| 新しい国の進歩のための科学に関する国際会議 | イスラエル国ヴァイツマン科学研究所 | 1960.8.15～26 | テルアビブ | 舘　稔 |
| 家族計画の調査に関する国際会議 | ミルバンク記念財団<br>米国人口委員会 | 1960.10.13～19 | ニューヨーク | 舘　稔 |

| 会議の名称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 米国の都市化に関する専門会議 | 米国社会調査研究会 | 1965.7.7～10 | シカゴ | 河野稠果 |
| 東亜人口検討会議 | 米国人口委員会，中華民国婦幼衛生協会，中華民国政府 | 1968.5.1～5.7 | 台北市 | 黒田俊夫 |
| 転換期の家族に関する国際円卓会議 | 米国国立衛生研究所 | 1969.11.3～6 | ベセスダ | 小林和正<br>河野稠果 |
| 人口急増の行政的意義に関する会議 | ＥＲＯＰＡ | 1971.5.8～14 | マニラ | 舘　稔 |
| 東および東南アジアにおける人間資源問題に関する会議 | アジア財団 | 1971.5.22～28 | シンガポール | 舘　稔 |
| 人口圧力：認識と政策に関する国際会議 | カリホルニア技術研究所 | 1973.1.3～5 | パサディナ | 黒田俊夫 |
| 人口成長目標と人口学的研究に関する国際セミナー | CICRED,UNFPA,国連人口部 | 1973.4.3～9 | ポート・オブ・スペイン | 黒田俊夫 |
| アジア社会学会 | 日本社会学会 | 1973.10.16～20 | 東京 | 若林敬子 |
| 人口と開発に関する社会科学的研究に関する会議 | フォード財団 | 1974.10.29～30 | ニューヨーク | 黒田俊夫 |
| 国内人口移動の都市に及ぼす衝撃に関する国際会議 | ノース・カロライナ大学 | 1975.9.18～20 | チャペルヒル | 黒田俊夫 |
| 出生力転換に関する京都会議 | 京都大学東南アジアセンター，ハワイ東西センター人口研究所 | 1975.12.1～5 | 京都 | 黒田俊夫<br>岡崎陽一 |
| 公共部門における再生産研究と避妊具開発に関する会議 | | 1977.4.25～5.1 | ロンドン | 篠崎信男 |
| 経済発展と人口問題に関する国際会議 | 韓国人口問題研究所 | 1978.11.23～26 | ソウル | 篠崎信男<br>河邉　宏 |
| 日本の人口問題・高齢化社会への対応と生涯教育セミナー | 勤労厚生協会 | 1980.2.8～13 | サイパン | 篠崎信男 |
| 出生力の国際比較研究調査 | 人口問題研究会 | 1980.3.2～13 | バンコック等 | 篠崎信男<br>河野稠果 |
| 出生意志決定に及ぼす文化的要因の比較研究国際会議 | 人口問題研究会 | 1980.9.29～10.2 | 東京 | 篠崎信男<br>河野稠果<br>阿藤　誠 |
| 世界出産力調査に関する研究会 | ＩＳＡ国際統計研究所 | 1979.1.16～23 | ホノルル | 渡邉吉利 |
| 日本とＡＳＥＡＮ諸国の社会経済的要因と死亡率の相関に関する研究 | 総合研究開発機構，シンガポール東南アジア研究所 | 1984.8.30～31 | シンガポール | 高橋重郷 |
| 人口と開発に関する北京国際シンポジュウム | 中国人民大学 | 1984.12.10～14 | 北京 | 岡崎陽一 |
| 日中高齢化比較研究 | 国際家族計画協力財団 | 1985.6.9～6.23 | 北京・上海 | 岡崎陽一 |
| 先進諸国における低出生率の原因と結果に関する国際会議 | 米国スタンフォード大学 | 1985.11.7～9 | パロアルト | 河野稠果 |
| 高齢者の移動・国際比較研究連絡会議 | 米国コロラド大学 | 1985.11.30～12.10 | デンバー | 伊藤達也 |
| ペルー国における日系移民調査 | サントリー文化財団 | 1986.3.10～19 | ペルー国内 | 清水浩昭 |
| 韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査 | 東洋大学アジア・アフリカ文化研究所 | 1986.8.15～9.3 | 韓国国内 | 清水浩昭 |
| 老人と子どもの福利に関する国際会議 | スローン財団，ユタ大学 | 1987.2.12～13 | ワシントン | 河野稠果 |
| 日中社会学第２次訪中団 | 学術振興会 | 1987.3.21～4.4 | 北京等 | 若林敬子 |

| 会　議　の　名　称 | 会議の主催者 | 開　催　期　日 | 開　催　地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| 子供と老人の生活と福祉に関する国際会議 | スローン財団，フォード財団，ユタ大学 | 1987.6.7～11 | ルクセンブルグ | 河野稠果 |
| ブラウン大学学術栄誉賞授賞式 | ブラウン大学 | 1987.5.21～28 | プロビデンス | 河野稠果 |
| 韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査 | 東洋大学アジア・アフリカ文化研究所 | 1987.7.16～8.5 | 韓国国内 | 清水浩昭 |
| 若手科学者夏期研究会 | 国際応用システム分析研究所 | 1987.6.24～9.19 | ウィーン | 廣嶋清志 |
| 家族構造と人口高齢化に関する国際シンポジュウム | 北京大学人口研究所，英国ケンブリジ大学 | 1987.10.21～25 | 北京 | 河野稠果<br>若林敬子 |
| 上海市高齢化社会調査 | エイジング総合研究センター | 1987.11.27～12.5 | 上海 | 清水浩昭 |
| 中国社会科学院等への研究協力 | 日本学術振興会 | 1987.9.14～10.31 | 中華人民共和国国内 | 若林敬子 |
| 上海市高齢化社会調査 | エイジング総合研究センター | 1986.6.23～30 | 上海 | 清水浩昭 |
| 第2回発展途上国の大都市問題に関する国際研究会議 | 国立豊橋技術科学大学 | 1988.9.23～25 | 豊橋市 | 河野稠果 |

### (2)　合衆国ハワイ大学東西センター人口研究所

| 会　　議　　の　　名　　称 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|
| ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会 | 1968.12.16～17 | ホノルル | 黒田俊夫 |
| ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会 | 1971.2.20～21 | ホンコン | 黒田俊夫 |
| ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会 | 1972.1.4～6 | ホノルル | 黒田俊夫 |
| ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会 | 1973.2.19～20 | ホノルル | 黒田俊夫 |

### (3)　東アジア太平洋地域研究機関連合（ODA）

| 会　議　の　名　称 | 会議の主催者 | 開催期日 | 開催地 | 出席者 |
|---|---|---|---|---|
| ODA作業部会 | ハワイ大学東西センター | 1968.3.19～22 | ホノルル | 黒田俊夫<br>小林和正<br>岡崎陽一 |
| ODAシンガポール会議 | 東アジア太平洋地域研究機関連合 | 1968.6.24～29 | シンガポール | 黒田俊夫 |
| ODA作業部会 | 東アジア太平洋地域研究機関連合 | 1972.1.10～13 | ホンコン | 黒田俊夫<br>小林和正<br>岡崎陽一 |
| ODA作業部会 | 東アジア太平洋地域研究機関連合 | 1972.12.18～22 | マニラ | 黒田俊夫<br>小林和正<br>岡崎陽一 |
| 第4回研究委員会 | 東アジア太平洋地域研究機関連合 | 1974.1.21～25 | マニラ | 岡崎陽一 |

### (4) 国際研究派遣

| 研究課題 | 期日 | 出張先 | 氏名 |
|---|---|---|---|
| 人口学の研究 | 1962.7.27～1963.9.11 | プリンストン大学 | 岡崎陽一 |
| 遺伝学の研究 | 1976.7.7～10.18 | ハワイ大学 | 今泉洋子 |
| 人口分析の方法開発・応用の研究 | 1978.4.4～6.7 | 東西センター人口研究所 | 伊藤達也 |
| 第7次出産力調査の研究 | 1978.9.25～1980.1.15 | ミシガン大学 | 阿藤　誠 |
| 東西センター第12回夏期セミナー | 1981.5.30～7.4 | 東西センター人口研究所 | 廣嶋清志 |
| 同居児法による最近の日本の出生変動研究 | 1982.8.28～1983.8.30 | 東西センター人口研究所 | 伊藤達也 |
| 出生力の社会経済的要因分析に関する研究 | 1984.4.9～1986.4.8 | オーストラリア国立大学 | 大谷憲司 |
| 人口における出生過程の生物人口学的理論研究 | 1984.8.29～1986.9.2 | プリンストン大学 | 金子隆一 |
| 結婚動向の日米比較研究 | 1986.8.20～1988.8.19 | ブラウン大学 | 小島　宏 |
| 死亡の日米比較研究 | 1986.8.25～1987.7.26 | ペンシルバニア大学 | 高橋重郷 |
| 東西センター第19回夏期セミナー | 1988.5.30～7.2 | 東西センター人口研究所 | 坂井博通 |
| 多次元人口構造の動学的モデルの研究 | 1988.7.20～ | レイデン大学 | 稲葉　寿 |
| 生物学的側面からの人口動態事象の共同研究 | 1988.9.12～ | ペンシルバニア大学 | 金子隆一 |
| 国レベルの人口推計の方法に関するセミナー | 1988.10.23～11.2 | アムステルダム | 河野稠果 |

## 4）国際技術協力事業

### (1) 国際協力

我が国の国際協力事業は国際協力事業団を介して行われているが，人口問題研究所もその国際協力に貢献する立場から，国際協力事業団が行う人口関連プロジェクトへの協力を行ってきた．その外に，人口問題研究所独自に外国研究機関からの要請によって行った研修事業がある．

| 協力事業の名称 | 事業主催機関 | 期間 | 場所 | 参加者 |
|---|---|---|---|---|
| 韓国人口問題研究所への協力 | 人口問題研究所 | 1966年度 | 東京 | 研究所職員 |
| 台湾人口研究中心への協力 | 人口問題研究所 | 1967年度 | 東京 | 研究所職員 |
| インドネシア医療（家族計画）協力実施調査団 | 国際協力事業団 | 1969.10.4～18 | インドネシア | 舘　稔<br>黒田俊夫 |
| インドネシア医療協力実施調査団（家族計画）の活動調査 | 国際協力事業団 | 1970.12.8～22 | インドネシア | 青木尚雄 |
| バングラデシュ医療（家族計画）協力基礎調査団 | 国際協力事業団 | 1974.11.1～12.3 | バングラデシュ | 小林和正 |
| 中国家族計画プロジェクト計画打ち合せ調査団 | 日本政府 | 1983.7.6～16 | 中華人民共和国 | 河野稠果 |

| 協力事業の名称 | 事業主催機関 | 期間 | 場所 | 参加者 |
|---|---|---|---|---|
| 中国人口統計研修会 | 日本政府 | 1983.9.5～25 | 中華人民共和国，吉林省 | 河邉　宏<br>金子武治 |
| 中国人口学専門家研修に対する協力 | 日本政府 | 1983.10.21～11.20 | 東京 | 研究所職員 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト策定協力専門家調査団 | 国際協力事業団 | 1983.11.20～12.10 | メキシコ | 阿藤　誠 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト実施協議調査団 | 国際協力事業団 | 1984.7.1～12 | メキシコ | 阿藤　誠<br>廣嶋清志 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1984.12.2～16 | メキシコ | 阿藤　誠<br>廣嶋清志<br>伊藤達也 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1985.11.18～12.3 | メキシコ | 阿藤　誠<br>坂井博通 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト，調査団 | 国際協力事業団 | 1986.1.27～2.2 | メキシコ | 伊藤達也<br>高橋重郷 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1986.9.17～10.5 | メキシコ | 伊藤達也 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1986.11.26～12.7 | メキシコ | 阿藤　誠 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1987.8.16～9.5 | メキシコ | 伊藤達也 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト | 国際協力事業団 | 1987.10.26～11.5 | メキシコ | 阿藤　誠 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト（短期専門家） | 国際協力事業団 | 1988.7.11～8.10 | メキシコ | 花田　恭 |
| メキシコ人口活動促進プロジェクト（評価調査団） | 国際協力事業団 | 1988.7.25～8.8 | メキシコ | 阿藤　誠<br>伊藤達也 |
| スリランカ人口情報プロジェクト実施協議調査団 | 国際協力事業団 | 1987.8.25～9.5 | スリランカ | 松下敬一郎 |

### (2)　訪問者への協力

当研究所には我が国の人口研究に関する貴重な書籍ならびにデータが蓄積されていることから，多くの外国人研究者が来訪している．それらに対する研究協力も国際協力における重要な分野である．

## 11. 人口問題審議会への協力

人口問題審議会は昭和24年4月15日の閣議決定に基づいて内閣に設置されて翌25年3月31日に一旦廃止されたが，昭和28年政令第189号に基づいて昭和28年8月14日に厚生省に設置され，現在に至っている．しかし，人口問題に関する政府関係の審議機関に当たるものはこの二つに先立っていくつか存在した．それらの一部は人口問題研究所が創設された昭和14年8月以前にあったが，表1にすべての政府関係の人口問題に関する審議機関などを示した．

これらのうちで財団法人人口問題研究会が主催した人口問題全国協議会と人口政策委員会は厳密な意味では審議機関とは言えないが，前者は内務大臣と厚生大臣の諮問に対する答申を出していたし，後者は厚生省の人口問題懇談会の結果を受けて設置されたものであるので審議機関に近いものと言えよう．また，人口問題研究会は昭和24年まで主として政府の補助金によって運営されていたので，準政府機関であったことも忘れてはならない．衆議院における決議も厳密な意味では審議会での建議とは性格が異なるが，行政機関に対する助言という意味では類似点もあるので本表に示した．

このほかにも人口関係の審議会として，戦前には国民体力審議会や大東亜建設審議会があり，戦後も統計審議会，海外移住審議会，栄養審議会，医療審議会，公衆衛生審議会，国土審議会などがあり，人口問題研究所はこれらの審議会に対しても様々な形で貢献してきた．しかし，以下においては人口問題に関する審議会などへの協力，特に人的な関与を中心に論じることにする．

### 1）人口問題審議会の前身機関への協力

まず戦前の状況について触れると，表2に示されたとおり，第4～6回の人口問題全国協議会における答申・建議の委員会に人口問題研究所員が関与していた．特に，第5回の協議会は人口対策審議会（仮称）の設置を含む建議を行い，戦後の人口問題審議会設置を促した．第4回と第5回の協議会では根村當三郎庶務班長が答申の建議の特別委員を務め，第6回の協議会では岡崎文規人口民族部長（事実上の所長）が「結婚促進に関する建議」委員会の座長という大役を果たした．また，「人口都市配置に関する建議」委員会の委員であった美濃口時次郎博士が昭和18年11月に研究所に加わった．

次に戦後の状況であるが，人口問題懇談会と衆議院決議に関する第一次資料がないため，研究所の具体的協力内容は明確でない．しかし，前者は厚生省研究所（人口民族部を含む）の所長の安井誠一郎事務次官が中心となって厚生大臣室で開かれたため，17名の参加者の中には岡崎文規人口民族部長ないしその代理人が含まれていたことは確実である．また，安井次官は人口問題研究所（当時は人口民族部）の形式上の所長でもあった．他方，後者についても提出者23名の中心が元厚生省人口局総務課長で人口問題研究会の幹事を務めていた床次徳二議員であったことから，研究所員が何らかの形で関与したはずである．

財団法人人口問題研究会の人口政策委員会が開催された時点では人口問題研究所が独立しており，岡崎文規所長が56名の委員のひとりを務め，舘稔総務部長や左右田武夫調査部長をはじめとする多数の研究所員が幹事の形で参加した．特に第一部会（人口の収容力及び分布に関する部会）では7名の

幹事全員が研究所員であり，所長も委員のひとりであったので，研究所の影響力が強かったと思われる．

2）二つの人口問題審議会への協力

昭和24年に設立され，25年に廃止された内閣人口問題審議会では18名の委員が任命されたが，そのうちのひとりが岡崎文規所長であった．また，研究所OBの北岡寿逸国学院大学教授と美濃口時次郎名古屋大学教授も委員であった．表1に示されたとおり，内閣人口問題審議会は審議会の常設に関する要望を建議に含んでいたので，のちの厚生省人口問題審議会の設置を促した．

その厚生省人口問題審議会は昭和28年に設置されたが，表3に示されたとおり，昭和47年までは研究所の所長が数名の専門委員のひとりとして任命されてきたし，それ以降は40名以内の委員のひとりとして任命されてきた．また，昭和28年以降すべての部長も専門委員を務めている．さらに，舘稔元所長は各省庁の事務官とともに最初の約10年間，幹事を務めた．なお，所長経験者全員と部長経験者の一部は退官後も委員や専門委員として審議会に参加し続けている．

表4は各総会における研究所員の報告の状況を示したものであるが，昭和50年代に入ってから所長や部長が報告者となる機会が急増した．また本研究所は，総会，部会，特別委員会のための資料や答申・建議の草案の作成に協力してきた．

人口問題審議会はいわゆる人口白書をこれまでに3回出版しているが，これらの草案作成に対しても研究所は全面的に協力してきた．昭和34年発行の『人口白書―転換期日本の人口問題―(昭和34年)』については「人口白書に関する特別委員会」の専門委員7名のうちの3名は研究所の所長と部長であったし，昭和49年発行の『日本人口の動向―静止人口をめざして―』では「人口白書に関する特別委員会」の委員3名（委員長を除く）のうちの1名が所長で3名の専門委員の全員が部長であった．

昭和59年発行の『日本の人口・日本の社会―高齢化社会の未来図―』は「国際人口会議に関する特別委員会」によって作成されたが，5名の委員（委員長を除く）のうちの1名が研究所の所長で6名の専門委員のうちの4名が部長であった．その昭和63年版作成のための改訂作業の大部分が研究所で行われたため，改訂版出版の際には人口問題審議会，厚生省大臣官房政策課，人口問題研究所の共編という形になった．同じく昭和63年には人口白書の家族版とでも言うべき『日本の人口・日本の家族』が出版されたが，これも以上の三者の共編という形になっている．それを作成した「人口と家族に関する特別委員会」の構成をみると，6名の委員のうちの1名が所長であったし，8名の専門委員の半分が部長であった．

以上示してきたとおり，人口問題研究所の人口問題審議会とその前身機関への貢献は極めて大きい．特に昭和50年代以降，審議会での報告が占める比重が大きくなったためか，研究所員の貢献度がますます高まっている．

**表1　人口問題に関する審議機関等一覧**

| 機関・会議名 | 設置・主管官庁 | 設置・開催期間 | 答　申　・　建　議　等 |
|---|---|---|---|
| 人口食糧問題調査会 | 内　閣 | 昭和2年7月7日<br>～5年4月10日 | 常設人口研究機関設置と諮問委員会付設の建議 |
| 第1回人口問題全国協議会（財団法人人口問題研究会主催） | 内務省 | 昭和12年11月4日<br>～5日 | 内務大臣の諮問（昭和12年11月4日）に対する答申<br>国立人口研究機関設置の建議 |
| 第2回人口問題全国協議会 | 厚生省 | 昭和13年10月29日<br>～30日 | 厚生大臣の諮問（昭和13年10月29日）に対する答申<br>国立人口研究機関設置の建議 |
| 第3回人口問題全国協議会 | 厚生省 | 昭和14年11月6日<br>～7日 | 厚生大臣の諮問（昭和14年11月6日）に対する答申 |
| 第4回人口問題全国協議会 | 厚生省 | 昭和15年11月14日<br>～15日 | 厚生大臣の諮問（昭和15年11月14日）に対する，国土計画研究機関の拡充を含む答申 |
| 第5回人口問題全国協議会 | 厚生省 | 昭和16年11月14日<br>～15日 | 人口対策審議会（仮称）設置を含む建議 |
| 第6回人口問題全国協議会 | 厚生省 | 昭和17年11月13日<br>～14日 | 民族人口政策と結婚促進に関する建議 |
| 第6回人口問題全国協議会「人口の都市配置に関する継続委員会」 | 厚生省 | 昭和18年1月19日<br>～12月27日 | 人口の都市配置に関する建議 |
| 人口問題懇談会 | 厚生省 | 昭和21年1月30日 | 継続審議する委員会設置の意見 |
| 財団法人人口問題研究会人口政策委員会 | 厚生省 | 昭和21年5月7日<br>～11月20日 | 第1部会（人口の収容力及び分布に関する部会）と第2部会（人口の資質及び統制に関する部会）の審議に基づく「新人口政策基本方針に関する建議」 |
| 衆議院本会議 | 衆議院 | 昭和24年5月10日 | 「人口問題に関する決議案」の決議 |
| 人口問題審議会 | 内　閣 | 昭和24年6月1日<br>～25年3月31日 | 「人口収容力に関する建議」及び「人口調整に関する建議」とさらに強力な総合的委員会常設の要望 |
| 人口問題審議会 | 厚生省 | 昭和28年8月14日<br>～現在 | 「地域開発に関し，人口問題の見地から特に留意すべき事項」についての意見（答申），「わが国人口再生産の動向についての意見」（中間答申），「最近における人口動向と留意すべき問題点について」（答申）のほか建議等多数 |

（資料）『人口食糧問題調査会要覧』（昭和6年3月），第1～3回『人口問題全国協議会報告書』，第4・5回『人口問題全国協議会概報』，『人口問題研究』第3巻11号，『人口問題』第6巻4号，『人口問題審議会要覧』（昭和50年5月），『人口問題研究会50年略史』ほか

**表2　人口問題研究所員の人口問題審議会の前身審議機関への委員等としての貢献**

| 審議機関名 | 開催年月日 | 答申・建議名 | 氏　　名 | 役　　割 |
|---|---|---|---|---|
| 人口問題全国協議会（紀元2600年記念，第4回） | 昭和15年11月14日<br>～15日 | 厚生大臣諮問（国土計画上人口政策ノ見地ヨリ考慮スベキ点ニ就キ其ノ会ノ意見ヲ諮フ」に対する答申（11月21日） | 根村當三郎 | 政府諮問特別委員会委員 |
| 人口問題全国協議会（第5回） | 昭和16年11月14日<br>～15日 | 人口政策実施促進に関する建議（11月15日） | 根村當三郎 | 建議特別委員会特別委員 |
| 人口問題全国協議会（第6回） | 昭和17年11月13日<br>～14日 | 結婚促進に関する建議（11月23日） | 岡崎文規 | 結婚促進に関する建議委員会座長 |

| 審議機関名 | 開催年月日 | 答申・建議名 | 氏　名 | 役　割 |
|---|---|---|---|---|
| 第6回人口問題全国協議会「人口の都市配置に関する継続委員会」 | 昭和18年1月19日～12月27日の間9回 | 人口の都市配置に関する建議（昭和19年1月25日） | 上田正夫 | 人口問題研究会代表 |
| | | | 窪田嘉彰 | 人口問題研究会代表 |
| | | | 舘　稔 | 人口問題研究会代表 |
| | | | 美濃口時次郎[1] | 委員 |
| 財団法人人口問題研究会人口政策委員会 | 昭和21年5月7日～11月20日の間15回 | 新人口政策基本方針に関する建議（11月） | 上田正夫 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 岡崎文規 | 第一部会委員 |
| | | | 窪田嘉彰 | 第二部会幹事 |
| | | | 篠崎信男 | 第二部会幹事 |
| | | | 島村俊彦 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 左右田武夫 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 舘　稔 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 中島龍太郎 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 根村當三郎[2] | 第二部会幹事 |
| | | | 本多龍雄 | 第一部会幹事 |
| | | | 三国一義 | 第一部会・第二部会幹事 |
| | | | 横田　年 | 第二部会幹事 |

（注）1）昭和18年11月1日以降研究所員　　2）昭和21年4月30日まで研究所員

（資料）人口問題研究会，『第4回人口問題全国協議会概報』ほか

**表3　人口問題研究所員の人口問題審議会への委員等としての貢献**

| 氏　名 | 委　員 | 専門委員 | 幹　事 |
|---|---|---|---|
| 青木尚雄 | | 昭和50年3月11日～55年4月17日 | |
| 阿藤　誠 | | 昭和58年1月20日～現在 | |
| 上田正夫 | 昭和48年5月1日～52年4月30日[1] | 昭和37年9月15日～48年5月1日 | |
| 内野澄子 | | 昭和61年7月16日～現在 | |
| 岡崎文規 | 昭和24年6月1日～25年3月31日[2] | 昭和28年12月10日～34年4月1日 | |
| 岡崎陽一 | 昭和58年1月20日～62年10月20日[3] | 昭和51年5月25日～58年1月20日 | |
| 河邉　宏 | | 昭和56年7月20日～62年4月1日 | |
| 黒田俊夫 | 昭和49年9月17日～51年5月11日 | 昭和43年2月10日～49年9月17日 | |
| 河野稠果 | 昭和61年7月16日～現在 | 昭和54年6月15日～61年7月15日 | |
| 小林和正 | | 昭和49年9月17日～50年3月1日 | |
| 篠崎信男 | 昭和51年5月25日～57年5月24日 | 昭和40年4月12日～51年5月25日 | |
| 清水浩昭 | | 昭和62年4月1日～現在 | |
| 舘　稔 | | 昭和28年12月10日～47年3月21日 | 昭和28年11月1日～39年5月31日[4] |
| 濱　英彦 | | 昭和50年4月10日～56年4月1日 | |
| 林　茂 | | 昭和48年6月5日～52年1月9日 | |
| 廣嶋清志 | | 昭和63年4月1日～現在 | |
| 本多龍雄 | | 昭和28年12月10日～42年12月3日 | |
| 山口喜一 | | 昭和55年7月12日～63年4月1日 | |

（注）1）昭和49年6月5日まで所長としての委員　　2）内閣人口問題審議会

3）昭和61年3月31日まで所長としての委員　　4）昭和35年と39年の異動時の名簿等より推定

（資料）『人口問題審議会要覧』ほか

**表4　人口問題研究所員の厚生省人口問題審議会総会での報告者としての貢献**

| 回　数 | 開催年月日 | 氏　名 | 報　告　題　目 |
|---|---|---|---|
| 第1回 | 昭和29年11月13日 | 岡崎文規 | 現時の人口問題の情勢について |
| 7 | 昭和31年1月26日 | 黒田俊夫 | 東南アジアの人口問題について（国連アジアの極東人口ゼミナール出席報告） |
| 17 | 昭和34年3月16日 | 舘　稔 | 国連を通じて見た世界人口の趨勢について（国連第10回人口委員会出席・帰朝報告） |
| 24 | 昭和37年6月11日 | 舘　稔 | わが国の人口問題の現状と将来 |
| 30 | 昭和46年3月19日 | 上田正夫 | わが国の人口の最近の動向について（資料説明） |
| 33 | 昭和48年6月21日 | 黒田俊夫 | 世界人口会議及び世界人口年について |
| 35 | 昭和49年9月25日 | 黒田俊夫 | 世界人口会議報告 |
| 36 | 昭和52年6月17日 | 篠崎信男 | 世界の人口問題について |
| | | 青木尚雄 | 日本の将来人口の推計について |
| | | 岡崎陽一 | 人口移動の最近の状況について |
| | | 濱　英彦 | 最近における日本の出生力の動向について |
| 37 | 昭和54年7月6日 | 篠崎信男 | 第20回国連人口委員会の概況について |
| | | 河野稠果 | 世界人口の新しい動向 |
| | | 岡崎陽一 | 地域人口移動の最近の動向 |
| | | 濱　英彦 | 昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査について」 |
| 39 | 昭和56年8月6日 | 山口喜一 | 最近における人口の動向について |
| | | 篠崎信男 | 人口に関する国際会議の概況について―国連人口委員会について― |
| | | 岡崎陽一 | 出生力動向に関する社会・経済的分析について |
| | | 河野稠果 | 将来人口推計の基本的考え方について |
| 40 | 昭和57年1月14日 | 河野稠果 | 日本の将来人口新推計について |
| 41 | 昭和58年1月21日 | 阿藤　誠 | 第8次出産力調査結果について |
| | | 山口喜一 | 最近の人口動向について |
| | | 岡崎陽一 | 第3回アジア太平洋人口会議について |
| 42 | 昭和59年2月7日 | 岡崎陽一 | 第22回国連人口委員会及び国際人口会議準備委員会について |
| 44 | 昭和60年12月4日 | 岡崎陽一 | 第23回国連人口委員会報告について |
| | | 河野稠果 | 最近における内外の人口動向 |
| | | 阿藤　誠 | 最近における内外の人口動向 |
| 45 | 昭和61年7月16日 | 河邉　宏 | 昭和60年国勢調査結果による日本人口の概況 |
| | | 内野澄子 | 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」の概況報告 |
| | | 阿藤　誠 | 将来人口推計の基本的考え方について |
| 46 | 昭和62年1月27日 | 阿藤　誠 | 日本の将来人口推計について |
| | | 河邉　宏 | 地域別将来人口推計について |
| | | 内野澄子 | 地域別世帯状況について |
| 47 | 昭和62年10月8日 | 阿藤　誠 | 世帯数推計について |
| 48 | 昭和63年7月13日 | 阿藤　誠 | 昭和62年度「第9次出産力調査」（結婚と出産に関する全国調査）概要 |
| 49 | 平成元年3月28日 | 河野稠果 | 国連の新人口推計について |
| | | 清水浩昭 | 「世帯形成の地域差に関する調査」の概要 |
| | | 内野澄子 | 「高齢人口移動調査」の概要 |
| | | 阿藤　誠 | 昭和62年度「独身者の結婚観に関する全国調査」の概要 |

（資料）厚生省大臣官房政策課『人口問題審議会要覧』（昭和63年7月）ほか

# II　研究成果


1．人口問題研究所の主要刊行物 …… 89
(1) 『人口問題研究』 …… 89
(2) 『人口問題研究所年報』 ……143
(3) 研究資料 ……154
(4) 実地調査報告 ……164
(5) 特別研究報告資料 ……168
(6) 調査研究報告資料 ……168
(7) 『調査研究主要結果』 ……169
(8) 英文資料 ……171
(9) その他 ……175

2．索引 ……180
(1) 著者名索引 ……180
(2) 主題索引 ……190
(3) 『人口問題研究』彙報・雑報主要記事 ……225

## 索引番号の凡例

| | 分類記号 | ＋ 巻　号 | － 論文No. | ： |
|---|---|---|---|---|
| 年報： | A | 001－ | 01 | ：年報　第1号　1番目の論文 |
| 人口問題研究： | j | 101－ | 01 | ：人口問題研究　第1巻第1号1番目の論文 |
| | J | 101－ | 01 | ：人口問題研究　第101号1番目の論文 |
| 研究資料： | R | 001 | | ：研究資料　第1号 |
| 実地調査報告資料： | F | 381 | | ：実地調査報告資料　昭和38年度第1部 |
| 特別研究報告資料： | S | 001 | | ：特別研究報告資料　第1号［昭和58年度］ |
| 調査研究報告資料： | SS | 621 | | ：調査研究報告資料　昭和62年　第1報告書 |
| 調査研究主要結果： | C | 026－ | 01 | ：調査研究主要結果　昭和26年度第1番目の論文 |

# 1．人口問題研究所の主要刊行物

## (1) 『人口問題研究』

| 索引番号 | 標　題 | 著編者名 | ページ |
|---|---|---|---|
| | **第1巻第1号（昭15.4）** | | |
| j 101-01 | 創刊の辞 | 岡田文秀 | 1～2 |
| [研究] | | | |
| j 101-02 | 最近各国人口政策概観 | 北岡壽逸 | 3～13 |
| [資料] | | | |
| j 101-03 | 安定人口の計算 | 中川友長 | 14～20 |
| j 101-04 | 大正9年・大正14年・昭和5年・昭和10年道府県及市出生率，死亡率及自然増加率 | 舘稔，上田正夫 | 21～28 |
| j 101-05 | 仏国家族法典 | 北岡壽逸 | 28～47 |
| j 101-06 | 婚姻表について | 岡崎文規 | 47～54 |
| [紹介] | | | |
| j 101-07 | ライト著「人口と平和」 | 北岡壽逸 | 55～58 |
| j 101-08 | 北米合衆国都市社会階級別出産力及再生産力に関する一報告 | 舘稔 | 58～63 |
| j 101-09 | 水島博士「内地六大都市の真の人口自然増加率」 | 舘稔 | 63～64 |
| j 101-10 | クッチンスキー著「生活領域と人口の諸問題」 | 島村俊彦 | 65～68 |
| [統計] | | | |
| j 101-25 | 第6回生命表 | | 115～117 |
| j 101-26 | 昭和14年10月1日現在全国道府県市（区）郡島嶼別推計人口 | | 118～126 |
| | **第1巻第2号（昭15.5）** | | |
| [研究] | | | |
| j 102-01 | 将来人口の計算に就て | 中川友長 | 1～13 |
| [資料] | | | |
| j 102-02 | 西班牙及ハンガリーに於ける家族手当て | 北岡壽逸 | 14～16 |
| j 102-03 | 特殊婚姻率算定の基礎としての無配偶者人口 | 岡崎文規 | 16～24 |
| j 102-04 | 国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計（一） | 舘稔，窪田嘉彰 | 24～39 |
| j 102-05 | 分村計画と実績事例―香川県綾歌郡栗熊村― | 北山正邦 | 39～48 |
| j 102-06 | 1939年独逸国勢調査による現住人口及世帯数（速報） | 島村俊彦 | 48～53 |
| [紹介] | | | |
| j 102-07 | スペングラー著「フランスの人口減少問題」 | 北岡壽逸 | 54～58 |
| j 102-08 | レッダヴェイ著「人口減少の経済」 | 北岡壽逸 | 58～60 |
| j 102-09 | 朝鮮農村社会衛生調査会編「朝鮮の農村衛生」―慶尚南道蔚山邑達里の社会衛生学的調査― | 北山正邦 | 60～61 |
| j 102-10 | 満鉄調査資料第9編「支那に於ける聚落（人口）分布の研究」―山東省― | 北山正邦 | 62 |
| | **第1巻第3号（昭15.6）** | | |
| [研究] | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 103-01 | 『満州に於ける移動人口＝労働力としての苦力』其の一 | 小山榮三 | 1～31 |
| [資料] | | | |
| j 103-02 | 徳川時代の出生率及死亡率—其若干の事例— | 關山直太郎 | 32～43 |
| j 103-03 | 国勢調査間年次に於ける男女年齢別人口の推計（二） | 舘稔,<br>窪田嘉彰 | 43～55 |
| [紹介] | | | |
| j 103-04 | フェレンチ著「綜合的最適人口論」 | 北岡壽逸 | 56～59 |
| j 103-05 | フェーアチャイルド著「人口の数の質」 | 北岡壽逸 | 59～62 |

**第1巻第4号（昭15.7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 104-01 | 『満州に於ける移動人口＝労働力としての苦力』其の二 | 小山榮三 | 1～38 |
| [資料] | | | |
| j 104-02 | ブルグドェルファー著「白色民族は滅亡するか？」（一） | 本多龍雄 | 39～49 |
| j 104-03 | 国勢調査間年次に於ける普通世帯人口及普通世帯数の推計 | 舘稔,<br>窪田嘉彰 | 49～51 |
| [紹介] | | | |
| j 104-04 | トィトマス著「貧乏と人口」副題「現代に於ける社会的浪費に関する実証的研究」 | 北岡壽逸 | 52～55 |
| j 104-05 | マーシャル著「人口問題に関する英国民衆の考へ」 | 大月照江 | 55～60 |
| j 104-06 | 支那及満州に於ける将来人口の推定 | 小山榮三 | 60～70 |

**第1巻第5号（昭15.8）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 105-01 | 優生手術について | 青木延春 | 1～19 |
| [資料] | | | |
| j 105-02 | 昭和10年内地127市標準化出生率，死亡率及自然増加率（予報） | 舘稔,<br>上田正夫 | 20～27 |
| j 105-03 | ライティンガー著「英国の対独戦争途上に於けるフランスの生物学的並に経済的自殺」 | 本多龍雄 | 28～38 |
| j 105-04 | ブルグドェルファー著「白色民族は滅亡するか？」（二） | 本多龍雄 | 38～45 |
| [紹介] | | | |
| j 105-05 | ムーカージー著「四億万人に対する食料計画」 | 北岡壽逸 | 46～51 |
| j 105-06 | ウォルフガング・ヨブスト「結婚貸付制度の人口政策的効果」 | 雪山慶正 | 51～57 |

**第1巻第6号（昭15.9）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 106-01 | 幕末筑後国一農村の人口状態に就て | 關山直太郎 | 1～13 |
| [資料] | | | |
| j 106-02 | 長野県諏訪郡A村及びB村の死産に就て | 岡崎文規 | 14～17 |
| j 106-03 | 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（一） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>窪田嘉彰 | 18～51 |
| j 106-04 | スタインワルネル著「北米合衆国の人種政策」 | 横田年抄訳 | 52～58 |
| [紹介] | | | |
| j 106-05 | Huber, Bunlb, Boverat, 共著「フランスの人口」 | 北岡壽逸 | 59～63 |
| j 106-06 | 日満農政研究会発行「日満農政研究会報告」 | 北山正邦 | 63～69 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 106-07 | フォン・ウンガン＝シュテルンベルヒ著「出生減退の原因に就ての研究」 | 雪山慶正 | 69～72 |
| j 106-08 | クローゼ稿「和蘭に於ける出産減退」 | 本多龍雄 | 72～74 |

**第1巻第7号（昭15.10）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 107-01 | 出産力調査の概説 | 岡崎文規 | 1～95 |

**第1巻第8号（昭15.11）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 108-01 | 婚姻と出生 | 中川友長 | 1～14 |
| [資料] | | | |
| j 108-02 | 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（二） | 舘稔，上田正夫，窪田嘉彰 | 15～46 |
| j 108-03 | ツァーン著「家族及び家族政策」 | 島村俊彦 | 47～60 |
| [紹介] | | | |
| j 108-04 | スェーデンの人口問題及人口政策 | 北岡壽逸 | 61～65 |
| j 108-05 | 渡邊定，川井三郎共著「日本人の寿命に関する研究」 | 北岡壽逸 | 65～70 |
| j 108-06 | カイザー著「独逸人口史」 | 本多龍雄 | 70～81 |

**第1巻第9号（昭15.12）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 109-01 | 婚姻統計概説 | 岡崎文規 | 1～13 |
| [資料] | | | |
| j 109-02 | 人口都市集中の地域的形態に関する一つの資料（概報）―都市人口の出生地別構成― | 舘稔，上田正夫 | 14～34 |
| j 109-03 | 独逸の厚生事業と人口政策 | 大月照江 | 34～43 |
| [紹介] | | | |
| j 109-04 | トムソン「支那に於ける人口動態統計調査の経験」 | 北岡壽逸 | 44～47 |
| j 109-05 | パール稿「老ひゆく人口」 | 島村俊彦 | 48～57 |

**第2巻第1号（昭16.1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 201-01 | 熱帯の風土的条件と移民適格性の諸問題（一） | 小山榮三 | 1～38 |
| [資料] | | | |
| j 201-02 | 最近に於ける我が国死亡率の若干の傾向（予報）（三） | 舘稔，上田正夫，窪田嘉彰 | 39～42 |
| j 201-03 | 梅毒蔓延状況の地方別観察 | 横田年 | 43～58 |
| [紹介] | | | |
| j 201-04 | 李景漢著，能久屋徳美訳「農村家庭人口の統計的分析」 | 北山正邦 | 59～63 |
| j 201-05 | ブルグドェルファー著「第三帝国に於ける人口発展」 | 本多龍雄 | 63～68 |

**第2巻第2号（昭16.2）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 202-01 | 熱帯の風土的条件と移民適格性の諸問題（二） | 小山榮三 | 1～31 |
| [資料] | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 202-02 | 都市人口補給源としての「仮想的背地」の決定に関する一考案 | 舘稔, 上田正夫 | 33～43 |
| j 202-03 | 多産者家系調査報告（第一回） | 横田年 | 43～49 |
| [紹介] | | | |
| j 202-04 | ムーア著「伊太利の第四の海岸，リビアに於ける伊太利の大量移民」 | 北岡壽逸 | 50～54 |

**第2巻第3号（昭16.3）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 203-01 | 人口増加と失業との関係に就ての諸説研究 | 北岡壽逸 | 1～16 |
| [資料] | | | |
| j 203-02 | 徳川時代の婚姻年齢に関する一考察 | 關山直太郎 | 17～26 |
| j 203-03 | 社会環境が乳幼児の発育に及ぼす影響に関する一考察 | 笠間尚武 | 26～51 |
| [紹介] | | | |
| j 203-04 | ロデリッヒ・フォン・ウンガルン＝シュテルンベルヒ稿「仏蘭西の民族生物学的衰退」 | 雪山慶正 | 52～56 |

**第2巻第4号（昭16.4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 204-01 | 初婚者の職業別婚姻年齢 | 岡崎文規 | 1～9 |
| [資料] | | | |
| j 204-02 | 埼玉県一農村に於ける家系調査（第一報） | 横田年 | 10～15 |
| j 204-03 | ナチス転業対策について—「労働配置」政策を中心として | 雪山慶正 | 15～26 |
| j 204-04 | ナチス民族人口政策摘要（一） | 本多龍雄 | 26～36 |
| [紹介] | | | |
| j 204-05 | ローゼンベルグ著『二十世紀の神話』 | 本多龍雄 | 37～42 |

**第2巻第5号（昭16.5）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 205-01 | 所得階級による死亡の変動　附　所得階級別婚姻及出生の状況 | 兒山千秋（中川友長校閲） | 1～32 |
| [資料] | | | |
| j 205-02 | 社会生物学的見地より見たる満州開拓農村　第一報　開拓農村に於ける結婚及妊娠に就て | 笠間尚武 | 33～43 |
| j 205-03 | ナチス民族人口政策摘要（二） | 本多龍雄 | 44～57 |
| [紹介] | | | |
| j 205-04 | L・ハムブルガー著「ナチス・ドイツは如何して労働力を動員し，統制したか」 | 雪山慶正 | 58～66 |
| [統計] | | | |
| j 205-16 | 昭和15年10月1日現在全国道府県郡島嶼市（区）別人口 | | 93～102 |

**第2巻第6号（昭16.6）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 206-01 | 独逸に於ける婚姻貸付金の効果に就て | 島村俊彦 | 1～65 |
| [紹介] | | | |
| j 206-02 | 布哇に於ける邦人家族の構成に就て | 大月照江 | 66～72 |

## 第2巻第7号（昭16.7）

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 207-01 | 初婚者の結婚費 | 岡崎文規，根村當三郎 | 1～9 |
| j 207-02 | 社会生物学的見地より見たる満州開拓農村　第二報・開拓農村人口の年齢構成に就て | 笠間尚武 | 9～24 |
| j 207-03 | ナチス民族人口政策摘要（三・完） | 本多龍雄 | 24～38 |
| j 207-04 | 戦時下1940年独逸の人口動態 | 本多龍雄 | 39～44 |

## 第2巻第8号（昭16.8）

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 208-01 | 徳川時代全国人口の再吟味 | 關山直太郎 | 1～15 |
| [資料] | | | |
| j 208-02 | 多産に関する二，三の統計的観察 | 横田年 | 15～23 |
| j 208-03 | 事変下に於ける我が国労働人口構成の変動 | 雪山慶正 | 23～36 |
| [紹介] | | | |
| j 208-04 | ベヴァリッジ著「戦時経済統制の経験」 | 河野和彦 | 37～43 |

## 第2巻第9号（昭16.9）

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 209-01 | 婚姻率の変動 | 岡崎文規 | 1～12 |
| [資料] | | | |
| j 209-02 | 結婚挙式日と婚姻届出日との間隔 | 岡崎文規，根村當三郎 | 13～15 |
| j 209-03 | 独逸に於ける児童扶助金制度の改正と最近各国の強制家族手当制度の概観 | 本多龍雄 | 15～25 |
| j 209-04 | 北米合衆国に於ける人口政策の動向 | 河野和彦 | 25～32 |
| [紹介] | | | |
| j 209-05 | ウンゲルン・シュテルンベルグ著「生物学と経済学―出産減退の原因及び結果と民族生物学的没落への対策」 | 本多龍雄 | 33～42 |

## 第2巻第10号（昭16.10）

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 210-01 | 妻の婚姻年齢の出生の関係に就て | 中川友長，兒山千秋 | 1～30 |
| [資料] | | | |
| j 210-02 | 最近各国の強制家族手当制度の概観（追補） | 本多龍雄 | 31～35 |
| [紹介] | | | |
| j 210-04 | 米国婦人の労働状態について | 大月照江 | 36～53 |
| [統計] | | | |
| j 210-05 | 列国の生計費及び飲食料費指数 | | 54～58 |

## 第2巻第11号（昭16.11）

| | | | |
|---|---|---|---|
| [研究] | | | |
| j 211-01 | 前欧州大戦時に於ける独逸を中心とする諸国の人口情勢 | 島村俊彦 | 1～48 |
| [資料] | | | |
| j 211-02 | 本邦母性死亡の統計的観察 | 笠間尚武 | 49～87 |

［紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 211-03 | 米国婦人の労働状態について（二） | 大月照江 | 88～106 |

**第2巻第12号（昭16.12）**

［研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 212-01 | 出生率の地域的差異に関する一考察 | 横田年 | 1～23 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 212-02 | 支那事変の乳幼児身体発育状況に及ぼしたる影響に就いて | 梅澤菊枝 | 24～42 |
| j 212-03 | 女子の未婚残存率 | 大月照江 | 43～57 |
| j 212-04 | 米国婦人の労働状態について（三） | 大月照江 | 58～78 |

**第3巻第1号（昭17.1）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 301-01 | 初婚者の結婚費―大阪市に於ける調査の結果について― | 根村當三郎 | 1～15 |
| j 301-02 | 農家人口に関する一観察 | 内藤雅夫 | 15～30 |

**第3巻第2号（昭17.2）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 302-01 | 人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性 | 舘稔 | 1～40 |
| j 302-02 | 民族立法としての人口政策　其の一一二三の方法論的省察― | 本多龍雄 | 40～44 |

**第3巻第3号（昭17.3）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 303-01 | 農家に於ける初婚者の結婚費用 | 岡崎文規 | 1～6 |
| j 303-02 | 支那事変当初年の婚姻数増大原因の分析 | 關山直太郎 | 6～11 |
| j 303-03 | 多産者家系調査報告（第二回） | 横田年 | 12～20 |

**第3巻第4号（昭17.4）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 304-01 | 人口のロヂスチック曲線について | 中川友長 | 1～14 |
| j 304-02 | オトマール・シュパン著『私生児の状態とその運命』 | 雪山慶正 | 15～34 |
| j 304-03 | 夫の婚姻年齢と出生との関係に就て | 兒山千秋 | 35～39 |

**第3巻第5号（昭17.5）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 305-01 | 府県別人口動態の趨勢 | 岡崎文規 | 1～5 |
| j 305-02 | 事変後に於ける東北農家の分化道程に関する若干の観察 | 内藤雅夫 | 6～20 |

**第3巻第6号（昭17.6）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 306-01 | 十八歳未満の子女の分布 | 關山直太郎，祖上鋭夫 | 1～13 |
| j 306-02 | 英国の対印度植民政策（其の一） | 島村俊彦 | 14～25 |

**第3巻第7号（昭17.7）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 307-01 | 平均結婚年齢の変化 | 岡崎文規 | 1～3 |
| j 307-02 | 男女の割合と婚姻との関係　特に夫婦年齢差を考慮したる場合の男女の割合に就て | 横田年,<br>良田圭子 | 5～16 |

**第3巻第8号（昭17．8）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 308-01 | 性の選択意識より生ずる産児調節の存在に関する統計的観察 | 笠間尚武 | 1～17 |
| j 308-02 | 英国の対印度植民政策（其の二） | 島村俊彦 | 18～30 |

**第3巻第9号（昭17．9）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 309-01 | 北方圏の民族構成 | 小山榮三 | 1～44 |

**第3巻第10号（昭17.10）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 310-01 | 東亜共栄圏人口略説（暫定稿）（一） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>窪田嘉彰 | 1～34 |
| j 310-02 | 乳児死亡の家族集積性に関する一考察 | 笠間尚武 | 35～44 |

**第3巻第11号（昭17.11）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 311-01 | 独逸における乳児保護対策 | 岡崎文規 | 1～34 |

**第3巻第12号（昭17.12）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 312-01 | 工業規制地域人口現象概要（一） | 上田正夫 | 1～58 |

**第4巻第1号（昭18．1）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 401-01 | 工業規制地域人口現象概要（二） | 上田正夫 | 1～34 |

**第4巻第2号（昭18．2）**

［研究資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 402-01 | 民族優生の目的と方法（一） | 横田年 | 1～7 |

［調査資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 402-02 | 本邦に於ける結核感染状況並に之が結核死亡率との関係 | 良田圭子 | 8～37 |

**第4巻第3号（昭18．3）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 403-01 | 続徳川時代全国人口の再吟味 | 關山直太郎 | 1～10 |
| j 403-03 | モンペルトの福祉説について | 本多龍雄 | 11～28 |

**第4巻第4号（昭18．4）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 404-01 | モンペルトの福祉説について（承前・完） | 本多龍雄 | 1～14 |

j 404-02 出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究—千葉県下に於ける調査— 横田年 15～38

**第4巻第5号（昭18.5）**

[調査研究]
j 405-01 旧英領マライに於ける民族別産業労働事情について 雪山慶正 1～32

**第4巻第6号（昭18.6）**

[調査研究]
j 406-01 ブルグドェルファー「独逸統計局の将来人口の予測」に就いて 三国一義 1～18
j 406-02 ツァーン「多子家族と保険」 林茂 18～26

**第4巻第7号（昭18.7）**

[調査研究]
j 407-01 結婚持続期間より見たる子女数別夫婦の分布 岡崎文規 1～10
j 407-02 本邦死産率に関する統計的研究（第一報） 金子章 11～25

**第4巻第8号（昭18.8）**

[調査研究]
j 408-01 朝鮮における農業人口の性格 雪山慶正 1～51

**第4巻第9号（昭18.9）**

[調査研究]
j 409-01 地方別に観たる農村住民の出産力 横田年 1～11
j 409-02 民族混血の研究 篠崎信男 12～31

**第4巻第10・11・12号（昭18.12）**

[調査研究]
j 410-01 育児費調査結果の概要（一） 關山直太郎 1～31
j 410-02 妻の職業別出産力調査結果概説（一） 島村俊彦 31～56

**第5巻第1号（昭21.1）**

[調査研究]
j 501-01 育児費調査結果の概要（二） 關山直太郎 1～27
[資料]
j 501-02 モンペルト「戦後の人口政策」に就て 三国一義 28～39

**第5巻第2号（昭21.2）**

[調査研究]
j 502-01 夫婦関係持続期間と出産力 岡崎文規 1～14
j 502-02 地域的に見たる我が国出産力の発展と人口の集積 舘稔 15～45

**第5巻第3・4・5・6号（昭22.6）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 503-01 | 昭和25年までの推計人口の分析 | 舘稔，<br>上田正夫，<br>窪田嘉彰，<br>高木尚文 | 1～51 |

**第5巻第7・8・9号（昭22.9）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 507-01 | 産児制限問題を主題とする若干の人口理論的省察 | 本多龍雄 | 1～24 |
| j 507-02 | 昭和25年までの推計将来人口の改算 | 舘稔，<br>上田正夫，<br>窪田嘉彰，<br>高木尚文 | 24～47 |

**第5巻第10・11・12号（昭23.4）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 510-01 | 都市人口の発展 | 岡崎文規 | 1～9 |
| j 510-02 | 年齢別子女扶養費について―第3次育児費調査の結果に関する研究― | 三国一義 | 10～16 |
| j 510-03 | 産児制限実態調査結果の概要（第1次報告） | 篠崎信男，<br>金子章，<br>小林和正 | 16～32 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 510-04 | 社会主義的人口論への一つの手引き―カウッキー晩年の人口論著について― | 本多龍雄 | 33～46 |
| j 510-05 | ヘンリー・ウォーレス著「六千万人の雇用」 | 黒田俊夫 | 46～60 |

**第6巻第1号（昭23.7）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 601-01 | 労務需給の研究（その一） | 岡崎文規 | 1～37 |
| j 601-02 | 子女数別子女扶養費に就て―第3次育児費調査結果に関する研究（その二）― | 三国一義 | 37～51 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 601-03 | アメリカ人口問題資料（一）其の一　総説　アメリカ人口問題 | 左右田武夫 | 52～60 |
| j 601-04 | アメリカ人口問題資料（一）其の二　社会経済的局面に於ける諸問題 | 島村俊彦 | 60～83 |

**第6巻第2号（昭25.9）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 602-01 | 日本人口問題の史的解析―農村人口問題研究のための一序説― | 本多龍雄 | 1～29 |
| j 602-02 | 農業人口適正化の一指標―佐賀県佐賀郡本庄村における中核農家の動向分析―（農村人口収容力調査中間報告） | 林茂 | 30～47 |
| j 602-03 | 米国社会保障制度の財政経済的研究（一）―改正提案 H, R. 2893 を中心として― | 黒田俊夫 | 48～66 |
| j 602-04 | わが国における産児制限実行効果の測定―パールの測定法による東京都下既往調査結果の再集計― | 青木尚雄 | 67～73 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 602-05 | アメリカ人口問題資料（二）其の三　人口生物学的諸問題 | 篠崎信男 | 別22～56 |

**第7巻第1号（昭26.5）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 701-01 | 一水田単作村の人口誌的観察一新潟県西蒲原郡黒埼村農村人口収容力調査報告一 | 本多龍雄 | 1～15 |
| j 701-02 | 農業の構造的進化と農業人口一岡山県児島郡興除村における人口圧力と経済的適応を中心としてみたる農家階層変動の分析一（農村人口収容力調査中間報告） | 林茂 | 16～60 |
| j 701-03 | 農村人口圧力とその諸形態一岩手県紫波郡飯岡村および香川県木田郡井戸村一（農村人口収容力調査中間報告） | 中島龍太郎 | 61～104 |
| j 701-04 | 血族結婚部落の優生学的調査概報（第1報）一新潟・長野県境「秋山郷」調査一 | 篠崎信男，青木尚雄 | 105～114 |
| [資料] | | | |
| j 701-05 | イギリス人口委員会報告書 | 島村俊彦 | 115～133 |
| j 701-06 | 実地調査の施行　昭和26年度 | | 136 |


**第7巻第2号（昭26.9）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| j 702-01 | 農耕者の出産力に関する統計的観察 | 岡崎文規 | 1～18 |
| j 702-02 | 地方における受胎調節の実行効果について一山形県十五市町村のモデル調査一 | 青木尚雄 | 19～28 |
| j 702-03 | 開拓政策と人口問題一岡山県児島郡藤田村における入植農家の定着と人口圧力一（農村人口収容力調査中間報告） | 林茂 | 29～51 |
| j 702-04 | 血族結婚部落に関する優生学的調査概報（第2報）一千葉県安房郡七浦村，豊房村調査一 | 篠崎信男，良田圭子，青木尚雄 | 52～66 |
| j 702-05 | 米国社会保障制度の財政経済的研究（二） | 黒田俊夫 | 67～79 |
| [資料] | | | |
| j 702-06 | 毎日新聞社の産制問題を中心とする世論調査について | 本多龍雄 | 80～88 |
| [統計] | | | |
| j 702-10 | 昭和25年人口動態 | | 96～102 |
| j 702-11 | 昭和25年国勢調査結果 | | 103～116 |


**第7巻第3号（昭26.12）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| j 703-01 | 日本人口の現状分析一「日本人口白書」の発表によせて一 | 本多龍雄 | 1～30 |
| j 703-02 | 東北，関東，中国地方の農山漁村に於ける産児調節実態調査結果報告一宮城，岩手，青森，埼玉，岡山県下，一町三四ヶ村について一 | 篠崎信男 | 31～48 |
| j 703-03 | 日本における最近の死産 | 岡崎文規 | 49～54 |
| [資料] | | | |
| j 703-04 | アメリカにおける産児制限の普及状況に関する最近諸調査の概要 | 本多龍雄 | 55～67 |
| j 703-05 | 移民と経済開発一I. L. O. 移民予備会議を中心として一 | 黒田俊夫 | 67～78 |
| [統計] | | | |
| j 703-06 | 昭和26年1～6月人口動態 | 上田正夫編 | 79～81 |
| j 703-07 | 昭和25年国勢調査結果（2） | 上田正夫編 | 82～104 |


**第7巻第4号（昭27.3）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| j 704-01 | 人口と近代的公衆衛生との基本的関係 | 舘稔 | 1～23 |
| j 704-02 | 商品作物地帯における農村人口の実態分析一静岡県小笠郡小笠村における農家人口の社会的分化を中心として一（農村人口収容力調査中間報告） | 林茂 | 24～44 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 704-03 | フランス国立人口問題研究所の概要 | 岡崎文規 | 45～46 |
| j 704-04 | 昭和24，25年度産児調節実態調査結果の概報 | 篠崎信男 | 46～49 |
| j 704-05 | 受胎調節普及に関する閣議の決定 | | 51 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 704-06 | 第4回人口問題研究所簡速静止人口表 | 上田正夫編 | 53～60 |
| j 704-07 | 昭和25年国勢調査結果（3） | 上田正夫編 | 61～84 |

**第8巻第1号（昭27.7）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 801-01 | 人口統計学序説一人口統計集団一 | 舘稔 | 1～28 |
| j 801-02 | 所謂「自由労働者」の職歴調査一昭和25年度職業移動調査結果報告の一一 | 本多龍雄 | 29～50 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 801-03 | 国際移民統計資料 | 黒田俊夫 | 51～55 |
| j 801-04 | アルフレッド・ソーヴィー氏「経済と人口」 | 岡崎文規 | 55～56 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 801-05 | 昭和25年国勢調査結果（4） | 上田正夫編 | 67～104 |

**第8巻第2号（昭27.10）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 802-01 | 都市における給料生活者の出産力 | 岡崎文規，佐藤寧子 | 1～9 |
| j 802-02 | 地域社会の大きさと人口現象 | 舘稔，上田正夫 | 10～72 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 802-03 | 毎日新聞社の産児調節に関する第2回世論調査 | 本多龍雄 | 73～91 |
| j 802-04 | 1950年の国勢調査の結果に基く日本婦人の出産力 | 岡崎文規 | 92～98 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 802-07 | 毎月全国推計人口 | | 111 |
| j 802-08 | 昭和26年，昭和27年1月～6月人口動態 | | 112～118 |
| j 802-09 | 昭和25年国勢調査結果（5） | | 119～134 |

**第8巻第3・4号（昭28.2）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 803-01 | 近代人口理論の史的展開（一） | 本多龍雄 | 1～29 |
| j 803-02 | 東京近郊市町村の産児調節普及の実状一地域的性格の分析一 | 篠崎信男 | 30～52 |
| j 803-03 | 零細商業者の職業移動調査一昭和25年度職業移動調査報告の二一 | 長澤亮太 | 53～67 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 803-04 | カート・スターン「淘汰と優生学」 | 青木尚雄 | 68～81 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 803-06 | 第5回人口問題研究所簡速静止人口表 | 上田正夫編 | 89～94 |
| j 803-07 | 毎月全国推計人口 | 上田正夫編 | 95～96 |
| j 803-08 | 昭和25年国勢調査結果（6） | 上田正夫編 | 97～118 |

**第9巻第1・2号（昭28.11）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| j 901-01 | 近代人口理論の史的展開（二） | 本多龍雄 | 1～22 |
| j 901-02 | 価値態度体系と人口問題 | 小林和正 | 23～34 |
| j 901-03 | 夫婦の結婚年齢差について | 佐藤寧子 | 35～43 |
| [資料] | | | |
| j 901-04 | アメリカの都市人口 | 中島龍太郎 | 44～64 |
| [統計] | | | |
| j 901-07 | 推計人口 | 濱英彦，山口喜一編 | 75～80 |
| j 901-08 | 人口動態 | 濱英彦，山口喜一編 | 81～85 |
| j 901-09 | 昭和25年国勢調査結果（7） | 濱英彦，山口喜一編 | 86～116 |


**第9巻第3・4号（昭29.3）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| j 903-01 | 日本の工場工業と工業労働人口 | 岡崎文規 | 1～25 |
| j 903-02 | 出生率高低の社会的要因に関する一考察—岡山県下における農村調査結果報告— | 林茂 | 26～54 |
| [統計] | | | |
| j 903-06 | 都道府県別推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 71～72 |
| j 903-07 | 第6回人口問題研究所簡速静止人口表 | 上田正夫，山口喜一編 | 73～76 |
| j 903-08 | 昭和25年国勢調査結果（8） | 上田正夫，山口喜一編 | 77～106 |


**第60号［第10巻第1～4号］（昭30.3）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 060-01 | わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究［未定稿］ | 舘稔 | 1～74 |
| [統計] | | | |
| J 060-02 | 昭和25年国勢調査結果（9） | 上田正夫，山口喜一編 | 77～96 |
| J 060-03 | 第7回人口問題研究所簡速静止人口表 | 上田正夫，山口喜一編 | 97～100 |
| J 060-04 | 第9回完全生命表（昭和25年10月～27年9月） | 上田正夫，山口喜一編 | 101～106 |


**第61号（昭30.8）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 061-01 | 日本における優生政策とその結果について | 岡崎文規 | 1～7 |
| J 061-02 | 高年化現象の人口学的研究（1） | 黒田俊夫 | 8～62 |
| [資料] | | | |
| J 061-03 | 国連世界人口会議の概要 | 舘稔 | 63～77 |
| [統計] | | | |
| J 061-04 | 昭和25年国勢調査結果（10） | 上田正夫，山口喜一編 | 78～88 |
| J 061-05 | 人口動態 | 上田正夫，山口喜一編 | 89～99 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 061-06 | 推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 100～107 |

**第62号（昭30.12）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 062-01 | 戦後出産力の分析—昭和27年出産力調査結果の再集計— | 本多龍雄 | 1～9 |
| J 062-02 | 高年化現象の人口学的研究（2） | 黒田俊夫 | 10～42 |
| ［資料］ | | | |
| J 062-03 | 人口問題審議会の人口収容力に関する決議 | | 43～53 |
| J 062-04 | 毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第3回世論調査 | 本多龍雄 | 54～72 |
| ［統計］ | | | |
| J 062-05 | 第8回人口問題研究所簡速静止人口表(昭和29年4月～30年3月) | 上田正夫，山口喜一編 | 74～79 |
| J 062-06 | 推計将来人口（昭和25年～40年，昭和90年までの投影） | 上田正夫，山口喜一編 | 80～90 |
| J 062-07 | 人口問題審議会の人口収容力に関する決議審議経過 | | 91 |
| J 062-08 | 財団法人人口問題研究会の人口収容力に関する対策要綱の決議 | | 91～98 |

**第63号（昭31.3）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 063-01 | 地方別人口増加の統計的観察 | 高木尚文 | 1～15 |
| J 063-02 | 青森県下の一後進農業地帯における人口増加の社会経済的与件について—昭和28年度総合調査結果に基く一分析— | 皆川勇一 | 16～41 |
| J 063-03 | 安定人口理論における一考察 | 高木尚文 | 42～49 |
| J 063-04 | アジアの人口問題—バンドン人口会議に出席して— | 黒田俊夫 | 50～67 |
| J 063-05 | 戦前・戦後における安定人口動態率に関する一試算 | 高木尚文，高安弘 | 68～75 |
| ［統計］ | | | |
| J 063-06 | 昭和30年国勢調査結果（1） | 上田正夫，山口喜一編 | 77～83 |
| J 063-07 | 昭和25年国勢調査結果（11）全部集計結果の（3） | 上田正夫，山口喜一編 | 84～96 |
| J 063-08 | 毎月全国推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 97～99 |
| J 063-09 | 人口動態 | 上田正夫，山口喜一編 | 100 |

**第64号（昭31.5）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 064-01 | 平均余命曲線の型について（1） | 舘稔 | 1～14 |
| J 064-02 | 農村相続世帯における家族サイクルの諸段階 | 小林和正 | 15～37 |
| J 064-03 | 一水田米作村における医学検診結果の概要—山梨県中巨摩郡玉穂村における昭和30年度人口学的総合調査結果の部分報告— | 荻野嶋子 | 38～52 |
| ［資料］ | | | |
| J 064-04 | 農林省の臨時農業基本調査（昭和30年2月）結果の概要について | 林茂 | 53～74 |
| ［統計］ | | | |
| J 064-05 | 都道府県別人口，人口増加割合および人口密度 | 上田正夫，山口喜一編 | 76 |
| J 064-06 | 国勢調査間年次における全国年齢別推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 77～84 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 064-07 | 女子の年齢別特殊出生率 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 85 |
| J 064-08 | 労働力調査報告 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 86～97 |


## 第65号（昭31．7）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 065-01 | “Cologistic”曲線の二三の適用例—わが国の2集落の事実について | 舘稔 | 1～11 |
| J 065-02 | 江戸時代農村住民の生命表 | 小林和正 | 12～23 |
| [資料] | | | |
| J 065-03 | PEP報告書「世界の人口と資源」 | 小林和正 | 24～57 |
| [統計] | | | |
| J 065-04 | 第9回人口問題研究所簡速静止人口表(昭和30年4月～31年3月) | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 59～64 |
| J 065-05 | 人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 65～67 |
| J 065-06 | 毎月全国推計人口 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 68～70 |
| J 065-07 | 国際人口統計（1） | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 71～80 |


## 第66号（昭31.12）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 066-01 | 近代的労働者階級のデモグラフ的観察—大工場工員とその世帯についての調査結果の概要— | 本多龍雄 | 1～27 |
| J 066-02 | 平均余命曲線の型について（2） | 舘稔 | 28～44 |
| [資料] | | | |
| J 066-03 | 労働力人口の推移傾向について | 本多龍雄 | 45～54 |
| [統計] | | | |
| J 066-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 56～57 |
| J 066-05 | 人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 58～63 |
| J 066-06 | 国際人口統計 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 64～79 |


## 第67号（昭32．3）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 067-01 | 東京都下の小・零細企業従業員に関する調査結果報告（1） | 宮川實 | 1～18 |
| J 067-02 | 平均余命曲線の型について（3） | 舘稔 | 19～29 |
| [資料] | | | |
| J 067-03 | 地域社会の大きさと人口の実質的増加 | 上田正夫 | 30～48 |
| [統計] | | | |
| J 067-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 50～51 |
| J 067-05 | 昭和30年国勢調査結果（2） | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 52～63 |
| J 067-06 | 国際人口統計 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 64～71 |

## 第68号（昭32．6）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 068-01 | 差別出産力について | 本多龍雄 | 1～31 |
| J 068-02 | 東京都下の小・零細企業従業者に関する調査結果報告（2） | 宮川實 | 32～41 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 068-03 | 都道府県別にみた地域社会の大きさと実質的人口増加の様相 | 上田正夫 | 42～64 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 068-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 66～67 |
| J 068-05 | 昭和30年国勢調査結果（3）　1％抽出集計結果の（2） | 上田正夫，山口喜一編 | 68～77 |
| J 068-06 | 昭和31年10月1日都道府県，男女別推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 78 |
| J 068-07 | 国際人口統計 | 上田正夫，山口喜一編 | 79～86 |

## 第69号（昭32.10）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 069-01 | 青年期人口の地域的分析（1） | 舘稔，上田正夫，濱英彦 | 1～32 |
| J 069-02 | 機械化農村における人口収容の形態―岡山県児島郡興除村実態調査報告― | 林茂 | 33～58 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 069-03 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 60～61 |
| J 069-04 | 昭和30年国勢調査結果（4）　1％抽出集計結果の（3） | 上田正夫，山口喜一編 | 62～72 |
| J 069-05 | 昭和31年就業構造基本調査結果 | 上田正夫，山口喜一編 | 73～78 |
| J 069-06 | 人口動態 | 上田正夫，山口喜一編 | 79～81 |

## 第70号（昭32.12）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 070-01 | 青年期人口の地域的分析（2） | 舘稔，上田正夫，濱英彦 | 1～20 |
| J 070-02 | 毎日新聞社の産児調節に関する第4回世論調査の結果について | 本多龍雄 | 21～54 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 070-03 | アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告 | 舘稔 | 55～67 |
| J 070-04 | アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告別紙第1号　National Statement Japan | 舘稔 | 68～77 |
| J 070-05 | アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告別紙第2号　日本の人口問題研究所の調査統計に関するステイトメント | 舘稔 | 78～81 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 070-06 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 83～84 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 070-07 | 国際人口統計 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 85～92 |

**第71号（昭33. 3）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 071-01 | 結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析—出生力決定要因研究プログラムの一環として— | 黒田俊夫 | 1～23 |
| J 071-02 | 自殺傾向について | 佐藤寧子 | 24～33 |
| J 071-03 | 青年期人口の地域的分析（3） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 34～56 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 071-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 58～59 |
| J 071-05 | 推計人口　I．推計将来人口（昭和30年～40年，昭和90年までの投影）　II．毎月全国推計男女別人口　III．男女年齢階層別推計人口 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 60～68 |
| J 071-06 | 労働力調査報告 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 69～79 |

**第72号（昭33. 5）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 072-01 | 結婚年齢別にみた差別妊娠力の統計的分析 | 篠崎信男 | 1～17 |
| J 072-02 | Demographic Influence の理論とその日本における適用について | 濱英彦 | 18～30 |
| J 072-03 | 青年期人口の地域的分析（4） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 31～46 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 072-05 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 66～67 |
| J 072-06 | 推計人口　I．男女年齢階級別推計人口　II．都道府県別男女別推計人口 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 69～70 |
| J 072-07 | 事業所統計調査結果 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 71～76 |
| J 072-08 | 人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 77～86 |

**第73号（昭33. 9）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 073-01 | 結婚変動の静態的，動態的観察—日本における結婚の人口学的分析— | 黒田俊夫 | 1～38 |
| J 073-02 | 人工妊娠中絶と出生序列比の変化 | 佐藤寧子 | 39～43 |
| J 073-03 | 青年期人口の地域的分析（5） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 44～74 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 073-04 | アジアによる極東人口教育調査地域センター諮問委員会第1回会合概況報告 | 舘稔 | 75～84 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 073-05 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 86～88 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 073-06 | 人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 88～91 |
| J 073-07 | 雇用および失業 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 92～95 |
| J 073-08 | 国際人口統計 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 96～106 |

**第74号（昭33.12）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 074-01 | 自殺の実証的研究（Ⅰ） | 岡崎文規 | 1～36 |
| J 074-02 | 人工妊娠中絶と不妊手術の実態的研究―和歌山県下における面接調査結果の統計的分析― | 篠崎信男 | 37～62 |
| J 074-03 | 青年期人口の地域的分析（6） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 63～84 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 074-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 86～87 |
| J 074-05 | 最近の人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 88 |
| J 074-06 | 国際人口統計 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 89～105 |

**第75号（昭34．3）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 075-01 | 自殺の実証的研究（II） | 岡崎文規 | 1～26 |
| J 075-02 | 事故死の統計的観察 | 佐藤寧子 | 27～34 |
| J 075-03 | 青年期人口の地域的分析（7） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 35～63 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 075-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 65～66 |
| J 075-05 | 昭和33年10月1日現在の境域による都道府県，市部郡部別昭和30年国勢調査人口 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 67 |
| J 075-06 | 労働力調査臨時調査結果 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 68～78 |
| J 075-07 | 国際人口統計（3） | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 79～84 |

**第76号（昭34．5）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 076-01 | 青年期人口の地域的分析（8） | 舘稔,<br>上田正夫,<br>濱英彦 | 1～40 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 076-02 | 第10回国際連合人口委員会概況報告 | 舘稔 | 41～75 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 076-03 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 77～78 |
| J 076-04 | 人口動態 | 上田正夫,<br>山口喜一編 | 79～92 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 076-05 | 国際人口統計（4） | 上田正夫，山口喜一編 | 93～97 |

**第77号（昭34. 8）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 077-01 | 昭和32年第3次出産力調査結果の概要 | 本多龍雄 | 1～24 |
| J 077-02 | 青年期人口の地域的分析（9） | 舘稔，上田正夫，濱英彦 | 25～50 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 077-03 | アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第2回会合概況報告 | 舘稔 | 51～60 |
| J 077-04 | 毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査—調査結果の概要— | 本多龍雄 | 60～88 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 077-05 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 90～91 |
| J 077-06 | 推計人口　I．男女年齢階級別推計人口　II．都道府県別男女別推計人口 | 上田正夫，山口喜一編 | 92～100 |
| J 077-07 | 人口動態 | 上田正夫，山口喜一編 | 101～106 |
| J 077-08 | 都道府県別，男女，年齢別平均余命 | 上田正夫，山口喜一編 | 107～108 |

**第78号（昭34.12）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 078-01 | 戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析—とくに中絶と避妊の抑制効果について— | 本多龍雄 | 1～19 |
| J 078-02 | 青年期人口の地域的分析（10）（完） | 舘稔，上田正夫，濱英彦 | 20～42 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 078-03 | カラチ人口セミナー報告 | 黒田俊夫 | 43～80 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 078-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 82～83 |
| J 078-05 | 昭和30年国勢調査結果（5）（全数集計結果による男女・年齢・配偶関係・世帯・労働力状態・産業職業等） | 上田正夫，山口喜一編 | 84～97 |
| J 078-06 | 労働力調査結果 | 上田正夫，山口喜一編 | 98～102 |

**第79号（昭35. 6）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 079-01 | 家族の続柄別にみた農業と兼業従事状況の考察—岡山県児島郡興除村実態調査報告— | 林茂 | 1～24 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 079-02 | 近代形式人口学の発展（1） | 舘稔 | 25～44 |
| J 079-03 | Coale および Hoover によるインドの将来人口の推計 | 小林和正 | 45～62 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 079-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 64～65 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 079-05 | 毎月全国男女別推計人口（昭和30年10月～34年10月） | 上田正夫，山口喜一編 | 66～67 |
| J 079-06 | 住民登録人口移動報告結果 | 上田正夫，山口喜一編 | 68～72 |
| J 079-07 | 労働異動調査結果 | 上田正夫，山口喜一編 | 73～85 |

**第80号（昭35．9）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 080-01 | 日本人口の出生力に関する研究（1） | 黒田俊夫 | 1～24 |
| J 080-02 | 日本人夫婦に関する結婚の生命表　付．配偶関係別生命表：1955 | 河野稠果 | 25～42 |
| J 080-03 | 近代形式人口学の発展（2） | 舘稔 | 43～75 |
| ［統計］ | | | |
| J 080-04 | 人口に関する主要指標 | 上田正夫，山口喜一編 | 77～78 |
| J 080-05 | 将来推計人口（昭和30年～45年，付昭和90年までの投影） | 上田正夫，山口喜一編 | 79～84 |
| J 080-06 | 推計人口（昭和30年，33年） | 上田正夫，山口喜一編 | 85～89 |
| J 080-07 | 人口動態 | 上田正夫，山口喜一編 | 90～102 |

**第81号（昭35.12）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 081-01 | 日本人口の出生力に関する研究（2） | 黒田俊夫 | 1～22 |
| ［資料］ | | | |
| J 081-02 | “新しい国の進歩のための科学に関する国際会議”概況報告 | 舘稔 | 23～37 |
| J 081-03 | “アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー”概況報告 | 小林和正 | 38～55 |
| J 081-04 | “遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー”出席報告 | 黒田俊夫 | 56～62 |
| ［統計］ | | | |
| J 081-05 | 人口に関する主要指標（昭和30年～35年9月） | 山口喜一編 | 65～66 |
| J 081-06 | 人口問題研究所第13回簡速静止人口表（生命表） | 山口喜一編 | 67～68 |
| J 081-07 | 昭和34年就業構造基本調査結果 | 山口喜一編 | 68～84 |

**第82号（昭36．3）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 082-01 | 所得と人口の地域分布（1） | 舘稔，小山美紗子 | 1～17 |
| J 082-02 | 日本人口の出生力に関する研究（3） | 黒田俊夫 | 18～63 |
| ［統計］ | | | |
| J 082-03 | 昭和35年国勢調査結果（1）―速報による概数― | 山口喜一編 | 66～68 |
| J 082-04 | 第10回完全生命表 | 山口喜一編 | 69～72 |

**第83号（昭36．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 083-01 | わが国世帯数の将来推計：一試算 | 河野稠果 | 1～13 |
| J 083-02 | 就業構造の理論と実証 | 岡崎陽一 | 14～30 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 083-03 | 血族結婚部落に関する生体人類学的研究（1） | 篠崎信男 | 31～70 |
| [統計] | | | |
| J 083-04 | 人口に関する主要指標（昭和30年～36年5月） | 山口喜一編 | 71～72 |
| J 083-05 | 昭和35年国勢調査結果（2）—確定— | 山口喜一編 | 73～79 |

**第84号（昭36.12）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 084-01 | 血族結婚部落に関する生体人類学的研究（2） | 篠崎信男 | 1～79 |
| [資料] | | | |
| J 084-02 | アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問委員会第3回会合概況報告 | 舘稔 | 80～92 |

**第85号（昭37.7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 085-01 | マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—（1） | 皆川勇一 | 1～44 |
| [統計] | | | |
| J 085-02 | 人口増加と分布 | 山口喜一編 | 46～49 |
| J 085-03 | 人口の基礎的構造 | 山口喜一編 | 49～52 |
| J 085-04 | 労働力・就業人口 | 山口喜一編 | 53～55 |

**第86号（昭37.12）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 086-01 | 農業近代化と農業人口 | 林茂 | 1～33 |
| J 086-02 | マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—（2） | 皆川勇一 | 34～59 |

**第87号（昭38.3）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 087-01 | マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—（3） | 皆川勇一 | 1～24 |
| [資料] | | | |
| J 087-02 | 「第7回国際家族計画会議」概況報告 | 篠崎信男 | 25～43 |
| [統計] | | | |
| J 087-03 | 人口の動態，婚姻・離婚，出産，死亡 | 山口喜一編 | 44～59 |

**第88号（昭38.7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 088-01 | マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—（4）（完） | 皆川勇一 | 1～23 |
| J 088-02 | 府県間人口移動の要因分析：1956年と1961年 | 河野稠果 | 24～51 |

**第89号（昭38.11）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 089-01 | 日本における出生率低下の分析 | 岡崎陽一 | 1～14 |
| J 089-02 | 世代別血縁関係に関する一考察—大工場従業員における研究— | 篠崎信男，荻野嶋子 | 15～29 |
| [資料] | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 089-03 | アメリカ合衆国での人口学研究―プリンストン大学人口学講義を中心として― | 岡崎陽一 | 30～47 |
| [統計] | | | |
| J 089-04 | 都道府県別，女子の年齢別特殊出生率，粗再生産率および総出生率：昭和35年および5年の比較 | 山口喜一 | 48～58 |

**第90号（昭39．3）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 090-01 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1） | 青木尚雄 | 1～54 |
| [資料] | | | |
| J 090-02 | 人骨の推定死亡年齢に基づく寿命研究の状況 | 小林和正 | 55～63 |

**第91号（昭39．6）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 091-01 | わが国人口問題の現局面の分析―巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として― | 本多龍雄 | 1～28 |
| J 091-02 | 農家労働力の流出と後継者確定の形態 | 林茂 | 29～55 |
| [資料] | | | |
| J 091-03 | 日本の将来人口―昭和39年6月推計の方法と結果について― | 濱英彦 | 56～63 |

**第92号（昭39．9）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 092-01 | 都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究 | 上田正夫 | 1～22 |
| J 092-02 | 地域労働力人口の構造とその変動 | 黒田俊夫 | 23～31 |
| J 092-03 | 農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察 | 皆川勇一 | 32～42 |
| J 092-04 | 大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識 | 内野澄子 | 43～53 |
| [資料] | | | |
| J 092-05 | ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」概況報告 | 河野稠果，高橋晟子 | 54～60 |

**第93号（昭40．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 093-01 | 人口資質理論の追及―人間観問題を中心として― | 篠崎信男 | 1～18 |
| J 093-02 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その2） | 青木尚雄 | 19～39 |
| J 093-03 | 地域別にみた近年の老人死亡 | 荻野嶋子 | 40～48 |
| J 093-04 | 労働力人口の産業別健康度―昭和39年度実地調査結果中間報告― | 宮川實，米田昭子 | 49～56 |
| [資料] | | | |
| J 093-05 | 離婚に関する統計的一考察 | 中野英子 | 57～61 |

**第94号（昭40．4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 094-01 | 日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説［特集・日本のメガロポリス］ | 舘稔 | 1～10 |
| J 094-02 | 日本におけるメガロポリスの画定［特集・日本のメガロポリス］ | 濱英彦 | 11～25 |
| J 094-03 | 人口集積からみた太平洋沿海・瀬戸内沿海メガロポリスの形成［特集・日本のメガロポリス］ | 上田正夫 | 26～48 |
| [書評] | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 094-04 | アイオワ州立大学農業・経済調整センター『労働移動と農業人口』 | 皆川勇一 | 49 |
| J 094-05 | ロナルド・フリードマン「出生力の社会学」 | 河野稠果 | 50 |
| [統計] | | | |
| J 094-06 | 人口再生産諸率に関する算定結果：昭和36，37年を中心とする | 山口喜一 | 51～61 |


## 第95号（昭40．7）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 095-01 | 人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点〔特集・日本のメガロポリス（続）〕 | 黒田俊夫 | 1～10 |
| J 095-02 | 人口移動からみたメガロポリスの特徴〔特集・日本のメガロポリス（続）〕 | 河野稠果 | 11～20 |
| J 095-03 | メガロポリス形成と農業・農村の構造変化〔特集・日本のメガロポリス（続）〕 | 皆川勇一，高橋晟子 | 21～35 |
| J 095-04 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その3） | 青木尚雄 | 36～51 |
| [書評] | | | |
| J 095-05 | アンスレイ・J・コール，メルヴィン・ゼルニック『アメリカ合衆国における出生率および人口の新推計』 | 岡崎陽一 | 52 |
| J 095-06 | H・S・シュライアック『アメリカ合衆国の人口移動』 | 黒田俊夫 | 53 |


## 第96号（昭40.10）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 096-01 | 労働力人口の変動と就業構造の変化について | 岡崎陽一 | 1～11 |
| J 096-02 | 家系図資料による人口再生産構造の研究―下北地方―農村部落調査より― | 小林和正 | 12～25 |
| J 096-03 | 昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その4）（完） | 青木尚雄 | 26～35 |
| [資料] | | | |
| J 096-04 | 昭和38年を中心とするわが国の人口再生産諸率 | 山口喜一 | 36～48 |
| [書評] | | | |
| J 096-05 | 安川正彬『人口の経済学』春秋社，1965 | 舘稔 | 49 |
| J 096-06 | ブライアン・J・L・ベリー「都市地理学における新分野」 | 濱英彦 | 50 |


## 第97号（昭41．1）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 097-01 | 現代都市化理論の展望 | 河野稠果 | 1～12 |
| J 097-02 | 農家労働力の流入形態―その実態と問題点― | 林茂 | 13～24 |
| J 097-03 | 人口資質の観点からみた消費分析ノート | 宮川實 | 25～33 |
| J 097-04 | 第2回国連世界人口会議の概要　第2回国連世界人口会議と人口学の発展（1） | 舘稔 | 34～40 |
| J 097-05 | 経済発展と人口増加　第2回国連世界人口会議と人口学の発展（2） | 岡崎陽一 | 41～44 |
| J 097-06 | 技術人口学の発展　第2回国連世界人口会議と人口学の発展（3） | 河野稠果 | 45～49 |
| J 097-07 | 人口移動の現状と研究　第2回国連世界人口会議と人口学の発展（4） | 黒田俊夫 | 50～54 |
| [書評] | | | |
| J 097-08 | 金哲『韓国の人口と経済』岩波書店，1965 | 舘稔 | 56 |
| J 097-09 | T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」 | 小林和正 | 57 |

## 第98号（昭41．4）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 098-01 | わが国労働力人口の現状と将来予測 | 濱英彦，山本千鶴子 | 1～15 |
| J 098-02 | 低開発農村における人口変動と生活構造―東北・岩泉調査― | 内野澄子 | 16～28 |
| J 098-03 | 子どもの体位のコーホート分析 | 中野英子 | 29～38 |
| J 098-04 | 人口資質問題をめぐる生活人類学的展望 | 篠崎信男 | 39～50 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 098-05 | ラリー・K・Y・NG，スチュアート・マッド編『人口危機，意義と対策』 | 舘稔 | 51 |
| J 098-06 | N・アンダーソン編『アーバニズムと都市化』 | 上田正夫 | 52 |


## 第99号（昭41．8）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 099-01 | 経済成長と農漁業人口の変動 | 林茂，井上隆行 | 1～15 |
| J 099-02 | 高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点 | 皆川勇一 | 16～31 |
| J 099-03 | 不就学および特殊就学児童生徒の実態について | 青木尚雄 | 32～46 |
| J 099-04 | わが国の母性死亡の構造とその変遷 | 荻野嶋子 | 47～56 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 099-05 | スタンレー・L・フリードランダー『労働力移動と経済発展―ポルト・リコの事例的研究―』 | 黒田俊夫 | 57 |
| J 099-06 | 村松稔，ポール・A・ハッパー(編)『ポピュレーション・ダイナミックス』 | 宮川實 | 58 |


## 第100号（昭42．1）

［人口問題研究第100号記念特集　日本人口の構造と変動―上―］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 100-01 | まえがき | 本多龍雄 | 1～5 |
| J 100-02 | I　基本構造　1　総人口の推移 | 上田正夫 | 16～20 |
| J 100-03 | ［I　基本構造］2　基本構造の推移 | 上田正夫 | 20～26 |
| J 100-04 | ［I　基本構造］3　基本構造と再生産要因との関係 | 上田正夫 | 27～34 |
| J 100-05 | ［I　基本構造］4　基本構造の将来推計 | 濱英彦 | 34～41 |
| J 100-06 | ［I　基本構造］5　世帯の変動と将来推計 | 上田正夫，河野稠果 | 42～48 |
| J 100-07 | II　出生力　1　出生力の水準とその推移 | 河野稠果，山口喜一 | 49～58 |
| J 100-08 | ［II　出生力］2　差別出生力 | 青木尚雄 | 58～64 |
| J 100-09 | ［II　出生力］3　結婚および配偶関係構造の変動と出生力 | 山口喜一 | 64～71 |
| J 100-10 | ［II　出生力］4　出生力に及ぼす社会経済的要因 | 河野稠果 | 71～76 |
| J 100-11 | ［II　出生力］5　家族計画の出生抑制効果 | 青木尚雄 | 76～81 |
| J 100-12 | III　死亡　1　死亡率の推移 | 小林和正 | 82～91 |
| J 100-13 | ［III　死亡］2　生命表から見た死亡 | 小林和正 | 92～96 |
| J 100-14 | ［III　死亡］3　死因別死亡の特徴 | 篠崎信男 | 96～108 |
| J 100-15 | ［III　死亡］4　死亡率の地域的・社会的差異 | 荻野嶋子 | 108～114 |


## 第101号（昭42．2）

〔人口問題研究第100号記念特集　日本人口の構造と変動―下―〕

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 101-01 | IV 移動 1 人口移動の動向と特徴 | 黒田俊夫 | 1～6 |
| J 101-02 | ［IV 移動］2 農家人口の移動 | 皆川勇一 | 7～11 |
| J 101-03 | ［IV 移動］3 労働力人口の産業間移動 | 岡崎陽一 | 11～17 |
| J 101-04 | ［IV 移動］4 人口移動の人口学的影響 | 上田正夫 | 17～27 |
| J 101-05 | ［IV 移動］5 人口移動の要因とその展望 | 黒田俊夫 | 27～29 |
| J 101-06 | V 分布 1 人口分布の特徴 | 濱英彦 | 30～34 |
| J 101-07 | ［V 分布］2 東北日本と西南日本における人口学的特徴 | 上田正夫 | 34～48 |
| J 101-08 | ［V 分布］3 都市人口の集積とメガロポリスの形成 | 上田正夫 | 48～60 |
| J 101-09 | ［V 分布］4 地域別将来人口の動向 | 濱英彦 | 60～66 |
| J 101-10 | VI 再生産力 1 人口再生産力の総括的展望 | 本多龍雄 | 67～74 |
| J 101-11 | ［VI 再生産力］2 農村人口の再生産力 | 皆川勇一 | 75～82 |
| J 101-12 | ［VI 再生産力］3 都市人口の再生産力 | 宮川實 | 82～89 |
| J 101-13 | ［VI 再生産力］4 再生産力に関する見通しと問題点 | 林茂 | 90～94 |
| J 101-14 | 人口問題研究 総目録（創刊号～第99号） | | 巻末 1～18 |

**第102号（昭42. 4）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 102-01 | 出土人骨による日本縄文時代人の寿命の推定 | 小林和正 | 1～10 |
| J 102-02 | 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究 | 上田正夫 | 11～29 |
| J 102-03 | 近畿圏6府県における区市町村別夜間および昼間将来人口の推計—昭和45, 50, 55, 60各年—昭和42年3月推計 | 濱英彦 | 30～50 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 102-04 | 第11回太平洋学術会議における人口問題総会シンポジウム | 舘稔 | 51～58 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 102-05 | N・J・スメルサー, S・M・リップセット（編）『経済発展における社会構造と社会移動』 | 黒田俊夫 | 59 |
| J 102-06 | T・ビエリッキー, Z・ウエロン,「ポーランド Wroclaw の8～12歳児童における親子身長の相関」, その他6論文,『ヒューマン・バイオロジー（Human Biolgy）』第38巻第3号 | 篠崎信男 | 60 |

**第103号（昭42. 7）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 103-01 | 地域人口の変動パターンからみた未開発地域 | 黒田俊夫 | 1～13 |
| J 103-02 | 未開発地域の人口構造とその変動 | 岡崎陽一 | 14～25 |
| J 103-03 | 最近の離農傾向について | 皆川勇一 | 26～36 |
| J 103-04 | 未開発地域における食意識の構造 | 内野澄子 | 37～50 |
| J 103-05 | 未開発地域における女子有病率 | 荻野嶋子 | 51～59 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 103-06 | N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』 | 林茂 | 60 |
| J 103-07 | チャールズ・W・ロイド（編）『人間再生産と性行動』 | 青木尚雄 | 61 |

**第104号（昭42.10）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 104-01 | 農村における中高年の労働力資質問題—典型的事例研究による考察— | 篠崎信男 | 1～14 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 104-02 | 諸外国との比較におけるわが国人口の再生産力 | 山口喜一 | 15～38 |
| J 104-03 | 夫婦の出生歴データのライフ・サイクル的集計 | 小林和正 | 39～48 |
| J 104-04 | 「国際人口学会シドニー会議」ならびに「"大学における人口教育の役割"に関するキャンベラ会議」について | 黒田俊夫 | 49～59 |
| [書評] | | | |
| J 104-05 | エレノア・G・ギルパトリック『構造的失業と総需要；1948～1964年合衆国における雇用と失業の研究』 | 岡崎陽一 | 60 |
| J 104-06 | ショーゼフ・W・フレッド『パラグアイにおける集団移民』 | 皆川勇一 | 61 |
| [統計] | | | |
| J 104-07 | 昭和40年を中心とした人口再生産力に関する主要指標 | 山口喜一 | 62～68 |

**第105号（昭43．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 105-01 | 都市人口分布における成長法則―若干の外国の都市人口への適用例― | 舘稔<br>三澤緋佐子 | 1～11 |
| J 105-02 | 自然動態の逆転と人口移動―地域人口変動パターンの分析― | 黒田俊夫 | 12～20 |
| J 105-03 | 最近における農家労働力流出構造の変貌とその問題 | 林茂 | 21～31 |
| [資料] | | | |
| J 105-04 | オーストラリアの人口と人口問題 | 岡崎陽一 | 32～42 |
| J 105-05 | 「第14回国際連合人口委員会」概況報告 | 黒田俊夫 | 43～51 |
| [書評] | | | |
| J 105-06 | アルバ・ミルダール，ビオラ・クライン『婦人の二つの役割』 | 岡崎陽一 | 52 |
| J 105-07 | レオ・F・シュノーア『都市景観―人間生態学と人口学―』 | 黒田俊夫 | 53 |
| [統計] | | | |
| J 105-08 | 昭和40年を中心とする都道府県別標準化人口動態率 | 山口喜一，<br>山本道子 | 54～58 |
| J 105-09 | 第20回簡速静止人口表（昭和41年4月～42年3月） | 小林和正，<br>金子武治 | 59～65 |

**第106号（昭43．4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 106-01 | 特集　日本の人口問題　はしがき | 舘稔 | 1～5 |
| J 106-02 | 現下の人口および人口問題の問題史的意義（遺稿）〔特集　日本の人口問題〕 | 本多龍雄 | 6～14 |
| J 106-03 | 最近の人口学的変動からみた人口問題〔特集　日本の人口問題〕 | 上田正夫 | 15～29 |
| J 106-04 | 人口資質の現状と人口問題〔特集　日本の人口問題〕 | 篠崎信男 | 30～43 |
| J 106-05 | 産業と雇用からみた今日の人口問題〔特集　日本の人口問題〕 | 林茂 | 44～52 |
| J 106-06 | 国際的視野からみた日本の人口問題―「人口転換」を中心として―〔特集　日本の人口問題〕 | 黒田俊夫 | 53～68 |
| [書評] | | | |
| J 106-07 | スタンプ著，別枝篤彦・中村和郎訳『生と死の地理学』古今書院 | 内野澄子 | 69 |
| J 106-08 | コーリン・クラーク著『人口増加と土地利用』 | 濱英彦 | 70 |

**第107号（昭43．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 107-01 | わが国の女子労働力―就業形態とその変化（1）― | 岡崎陽一 | 1～12 |
| J 107-02 | 労働力人口再生産構造の地域変動 | 濱英彦 | 13～28 |
| J 107-03 | わが国夫婦の基本妊娠力について | 青木尚雄 | 29～42 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 107-04 | 住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向 | 山口喜一 | 43～64 |

[書評]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 107-05 | ジュディス・ブレーク稿「所得と出産の動機」 | 上田正夫 | 65 |
| J 107-06 | 日本生気象学会編『生気象学』紀伊国屋書店，1968 | 荻野嶋子 | 66 |

**第108号（昭43.10）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 108-01 | わが国出生力の最近の動向 | 小林和正，山口喜一 | 1～15 |
| J 108-02 | 有配偶人口の男女差について | 中野英子 | 16～26 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 108-03 | 府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼした影響：昭和35年～40年 | 山口喜一，山本道子 | 27～53 |

[書評]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 108-04 | D・V・グラス稿「第2次世界大戦以降のヨーロッパにおける出生力の動向」 | 小林和正 | 54 |
| J 108-05 | ロバート・M・マーシュ著『比較社会学』 | 駒井洋 | 55 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 108-06 | 昭和41年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標 | 山口喜一，金子武治 | 56～62 |

**第109号（昭44．1）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 109-01 | 日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル | 舘稔，三澤緋佐子 | 1～19 |
| J 109-02 | 人口変動構造からみた都市パターンとその分布 | 内野澄子 | 20～34 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 109-03 | わが国周産期死亡の最近の動向 | 荻野嶋子 | 35～52 |
| J 109-04 | 戦後人口移動の動向 | 岡崎陽一，須田トミ | 53～64 |

[書評]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 109-05 | 産業計画会議編『15年後〈1980年〉の日本の農業—高生産性農業の形成』大成出版社，1966 | 林茂 | 65 |
| J 109-06 | アメリカ科学文芸アカデミー編，日本生産性本部訳『西暦2000年の世界と人類』（Ⅰ，Ⅱ）日本生産性本部，1967 | 篠崎信男 | 66 |

**第110号（昭44．4）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 110-01 | 第5次出産力調査結果の分析（1） | 小林和正 | 1～24 |
| J 110-02 | わが国の女子労働力—就業形態とその変化（2）— | 岡崎陽一 | 25～39 |
| J 110-03 | 山谷日雇労働者の社会的移動—職安資料に基づく—試論— | 駒井洋 | 40～48 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 110-04 | 漁業人口変動についての一考察 | 井上隆行 | 49～61 |
| J 110-05 | ハワイ東西センターにおける“ODA”ワークショップと国際諮問委員会 | 黒田俊夫 | 62～71 |

[書評]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 110-06 | リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動—アメリカの経験』 | 黒田俊夫 | 72 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 110-07 | 最近の性教育関係資料 | 青木尚雄 | 73 |

## 第111号（昭44．7）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 111-01 | 特集　日本における世帯の動向　はしがき | 舘稔 | 1～3 |
| J 111-02 | 全国世帯規模の時代的推移―国勢調査間の比較性を中心として―〔特集　日本における世帯の動向〕 | 小林和正 | 4～20 |
| J 111-03 | 世帯規模の府県間分布の特徴と若干の人口学的要因との相関〔特集　日本における世帯の動向〕 | 山口喜一 | 21～47 |
| J 111-04 | わが国世帯構造の変動と問題点　〔特集　日本における世帯の動向〕 | 上田正夫 | 48～69 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 111-05 | ノートン・T・ダッジ著『ソ連における女性―経済，科学および技術の発展における彼女らの役割―』 | 岡崎陽一 | 70 |
| J 111-06 | I・B・トイバー稿「アメリカ黒人の人口変動」 | 濱英彦 | 71 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 111-07 | 第21回簡速静止人口表（昭和42年4月～43年3月） | 小林和正，金子武治 | 72～78 |

## 第112号（昭44.10）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 112-01 | 第5次出産力調査結果の分析（2） | 小林和正 | 1～20 |
| J 112-02 | 人口資質論に対する先験論理的研究―数理哲学的思考法による接近― | 篠崎信男 | 21～35 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 112-03 | 全国男女年齢別将来推計人口―昭和44年8月推計― | 濱英彦 | 36～45 |
| J 112-04 | 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年 | 金子武治 | 46～54 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 112-05 | ピーター・ラスレット稿「イギリスにおける3世紀間の世帯の規模と構造」 | 上田正夫 | 55 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 112-06 | 昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標 | 山口喜一，金子武治 | 56～62 |

## 第113号（昭45．1）

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 113-01 | 最近における人口再生産地域構造の変化 | 舘稔，高橋晟子 | 1～14 |
| J 113-02 | 人口移動の転換仮説 | 黒田俊夫 | 15～30 |
| J 113-03 | 第5次出産力調査結果の分析（3） | 小林和正 | 31～47 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 113-04 | 「国際人口学会ロンドン会議」および「国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議」の概況 | 黒田俊夫 | 48～61 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 113-05 | 曽田長宗・若月俊一・柳沢文徳（編）『農村保健』医学書院，1969 | 荻野嶋子 | 62 |
| J 113-06 | ピーター・R・ウーレンバーグ稿「コーホート・ライフサイクルの研究：1830～1920年マサチューセッツ生まれの女子コーホート」 | 小林和正 | 63 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 113-07 | 都道府県別将来推計人口（暫定修正値）—昭和45，50，55，60各年10月１日— | 濱英彦 | 64～67 |


## 第114号（昭45．4）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 114-01 | 特集　わが国出生力の動向と将来予測　はしがき | 舘稔 | 1～4 |
| J 114-02 | わが国の出生力と出生抑制の展望　〔特集　わが国出生力の動向と将来予測〕 | 青木尚雄 | 5～20 |
| J 114-03 | わが国出生力の経済的・社会的分析　〔特集　わが国出生力の動向と将来予測〕 | 岡崎陽一 | 21～34 |
| J 114-04 | わが国将来出生力の予測方法とその問題点　〔特集　わが国出生力の動向と将来予測〕 | 濱英彦 | 35～49 |
| [資料] | | | |
| J 114-05 | 第15回国際連合人口委員会およびO.E.C.D.人口分野における援助関係に関する会議の概況 | 舘稔 | 50～59 |
| [書評] | | | |
| J 114-06 | Ｊ・Ａ・ジャクソン（編）『人口移動』 | 黒田俊夫 | 60 |
| J 114-07 | 国際連合『人的資源の人口学的分析—報告Ⅰ．経済活動率の男女年齢別パターン』および同『人口の経済活動に関するセンサスデータの分析方法』 | 岡崎陽一 | 61 |


## 第115号（昭45．7）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 115-01 | 第５次出産力調査結果の分析（４） | 小林和正 | 1～31 |
| J 115-02 | 地域人口の食行動パターン—東日本と西日本— | 内野澄子 | 32～46 |
| [資料] | | | |
| J 115-03 | 人口移動の観点からみた大都市圏居住経験者の分析—「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」特別集計— | 岡崎陽一，須田トミ | 47～56 |
| [書評] | | | |
| J 115-04 | 国際開発委員会（委員長レスター・Ｂ・ピアソン）『ピアソン報告』 | 青木尚雄 | 57 |
| J 115-05 | Ｊ・ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因（その１：人口学的要因の影響）」 | 小林和正 | 58 |
| [統計] | | | |
| J 115-06 | 第22回簡速静止人口表（昭和43年４月～44年３月） | 金子武治 | 59～65 |


## 第116号（昭45.10）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 116-01 | 高度経済成長下における農村人口の変貌—構造激変期の実態と対策論的一考察— | 林茂 | 1～26 |
| J 116-02 | 最近の農家労働力の流出形態—賃労働者化の視点から— | 柴田弘捷 | 27～39 |
| [資料] | | | |
| J 116-03 | 最近の職業別男子就業者の人口再生産に関する主要指標[暫定稿] | 山口喜一 | 40～57 |
| [書評] | | | |
| J 116-04 | ガイ・ハンター著『近代化する農民社会—アジア・アフリカの比較研究』 | 駒井洋 | 58 |
| J 116-05 | 倉田和四生著『都市化の社会学』法律文化社，1970 | 山口喜一 | 59 |
| [統計] | | | |
| J 116-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和43年 | 山口喜一 | 60～66 |

## 第117号（昭46．1）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 117-01 | 人口資質問題論―日本人の性格を中心として― | 篠崎信男 | 1～14 |
| J 117-02 | 社会的人口資質と出生抑制―昭和44年度実地調査報告― | 駒井洋 | 15～29 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 117-03 | 最近における有配偶率の変化に関する地域的分析 | 上田正夫 | 30～53 |
| J 117-04 | 最新の材料に基づく主要国人口の出生力，再生産力および婚姻年齢 | 山口喜一 | 54～61 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 117-05 | 東畑精一監集・日本経済調査協議会編『日本農業のビジョン―近代化への道―』ダイヤモンド社，1968 | 林茂 | 62 |


## 第118号（昭46．4）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 118-01 | 特集　地域人口論　はしがき | 舘稔 | 1～4 |
| J 118-02 | 人口動態からみた地域問題―出生力問題を中心として―［特集　地域人口論］ | 篠崎信男 | 5～20 |
| J 118-03 | 年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性［特集　地域人口論］ | 濱英彦 | 21～34 |
| J 118-04 | 地域人口と食行動―格差平準化への転換期的特徴―［特集　地域人口論］ | 内野澄子 | 35～60 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 118-05 | W・ブラス（編）『人口学の生物学的側面』 | 小林和正 | 61 |
| J 118-06 | 加藤寿延著『アジアの人口と労働力』日本 YMCA 同盟出版部，1970 | 濱英彦 | 62 |


## 第119号（昭46．7）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 119-01 | 人口構造論序説―日本人口の年齢構造変動を中心として― | 黒田俊夫 | 1～12 |
| J 119-02 | わが国の傷病の推移について | 青木尚雄，冨沢正子 | 13～25 |
| J 119-03 | 第５次出産力調査結果の分析（５） | 小林和正 | 26～40 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 119-04 | ジェイムス・T・フォーセット著『心理学と人口』 | 篠崎信男 | 41 |
| J 119-05 | 戸田貞三著『家族構成』（叢書名著の復興12）新泉社，46版 | 清水浩昭 | 42 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 119-06 | 都道府県別将来推計人口：昭和50，55，60各年10月１日現在―昭和45年国勢調査結果を基準人口とする暫定修正値― | 濱英彦 | 43～48 |
| J 119-07 | 第23回簡速静止人口表（昭和44年４月～45年３月） | 金子武治 | 49～55 |
| J 119-08 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和44年 | 山口喜一 | 56～62 |


## 第120号（昭46.10）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 120-01 | 農家年齢構造の変動と負担指数 | 林茂，山本道子 | 1～22 |
| J 120-02 | 第５次出産力調査結果の分析（６） | 小林和正 | 23～44 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 120-03 | ヨーロッパは老いつつある…　新しい人口政策の必要に鑑みて | 高橋眞一 | 45～49 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 120-04 | ヨーロッパの二つの国際条約：ヨーロッパ社会憲章とヨーロッパ社会保障条約 | 室三郎 | 50～59 |
| ［書評］ | | | |
| J 120-05 | R・プレッサ著『人口』 | 黒田俊夫 | 60 |
| J 120-06 | 大橋隆憲著『日本の階級構成』岩波書店，1971 | 柴田弘捷 | 61 |


**第121号（昭47．1）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 121-01 | 婦人労働と出産力―非農林就業人口実態調査報告（その４）― | 中野英子 | 1～12 |
| J 121-02 | 日本の就業者　２．新鋭製鉄所労働者の性格―K製鉄所における事例研究― | 柴田弘捷 | 13～25 |
| ［資料］ | | | |
| J 121-03 | わが国世帯数の将来推計―昭和46年10月推計― | 濱英彦 | 26～46 |
| J 121-04 | 「第16回国際連合人口委員会」概況報告 | 黒田俊夫 | 47～56 |
| ［書評］ | | | |
| J 121-05 | 安田三郎著『社会移動の研究』（東大社会科学研究叢書37）東京大学出版会，1971 | 伊藤達也 | 57 |
| J 121-06 | 東北大学医学部公衆衛生学教室『広島県および宮城県における食糧摂取のパターン』，1971 | 内野澄子 | 58 |


**第122号（昭47．4）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 122-01 | 特集　労働力人口の動向と問題点　はしがき | 上田正夫 | 1～5 |
| J 122-02 | 女子労働力人口の動向と問題点［特集　労働力人口の動向と問題点］ | 中野英子 | 6～19 |
| J 122-03 | 農家労働力人口の動向と問題点［特集　労働力人口の動向と問題点］ | 林茂 | 20～34 |
| J 122-04 | 労働力人口移動の転換と問題点［特集　労働力人口の動向と問題点］ | 黒田俊夫 | 35～49 |
| J 122-05 | ［特集　労働力人口の動向と問題点］コメント | 濱英彦 | 50～52 |
| J 122-06 | ［特集　労働力人口の動向と問題点］コメント | 岡崎陽一 | 53～54 |
| J 122-07 | ［特集　労働力人口の動向と問題点］討論要旨 | 野原誠 | 54～55 |
| ［書評］ | | | |
| J 122-08 | ダッドレー・カーク稿「一つの新しい人口転換」 | 黒田俊夫 | 56 |
| J 122-09 | 太田武男・ほか著『婚姻の届出　届出婚主義の現状と内縁問題』 | 山口喜一 | 57 |
| ［統計］ | | | |
| J 122-10 | 第24回簡速静止人口表（昭和45年４月～46年３月） | 金子武治 | 58～64 |


**第123号（昭47．7）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 123-01 | 近代的人口問題の歴史的変遷と人口理論の発展（遺稿） | 舘稔 | 1～33 |
| J 123-02 | 分娩後閉経期間に関する一つの調査結果 | 舘稔，中野英子 | 34～41 |
| J 123-03 | 故舘稔所長を悼む | 上田正夫 | 42～43 |
| J 123-04 | 故舘稔所長の略歴と業績 | | 44～62 |


**第124号（昭47.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 124-01 | 都市近郊農村における農業青年の意識―埼玉県加須市の調査報告― | 若林敬子 | 1～16 |
| ［資料］ | | | |
| J 124-02 | わが国人口年齢構造の変動と国際比較 | 山口喜一 | 17～49 |
| J 124-03 | 最近の人口移動に関する統計的分析 | 岡崎陽一，須田トミ | 50～62 |
| ［書評］ | | | |
| J 124-04 | 石南国著『韓国の人口増加の分析』 | 小林和正 | 63 |
| J 124-05 | ロビン・M・ウィリアムズ著『アメリカ社会―その社会学的解明』 | 野原誠 | 64 |


**第125号（昭48．1）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 125-01 | 消費生活の地域格差についての分析（2）―食パターン類似率― | 内野澄子 | 1～24 |
| J 125-02 | 日本の就業者　4　労働力人口の移動と労働形態―電気工場における事例研究―［昭和45年　非農林就業人口実態調査　その7］ | 柴田弘捷 | 25～40 |
| J 125-03 | 「社会開発」をめぐる研究動向―主要文献の解題を中心に― | 若林敬子 | 41～59 |
| ［資料］ | | | |
| J 125-04 | 「第2回アジア人口会議」の概況 | 黒田俊夫 | 60～70 |
| ［書評］ | | | |
| J 125-05 | 国際連合『国内人口移動の測定方法』 | 岡崎陽一 | 71 |
| J 125-06 | フィリップ・M・ハウザー（編）『人口のジレンマ』（第2版） | 高橋眞一 | 72 |


**第126号（昭48．4）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 126-01 | 人口問題意識と人類動態論 | 篠崎信男 | 1～14 |
| J 126-02 | 「高年齢核家族世帯」と人口移動―鹿児島県J部落調査報告― | 清水浩昭 | 15～30 |
| J 126-03 | 母の年齢別・コーホート別の地域出生数の推計に関する一方法 | 伊藤達也 | 31～41 |
| ［書評］ | | | |
| J 126-04 | 人口増加とアメリカの将来に関する委員会『人口とアメリカの将来』 | 青木尚雄 | 42 |
| J 126-05 | 津田真澂著『日本の都市下層社会』ミネルヴァ書房，1972 | 渡邉吉利 | 43 |
| ［統計］ | | | |
| J 126-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和45年 | 野原誠 | 44～50 |
| J 126-07 | 第24回簡速静止人口表（昭和46年4月～47年3月） | 金子武治 | 51～57 |


**第127号（昭48．7）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 127-01 | 昭和47年第6次出産力調査結果の分析（その2）調査方法と調査精度 | 青木尚雄，池ノ上正子 | 1～10 |
| J 127-02 | 昭和47年第6次出産力調査結果の分析（その3）妻の就業状態による出生力の差異 | 渡邉吉利 | 11～19 |
| J 127-03 | 先天異常率の推移と地域変差に関する分析 | 今泉洋子 | 20～34 |
| ［資料］ | | | |
| J 127-04 | 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和45年 | 金子武治 | 35～48 |
| ［書評］ | | | |
| J 127-05 | 南亮三郎著『世界人口と発展途上国』千倉書房，1973 | 黒田俊夫 | 49 |
| J 127-06 | 米国商務省経済解析局（G．ボールドウィン担当）『ソ連邦人口の男女年齢別推計値，1950～2000』 | 濱英彦 | 50 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 127-07 | 都道府県別標準化人口動態率：昭和45年 | 高橋眞一 | 51～61 |

**第128号（昭48.10）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 128-01 | 人口研究における政策論の展開 | 黒田俊夫 | 1～18 |
| J 128-02 | 女子就業人口のコーホート分析 | 中野英子，池ノ上正子 | 19～30 |
| J 128-03 | わが国出生力構造の最近の動向 | 小林和正，山本道子 | 31～42 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 128-04 | 戦後における日本人女子の出生力・再生産力の推移 | 山口喜一，矢島昭子 | 43～56 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 128-05 | 地球文化研究所『未来学原論—21世紀の地球との対話—』文化建設会，1968 | 篠崎信男 | 57 |
| J 128-06 | 井原哲夫著『巨大都市と人口構造—その“集中”のエネルギー—』毎日新聞社，1973 | 柴田弘捷 | 58 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 128-07 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和46年 | 金子武治 | 59～65 |

**第129号（昭49．1）**

［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 129-01 | 特集　人口移動の動向と問題点　はしがき | 上田正夫 | 1～6 |
| J 129-02 | 地域間人口移動の動向［特集　人口移動の動向と問題点］ | 岡崎陽一 | 7～19 |
| J 129-03 | 労働力人口の就業移動の統計的分析　日本の就業者5.［特集　人口移動の動向と問題点］ | 柴田弘捷 | 20～32 |
| J 129-04 | 移動人口の経済的社会的特性［特集　人口移動の動向と問題点］ | 伊藤達也 | 33～47 |
| J 129-05 | ［岡崎陽一「地域間人口の動向」に対する］コメント［特集　人口移動の動向と問題点］ | 濱英彦 | 48～49 |
| J 129-06 | ［柴田弘捷「労働力人口就業移動の統計的分析」に対する］コメント［特集　人口移動の動向と問題点］ | 清水浩昭 | 50～51 |
| J 129-07 | ［伊藤達也「移動人口の経済的社会的特性」に対する］コメント［特集　人口移動の動向と問題点］ | 若林敬子 | 51～53 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 129-08 | 国連人口委員会第17回会期の概況報告 | 黒田俊夫 | 54～64 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 129-09 | 速水融著『近世農村の歴史人口学的研究』—信州諏訪地方の宗門改帳分析—，東洋経済新報社，1973 | 中野英子 | 65 |
| J 129-10 | 森岡清美著『家族周期論』培風館，1973 | 清水浩昭 | 66 |

**第130号（昭49．4）**

［調査研究］

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| J 130-01 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その7） | 基本調査と精密調査の比較 | 青木尚雄，池ノ上正子 | 1～10 |
| J 130-02 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その8） | 職業別出生力を中心にみた最近の出生力の動向 | 高橋眞一 | 11～21 |
| J 130-03 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その9） | 所得・住宅・妻の就業からみた出産力 | 渡邉吉利 | 22～31 |
| J 130-04 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その10） | 出生抑制の動向 | 青木尚雄 | 32～35 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 130-05 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その11） 子どもおよび子ども数に対する考え方 | 濱英彦 | 36～45 |
| J 130-06 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その12） 通婚圏問題と人口 | 篠崎信男 | 46～52 |
| ［書評］ | | | |
| J 130-07 | 近藤正二著『日本の長寿村・短命村』サンロード，1972 | 金子武治 | 53 |
| J 130-08 | M. E. Morton(ed.) *Genetic Structure of Populations,* University of Hawall Press, 1973 | 今泉洋子 | 54 |

**第131号（昭49．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 131-01 | 近親婚の妊性および死亡率に及ぼす影響―埼玉県の例―［昭和48年度実地調査報告］ | 今泉洋子 | 1～10 |
| J 131-02 | 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動―鹿児島県S部落調査報告［昭和48年度実地調査報告］ | 清水浩昭 | 11～22 |
| J 131-03 | 東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成―千葉県浦安町―［昭和48年度実地調査報告］ | 若林敬子 | 23～33 |
| J 131-04 | 日本の就業者 6．装置産業労働者の移動と労働・労働意識―発電所における事例研究―［昭和48年度実地調査報告］ | 柴田弘捷 | 34～44 |
| ［書評］ | | | |
| J 131-05 | Nathan Keyfitz and Wilhelm Flieger svd, *Population: Facts and Methods of Demography,* W. H. Freeman and Co., 1971 | 伊藤達也 | 45 |
| J 131-06 | Joseph John, Spengler, *Population Change, Modernization, and Welfare,* Prentic Hall | 黒田俊夫 | 46 |
| ［統計］ | | | |
| J 131-07 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和47年 | 金子武治 | 47～53 |

**第132号（昭49.10）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 132-01 | 人口の生物学的基礎 | 小林和正 | 1～10 |
| J 132-02 | 結婚の生命表：1970年 | 金子武治 | 11～18 |
| J 132-03 | 消費生活の地域格差についての分析（3）―食品ベクトルの分散― | 内野澄子 | 19～31 |
| ［資料］ | | | |
| J 132-04 | 国連世界人口会議報告―混乱から妥協，そして認識へ― | 黒田俊夫 | 32～40 |
| J 132-05 | 第1回日本人口会議の概要 | 青木尚雄 | 41～45 |
| ［書評］ | | | |
| J 132-06 | 大淵寛『人口過程の経済分析―人口経済学の一研究―』新評論，1974 | 岡崎陽一 | 46 |
| J 132-07 | A. H. Pollard, et. al, *Demographic Techniques,* Pergamon Press, 1974 | 小林和正 | 47 |
| ［統計］ | | | |
| J 132-08 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和48年 | 山口喜一，石川晃 | 48～54 |

**第133号（昭50．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 133-01 | 農村人口の構造的変動と現局面―近代化農村の変貌を中心として― | 林茂，山本道子 | 1～20 |
| J 133-02 | 男女別労働力生命表（試算）―昭和49年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の結果より― | 金子武治 | 21～29 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 133-03 | 世帯のライフ・サイクル—既存資料の検討— | 中野英子，池ノ上正子 | 30～42 |
| [資料] | | | |
| J 133-04 | 世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要 | 黒田俊夫 | 43～50 |
| [書評] | | | |
| J 133-05 | Henrich von Nussbaum(Hrsg), *Die Zukunft des Wachstums, Kritische Antworten zum Bericht des Club of Rome,* Bertelsmann Univ, 1973 | 林茂 | 51 |
| J 133-06 | Shryock, H. S., Siegel, J. S., & Associates, *The Methods and Material of Demography,* Vol. 1 & 2, Second Printing(rev.), U. S. Dept. of Comm. | 濱英彦 | 52 |


**第134号（昭50. 4）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 134-01 | 昭和49年度実地調査報告　過疎地域の世帯構造とその変動 | 内野澄子 | 1～18 |
| J 134-02 | 昭和49年度実地調査報告　近親婚の妊性および死亡率に及ぼす影響—鹿児島県の例— | 今泉洋子 | 19～29 |
| J 134-03 | 昭和49年度実地調査報告　地方都市での移動人口の経済的社会的特性—宮崎県人口流動調査報告— | 伊藤達也 | 30～40 |
| J 134-04 | 昭和49年度実地調査報告　日本の就業者　7．製紙産業労働者の移動と労働者意識 | 柴田弘捷 | 41～50 |
| [資料] | | | |
| J 134-05 | 国連人口委員会第18回会期の概況について | 黒田俊夫 | 51～59 |
| J 134-06 | フィリピン調査：人口・家族計画の分野における国際援助・協力の新しいアプローチを求めて | 黒田俊夫 | 60～62 |
| [書評] | | | |
| J 134-07 | Janssen Sj., L. H. (ed.), *Population Problems and Catholic Responsibility,* Thilburg University Press, 1975 | 黒田俊夫 | 63 |
| J 134-08 | 国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店，1975 | 若林敬子 | 64 |


**第135号（昭50. 7）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 135-01 | 日本列島における地域人口自己再生産ポテンシャルの分布変動—両極化緩和への転換— | 黒田俊夫 | 1～12 |
| J 135-02 | 都市内の人口分布解析のための小地域統計 | 河邉宏 | 13～22 |
| [資料] | | | |
| J 135-03 | 社会的人口負担—特殊従属人口指数による国際比較 | 山口喜一 | 23～32 |
| J 135-04 | 日本の将来人口—静止人口と人口老齢化— | 伊藤達也，山本千鶴子 | 33～48 |
| [書評] | | | |
| J 135-05 | 田多井吉之介・加藤正明（編）『日本の自殺を考える』医学書院，1974 | 髙橋重郷 | 49 |
| J 135-06 | ポール・パイヤ著（藤井良治訳）『老年の社会学』（文庫クセジュ553）白水社，1974 | 山本道子 | 50 |
| [統計] | | | |
| J 135-07 | 全国世帯数の将来推計（暫定）：昭和45～75年 | 伊藤達也，山本千鶴子 | 51～55 |


**第136号（昭50.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 136-01 | 人口問題への現代的考察 | 濱英彦 | 1～14 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 136-02 | 最近の人口移動の変化について | 岡崎陽一 | 15～28 |
| J 136-03 | 子供の水の事故の疫学的分析―東京都の例― | 廣嶋清志 | 29～41 |
| ［書評］ | | | |
| J 136-04 | 南亮三郎編『現代人口論』千倉書房，1975 | 河邉宏 | 42 |
| J 136-05 | D・F・オーウェン著（鈴木継美・他訳）『人類生態学入門』白日社，1975 | 内野澄子 | 43 |
| ［統計］ | | | |
| J 136-06 | 労働力人口の将来推計　昭和50年7月推計 | 岡崎陽一，山本千鶴子 | 44～49 |

**第137号（昭51．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 137-01 | 特集　経済・社会環境と人口問題　はしがき | 黒田俊夫 | 1～4 |
| J 137-02 | 特集　「経済・社会環境と人口問題」の報告にあたって | 報告者一同 | 5～6 |
| J 137-03 | 年齢にあらわれた人口問題　1．高齢者と就業［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 金子武治 | 7～12 |
| J 137-04 | 年齢にあらわれた人口問題　2．老人の増加と配偶関係―全国と首都圏を中心として―［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 伊藤達也 | 13～20 |
| J 137-05 | 家族にあらわれた人口問題　1．戦後農家の相続と扶養の実態―隠居慣行を中心として―［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 渡邉吉利 | 21～27 |
| J 137-06 | 家族にあらわれた人口問題　2．「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動―島根県K部落の事例分析―［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 清水浩昭 | 28～34 |
| J 137-07 | 環境と人口資質問題　1．子供の交通事故の分析―［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 廣嶋清志 | 35～46 |
| J 137-08 | 地域にあらわれた人口問題　1．地域開発と人口移動―昭和40年代の開発と環境［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 若林敬子 | 47～60 |
| J 137-09 | 地域にあらわれた人口問題　2．工業地帯形成と地域人口構造の変動―鹿島臨海工業地帯における事例研究―［特集　経済・社会環境と人口問題］ | 柴田弘捷 | 61～69 |

**第138号（昭51．4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 138-01 | 人類学的視野からの人口政策論議 | 篠崎信男 | 1～12 |
| J 138-02 | 西ドイツにおける人口移動と人口分布 | 林茂，久保幸子 | 13～23 |
| J 138-03 | 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要（その1） | 中野英子 | 24～35 |
| ［書評］ | | | |
| J 138-04 | R・G・ウィルキンソン（斎藤修，安元稔，西川俊作訳）『経済発展の生態学―貧困と進歩―』筑摩書房，1975 | 中野英子 | 36 |
| J 138-05 | Lee, Luke T., *International Status of Abortion Legalization,* (Law and Population Monograph Series No.16), 1973 | 渡邉吉利 | 37 |
| ［統計］ | | | |
| J 138-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和49年 | 金子武治，石川晃 | 38～44 |

**第139号（昭51．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 139-01 | 出生力の社会・経済理論 | 野原誠 | 1～19 |
| J 139-02 | 人口移動の二重構造運動の仮設―日本列島における人口移動の転換 | 内野澄子 | 20～32 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 139-03 | 無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢，出産順位，出産の季節および世帯の職業の影響 | 今泉洋子，三田房美 | 33～43 |
| [書評] | | | |
| J 139-04 | 喜多野清一著『家と同族の基礎理論』未来社，1976 | 清水浩昭 | 44 |
| J 139-05 | World Bank, *Population Policies and Economic Development,* Johns Hopkins University Press, 1974 | 野原誠 | 45 |
| [統計] | | | |
| J 139-06 | 最近における世界主要国人口の年齢構造に関する主要指標 | 山口喜一，石川晃 | 46～51 |


**第140号（昭51.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 140-01 | 昭和47年第6次出産力調査報告（その16）第3児出生の分析 | 青木尚雄，池ノ上正子 | 1～11 |
| J 140-02 | Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について | 河邉宏 | 12～24 |
| J 140-03 | 各国出生力の動向とその背景 | 濱英彦 | 25～37 |
| [資料] | | | |
| J 140-04 | 世界の主要地域の年齢別将来人口 | 山口喜一，笠原里江子 | 38～60 |
| [書評] | | | |
| J 140-05 | Weiss, K.M., & Ballonoff, P. A.(eds.), *Demographic Genetics,* Dowden, Hutchinson & Ross, Inc, 1975 | 今泉洋子 | 61 |
| J 140-06 | （財）人口問題研究会編『人口情報』ほか 人口問題研究会，1974～76 | 青木尚雄 | 62 |


**第141号（昭52．1）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 141-01 | 全国男女年齢別将来推計人口―昭和51年11月推計―〔将来推計特集〕 | 人口問題研究所 | 1～19 |
| J 141-02 | 労働力人口の将来推計―昭和51年11月暫定推計―〔将来推計特集〕 | 岡崎陽一 | 20～31 |
| J 141-03 | 全国世帯数の将来推計（昭和52年1月暫定推計）：昭和45年～75年〔将来推計特集〕 | 伊藤達也，山本千鶴子 | 32～39 |
| J 141-04 | 結婚数の将来推計（試算）附・日本人女子の初婚表：1970年〔将来推計特集〕 | 伊藤達也，山本千鶴子 | 40～52 |
| [書評] | | | |
| J 141-05 | 合田栄作著『通婚圏』大明堂，1976 | 清水浩昭 | 53 |
| J 141-06 | アー・ヤー・ボヤルスキー編（市原亮平監訳）『人口学読本，批判的人口学の教程（上）』三和書房，1976 | 伊藤達也 | 54 |


**第142号（昭52．4）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 142-01 | 世界人口会議後の世界の人口動向問題―関連資料をめぐって― | 篠崎信男 | 1～15 |
| J 142-02 | 同居児法による最近の差別出生力の計測 | 伊藤達也，山本千鶴子 | 16～36 |
| [資料] | | | |
| J 142-03 | 都道府県別標準化婚姻率および離婚率：昭和45年，50年 | 金子武治，山本道子 | 37～46 |
| [書評] | | | |
| J 142-04 | D・B・ブロムレー著（勝沼晴雄監訳地域社会研究所訳）『高齢化の科学』産業能率短大学出版部，1976.8 | 内野澄子 | 47 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 142-05 | 斉藤晴造編著『過疎の実証的分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局，1976.3 | 若林敬子 | 48 |
| [統計] | | | |
| J 142-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和50年 | 金子武治，石川晃 | 49～55 |

**第143号（昭52．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 143-01 | 最近における地域人口移動 | 岡崎陽一 | 1～14 |
| J 143-02 | 人口移動の動向と食生活の構造変動 | 内野澄子 | 15～29 |
| J 143-03 | 国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標 | 渡邉吉利 | 30～44 |
| [書評] | | | |
| J 143-04 | United Nations, *The Population Debate: Dimensions and Perspectives, Papers of the World Population Conference,* Bucharest, 1974 | 濱英彦 | 45 |
| J 143-05 | 三宅一郎・山本嘉一郎著『SPSS統計パッケージⅠ基礎編』東洋経済新報社，1976 | 廣嶋清志 | 46 |
| [統計] | | | |
| J 143-06 | 都道府県女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：昭和45年～50各年 | 石川晃 | 47～56 |

**第144号（昭52.10）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 144-01 | 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動—島根県Ⅰ部落調査報告— | 清水浩昭 | 1～10 |
| J 144-02 | 企業進出に伴う首都圏農村人口の変動—神奈川県大井町— | 若林敬子 | 11～29 |
| [資料] | | | |
| J 144-03 | 都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造　付　昭和50年都道府県別簡速静止人口表 | 山口喜一，伊藤達也 | 30～60 |
| [書評] | | | |
| J 144-04 | 大淵寛・岡田実・加藤寿延・森岡仁著『人口経済論』新評論，1977 | 岡崎陽一 | 61 |
| J 144-05 | United Nations, *The Aging: Trends and Policies,* 1975 | 山口喜一 | 62 |

**第145号（昭53．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 145-01 | 出生行動モデルとその検証例 | 野原誠 | 1～17 |
| J 145-02 | 婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化との関連分析 | 廣嶋清志 | 18～41 |
| [資料] | | | |
| J 145-03 | 都道府県別将来推計人口：1975～2000年（5年ごと）—1977年10月推計— | 濱英彦 | 42～61 |
| [書評] | | | |
| J 145-04 | Zubrow, Ezra. B. W.(ed.), *Demographic Anthropology, Quantitative Approaches,* University of New Mexico Press, 1976 | 篠崎信男 | 62 |
| J 145-05 | エルマー・ブランド，音田正巳編『婦人と労働—日独シンポジュウム報告書』日本労働協会，1975 | 中野英子 | 63 |
| [統計] | | | |
| J 145-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和51年 | 石川　晃 | 64～71 |

## 第146号（昭53. 4）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 146-01 | 人口再生産構造の分析—その低下と地域差について— | 岡崎陽一 | 1～17 |
| J 146-02 | 移動人口の同居期間別主食パターン | 内野澄子 | 18～52 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 146-03 | Bajema, C. J.(eds.), *Eugenics: Then and Now,* Hutchinson & Ross, Inc., 1976 | 今泉洋子 | 53 |
| J 146-04 | 国民生活センター編『都市家族の生活歴』ドメス出版，1976 | 髙橋重郷 | 54 |


## 第147号（昭53. 7）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 147-01 | 地域開発と人口問題—戦後における動向— | 濱英彦 | 1～23 |
| J 147-02 | 日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差—死亡統計分析— | 今泉洋子，三田房美 | 24～54 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 147-03 | 大礒敏雄著『人口・食糧そして栄養はどうなる』第一出版，1977 | 内野澄子 | 55 |
| J 147-04 | 森岡清美編『現代家族のライフ・サイクル』培風館，1977 | 清水浩昭 | 56 |


## 第148号（昭53.10）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 148-01 | 地域人口から見た老人問題 | 篠崎信男 | 1～23 |
| J 148-02 | 1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論 | 伊藤達也 | 24～43 |
| J 148-03 | 最近の結婚出生力低下の分析—第7次出産力調査結果の分析— | 髙橋重郷 | 44～59 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 148-04 | 上田耕三・小林和正・大友篤著『アジア人口学入門』アジア経済研究所，1978 | 河邉宏 | 60 |
| J 148-05 | ユルゲン・バウマン編著　中谷瑾子・人見宏訳『堕胎是か非か—西ドイツ中絶自由化をめぐる論争』鳳社，1977 | 渡邉吉利 | 61 |


## 第149号（昭54. 1）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 149-01 | 家族の変容に関する人口学的研究 | 中野英子，池ノ上正子 | 1～15 |
| J 149-02 | 現代日本における出生力予測の可能性 | 野原誠 | 16～31 |


［書評］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 149-03 | Cuca, Roberto & Catherine S. Pierce, *Experiments in Family Planning, Lessons from The Developing World.*(A World Bank Research Publication, Johns Hopkins Univ. Press, 1978) | 青木尚雄 | 32 |
| J 149-04 | アー・ヤー・ボヤルスキー編（市原亮平監訳）『人口学読本，批判的人口学の教程（下）』玄文社，1977 | 伊藤達也 | 33 |


［統計］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 149-05 | 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和50年 | 石川晃 | 34～43 |
| J 149-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年 | 石川晃 | 44～50 |


## 第150号（昭54. 4）

［調査研究］


| | | | |
|---|---|---|---|
| J 150-01 | 出生力低下のパターンの地域差について | 河邉宏 | 1～14 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 150-02 | 過疎山村の解体過程一愛知県北設楽郡富山村の事例一 | 若林敬子 | 15～47 |
| [研究ノート] | | | |
| J 150-03 | 日本における将来人口予測の回顧 | 濱英彦 | 48～55 |
| J 150-04 | 最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義 | 伊藤達也 | 56～61 |
| J 150-05 | 昭和50年配偶関係別生命表 | 石川晃 | 62～69 |
| [資料] | | | |
| J 150-06 | 第20回国連人口委員会の概況 | 篠崎信男 | 70～77 |
| J 150-07 | 世界人口の新しい動向 | 河野稠果 | 78～94 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 150-08 | Hawthorn, Geoffrey(ed.), *Population and Development,* Guildford, England, 1978 | 河野稠果 | 95 |
| J 150-09 | 藤本武編著『日本人のライフ・サイクル一労働者・農民の職業・生活歴一』労働科学研究所，1978 | 中野英子 | 96 |


## 第151号（昭54．7）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 151-01 | 人口推計の諸問題 | 河野稠果 | 1～18 |
| J 151-02 | わが国離婚の最近の動向 | 山口喜一，伊藤達也，山本千鶴子 | 19～36 |
| [研究ノート] | | | |
| J 151-03 | 出生力変動の地域的分析一産業別就業人口とエンゲル係数を中心として一 | 内野澄子 | 37～41 |
| J 151-04 | 差別出生力の分析について | 山本道子 | 42～48 |
| J 151-05 | 国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標の検討 | 渡邉吉利 | 49～54 |
| J 151-06 | コンポウネンツ・アナリシスによる『都市・農村』の出生力格差の分析 | 髙橋重郷 | 55～62 |
| J 151-07 | わが国の世帯統計 | 山本千鶴子 | 63～72 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 151-08 | National Center for Health Statistics, *Statistics Needed for National Policies Related to Fertility,* U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare, 1978 | 渡邉吉利 | 73 |
| J 151-09 | チャールズ・マーサー著（永田良昭訳）『環境心理学序説一都市化と人間生活』新曜社，1979 | 廣嶋清志 | 74 |


## 第152号（昭54.10）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 152-01 | 特集　日本の人口動向　まえがき | 篠崎信男 | 1～2 |
| J 152-02 | I　日本人口の成長　1　日本人口の増加［特集　日本の人口動向一上一］ | 岡崎陽一 | 3～8 |
| J 152-03 | ［I　日本人口の成長］2　日本人口の構造変動［特集　日本の人口動向一上一］ | 山口喜一 | 8～17 |
| J 152-04 | ［I　日本人口の成長］3　日本人口の質的変貌［特集　日本の人口動向一上一］ | 篠崎信男 | 17～26 |
| J 152-05 | II　出生力　1　出生力の水準とその推移［特集　日本の人口動向一上一］ | 髙橋重郷 | 27～36 |
| J 152-06 | ［II　出生力］2　結婚と出生力［特集　日本の人口動向一上一］ | 伊藤達也 | 36～46 |
| J 152-07 | ［II　出生力］3　差別出生力と社会経済的要因［特集　日本の人口動向一上一］ | 河野稠果，渡邉吉利 | 46～52 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 152-08 | [II 出生力] 4 家族計画と出生力 [特集 日本の人口動向一上一] | 青木尚雄, 渡邉吉利 | 52～60 |
| J 152-09 | III 死亡 1 最近の死亡動向 [特集 日本の人口動向一上一] | 金子武治, 白石紀子 | 61～65 |
| J 152-10 | [III 死亡] 2 死因別にみた死亡 [特集 日本の人口動向一上一] | 今泉洋子, 三田房美 | 65～74 |
| J 152-11 | [III 死亡] 3 地域・社会的差異からみた死亡 [特集 日本の人口動向一上一] | 金子武治, 石川晃 | 74～81 |
| J 152-12 | IV 人口構造 1 年齢構造の変化 [特集 日本の人口動向一上一] | 山口喜一, 笠原里江子 | 82～97 |
| J 152-13 | [IV 人口構造] 2 人口の経済的・社会的構造 [特集 日本の人口動向一上一] | 山本道子, 矢島昭子 | 98～113 |
| J 152-14 | [IV 人口構造] 3 世帯の変動 [特集 日本の人口動向一上一] | 山本千鶴子, 伊藤達也 | 114～125 |

## 第153号 (昭55. 1)

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 153-01 | V 移動と分布 1 日本の人口分布の特色と変化 日本の人口動向一下一 | 河邉宏 | 1～5 |
| J 153-02 | [V 移動と分布] 2 日本における人口移動の動向と変化一3大都市圏を中心として一 [特集 日本の人口動向一下一] | 内野澄子 | 5～10 |
| J 153-03 | [V 移動と分布] 3 人口移動と年齢 [特集 日本の人口動向一下一] | 河邉宏 | 11～13 |
| J 153-04 | [V 移動と分布] 4 人口移動の理由 [特集 日本の人口動向一下一] | 若林敬子 | 14～21 |
| J 153-05 | VI 労働力人口 1 労働力人口の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 中野英子, 池ノ上正子 | 22～32 |
| J 153-06 | VI 労働力人口 2 非農林雇用者の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 中野英子, 池ノ上正子 | 32～45 |
| J 153-07 | VI 労働力人口 3 農業労働力の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 濱英彦 | 45～50 |
| J 153-08 | VI 労働力人口 4 非農林自営労働力人口の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 清水浩昭 | 51～55 |
| J 153-09 | VII 人口と資質 1 人口の優生学的諸問題 [特集 日本の人口動向一下一] | 篠崎信男 | 56～62 |
| J 153-10 | [VII 人口と資質] 2 食生活と栄養の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 内野澄子 | 62～71 |
| J 153-11 | [VII 人口と資質] 3 育児問題の人口学的概観 [特集 日本の人口動向一下一] | 廣嶋清志 | 71～76 |
| J 153-12 | [VII 人口と資質] 4 人口をめぐる生活意識 [特集 日本の人口動向一下一] | 濱英彦 | 76～85 |
| J 153-13 | VIII 日本人口の展望 1 将来人口の動向 [特集 日本の人口動向一下一] | 濱英彦 | 86～93 |
| J 153-14 | [VIII 日本人口の展望] 2 人口政策の現状と目標 [特集 日本の人口動向一下一] | 岡崎陽一 | 93～98 |
| J 153-15 | [VIII 日本人口の展望] 3 世界人口の展望 [特集 日本の人口動向一下一] | 河野稠果 | 98～103 |
| J 153-16 | [VIII 日本人口の展望] 4 むすび [特集 日本の人口動向一下一] | 青木尚雄 | 104～110 |

## 第154号 (昭55. 4)

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 154-01 | 特集 人口資質論一日本人口の資質と環境一問題の所在 | 篠崎信男 | 1～5 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 154-02 | 遺伝学的側面からみた日本人口の資質［特集　人口資質論—日本人口の資質と環境—］ | 今泉洋子 | 6～25 |
| J 154-03 | 栄養・食生活からみた日本人口の資質の変化と展望［特集　人口資質論—日本人口の資質と環境—］ | 内野澄子 | 26～45 |
| J 154-04 | 現代日本人口政策史小論—人口資質概念をめぐって（1916—1930年）—［特集　人口資質論—日本人口の資質と環境—］ | 廣嶋清志 | 46～61 |
| J 154-05 | 学歴水準からみた人口資質—教育人口と社会的要請の変化をめぐって—［特集　人口資質論—日本人口の資質と環境—］ | 若林敬子 | 62～82 |
| J 154-06 | 人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって—婚姻（通婚圏）分析を手がかりとして—［特集　人口資質論—日本人口の資質と環境—］ | 清水浩昭 | 83～92 |


## 第155号（昭55．7）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 155-01 | 人口政策論の諸問題 | 河野稠果 | 1～20 |
| J 155-02 | 地域人口予測の性格と推計方法 | 濱英彦 | 21～46 |
| J 155-03 | 地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用 | 伊藤達也 | 47～70 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 155-04 | 人口における質の問題について—A．ソービィの説を中心として— | 室三郎 | 71～75 |
| J 155-05 | 標準化世帯主率について | 山本千鶴子 | 76～80 |
| J 155-06 | 職業別男子就業者の簡易生命表—職業別死因分析— | 石川晃 | 81～87 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 155-07 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和53年 | 石川晃 | 88～94 |
| J 155-08 | 第32回簡速静止人口表（生命表）（昭和53年4月1日～54年3月31日） | 石川晃 | 95～102 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 155-09 | Eldridge, Evelyn & Nancy Meredith(eds.), *Environmental Issues: Family Impact,* Burgess Publishing Company, 1976 | 廣嶋清志 | 103 |
| J 155-10 | 堀津圭佑，澤田満喜著『日本人の生存年数に関する研究』秋山書店，1978 | 金子武治 | 104 |


## 第156号（昭55.10）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 156-01 | 高齢化社会の人口論的考察 | 岡崎陽一 | 1～14 |
| J 156-02 | 主食パターンの多様化と地域的特徴—昭和54年度実地調査結果から— | 内野澄子 | 15～38 |
| J 156-03 | 農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究— | 清水浩昭 | 39～53 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 156-04 | 核家族世帯における妻の就業について | 中野英子，池ノ上正子 | 54～57 |
| J 156-05 | 高齢者の世帯的状況 | 山本千鶴子 | 58～62 |
| J 156-06 | 人口分析論ノート：4　同居児法の精度 | 伊藤達也 | 63～70 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 156-07 | 地方公共団体における移動統計の刊行状況について | 金子武治，白石紀子 | 71～82 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 156-08 | United Nations, *Prospects of Population: Methodology and Assumptions,* (*Papers of the Ad Hoc Group of Experts on* | 濱英彦 | 83 |

*Demographic Projections,* United Nations Headquarters, 1977）

J 156-09 大谷省三編『日本に食糧問題はないか』環境問題シリーズ3，文新社，1979 河邉宏 84

## 第157号（昭56．1）

［調査研究］

J 157-01 わが国出生力の社会的決定要因 阿藤誠 1～27

J 157-02 結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析 伊藤達也，山本千鶴子 28～51

J 157-03 中国の人口政策をめぐる諸問題 若林敬子 52～78

［研究ノート］

J 157-04 「夫婦世帯」における妻の就業について 中野英子，池ノ上正子 79～82

J 157-05 岩手県と秋田県の出生率較差について 渡邉吉利 83～87

［資料］

J 157-06 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和54年 石川晃 88～94

J 157-07 第33回簡速静止人口表(生命表)（昭和54年4月1日～55年3月31日） 石川晃 95～102

［書評・紹介］

J 157-08 Easterlin, Richard A.(ed.), *Population and Economic Change in Developing Countries,* The University of Chicago Press, 1980 岡崎陽一 103

J 157-09 雇用促進事業団職業研究所編『日本人の職業経歴と職業観』至誠堂，1979 中野英子 104

## 第158号（昭56．4）

［調査研究］

J 158-01 戦前における中等教育の普及と出生力との関係 河邉宏 1～10

J 158-02 現代日本の育児環境と出生力 廣嶋清志 11～45

J 158-03 完結出生力水準と出生意欲のコウホート的観察—各種出生力調査結果の妻の出生コウホートによる整理— 渡邉吉利 46～61

［研究ノート］

J 158-04 文献からみた将来の死亡推計について 金子武治，白石紀子 62～65

［資料］

J 158-05 西欧における出生率の低下 河野稠果，山本道子 66～76

J 158-06 「第21回国際連合人口委員会」の概況 篠崎信男，阿藤誠 77～83

［書評・紹介］

J 158-07 Rimm, A.A., A.J. Harty, J.H.Kalbfleisch, A.J.Anderson, and R. G.Hoffman, *Basic Biostatistics in Medicine and Epidemiology,* Appleton-Centuy-Crofts, 1980 今泉洋子 84

J 158-08 岡正雄著『異人その他—日本民族＝文化の源流と日本国家の形成—』言叢社，1979 清水浩昭 85

## 第159号（昭56．7）

［調査研究］

J 159-01 農村老人の居住形態—宮城県登米郡米山町調査報告— 清水浩昭 1～14

J 159-02 東京湾埋立開発に伴う人口移動と地域住民意識—千葉県市原・浦安・富津市— 若林敬子 15～38

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 159-03 | 世帯構成の地域差 | 山本千鶴子，伊藤達也 | 39～54 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 159-04 | 日本における出生意欲について | 渡邉吉利 | 55～60 |
| J 159-05 | 有配偶率を用いた結婚の生命表—Wolfbein-Wool 生命表の応用— | 石川晃 | 61～65 |
| ［資料］ | | | |
| J 159-06 | 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率の推移 | 山口喜一，笠原里江子 | 66～93 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 159-07 | Taeuber, Karl, E., Larry L.Bumpass, & James A. Sweet, *Social* Demography, Academic Press, 1978 | 河野稠果 | 94 |
| J 159-08 | Todaro, Michael P. with Jerry Stilkind, *City Bias and Rural Neglect: The Dilemma of Urban Development,* Population Council, 1981 | 河邉宏 | 95 |


**第160号（昭56.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 160-01 | 主食パターンの多様化とその社会経済的特徴—昭和54年度実地調査結果から—（2） | 内野澄子 | 1～22 |
| J 160-02 | 欧米諸国の出生政策—個人目標と国家目標の相克— | 阿藤誠 | 23～43 |
| J 160-03 | 最近の夫婦出生力の分析—第7次出産力調査の再集計— | 伊藤達也 | 44～60 |
| J 160-04 | 現代日本人口政策史小論（2）—国民優生法における人口の質政策と量政策— | 廣嶋清志 | 61～77 |
| J 160-05 | わが国の世帯統計（2）—世帯主概念をめぐって— | 山本千鶴子 | 78～82 |
| ［資料］ | | | |
| J 160-06 | ふたごの出産率と死産率，1975～1978年 | 今泉洋子，三田房美 | 83～94 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 160-07 | 大淵寛・森岡仁『経済人口学』新評論，1981 | 岡崎陽一 | 95 |
| J 160-08 | Rodoriguez, German & John N. Hobcraft, *Illustrativce Analysis: Life Table Analysis of Birth Intervals in Colombia,* (WFS Scientific)Reports No. 16, Intenational Statistical Institute, 1980 | 渡邉吉利 | 96 |


**第161号（昭57．1）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 161-01 | 最近における出生力低下 | 岡崎陽一 | 1～17 |
| J 161-02 | 出生抑制行動の日米比較—計画外出生の分析— | 阿藤誠 | 18～38 |
| J 161-03 | 日本家族論ノート（4）—中根理論への一批判— | 清水浩昭 | 39～42 |
| ［資料］ | | | |
| J 161-04 | 日本の将来人口新推計（昭和56年11月） | 河野稠果 | 43～54 |
| J 161-05 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和55年 | 石川晃 | 55～61 |
| J 161-06 | 第34回簡速静止人口表(生命表)（昭和55年4月1日～56年3月31日） | 石川晃 | 62～69 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 161-07 | Preston, Samuel H., *Mortality Patterns in National Populations,* Academic Press, 1976 | 髙橋重郷 | 70 |
| J 161-08 | 田中博秀著『現代雇用論』日本労働協会，1980 | 中野英子 | 71 |

## 第162号（昭57．4）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 162-01 | 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 Ⅰ．全精神障害と老年および初老期痴呆 | 今泉洋子，三田房美 | 1～22 |
| J 162-02 | 東北農村における長期出生低下―出生行動の革新的変化と社会経済的状況への順応― | 渡邉吉利 | 23～41 |
| J 162-03 | 世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造 | 中野英子，池ノ上正子，石川晃 | 42～59 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 162-04 | 死亡力（Mortality）の人口学的分析―その１．人口学的，社会経済的分析の視点 | 髙橋重郷 | 60～64 |
| J 162-05 | 年齢別死亡率の将来推計について | 金子武治，石川晃 | 65～68 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 162-06 | 都道府県「転出表」：昭和45年 | 伊藤達也 | 69～77 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 162-07 | Levenson, Irving & Jane Newitt, *Generational Crowding: Economic, Social and Demographic Effects of Changes in Relative Cohort Size,* Croton-on-Hudson, 1980 | 小島宏 | 78 |
| J 162-08 | Woods, Robert, *Population Analysis in Geography,* 1979（Reprinted, 1982） | 河邉宏 | 79 |


## 第163号（昭57．7）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 163-01 | 人口問題理念の研究 | 篠崎信男 | 1～26 |
| J 163-02 | 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 II アルコール症とアルコール精神病 | 今泉洋子，三田房美 | 27～43 |
| J 163-03 | 高齢女性問題への接近―人口問題と社会福祉との接点― | 若林敬子 | 44～68 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 163-04 | フランスにおける結婚の人口学的調査について | 小島宏 | 69～75 |
| J 163-05 | 「世帯主生命表」―わが国の世帯統計（３）― | 山本千鶴子 | 76～80 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 163-06 | 第３回アジア太平洋人口会議の意義 | 阿藤誠 | 81～86 |
| J 163-07 | 都道府県別女子の年齢（５歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：昭和50年～55各年 | 石川晃 | 87～98 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 163-08 | Höhn, Charlotte & Rainer Mackensen, *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-Examined,* Ordina Editions, 1982 | 河野稠果 | 99 |
| J 163-09 | Coale, Ansley J., Lee-Jay Cho and Noreen Goldman, *Estimation of Recent Trends in Fertility and Mortality in the Republic of Korea,* National Academy of Sciences, 1980 | 伊藤達也 | 100 |


## 第164号（昭57.10）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 164-01 | 人口移動と定着―仙台・熊本を中心として― | 内野澄子 | 1～18 |
| J 164-02 | 戦後のわが国の死亡水準の低下とその人口学的要因 | 髙橋重郷 | 19～36 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 164-03 | 地域人口推計をめぐる若干の問題 | 河邉宏 | 37～40 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 164-04 | 親の世帯からの子供の離脱について | 中野英子，池ノ上正子，石川晃 | 41～43 |
| ［資料］ | | | |
| J 164-05 | 近年における都道府県別の女子人口再生産率（一試算による） | 山口喜一 | 44～56 |
| J 164-06 | わが国の出生順位別出生率の動向 | 石川晃 | 57～75 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 164-07 | 大友篤著『地域分析入門』東洋経済新報社，1982 | 清水浩昭 | 76 |
| J 164-08 | Potts, Malcolm and Peter Selman, *Society and Fertility,* Macdonald and Evans, 1979 | 大谷憲司 | 77 |

**第165号（昭58．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 165-01 | 人口モデルと出生力分析 | 河野稠果 | 1～19 |
| J 165-02 | わが国における地域人口推計の系譜 | 河邉宏 | 20～31 |
| J 165-03 | 農村老人の居住形態―宮城県桃生町調査報告― | 清水浩昭 | 32～42 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 165-04 | 「都市一世」と「都市二世」の出生行動 | 阿藤誠 | 43～47 |
| J 165-05 | 死亡の男女格差の人口学的分析 | 髙橋重郷 | 48～53 |
| ［資料］ | | | |
| J 165-06 | 第3回アジア・太平洋人口会議について | 岡崎陽一，河野稠果 | 54～63 |
| J 165-07 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和56年 | 石川晃 | 64～74 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 165-08 | 鈴木継美著『生態学的健康観』篠原出版，1982 | 内野澄子 | 75 |
| J 165-09 | Leridon, Henri, Translated by Judith F. Helzner, *Human Fertility : The Basic Components,* The Univ. of Chicago Press, 1977 | 金子隆一 | 76 |

**第166号（昭58．4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 166-01 | わが国夫婦の出生意識と出生行動―第8次出産力調査の結果から― | 阿藤誠，大谷憲司 | 1～34 |
| J 166-02 | 家族のライフ・サイクルからみた有配偶女子の雇用労働力化 | 中野英子 | 35～51 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 166-03 | 欧米諸国における同棲増加の人口学的意味 | 小島宏 | 52～57 |
| ［資料］ | | | |
| J 166-04 | 都道府県別にみた地域人口の年齢構造の変動 | 山口喜一，山本道子 | 58～75 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 166-05 | Hauser, Philip M., Robert W. Gardner, Aprodicio A. Laquian and Salah El-Shakhs, *Population and the Urban Future,* State Univ. of New York Press, 1982 | 河邉宏 | 76 |
| J 166-06 | Ross, John A., Editor in Chief, *International Encyclopedia of Population, Volume I & II,* The Free Press, 1982 | 河野稠果 | 77 |

**第167号（昭58．7）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 167-01 | 出生力の生物人口学的条件：特別研究実地調査結果の解釈 | 河野稠果，渡邉吉利 | 1～17 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 167-02 | 戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル | 廣嶋清志 | 18～31 |
| J 167-03 | コーホート要因法による地域人口推計手法の検討と推計結果の分析 | 河邉宏，山本千鶴子，稲葉寿 | 32～52 |
| [研究ノート] | | | |
| J 167-04 | 日本人の初婚表：1980年 | 伊藤達也 | 53～57 |
| J 167-05 | わが国女子の追加出生確率について | 石川晃 | 58～63 |
| [資料] | | | |
| J 167-06 | 市部・郡部別にみた出生力 | 金子武治，白石紀子，笠原里江子 | 64～75 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 167-07 | 劉錚『中国的人口』北京・人民出版社，1982 | 若林敬子 | 76 |
| J 167-08 | M・マンダニ著（自主講座人口論グループ訳）『反「人口抑制の理論」』風濤社，1976 | 稲葉寿 | 77 |


## 第168号（昭58.10）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 168-01 | マイクロ・シミュレーションによる日本出生力の生物人口学的分析：昭和55～57年度特別研究報告 | 河野稠果，廣嶋清志，渡邉吉利，髙橋重郷，金子隆一 | 1～29 |
| J 168-02 | 現代青年の結婚観—第8次出産力調査「独身者調査」の結果から— | 阿藤誠，小島宏 | 30～57 |
| [資料] | | | |
| J 168-03 | 全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率 | 山口喜一，笠原里江子 | 58～61 |
| J 168-04 | 男女別労働力生命表：昭和55年 | 石川晃 | 62～71 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 168-05 | 鬼頭宏著『日本二千年の人口史』PHP研究所，1983 | 阿藤誠 | 72 |
| J 168-06 | Schultz, T. Paul, *Economics of Population,* Addison-Wesley, 1981 | 大谷憲司 | 73 |


## 第169号（昭59．1）


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 169-01 | 女子人口移動の動向と特徴 | 内野澄子 | 1～16 |
| J 169-02 | 人口移動における「家族的理由」研究序説 | 清水浩昭 | 17～30 |
| J 169-03 | 戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析 | 廣嶋清志 | 31～42 |
| [研究ノート] | | | |
| J 169-04 | 乳児の栄養方法と産後のアメノリア | 三田房美 | 43～46 |
| [資料] | | | |
| J 169-05 | 昭和55年配偶関係別生命表 | 石川晃 | 47～55 |
| J 169-06 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和57年 | 石川晃 | 56～63 |
| J 169-07 | 第36回簡速静止人口表(生命表)（昭和57年4月1日～58年3月31日） | 石川晃 | 64～71 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 169-08 | 北京経済学院人口経済研究所『全国千分之一人口生育率抽祥調査分析』人口与経済　特集合，1983.7 | 河邉宏 | 72 |
| J 169-09 | United Nations, *Model Life Tables for Developing Countreis,* 1982(Population Studies, No.77) | 髙橋重郷 | 73 |

## 第170号（昭59．4）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 170-01 | 家族人口学の展望 | 河野稠果 | 1～17 |
| J 170-02 | 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 III 精神分裂病 | 今泉洋子 | 18～32 |
| J 170-03 | 中国人口統計研究のプロローグ―人口センサス結果等新データの紹介― | 若林敬子 | 33～50 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 170-04 | 「単身生活者」の動向 | 山本千鶴子 | 51～54 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 170-05 | 国連人口委員会第22会期および1984年国際人口会議準備委員会についての報告 | 岡崎陽一 | 55～65 |
| J 170-06 | 選択指数からみた地域間人口移動の動向 | 三田房美 | 66～79 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 170-07 | Santow, Gigi, *A Simulation Approach to the Study of Human Fertility,* Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978 | 金子隆一 | 80 |
| J 170-08 | 八代尚宏著『女性労働の経済分析』日本経済新聞社，1983 | 中野英子 | 81 |


## 第171号（昭59．7）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 171-01 | 地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について | 河邉宏，山本千鶴子，稲葉寿 | 1～21 |
| J 171-02 | 出生率低下の原因と今後の見通し | 阿藤誠 | 22～35 |
| J 171-03 | 教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動―結婚・出産期を中心に― | 中野英子 | 36～52 |
| J 171-04 | 日米の平均寿命と死因構造の分析 | 髙橋重郷 | 53～66 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 171-05 | 鈴木善次『日本の優生学―その思想と運動の軌跡』三共出版，1983 | 今泉洋子 | 67 |
| J 171-06 | Guttentag, M. and P.F.Secord, *Too Many Women?: The Sex Ratio Question,* Sage Publications, 1983 | 小島宏 | 68 |


## 第172号（昭59.10）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 172-01 | 地方都市人口の変動と食行動 | 内野澄子 | 1～23 |
| J 172-02 | 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移 | 伊藤達也 | 24～38 |
| J 172-03 | 多次元人口成長の決定論的モデル | 稲葉寿 | 39～62 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 172-04 | 年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動―東京特別区における10歳代の人口移動を中心として― | 河邉宏 | 63～66 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 172-05 | 国連国際人口会議の概況 | 岡崎陽一，河野稠果 | 67～78 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 172-06 | Day, Lincoln H., *Analysing Population Trends: Differential Fertility in a Pluralistic Society,* Croom Helm, 1983 | 河野稠果 | 79 |
| J 172-07 | 松崎俊久編『寿命どこまで伸びる？』女子栄養大学出版，1984 | 内野澄子 | 80 |

## 第173号（昭60．1）


［調査研究］

J 173-01 配偶者選択の現状―「結婚に関する人口学的調査」の結果から 今泉洋子，金子隆一 1～21

J 173-02 三世代世帯の形成過程に関する研究―総務庁老人対策室調査結果の分析 清水浩昭 22～38

J 173-03 分子的人口構造論にもとづく分子構造変動モデル―世帯・家族の構成員はたがいにどのような人口学的関係をもっているか― 廣嶋清志 39～63

［資料］

J 173-04 昭和55年職業別男子就業者の生命表 石川晃 64～72

［書評・紹介］

J 173-05 小林和正著『東南アジアの人口』東南アジア研究叢書19，創文社，1984年2月 岡崎陽一 73

［統計］

J 173-06 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和58年 金子武治，坂東里江子 74～81

J 173-07 第37回簡速静止人口表（昭和58年4月～59年3月） 金子武治，坂東里江子 82～94


## 第174号（昭60．4）


［調査研究］

J 174-01 中国の人口―その出生率と都市化― 岡崎陽一 1～18

J 174-02 出生力におけるタイミングとパリティ構造の分析 河野稠果，石川晃 19～39

J 174-03 地域社会・市町村の統合・分離に関する社会学的考察―地域人口分布研究の一視点― 若林敬子 40～62

［研究ノート］

J 174-04 出生政策と家族政策の関係について 小島宏 63～68

［資料］

J 174-05 主要国の平均初婚年齢の推移について 山口喜一，山本道子 69～75

［書評・紹介］

J 174-06 浜田哲夫著『イーストの人口論』他人書館，1984年6月 稲葉寿 76

J 174-07 工藤秀幸・他共著『単身赴任をどうとらえるか』日本生産性本部，1984年12月 山本千鶴子 77

［統計］

J 174-08 主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料 山口喜一，石川晃 78～87


## 第175号（昭60．7）


［調査研究］

J 175-01 コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色 河邉宏 1～15

J 175-02 高齢化社会の人口学的考察 河野稠果 16～30

［研究ノート］

J 175-03 人口都市化と食生活―昭和54年度実地調査結果から― 内野澄子，三田房美 31～35

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 175-04 | コール＝マックニールの結婚モデルについて | 小島宏，阿藤誠，伊藤達也，池ノ上正子 | 36～47 |
| J 175-05 | 同居児法の新しい展開（その１）―結婚持続期間別出生率の計測方法とその精度― | 伊藤達也 | 48～58 |
| J 175-06 | 第23回国連人口委員会出席報告 | 岡崎陽一 | 59～69 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 175-07 | 岡田實『フランス人口思想の発展』千倉書房，1984年４月 | 小島宏 | 70 |
| J 175-08 | Ching Long Chiang, *The Life Table and Its Applications,* Robert E. Krieger Publishing Company, 1984 | 高橋重郷 | 71 |
| ［統計］ | | | |
| J 175-09 | 主要国の男女，年齢別，配偶関係別人口構造：最新材料 | 山本道子，坂東里江子 | 72～84 |

**第176号（昭60.10）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 176-01 | 戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み | 阿藤誠，伊藤達也，高橋重郷，石川晃 | 1～17 |
| J 176-02 | 人口移動の食行動への影響―ベイズ型コウホート・モデル分析の適用― | 内野澄子 | 18～32 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 176-03 | 家族形態の地域性 | 清水浩昭 | 33～37 |
| ［資料］ | | | |
| J 176-04 | 国際人口学会フィレンツェ大会の概況 | 河野稠果 | 38～47 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 176-05 | 日本大学人口研究所『ASEAN における国内人口移動と開発』総合研究開発機構，1984年 | 河邉宏 | 48 |
| J 176-06 | Ira S. Steinberg, *The New Lost Generation: The Population Boom and Public Policy,* St. Martin's Press, 1982 | 坂井博通 | 49 |
| ［統計］ | | | |
| J 176-07 | 主要国の標準化人口動態率および合計特殊出生率：最新材料 | 坂東里江子 | 50～52 |
| J 176-08 | 主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料 | 石川晃 | 53～61 |

**第177号（昭61．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 177-01 | 三世代世帯の形成過程に関する研究（２）―総務庁老人対策室調査結果の分析― | 清水浩昭 | 1～13 |
| J 177-02 | 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析　IV　躁うつ病 | 今泉洋子 | 14～26 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 177-03 | 規模別世帯数変動のマクロ・モデルの検討 | 廣嶋清志 | 27～34 |
| ［資料］ | | | |
| J 177-04 | コーホート法による出生率予測の試み | 阿藤誠，石川晃，池ノ上正子 | 35～47 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 177-05 | Bulatao, R.A. & Lee, R.D.(eds.), *Determinants of Fertility in Developing Countries, Vol.* 1 *&* 2, Academic Press, 1983 | 河野稠果 | 48 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 177-06 | 菱沼従尹・喜多村治雄・豊川裕之共著『21世紀の健康学』大修館書店，1985年 | 内野澄子 | 49 |
| [統計] | | | |
| J 177-07 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和59年 | 山本道子 | 50～57 |
| J 177-08 | 第38回簡速静止人口表（昭和59年4月～60年3月） | 山本道子 | 58～67 |


**第178号（昭61.4）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 178-01 | 明治大正期における日本人口とその動態 | 岡崎陽一 | 1～17 |
| J 178-02 | 出生力における年齢，パリティー，時間 | 河野稠果，石川晃 | 18～32 |
| J 178-03 | 有配偶女子の就業歴—「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から— | 中野英子，山本千鶴子，稲葉寿 | 33～47 |
| [研究ノート] | | | |
| J 178-04 | 期間合計特殊出生率とコーホート出生率の関係について | 稲葉寿 | 48～53 |
| [資料] | | | |
| J 178-05 | ヨーロッパ諸国における出生促進政策について | 小島宏 | 54～61 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 178-06 | Andrei Rogers, *Regional Population Projection Models,* Sage Pub., (Scientific Geography Series) | 河邉宏 | 62 |
| J 178-07 | Gary S. Becker, *A Treatise on the Family,* Harverd Univ. Press, 1981 | 松下敬一郎 | 63 |


**第179号（昭61.7）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 179-01 | 多地域人口成長の離散時間モデルについて | 稲葉寿 | 1～15 |
| J 179-02 | マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション | 阿藤誠，伊藤達也，小島宏 | 16～34 |
| J 179-03 | 有配偶出生力指標の数理的検討—年齢別有配偶出生率の上昇は夫婦出生力の上昇を意味するか | 廣嶋清志 | 35～48 |
| [資料] | | | |
| J 179-04 | 人口調査に基づく出生のタイミング変化の計測方法 | 伊藤達也 | 49～59 |
| J 179-05 | 世帯数推計の研究 | 廣嶋清志，山本千鶴子 | 60～70 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 179-06 | 坪内良博著『東南アジア人口民族誌』勁草書房，1986年2月 | 清水浩昭 | 71 |
| [統計] | | | |
| J 179-07 | 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率：最新材料 | 山口喜一，坂東里江子 | 72～77 |


**第180号（昭61.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 180-01 | 死亡率の変化とその人口構造への影響 | 髙橋重郷 | 1～10 |
| J 180-02 | 結婚の経済分析について | 松下敬一郎 | 11～22 |
| J 180-03 | 主食パターン転換構造のメカニズムに関するコウホート分析 | 内野澄子 | 23～40 |
| [研究ノート] | | | |
| J 180-04 | 世帯の変化をとらえる場合の世帯とは何か—世帯変動の観察についての一考察— | 渡邉吉利 | 41～45 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 180-05 | 日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考察 | 坂井博通 | 46～51 |
| J 180-06 | 女子の就業意欲の評価 | 中野英子 | 52～56 |
| ［資料］ | | | |
| J 180-07 | わが国の国際人口移動統計について | 石川晃 | 57～65 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 180-08 | D'Souza, Victor S., *Economic Development, Social Structure and Population Growth,* Sage Publication, 1985 | 松下敬一郎 | 66 |
| J 180-09 | Ajzen, Icek and Martin Fishbein, *Understanding Attitudes and Predicting Social Behavior,* Prentice Hall, Inc., 1980 | 大谷憲司 | 67 |
| ［統計］ | | | |
| J 180-10 | 主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料 | 石川晃 | 68～77 |

**第181号（昭62．1）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 181-01 | 日本人女子コウホートの結婚と出産，死亡によるライフコース | 渡邊吉利 | 1～13 |
| J 181-02 | 1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析 | 大谷憲司 | 14～30 |
| J 181-03 | 同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析 | 伊藤達也，坂東里江子 | 31～43 |
| ［資料］ | | | |
| J 181-04 | 単身赴任者の統計的観察 | 山本千鶴子 | 44～53 |
| J 181-05 | 日本の将来推計人口―昭和61年12月推計― | 阿藤誠，高橋重郷，石川晃，池ノ上正子 | 54～63 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 181-06 | Cho, Lee-Jay, Robert D. Retherford and Minja Kim Choe, *The Own-children Method of Fertility Estimation,* Universty of Hawaii Press, 1986 | 伊藤達也 | 64 |
| J 181-07 | Bongaarts John and Robert G. Potter, *Fertility, Biology, and Behavior : An Analysis of the Proximate Determinants,* Academic Press, 1983 | 金子隆一 | 65 |
| ［統計］ | | | |
| J 181-08 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和60年 | 伊藤達也，石川晃，坂東里江子 | 66～69 |
| J 181-09 | 第39回簡速静止人口表（昭和60年４月～61年３月） | 伊藤達也，石川晃，坂東里江子 | 70～75 |
| J 181-10 | 主要国の標準化出生率・死亡率：最新材料 | 山本道子，坂東里江子 | 76～78 |

**第182号（昭62．4）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ［調査研究］ | | | |
| J 182-01 | 近親婚の頻度に影響を及ぼす要因に関する研究 | 今泉洋子 | 1～17 |
| J 182-02 | 地域政策と人口計画―四全総・首都圏基本計画を中心に― | 若林敬子 | 18～35 |
| J 182-03 | ハザード関数の統計解析と生命表 | 松下敬一郎，稲葉寿 | 36～50 |
| ［研究ノート］ | | | |
| J 182-04 | 日本人の子供の性別選好について | 坂井博通 | 51～55 |
| J 182-05 | 将来人口推計の推計精度について | 阿藤誠，池ノ上正子 | 56～61 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 182-06 | 最近の世帯主率変動の要因 | 廣嶋清志 | 62～69 |
| J 182-07 | 昭和55年～60年純移動率に基づく都道府県別将来推計人口—昭和60年～100年間毎5年—昭和62年1月推計 | 金子武治，稲葉寿，三田房美 | 70～78 |

[書評・紹介]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 182-08 | G. マズニック，M. ベイン著（井手生監修，青木久男・久門道利訳）『アメリカの家族 1960—1990』多賀出版，1986年 | 渡邉吉利 | 78 |
| J 182-09 | Mahadevan, K. (ed.), *Fertility and Mortality Theory, Methodology and Empilical Issues,* Sage Publicaion, 1986 | 伊藤達也 | 81 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 182-10 | 都道府県別人口再生産率：昭和60年 | 金子武治，三田房美 | 81～84 |

**第183号（昭62. 7）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 183-01 | 死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発 | 金子隆一 | 1～22 |
| J 183-02 | 日本人女子コウホートのライフコース—結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして— | 渡邉吉利 | 23～33 |
| J 183-03 | パリティ拡大過程における女子の就業コース | 中野英子 | 34～45 |

[資料]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 183-04 | 主食パターン分布構造の変動—最近10年間の構造的変化— | 内野澄子，三田房美 | 46～55 |

[書評・紹介]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 183-05 | 森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会，1987年 | 清水浩昭 | 56 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 183-06 | 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率：最新材料 | 山口喜一，坂東里江子 | 57～62 |
| J 183-07 | 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新材料 | 石川晃 | 63～73 |

**第184号（昭62.10）**

[調査研究]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 184-01 | 人口高齢化における子供と老人の幸福 | 河野稠果 | 1～18 |
| J 184-02 | 高齢人口移動の新動向 | 内野澄子 | 19～38 |
| J 184-03 | 年齢からみた都道府県別死亡の動向 | 金子武治 | 39～51 |
| J 184-04 | 多次元安定人口理論の数学的基礎Ⅰ：古典論 | 稲葉寿 | 52～77 |

[研究ノート]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 184-05 | 都道府県別にみた日本の出生性比 | 坂井博通 | 78～83 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 184-06 | 男女別労働力生命表：昭和60年 | 石川晃 | 84～94 |

[書評・紹介]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 184-07 | Fawcett, J.T. (ed.), *Migration Intentions and Behavior: Third World Perspectives.* (A Special Issue of Population and Environment, Vol. 8, No. 1 & 2, Spring Summer 1985/86) | 坂井博通 | 95 |

[統計]

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 184-08 | 主要国の標準化出生率及び死亡率：最新材料 | 山口喜一，坂東里江子 | 96～98 |

## 第185号（昭63．1）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 185-01 | 人口変動と世帯構成の変化―山形県一農村の事例を中心として― | 清水浩昭 | 1～16 |
| J 185-02 | 世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定 | 伊藤達也 | 17～35 |
| J 185-03 | 1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因 | 大谷憲司 | 36～54 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 185-04 | わが国の世帯統計（4）―一般世帯について― | 山本千鶴子 | 55～59 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 185-05 | わが国世帯数の将来推計（試算）―昭和62年10月推計― | 阿藤誠，廣嶋清志，伊藤達也，山本千鶴子，石川晃，三田房美 | 60～68 |
| J 185-06 | 昭和60年配偶関係別生命表 | 石川晃 | 69～78 |

［書評・紹介］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 185-07 | Merrick, T.W., with PRB Staff, *World Population in Transition.* (Population Bulletin Vol. 41, No. 2, April 1986) | 髙橋重郷 | 79 |
| J 185-08 | Namboodiri, K. and C.M. Suchindran, *Life Table Techniques and Their Applications,* Academic Press, Inc., 1987 | 大場保 | 80 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 185-09 | 第40回簡速静止人口表（昭和61年4月～62年3月） | 伊藤達也，坂東里江子 | 81～90 |
| J 185-10 | 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和61年 | 伊藤達也，坂東里江子 | 91～96 |


## 第186号（昭63．4）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 186-01 | わが国における多胎出産分析 | 今泉洋子 | 1～13 |
| J 186-02 | 結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル | 廣嶋清志 | 14～34 |
| J 186-03 | 中国少数民族の人口研究序説 | 若林敬子 | 35～57 |

［研究ノート］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 186-04 | 『ひのえうま』の死産について | 坂井博通 | 58～63 |

［資料］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 186-05 | 人口変動と世帯構造―山形県一農村の事例― | 清水浩昭，池ノ上正子 | 64～71 |

［書評］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 186-06 | Davis, K. et al. (ed.), *Below-Replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences, Policies.* (Population and Development Review: A Supplement to Vol. 12, 1986) | 阿藤誠 | 72 |
| J 186-07 | 中国社会科学院人口研究中心《中国人口年鑑》編輯部編『中国人口年鑑』(1985)中国社会科学出版社，1986年11月 | 若林敬子 | 73 |

［統計］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 186-08 | 都道府県別，女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：昭和61年 | 石川晃 | 74～75 |


## 第187号（昭63．7）


［調査研究］

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 187-01 | 結婚と出産の動向—第9次出産力調査（夫婦調査）の結果から— | 阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一 | 1～28 |
| J 187-02 | 多地域人口成長モデルにおけるパラメータ推定問題について | 稲葉寿 | 29～45 |
| [研究ノート] | | | |
| J 187-03 | 特定死因を除いた場合の死亡確率計算に関する考察 | 大場保 | 46～51 |
| J 187-04 | 世帯の複雑さに関する測度 | 鈴木透 | 52～56 |
| J 187-05 | 結婚の生命表：昭和50年，55年，60年 | 金子武治，三田房美 | 57～66 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 187-06 | Bongaarts, John, Thomas Burch and Kenneth Wachter(eds.), *Family Demography, Methods and Its Applications,* Clarendon Press, 1987 | 渡邉吉利 | 67 |
| J 187-07 | Song, Jian, Chi-Hsien Tuan and Jing-Yoan Yu, *Population Control In China:* Theory and Applcations, Praeger Publishers, 1985 | 稲葉寿 | 68 |
| [統計] | | | |
| J 187-08 | 世界各国の合計特殊出生率の推移：最新資料 | 渡邉吉利，坂東里江子 | 69～81 |
| J 187-09 | 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 | 石川晃 | 82～93 |


**第188号（昭63.10）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 188-01 | 現代青年層の結婚観と子供観—第9次出産力調査「独身者調査」の結果から— | 阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一 | 1～21 |
| J 188-02 | 世帯構成と世帯形成の地域性の計測 | 伊藤達也 | 22～39 |
| J 188-03 | 人口の地域性に関する研究—消費生活を中心として— | 内野澄子 | 40～57 |
| [研究ノート] | | | |
| J 188-04 | 結婚持続期間別離婚の年齢別差異 | 金子武治，三田房美 | 58～62 |
| [資料] | | | |
| J 188-05 | 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の結果概要 | 廣嶋清志，坂東里江子 | 63～72 |
| [書評・紹介] | | | |
| J 188-06 | Warren, M.A., *Gendercide: The Implications of Sex Selection,* Rowman & Allanheld, 1985 | 坂井博通 | 73 |
| J 188-07 | 『女子労働増大の社会経済的インパクトに関する研究報告書』(職研調査研究報告書 No.63)，1987年3月 | 中野英子 | 74 |
| [統計] | | | |
| J 188-08 | わが国の出生力に関する主要指標：昭和62年 | 石川晃 | 75～80 |


**第189号（平元．1）**


| | | | |
|---|---|---|---|
| [調査研究] | | | |
| J 189-01 | 現代日本人女子の妊娠出生タイミングに関する Proportional Hazards Model 分析 | 大谷憲司 | 1～17 |
| J 189-02 | 子供の性別が出生に与える影響について | 坂井博通 | 18～30 |
| J 189-03 | 2つの時点間の世帯類型変化 | 渡邉吉利 | 31～41 |
| [研究ノート] | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| J 189-04 | 低出生力化は核家族化を促進するか？ | 廣嶋清志 | 42～46 |
| J 189-05 | 家族類型別世帯数の比較 | 山本千鶴子 | 47～50 |
| ［資料］ | | | |
| J 189-06 | 1980年代前半における結婚出生力の動向 | 伊藤達也，坂東里江子 | 51～69 |
| ［書評・紹介］ | | | |
| J 189-07 | Rndfuss, Ronald, R. S. Philip Morgan and Gray Swicegood, *First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood,* University of California Press, 1988 | 大谷憲司 | 70 |
| J 189-08 | Schoen, Robent, *Modeling Multigroup Populations,* Plenum Press, 1988 | 髙橋重郷 | 71 |
| ［統計］ | | | |
| J 189-09 | 第41回簡速静止人口表（1987年４月～1988年３月） | 渡邉吉利，坂東里江子 | 72～81 |
| J 189-10 | 全国人口の再生産に関する主要指標：1987 | 渡邉吉利，坂東里江子 | 82～87 |

### (2) 『人口問題研究所年報』

| 索引番号 | 標　題 | 著編者名 | ページ |
|---|---|---|---|
| **第１号　昭和31年度**（昭31.10） | | | |
| A 001-01 | 日本人口基本構造の変動―出生および死亡の変動との関連において― | 舘稔 | 1～5 |
| A 001-02 | わが国人口再生産力の地域構造に関する研究 | 上田正夫 | 6～11 |
| A 001-03 | 昭和25年センサスに現われた人口移動の地域的形態 | 山口喜一 | 12～17 |
| A 001-04 | 離婚に関する統計的観察 | 岡崎文規 | 18～22 |
| A 001-05 | 有配偶者の死亡に関する統計的観察 | 佐藤寧子 | 23～28 |
| A 001-06 | 戦後過剰人口の分析 | 本多龍雄 | 29～35 |
| A 001-07 | 東京都下の零細工場従業員に関する調査結果の概要―潜在失業問題研究のための一資料― | 宮川實 | 36～40 |
| A 001-08 | 戦後における農民的多産の諸型態 | 林茂 | 41～44 |
| A 001-09 | ファミリイ・サイクルより見た農村相続世帯 | 小林和正 | 45～50 |
| A 001-10 | 近代的大工場の工員世帯に対する就労時間調査結果の概要 | 島村俊彦 | 51～55 |
| A 001-11 | 家族計画10年の実態推移とその分析 | 篠崎信男 | 56～62 |
| A 001-12 | 実地指導による家族計画普及の促進と効果について―日本鋼管川崎製鉄所の調査― | 青木尚雄 | 63～67 |
| A 001-13 | 一農村における標本10世帯の医学検診結果の概要 | 荻野嶋子 | 68～72 |
| A 001-14 | 安定人口理論における一考察 | 高木尚文 | 73～77 |
| A 001-15 | 人口学と社会形態学―Halbwachs を中心として― | 皆川勇一 | 78～81 |
| **第２号　昭和32年度**（昭32．８） | | | |
| A 002-01 | 近代的大工場工員とその世帯に関する人口学的調査結果の概要 | 本多龍雄 | 1～6 |
| A 002-02 | 一機械化農村における農民の就労状況調査の結果について | 林茂 | 7～12 |
| A 002-03 | 血族結婚部落人に関する生体人類学的研究―山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査― | 篠崎信男 | 13～16 |
| A 002-04 | 再び実地指導による家族計画普及の促進と効果について―東芝電気府中工場の調査― | 青木尚雄 | 17～21 |
| A 002-05 | 同時生命表における最大平均余命について―“寿命”に関する人口統計的１研究― | 舘稔 | 22～25 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 002-06 | わが国人口高年化の地域的差異 | 上田正夫 | 26～30 |
| A 002-07 | 都市男女別人口の昭和5—25年間における増加傾向 | 山口喜一 | 31～35 |
| A 002-08 | 配偶関係表による人口再生産率 | 高木尚文 | 36～40 |
| A 002-09 | 自殺の統計的観察 | 佐藤寧子 | 41～44 |
| A 002-10 | 年齢別有業率に影響を及ぼすものと予想される若干の要因の検討 | 島村俊彦 | 45～49 |
| A 002-11 | 文明との接触による植民地原住民の人口変化 | 小林和正 | 50～53 |
| A 002-12 | フィリピンにおける人口の増加と分布に関する一考察 | 濱英彦 | 54～58 |
| A 002-13 | ソ連の人口事情 | 岡崎文規 | 59～62 |

**第3号　昭和33年度**（昭33．8）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 003-01 | 人口学的基準構造と指数 | 舘稔 | 1～5 |
| A 003-02 | 年齢別特殊出生率と出生指数からみた都道府県の出生力低下 | 上田正夫 | 6～10 |
| A 003-03 | 人口の地域的分布に現われた最近の変化に関する研究 | 山口喜一 | 11～15 |
| A 003-04 | 人口変動要因としての結婚の動向に関する一研究 | 黒田俊夫 | 16～20 |
| A 003-05 | 戦前戦後にわたる粗婚姻率安定の意味について | 島村俊彦 | 21～23 |
| A 003-06 | 家族の大きさとしてみた最近の出産力—1957年第3次出産力調査結果の報告— | 本多龍雄 | 24～27 |
| A 003-07 | 大都市俸給生活者世帯の就業率 | 宮川實 | 28～33 |
| A 003-08 | 機械化農村における人口収容の形態 | 林茂 | 34～39 |
| A 003-09 | 東北における一山村の人口誌的考察 | 皆川勇一 | 40～44 |
| A 003-10 | 妊娠・出生・現存児数に他意する産児調節・浪産・生後死亡の影響について—和歌山県実態調査の再集計— | 青木尚雄 | 45～49 |
| A 003-11 | 自殺と他殺の関連性 | 岡崎文規 | 50～53 |
| A 003-12 | 調停申立ての離婚について | 佐藤寧子 | 54～58 |
| A 003-13 | フィリピンにおける最近のセンサス人口の検討 | 濱英彦 | 59～63 |
| A 003-14 | アジアにおける種族の身長，頭型について | 篠崎信男 | 64～70 |

**第4号　昭和34年度**（昭34.10）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 004-01 | 戦後わが国における人口と所得の地域的分布の変動 | 舘稔 | 1～5 |
| A 004-02 | 年齢別出生率と有配偶率からみた出生力低下の地域的類型 | 上田正夫 | 6～12 |
| A 004-03 | 最近における人口移動統計の比較検討 | 濱英彦 | 13～18 |
| A 004-04 | 我が国の職業別死亡構造の分析 | 荻野嶋子 | 19～24 |
| A 004-05 | 年齢別就業構造の分析 | 本多龍雄 | 25～28 |
| A 004-06 | 人口学的要因の労働力率に及ぼす影響—Components Analysisの紹介とそれによる分析— | 河野稠果 | 29～34 |
| A 004-07 | Regionalismと人口—Demographic Regionalismへの接近— | 黒田俊夫 | 35～39 |
| A 004-08 | 一漁村における出生率の低下について | 林茂 | 40～44 |
| A 004-09 | 東北における一山村の人口誌的考察（その2）—明治10年の戸籍を通してみた封建末期から近代初期の安楽城村の人口状態— | 皆川勇一 | 45～51 |
| A 004-10 | 一企業体における受胎調節の実行効果について | 青木尚雄 | 52～56 |
| A 004-11 | 血族結婚部落の血族濃度の系譜的研究 | 篠崎信男 | 57～62 |
| A 004-12 | インドにおける出生地別・居住地別人口の分布に関する一考察 | 小林和正 | 63～69 |
| A 004-13 | イギリスに於ける海外移住者の職業構成の推移 | 島村俊彦 | 70～71 |

**第5号　昭和35年度**（昭36．1）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 005-01 | わが国における人口問題に関する調査研究機関の来歴について | 永井亨 | 1～5 |
| A 005-02 | 人口問題研究所誕生の思い出 | 新居善太郎 | 6～8 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 005-03 | 人口政策の回顧と展望 | 北岡寿逸 | 9～12 |
| A 005-04 | 人口研究体系化の1課題 | 中島龍太郎 | 13～17 |
| A 005-05 | 人口学的調査の方法論的枠組：1つの Taxonomy 的整理 | 河野稠果 | 18～23 |
| A 005-06 | わが国人口の老齢化現象 | 高木尚文 | 24～28 |
| A 005-07 | 都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響 | 上田正夫 | 29～37 |
| A 005-08 | わが国国内人口移動ポテンシャル—人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて— | 舘稔，小山美紗子 | 38～42 |
| A 005-09 | 「都市化」現象の基本的性格に関する覚え書 | 濱英彦 | 43～48 |
| A 005-10 | 大都市人口の膨張 | 岡崎文規 | 49～53 |
| A 005-11 | 日本人口出生力の1分析—戦後結婚コーホートの再生産態度の動向— | 黒田俊夫 | 54～58 |
| A 005-12 | 「妻の職業別出産力調査」の結果概要 | 島村俊彦 | 59～62 |
| A 005-13 | 子の年齢別にみた父母の生存する割合 | 小林和正 | 63～66 |
| A 005-14 | 老人死亡の測定法—P．ヴァンサン氏の方法について— | 荻野嶋子 | 67～70 |
| A 005-15 | 人口投資におけるロスの推定 | 三国一義 | 71～75 |
| A 005-16 | 最近の雇用状勢の概観—技術革新下の雇用問題— | 本多龍雄 | 76～81 |
| A 005-17 | 労働力人口の産業別発生に関する1考察 | 宮川實 | 82～86 |
| A 005-18 | 戦後における農村人口の変動 | 林茂 | 87～91 |
| A 005-19 | 徳島市および周辺部における労働市場の性格—男子新制中学卒業者の就職状況からみた1考察— | 皆川勇一 | 92～103 |
| A 005-20 | 後進国の人口と経済発展に関する最近の論点について | 岡崎陽一 | 104～108 |
| A 005-21 | 血族結婚部落民の体形，体力の変動について—同一人同一場所における変動— | 篠崎信男 | 109～114 |
| A 005-22 | 身長の変動と地域差について | 青木尚雄 | 115～119 |

**第6号　昭和36年度**（昭36.11）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 006-01 | 明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味 | 本多龍雄 | 1～5 |
| A 006-02 | わが国の望ましき将来人口—最近の出生率の評価— | 島村俊彦 | 6～8 |
| A 006-03 | わが国将来人口による扶養係数の計算とその結果 | 濱英彦 | 9～13 |
| A 006-04 | 国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動 | 舘稔，小山美紗子 | 14～18 |
| A 006-05 | 最近における人口移動の動向分析 | 黒田俊夫 | 19～23 |
| A 006-06 | 都道府県別人口の移動純量に関する研究 | 上田正夫 | 24～29 |
| A 006-07 | 都道府県別出生分布の変化について | 宮川實 | 30～33 |
| A 006-08 | 死亡構造の変動についての一分析 | 荻野嶋子 | 34～39 |
| A 006-09 | 産業別男子就業者の年齢構造—変動傾向の比較：1950～1955年— | 小林和正 | 40～44 |
| A 006-10 | 家族構成と消費パターン | 岡崎陽一 | 45～50 |
| A 006-11 | 1機械化農村における人口の動向—生産力の発展段階と人口— | 林茂 | 51～55 |
| A 006-12 | 農家人口における労働共同化と栄養 | 内野澄子 | 56～60 |
| A 006-13 | 肥後藩人畜改帳の人口学的分析 | 皆川勇一 | 61～66 |
| A 006-14 | 再び企業体における受胎調節の実行効果について | 青木尚雄 | 67～70 |
| A 006-15 | 人口資質に関する諸問題 | 篠崎信男 | 71～76 |

**第7号　昭和37年度**（昭37．9）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 007-01 | 60年代日本の人口問題：その歴史的状況の分析 | 本多龍雄 | 1～4 |
| A 007-02 | 民族活力問題の追求：人口哲学への接近のための思索的試論 | 篠崎信男 | 5～8 |
| A 007-03 | わが国労働力人口の将来推計：1960～1970年についての試算 | 濱英彦 | 9～14 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 007-04 | 産業別男子就業者の年齢構造：1955～1960年の変動 | 小林和正 | 15～19 |
| A 007-05 | 男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察 | 岡崎陽一 | 20～24 |
| A 007-06 | 流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：1年前の常住地に関する集計結果の分析 | 上田正夫 | 25～30 |
| A 007-07 | 国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因 | 舘稔，小山美紗子 | 31～35 |
| A 007-08 | 人口移動と出生力 | 黒田俊夫 | 36～40 |
| A 007-09 | 都道府県別標準化出生率，死亡率および自然増加率：1955～1960年の比較 | 山口喜一 | 41～44 |
| A 007-10 | 届け出人工妊娠中絶数の推移について | 青木尚雄 | 45～52 |
| A 007-11 | 農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換 | 林茂 | 53～58 |
| A 007-12 | 戦後農村出生力の低下形態 | 皆川勇一 | 59～65 |
| A 007-13 | 大都市住み込み従業員の就業過程 | 宮川實 | 66～69 |
| A 007-14 | 都市労働力人口の疾べいによる労働阻害の差別性 | 荻野嶋子 | 70～74 |
| A 007-15 | 戦後漁村における人口移動についての一考察 | 井上隆行 | 75～80 |
| A 007-16 | 食慣習構造からみた労働力人口の実体：特に日雇い労働者を中心として | 内野澄子 | 81～84 |


**第8号　昭和38年度**（昭38.11）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 008-01 | Demography 300年 | 舘稔 | 1～5 |
| A 008-02 | 戦後人口問題の回顧と展望―戦後処理の最大の難局は実はこれからやってくる― | 本多龍雄 | 6～11 |
| A 008-03 | 科学の第1原理の史的推移―民族活力問題追求と人口哲学接近のために― | 篠崎信男 | 12～15 |
| A 008-04 | 都道府県別人口の将来推計：1965年および1970年 | 濱英彦 | 16～20 |
| A 008-05 | 直接法によって算定した都道府県別標準化人口動態率：1955年および1960年 | 山口喜一 | 21～26 |
| A 008-06 | わが国労働力人口の要因別変動 | 上田正夫 | 27～33 |
| A 008-07 | 農家労働力の流出形態―高度経済成長下におけるその変ぼう― | 林茂 | 34～39 |
| A 008-08 | 農家労働力兼業化の年齢別・続柄別分析 | 皆川勇一 | 40～46 |
| A 008-09 | 戦後漁村における逆流人口について | 井上隆行 | 47～51 |
| A 008-10 | 東京への人口集中の推移に関する男女年齢階級別分析：1920～1960年 | 小林和正 | 52～56 |
| A 008-11 | 大都市人口の発生源的構成 | 宮川實 | 57～60 |
| A 008-12 | 病気・老齢による労働力の非労働力化率について―昭和35年国勢調査結果の一考察― | 荻野嶋子 | 61～65 |
| A 008-13 | みたび企業体における受胎調節の実行効果について | 青木尚雄 | 66～71 |
| A 008-14 | 児童の形質の変動状況の研究―6歳・9歳における差異と同一人の成長変動― | 中野英子 | 72～77 |
| A 008-15 | 食慣習構造の地域格差 | 内野澄子 | 78～82 |


**第9号　昭和39年度**（昭39.12）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 009-01 | 戦後日本の人口傾向の Logistic 分析 | 舘稔，高橋晟子 | 1～6 |
| A 009-02 | 年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表 | 河野稠果 | 7～11 |
| A 009-03 | わが国女子の安定人口動態率および年齢構造：大正14年～昭和37年 | 山口喜一，金子武治 | 12～15 |
| A 009-04 | 府県別女子の年齢別特殊出生率の変動について：1930年～1960年 | 山本道子 | 16～19 |
| A 009-05 | 巨大都市圏への人口の集中傾向について―対策論的省察― | 本多龍雄 | 20～23 |
| A 009-06 | 首都圏地域における将来人口の推計 | 濱英彦 | 24～29 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 009-07 | 人口都市化と地域出生力変動 | 黒田俊夫 | 30～34 |
| A 009-08 | 労働力需給バランスの概念について | 岡崎陽一 | 35～38 |
| A 009-09 | 都道府県労働力人口の要因別変動 | 上田正夫 | 39～44 |
| A 009-10 | 都道府県別にみた中等教育進学率 | 宮川實 | 45～48 |
| A 009-11 | 農家における後継者確定の形態について | 林茂 | 49～53 |
| A 009-12 | 農家経営主・あとつぎの兼業化問題—現状と将来— | 皆川勇一，村上恵子 | 54～59 |
| A 009-13 | 漁家世帯における通勤兼業についての一考察 | 井上隆行 | 60～64 |
| A 009-14 | 乳児死亡率の推移に関する一分析 | 荻野嶋子 | 65～68 |
| A 009-15 | 府県別資料による出生時の体重と乳児死亡率との相関関係：1960年 | 小林和正 | 69～73 |
| A 009-16 | 第4次出産力調査における死亡児について | 青木尚雄，中野英子 | 74～79 |
| A 009-17 | 出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向について | 米田昭子 | 80～83 |
| A 009-18 | 消費水準からみた消費構造の分析 | 牧本みつ江 | 84～86 |
| A 009-19 | 主食形態近代化の地域構造と人口移動 | 内野澄子 | 87～91 |
| A 009-20 | 相対性原理と哲学的背景—人口資質理論形成のために— | 篠崎信男 | 92～96 |

**第10号　昭和40年度**（昭40.10）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 010-01 | 老人問題について | 本多龍雄 | 1～3 |
| A 010-02 | メガロポリスの人口学的検討—3大都市圏における人口流動密度の比較— | 黒田俊夫 | 4～6 |
| A 010-03 | 居住関係からみた京浜大都市地域の外延的拡大 | 上田正夫 | 7～10 |
| A 010-04 | 東京都区市町村別将来人口の推計 | 濱英彦 | 11～14 |
| A 010-05 | 年齢別にみた就業構造とその変化について | 岡崎陽一 | 15～18 |
| A 010-06 | 人口における生産と消費均衡の研究ノート | 宮川實 | 19～21 |
| A 010-07 | 農家労働力の流出形態—地域類型的一考察— | 林茂 | 22～25 |
| A 010-08 | 漁家における後継者確定の形態についての一考察 | 井上隆行 | 26～29 |
| A 010-09 | 世帯の分裂と世帯数推計 | 河野稠果 | 30～33 |
| A 010-10 | 高年齢既婚男子（父）と長子の年齢関係の実態—東京都における調査から— | 丸山昭子 | 34～37 |
| A 010-11 | 家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義 | 牧本みつ江 | 38～41 |
| A 010-12 | 人口行動と生活行動—ミクロ人口学への接近— | 内野澄子 | 42～45 |
| A 010-13 | Neo-vital Index 試論—人口資質係数構成の探求— | 篠崎信男 | 46～49 |
| A 010-14 | 50歳以上死亡割合に関する一考察 | 舘稔，高橋晟子 | 50～53 |
| A 010-15 | 老人死亡に関する一分析 | 荻野嶋子 | 54～57 |
| A 010-16 | 第17回簡速静止人口表を基礎とする特定死因に関する生命表 | 金子武治 | 58～61 |
| A 010-17 | 第4次出産力調査における出生児数追加確率について | 青木尚雄 | 62～65 |
| A 010-18 | 1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析 | 小林和正 | 66～69 |
| A 010-19 | 最近における農家出生率の動向 | 皆川勇一，風間恵子 | 70～73 |
| A 010-20 | 双方初婚夫妻の婚姻年齢について：1962年 | 山本道子 | 74～77 |
| A 010-21 | 婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の傾向について | 山口喜一 | 78～81 |
| A 010-22 | こどもの体位と生活水準との相関関係 | 中野英子 | 82～85，77 |

**第11号 昭和41年度**（昭41.11）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 011-01 | 人口再生産指数 | 舘稔，高橋晟子 | 1～5 |
| A 011-02 | 人口大都市集中の現状と問題点 | 濱英彦 | 6～9 |
| A 011-03 | 大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究 | 上田正夫 | 10～13 |
| A 011-04 | 人口移動，人口地域分布の変動と地域開発 | 黒田俊夫 | 14～17 |
| A 011-05 | 人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析 | 内野澄子 | 18～21 |
| A 011-06 | 農業人口の変動と労働力の需給構造 | 林茂 | 22～25 |
| A 011-07 | 山村地域における最近の兼業化傾向—新潟県東頸城郡松之山町の場合— | 風間恵子 | 26～29 |
| A 011-08 | 漁家労働力の流入形態 | 井上隆行 | 30～32 |
| A 011-09 | 分娩後閉経期間の人口学的意義—アメリカ家族計画運動50周年に寄せて— | 舘稔，中野英子 | 34～38 |
| A 011-10 | 出生力に及ぼす社会経済的要因 | 河野稠果 | 39～42 |
| A 011-11 | 有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移：1930年～1960年 | 山本道子 | 43～46 |
| A 011-12 | 戦前戦後わが国全国死亡率の推移 | 小林和正，金子武治 | 47～50 |
| A 011-13 | 諸国主要成人病死亡率 | 荻野嶋子，丸山昭子 | 51～53，58 |
| A 011-14 | 差別人口資質について | 青木尚雄 | 54～58 |
| A 011-15 | 3大産業従事者の形質と労働状況 | 篠崎信男 | 59～62 |
| A 011-16 | 所得階級別世帯人員弾性値について—昭和39年消費実態調査による— | 牧本みつ江 | 63～66 |
| A 011-17 | わが国婚姻率の動向—普通率と標準化率との比較における：大正9年～昭和38年— | 山口喜一 | 67～70 |
| A 011-18 | マッケンロートのマルサス批判 | 皆川勇一 | 71～74 |


**第12号 昭和42年度**（昭42.10）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 012-01 | 家族の近代化と人口問題 | 皆川勇一 | 1～4 |
| A 012-02 | 都道府県における男女年齢別人口の移動純量に関する研究 | 上田正夫 | 5～6 |
| A 012-03 | 日本における都市人口分布の成長曲線—“成長的順位法則”— | 舘稔，三澤緋佐子 | 10～15 |
| A 012-04 | 東京都男女年齢5歳階級別将来人口の推計 | 濱英彦 | 16～20 |
| A 012-05 | 労働力人口の産業間移動 | 黒田俊夫 | 21～24 |
| A 012-06 | 女子労働力率の最近の動向について | 岡崎陽一 | 25～28 |
| A 012-07 | 農家労働力の逆流とその問題 | 林茂 | 29～33 |
| A 012-08 | 人口流出農村における食生活構造の地域比較研究—東北・四国・南九州の実態調査— | 内野澄子 | 34～38 |
| A 012-09 | 労働力不足と漁民層の分解 | 井上隆行 | 39～42 |
| A 012-10 | 工業化進行地域における上層農家の動向—長野県諏訪市の場合— | 風間恵子 | 43～47 |
| A 012-11 | 通婚圏に関する一考察 | 篠崎信男 | 48～52 |
| A 012-12 | 都道府県別標準化出生率の時代的変化：大正14年～昭和35年 | 金子武治 | 53～55 |
| A 012-13 | 最近の出生動向，とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について | 山口喜一 | 56～60 |
| A 012-14 | 妊娠届出数による出生数の推計 | 小林和正，山本道子 | 61～63 |
| A 012-15 | 第4次出産力調査における婦人労働の分析 | 中野英子 | 64～67 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 012-16 | よたび企業体における受胎調節の実行効果について | 青木尚雄 | 68～73 |
| A 012-17 | わが国の老年人口増加に対する死亡率低下の影響：1950～1965年 | 小林和正 | 74～78 |
| A 012-18 | 死亡率の改善にみられる地域格差 | 丸山昭子 | 79～82 |

**第13号　昭和43年度**（昭43.12）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 013-01 | 日本の人口転換の意義と課題 | 黒田俊夫 | 1～4 |
| A 013-02 | 世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関 | 舘稔，山口喜一，金子武治 | 5～10 |
| A 013-03 | 核家族よりなる世帯の動向と問題点 | 上田正夫 | 11～15 |
| A 013-04 | 大都市圏における通勤人口の動向―昭和40年結果について― | 濱英彦，山本千鶴子 | 16～19 |
| A 013-05 | 第３次産業就業者の推計方法 | 岡崎陽一 | 20～24 |
| A 013-06 | 漁業における階層変動の動向について | 井上隆行 | 25～28 |
| A 013-07 | 1960年代前半のわが国人口の出生力 | 小林和正，山口喜一 | 29～32 |
| A 013-08 | 昭和41年の出生減少に関する一考察 | 青木尚雄，冨沢正子 | 33～37 |
| A 013-09 | 都道府県別標準化出生率：1960年と1965年との比較 | 山本道子 | 38～41 |
| A 013-10 | 最近における農家の出生率低下についての一考察 | 林茂 | 42～46 |
| A 013-11 | 最近の後期死産について | 荻野嶋子，丸山昭子 | 47～50 |
| A 013-12 | 自動車事故死亡の動向に関する一考察 | 山口喜一，金子武治 | 51～56 |
| A 013-13 | 人口資質と優生問題 | 篠崎信男 | 57～60 |
| A 013-14 | こどもの体位のコーホート分析―近郊化する山村の一事例― | 中野英子 | 61～64 |
| A 013-15 | 人口の地域・社会階層別にみた食意識の構造とパターン | 内野澄子 | 65～68 |
| A 013-16 | フィリピンの人口増加と再生産力 | 高橋晟子 | 69～72 |
| A 013-17 | タイ社会の成層と移動 | 駒井洋 | 73～76 |

**第14号　昭和44年度**（昭44.10）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 014-01 | 人口再生産地域構造の変容 | 舘稔，高橋晟子 | 1～5 |
| A 014-02 | 人口再生産と移動からみた大都市圏人口の動向 | 上田正夫 | 6～11 |
| A 014-03 | 出産順位との関連における1950年代以降わが国出生力の動向 | 小林和正 | 12～15 |
| A 014-04 | 出産順位別特殊出生率の動向について | 青木尚雄 | 16～20 |
| A 014-05 | 指標の種類による出生力府県順位の差異 | 山本道子 | 21～26 |
| A 014-06 | 最近におけるわが国の出生状況―参考としての国際比較― | 山口喜一 | 27～32 |
| A 014-07 | 人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動 | 黒田俊夫 | 33～36 |
| A 014-08 | 昭和30年以降府県間人口移動の特徴 | 濱英彦 | 37～41 |
| A 014-09 | 人口移動と工業化の動向 | 岡崎陽一 | 42～45 |
| A 014-10 | 昭和40年における岩手県内人口移動の回帰分析 | 伊藤達也 | 46～50 |
| A 014-11 | 都市規模別階級変動と差別移動 | 駒井洋 | 51～55 |
| A 014-12 | 人口変動パターンからみた都市の地域分布の構造と特徴 | 内野澄子 | 56～60 |
| A 014-13 | 農家労働力の枯渇とその問題 | 林茂 | 61～65 |
| A 014-14 | 婦人労働の動向 | 中野英子 | 66～69 |
| A 014-15 | 人口分析における階級・階層―概念規定（覚書）― | 柴田弘捷 | 70～72 |
| A 014-16 | 世界人口と栄養問題―統計数字からの展望― | 篠崎信男 | 73～81 |

**第15号 昭和45年度**（昭45.12）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 015-01 | 各種の年齢区分による扶養係数の計算 | 濱英彦，山本千鶴子 | 1～5 |
| A 015-02 | 労働力人口についての特殊従属人口指数 | 舘稔，山口喜一 | 6～9 |
| A 015-03 | 出生率上昇と人口増加 | 岡崎陽一 | 10～14 |
| A 015-04 | 最近における農家の出生率低下の問題 | 林茂 | 15～19 |
| A 015-05 | 地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係 | 上田正夫 | 20～25，35 |
| A 015-06 | 人口移動行動の近代化 | 黒田俊夫 | 26～29 |
| A 015-07 | 京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化 | 上田正夫，渡邉吉利 | 30～35 |
| A 015-08 | 大都市圏における農家人口の特徴についての一考察—愛知県農村を中心にして— | 山本道子 | 36～40 |
| A 015-09 | 「過疎」地域における家族構成と就業構成—事例報告：島根県羽須美村— | 柴田弘捷 | 41～46 |
| A 015-10 | パートタイマー増加の背景 | 中野英子 | 47～50 |
| A 015-11 | 社会的側面からみた人口資質 | 駒井洋 | 51～54 |
| A 015-12 | 人口資質に関する年齢別考察と問題点—社会心理的側面を中心として— | 篠崎信男 | 55～58 |
| A 015-13 | 日本人の摂取食品について | 青木尚雄，冨沢正子 | 59～63 |
| A 015-14 | 都市人口の人口学的，社会経済的属性と主食選択行動 | 内野澄子 | 64～68 |


**第16号 昭和46年度**（昭46.12）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 016-01 | 最近における人口再生産力地域構造の変化 | 舘稔，山口喜一 | 1～8 |
| A 016-02 | 年齢構造の変動—人口老年化の重層構造— | 黒田俊夫 | 9～13 |
| A 016-03 | 大都市圏における人口変動の地域特性 | 濱英彦，山本千鶴子 | 14～18 |
| A 016-04 | 日本の就業者 Ⅰ．理容業従事者の社会的性格—非農林就業人口実態調査報告（その１）— | 柴田弘捷 | 19～24 |
| A 016-05 | 主婦の労働力化の要因—非農林就業人口実態調査報告(その2)— | 中野英子 | 25～30 |
| A 016-06 | 就業者の健康について—非農林就業人口実態調査報告(その3)— | 青木尚雄，冨沢正子 | 31～35 |
| A 016-07 | 広島都市圏における人口移動の一考察—昭和45年実地調査報告— | 伊藤達也 | 36～41 |
| A 016-08 | 混乱期から安定期への主食パターンの構造—昭和45年広島調査— | 内野澄子 | 42～46 |
| A 016-09 | わが国老年人口の就業形態に関する一考察 | 上田正夫 | 47～52 |
| A 016-10 | 高度成長下における農家の年齢構成の変動と老人世帯の実態についての一考察 | 山本道子 | 53～56 |
| A 016-11 | 兼業農家の分布 | 高橋眞一 | 57～62 |
| A 016-12 | 人口資質とエコシステム | 篠崎信男 | 63～66 |
| A 016-13 | 諸外国との比較からみた日本の平均寿命 | 金子武治 | 67～72 |
| A 016-14 | 家族手当制度と人口 | 室三郎 | 73～78 |
| A 016-15 | 親族組織研究覚書 | 清水浩昭 | 79～82 |
| A 016-16 | 福祉説理論とその妥当性について | 林茂 | 83～87 |
| A 016-17 | 開発理論の視座構造 | 駒井洋 | 88～91 |

**第17号　昭和47年度**（昭47.12）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 017-01 | 老年人口の増加と地域的偏在 | 舘稔，山口喜一 | 1～6 |
| A 017-02 | 地域人口の将来推計方法—神奈川県を例として— | 濱英彦，山本千鶴子 | 7～11 |
| A 017-03 | 出生力転換論の転換 | 黒田俊夫 | 12～16 |
| A 017-04 | 出生率水準の経済的社会的背景 | 岡崎陽一 | 17～20 |
| A 017-05 | 秋田県の低出生率について | 高橋眞一 | 21～26 |
| A 017-06 | 日本と長寿命国との男女別・年齢別特殊死亡率の比較 | 金子武治 | 27～30 |
| A 017-07 | 広島都市圏における人口移動の一考察(2)—昭和46年度実地調査報告— | 伊藤達也 | 31～35 |
| A 017-08 | 「転入形態」の分析—昭和45年広島県調査— | 清水浩昭 | 36～39 |
| A 017-09 | 農家の年齢構造の変動と負担構造について | 林茂，山本道子 | 40～43 |
| A 017-10 | 日本就業者３．雇用労働者の職業異動について | 柴田弘捷 | 44～47 |
| A 017-11 | 専門職における婦人労働—非農林就業人口実態調査報告(その７)— | 中野英子 | 48～51 |
| A 017-12 | 未婚就業者の結婚観について—非農林就業人口実態調査報告（その８）— | 青木尚雄，冨沢正子 | 52～55 |
| A 017-13 | 人口資質の要因別研究—教育程度と性格— | 篠崎信男 | 56～59 |
| A 017-14 | 消費生活の地域格差についての一つの分析(1)—食パターンの類似性— | 内野澄子，須田トミ | 60～65 |
| A 017-15 | Community Development の再検討 | 若林敬子 | 66～69 |
| A 017-16 | 人間生態学とエコシステム—Otis D. Duncun の所論を中心として— | 野原誠 | 70～73 |
| A 017-17 | ミルダールの人口論 | 室三郎 | 74～77 |

**第18号　昭和48年度**（昭48.12）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 018-01 | 人口政策の転換と構造 | 黒田俊夫 | 1～4 |
| A 018-02 | 未来人口と人口政策論 | 篠崎信男 | 5～9 |
| A 018-03 | ２児まで３児までに出生を制限した場合の将来推計人口 | 岡崎陽一 | 10～13 |
| A 018-04 | わが国有配偶女子出生力の最近の動向 | 小林和正，山本道子 | 14～18 |
| A 018-05 | 昭和47年第６次出産力調査報告：（その４）生涯出生児数 | 青木尚雄 | 19～22 |
| A 018-06 | 昭和47年第６次出産力調査報告：（その５）調査対象夫婦の所在 | 池ノ上正子 | 23～24 |
| A 018-07 | 昭和47年第６次出産力調査報告：（その６）農家出生力の動向 | 高橋眞一 | 25～29 |
| A 018-08 | 優生保護法の改正について | 室三郎 | 30～33 |
| A 018-09 | 日本の就業者・ノート，技術革新と労働者の階層について | 柴田弘捷 | 34～37 |
| A 018-10 | ファミリィ・サイクルからみた女子労働 | 中野英子 | 38～41 |
| A 018-11 | 最近の地域人口変化における基本的動向 | 濱　英彦 | 42～46 |
| A 018-12 | 自然増加によってみたごく最近の人口再生産地域構造 | 山口喜一，金子武治 | 47～52 |
| A 018-13 | 地域出生数に与える要因の影響度の分析 | 伊藤達也 | 53～56 |
| A 018-14 | 人口増加・減少地域における食生活構造 | 内野澄子 | 57～62 |
| A 018-15 | 東京湾埋立開発に伴う漁村解体と人口移動—千葉県浦安市— | 若林敬子 | 63～66 |
| A 018-16 | 「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県一農村の事例分析— | 清水浩昭 | 67～70 |
| A 018-17 | 老人問題—農村人口論の一齣— | 林茂 | 71～75 |

**第19号 昭和49年度**（昭50．3）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 019-01 | 日本人口の動向と問題—人口白書によるテレオロギー— | 林茂 | 1～3 |
| A 019-02 | 人口政策を求めて | 黒田俊夫 | 4～7 |
| A 019-03 | 人口政策論議のメモ—昭和2年の人口問題論を中心として— | 篠崎信男 | 7～10 |
| A 019-04 | 日本と中国との人口問題に関する一考察 | 室三郎 | 10～13 |
| A 019-05 | 産業別男子就業者の年齢構造の変動：1955～1970年 | 小林和正，石川晃 | 13～16 |
| A 019-06 | 職業小分類による女子就業者の特性 | 濱英彦，山本千鶴子 | 16～20 |
| A 019-07 | 都道府県別にみた労働力人口についての特殊従属人口指数 | 山口喜一，矢島昭子 | 20～23 |
| A 019-08 | 「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察—山形県一農村の事例分析— | 清水浩昭 | 23～26 |
| A 019-09 | 地域人口（問題）研究のためのノート | 柴田弘捷 | 26～29 |
| A 019-10 | わが国の1960年代の出生力研究の動向 | 白石紀子 | 29～32 |
| A 019-11 | 希望どおり子供を持ったときの日本人口 | 伊藤達也，池ノ上正子 | 32～35 |
| A 019-12 | 昭和47年第6次出産力調査報告：（その13）女性のライフ・サイクルの一試算 | 青木尚雄 | 35～38 |
| A 019-13 | 昭和47年第6次出産力調査報告：（その14）住宅と家族規模 | 渡邉吉利 | 38～40 |
| A 019-14 | 都道府県別標準化出生率：1965年と1970年との比較 | 山本道子 | 41～44 |
| A 019-15 | 結婚および離婚の届出状況：昭和25年～45年 | 金子武治 | 44～46 |
| A 019-16 | 死産票および死亡票から得られた無脳症の発生率の地域格差 | 今泉洋子，井上房美 | 47～49 |
| A 019-17 | 幼児，老人の事故死と居住地の環境 | 廣嶋清志 | 19～52 |
| A 019-18 | 年齢と食行動 | 内野澄子 | 52～55 |
| A 019-19 | 「過疎問題」と学校統合 | 若林敬子 | 55～58 |


**第20号 昭和50年度**（昭51．3）


| | | | |
|---|---|---|---|
| A 020-01 | 昭和50年代における人口学の課題—政策科学化への方向— | 黒田俊夫 | 1～3 |
| A 020-02 | 人口問題研究の反省と前提—人類学的見解よりの発言— | 篠崎信男 | 4～6 |
| A 020-03 | 西ドイツの静止人口—ひとつのモデルケース— | 林茂 | 7～10 |
| A 020-04 | ルーマニヤの人口政策について　付．東欧圏諸国の人口政策 | 室三郎 | 10～13 |
| A 020-05 | 出生率と有配偶率—「日本の将来推計人口」の分析 | 伊藤達也 | 13～16 |
| A 020-06 | コーホート的にみた出生率の推移と将来予測 | 岡崎陽一 | 16～19 |
| A 020-07 | 昭和47年第6次出産力調査報告：（その15）基本調査結果の追加 | 青木尚雄 | 20～22 |
| A 020-08 | 普通世帯増加の人口学的要因 | 山本千鶴子 | 23～26 |
| A 020-09 | 夫婦世帯について | 中野英子，池ノ上正子 | 26～29 |
| A 020-10 | 世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関：1970年 | 山口喜一，石川晃 | 29～32 |
| A 020-11 | 日本家族論ノート(1)—大間知理論を中心として— | 清水浩昭 | 32～35 |
| A 020-12 | 東京都にみられる老人問題の一端 | 山本道子 | 35～37 |
| A 020-13 | 身体障害者〔出現〕率の地域差，年齢差 | 髙橋重郷 | 37～40 |
| A 020-14 | 死産票および死亡票から得られた先天性水頭症の発生率の地域格差 | 今泉洋子，井上房美 | 40～43 |
| A 020-15 | 教育と食行動 | 内野澄子，久保幸子 | 43～46 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 020-16 | コミュニティ余暇をめぐる近年の動向 | 若林敬子 | 46～48 |
| A 020-17 | Rank-size rule の応用について | 濱英彦 | 49～51 |
| A 020-18 | 人口関係文献の分類方法について | 金子武治，白石紀子 | 52～54 |

**第21号　昭和51年度**（昭52．1）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 021-01 | 日本の人口問題対策への展望―将来推計人口をめぐって― | 篠崎信男 | 1～4 |
| A 021-02 | 人口抑制政策の経済分析 | 野原誠 | 4～8 |
| A 021-03 | 昭和47年第６次出産力調査報告：（その17）希望児数における夫婦間の差異 | 青木尚雄 | 8～11 |
| A 021-04 | 人口分析論ノート：１　結婚出生力の諸概念 | 伊藤達也 | 12～16 |
| A 021-05 | 出生力とその年齢別分布との関連について | 濱英彦 | 16～19 |
| A 021-06 | 出生力水準の地域差をもたらす要因について―東京特別区の場合― | 河邉宏 | 19～22 |
| A 021-07 | 出生率と若干の社会的変数の地域的相関 | 髙橋重郷 | 22～25 |
| A 021-08 | 堕胎法自由化の人口学的側面 | 渡邉吉利 | 25～28 |
| A 021-09 | 最近の地域人口移動 | 岡崎陽一 | 29～32 |
| A 021-10 | 転換する人口移動と分布運動 | 内野澄子 | 32～35 |
| A 021-11 | 地帯類型の設定について―人口分布研究の一視点― | 若林敬子 | 35～38 |
| A 021-12 | 産業構造が人口の年齢構成に及ぼす影響について | 山本道子 | 39～43 |
| A 021-13 | 生存率上昇による普通世帯の増加 | 山本千鶴子 | 43～46 |
| A 021-14 | 日本家族論ノート(2)―蒲生理論を中心として― | 清水浩昭 | 47～50 |
| A 021-15 | 死産票および死亡票から得られた二分脊椎の発生率の地域格差 | 今泉洋子，三田房美 | 50～54 |
| A 021-16 | 幼児の戸外遊び環境と健康度に関する調査研究 | 廣嶋清志 | 54～58 |
| A 021-17 | 篠崎信男著「人類働態学入門」とA．ソービイ「ゼロ成長？」について | 室三郎 | 58～60 |

**第22号　昭和52年度**（昭53．1）

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 022-01 | 人口問題，今後の課題 | 篠崎信男 | 1～3 |
| A 022-02 | 府県別2000年人口の予測 | 濱英彦 | 4～7 |
| A 022-03 | 東京都の転入者・転出者の職業 | 岡崎陽一 | 8～12 |
| A 022-04 | 人口移動と主食パターンの世代構造的分析 | 内野澄子 | 13～16 |
| A 022-05 | 昭和52年第７次出産力調査予報：調査実施の概要 | 青木尚雄 | 17～18 |
| A 022-06 | 人口分析論ノート：２　人口統計の評価の方法 | 伊藤達也 | 19～22 |
| A 022-07 | 1911～1940年の男子出生コーホートの人口学的観察 | 山本千鶴子 | 23～25 |
| A 022-08 | わが国戦前，戦後の出生率低下の比較分析 | 野原誠 | 26～29 |
| A 022-09 | 最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力 | 山口喜一，山本里江子 | 30～34 |
| A 022-10 | 都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動：昭和45～50年 | 山口喜一，山本道子 | 35～38 |
| A 022-11 | 最近の急減する出生力に関する分析 | 石川晃 | 39～42 |
| A 022-12 | 国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標（その２）女子の既婚率を標準化した合計特殊出生率 | 渡邉吉利 | 43～46 |
| A 022-13 | 女子労働力人口の最近の動向 | 中野英子，池ノ上正子 | 47～50 |
| A 022-14 | 人口急増地域における学区分離とコミュニティ | 若林敬子 | 51～54 |
| A 022-15 | 日本家族論ノート(3)―有賀「家」研究の形成過程を中心として― | 清水浩昭 | 55～57 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| A 022-16 | 『日本医師会雑誌』にみられる人口関係論文・記事について | 金子武治,<br>白石紀子 | 58～61 |
| A 022-17 | ケインズの人口論について | 室三郎 | 62～64 |

(3) 研究資料

| 索引番号 | 号数 | 標題 | 著編者名 | 刊行年月 |
|---|---|---|---|---|
| R 001 | 第 1 号 | 第二次育児費調査結果の概要 | 本多龍雄 | 昭21. 6 |
| R 002 | 第 2 号 | 食糧危機と産児制限 | 岡崎文規 | 21. 7 |
| R 003 | 第 3 号 | 特殊分類による女子職業別人口(昭5. 10. 1) | 島村俊彦 | 21. 7 |
| R 004 | 第 4 号 | 産児制限と社会主義 | 本多龍雄 | 21. 9 |
| R 005 | 第 5 号 | 公衆衛生に於ける戦後養成問題 | 篠崎信男 | 21. 9 |
| R 006 | 第 6 号 | 戦後農村人口の構成—山梨県北巨摩郡塩崎村調査暫定報告— | 中島龍太郎 | 21. 9 |
| R 007 | 第 7 号 | 社会主義的人口理論の概観—カウツキー著「自然と社会に於ける増殖と発展」より— | 本多龍雄 | 21. 10 |
| R 008 | 第 8 号 | 最近アメリカに於ける人類学的研究の動向とその概念についての摘要 | 篠崎信男 | 21. 11 |
| R 009 | 第 9 号 | 将来（昭和30年）に於ける産業別人口配置の基準に関する研究（暫定稿） | 三国一義 | 21. 12 |
| R 010 | 第 10 号 | リウメリン研究資料 其の一 | 林茂 | 22. 1 |
| R 011 | 第 11 号 | 戦後の農村過剰人口—山梨県南都留郡盛里村調査暫定報告— | 左右田武夫 | 21. 11 |
| R 012 | 第 12 号 | カール・サックスによる世界人口問題に関する概論 | 篠崎信男 | 22. 3 |
| R 013 | 第 13 号 | 過剰人口理論の史的展望 その一 シスモンディの人口論 | 本多龍雄,<br>林茂 | 22. 8 |
| R 014 | 第 14 号 | 昭和二五年までの推計人口の分析 | 舘稔,<br>上田正夫,<br>窪田嘉彰,<br>高木尚文 | 22. 4 |
| R 015 | 第 15 号 | 我が国の人口増殖力の近い将来—経済安定本部統計研究会将来人口の再生産率について— | 舘稔,<br>高木尚文 | 22. 5 |
| R 016 | 第 16 号 | 産児制限問題概観 | 本多龍雄 | 22. 10 |
| R 017 | 第 17 号 | 産児制限の基礎理論（新マルサス主義の概観） | 島村俊彦 | 22. 6 |
| R 018 | 第 18 号 | 過剰人口論の史的展望 その二—リューメリンの「過剰人口論」— | 本多龍雄,<br>三国一義 | 23. 4 |
| R 019 | 第 19 号 | バーバラ・ワード植民地バランスシート論 | 島村俊彦 | 22. 10 |
| R 020 | 第 20 号 | 年齢別女子扶養費について—第三次育児費調査の結果に関する研究（その一）— | 三国一義 | 22. 10 |
| R 021 | 第 21 号 | 産児制限実態調査結果の概報 | 篠崎信男,<br>金子章,<br>小林和正 | 22. 10 |
| R 022 | 第 22 号 | アメリカ人口問題資料 その一 | 島村俊彦 | 23. 4 |
| R 023 | 第 23 号 | アメリカ人口問題資料 その二 | 篠崎信男 | 22. 12 |
| R 024 | 第 24 号 | アメリカ人口問題資料 その三 | 篠崎信男 | 22. 9 |
| R 025 | 第 25 号 | アメリカ人口問題資料 その四 | 左右田武夫,<br>本多龍雄 | 23. 5 |
| R 026 | 第 26 号 | アメリカ人口問題資料 その五 | 中島龍太郎 | 23. 1 |
| R 027 | 第 27 号 | アメリカ人口問題資料 その六 | 中島龍太郎 | 23. 1 |
| R 028 | 第 28 号 | リスト生産力の理論に於ける人口思想 | 林茂 | 23. 6 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 029 | 第29号 | フェアチャイルドの移民無効論について―移民問題参考資料　その一― | 島村俊彦 | 22. 12 |
| R 030 | 第30号 | ワードの日本移民不必要論について―移民問題参考資料　その二― | 島村俊彦 | 22. 12 |
| R 031 | 第31号 | 日本人の熱帯移住適性に関する資料(一)―移民問題参考資料　その三― | 篠崎信男 | 23. 4 |
| R 032 | 第32号 | 子女数別子女扶養費に就いて―第三次育児費調査結果に関する研究　その二― | 三国一義 | 23. 5 |
| R 033 | 第33号 | 人口統計における幾何学的表現法について | 三国一義 | 23. 7 |
| R 034 | 第34号 | 佐賀県千歳・玉島両村における農村人口収容力調査中間報告 | 島村俊彦 | 23. 8 |
| R 035 | 第35号 | 戦時中における児童の発育状況に関する調査（1）―埼玉県入間郡福岡村について― | 青木尚雄 | 23. 10 |
| R 036 | 第36号 | 最近の人口に関する資料　増補改訂5版 | 上田正夫，石井喜一 | 24. 3 |
| R 037 | 第37号 | 佐賀県千歳村の農家人口に関する若干の分析―農村人口収容力調査中間報告― | 島村俊彦 | 23. 12 |
| R 038 | 第38号 | 産制及び移民問題を中心とするタムソン博士の発言とその反響 | 篠崎信男 | 24. 3 |
| R 039 | 第39号 | 諸外国における産児制限の普及状況 | 篠崎信男 | 24. 6 |
| R 040 | 第40号 | 受胎調節及び堕胎に関する各国の態度並に施設の概要 | 島村俊彦 | 24. 7 |
| R 041 | 第41号 | 日本農業の最適人口試算に関する一資料 | 林茂 | 24. 7 |
| R 042 | 第42号 | 農村人口収容力調査結果表―岡山県児島郡興除村―（昭和24年1月調査） | 林茂 | 24. 7 |
| R 043 | 第43号 | 産児制限問題の人口政策的考察 | 本多龍雄 | 24. 7 |
| R 044 | 第44号 | 妊娠中絶（堕胎死流産）の割合に関する資料 | 篠崎信男 | 24. 7 |
| R 045 | 第45号 | わが国有業人口の構造的推移について | 三国一義 | 24. 8 |
| R 046 | 第46号 | 開拓村における純粋入植者の定着性に関する一資料―岡山県児島郡藤田村における農村人口収容力調査結果の中間報告― | 林茂 | 24. 8 |
| R 047 | 第47号 | 本邦における精神病の統計　―抄録集― | 塩月正雄 | 24. 8 |
| R 048 | 第48号 | イギリス人口委員会報告書（一）―序文及び第一部― | 島村俊彦 | 25. 7 |
| R 049 | 第49号 | 最近の人口に関する資料　増補改訂6版 | 上田正夫，石井喜一 | 24. 5 |
| R 050 | 第50号 | 婚姻と離婚との関係に関する1つの統計的方法―婚姻に対する特殊離婚率― | 石井喜一 | 24. 10 |
| R 051 | 第51号 | イギリス人口委員会報告書―第四部，要約及び総括的結論― | 黒田俊夫 | 24. 9 |
| R 052 | 第52号 | イギリス人口委員会報告書（五）―附録三，再生産力の測定― | 黒田俊夫 | 24. 10 |
| R 053 | 第53号 | 純農村及び漁村における産児制限の実態に関する一資料―宮城県本吉郡大島村および登米郡北方村における実態調査結果の中間報告― | 篠崎信男 | 24. 9 |
| R 054 | 第54号 | 第2回簡略静止人口表〔生命表〕―予報― | 高木尚文 | 24. 10 |
| R 055 | 第55号 | 「農村人口収容力調査」結果の概要―特に最近の調査村を対象とする中間報告― | 本多龍雄 | 25. 3 |
| R 056 | 第56号 | 社会保障に関する外国並びに邦文文献目録 | 黒田俊夫 | 25. 5 |
| R 057 | 第57号 | 社会保障に関する外国並びに邦文文献目録（追補） | 黒田俊夫 | 25. 7 |
| R 058 | 第58号 | 米国社会保障制度の研究（その一） | 黒田俊夫 | 25. 7 |
| R 059 | 第59号 | 心身作業能力・職業・社会階級・生活状態・居住地・人口移動・健康等に現われた日本人の体格，その一，身長篇 | 吉田章信 | 25. 7 |
| R 060 | 第60号 | 米国社会保障制度の研究（その二） | 黒田俊夫 | 25. 7 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 061 | 第61号 | ベルツェル稿「日本人口問題に関する若干の社会的要因について」 | 中島龍太郎 | 昭25. 8 |
| R 062 | 第62号 | 産児制限の効果について—ニューヨーク市の一婦人群を対象とするスティックス及びノートシュタインの研究— | 篠崎信男，小林和正 | 25. 8 |
| R 063 | 第63号 | 第3回簡略静止人口表（生命表）—予報— | 高木尚文，濱英彦 | 25. 7 |
| R 064 | 第64号 | 堕胎と公衆衛生—R・K・スティックス及びD・G・ウィールの研究— | 篠崎信男 | 25. 8 |
| R 065 | 第65号 | 米国社会保障制度の研究（その三） | 黒田俊夫 | 25. 10 |
| R 066 | 第66号 | フランス国立人口問題研究所の組織と研究の概要について | 黒田俊夫 | 25. 12 |
| R 067 | 第67号 | 優生保護法施行後の人工妊娠中絶の状況に関する研究（第一報） | 良田圭子 | 25. 11 |
| R 068 | 第68号 | アメリカ南東部地方の高出生率に関する研究 | 青木尚雄 | 26. 3 |
| R 069 | 第69号 | ニュージーランドの社会保障制度 | 黒田俊夫 | 26. 3 |
| R 070 | 第70号 | P・K・ウェルプトン稿「日本における産児制限の概観」 | 黒田俊夫 | 26. 4 |
| R 071 | 第71号 | 社会保障と人口構造 | 黒田俊夫 | 26. 7 |
| R 072 | 第72号 | 第4回簡速静止人口表（生命表）附　第6回，第8回完全生命表，第1回—第4回人口問題研究所簡速生命表比較 | 高木尚文 | 26. 10 |
| R 073 | 第73号 | 東北三県における産児調節実態調査票未提出者の未提出理由及び調査に対する意見の実状について | 篠崎信男 | 26. 12 |
| R 074 | 第74号 | 和歌山県下における産児制限実態調査結果の概要 | 篠崎信男 | 26. 12 |
| R 075 | 第75号 | 避妊の実行不実行者別にみた死流産率に関する一資料—群馬，和歌山，岡山，香川，鹿児島五県下における出産歴調査からの特殊集計— | 篠崎信男 | 26. 12 |
| R 076 | 第76号 | 県別及び都市町村別産児調節実態調査集計結果表—昭和24，25年度全国17県に於る調査— | 篠崎信男 | 27. 2 |
| R 077 | 第77号 | 第5回簡速静止人口表(生命表)（昭和26年4月1日—昭和27年3月31日） | 高木尚文 | 27. 8 |
| R 078 | 第78号 | 都道府県別簡速静止人口表　1北海道（昭和25年4月—昭和26年3月） | 高木尚文 | 27. 9 |
| R 079 | 第79号 | 月経週期別成熟期間別妊娠力に関する集計結果 | 篠崎信男 | 27. 10 |
| R 080 | 第80号 | 出生率高低の社会的要因に関する一考察—岡山県下における調査— | 林茂 | 27. 10 |
| R 081 | 第81号 | 大阪府下自転車工業従業員に対する職業移動調査結果報告 | 中島龍太郎，宮川實 | 29. 3 |
| R 082 | 第82号 | 下請中小企業体人口の職業移動—八幡製鉄所下請企業従業員に関する調査— | 長澤亮太 | 27. 10 |
| R 083 | 第83号 | 福岡県下八幡製鉄所従業員に対する職業移動調査結果報告 | 本多龍雄 | 29. 3 |
| R 084 | 第84号 | 死亡構造とその測定に関する研究（一） | 黒田俊夫 | 29. 1 |
| R 085 | 第85号 | 産児調節の普及状況に関する調査—昭和27年第2次出産力調査附帯調査— | 本多龍雄 | 28. 2 |
| R 086 | 第86号 | 特殊の傾向曲線による戦後日本の人口増加形態の表現方法について | 舘稔，高安弘 | 28. 2 |
| R 087 | 第87号 | 第2次（昭和27年）出産力調査の速報 | 研究所 | 28. 3 |
| R 088 | 第88号 | わが国現下の過剰人口と，その自己適応過程に関する研究 | 研究所 | 28. 4 |
| R 089 | 第89号 | 都市の経済構造と保健度の相関に関する実証的研究 | 黒田俊夫 | 29. 1 |
| R 090 | 第90号 | 第6回簡速静止人口表(生命表)（昭和27年4月1日—昭和28年3月31日） | 高木尚文 | 28. 7 |
| R 091 | 第91号 | ジェロントロジーに関する文献目録 | 黒田俊夫 | 28. 11 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 092 | 第92号 | 最近の人口に関する統計資料　増補第7版 | 上田正夫，濱英彦，山口喜一，高安弘 | 昭29．2 |
| R 093 | 第93号 | 社会階級別育児費調査報告 | 皆川勇一 | 29．2 |
| R 094 | 第94号 | 一近郊農村に於ける過剰労働力の存在形態—富勢村就業状況調査報告— | 皆川勇一 | 29．2 |
| R 095 | 第95号 | 戦後農村人口移動の地域的性格に関する一考察 | 林茂 | 29．3 |
| R 096 | 第96号 | 府県間人口移動の概観—昭和5年国勢調査出生地別人口の分布— | 島村俊彦 | 29．3 |
| R 097 | 第97号 | 混血及移民に依る日本民族体位の影響に就て | 石原房雄，窪田義信，飯高歳子 | 29．6 |
| R 098 | 第98号 | 第7回簡速静止人口表(生命表)（昭和28年4月1日—昭和29年3月31日） | 高木尚文 | 29．7 |
| R 099 | 第99号 | 戦後日本の人口問題—転換期的諸困難に直面する— | 本多龍雄 | 29．10 |
| R 100 | 第100号 | 青ヶ島調査の概報 | 篠崎信男，荻野嶋子，小林和正，青木尚雄，濱英彦 | 30．1 |
| R 101 | 第101号 | 戦後農村移動人口の移動地域別移動状況に関する分析 | 林茂 | 30．1 |
| R 102 | 第102号 | 血族結婚部落の優生学的調査—山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査（昭和18年）の調査報告— | 篠崎信男 | 30．2 |
| R 103 | 第103号 | 生活態度調査中間報告　その一　昭和電工川崎工場工員 | 小林和正 | 30．2 |
| R 104 | 第104号 | 高年化人口学の基本問題 | 黒田俊夫 | 30．2 |
| R 105 | 第105号 | 近代工場の工員世帯に対する就労時間調査結果の概要—昭和28年度総合調査の部分報告— | 島村俊彦 | 30．3 |
| R 106 | 第106号 | 戦後における農村人口の職業移動に関する一考察 | 林茂 | 30．3 |
| R 107 | 第107号 | 昭和28年度・人口学的総合調査結果の概要 | 本多龍雄 | 30．3 |
| R 108 | 第108号 | わが国人口動態の社会的，経済的諸条件の分析 | 本多龍雄 | 30．3 |
| R 109 | 第109号 | 第8回簡速静止人口表(生命表)（昭和29年4月1日—昭和30年3月31日） | 高木尚文 | 30．7 |
| R 110 | 第110号 | 男女年齢別推計人口（昭和30.3.1推計） | 高木尚文 | 30．10 |
| R 111 | 第111号 | 青ヶ島調査資料（人口移動・通婚） | 小林和正 | 31．1 |
| R 112 | 第112号 | 差別妊娠力の統計的分析研究—典型的な高出生村（青森県東津軽郡荒川村）と低出生村（奈良県磯城郡朝倉村）との比較研究 | 篠崎信男 | 31．1 |
| R 113 | 第113号 | 農村の相続世帯における家族の世代構成に関する統計的考察 | 小林和正 | 31．2 |
| R 114 | 第114号 | 戦後日本の人口問題—転換期的諸困難に直面する—（改訂版） | 本多龍雄 | 31．3 |
| R 115 | 第115号 | 将来人口における年令別有業者数に関する一試算—将来における就業問題の一局面— | 島村俊彦 | 31．3 |
| R 116 | 第116号 | 農家世帯員の就職及び結婚の機縁に関する調査資料—山梨県中巨摩郡玉穂村における昭和30年度総合調査結果の部分報告— | 小林和正 | 31．3 |
| R 117 | 第117号 | 第9回簡速静止人口表(生命表)（昭和30年4月1日—昭和31年3月31日） | 高木尚文 | 31．7 |
| R 118 | 第118号 | 男女年齢別推計人口　昭和30—40年間各年10月1日　附昭和45—90年間毎5年10月1日　昭和32年5月1日推計 | 上田正夫，濱英彦，山口喜一 | 32．2 |
| R 119 | 第119号 | 戦後日本の人口問題—その転換期的諸困難の分析—（改訂第3版） | 本多龍雄 | 32．3 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 120 | 第120号 | 人口増加の圧迫と食糧供給 | 本多龍雄，林茂 | 昭32. 8 |
| R 121 | 第121号 | 第10回簡速静止人口表(生命表)（昭和31年4月1日—昭和32年3月31日） | 高木尚文 | 32. 9 |
| R 122 | 第122号 | 旧軍人公務扶助料受給者数の推計 | 上田正夫 | 32. 10 |
| R 123 | 第123号 | 最近の人口に関する統計資料　増補改訂第8版（第1分冊） | 上田正夫，濱英彦，山口喜一 | 32. 12 |
| R 124 | 第124号 | 第11回簡速静止人口表(生命表)（昭和32年4月1日—昭和33年3月31日） | 上田正夫，濱英彦，清水千枝子 | 33. 9 |
| R 125 | 第125号 | 世界の将来人口　1955—1975年　1975—2000年　国際連合推計 | 上田正夫，濱英彦，小山美紗子 | 33. 9 |
| R 126 | 第126号 | 工業国における出産力の分析（第1分冊） | 黒田俊夫 | 33. 11 |
| R 127 | 第127号 | 工業国における出産力の分析（第2分冊） | 黒田俊夫 | 33. 11 |
| R 128 | 第128号 | ソ連における専門的技術的人的資源の概観 | 島村俊彦 | 33. 11 |
| R 129 | 第129号 | 家族計画を中心とする新生活態度の実地指導研究結果の概要—日本鋼管における実例— | 篠崎信男 | 33. 11 |
| R 130 | 第130号 | 最近の人口に関する統計資料　増補改訂第8版（第2分冊） | 上田正夫，濱英彦，山口喜一 | 33. 11 |
| R 131 | 第131号 | インドの人口に関する主要統計資料 | 小林和正 | 34. 7 |
| R 132 | 第132号 | 国際連合経済社会局調“国際移住者の経済的構造”について | 島村俊彦 | 34. 9 |
| R 133 | 第133号 | 第12回簡速静止人口表(生命表)（昭和33年4月1日—34年3月31日）　付　第4回，第6回—第9回完全生命表　第1回—第12回人口問題研究所簡速静止人口表比較 | 上田正夫，濱英彦，山口喜一，河野稠果 | 34. 10 |
| R 134 | 第134号 | わが国の国勢調査における世帯統計　1920—1955年 | 小林和正 | 35. 4 |
| R 135 | 第135号 | アジアの人口事情と消費水準—ベルシャウの「人口増加と消費水準」を中心として— | 岡崎陽一 | 35. 4 |
| R 136 | 第136号 | 日本人男子の簡速労働力生命表　昭和30年・昭和25年・昭和5年 | 河野稠果 | 35. 5 |
| R 137 | 第137号 | 最近の人口に関する統計資料　増補改訂第8版（第3分冊その1） | 上田正夫，濱英彦，山口喜一，小山美紗子 | 35. 8 |
| R 138 | 第138号 | 男女年齢別推計人口　昭和30—45年間各10月1日　付　昭和50—90年間毎5年10月1日　昭和35年6月1日推計 | 上田正夫，濱英彦，河野稠果 | 35. 8 |
| R 139 | 第139号 | 第13回簡速静止人口表(生命表)（昭和34年4月1日—昭和35年3月31日） | 上田正夫，濱英彦，河野稠果 | 35. 10 |
| R 140 | 第140号 | 都道府県別推計将来人口（暫定）昭和40年および45年 | 濱英彦 | 36. 5 |
| R 141 | 第141号 | 南米移住の現状—ボリビア，パラグアイ，ブラジル— | 島村俊彦 | 36. 6 |
| R 142 | 第142号 | 大都市地域における人口の圏構造(1)—東京都を中心とする大都市地域における1950年，1955年および1960年面積，人口，人口密度および1950～1960年人口増加率— | 上田正夫，濱英彦，天津るり子 | 36. 11 |
| R 143 | 第143号 | 第14回簡速静止人口表(生命表)（昭和35年4月1日～36年3月31日） | 濱英彦，村上恵子，猪野千鶴子 | 36. 11 |
| R 144 | 第144号 | 人口増加と経済発展との関係に関する研究—最近のA. Sauvy教授の研究を中心として— | 黒田俊夫 | 37. 2 |
| R 145 | 第145号 | 明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について | 岡崎陽一 | 37. 2 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 146 | 第146号 | 産業別就業人口の年齢構造の変動 | 小林和正 | 昭37. 3 |
| R 147 | 第147号 | 都市労働力人口の食慣習構造—昭和35年度実地調査分析の一部— | 内野澄子 | 37. 3 |
| R 148 | 第148号 | フランスにおける雇用予測の研究(1) | 黒田俊夫 | 37. 3 |
| R 149 | 第149号 | 人口変動と経済成長に関する序説 | 岡崎陽一 | 37. 4 |
| R 150 | 第150号 | 第15回簡速静止人口表(生命表)（昭和36年4月1日～37年3月31日） | 濱英彦，猪野千鶴子 | 37. 8 |
| R 151 | 第151号 | わが国労働力人口の将来推計　1960～1970年 | 濱英彦 | 37. 10 |
| R 152 | 第152号 | 出生力の構造変動と再生産人口学の発展—欧米諸国における出生力の体制的変動の分析— | 黒田俊夫 | 37. 10 |
| R 153 | 第153号 | 最近の人口に関する統計資料　増補改訂第8版（第3分冊その2） | 山口喜一，小山美紗子，金子武治 | 37. 12 |
| R 154 | 第154号 | 都道府県別推計将来人口　昭和40年および45年 | 濱英彦 | 38. 5 |
| R 155 | 第155号 | わが国の年次別標準化人口動態率　大正9年～昭和35年 | 小林和正，山口喜一，山本道子 | 38. 8 |
| R 156 | 第156号 | 第16回簡速静止人口表(生命表)（昭和37年4月1日～38年3月31日） | 濱英彦，猪野千鶴子 | 38. 10 |
| R 157 | 第157号 | わが国の年次別人口再生産率　大正14年～昭和35年 | 小林和正，山口喜一，金子武治 | 38. 12 |
| R 158 | 第158号 | 移動人口の年齢，産業および職業に関する構造　昭和35年 | 河野稠果 | 39. 2 |
| R 159 | 第159号 | 男女年齢別将来推計人口　昭和30～50年間各年10月1日昭和55～90年間毎5年10月1日　昭和39年6月1日推計 | 濱英彦，森田るり子，猪野千鶴子 | 39. 6 |
| R 160 | 第160号 | 労働力人口の地域人口学的分析（第1分冊） | 黒田俊夫，河野稠果，内野澄子，須田トミ | 39. 11 |
| R 161 | 第161号 | わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造　大正14年～昭和35年 | 小林和正，山口喜一，山本道子，金子武治 | 39. 11 |
| R 162 | 第162号 | 第17回簡速静止人口表(生命表)（昭和38年4月1日～39年3月31日） | 小林和正，金子武治 | 39. 12 |
| R 163 | 第163号 | 「社会開発」ついての解説 | 舘稔 | 40. 4 |
| R 164 | 第164号 | 都道府県別将来推計人口　昭和40年～70年間毎5年10月1日　昭和39年10月1日推計 | 濱英彦，山本千鶴子，三澤緋佐子 | 40. 7 |
| R 165 | 第165号 | 日本人男子の簡速労働力生命表　昭和35年 | 河野稠果 | 40. 9 |
| R 166 | 第166号 | 第18回簡速静止人口表(生命表)（昭和39年4月1日～40年3月31日） | 小林和正，金子武治 | 40. 10 |
| R 167 | 第167号 | 都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年 | 小林和正，山口喜一，金子武治，山本道子 | 41. 2 |
| R 168 | 第168号 | 都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年 | 山口喜一，山本道子 | 41. 2 |
| R 169 | 第169号 | 都道府県別標準化死亡率〔昭和5年全国人口標準〕　昭和5年・25年・30年・35年 | 小林和正，山口喜一，山本道子 | 41. 7 |
| R 170 | 第170号 | 全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告）　昭和40～45年間各年10月1日　昭和45～65年間毎5年10月1日　昭和41年8月推計 | 河野稠果 | 41. 8 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 171 | 第171号 | 第19回簡速静止人口表(生命表)（昭和40年４月１日～41年３月31日） | 小林和正 | 昭41. 9 |
| R 172 | 第172号 | わが国人口再生産力の動向 | 山口喜一 | 41. 12 |
| R 173 | 第173号 | オッペンハイマーのマルサス主義批判 | 皆川勇一 | 42. 1 |
| R 174 | 第174号 | わが国労働力人口の将来推計　男女年齢５歳階級別　昭和40～60年間毎５年10月１日　昭和41年12月１日推計 | 濱英彦 | 42. 1 |
| R 175 | 第175号 | 出生力に及ぼす社会心理的要因―昭和40年度実地調査クロス集計結果― | 河野稠果 | 42. 2 |
| R 176 | 第176号 | 都道府県別標準化人口動態率〔昭和５年全国人口標準〕―大正14年を中心とする― | 山本道子 | 42. 4 |
| R 177 | 第177号 | 第１～４次出産力調査結果の要約 | 青木尚雄，中野英子 | 42. 7 |
| R 178 | 第178号 | 全国人口の再生産に関する指標　昭和35年～40年 | 山口喜一，金子武治，矢島昭子 | 42. 10 |
| R 179 | 第179号 | 第20回簡速静止人口標(生命表)（昭和41年４月１日～42年３月31日） | 小林和正，金子武治 | 42. 11 |
| R 180 | 第180号 | 都道府県別標準化人口動態率〔昭和５年全国人口標準〕昭和40年 | 山口喜一，山本道子，矢島昭子 | 42. 12 |
| R 181 | 第181号 | 出生抑制に関する統計資料 | 青木尚雄 | 42. 12 |
| R 182 | 第182号 | 発生年次・届け出年次別出生数および死亡数：全国，明治33年～昭和39年 | 金子武治 | 42. 12 |
| R 183 | 第183号 | 後進地域における農業人口の動向および就業構造の変化 | 皆川勇一 | 42. 12 |
| R 184 | 第184号 | 都市結婚コウホートの出生類型―昭和41年度実地調査特別集計― | 岡崎陽一 | 43. 1 |
| R 185 | 第185号 | 世界の将来人口　1963年国際連合推計 | 高橋晟子 | 43. 9 |
| R 186 | 第186号 | 全国市部郡部別標準化人口動態率〔昭和５年全国人口標準〕大正９年～昭和40年各国勢調査年次 | 山口喜一，山本道子 | 43. 10 |
| R 187 | 第187号 | 人口の地域間移動率の推移―『住民登録人口移動報告』による― | 山口喜一，山本道子 | 44. 1 |
| R 188 | 第188号 | アジアにおける人口移動と都市化の展望 | 黒田俊夫 | 44. 2 |
| R 189 | 第189号 | 人口と住宅に関する統計資料 | 青木尚雄，冨沢正子 | 44. 3 |
| R 190 | 第190号 | 日本の人口問題 | 舘稔 | 44. 3 |
| R 191 | 第191号 | 第21回簡速静止人口表(生命表)（昭和42年４月１日～43年３月31日） | 小林和正，金子武治 | 44. 5 |
| R 192 | 第192号 | 全国男女年齢別将来推計人口　昭和40～60年各年10月１日　昭和65年100年毎５年10月１日　昭和44年８月推計 | 濱英彦，山本千鶴子，渡邉吉利 | 44. 9 |
| R 193 | 第193号 | 婦人労働に関する統計資料 | 中野英子 | 44. 10 |
| R 194 | 第194号 | 第22回簡速静止人口表(生命表)（昭和43年４月１日～44年３月31日） | 金子武治 | 45. 7 |
| R 195 | 第195号 | 人口増加と経済発展のずれ―研究への示唆（レオン・タバ稿）― | 室三郎 | 45. 10 |
| R 196 | 第196号 | 第23回簡速静止人口表(生命表)（昭和44年４月１日～45年３月31日） | 金子武治 | 46. 9 |
| R 197 | 第197号 | わが国世帯数の将来推計　昭和45年～60年各年10月１日昭和46年10月推計 | 濱英彦，山本千鶴子 | 46. 10 |
| R 198 | 第198号 | 第24回簡速静止人口表(生命表)（昭和45年４月１日～46年３月31日） | 金子武治 | 47. 3 |
| R 199 | 第199号 | 第25回簡速静止人口表(生命表)（昭和46年４月１日～47年３月31日） | 金子武治 | 48. 2 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 200 | 第200号 | 昭和47年　第6次出産力調査結果の要点 | 篠崎信男，青木尚雄，濱英彦，高橋眞一，渡邉吉利，池ノ上正子 | 昭48．4 |
| R 201 | 第201号 | 都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和45年 | 山口喜一，高橋眞一，石川晃 | 48．10 |
| R 202 | 第202号 | 最近のおもな人口統計　第21号　昭和48年版 | 金子武治，矢島昭子 | 48．10 |
| R 203 | 第203号 | 全国人口の再生産に関する指標　昭和40年～45年 | 山口喜一，金子武治，石川　晃 | 48．10 |
| R 204 | 第204号 | 全国日本人人口の標準化動態率〔昭和5年全国総人口標準〕　昭和22年～45年 | 山口喜一，山本道子 | 49．1 |
| R 205 | 第205号 | 全国日本人女子の人口再生産率　昭和22年～45年 | 金子武治，石川晃 | 49．1 |
| R 206 | 第206号 | 第26回簡速静止人口表(生命表)（昭和47年4月1日～48年3月31日） | 金子武治，矢島昭子 | 49．2 |
| R 207 | 第207号 | 第27回簡速静止人口表(生命表)（昭和48年4月1日～49年3月31日） | 金子武治，石川晃 | 50．2 |
| R 208 | 第208号 | 日本の将来推計人口―全国男女年齢別，昭和45～125年―昭和50年2月推計 | 濱英彦，山本千鶴子，伊藤達也 | 50．2 |
| R 209 | 第209号 | 全国日本人女子の安定人口動態率および年齢構造　昭和22～45年 | 金子武治，石川晃，矢島昭子 | 50．3 |
| R 210 | 第210号 | わが国世帯数の将来推計　昭和45年～75年，10月1日現在　昭和50年5月暫定推計 | 伊藤達也，山本千鶴子 | 50．6 |
| R 211 | 第211号 | 労働力人口の将来推計―全国男女年齢別，昭和50～60年―　昭和50年7月推計 | 岡崎陽一，山本千鶴子 | 50．7 |
| R 212 | 第212号 | 第28回簡速静止人口表(生命表)（昭和49年4月1日～50年3月31日） | 金子武治，石川晃 | 51．1 |
| R 213 | 第213号 | 日本の将来推計人口―全国男女年齢別，昭和50～125年―昭和51年11月推計 | 青木尚雄，濱英彦，岡崎陽一，山口喜一，河邉宏，金子武治 | 51．11 |
| R 214 | 第214号 | 第29回簡速静止人口表(生命表)（昭和50年4月1日～51年3月31日） | 金子武治，石川晃 | 52．3 |
| R 215 | 第215号 | 都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和50年 | 石川晃 | 52．10 |
| R 216 | 第216号 | 全国日本人人口の再生産に関する指標　昭和45年～50年 | 石川晃 | 52．10 |
| R 217 | 第217号 | 第30回簡速静止人口表(生命表)（昭和51年4月1日～52年3月31日） | 石川晃 | 53．2 |
| R 218 | 第218号 | 第31回簡速静止人口表(生命表)（昭和52年4月1日～53年3月31日） | 石川晃 | 53．12 |
| R 219 | 第219号 | 昭和52年度　第7次出産力調査結果の要点 | 青木尚雄，山本道子，河邉宏，中野英子，池ノ上正子，髙橋重郷，金子武治，野原誠 | 53．12 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 220 | 第220号 | 第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月1日～54年3月31日) | 石川晃 | 昭54. 11 |
| R 221 | 第221号 | 最近の中国の人口政策に関する研究資料 | 若林敬子 | 54. 12 |
| R 222 | 第222号 | 第33回簡速静止人口表(生命表)(昭和54年4月1日～55年3月31日) | 石川晃 | 55. 12 |
| R 223 | 第223号 | 性教育問題 | 篠崎信男 | 56. 1 |
| R 224 | 第224号 | コスティツィン著　生物数理論 | 篠崎信男 | 56. 6 |
| R 225 | 第225号 | 国際連合の推計に基づく世界の地域別人口基本構造 | 山口喜一,<br>渡邉吉利,<br>笠原里江子 | 56. 6 |
| R 226 | 第226号 | 第34回簡速静止人口表(生命表)(昭和55年4月1日～56年3月31日) | 石川晃 | 56. 10 |
| R 227 | 第227号 | 日本の将来推計人口一全国男女年齢別,昭和55～155年一昭和56年11月推計 | 河野稠果,<br>河邉宏,<br>金子武治,<br>髙橋重郷,<br>石川晃,<br>髙橋恵巳子,<br>山本千鶴子,<br>伊藤達也,<br>池ノ上正子,<br>三田房美 | 57. 4 |
| R 228 | 第228号 | 第35回簡速静止人口表(生命表)(昭和56年4月1日～57年3月31日) | 石川晃 | 57. 11 |
| R 229 | 第229号 | 都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和55年 | 石川晃 | 57. 12 |
| R 230 | 第230号 | 人口統計資料集　1982 | 山口喜一,<br>金子武治,<br>山本道子,<br>笠原里江子 | 58. 2 |
| R 231 | 第231号 | 人口統計資料集　1983 | 山口喜一,<br>金子武治,<br>山本道子,<br>石川晃,<br>笠原里江子 | 59. 3 |
| R 232 | 第232号 | 世界の人口変動の概観(付　地域別推計人口) | 山口喜一,<br>小島宏,<br>坂東里江子 | 59. 11 |
| R 233 | 第233号 | 都道府県間人口移動表一昭和29～58年一 | 内野澄子,<br>三田房美 | 59. 12 |
| R 234 | 第234号 | 人口統計資料集　1984 | 山口喜一,<br>金子武治,<br>山本道子,<br>清水浩昭,<br>髙橋重郷 | 60. 3 |
| R 235 | 第235号 | 全国日本人人口の再生産に関する指標　昭和50～55年 | 金子武治,<br>石川晃 | 60. 9 |
| R 236 | 第236号 | 第36回簡速静止人口表(生命表)(昭和57年4月1日～58年3月31日)　第37回簡速静止人口表(生命表)(昭和58年4月1日～59年3月31日) | 金子武治,<br>石川晃,<br>坂東里江子 | 60. 9 |
| R 237 | 第237号 | 中国の人口問題研究に関する最近の基本資料 | 若林敬子 | 60. 9 |
| R 238 | 第238号 | 戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み | 阿藤誠,<br>伊藤達也,<br>髙橋重郷,<br>石川晃,<br>池ノ上正子 | 60. 10 |
| R 239 | 第239号 | 第38回簡速静止人口表(生命表)(昭和59年4月1日～60年3月31日) | 金子武治,<br>山本道子 | 60. 11 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 240 | 第240号 | 人口関係文献集（蔵書目録） | 金子武治，<br>白石紀子 | 昭61． 3 |
| R 241 | 第241号 | 人口統計資料集　1985 | 山口喜一，<br>金子武治，<br>山本道子，<br>坂東里江子，<br>髙橋重郷 | 61． 3 |
| R 242 | 第242号 | 第39回簡速静止人口表(生命表)（昭和60年４月１日～61年３月31日） | 伊藤達也，<br>石川晃，<br>坂東里江子 | 61． 12 |
| R 243 | 第243号 | 全国日本人人口の再生産に関する指標　昭和55～60年 | 伊藤達也，<br>石川晃，<br>坂東里江子，<br>金子武治，<br>山本道子 | 61． 12 |
| R 244 | 第244号 | 日本の将来推計人口―昭和60～100年―(昭和101年～160年参考推計）昭和61年12月推計 | 阿藤誠，<br>髙橋重郷，<br>石川晃，<br>池ノ上正子 | 62． 2 |
| R 245 | 第245号 | 都道府県（11大都市再掲）別標準化人口動態率　昭和60年 | 山本道子，<br>伊藤達也 | 62． 2 |
| R 246 | 第246号 | 都道府県別人口の出生力に関する主要指標　昭和45～60年 | 石川晃 | 62． 2 |
| R 247 | 第247号 | 都道府県別将来推計人口―昭和60年～100年間毎５年―昭和62年１月推計 | 河邉宏，<br>金子武治，<br>三田房美，<br>稲葉寿 | 62． 3 |
| R 248 | 第248号 | 人口統計資料集　1986 | 山口喜一，<br>伊藤達也，<br>山本道子，<br>坂東里江子 | 62． 3 |
| R 249 | 第249号 | わが国世帯数の将来推計（試算）―昭和60～100年―昭和62年10月推計 | 阿藤誠，<br>廣嶋清志，<br>伊藤達也，<br>山本千鶴子，<br>石川晃，<br>三田房美 | 62． 11 |
| R 250 | 第250号 | 第40回簡速静止人口表(生命表）（昭和61年４月１日～62年３月31日）付　第１回～第39回簡速静止人口表 | 伊藤達也，<br>坂東里江子 | 63． 2 |
| R 251 | 第251号 | 人口統計資料集　1987 | 山口喜一，<br>金子武治，<br>伊藤達也，<br>山本道子，<br>石川晃，<br>坂東里江子 | 63． 3 |
| R 252 | 第252号 | 福祉関連推計資料　世代と福祉 | 山口喜一，<br>伊藤達也，<br>坂東里江子 | 63． 3 |
| R 253 | 第253号 | 人口関係文献集　1987 | 山口喜一，<br>白石紀子，<br>増田恵巳子，<br>宮澤敏子 | 63． 3 |
| R 254 | 第254号 | 日本の人口変動の概観 | 山口喜一，<br>金子武治，<br>伊藤達也，<br>坂東里江子 | 63． 3 |
| R 255 | 第255号 | 配偶関係別生命表　昭和30年～60年 | 石川晃 | 63． 6 |
| R 256 | 第256号 | 都道府県別純移動率―昭和25～60年― | 石川晃 | 63． 7 |
| R 257 | 第257号 | 結婚の生命表（昭和10年，30年～60年間毎５年） | 金子武治，<br>三田房美 | 64． 1 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| R 258 | 第258号 | 第41回簡速静止人口表(生命表)(1987年4月1日～1988年3月31日) | 渡邉吉利,<br>坂東里江子 | 平 1. 3 |
| R 259 | 第259号 | 人口関係文献集 1988 | 廣嶋清志,<br>白石紀子,<br>増田恵已子,<br>宮澤敏子 | 1. 3 |
| R 260 | 第260号 | 人口統計資料集 1988 | 廣嶋清志,<br>中野英子,<br>渡邉吉利,<br>山本道子,<br>小島宏,<br>石川晃,<br>大谷憲司,<br>坂東里江子 | 1. 3 |

## (4) 実地調査報告

戦後の実地調査は毎年行われているが，必ずしも報告書の形態によって刊行されているとは限らない。『人口問題研究』に論文として掲載されている。また「研究資料」としても刊行されている。

| 索引番号 | 年度 | 標題 | 担当 | 刊行年月 |
|---|---|---|---|---|
| F 211 | 昭和21年度 | 東京都を中心とする産児制限の実態に関する資料 | 人口問題研究所 | 昭22. 6 |
| F 241 | 昭和24年度 | 農村人口収容力調査結果表 新潟県黒崎村 昭和24年1月現在調査 | | 25. 6 |
| F 242 | 昭和24—25年度 | 産児制限実態調査集計結果表 | 調査部第3科,<br>第4科 | |
| F 251 | 昭和25年度 | 人口収容力に関する調査 露店商に関する職業移動調査集計結果表 [中間報告資料第11号] | 人口問題研究所 | 27. 3 |
| F 252 | 昭和25年度 | 人口収容力に関する調査 八幡製鉄所下請会社の職業移動調査集計結果表 [中間報告資料第12号] | 人口問題研究所 | 27. 3 |
| F 253 | 昭和25年度 | 川崎市失業対策事業登録労働者についての職業移動調査集計結果表 | 調査部第2科 | |
| F 254 | 昭和25年度 | 農村人口収容力調査結果表(岡山県児島郡興除村) | 調査部第1科 | 26 |
| F 255 | 昭和25年度 | 農村人口収容力調査結果表(静岡県庵原郡興津村) | 調査部第1科 | 26 |
| F 256 | 昭和25年度 | 農村人口収容力調査結果表(静岡県榛原郡勝間田村) | 調査部第1科 | 26 |
| F 257 | 昭和25年度 | 農村人口収容力調査結果表(静岡県小笠郡小笠村) | 調査部第1科 | 26 |
| F 258 | 昭和25年度 | わが国現下の過剰人口と，その自己適応過程に関する調査研究結果表 [農村人口収容力調査，中小企業体人口の職業移動に関する調査] | 人口問題研究所 | 28. 4 |
| F 261 | 昭和26年度 | 農村人口収容力調査結果表 (広島県比波郡高村) [中間報告資料第7号] | 人口問題研究所 | 26. 10 |
| F 262 | 昭和26年度 | 農村人口収容力調査結果表(岡山県川上郡成羽町) [中間報告資料第8号] | 人口問題研究所 | 26. 11 |
| F 263 | 昭和26年度 | 農村人口収容力調査結果表(岡山県邑久郡邑久村) [中間報告資料第9号] | 人口問題研究所 | 27. 2 |
| F 264 | 昭和26年度 | 農村人口収容力調査結果表(岡山県後月郡青野村) [中間報告資料第10号] | 人口問題研究所 | 27. 2 |
| F 271 | 昭和27年度 | 第2次 (1952年) 出産力調査 | 岡崎文規 | 28. 6 |
| F 272 | 昭和27年度 | 第2次 (1952年) 出産力調査 改訂版 | 人口問題研究所 | 32. 4 |
| F 274 | 昭和27年度 | 産児調節の普及状況に関する調査 改訂版 [第2次出産力調査] | 人口問題研究所 | 32. 4 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| F 291 | 昭和29年度 | 青ヶ島調査報告　第1集 | 人口問題研究所，資源科学研究所，東京大学 | 昭30. 1 |
| F 301 | 昭和30年度 | 典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書　第1巻　農村の部 | 林茂，皆川勇一，荻野嶋子，青木尚雄，小林和正 | 32. 3 |
| F 302 | 昭和30年度 | 典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書　第2巻　都市の部 | 本多龍雄，宮川實 | 32. 9 |
| F 311 | 昭和31年度 | 典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書　第1巻　機械化農村調査 | 林茂 | 33. 8 |
| F 321 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その1（上）　結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数（全夫婦，職業別，階層別）実数 | 人口問題研究所 | 32 |
| F 322 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その1（下）　結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数（全夫婦，職業別，階層別）（比率） | 人口問題研究所 | 32 |
| F 323 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その2　結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数およびその比率（全夫婦，職業別，階層別） | 人口問題研究所 | 32 |
| F 324 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その3　結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数（全夫婦，職業別，階層別） | 人口問題研究所 | 32 |
| F 325 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その4　結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数（全夫婦，職業別） | 人口問題研究所 | 32 |
| F 326 | 昭和32年度 | 第3次出産力調査集計結果表　その5　妻の年齢別最近1年間の出生数（全夫婦，職業別） | 人口問題研究所 | 32 |
| F 327 | 昭和32年度 | 典型的社会集団の人口学的総合調査の内，小・零細企業（名古屋市内製造事業所）従業員調査　集計結果表 | 人口問題研究所 | 33. 8 |
| F 328 | 昭和32年度 | 典型的社会集団の人口学的総合調査の内，大工場（トヨタ自動車工場）工員調査　集計結果表 | 人口問題研究所 | 34. 4 |
| F 341 | 昭和34年度 | 大工場従業員の職業および家族歴実態調査集計結果　その1　家族計画普及の実態に関する集計結果表 | 人口問題研究所 | 35 |
| F 351 | 昭和35年度 | 人口圧迫の集積形態に関する調査報告　第2巻　零細製造業事業所男子被用者と男子失業者およびそれらの世帯 | 黒田俊夫，荻野嶋子，内野澄子，須田トミ | 37. 3 |
| F 371 | 昭和37年度 | 第4次出産力調査集計結果表　―その1―結婚持続期間別夫婦数，既往および最近1年間の出生数（全夫婦，地域別，職業別，階層別，教育程度別，出生地別，妻の年齢別） | 青木尚雄，三溜ふじ子，建守英子 | 38. 4 |
| F 381 | 昭和38年度 | 労働力人口移動実態調査報告　都市の部　第1巻　東京 | 黒田俊夫 | 39. 3 |
| F 382 | 昭和38年度 | 労働力人口移動実態調査報告　都市の部　第2巻　長野市面接調査結果 | 内野澄子 | 39. 3 |
| F 383 | 昭和38年度 | 労働力人口移動実態調査報告　都市の部　第3巻　人口移動と生活行動 | 内野澄子 | 40. 2 |
| F 384 | 昭和38年度 | 労働力人口移動実態調査報告　農漁村の部 | 林茂，井上隆行 | 39. 11 |
| F 391 | 昭和39年度 | 労働力人口の資質に関する調査報告 | 宮川實，米田昭子 | 40. 3 |
| F 401 | 昭和40年度 | 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告 | 河野稠果 | 41. 3 |
| F 402 | 昭和40年度 | 未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力調査）」 | 人口問題研究所，厚生省大臣官房企画室 | 41. 3 |
| F 411 | 昭和41年度 | 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告 | 人口政策部政策科 | 42. 3 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| F 412 | 昭和41年度 | 農村における中高年労働力資質の保持改善に関する調査報告 | 篠崎信男，荻野嶋子，青木尚雄，宮川實，丸山昭子 | 昭42. 3 |
| F 413 | 昭和41年度 | 過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」 | 人口問題研究所厚生省大臣官房企画室 | 43. 3 |
| F 421 | 昭和42年度 | 第5次出産力調査報告（概報） | 小林和正，山口喜一，山本道子，矢島昭子，金子武治，佐藤キヨ子 | 43. 3 |
| F 431 | 昭和43年度 | 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告　第1部 | 黒田俊夫，伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子 | 44. 3 |
| F 432 | 昭和43年度 | 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告　第2部 | 伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子 | 45. 2 |
| F 441 | 昭和44年度 | 都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告〔第1分冊〕 | 上田正夫，林茂，柴田弘捷，清水晴子 | 45. 3 |
| F 442 | 昭和44年度 | 都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告〔第2分冊〕 | 篠崎信男，荻野嶋子，駒井洋，丸山昭子，藤沼京子 | 45. 3 |
| F 451 | 昭和45年度 | 非農林就業人口実態調査報告〔概報—主要結果表〕 | 上田正夫，林茂，柴田弘捷，篠崎信男，青木尚雄，中野英子，冨沢正子 | 46. 3 |
| F 452 | 昭和45年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告 | 伊藤達也，清水浩昭，若林敬子，黒田俊夫，内野澄子，須田トミ | 47. 3 |
| F 461 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔青森県編〕 | 人口移動部 | 47. 7 |
| F 462 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔宮城県編〕 | 人口移動部 | 47. 8 |
| F 463 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔埼玉県編〕 | 人口移動部 | 47. 12 |
| F 464 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔首都圏編〕 | 人口移動部 | 47. 12 |
| F 465 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔広島県編〕 | 人口移動部 | 47. 7 |
| F 466 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔福岡県編〕 | 人口移動部 | 47. 7 |
| F 467 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔長崎県編〕 | 人口移動部 | 47. 10 |
| F 468 | 昭和46年度 | 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔鹿児島県編〕 | 人口移動部 | 47. 9 |
| F 471 | 昭和47年度 | 第6次出産力調査報告　（その1）　概報および主要結果表 | 篠崎信男，青木尚雄，池ノ上正子，濱英彦，渡邉吉利，高橋眞一 | 48. 3 |
| F 481 | 昭和48年度 | 「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」結果概要報告書　都市の部 | 林茂，岡崎陽一，今泉洋子，清水浩昭，柴田弘捷，若林敬子，野原誠 | 50. 3 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| F 482 | 昭和48年度 | 「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」結果概要報告書　農村の部 | 林茂，岡崎陽一，今泉洋子，清水浩昭，柴田弘捷，若林敬子，野原誠 | 昭50．3 |
| F 491 | 昭和49年度 | 人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告 | 濱英彦，内野澄子，中野英子，今泉洋子，金子武治，柴田弘捷，伊藤達也 | 50．11 |
| F 501 | 昭和50年度 | ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告　―概報および主要結果表― | 青木尚雄，中野英子，髙橋重郷，池ノ上正子，金子武治，笠原里江子 | 52．3 |
| F 511 | 昭和51年度 | 地域人口移動に関する調査報告　―概報および主要結果表― | 岡崎陽一，内野澄子，久保幸子 | 52．5 |
| F 521 | 昭和52年度 | 第７次出産力調査報告　―概報および主要結果表― | 青木尚雄，山本道子，河邉宏，中野英子，池ノ上正子，髙橋重郷，金子武治，野原誠 | 53．12 |
| F 531 | 昭和53年度 | 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査　―概報および主要結果表― | 濱英彦，若林敬子，廣嶋清志 | 54．8 |
| F 541 | 昭和54年度 | 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査―概報および主要結果表― | 岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭 | 55．5 |
| F 551 | 昭和55年度 | 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査　―概報および主要結果表― | 濱英彦，中野英子，池ノ上正子，石川晃 | 56．6 |
| F 561 | 昭和56年度 | 人口移動と定住に関する調査報告書 | 岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭 | 57．2 |
| F 571 | 昭和57年度 | 第８次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）　―第Ⅰ報告書―　日本人の結婚と出産 | 阿藤誠，髙橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子，三田房美，笠原里江子 | 58．3 |
| F 572 | 昭和57年度 | 第８次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）　―第Ⅱ報告書―　独身青年層の結婚観と子供観 | 阿藤誠，髙橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子 | 58．7 |
| F 581 | 昭和58年度 | 結婚に関する人口学的調査 | 阿藤誠，今泉洋子，金子隆一 | 59．10 |
| F 591 | 昭和59年度 | 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査 | 河邉宏，中野英子，山本千鶴子，稲葉寿 | 60．10 |
| F 601 | 昭和60年度 | 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査 | 河野稠果，内野澄子，渡邉吉利，小島宏，坂井博通，三田房美 | 61．1 |
| F 611 | 昭和61年度 | 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査 | 河邉宏，廣嶋清志，松下敬一郎，三田房美，山口喜一，坂東里江子 | 63．1 |
| F 621 | 昭和62年度 | 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査 | 清水浩昭，伊藤達也，渡邉吉利，池ノ上正子 | 平１．3 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| F 631 | 昭和63年度 | 高齢人口の移動に関する人口学的調査 | 内野澄子，若林敬子，渡邉吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿 | 平 1. 3 |

## (5) 特別研究報告資料

| 索引番号 | 年 度 | 標 題 | 担 当 | 刊行年月 |
|---|---|---|---|---|
| S 001 | 昭和52～54年度 | 「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果一概報および主要結果表 | 青木尚雄，山口喜一，笠原里江子，河邉宏，清水浩昭，阿藤誠渡邉吉利 | 昭55. 4 |
| S 002 | 昭和55～58年度 | 「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告　出生力の生物人口学的分析 | 河野稠果，廣嶋清志，髙橋重郷金子隆一，渡邉吉利，三田房美伊藤達也，池ノ上正子 | 59. 1 |
| S 003 | 昭和58～60年度 | 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究第Ⅰ報告書　出生力と年齢・パリティー・時間に関する研究 | 河野稠果，廣嶋清志，渡邉吉利石川晃，三田房美，坂井博通 | 61. 3 |
| S 004 | 昭和58～60年度 | 経済社会システムからみた人口問題の総合研究第Ⅱ報告書　マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析 | 阿藤誠，伊藤達也，小島宏，池ノ上正子 | 61. 3 |
| S 005 | 昭和58～60年度 | 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究第Ⅲ報告書　死亡率の分析と推計に関する研究 | 河野稠果，今泉洋子，髙橋重郷三田房美，金子武治，石川晃 | 61. 3 |
| S 006 | 昭和58～60年度 | 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究第Ⅳ報告書　地域人口推計の研究 | 河邉宏，内野澄子，山本千鶴子稲葉寿 | 61. 3 |
| S 007 | 昭和58～60年度 | 経済社会システムからみた人口問題の総合研究第Ⅴ報告書　世帯数推計の研究 | 河野稠果，清水浩昭，廣嶋清志山本千鶴子，髙橋重郷，石川晃 | 61. 3 |
| S 008 | 昭和61～63年度 | 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究　第Ⅰ報告書　世帯統計資料集 | 河邉宏，山口喜一，清水浩昭，伊藤達也，渡邉吉利，山本千鶴子，石川晃，池ノ上正子 | 62. 3 |
| S 009 | 昭和61～63年度 | 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学内研究　第Ⅱ報告書　世帯統計資料集〔続〕 | 清水浩昭，伊藤達也，渡邉吉利池ノ上正子 | 63. 1 |
| S 010 | 昭和61～63年度 | 高齢化社会における世帯形成の地域に関する人口学内研究　第Ⅲ報告書 | 清水浩昭，伊藤達也，渡邉吉利池ノ上正子 | 平 1. 3 |

## (6) 調査研究報告資料

| 索引番号 | 年 度 | 標 題 | 担 当 | 刊行年月 |
|---|---|---|---|---|

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| SS621 | 昭和62年度 | 第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)<br>—第Ⅰ報告書— 日本人の結婚と出産 | 阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美 | 昭63．11 |
| SS622 | 昭和62年度 | 第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)<br>—第Ⅱ報告書— 独身青年層の結婚観と子供観 | 阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美 | 平1．3 |

## (7) 『調査研究主要結果』

| 索引番号 | 標題 | 著者名 | ページ |
|---|---|---|---|
| **昭和25年度** | | | |
| C 250-01 | Reed and Merrell及びGrevillの方法による簡易生命表［リード・アンド・メレル及びグレヴィルによるわが国簡略生命表の作成］ | 舘稔，高木尚文 | 1～22 |
| C 250-02 | 乳児生存率についての一研究 | 舘稔，石井喜一 | 23～27 |
| C 250-03 | 戦後の市郡別簡略生命表(昭和22年4月～昭和23年3月)［戦後わが国の市郡別簡略生命表の作成］ | 舘稔，高木尚文 | 29～36 |
| C 250-04 | 佐賀縣本庄村における人口現象の分析(昭和22年9月—24年8月) | 高木尚文 | 37～48 |
| C 250-05 | 男女年齢別推計人口結果表（昭和24年—昭和30年） 自立経済審議会の資料として提出 昭和25年11月6日 | 高木尚文，濱英彦 | 49～59 |
| C 250-06 | 労働力及び非労働力人口の推計 昭和24年—昭和28年各年10月1日 推計方法及び結果表 自立経済審議会の資料として提出 昭和25年12月10日 | 高木尚文 | 61～67 |
| C 250-07 | 全国及び地方，都道府県別推計人口 推計方法及び結果表（昭和25年—昭和35年） 国土総合開発審議会として提出 昭和26年2月1日 | 高木尚文，石井喜一 | 69～129 |
| C 250-08 | 世界各国における人口密度表の作成 | 濱英彦 | 130～137 |
| C 250-09 | 利根川流域における市町村別人口変動に関する資料 | 濱英彦，石井喜一 | 138～157 |
| **昭和26年度** | | | |
| C 260-01 | 第4回簡速静止人口表（生命表）附 第6回，第8回完全生命表 第1回—第4回人口問題研究所簡速生命表比較 研究資料第72号として発表 | 高木尚文 | 1～48 |
| C 260-02 | Kuczynskiの生命表の方法について | 舘稔，石井喜一 | 49～57 |
| C 260-03 | 保健所における統計的研究の一事例（2） —品川区における簡易生命表— | 高木尚文 | 59～65 |
| C 260-04 | 普通死亡率と静止人口死亡率との関係に関する研究（予報） | 舘稔，上田正夫 | 67～83 |
| C 260-05 | 福井県及び福井保健所における簡速生命表 | 高木尚文 | 85～90 |
| C 260-06 | 東京都将来人口の推計［昭和35年～昭和55年］ | 高木尚文 | 91～95 |
| C 260-07 | 戦後における日本人口の地域的研究（2） —中位数人口密度— | 舘稔，石井喜一 | 97～102 |
| C 260-08 | 全国都道府県人口階級別市町村人口動態［昭和22年］ | 上田正夫 | 59～126 |
| C 260-09 | 日本人口現象の地域的特性を示す基本図の作成 | 上田正夫，濱英彦，石井喜一 | 127～134 |
| **昭和27年度** | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| C 270-01 | 社会現象に関するロジスティック曲線の応用に関する研究 | 舘稔，上田正夫，高安弘 | 1～12 |
| C 270-02 | 第5回簡速静止人口表（生命表）[研究資料第77号] | 高木尚文 | 13～26 |
| C 270-03 | 都道府県別簡速静止人口表　1．北海道　昭和25年4月1日～昭和26年3月31日 | 高木尚文 | 27～49 |
| C 270-04 | 結婚の生命表　附．配偶関係別生命表　昭和10年・昭和24年 | 舘稔 | 51～78 |
| C 270-05 | 昭和25年より昭和90年に至る男女年令5才階級別人口の推計 | 舘稔，上田正夫，高木尚文 | 79～94 |
| C 270-06 | 北海道将来人口の推計 | 高木尚文 | 95～192 |
| C 270-07 | 地域社会の大きさによってみた人口増加に関する調査研究　昭和10年の境域による大正9年，大正14年，昭和5年，昭和10年人口階級別市町村人口 | 上田正夫，濱英彦，山口喜一 | 193～242 |
| C 270-08 | 都道府県・各市各郡別　人口密度（昭和25年の境域による昭和25年，昭和10年　昭和10年の境域による昭和10年，大正9年）人口増加割合（昭和25年の境域による昭和10—25年　昭和10年の境域による大正9—昭和10年）普通及び標準化出生率（大正14年）普通及び標準化死亡率（大正14年）普通及び標準化自然増加率（大正14年） | 上田正夫，山口喜一，高安弘 | 243～366 |
| C 270-09 | 人口分布形態の変化に関する調査研究 | 濱英彦 | 367～383 |
| **昭和30年度** | | | |
| C 300-01 | “Demodynamik”において生存時間としてみた人口と人口動態—時間のデモグラフィー | 舘稔，高安弘 | 3～14 |
| C 300-02 | 安定人口構造のGerontology的意義—死亡率の改善と人口agingの関係に関する研究— | 舘稔 | 15～25 |
| C 300-03 | 特殊の人口増加形態に関する研究 | 舘稔 | 27～36 |
| C 300-04 | 各市各郡を単位地域とするわが国人口現象の地域的研究 | 上田正夫 | 37～40 |
| C 300-05 | 都市および農村地域における人口再生産力の特性に関する研究—昭和25年各市各郡別普通ならびに標準化人口動態率の分析 | 上田正夫 | 41～125 |
| C 300-06 | 都市および農村地域における人的産業構造の特性に関する研究—昭和25年国勢調査による各市各郡別産業別人口の分析 | 上田正夫 | 127～170 |
| C 300-07 | 都市および農村地域における特殊静態出生率の特性に関する研究—昭和25年国勢調査による15～49歳有配偶女子人口に対する0～4歳人口の比率の地域的分析 | 上田正夫 | 171～212 |
| C 300-08 | 地域社会の大きさと人口再生産力に関する研究—昭和25年人口階級別市町村普通ならびに標準化人口動態の分布 | | 213～234 |
| C 300-09 | 地域社会の大きさと主要人口構造との関係に関する研究—昭和25年人口階級別市町村年令（3区分）別人口・性比・産業（3大分類）別人口の分析 | 上田正夫 | 235～269 |
| C 300-10 | 都道府県別にみた地域社会の大きさと人口増加・人口動態の変動に関する研究—昭和25年の境域による昭和25年・昭和22年，昭和10年の境域による昭和10年・昭和5年の都道府県別，人口階級別市町村男女別人口，出生・死亡・自然増加率の分析 | 石井喜一 | 271～333 |
| C 300-11 | わが国人口の地域的移動の動向に関する研究—昭和25年国勢調査による都道府県出生地別人口の分析 | 上田正夫 | 335～373 |
| C 300-12 | 都市流入人口の地域的形態に関する研究—昭和25年国勢調査による248市の出生地人口の分布 | 上田正夫 | 375～414 |
| C 300-13 | 最近における人口移動の地域的形態に関する研究—昭和29年住民登録による人口移動の分析 | 上田正夫 | 415～458 |
| C 300-14 | 地域社会の大きさからみた人口の地域的移動の動向に関する研究—戦前戦後における人口階級別市町村人口の自然増加と社会増加の分析 | 高木尚文 | 459～482 |
| C 300-15 | 国土総合開発計画における特定地域のデモグラフィックな観点よりする調査研究 | 上田正夫 | 483～501 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| C 300-16 | 島の人口に関する特殊研究—移民送出地域としての山口県大島郡の人口現象の分析 | 舘稔，上田正夫 | 503～535 |

**昭和31年度その1**

| | | | |
|---|---|---|---|
| C 311-01 | 人口再生産要因の変動と基本構造の変動に関する研究 | 舘稔 | 1～29 |
| C 311-02 | 配偶関係表にもとずく人口再生産率に関する研究 | 高木尚文 | 31～62 |
| C 311-03 | 昭和30年における人口再生産力を Constant とした昭和30—90年の将来推計人口 | 上田正夫，高木尚文 | 63～81 |
| C 311-04 | 都道府県別将来人口の推計に関する研究 | 高木尚文 | 83～95 |
| C 311-05 | アメリカ合衆国における新しい地域構成—State Economic Area に関する研究 | 上田正夫 | 97～107 |
| C 311-06 | わが国人口老年化傾向の地域的特性に関する研究 | 上田正夫 | 109～139 |
| C 311-07 | 昭和25—30年都道府県別人口再生産力の低下および人口構造の変化に関する研究 | 上田正夫 | 141～177 |
| C 311-08 | 人口再生産力と地域移動の特性からみた都市人口 | 上田正夫 | 179～196 |
| C 311-09 | フィリピン人口の増加と分布に関する基本考察 | 濱英彦 | 197～213 |
| C 311-10 | 関東地方1都6県各市（区）郡町村における昭和10—25年間の人口増加傾向に関する研究 | 濱英彦 | 215～240 |

**昭和31年度その2**

| | | | |
|---|---|---|---|
| C 312-01 | 戦前戦後における都市農村人口の実質的増加に関する研究—昭和10年国勢調査時の境域とその人口の大きさによる人口階級別市町村の大正9—昭和25年間人口増加の分析 | 上田正夫 | 1～99 |
| C 312-02 | 戦前・戦後における都市，男女別人口の増加形態に関する研究—昭和25年境域による昭和5—25年全国248市の男女別人口増加傾向の分析 | 山口喜一 | 101～283 |

## (8) 英文資料（*English Pamphlet Series*）

| 号数 | 標題 | 著者名 | 発行年月 |
|---|---|---|---|
| No. 1 〔Extra-No. 1〕 | Population problem of Japan | 岡崎文規 | 昭23. 9 |
| No. 2 〔Extra-No. 2〕 | Food crisis and birth control | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 3 〔A-No. 2 (a)〕 | Population trends of Japan in Tokugawa Era—Total population | 関山直太郎 | 23. 9 |
| No. 4 〔A-No. 2 (b)〕 | Population trends of Japan in Tokugawa Era—Some data of vital statistics | 関山直太郎 | 23. 9 |
| No. 5 〔A-No. 3〕 | Estimation of future population of Japan from 1935 to 2025—Estimated in 1940— | 中川友長 | 23. 9 |
| No. 6 〔A-No. 4〕 | The influence of the improvement of death rate to tuberculosis on the future population of Japan | 島村俊彦 | 23. 9 |
| No. 7 〔A-No. 5〕 | Estimated population by sex and ages in the inter-census years, 1916-1938 | 舘稔，窪田嘉彰 | 23. 9 |
| No. 8 〔A-No. 6〕 | Demographic situation of population movement in Japan, 1920-1937 | 舘稔，上田正夫，窪田嘉彰 | 23. 9 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| No. 9 〔A-No. 7〕 | Standardized birth, death, and natural increase rate by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935 | 舘稔, 上田正夫 | 昭23. 9 |
| No. 10 〔A-No. 8〕 | Standardized birth, death, and natural increase rate by rural and urban districts, 1920, 1925, 1930 and 1935 | 舘稔, 上田正夫 | 23. 9 |
| No. 11 〔A-No. 9〕 | Standardized birth, death, and natural increase rate of 127 cities in 1935 | 舘稔, 上田正夫 | 23. 9 |
| No. 12 〔A-No.11〕 | Birth intervals according to birth order—A research from the result of investigation on fertility surveyed in 1940 | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 13 〔A-No.13〕 | An observation on the difference of actual formation of marriage and its official registration in Japan | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 14 〔B-No. 1〕 | On the relation between increase of productive power and growth of population by districts in Japan, 1925-1935—An "Index number of population pressure" by prefectures | 舘稔 | 23. 9 |
| No. 15 〔B-No. 2〕 | Investigation on the differential fertility by marriage ages, duration of married life, level of education, occupations and economic ranks of husband and wife—Surveyed in 1940— | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 16 〔B-No. 3〕 | Research on difference in fertility as occupation of wives varies —Surveyed in 1943— | 島村俊彦 | 23. 9 |
| No. 17 〔B-No. 5〕 | Investigation on the tertility of Koreans in Japan —Surveyed in 1940, about 48,000 couples— | 小山榮三 | 23. 9 |
| No. 18 〔B-No. 6〕 | Investigation on the differential death rate by economic ranks—Surveyed in 1940— | 中川友長 | 23. 9 |
| No. 19 〔B-No. 8〕 | Investigation on the expenses to have new home —Surveyed in 1940 and 1941— | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 20 〔B-No. 9〕 | Investigation on the regional scope in which marriages are made—Surveyed in 1941— | 岡崎文規 | 23. 9 |
| No. 21 〔B-No.10(a)〕 | Investigation on the rearing cost of children—Report of the 1st survey in Feb. 1943— | 關山直太郎 | 23. 9 |
| No. 22 〔B-No.10(b)〕 | Investigation on the rearing cost of children—2nd survey in Nov.1943— | 本多龍雄 | 23. 9 |
| No. 23 〔B-No.10(c)〕 | Investigation on the rearing cost of children—On the result of 3rd survey— | 三国一義 | 23. 9 |
| No. 24 〔B-No.11〕 | The investigation on the actual state of practice of contraception in Japan—Surveyed in 1947 | 篠崎信男 | 23. 9 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| No. 25 〔B-No.12〕 | Birth place composition of population of 109 cities in 1930 | 舘稔，上田正夫 | 昭23. 9 |
| No. 26 〔B-No.13〕 | An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning social mode of life by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935 | 舘稔，上田正夫，窪田嘉彰 | 23. 9 |
| No. 27 〔B-No.14〕 | An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning characteristics of cities, 1935 | 舘稔，上田正夫，窪田嘉彰 | 23. 9 |
| No. 28 〔B-No.15〕 | Fundamental differences of population phenomena by the size of communities, 1925, 1930, and 1935 | 舘稔，上田正夫 | 23. 9 |
| No. 29 〔C-No. 1〕 | The investigation on mixed blood families of Micronesian-European or other—As the materials of eugenics from a viewpoint of physical anthropology—Surveyed in 1941 | 篠崎信男 | 23. 9 |
| No. 30 〔C-No. 2〕 | Eugenic investigation on the inbreeding families—Surveyed in 1943 | 横田年，篠崎信男 | 23. 9 |
| No. 31 | Maternal death in Japan—Analysis of the official statistical data from 1899 to 1938 | 笠間尚武 | 23. 9 |
| No. 32 | The population of Japan and counter measures | 岡崎文規 | 24. 8 |
| No. 33 | Effects of the late war upon the population of Japan | 岡崎文規 | 24.11 |
| No. 34 〔A-No.14〕 | Fertility of the farming population in Japan | 岡崎文規 | 26. 8 |
| No. 35 | White paper on Japanese population | | 26. 8 |
| No. 36 〔A-No.16〕 | Fertility of salaried men in the urban area | 岡崎文規 | 27. 7 |
| No. 37 〔A-No.17〕 | Fertility of Japanese women based on results of Population Census of 1950 | 岡崎文規 | 27. 7 |
| No. 38 | Eugenic of study : A village featured by consanguineous marriages—A report of survey in 1943 at Narata, Nishiyama-mura, Minamikoma-gun, Yamanashi Prefecture in Japan | 篠崎信男 | 30. 6 |
| No. 39 〔A-No.18〕 | An analysis of post-war fertility in Japan—Renewed tabulation of results of the Fertillity Survey of 1952— | 本多龍雄 | 31. 9 |
| No. 40 〔A-No.19〕 | Population problems in post war Japan—Now facing their transitional difficulties—. Vol. I | 本多龍雄 | 32. 1 |
| No. 41 〔A-No.20〕 | Population problems in post war Japan—Now facing their transitional difficulties—. Vol. II | 本多龍雄 | 32. 4 |
| No. 42 | Marital dissolutions by divorce in Japan | 岡崎文規 | 32. 6 |
| No. 43 | Growth of urban population in Japan | 岡崎文規 | 32. 6 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| No. 44 | The actual state of spread of birth control in suburbs of Tokyo—To analyse the conditions of it— | 篠崎信男 | 昭32. 7 |
| No. 45 〔C-No.11〕 | Report on sexual life of Japanese | 篠崎信男 | 32. 7 |
| No. 46 | National Statement of Japan at Inaugural Conference, Regional Centre for Demographic Research and Training in Asia and the Far East to be held on November 5—9, 1957 in Bombay, India | 舘稔 | 32.11 |
| No. 47 | A fertility survey in Japan of 1952 | 岡崎文規 | 32.12 |
| No. 48 | A survey of spread of birth control | 本多龍雄 | 32.12 |
| No. 49 | Trends in population growth and economic development in Japan (Presented to the seminar on "The problems of population growth in under-developed countries and the desirability of family planning", held by the Institute of Development Economics, Karachi, in cooperation with the Population Council, Inc., New York, 8th to 13th September, 1959, Karachi) | 舘稔,<br>黒田俊夫 | 34. 9 |
| No. 50 | Population trend and economic growth in Japan. Reprint of the paper presented to the Round Table on Economic Development with Special Reference to East Asia of International Economic Association, April 1960 | 舘稔 | 35. 4 |
| No. 51 | Summary of "Potential of metropolitan concentration of population from the viewpoint of interrelationship between regional distribution of income and that of population" | 舘稔 | 35. 7 |
| No. 52 | Eugenic protection law in Japan (Latest revised edition) | | 35. 8 |
| No. 53 | Recent population trends in Japan. Paper presented to "UN/FAO Regional Census Training Centre for Asia and the Far East" (September 9, 1958) | 舘稔 | 33. 9 |
| No. 54 | A note on the present situation and future potentialities of vital statistics and civil registration procedures of atomic-bomb sufferers for genetic and radiation studies in Japan. Paper presented to the "Seminar on use of vital and health statistics for genetic and radiation studies" sponsored by UN and WHO, September 5 to 9, 1960, Geneva | 黒田俊夫 | 35.12 |
| No. 55 | Forecasting manpower resources : Population and labor force—Some experiences in Japan | 舘稔 | 37.10 |
| No. 56 | The role of the population increase in the economic development of Japan | 岡崎陽一 | 38.10 |
| No. 57 | An analysis of the decline of birth rate in Japan | 岡崎陽一 | 38.10 |
| No. 58 | Implication of population trends for planning social welfare services | 舘稔 | 39. 2 |
| No. 59 | The problem of population and national development. The promotion of family planning in Japan and its possible implications | 舘稔,<br>村松稔 | 39. 9 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| No. 60 | Philosophical research for the theory of population quality : New attempt and approach to population philosophy around the vision of human idea from the view-point of anthropology | 篠崎信男 | 昭40. 7 |
| No. 61 | Regional differences in levels of income and internal migration (Preliminary) | 舘稔 | 40. 8 |
| No. 62 | Some demographic implications of post-partum amenorphea : In commemoration of the fiftieth anniversary of the American family planning movement | 舘稔,<br>中野英子 | 41. 5 |
| No. 63 | Papers presented by the staff members of the Institute of Population Problems to the Congress Symposium No. 1, the Eleventh Pacific Science Congress | 舘稔,<br>上田正夫,<br>渡辺定,<br>黒田俊夫,<br>岡崎陽一,<br>河野稠果 | 41.10 |
| No. 64 | Trends of population reproduction in Japan | 山口喜一,<br>高橋晟子 | 41.11 |
| No. 65 | An analysis of decline of birth rate in Japan (revised edition) | 岡崎陽一 | 42. 8 |
| No. 66 | Rural-urban migration and social mobility in Asia | 黒田俊夫 | 43. 5 |
| No. 67 | Changing pattern of Japanese attitudes towad work : A consequence of recent high economic growth | 駒井洋 | 44. 1 |
| No. 68 | Eugenic protection law in Japan (Latest revised edition) | | 44. 3 |
| No. 69 | A new dimension of internal migration in Japan | 黒田俊夫 | 44. 8 |
| No. 70 | Interim report on teaching research in demography in Japan | 舘稔,<br>黒田俊夫 | 44.11 |
| No. 71 | Continuity and transformation of migration behavior in Japan | 黒田俊夫 | 45. 2 |
| No. 72 | Household data in the population census of Japan and some aspects of household changes | 小林和正 | 45. 4 |
| No. 73 | Administrative implications of rapid population growth : The Japanese case | 舘稔,<br>井出嘉憲 | 45.10 |
| No. 74 | The labour force in Japan viewed from its supply side (preliminary) | 舘稔 | 46. 5 |
| No. 75 | Population and environmental problems in Japan | 舘稔,<br>加藤三郎 | 46.10 |
| No. 76 | Population problems in Japan | 研究所 | 47. 8 |
| No. 77 | The demographic transition and fertility decline in Japan | 岡崎陽一 | 47. 9 |
| No. 78 | Population policies in Japan | 黒田俊夫 | 47. 9 |
| No. 79 | On an estimation of effects of fertility control in Japan | 青木尚雄 | 47.10 |
| No. 80 | Methodology and findings of the household projections for Japan | 濱英彦 | 47.10 |

(9) そ の 他

### (a) 海外参考資料

| 号 数 | 標 題 | 著 者 名 | 刊行年月 |
|---|---|---|---|
| 第1号 | プリンストン大学人口研究所のポルト・リコ出産力調査の調査事項 | | 昭26. 7 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 第2号 | 移民と経済開発（I・L・Oの移民対策資料） | 黒田俊夫 | 昭26.12 |
| 第3号 | ジャン・ロバン稿「日本の人口問題」 | 黒田俊夫 | 26.12 |
| 第4号 | カーク教授の国内人口移動論 | 島村俊彦 | 28. 3 |
| 第5号 | キンゼー博士による性的振舞態度における正常，異常の概念——「健康と疾病における性心理の発達」より抜萃抄録—— | 篠崎信男 | 28. 5 |
| 第6号 | J・H・ステュアド，ポルト・リコ島社会人類学的調査の基本問題——コミュニティ調査の理論と実際—— | 小林和正 | 29. 9 |
| 第7号 | 人類と環境及び文化との関連性，特に人類集団の遺伝的変化に及ぼした文化の影響に就いて，カールトン・S・クーン | 青木尚雄 | 30. 3 |
| 第8号 | 老齢化に伴う生理学的変化 ——アントン・J・カールソン及びエドワード・J・スティーグリッツ—— | 青木尚雄 | 30. 3 |
| 第9号 | ドロシー・スウェーン・トーマスの在米日本人移民に関する調査（1） | 舘稔，島村俊彦 | 30. 3 |
| 第10号 | ドロシー・スウェーン・トーマスの在米日本人移民に関する調査（2） | 舘稔，島村俊彦 | 30. 3 |
| 第11号 | アヴィーラ稿，入移民の経済的衝撃——ブラジルの移民問題—— | 島村俊彦 | 31. 2 |
| 第12号 | ステッツェル稿，社会学と人口学 | 宮川實 | 31. 2 |
| 第13号 | ヂニの人口学と社会学 | 皆川勇一 | 32. 6 |
| 第14号 | 国際連合経済社会理事会「1970年における世界の人口状態の概観」 | 野原誠 | 46.12 |

### (b) 仏文資料

| 標題 | 執筆者 |
|---|---|
| Les Mort-nes au Japan dans ces Dernieres Annees. | 岡崎文規 |
| La Grande Industrie et la Population des Ouvriers d'Usine du Japon. | 岡崎文規 |
| Sur les Indices de Sante. | 岡崎文規 |

### (c) 戦前の主要刊行物

| 標題 | 刊行年月 |
|---|---|
| 人口統計要覧 | 昭15. 3 |
| 人口政策の栞 | 15. 8 |
| 人口政策要綱（第一次） | 15. 8 |
| 人口政策確立要綱 | 16. 3 |
| ナチス民族人口政策摘要 | 16. 8 |
| アジアの諸民族 | 17. 3 |
| 戦争の人口に及ぼす影響 | 17 |
| 大和民族を中核とする世界政策の検討—特に民族人口政策を中心として—（第1分冊） | 18 |
| 大和民族を中核とする世界政策の検討—特に民族人口政策を中心として—（第2分冊） | 18 |
| 大和民族を中核とする世界政策の検討—特に民族人口政策を中心として—（第3分冊） | 18 |
| 南方民族図譜 | 18. 5 |
| 北陸3県人口統計摘要 | 18. 6 |
| 人口統計総覧 | 18. 9 |
| 国土計画資料 | |
| 2 文化程度と人口増殖力との関係に関する一資料 | |
| 4 東亜共栄圏内主要民族略説 其の一 | |
| 5 瀬戸内八県人口統計摘要 | |
| 6 昭和17年6月2日閣議決定「工業規制地域及工業建設地域に関する暫定措置要綱」による工業規制地域人口統計摘要 | |

7　東北六県人口統計摘要
8　昭和10年道府県別人口階級別市町村人口動態
9　昭和５年道府県別人口階級別市町村人口動態
10　昭和18年以降五箇年道府県別生産年齢人口補給量の推計

人口問題研究資料

1　支那事変による出生及死亡の変化
2　昭和13年及昭和14年各年男子出生数の減と其の対策としての死亡率改善に就いて
3　女子高等女学校就学率と婚姻年齢及出産率との統計的関係　其ノ一　妻ノ平均初婚年齢と女子高等女学校就学率との統計的関係
4　女子高等女学校就学率と婚姻年齢及出産率との統計的関係　其ノ二　出産率と女子高等女学校就学率との統計的関係
5　教育程度別出産力
6　教育程度別結婚年齢
7　家族数と間接税（消費税）負担との関係
8　男女各歳別特殊婚姻率
9　改訂増補男女各歳別特殊婚姻率
10　18歳未満の子女の分布
12　独逸に於ける婚姻貸付金制度の人口政策的効果
13　朝鮮に於ける農業生産力の分析
14　戦争の国民体力に及ぼす影響
15　混血可否に関する諸家の学説（第一部）
16　主要交戦国人口統計摘要（ドイツ，イタリア，アメリカ合衆国，イギリス，ソヴィエット連邦）
17　昭和17年及同18年在朝鮮朝鮮人並在台湾本島人年齢別推計人口
18　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県安房郡稲都村
19　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県安房郡西條村
20　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県安房郡佐久間村
21　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県安房郡豊房村
22　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県香取郡山倉村
23　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）千葉県東葛飾郡梅郷村
24　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）埼玉県入間郡東吾野村
25　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）島根県隠岐島知夫村
26　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）島根県隠岐島中條村
27　人口基本調査結果表（昭和17年２月20日現在）島根県隠岐島浦郷村
28　モンペルト著「銃後の人口政策」に就て

人口問題資料

1　我が国人口問題概要
2　昭和５年以降男女年齢別主要死因別死亡率に関する調査
4　熊本県人口増強基本調査結果概要
9　改訂増補男女各歳別特殊婚姻率（附　男女５歳階級別配偶関係別死亡率）

大東亜建設民族人口資料

1　東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第２輯―東亜共栄圏及接壌地域に於ける昭和15年現在人口分布・地域別人口動態及主要都市人口　昭17．1
2　人種，民族，人口問題関係文献目録（和書―単行書の部）　17．2
3　人種，民族，人口問題関係文献目録（邦文―論文の部）
4　混血に関する文献目録（欧文の部）

| | | |
|---|---|---|
| 5 | 東亜共栄圏内主要民族略説　其の二　「インドネシア，オーストラリアの民族」(暫定稿) | 昭17．2 |
| 6 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第3輯一南方諸地域人種，民族別人口構成及南方諸地域男女年齢構成 | 17．2 |
| 7 | 南方共栄圏に於ける文化厚生施設略説（第1輯）（暫定稿）人口構成及南方諸地域男女年齢構成 | 17．3 |
| 8 | 東亜共栄圏気象・産物及貿易統計要覧 | 17．2 |
| 9 | 混血問題概説（第1輯） | |
| 10 | 華僑の概要 | |
| 11 | 支那民族史略説（暫定稿） | |
| 12 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第4輯一国・地域別職業別人口構成及其の他人口構成，国・地域別現在人口増加率 | 17．3 |
| 13 | 南方諸地域の地域別将来人口推計 | 17．3 |
| 14 | 内地在住朝鮮人出産力調査概要 | |
| 15 | 満州国苦力に関する調査概要 | |
| 16 | 人口政策確立要綱による昭和16年乃至35年各年に実現を要すべき内地総人口 | |
| 17 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第5輯一在外内地人人口分布・在外内地人職業別人口構成 | 17．3 |
| 18 | 支那の農業生産力に関する調査（其ノ一） | |
| 19 | 在満邦人の職業別構成 | |
| 20 | 蘭領東印度に於ける和蘭の植民政策（暫定稿） | |
| 22 | 妻の婚姻年齢と出産力 | |
| 23 | 結婚年齢と所得 | |
| 24 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第6輯一在外内地人年齢階級別人口構成 | 17．3 |
| 25 | 最近に於ける結婚の傾向（暫定稿） | |
| 26 | 遺伝学説摘要一混血現象を中心として見たる一（暫定稿） | 17．3 |
| 27 | 英国の濠州及新西蘭に対する植民政策（暫定稿） | 17．3 |
| 28 | アジアの諸民族（第一分冊） | |
| 29 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第7輯一在外内地人男女年齢及配偶関係別人口構成 | 17．4 |
| 30 | 各国の人種政策　第一輯（北米合衆国） | |
| 32 | 民族博物館設置に関する資料（第一輯） | |
| 33 | 生物学的見地より観たる婦人の結婚適齢期に関する諸説 | |
| 35 | 大東亜建設のための大和民族の人口配置に於て留意すべき諸点（一）衣食住の問題 | |
| 36 | アジアの諸民族（第四分冊） | 17．3 |
| 37 | 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第8輯一若干の在内地外内地人の人口動態，在外内地人の人口構成及職業別構成補遺 | 17．4 |
| 38 | 邦人海外発展史略説（一）総目次　（二）第一分冊 | |
| 39 | 内地外に於ける内地人人口の増殖力に関する調査　其の一 一明治32年以降大正13年に至る在内地外内地人人口の普通動態率 | |
| 40 | 各国の人種政策　第二輯（英国，伊太利，ハンガリー，波蘭，ルーマニア，ラテン・アメリカ諸国，日本及支那並に其の他の諸方策，附録「ナチス独逸の人種立法特にユダヤ人排斥」） | |
| 41 | 東亜共栄圏及接壌地域民族人口統計摘要表 | |
| 42 | 邦人海外発展史略説（三）第二分冊 | |
| 43 | 邦人海外発展史略説（四）第三分冊 | |
| 44 | 邦人海外発展史略説（五）第四分冊 | |

45 内地外に於ける内地人人口の増殖力に関する調査　其の二一主要地域別在内地外内地人人口動態比較
46 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第９輯一ニュージーランド（１）一人口静態及流入流出　昭17．4
47 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第10輯一ニュージーランド（２）一婚姻，離婚及出生　17．4
48 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第11輯一ニュージーランド（３）一死亡　17．4
49 東亜共栄圏民族人口再配分計画資料　第12輯一オーストラリア（１）一人口静態及流入流出（１）　17．4
50 俘虜の取扱に関する資料

## 2．索　引

### (1)著者名索引（五十音順）


**青木尚雄**
R 035
j 602-04
R 068
j 701-04
j 702-02
j 702-04
j 803-04
R 100
A 001-12
A 002-04
A 003-10
A 004-10
A 005-22
A 006-14
A 007-10
A 008-13
J 090-01
A 009-16
J 093-02
J 095-04
A 010-17
J 096-03
J 099-03
A 011-14
J 100-08
J 100-11
J 103-07
R 177
A 012-16
R 181
J 107-03
A 013-08
R 189
J 110-07
A 014-04
J 114-02
J 115-04
A 015-13
J 119-02
A 016-06
A 017-12
J 126-04
R 200
J 127-01
A 018-05
J 130-01
J 130-04
J 132-05
A 019-12
A 020-07
J 140-01
J 140-06
A 021-03
A 022-05
J 149-03
J 152-08
J 153-16
S 001
**青木延春**
J 105-01
**阿藤誠**
J 122-07
J 124-05
A 017-16
J 126-06
J 139-01
J 139-05
A 021-02
A 022-08
J 145-01
J 149-02
S 001
J 157-01
J 158-06
J 160-02
J 161-02
J 163-06
J 165-04
J 166-01
J 168-02
J 168-05
J 171-02
J 175-04
J 176-01
R 238
J 177-04
S 004
J 179-02
J 181-05
R 244
J 182-05
R 249
J 185-05
J 186-06
J 187-01
J 188-01
SS621
SS622
**天津るり子**
R 142
**新居善太郎**
A 005-02
**飯高歳子**
R 097
**池ノ上正子**
A 013-08
R 177
R 181
R 189
A 015-13
J 119-02
A 016-06
A 017-12
R 200
J 127-01
J 128-02
A 018-06
J 130-01
J 133-03
A 019-11
A 020-09
J 140-01
A 022-13
J 149-01
J 153-05
J 153-06
J 156-04
J 157-04
J 162-03
J 164-04
S 002
J 175-04
R 238
J 177-04
S 004
J 181-05
R 244
S 008
J 182-05
S 009
J 186-05
S 010
**石井喜一**
→山口喜一
をみよ
**石川晃**
R 201
R 203
R 205
J 132-08
R 207
A 019-05
R 209
R 212
A 020-10
J 138-06
J 139-06
R 214
J 142-06
J 143-06
R 215
R 216
A 022-11
J 145-06
R 217
R 218
J 149-05
J 149-06
J 150-05
J 152-11
R 220
J 155-06
J 155-07
J 155-08
J 157-06
J 157-07
R 222
J 159-05
J 161-05
J 161-06
J 162-03
J 162-05
J 163-07
J 164-04
J 164-06
R 226
R 228
R 229
J 165-07
J 167-05
J 168-04
J 169-05
J 169-06
J 169-07
R 231
J 173-04
J 174-02
J 174-08
R 235
R 236
J 176-01
J 176-08
R 238
J 177-04
S 003
S 005
S 007
J 178-02
J 180-07
J 180-10
R 242
R 243
J 181-05
J 181-08
J 181-09
R 244
R 246
S 008
S 009
J 183-07
J 184-06
R 249
J 185-05
J 185-06
R 251
J 186-08
R 255
J 187-09
R 256
J 188-08
R 260
**石原房雄**
R 097
**伊藤達也**
A 014-10
A 016-07
J 121-05
A 017-07
J 126-03

A 018-13
J 129-04
J 131-05
R 208
A 019-11
J 134-03
R 210
J 135-07
J 137-04
A 020-05
A 021-04
J 141-03
J 141-04
J 141-06
J 142-02
J 144-03
A 022-06
J 148-02
J 149-04
J 150-04
J 151-02
J 152-06
J 152-14
J 155-03
J 156-06
J 157-02
J 159-03
J 160-03
J 162-06
J 163-09
J 167-04
S 002
J 172-02
J 175-04
J 175-05
J 176-01
R 238
S 004
J 179-02
J 179-04
R 242
R 243
J 181-03
J 181-06
J 181-08
J 181-09
R 245
S 008
R 248
J 182-09
R 249
J 185-02
J 185-05
J 185-09
J 185-10
S 009
R 250
R 251
R 252
R 254
J 188-02
J 189-06
S 010
**稲葉寿**
J 167-03
J 167-08
J 171-01
J 172-03
J 174-06
S 006
J 178-03
J 178-04
J 179-01
R 247
J 182-03
J 182-07
J 184-04
J 187-02
J 187-07
**猪野千鶴子**
→山本千鶴子
をみよ
**井上隆行**
A 007-15
A 008-09
F 384
A 009-13
A 010-08
J 099-01
A 011-08
A 012-09
A 013-06
J 110-04
**井上房美**
→三田房美
をみよ
**今泉洋子**
J 127-03
J 130-08
J 131-01
A 019-16
J 134-02
A 020-14
J 139-03
J 140-05
A 021-15
J 146-03
J 147-02
J 152-10
J 154-02
J 158-07
J 160-06
J 162-01
J 163-02
J 170-02
J 171-05
J 173-01
J 177-02
S 005
J 182-01
J 186-01
**上田正夫**
j 101-04
j 105-02
j 106-03
j 108-02
j 109-02
j 201-02
j 202-02
j 310-01
j 312-01
j 401-01
R 014
j 503-01
j 507-02
R 036
R 049
j 703-06
j 703-07
j 802-02
R 092
J 062-05
J 062-06
J 063-06
J 063-07
J 063-08
J 063-09
J 064-05
J 064-06
J 064-07
J 064-08
J 065-04
J 065-05
J 065-06
J 065-07
A 001-02
J 066-04
J 066-05
J 066-06
J 067-03
J 067-04
J 067-05
J 067-06
R 118
J 068-03
J 068-04
J 068-05
J 068-06
J 068-07
A 002-06
J 069-01
J 069-03
J 069-04
J 069-05
J 069-06
R 122
R 123
J 070-01
J 070-06
J 070-07
R 124
J 071-03
J 071-04
J 071-05
J 071-06
J 072-03
J 072-05
J 072-06
J 072-07
J 072-08
J 003-02
J 073-03
J 073-05
J 073-06
J 073-07
J 073-08
R 124
R 125
R 130
J 074-03
J 074-04
J 074-05
J 074-06
J 075-03
J 075-04
J 075-05
J 075-06
J 075-07
J 076-01
J 076-03
J 076-04
J 076-05
J 077-02
J 077-05
J 077-06
J 077-07
J 077-08
A 004-02
R 133
J 078-02
J 078-04
J 078-05
J 078-06
J 079-04
J 079-05
J 079-06
J 079-07
R 137
R 138
J 080-04
J 080-05
J 080-06
J 080-07
R 139
A 005-07
A 006-06
R 142
A 007-06
A 008-06
J 092-01
A 009-09
J 094-03
A 010-03
J 098-06
A 011-03
J 100-02
J 100-03
J 100-04
J 100-06
J 101-04
J 101-07
J 101-08
J 102-02
A 012-02
J 106-03
J 107-05
A 013-03
J 111-04
A 014-02
J 112-05
A 015-05
A 015-07
J 117-03
A 016-09
J 122-01
J 123-03
J 129-01
**内野澄子**
A 006-12
R 147
A 007-16
A 008-15
F 382
J 092-04
R 160
A 009-19

F 383
A 010-12
J 098-02
A 011-05
J 103-04
A 012-08
J 106-07
A 013-15
J 109-02
F 431
A 014-12
F 432
J 115-02
A 015-14
J 118-04
A 016-08
J 121-06
A 017-14
J 125-01
A 018-14
J 132-03
A 019-18
J 134-01
J 136-05
F 491
A 020-15
J 139-02
A 021-10
F 511
J 142-04
J 143-02
A 022-04
J 146-02
J 147-03
J 151-03
J 153-02
J 153-10
J 154-03
F 541
J 156-02
J 160-01
F 561
J 164-01
J 165-08
J 169-01
J 172-01
J 172-07
R 233
J 175-03
J 176-02
F 601
J 177-06
S 006
J 180-03
J 183-04
J 184-02
J 188-03
F 631
**梅澤菊枝**
j 212-02
**大月照江**
j 104-05
j 109-03
j 212-03
j 212-04
**大谷憲司**
J 164-08
J 166-01
J 168-06
J 180-09
J 181-02
J 185-03
J 187-01
J 188-01
SS621
J 189-01
J 189-07
R 260
SS622
**大場保**
J 185-08
J 187-03
**岡崎文規**
j 101-06
j 102-03
j 106-02
j 107-01
j 109-01
j 204-01
j 207-01
j 209-01
j 209-02
j 303-01
j 305-01
j 307-01
j 311-01
j 407-01
j 502-01
r 002
j 510-01
j 601-01
j 702-01
j 703-03
j 704-03
j 801-04
j 802-01
j 802-04
j 903-01
J 061-01
A 001-04
A 002-13
A 003-11
J 074-01
J 075-01
A 005-10
**岡崎陽一**
R 135
A 005-20
J 083-02
A 006-10
R 145
R 149
A 007-05
J 089-01
J 089-03
A 009-08
J 095-05
A 010-05
J 096-01
J 097-05
J 101-03
J 103-02
A 012-06
J 104-05
J 105-04
J 105-06
R 184
J 107-01
A 013-05
J 109-04
F 431
J 110-02
J 111-05
A 014-09
F 432
J 114-03
J 114-07
J 115-03
A 015-03
J 112-06
J 124-03
A 017-04
J 125-05
A 018-03
J 129-02
J 132-06
F 481
F 482
J 136-02
J 136-06
R 211
A 020-06
A 021-09
J 141-02
F 511
J 143-01
J 144-04
A 022-03
J 146-01
J 152-02
J 153-14
F 541
J 156-01
J 157-08
J 160-07
J 161-01
F 561
J 165-06
J 170-05
J 172-05
J 173-05
J 174-01
J 175-06
J 178-01
**岡田文秀**
j 101-01
**荻野嶋子**
R 100
J 064-03
A 001-13
A 004-04
A 005-14
A 006-08
A 007-14
A 008-12
J 089-02
A 009-14
J 093-03
A 010-15
J 099-04
A 011-13
J 100-15
F 412
J 103-05
J 107-06
A 013-11
J 109-03
J 113-05
F 442
**小山美紗子**
R 125
R 137
A 005-08
J 082-01
A 006-04
A 007-07
R 153
**笠原里江子**
→坂東里江子
をみよ
**笠間尚武**
j 203-03
j 205-02
j 207-02
j 211-02
j 308-01
j 310-02
**風間惠子**
A 009-12
A 010-19
A 011-07
A 012-10
**金子章**
j 407-02
R 021
j 510-03
**金子武治**
R 153
R 157
R 161
A 009-03
R 162
A 010-16
R 166
R 167
R 171
A 011-12
A 012-12
R 179
R 182
J 105-09
F 421
J 108-06
A 013-02
A 013-12
R 191
J 111-07
J 112-04
J 112-06
J 115-06
R 194
J 119-07
R 196
A 016-13
R 198
J 122-10
A 017-06
R 199
J 126-07
J 127-04
J 128-07
R 202
R 203
A 018-12
R 205
R 206

J 130-07
J 131-07
J 132-02
J 133-02
R 207
A 019-15
R 209
F 491
J 137-03
R 212
A 020-18
J 138-06
F 501
R 214
J 142-03
J 142-06
A 022-16
J 152-09
J 152-11
J 155-10
J 156-07
J 158-04
J 162-05
R 230
J 167-06
R 231
R 234
R 235
R 236
R 239
R 240
R 241
S 005
R 243
R 247
J 182-07
J 182-10
J 184-03
R 251
R 254
J 187-05
J 188-04
R 257
**金子隆一**
J 165-09
J 168-01
S 002
J 170-07
F 581
J 173-01
J 181-07
J 183-01
J 187-01
J 188-01
SS621
SS622
**河邉宏**
J 135-02
J 136-04
J 140-02
A 021-06
J 148-04
F 521
J 150-01
J 153-01
J 153-03
S 001
J 156-09
J 158-01
J 159-08
J 162-08
J 164-03
J 165-02
J 166-05
J 167-03
J 169-08
J 171-01
J 172-04
J 175-01
J 176-05
F 591
S 006
J 178-06
R 247
S 008
**北岡喬逸**
j 101-02
j 101-05
j 101-07
j 102-02
j 102-07
j 102-08
j 103-04
j 103-05
j 104-04
j 105-05
j 106-05
j 108-04
j 108-05
j 109-04
j 202-04
j 203-01
A 005-03
**北山正邦**
j 102-05
j 102-09
j 102-10
j 106-06
j 201-04
**久保幸子**
A 020-15
J 138-02
F 511
**窪田嘉彰**
j 102-04
j 103-03
j 104-03
j 106-03
j 108-02
j 201-02
j 310-01
R 014
j 503-01
j 507-02
R 097
**黒田俊夫**
j 510-05
R 051
R 052
R 056
R 057
R 058
R 060
j 602-03
R 065
R 066
R 069
R 070
R 071
j 702-05
j 703-05
j 801-03
R 091
R 084
R 089
R 104
J 061-02
J 062-02
J 063-04
J 071-01
A 003-04
J 073-01
R 126
R 127
A 004-07
J 078-03
J 080-01
J 081-01
J 081-04
A 005-11
J 082-02
A 006-05
R 144
R 148
A 007-08
R 152
F 381
J 092-02
R 160
A 009-07
J 095-01
J 095-06
A 010-02
J 097-07
J 099-05
A 011-04
J 101-01
J 101-05
J 102-05
J 103-01
A 012-05
J 104-04
J 105-02
J 105-05
J 105-07
J 106-06
A 013-01
R 188
F 431
J 110-05
J 110-06
A 014-07
J 113-02
J 113-04
J 114-06
A 015-06
J 119-01
J 120-05
A 016-02
J 121-04
J 122-04
J 122-08
A 017-03
J 125-04
J 127-05
J 128-01
A 018-01
J 129-08
J 131-06
J 132-04
J 133-04
A 019-02
J 134-05
J 134-06
J 134-07
J 135-01
J 137-01
A 020-01
**河野和彦**
j 208-04
j 209-04
**河野稠果**
A 004-06
R 133
R 136
R 138
J 080-02
R 139
A 005-05
J 083-01
J 088-02
R 158
J 092-05
R 160
A 009-02
J 094-05
J 095-02
R 165
A 010-09
J 097-01
J 097-06
F 401
R 170
A 011-10
J 100-06
J 100-07
J 100-10
R 175
J 150-07
J 150-08
J 151-01
J 152-07
J 153-15
J 155-01
J 158-05
J 159-07
J 161-04
J 163-08
J 165-01
J 165-06
J 166-06
J 167-01
J 168-01
S 002
J 170-01
J 172-05
J 172-06
J 174-02
J 175-02
J 176-04
J 177-05
F 601
S 003
S 005
S 007
J 178-02

J 184-01
小島宏
J 162-07
J 163-04
F 571
J 166-03
F 572
J 168-02
J 171-06
R 232
J 174-04
J 175-04
J 175-07
F 601
S 004
J 178-05
J 179-02
R 260
小林和正
R 021
j 510-03
R 062
j 901-02
R 100
R 103
R 111
R 113
R 116
J 064-02
J 065-02
J 065-03
A 001-09
A 002-11
R 131
A 004-12
R 134
J 079-03
J 081-03
A 005-13
A 006-09
R 146
A 007-04
R 155
A 008-10
R 157
J 090-02
R 161
A 009-15
R 162
A 010-18
J 096-02
R 166
J 097-09
R 167
R 169
R 171
A 011-12
J 100-12
J 100-13
J 102-01
A 012-14
A 012-17
J 104-03
R 179
J 105-09
F 421
J 108-01
J 108-04
A 013-07
J 110-01
R 191
J 111-02
J 111-07
A 014-03
J 112-01
J 113-03
J 113-06
J 115-01
J 115-05
J 118-05
J 119-03
J 120-02
J 124-04
J 128-03
A 018-04
J 132-01
J 132-07
A 019-05
駒井洋
J 108-05
A 013-17
J 110-03
A 014-11
F 442
J 116-04
A 015-11
J 117-02
A 016-17
小山榮三
J 103-01
J 104-01
J 104-06
J 201-01
J 202-01
J 309-01
兒山千秋
j 205-01
j 210-01
j 304-03
坂井博通
J 176-06
F 601
S 003
J 180-05
J 182-04
J 184-05
J 184-07
J 186-04
J 188-06
J 189-02
F 631
佐藤寧子
j 802-01
j 901-03
A 001-05
A 002-09
J 071-02
A 003-12
J 073-02
J 075-02
塩月正雄
R 047
篠崎信男
j 409-02
R 005
R 008
R 012
R 024
R 021
R 023
j 510-03
R 031
R 038
R 039
R 044
R 053
R 062
R 064
j 602-05
j 701-04
j 702-04
j 703-02
R 073
R 074
R 075
R 076
j 704-04
R 079
j 803-02
R 100
R 102
R 112
A 001-11
A 002-03
J 072-01
A 003-14
R 129
J 074-02
A 004-11
A 005-21
J 083-03
A 006-15
J 084-01
A 007-02
J 087-02
A 008-03
J 089-02
A 009-20
J 093-01
A 010-13
J 098-04
A 011-15
J 100-14
F 412
J 102-06
A 012-11
J 104-01
J 106-04
A 013-13
J 109-06
A 014-16
J 112-02
F 442
A 015-12
J 117-01
F 451
J 118-02
J 119-04
A 016-12
A 017-13
F 471
J 126-01
R 200
J 128-05
A 018-02
J 130-06
A 019-03
A 020-02
J 138-01
A 021-01
J 142-01
A 022-01
J 145-04
J 148-01
J 150-06
J 152-01
J 152-04
J 153-09
J 154-01
J 158-06
R 223
R 224
J 163-01
柴田弘捷
A 014-15
F 441
J 116-02
A 015-09
J 120-06
A 016-04
J 121-02
A 017-10
J 125-02
J 128-06
A 018-09
J 129-03
J 131-04
A 019-09
F 481
F 482
J 134-04
F 491
J 137-09
島村俊彦
j 101-10
j 102-06
j 108-03
j 109-05
j 206-01
j 211-01
j 306-02
j 308-02
j 410-02
R 003
R 017
R 019
R 029
R 030
R 022
j 601-04
R 034
R 037
R 040
R 048
j 701-05
R 096
R 105
R 115
A 001-10
A 002-10
A 003-05
R 128
R 132
A 004-13
A 005-12
R 141

A 006-02
清水浩昭
J 119-05
A 016-15
A 017-08
J 126-02
A 018-16
J 129-06
J 129-10
J 131-02
A 019-08
F 481
F 482
J 137-06
A 020-11
J 139-04
A 021-14
J 141-05
J 144-01
A 022-15
J 147-04
J 153-08
J 154-06
S 001
F 541
J 156-03
J 158-08
J 159-01
J 161-03
F 561
J 164-07
J 165-03
J 169-02
J 173-02
R 234
J 176-03
J 177-01
S 007
J 179-06
S 008
J 183-05
J 185-01
S 009
J 186-05
F621
S 010
清水千枝子
R 124
清水晴子
F 441
白石紀子
A 019-10
A 020-18
A 022-16
J 152-09
J 156-07
J 158-04
J 167-06
R 240
R 253
R 259
鈴木透
J 187-04
須田トミ
R 160
J 109-04
J 115-03
J 124-03
A 017-14
關山直太郎
j 103-02
j 106-01
j 203-02
j 208-01
j 303-02
j 306-01
j 403-01
j 410-01
j 501-01
祖上鋭夫
j 306-01
左右田武夫
R 011
R 025
j 601-03
高木尚文
R 014
R 015
j 503-01
j 507-02
R 054
R 063
R 072
R 077
R 078
R 090
R 098
R 109
R 110
J 063-01
J 063-03
J 063-05
R 117
A 001-14
A 002-08
R 121
A 005-06
高橋重郷
J 135-05
A 020-13
A 021-07
F 501
J 146-04
J 148-03
J 151-06
J 152-05
J 161-07
J 162-04
J 164-02
J 165-05
F 571
F 572
J 168-01
J 169-09
S 002
J 171-04
R 234
J 175-08
J 176-01
R 238
R 241
S 005
S 007
J 180-01
J 181-05
R 244
J 185-07
J 189-08
高橋眞一
J 120-03
A 016-11
A 017-05
J 125-06
F 471
R 200
J 127-07
R 201
A 018-07
J 130-02
高橋晟子
J 092-05
A 009-01
J 095-03
A 010-14
A 011-01
R 185
A 013-16
A 014-01
J 113-01
高安弘
R 086
R 092
J 063-05
舘稔
j 101-04
j 101-08
j 101-09
j 102-04
j 103-03
j 104-03
j 105-02
j 106-03
j 108-02
j 109-02
j 201-02
j 202-02
j 302-01
j 310-01
j 502-02
R 014
R 015
j 503-01
j 507-02
j 704-01
j 801-01
j 802-02
R 086
J 060-01
J 061-03
J 064-01
J 065-01
A 001-01
J 066-02
J 067-02
A 002-05
J 069-01
J 070-01
J 070-03
J 070-04
J 070-05
J 071-03
J 072-03
A 003-01
J 073-03
J 073-04
J 074-03
J 075-03
J 076-01
J 076-02
J 077-02
J 077-03
A 004-01
J 078-02
J 079-02
J 080-03
J 081-02
A 005-08
J 082-01
A 006-04
J 084-02
A 007-07
A 008-01
A 009-01
J 094-01
R 163
A 010-14
J 096-05
J 097-04
J 097-08
J 098-05
A 011-01
A 011-09
J 102-04
A 012-03
J 105-01
J 106-01
A 013-02
J 109-01
R 190
J 111-01
A 014-01
J 113-01
J 114-01
J 114-05
A 015-02
J 118-01
A 016-01
J 123-01
J 123-02
A 017-01
冨沢正子
→池ノ上正子
をみよ
内藤雅夫
j 301-02
j 305-02
永井亨
A 005-01
中川友長
j 101-03
j 102-01
j 108-01
j 205-01
j 210-01
j 304-01
中島龍太郎
R 006
R 026
R 027
R 061
j 701-03
j 901-04
R 081
A 005-04
長澤亮太
R 082

j 803-03
**中野英子**
A 008-14
A 009-16
J 093-05
A 010-22
J 098-03
A 011-09
R 177
A 012-15
J 108-02
A 013-14
A 014-14
R 193
A 015-10
F 451
A 016-05
J 121-01
J 122-02
J 123-02
A 017-11
J 128-02
A 018-10
J 129-09
J 133-03
F 491
A 020-09
J 138-03
J 138-04
F 501
A 022-13
J 145-05
F 521
J 149-01
J 150-09
J 153-05
J 153-06
J 156-04
J 157-04
J 157-09
F 551
J 161-08
J 162-03
J 164-04
J 166-02
J 170-08
J 171-03
F 591
J 178-03
J 180-06
J 183-03
J 187-01
J 188-01
J 188-07
SS621
R 260
SS622
**根村當三郎**
j 207-01
j 209-02
j 301-01
**野原誠**
→阿藤誠をみよ
**濱英彦**
R 063
R 092
R 100
A 002-12
J 069-01
J 070-01
R 123
J 071-03
J 072-02
J 072-03
A 003-13
J 073-03
R 124
R 125
R 130
J 074-03
R 118
J 075-03
J 076-01
J 077-02
A 004-03
R 133
J 078-02
R 137
R 138
R 139
A 005-09
R 140
A 006-03
R 142
R 143
R 150
A 007-03
R 151
R 154
R 156
A 008-04
J 091-03
R 159
A 009-06
J 094-02
R 164
A 010-04
J 096-06
J 098-01
A 011-02
J 100-05
R 174
J 101-06
J 101-09
J 102-03
A 012-04
J 106-08
J 107-02
A 013-04
J 111-06
R 192
A 014-08
J 112-03
J 113-07
J 114-04
A 015-01
J 118-03
J 118-06
J 119-06
R 197
A 016-03
J 121-03
J 122-05
A 017-02
F 471
R 200
J 127-06
A 018-11
J 129-05
J 130-05
J 133-06
R 208
A 019-06
J 136-01
F 491
A 020-17
J 140-03
A 021-05
J 143-04
A 022-02
J 145-03
J 147-01
J 150-03
F 531
J 153-07
J 153-12
J 153-13
J 155-02
J 156-08
F 551
**林茂**
j 406-02
R 010
R 013
R 028
R 041
R 042
R 046
j 602-02
j 701-02
j 702-03
j 704-02
R 080
j 903-02
R 095
R 101
R 106
J 064-04
A 001-08
A 002-02
R 120
J 069-02
A 003-08
A 004-08
J 079-01
A 005-18
A 006-11
A 007-11
J 086-01
A 008-07
J 091-02
F 384
A 009-11
A 010-07
J 097-02
J 099-01
A 011-06
J 101-13
J 103-06
A 012-07
J 105-03
J 106-05
A 013-10
J 109-05
A 014-13
F 441
J 116-01
A 015-04
J 117-05
F 451
J 120-01
A 016-16
J 122-03
A 017-09
A 018-17
J 133-01
J 133-05
A 019-01
F 481
F 482
A 020-03
J 138-02
**坂東里江子**
J 140-04
F 501
A 022-09
J 152-12
S 001
R 225
J 159-06
R 230
J 167-06
J 168-03
R 231
R 232
J 175-09
R 236
J 176-07
R 241
J 179-07
R 242
R 243
J 181-03
J 181-08
J 181-09
J 181-10
R 248
J 183-06
J 184-08
F 611
J 185-09
J 185-10
R 250
R 251
R 252
R 254
J 187-08
J 188-05
J 189-06
J 189-09
J 189-10
R 258
R 260
**廣嶋清志**
A 019-17
J 136-03
J 137-07
A 021-16
J 143-05
J 145-02
J 151-09
F 531
J 153-11
J 154-04
J 155-09

J 160-04
J 167-02
J 168-01
J 169-03
S 002
J 173-03
J 177-03
S 003
S 007
J 179-03
J 179-05
J 182-06
R 249
F 611
J 185-05
J 186-02
J 188-05
J 189-04
R 259
R 260
**本多龍雄**
j 104-02
j 105-03
j 105-04
j 105-06
j 106-08
j 108-06
j 201-05
j 204-04
j 204-05
j 205-03
j 207-03
j 207-04
j 209-03
j 209-05
j 210-02
j 302-02
j 403-02
j 404-01
R 001
R 004
R 007
j 507-01
R 016
j 510-04
R 018
R 025
R 043
R 055
j 602-01
j 701-01
j 702-06
j 703-01
j 703-04
j 801-02
j 802-03
j 803-01
R 085
j 901-01
R 083
R 099
R 107
R 108
J 062-01
J 062-04
R 114
**牧本みつ江**
A 009-18
A 010-11
A 011-16
**増田恵已子**
R 253
R 259
**松下敬一郎**
J 178-07
J 180-02
J 180-08
J 182-03
**丸山昭子**
A 009-17
J 093-04
F 391
A 010-10
A 011-13
F 412
A 012-18
A 013-11
F 442
**三國一義**
J 406-01
j 501-02
R 009
R 020
j 510-02
R 018
R 032
j 601-02
R 033
R 045
A 005-15
**三澤緋佐子**
R 164
A 012-03
j 105-01
j 109-01
**三田房美**
A 019-16
A 020-14
J 139-03
A 021-15
J 147-02
J 152-10
J 160-06
J 162-01
J 163-02
F 571
J 169-04
S 002
J 170-06
R 233
**宮川寶**
J 175-03
F 601
J 177-02
S 003
S 005
R 247
J 182-07
J 182-10
J 183-04
R 249
F 611
J 185-05
J 187-05
J 188-04
SS621
R 257
SS622
**皆川勇一**
R 093
R 094
J 063-02
A 001-15
A 003-09
A 004-09
A 005-19
A 085-01
A 006-13
A 007-12
J 086-02
J 087-01
J 088-01
A 008-08
J 092-03
A 009-12
J 094-04
J 095-03
A 010-19
J 099-02
A 011-18
R 173
J 101-02
J 101-11
J 103-03
A 012-01
J 104-06
R 183
**宮川寶**
R 081
A 001-07
J 067-01
J 068-02
A 003-07
A 005-17
A 006-07
A 007-13
A 008-11
A 009-10
J 093-04
F 391
A 010-06
J 097-03
J 099-06
J 101-12
F 412
**宮澤敏子**
R 253
R 259
**村上恵子**
→風間恵子
をみよ
**室三郎**
R 195
J 120-04°
A 016-14
A 017-17
A 018-08
A 019-04
A 020-04
A 021-17
A 022-17
J 155-04
**矢島昭子**
R 178
R 180
F 421
J 128-04
R 202
R 206
A 019-07
R 209
J 152-13
**山口喜一**
R 036
R 049
R 050
R 092
J 062-05
J 062-06
J 063-06
J 063-07
J 063-08
J 063-09
J 064-05
J 064-06
J 064-07
J 064-08
J 065-04
J 065-05
J 065-06
J 065-07
A 001-03
J 066-04
J 066-05
J 066-06
J 067-04
J 067-05
J 067-06
J 068-04
J 068-05
J 068-06
J 068-07
A 002-07
J 069-03
J 069-04
J 069-05
J 069-06
J 070-06
J 070-07
R 123
J 071-04
J 071-05
J 071-06
J 072-05

J 072-06
J 072-07
J 072-08
A 003-03
J 073-05
J 073-06
J 073-07
J 073-08
R 130
J 074-04
J 074-05
J 074-06
R 118
J 075-04
J 075-05
J 075-06
J 075-07
J 076-03
J 076-04
J 076-05
J 077-05
J 077-06
J 077-07
J 077-08
R 133
J 078-04
J 078-05
J 078-06
J 079-04
J 079-05
J 079-06
J 079-07
R 137
J 080-04
J 080-05
J 080-06
J 080-07
J 081-05
J 081-06
J 081-07
J 082-03
J 082-04
J 083-04
J 083-05
J 038-06
J 085-02
J 085-03
J 085-04
A 007-09
R 153
J 087-03
R 155
A 008-05
J 089-04
R 157
R 158
R 161
A 009-03
J 094-06
A 010-21
J 096-04
R 167
R 168
R 169
A 011-17
R 172
J 100-07
J 100-09
A 012-13
J 104-02
J 104-07
R 178
R 180
J 105-08
F 421
J 107-04
J 108-01
J 108-03
J 108-06
R 186
A 013-02
A 013-07
A 013-12
R 187
J 111-03
A 014-06
J 112-06
J 116-03
J 116-05
J 116-06
A 015-02
J 117-04
J 119-08
A 016-01
J 124-02
A 017-01
J 128-04
R 201
R 203
A 018-12
R 204
R 205
J 132-08
A 019-07
J 135-03
A 020-10
J 139-06
J 140-04
J 144-03
J 144-05
A 022-09
A 022-10
J 151-02
J 152-03
J 152-12
S 001
R 225
J 159-06
J 164-05
R 230
J 166-04
J 168-03
R 231
R 232
R 234
J 174-05
J 174-08
R 241
J 179-07
R 248
S 008
J 183-06
J 184-08
F 611
R 251
R 252
R 253
R 254
**山本千鶴子**
R 143
R 150
R 156
R 159
R 164
J 098-01
R 174
A 013-04
R 192
A 015-01
R 197
A 016-03
A 017-02
R 208
A 019-06
R 210
J 135-04
J 135-07
J 136-06
R 211
A 020-08
A 021-13
J 141-03
J 141-04
J 142-02
A 022-07
J 151-02
J 151-07
J 152-14
J 155-05
J 156-05
J 157-02
J 159-03
J 160-05
J 163-05
J 167-03
J 170-04
J 171-01
F 591
S 006
S 007
J 178-03
J 179-05
J 181-04
S 008
R 249
J 185-04
J 185-05
J 189-05
F 631
**山本道子**
R 155
R 161
A 009-04
A 010-20
R 167
R 168
R 169
A 011-11
R 176
A 012-14
R 178
R 180
J 105-08
F 421
J 108-03
R 186
A 013-09
R 187
A 014-05
A 015-08
J 120-01
A 016-10
A 017-09
J 128-03
A 018-04
R 204
J 133-01
A 019-14
J 135-06
A 020-12
A 021-12
J 142-03
A 022-10
F 521
J 151-04
J 152-13
J 158-05
R 230
J 166-04
R 231
R 234
J 174-05
J 175-09
R 239
J 177-07
J 177-08
R 241
R 243
J 181-10
R 245
R 248
R 251
R 260
**山本里江子**
→坂東里江子をみよ
**雪山慶正**
j 105-07
j 106-07
j 203-04
j 204-03
j 205-04
j 208-03
j 304-02
j 405-01
j 408-01
**横田年**
j 106-04
j 201-03
j 202-03
j 204-02
j 208-02
j 212-01
j 303-03
j 307-02
j 402-01
j 404-02
j 409-01
**吉田章信**
R 059
**良田圭子**
j 307-02
j 402-02
R 067
j 702-04
**米田昭子**

→丸山昭子をみよ

**若林敬子**
J 124-01
A 017-15
J 125-03
A 018-15
J 129-07
J 131-03
A 019-19
F 481
F 482
J 134-07
J 137-08
A 020-16
A 021-11
J 142-05
J 144-02
A 022-14
J 150-02
F 531
R 221
J 153-04
J 154-05
J 157-03
J 159-02
J 163-03
J 167-07
J 170-03
J 174-03
R 237
J 182-02
J 186-03
J 186-07
F 631

**渡邉吉利**
R 192
A 015-07
F 471
J 126-05
R 200
J 127-02
J 130-03
A 019-13
J 137-05
J 138-05
A 021-08
J 143-03
A 022-12
J 148-05
J 151-05
J 151-08
J 152-07
J 152-08
S 001
J 157-05
J 158-03
R 225
J 159-04
J 160-08
J 162-02
J 167-01
J 168-01
S 002
F 601
S 003
J 180 04
J 181-01
S 008
J 182-08
J 183-02
S 009
J 187-06
J 187-08
J 189-03
J 189-09
J 189-10
R 258
R 260
F 631
S 010

## (2)主題索引

### 分類項目一覧

A **人口理論・人口思想史**
B **人口問題**（会議，所実施の調査，その他）
C **歴史人口学**
D **経済人口学的研究**（会議，所実施の調査，経済理論，各国，その他）
E **社会人口学的研究**（会議，所実施の調査，参考，社会理論，教育，各国の社会保障，その他）
F **地域人口学的研究**（会議，世界の地域人口，国際比較：分布・出生・死亡・結婚・労働力，その他：地域及び国別）
G **生物人口学的研究**（会議，所実施の調査および特別研究，疾病，遺伝・先天異常，栄養，公衆衛生，体位，その他）
H **形式人口学・人口分析方法論**（会議，形式人口学・一般，動向，年齢構造，移動，出生，死亡，結婚，世帯，安定人口，人口再生産，生命表，標準化）
I **人口統計資料および評価**（会議，人口センサス，人口動態，年齢構造，移動，分布，人口動態，出生，結婚，世帯，労働力，疾病，各種統計結果，国勢調査結果，人口動態統計結果，国際人口統計結果，その他）
J **人口増加**（分析方法，国内地域の増加，各国，その他）
K **人口構造**（所実施の調査，分析方法，高齢者，移動，労働，各国，統計結果：補間推計・遡及推計・将来推計・各国，その他）
L **人口移動・人口都市化**（会議，所実施の調査，統計の評価，分析方法，統計結果，将来推計，移民・植民，各国，その他）
M **人口分布・地域人口**（所実施の調査，統計の評価・分析方法，現在推計，将来推計，出生と移動，その他，各国）
N **出生・家族計画**（会議，所実施の調査および特別研究，歴史資料，統計の評価および分析方法，将来推計，農家の出生，多胎出産，統計結果，その他）
（**家族計画・人工妊娠中絶**：所実施の調査，所外の調査，人工妊娠中絶，その他，各国）
O **死亡・疾病**（会議，所実施の調査および特別研究，歴史資料，統計の評価・分析方法，将来推計，標準化，死因，母性死亡，生命表，その他，各国）
（**死産・流産**：所実施の調査・その他）
P **結婚・離婚**（所実施の調査，歴史資料，統計の評価，分析方法，将来推計，生命表，その他，統計結果，各国）
Q **世帯・家族**（所実施の調査および特別研究，理論，歴史資料，統計の評価，分析方法，補間推計，将来推計，その他，各国：家族に関する政策）
R **労働力・失業**（会議，所実施の調査および特別研究，統計の評価，統計結果，生命表，将来推計，疾病，農家労働力・農家人口，女子労働，その他，各国）
S **人口推計**（所実施の特別研究，一般，遡及推計，補間推計：世帯・地域・その他，将来推計：全国・出生・死亡・世帯・労働・結婚・地域・世界および各国）
T **人口政策**（会議，人口政策：国内・国外，優生政策・人種政策，移民・人口分布計画，出生政策，社会福祉政策，労働政策）

**A　人口理論・人口思想史**

j 403(1943. 3) モンベルトの福祉説について
j 404(1943. 4) モンベルトの福祉説…(承前・前)
R 007(1946.10) 社会主義的人口理論の概観
R 010(1947. 1) リウメリン研究資料　其の1
R 013(1947. 8) 過剰人口理論の史的展望1
j 510(1948. 4) 社会主義的人口論への一つ…
R 018(1948. 4) 過剰人口論の史的展望　2
R 028(1948. 6) リスト生産力の理論に於ける人…
j 803(1953. 2) 近代人口理論の史的展開(一)
j 901(1953.11) 近代人口理論の史的展開(二)
A 001(1956.10) 人口学と社会形態学 -Halbwach…
A 005(1961. 1) 人口研究体系化の1課題
J 085(1961. 7) マッケンロートの人口理論…(1)
J 086(1962.12) マッケンロートの人口理論…(2)
J 087(1963. 3) マッケンロートの人口理論…(3)
J 088(1963. 7) マッケンロートの人口理論…(4)
J 089(1963.11) アメリカ合衆国での人口学研究…
A 008(1963.11) Demography 300年
A 011(1966.11) マッケンロートのマルサス批判
R 173(1967. 1) オッペンハイマーのマルサス主…
J 123(1972. 7) 近代的人口問題の歴史的変遷と…
A 017(1972.12) ミルダールの人口論
J 139(1976. 7) 出生力の社会・経済理論
J 145(1978. 1) 出生行動モデルとその検証例
A 022(1978. 1) ケインズの人口論について
J 163(1982. 7) 人口問題理念の研究

**B　人口問題**

(会議)
J 076(1959. 5) 第10回国際連合人口委員会概況…
J 092(1964. 9) ミンスクにおける国連主催「工…
J 097(1966. 1) 第2回国連世界人口会議の概要…
J 097(1966. 1) 経済発展と人口増加　第2回国…
J 097(1966. 1) 技術人口学の発展　第2回国連…
J 102(1967. 4) 第11回太平洋学術会議における…
J 104(1967.10)「国際人口学会シドニー会議」な…
J 105(1968. 1)「第14回国際連合人口委員会」概…
J 114(1970. 4) 第14回国際連合人口委員会およ…
J 114(1970. 4) 第15回国際連合人口委員会およ…
J 165(1983. 1) 第3回アジア太平洋人口会議に…
J 170(1984. 4) 国連人口委員会第22会期および…
J 172(1984.10) 国連国際人口会議の概況

(所実施の調査)

**・昭和28年度**

R 101(1955. 1) 戦後農村移動人口の移動地域別…
R 103(1955. 2) 生活態度調査中間報告　その1
R 105(1955. 3) 近代工場の工員世帯に対する就…
R 107(1955. 3) 昭和28年度・人口学的総合調査…
A 001(1956.10) 近代的大工場の工員世帯に対す…

**・昭和30年度**

R 113(1956. 2) 農村の相続世帯における家族の…
R 116(1956. 3) 農家世帯員の就職及び結婚の機…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…
J 067(1957. 3) 東京都下の小・零細企業従…　(1)
J 068(1957. 7) 東京都下の小・零細企業従…　(2)

**・昭和31年度**

A 022(1957. 8) 近代的大工場工員とその世帯に…
A 022(1957. 8) 一機械化農村における農民の就…
J 069(1957.10) 機械化農村における人口収容の…
A 003(1958. 8) 大都市俸給生活者世帯の就業率
A 003(1958. 8) 機械化農村における人口収容の…
A 003(1958. 8) 妊娠・出生現存児数に対する産…
J 074(1958.12) 人工妊娠中絶と不妊手術の実態…
J 079(1960. 6) 家族の続柄別にみた農業と兼業…
A 005(1961. 1) 血族結婚部落民の体形，体力の…
J 083(1961. 7) 血族結婚部落に関する生体…　(1)
A 006(1961.11) 1機械化農村における人口の動…
J 084(1961.12) 血族結婚部落に関する生体…　(2)

**・昭和49年度**

J 133(1975. 1) 男女別労働力生命表（試算）　…
J 134(1975. 4) 過疎地域の世帯構造とその変動
J 134(1975. 4) 近親婚の妊性および死亡率に及…
J 134(1975. 4) 地方都市での移動人口の経済的…
J 134(1975. 4) 日本の就業者　7．製紙産業労…
F 491(1975.11) 人口流動と地域社会変動との関…

(その他)

R 002(1946. 7) 食糧危機と産児制限
R 012(1947. 3) カール・サックスによる世界人…
R 024(1947. 9) アメリカ人口問題資料　その3
R 023(1947.12) アメリカ人口問題資料　その2…
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料　その1…
R 025(1948. 5) アメリカ人口問題資料　その4…
j 601(1948. 7) アメリカ人口問題資料(一)其の…
R 099(1954.10) 戦後日本の人口問題 -転換期的…
R 114(1956. 3) 戦後日本の人口問題（改訂版）
J 065(1956. 7) PEP報告書「世界の人口と資源…
R 119(1957. 3) 戦後日本の人口問題（改訂第3…
A 002(1957. 8) 文明との接触による植民地原住…
R 120(1957. 8) 人口増加の圧迫と食糧供給
A 007(1962. 9) 民族活力問題の追及：人口哲学…
A 008(1963.11) 戦後人口問題の回顧と展望 -戦…

J 105(1968. 1) オーストラリアの人口と人口問題
J 106(1968. 4) 日本の人口問題 特集 はしが…
J 106(1968. 4) 最近の人口学的変動からみた人…
J 106(1968. 4) 国際的視野からみた日本の人口…
R 190(1969. 3) 日本の人口問題
A 015(1970.12) 出生率上昇と人口増加
A 019(1975. 3) 日本と中国との人口問題に関す…
J 136(1975.10) 人口問題への現代的考察
A 022(1978. 1) 人口問題，今後の課題
J 147(1978. 7) 地域開発と人口問題 -戦後にお…
J 157(1981. 1) 中国の人口政策をめぐる諸問題
J 163(1982. 7) 人口問題理念の研究
J 163(1982. 7) 高齢女性問題への接近 -人口問…
J 186(1988. 4) 中国少数民族の人口研究序説

## C 歴史人口学

j 103(1940. 6) 徳川時代の出生率及死亡率 -其…
j 106(1940. 9) 幕末筑後国一農村の人口状態に…
j 203(1941. 3) 徳川時代の婚姻年齢に関する一…
j 208(1941. 8) 徳川時代全国人口の再吟味
j 403(1943. 3) 続徳川時代全国人口の再吟味
J 065(1956. 7) 江戸時代農村住民の生命表
A 004(1959.10) 東北における一山村の… その2
A 006(1961.11) 肥後藩人畜改帳の人口学的分析
J 090(1964. 3) 人骨の推定死亡年齢に基づく寿…
J 096(1965.10) 家系図資料による人口再生産構…
J 102(1967. 4) 出土人骨による日本縄文時代人…

## D 経済人口学的研究

（会議）

J 092(1964. 9) ミンスクにおける国連主催「工…
J 097(1966. 1) 経済発展と人口増加 第2回国…
J 113(1970. 1) 「国際人口学会ロンドン会議」…
J 114(1970. 4) 第15回国際連合人口委員会およ…

（所実施の調査）

**・昭和16年**

j 207(1941. 7) 初婚者の結婚費
j 301(1942. 1) 初婚者の結婚費 -大阪市に於け…
j 303(1942. 3) 農家に於ける初婚者の結婚費用

**・昭和17年**

j 410(1943.12) 育児費調査結果の概要(一)
j 501(1946. 1) 育児費調査結果の概要(二)

**・昭和18年**

R 001(1946. 6) 第2次育児費調査結果の概要
R 020(1947.10) 年令別子女扶養費に就いて -第…
R 032(1948. 5) 子女数別子女扶養費に就いて -…

**・昭和26年**

R 093(1954. 2) 社会階級別育児費調査報告

**・昭和29年**

R 100(1955. 1) 青ヶ島調査の概報
R 111(1956. 1) 青ヶ島調査資料（人口移動・通…

**・昭和30年**

A 001(1956.10) 東京都下の零細工場従業者に関…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…

**・昭和31年**

A 003(1958. 8) 機械化農村における人口収容の…
A 006(1961.11) 1機械化農村における人口の動…

**・昭和38年**

J 092(1964. 9) 大都市における migrants と non…
A 010(1965.10) 人口行動と生活行動 -ミクロ人…

**・昭和40年**

A 011(1966.11) 出生力に及ぼす社会経済的要因

**・昭和43年**

A 015(1970.12) 都市人口の人口学的社会経済的…

**・昭和44年**

J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
A 015(1970.12) 社会的側面からみた人口資質
A 018(1973.12) 「高年齢者世帯」の構造と人口…

**・昭和47年**

J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出生力調査… 9

**・昭和48年**

J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題 家…

**・昭和49年**

J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点 移動…
J 134(1975. 4) 地方都市での移動人口の経済的…

**・昭和54年**

J 160(1981.10) 主食パターンの多様化とその社…

（経済理論）

R 028(1948. 6) リスト生産力の理論に於ける人…
j 703(1951.12) 移民と経済開発 -I.L.O.移民予…
j 801(1952. 7) アルフレッド ソーヴィー氏「…
R 135(1960. 4) アジアの人口事情と消費水準 -…
R 144(1962. 2) 人口増加と経済発展との関係に…
R 195(1970.10) 人口増加と経済発展のずれ -研…
J 139(1976. 7) 出生力の社会・経済理論

（各国）

j 210(1941.10) 列国の生計費及び飲食料費指数
j 601(1948. 7) アメリカ人口問題資料(一)其の…
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書 (5)…
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書 (1)…
j 602(1950. 9) 米国社会保障制度の財政経済的…
j 702(1951. 9) 米国社会保障制度の財政経済…(2)

j 901(1953.11) アメリカの都市人口
A 002(1957. 8) 年齢別有業率に影響を及ぼすも…
R 126(1958.11) 工業国における出産力の分析　1
R 127(1958.11) 工業国における出産力の分析　2
A 005(1961. 1) 後進国の人口と経済発展に関す…
J 105(1968. 1) 都市人口分布における成長法則…
（その他）
j 109(1940.12) 人口都市集中の地域的形態に関…
j 202(1941. 2) 都市人口補給源としての「仮想…
j 205(1941. 5) 所得階級による死亡の変動　附…
j 209(1941. 9) 婚姻率の変動
j 502(1946. 2) 地域的に見たる我が国生産力の…
j 510(1948. 4) 都市人口の発展
J 061(1955. 8) 高年化現象の人口学的研究(1)
J 063(1956. 3) 青森県下の一後進農業地帯にお…
J 063(1956. 3) 農業における経済的過剰人口の…
A 001(1956.10) 戦後過剰人口の分析
A 001(1956.10) 戦後における農民的多産の諸型態
A 002(1957. 8) 都市男女別人口の昭和５—25年…
J 073(1958. 9) 青年期人口の地域的分析(5)
A 004(1959.10) 戦後わが国における人口と所得…
A 004(1959.10) Regionalism と人口 -Demogr…
A 005(1961. 1) わが国国内人口移動のポテンシ…
J 082(1961. 3) 所得と人口の地域分布(1)
J 083(1961. 7) 就業構造の理論と実証
A 006(1961.11) 家族構成と消費パターン
R 149(1962. 4) 人口変動と経済成長に関する序説
A 007(1962. 9) 流入人口の年齢構造と就業構造…
A 007(1962. 9) 国内人口移動の経済的ポテンシ…
A 008(1963.11) 戦後人口問題の回顧と展望 -戦…
A 008(1963.11) 東京への人口集中の推移に関す…
A 008(1963.11) 大都市人口の発生源的構成
J 091(1964. 6) わが国人口問題の現局面の分析…
A 009(1964.12) 巨大都市圏への人口の集中傾向…
A 009(1964.12) 労働力需給バランスの概念につ…
A 009(1964.12) 消費水準からみた消費構造の分析
J 094(1965. 4) 人口集積からみた太平洋沿海・…
J 095(1965. 7) 人口移動からみたメガロポリス…
J 095(1965. 7) メガロポリス形成と農業・農村…
A 010(1965.10) 人口における生産と消費均衡の…
A 010(1965.10) 家計分析における所得階級別世…
A 010(1965.10) こどもの体位と生活水準との相…
J 097(1966. 1) 人口資質の観点からみた消費分…
J 099(1966. 8) 経済成長と農漁業人口の変動
A 011(1966.11) 人口移動，人口地域分布の変動…
A 011(1966.11) 所得階級別世帯人員弾性値につ…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上-　II…
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下-　V…
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下-　VI…
J 102(1967. 4) 最近の人口変動にもとづくメガ…
A 012(1967.10) 家族の近代化と人口問題
A 012(1967.10) 工業化進行地域における上層農…
A 013(1968.12) 日本の人口転換の意義と課題
A 013(1968.12) 漁業における階層変動の動向に…
J 109(1969. 1) 日本における国内人口移動の経…
J 109(1969. 1) 人口変動構造からみた都市パタ…
A 014(1969.10) 昭和40年における岩手県内人口…
A 014(1969.10) 都市規模別階級変動と差別移動
J 114(1970. 4) わが国出生力の経済的・社会的…
A 015(1970.12) 各種の年齢区分による扶養係数…
A 016(1971.12) 大都市圏における人口変動の地…
A 017(1972.12) 出生率水準の経済的社会的背景
A 017(1972.12) 消費生活の地域格差について…(1)
J 125(1973. 1) 消費生活の地域格差について…(2)
J 129(1974. 1) コメント「人口移動の動向と問…
J 132(1974.10) 消費生活の地域格差について…(3)
J 136(1975.10) 人口問題への現代的考察
J 136(1975.10) 最近の人口移動の変化について
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　は…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　年…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　家…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　環…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　地…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　地…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　年…
A 021(1977. 1) 人口抑制政策の経済分析
J 142(1977. 4) 同居児法による最近の差別出生…
J 151(1979. 7) 出生力変動の地域的分析 -産業…
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 180(1986.10) 日本人の60歳時平均余命と社会…
J 180(1986.10) 結婚の経済分析について
J 184(1987.10) 人口高齢化における子供と老人…
J 188(1988.10) 人口の地域性に関する研究 -消…

## E　社会人口学的分析

（会議）
J 081(1960.12) “新しい国の進歩のための科学…
J 092(1964. 9) ミンスクにおける国連主催「工…
J 104(1967.10) 「国際人口学会シドニー会議」…
J 105(1968. 1) 「第14回国際連合人口委員会」…
J 114(1970. 4) 第14回国際連合人口委員会およ…
J 070(1957.12) アジアおよび極東人口教育調査…

J 070(1957.12) 日本の人口問題研究所の調査統…
J 073(1958. 9) アジアおよび極東人口教育調査…
J 077(1959. 8) アジアおよび極東人口教育調査…
J 084(1961.12) アジアおよび極東人口教育調査…
（所実施の調査）
**・出産力調査**
A 003(1958. 8) 家族の大きさとしてみた最近の…
J 157(1981. 1) わが国出生力の社会的決定要因
J 165(1983. 1) 「都市一世」と「都市二世」の…
J 171(1984. 7) 教育水準からみた有配偶女子の…
**・昭和26年**
R 080(1952.10) 出生率高低の社会的要因に関す…
j 903(1954. 3) 出生率高低の社会的要因に関す…
**・昭和28年**
R 103(1955. 2) 生活態度調査中間報告　その１…
**・昭和29年**
R 100(1955. 1) 青ヶ島調査の概報
R 111(1956. 1) 青ヶ島調査資料（人口移動・通…
**・昭和31年**
J 069(1957.10) 機械化農村における人口収容の…
J 079(1960. 6) 家族の続柄別にみた農業と兼業…
A 006(1961.11) １機械化農村における人口の動…
J 084(1961.12) 血族結婚部落に関する生体…　(2)
**・昭和38年**
J 092(1964. 9) 大都市における migrants と non…
**・昭和40年**
A 011(1966.11) 人口学的特性と生活行動からみ…
A 011(1966.11) 出生力に及ぼす社会経済的要因
R 175(1967. 2) 出生力に及ぼす社会心理的要因…
A 013(1968.12) 人口の地域・社会階層別にみた…
**・昭和44年**
A 015(1970.12) 社会的側面からみた人口資質
J 117(1971. 1) 社会的人口資質と出生抑制 -昭…
A 017(1972.12) 人口資質の要因別研究 -教育程…
**・昭和45年**
A 016(1971.12) 日本の就業者１．理容業従事者…
**・昭和46年**
J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点　移動…
A 020(1976. 3) 教育と食行動
**・昭和48年**
J 131(1974. 7) 東京湾埋立に伴う人口移動と地…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　家…
**・昭和49年**
F 491(1975.11) 人口流動と地域社会変動との関…
**・昭和53年**
F 531(1979. 8) 長期人口変動に対する地域住民…
J 159(1981. 7) 東京湾埋立開発に伴う人口移動…
**・昭和54年**
F 541(1980. 5) 人口の高齢化に伴う生活構造の…
J 156(1980.10) 主食パターンの多様化と地域的…
J 156(1980.10) 農村老人の居住形態 -宮城県志…
J 158(1981. 4) 現代日本の育児環境と出生力
J 158(1981. 4) 完結出生力水準と出生意欲のコ…
J 160(1981.10) 主食パターンの多様化とその社…
J 165(1983. 1) 農村老人の居住形態 -宮城県桃…
J 175(1985. 7) 人口都市化と食生活 -昭和54年…
（参考）
R 056(1950. 5) 社会保障に関する外国並びに邦…
R 057(1950. 7) 社会保障に関する外国並…　追補
R 091(1953.11) ジェロントロジーに関する文献…
J 125(1973. 1) 「社会開発」をめぐる研究動向…
（社会理論）
R 004(1946. 9) 産児制限と社会主義
A 001(1956.10) 人口学と社会形態学 -Halbwach…
J 085(1961. 7) マッケンロートの人口理論…　(1)
J 086(1962.12) マッケンロートの人口理論…　(2)
J 087(1963. 3) マッケンロートの人口理論…　(3)
J 088(1963. 7) マッケンロートの人口理論…　(4)
（教育）
A 009(1964.12) 都道府県別にみた中等教育進学率
J 099(1966. 8) 不就学および特殊就学児童生徒…
A 022(1978. 1) 人口急増地域における学区分離…
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 158(1981. 4) 戦前における中等教育の普及と…
R 223(1981. 6) 性教育問題
（各国の社会保障）
j 102(1940. 5) 西班牙及ハンガリーにおける家…
j 105(1940. 8) ライティンガー著「英国の対独…
j 209(1941. 9) 独逸に於ける児童扶助金の制度…
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料　その１…
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書　(5)…
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書　(1)…
R 058(1950. 7) 米国社会保障制度の研究(その１)
R 060(1950. 7) 米国社会保障制度の研究(その２)
j 602(1950. 9) 米国社会保障制度の財政経…　(1)
R 065(1950.10) 米国社会保障制度の研究(其の３)
R 069(1951. 3) ニュージーランド社会保障制度
R 071(1951. 7) 社会保障と人口構造
j 702(1951. 9) 米国社会保障制度の財政経…　(2)
J 120(1971.10) ヨーロッパの二つの国際条約：…
（その他）
j 203(1941. 3) 社会環境が乳幼児の発育に及ぼ…

j 502(1946．2) 地域的に見たる我が国生産力の…
J 061(1955．8) 高年化現象の人口学的研究(1)
A 002(1957．8) 文明との接触による植民地原住…
R 022(1957.10) 旧軍人公務扶助料受給者数の推計
A 004(1959.10) Regionalism と人口 -Demogr…
A 005(1961．1) わが国人口の老齢化現象
A 007(1962．9) 60年代日本の人口問題：その歴…
R 163(1965．4) 「社会開発」についての解説
A 010(1965.10) 老人問題について
J 097(1966．1) 現代都市化理論の展望
J 100(1967．1) 日本人口の構造と変動-上- III…
A 012(1967.10) 家族の近代化と人口問題
A 013(1968.12) 日本の人口転換の意義と課題
A 013(1968.12) 核家族よりなる世帯の動向と問…
A 013(1968.12) 漁業における階層変動の動向に…
A 013(1968.12) タイ社会の成層と移動
J 110(1969．4) 山谷日雇労働者の社会的移動 -…
A 014(1969.10) 昭和40年における岩手県内人口…
A 014(1969.10) 人口分析における階級・階層 -…
J 114(1970．4) わが国出生力の経済的・社会的…
A 016(1971.12) 福祉説理論とその妥当性について
A 016(1971.12) 開発理論の視座構造
A 017(1972.12) 出生率水準の経済的社会的背景
A 017(1972.12) Community Development の再…
A 018(1973.12) 日本の就業者・ノート　技術革…
J 129(1974．1) コメント「人口移動の動向と問…
J 135(1975．7) 社会的人口負担 -従属人口指数…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　は…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　年…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　家…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　環…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　地…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　地…
J 137(1976．1) 経済・社会環境と人口問題　年…
A 021(1977．1) 出生率と若干の社会的変動の地…
J 145(1978．1) 婦人雇用労働力の供給構造 -未…
J 147(1978．7) 地域開発と人口問題 -戦後にお…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　II　出生力　…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　IV　人口構造…
J 153(1980．1) 日本の人口動向　V　移動と分…
J 153(1980．1) 日本の人口動向　VII　人口と資…
J 163(1982．7) 高齢女性問題への接近 -人口問…
J 174(1985．4) 地域社会・市町村の統合・分離…
J 180(1986.10) 日本人の60歳時平均余命と社会…
J 182(1987．4) 地域政策と人口計画 -四全総・…
R 252(1988．3) 福祉関連推計資料　世代と福祉

**F　地域人口学的研究（世界）**

（会議）

J 076(1959．5) 第10回国際連合人口委員会概況…
J 078(1959.12) カラチ人口セミナー報告
J 081(1960.12) “アジアおよび極東における人…
J 097(1966．1) 第２回国連世界人口会議の概要…
J 097(1966．1) 経済発展と人口増加　第２回国…
J 102(1967．4) 第11回太平洋学術会議における…

（世界の地域人口）

A 002(1957．8) 文明との接触による植民地原住…
R 125(1958．9) 世界の将来人口　1955-1975年…
R 185(1968．9) 世界の将来人口　1963年国際連…
A 014(1969.10) 世界人口と栄養問題 -統計数字…
J 140(1976.10) 世界の主要地域の年齢別将来人口
R 225(1981．6) 国際連合の推計に基づく世界の…
R 232(1984.11) 世界の人口変動の概観（付　地…
J 124(1972.10) わが国人口年齢構造の変動と国…
J 139(1976．7) 最近における世界主要国人口の…
J 174(1985．4) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 180(1986.10) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 183(1987．7) 主要国人口の年齢構造に関する…
J 187(1988．7) 主要国人口の年齢構造に関する…

（国際比較）

**・分布**

A 005(1961．1) 「都市化」現象の基本的性格に…
A 005(1961．1) 大都市人口膨脹
J 105(1968．1) 都市人口分布における成長法則…

**・出生**

J 104(1967.10) 諸外国との比較におけるわが国…
J 117(1971．1) 最新の材料に基づく主要国人口…
J 140(1976.10) 各国出生力の動向とその背景
J 159(1981．7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
J 176(1985.10) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 179(1986．7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
J 183(1987．7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
J 187(1988．7) 世界各国の合計特殊出生率の推…
J 176(1985.10) 主要国の標準化人口動態率およ…
J 181(1987．1) 主要国の標準化出生率・死亡率…
J 184(1987.10) 主要国の標準化出生率及び死亡…
A 005(1961．1) 後進国の人口と経済発展に関す…
R 126(1958.11) 工業国における出生力の分析　1
R 127(1958.11) 工業国における出生力の分析　2
A 014(1969.10) 最近におけるわが国の出生状況

**・死亡**

A 002(1957．8) 自殺の統計的観察

A 002(1957. 8) 同時生命表における最大平均余…
A 006(1961.11) 死亡構造の変動についての一分析
・結婚
J 174(1985. 4) 主要国の平均初婚年齢の推移に…
J 175(1985. 7) 主要国の男女，年齢別，配偶関…
・労働力
A 002(1957. 8) 年齢別有業率に影響を及ぼすも…
J 110(1969. 4) わが国の女子労働力 -就業形態…
A 015(1970.12) 労働力人口についての特殊従属…
（その他：地域及び国別）
・アジア
j 309(1942. 9) 北方圏の民族構成
j 310(1942.10) 東亜共栄圏人口略説（暫定稿） 1
A 003(1958. 8) アジアにおける種族の身長，頭…
R 188(1969. 2) アジアにおける人口移動と都市…
R 135(1960. 4) アジアの人口事情と消費水準 -…
・ヨーロッパ
j 210(1941.10) 列国の生計費及び飲食料費指数
J 120(1971.10) ヨーロッパの二つの国際条約：…
J 158(1981. 4) 西欧における出生率の低下
J 178(1986. 4) ヨーロッパ諸国における出生促…
・Austlaria
J 105(1968. 1) オーストラリアの人口と人口問題
・China
j 205(1941. 5) 社会生物学的見地より見た… 一
R 221(1979.12) 最近の中国の人口政策に関する…
J 157(1981. 1) 中国の人口政策をめぐる諸問題
J 170(1984. 4) 中国人口統計研究のプロローグ…
J 186(1988. 4) 中国少数民族の人口研究序説
・Germany
j 102(1940. 5) 1939年独逸国勢調査による現住…
j 204(1941. 4) ナチス転業対策について-「労働…
j 204(1941. 4) ナチス民族人口政策摘要(一)
j 205(1941. 5) ナチス民族人口政策摘要(二)
j 206(1941. 6) 独逸に於ける婚姻貸付金の効果…
j 207(1941. 7) ナチス民族人口政策摘要(三・完)
j 207(1941. 7) 戦時下1940年独逸の人口動態
j 209(1941. 9) 独逸に於ける児童扶助金制度の…
j 211(1941.11) 前欧州大戦時に於ける独逸を中…
j 311(1942.11) 独逸における乳児保護対策
j 406(1943. 6) ブルグドェルファー「独逸統計…
A 020(1976. 3) 西ドイツの静止人口 -ひとつの…
J 138(1976. 6) 西ドイツにおける人口移動と人…
・France
j 105(1940. 8) ライティンガー著「英国の対独…
j 202(1941. 2) 仏国革命会議に提案せられたる…
R 148(1962. 3) フランスにおける雇用予測の研…
J 163(1982. 7) フランスにおける結婚の人口学…
・India
R 131(1959. 7) インドの人口に関する主要統計…
A 004(1959.10) インドにおける出生地別・居住…
J 079(1960. 6) Coale および Hoover によるイ…
・Korea
j 408(1943. 8) 朝鮮における農業人口の性格
・Malaysia
j 405(1943. 5) 旧英領マライに於ける民族別産…
・New Zealand
R 069(1951. 3) ニュージーランド社会保障制度
・Philippine
A 002(1957. 8) フィリピンにおける人口の増加…
A 003(1958. 8) フィリピンにおける最近のセン…
A 013(1968.12) フィリピンの人口増加と再生産力
・Spaine
j 102(1940. 5) 西班牙及ハンガリーに於ける家…
・Thailand
A 013(1968.12) タイ社会の成層と移動
・United Kingdom
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
A 004(1959.10) イキリスに於ける海外移住者の…
A 005(1961. 1) わが国人口の老齢化現象
・United States
j 209(1941. 9) 北米合衆国に於ける人口政策の…
j 212(1941.12) 米国婦人の労働状態について 3
R 008(1946.11) 最近アメリカに於ける人類学的…
R 024(1947. 9) アメリカ人口問題資料 その3
R 023(1947.12) アメリカ人口問題資料 その2…
R 026(1948. 1) 「アメリカに於ける都市人口の…
R 027(1948. 1) 「合衆国都市圏」 -合衆国国家…
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料 その1…
R 025(1948. 5) アメリカ人口問題資料 その4…
j 601(1948. 7) アメリカ人口問題資料(一)… 1
j 601(1948. 7) アメリカ人口問題資料(一)… 2
R 058(1950. 7) 米国社会保障制度の研究(その1)
R 060(1950. 7) 米国社会保障制度の研究(その2)
j 602(1950. 9) アメリカ人口問題資料(二)… 3
j 602(1950. 9) 米国社会保障制度の財政経… 1
j 702(1951. 9) 米国社会保障制度の財政経… 2
R 065(1950.10) 米国社会保障制度の研究(その3)
j 901(1953.11) アメリカの都市人口
J 161(1982. 1) 出生抑制行動の日米比較 -計画…
J 166(1983. 4) 欧米諸国における同棲増加の人…

J 171(1984. 7) 日米の平均寿命と死因構造の分析
・USSR
A 002(1957. 8) ソ連人口事情
R 128(1958.11) ソ連における専門的技術的人的…

G　生物人口学的分析
（会議）
J 081(1960.12) “遺伝学及び放射能研究のため…
（所実施の調査および特別研究）
・昭和14年
j 202(1941. 2) 多産者家系調査報告（第一回）
j 208(1941. 8) 多産に関する二，三の統計的観察
j 303(1942. 3) 多産者家系調査報告（第二回）
・昭和15年
j 204(1941. 4) 埼玉県一農村に於ける家…　1
j 205(1941. 5) 社会生物学的見地より見…　1
j 207(1941. 7) 社会生物学的見地より見…　2
・昭和16年
j 212(1941.12) 出生率の地域的差異に関する一…
・昭和17年
j 404(1943. 4) 出生率の地域的差異の原因に関…
・昭和21年
R 035(1948.10) 戦時中における児童の発育状況…
・昭和26年
R 079(1952.10) 月経周期別成熟期間別妊娠力に…
・昭和30年
J 064(1956. 5) 一水田米作村における医学検診…
A 011(1956.10) 一農村における標本10世帯の医…
・昭和34年
J 089(1963.11) 世代別血縁関係に関する一考察…
A 010(1965.10) 高年齢既婚男子(父)と長子の年…
・昭和35年
A 008(1963.11) 食慣習構造の地域格差
・昭和39年
J 093(1965. 1) 労働力人口の産業別健康度 -昭…
F 391(1965. 3) 労働力人口の資質に関する調査
A 011(1966.11) 3大産業従事者の形質と労働状況
・昭和40年
J 098(1966. 4) 低開発農村における人口変動と…
A 011(1966.11) 人口学的特性と生活行動からみ…
J 103(1967. 7) 未開発地域における食意識の構…
J 103(1967. 7) 未開発地域における女子有病率
・昭和41年
F 412(1967. 3) 農村における中高年労働力資質…
J 104(1967.10) 農村における中高年の労働力資…
A 012(1967.10) 人口流出農村における食生活構…
J 107(1968. 7) わが国夫婦の基本妊娠力について
・昭和42年
A 013(1968.12) こどもの体位のコーホート分析…
A 015(1970.12) 都市人口の人口学的社会経済的…
・昭和44年
A 015(1970.12) 社会的側面からみた人口資質
A 015(1970.12) 人口資質に関する年齢別考察と…
J 117(1971. 1) 人口資質問題論 -日本人の性格…
J 117(1971. 1) 社会的人口資質と出生抑制 -昭…
A 017(1972.12) 人口資質の要因別研究 -教育程…
・昭和45年
A 016(1971.12) 就業者の健康について…　3
J 123(1972. 7) 分娩後閉経期間に関する一つの…
・昭和51年
J 143(1977. 7) 人口移動の動向と食生活の構造…
J 146(1978. 4) 移動人口の同居期間別主食パタ…
・昭和54年
J 156(1980.10) 主食パターンの多様化と地域的…
・昭和52-54年
J 167(1983. 7) 出生力の生物人口学的条件：特…
・昭和55-57年
J 168(1983.10) マイクロ・シミュレーションに…
S 002(1984. 1) 「人口推計の精密化とそのため…
・近親婚に関する調査
j 701(1951. 5) 血族結婚部落の優生学的調…　1
j 702(1951. 9) 血族結婚部落の優生学的調…　2
R 102(1955. 2) 血族結婚部落の優生学的調査 -…
A 004(1959.10) 血族結婚部落の血族濃度の系譜…
A 002(1957. 8) 血族結婚部落人に関する生体人…
A 005(1961. 1) 血族結婚部落民の体形，体力の…
J 083(1961. 3) 血族結婚部落に関する生体…　1
J 084(1961.12) 血族結婚部落に関する生体…　2
J 131(1974. 7) 近親婚の妊性および死亡率に及…
J 134(1975. 4) 近親婚の妊性および死亡率に及…
F 581(1984.10) 結婚に関する人口学的調査
J 173(1985. 1) 配偶者選択の現状 -「結婚に関…
J 182(1987. 4) 近親婚の頻度に影響を及ぼす要…
（疾病）
j 201(1941. 1) 梅毒蔓延状況の地方別観察
R 047(1949. 8) 本邦における精神病の統計 -抄…
J 119(1971. 7) わが国の傷病の推移について
A 020(1976. 3) 身体障害者［出現］率の地域差…
（遺伝・先天異常）
j 310(1942.10) 乳児死亡の家族的集積性に関す…
J 160(1981.10) ふたごの出産率と死産率，1975…
J 127(1973. 7) 先天異常率の推移と地域変差に…

A 020(1976. 3) 死産票および死亡票から得られ…
J 139(1976. 7) 無脳症の発生率に及ぼす母の出…
A 021(1977. 1) 死産票および死亡票から得られ…
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
（栄養）
A 006(1961.11) 農家人口における労働共同化と…
A 007(1962. 9) 食慣習構造から見た労働力人口…
A 014(1969.10) 世界人口と栄養問題 -統計数字…
A 015(1970.12) 日本人の摂取食品について
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 Ⅶ 人口と資…
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
（公衆衛生）
R 005(1946. 9) 公衆衛生に於ける戦後養成問題
R 064(1950. 8) 堕胎と公衆衛生-R・K・スティッ…
j 704(1952. 3) 人口と近代的公衆衛生との基本…
R 089(1954. 1) 都市の経済構造と保健度の相関…
A 021(1977. 1) 幼児の戸外遊び環境と健康度に…
（体位）
j 203(1941. 3) 社会環境が乳幼児の発育に及ぼ…
j 212(1941.12) 支那事変の乳幼児身体発育状況…
R 097(1954. 6) 混血及移民に依る日本民族体位…
A 003(1958. 8) アジアにおける種族の身長，頭…
A 005(1961. 1) 身長の変動と地域差について
A 008(1963.11) 児童の形質の変動状況の研究 -…
A 010(1965.10) こどもの体位と生活水準との相…
J 098(1966. 4) 子どもの体位のコーホート分析
（その他）
j 104(1940. 7) ブルグドェルファー著「白色民…
j 105(1940. 8) ライティンガー著「英国の対独…
j 105(1940. 8) ブルグドェルファー著「白色民…
j 201(1941. 1) 熱帯の風土的条件と移民適… 1
j 202(1941. 2) 熱帯の風土的条件と移民適… 2
j 204(1941. 4) ナチス民族人口政策摘要（一）
j 205(1941. 5) ナチス民族人口政策摘要（二）
j 207(1941. 7) ナチス民族人口政策摘要(三・完)
j 309(1942. 9) 北方圏の民族構成
j 402(1943. 2) 民族優生の目的と方法（一）
j 405(1943. 5) 旧英領マライに於ける民族別産…
j 409(1943. 9) 民族混血の研究
R 008(1946.11) 最近アメリカに於ける人類学的…
R 010(1947. 1) リウメリン研究資料 其の1
R 024(1947. 9) アメリカ人口問題資料 その3
R 031(1948. 4) 日本人の熱帯移住適性に関… 1
j 602(1950. 9) アメリカ人口問題資料(二)… 3
j 803(1953. 2) カート・スターン「淘汰と優生…
J 061(1955. 8) 日本における優生政策とその結…
J 062(1955.12) 高年化現象の人口学的研究(2)
J 075(1959. 3) 青年期人口の地域的分析(7)
A 006(1961.11) 人口資質に関する諸問題
A 007(1962. 9) 民族活力問題の追求：人口哲学…
A 008(1963.11) 科学の第1原理の史的推移 -民…
A 009(1964.12) 相対性原理と哲学的背景 -人口…
J 093(1965. 1) 人口資質理論の追求 -人間観問…
J 096(1965.10) 家系図資料による人口再生産構…
J 097(1966. 1) 人口資質の観点からみた消費分…
J 098(1966. 4) 人口資質問題をめぐる生活人類…
A 011(1966.11) 分娩後閉経期間の人口学的意義…
A 011(1966.11) 差別人口資質について
J 106(1968. 4) 人口資質の現状と人口問題 特…
A 013(1968.12) 人口資質と優生問題
J 112(1969.10) 人口資質論に対する先験論理的…
A 016(1971.12) 人口資質とエコシステム
A 017(1972.12) 人間生態学とエコシステム-O…
J 132(1974.10) 人口の生物学的基礎
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題 環…
J 138(1976. 4) 人類学的視野からの人口政策論議
J 152(1979.10) 日本人口の質的変貌（日本人口…
J 152(1979.10) 出生力の水準とその推移（日本…
J 153(1980. 1) 人口と資質 1 人口の優生学…
J 153(1980. 1) 人口と資質 3 育児問題の人…
J 153(1980. 1) 人口と資質 4 人口をめぐる…
J 154(1980. 4) 人口資質論 問題の所在
J 154(1980. 4) 人口資質論 現代日本人口政…
J 154(1980. 4) 人口資質論 学歴水準から見…
J 154(1980. 4) 人口資質論 人口資質研究と…
J 155(1980. 7) 人口における質の問題について…
R 224(1981. 6) コスティツィン著 生物数理論
J 160(1981.10) 現代日本人口政策史小論(2) -国…
J 169(1984. 1) 乳児の栄養方法と産後のアメノ…
J 186(1988. 4) 中国少数民族の人口研究序説

## H　形式人口学・人口分析方法論

（会議）
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
J 097(1966. 1) 技術人口学の発展 第2回国連…
J 113(1970. 1) 「国際人口学会ロンドン会議」…
J 176(1985.10) 国際人口学会フィレンツェ大会…
（形式人口学・一般）
j 801(1952. 7) 人口統計学序説 -人口統計集団-
J 079(1960. 6) 近代形式人口学の発展(1)
J 080(1960. 9) 近代形式人口学の発展(2)

A 005(1961. 1) 人口学的調査の方法論的枠組：…
A 010(1965.10) Neo-vital Index 試論 -人口資…
J 097(1966. 1) 現代都市化理論の展望
J 107(1968. 7) 労働力人口再生産構造の地域変動
A 020(1976. 3) Rank-size rule の応用について
J 151(1979. 7) 人口推計の諸問題
J 155(1980. 7) 人口政策論の諸問題
J 172(1984.10) 多次元人口成長の決定論的モデル
J 179(1986. 7) 多地域人口成長の離散時間モデ…
J 187(1988. 7) 多地域人口成長モデルにおける…
A 022(1978. 1) 人口統計の評価の方法　人…　2
（動向）
j 304(1942. 4) 人口のロヂスチック曲線について
R 086(1953. 2) 特殊の傾向曲線による戦後日本…
J 065(1956. 7) “Cologistic” 曲線の二三の適…
A 009(1964.12) 戦後日本の人口傾向の Logistic…
（年齢構造）
J 072(1958. 5) 青年期人口の地域的分析(4)
A 015(1970.12) 各種の年齢区分による扶養係数…
J 135(1975. 7) 社会的人口負担 -従属人口指数…
（移動）
J 072(1958. 5) Demograhic Influence の理論…
A 005(1961. 1) わが国国内人口移動のポテンシ…
J 088(1963. 7) 府県間人口移動の要因分析：　…
J 097(1966. 1) 人口移動の現状と研究　第2回…
A 012(1967.10) 日本における都市人口分布の成…
J 105(1968. 1) 都市人口分布における成長法則
J 109(1969. 1) 日本における国内人口移動の経…
J 162(1982. 4) 都道府県「転出表」：昭和45年
J 170(1984. 4) 選択指数からみた地域間人口移…
J 175(1985. 7) コーホートによってみた戦後日…
A 012(1967.10) 都道府県における男女年齢別人…
（出生）
J 126(1973. 4) 母の年齢別・コーホート別の地…
J 140(1976.10) Child-Woman Ratio からみた…
J 142(1977. 4) 同居児法による最近の差別出生…
J 143(1977. 7) 国勢調査の既往出生児数データ…
J 145(1978. 1) 出生行動モデルとその検証例
J 148(1978.10) 1960年以降のわが国出生変動に…
J 150(1979. 4) 最近の出生変動を分析する資料…
J 156(1980.10) 人口分析論ノート：4　同居児…
J 157(1981. 1) 結婚の変動からみた1960年代以…
J 164(1982.10) 近年における都道府県別の女子…
J 164(1982.10) わが国の出生順位別出生率の動向
J 165(1983. 1) 人口モデルと出生力分析
J 167(1983. 7) わが国女子の追加出生確率について
J 168(1983.10) マイクロ・シミュレーションに…
J 175(1985. 7) 同居児法の新しい展開（その1…
J 178(1986. 4) 出生力における年齢，パリティ…
J 178(1986. 4) 期間合計特殊出生率とコーホー…
J 179(1986. 7) マクロモデルによる結婚と出生…
J 179(1986. 7) 有配偶出生力指標の数理的検討…
J 179(1986. 7) 人口調査に基づく出生のタイミ…
J 181(1987. 1) 日本人女子コウホートの結婚と…
J 181(1987. 1) 1960年代以降結婚コウホートの…
J 185(1988. 1) 1970年代前半における合計結婚…
J 189(1989. 1) 現代日本人女子の妊娠出生タイ…
（死亡）
R 084(1954. 1) 死亡構造とその測定に関す…　1
A 005(1961. 1) 人口投資におけるロスの推定
A 011(1966.11) 戦前戦後わが国全国死亡率の推移
J 164(1982.10) 戦後のわが国の死亡水準の低下…
J 171(1984. 7) 日米の平均寿命と死因構造の分析
J 180(1986.10) 死亡率の変化とその人口構造へ…
J 183(1987. 7) 死亡率の年齢パターンに関する…
（結婚）
R 050(1949.10) 婚姻と離婚との関係に関する1…
J 142(1977. 4) 都道府県別標準化婚姻率および…
J 175(1985. 7) コール＝マックニールの結婚モ…
J 180(1986.10) 結婚の経済分析について
（世帯）
J 155(1980. 7) 標準化世帯主率について
J 159(1981. 7) 世帯構成の地域差
J 167(1983. 7) 戦後日本における親と子の同居…
J 169(1984. 1) 戦後日本における親と子の同居…
J 170(1984. 4) 家族人口学の展望
J 173(1985. 1) 分子的人口構造論にもとづく分…
J 177(1986. 1) 規模別世帯数変動のマクロ・モ…
J 179(1986. 7) 世帯数推計の研究
J 182(1987. 4) 最近の世帯主率変動の要因
J 185(1988. 1) 世帯分離と世帯合併についての…
J 186(1988. 4) 結婚後の競合を考慮した親子同…
J 187(1988. 7) 世帯の複雑さに関する測度
J 189(1989. 1) 家族類型別世帯数の比較
（安定人口）
J 101(1940. 4) 安定人口の計算
J 063(1956. 3) 安定人口理論における一考察
J 063(1956. 3) 戦前・戦後における安定人口動…
A 001(1956.10) 日本人口基本構造の変動 -出生…
A 001(1956.10) 安定人口理論における一考察
A 003(1958. 8) 人口学的基準構造と指数
R 161(1964.11) わが国の年次別安定人口動態率…

A 009(1964.12) わが国女子の安定人口動態率お…
J 104(1967.10) 諸外国との比較におけるわが国…
R 209(1975. 3) 全国日本人女子の安定人口動態…
A 020(1976. 3) 西ドイツの静止人口 -ひとつの…
J 146(1978. 4) 人口再生産構造の分析 -その低…
J 184(1987.10) 多次元的安定人口理論の数学的…
（人口再生産）
A 001(1956.10) わが国人口再生産力の地域構造…
A 009(1964.12) 年齢・出生順位・結婚を考慮に…
A 010(1965.10) 1932年10月～33年9月生まれ全…
A 011(1966.11) 人口再生産指数
R 157(1963.12) わが国の年次別人口再生産率…
J 094(1965. 4) 人口再生産諸率に…　昭36, 37
J 096(1965.10) 昭和38年を中心とするわが国の…
J 104(1967.10) 昭和40年を中心とした人口再生…
R 178(1967.10) 全国人口の再生産に…　昭35～40
J 108(1968.10) 昭和41年を中心とした全国人口…
J 112(1969.10) 昭和42年を中心とした全国人口…
J 116(1970.10) 全国人口の再生産に…　昭43
J 119(1971. 7) 全国人口の再生産に…　昭44
J 126(1973. 4) 全国人口の再生産に…　昭45
J 128(1973.10) 戦後における日本人女子の出生…
J 128(1973.10) 全国人口の再生産に…　昭46
R 203(1973.10) 全国人口の再生産に…　昭40～45
R 205(1974. 1) 全国日本人女子の人…　昭22～45
J 131(1974. 7) 全国人口の再生産に…　昭47
J 132(1974.10) 全国人口の再生産に…　昭48
J 138(1976. 4) 全国人口の再生産に…　昭49
J 142(1977. 4) 全国人口の再生産に…　昭50
R 216(1977.10) 全国人口の再生産に…　昭45～50
J 145(1978. 1) 全国人口の再生産に…　昭51
J 149(1979. 1) 全国人口の再生産に…　昭52
J 155(1980. 7) 全国人口の再生産に…　昭53
J 157(1981. 1) 全国人口の再生産に…　昭54
J 161(1982. 1) 全国人口の再生産に…　昭55
J 165(1983. 1) 全国人口の再生産に…　昭56
J 169(1984. 1) 全国人口の再生産に…　昭57
J 173(1985. 1) 全国人口の再生産に…　昭58
R 235(1985. 9) 全国日本人人口の再…　昭50～55
J 177(1986. 1) 全国人口の再生産に…　昭59
R 243(1986.12) 全国日本人人口の再…　昭55～60
J 181(1987. 1) 全国人口の再生産に…　昭60
J 185(1988. 1) 全国人口の再生産に…　昭61
J 187(1988. 7) 世界各国の合計特殊出生率の推…
J 188(1988.10) わが国の出生力指標…　昭62
J 189(1989. 1) 全国人口の再生産に…　1987
J 089(1963.11) 都道府県別女子の年…　昭35, 5
J 143(1977. 7) 都道府県別女子の年…　昭45～50
J 144(1977.10) 都道府県別にみた最近の人口再…
A 022(1978. 1) 最近における都道府県別女子人…
A 022(1978. 1) 都道府県別女子人口…　昭45～50
J 163(1982. 7) 都道府県別女子の年…　昭50～55
R 246(1987. 2) 都道府県別人口の出…　昭45～60
J 182(1987. 4) 都道府県別人口再生…　昭60
J 186(1988. 4) 都道府県別，女子の…　昭61
A 013(1968.12) フィリピンの人口増加と再生産力
J 117(1971. 1) 最新の材料に基づく主要国人口…
J 159(1981. 7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
J 179(1986. 7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
J 180(1986.10) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 183(1987. 7) 主要国女子人口の年齢別特殊出…
（生命表）
R 033(1948. 7) 人口統計における幾何学的表現…
J 064(1956. 5) 平均余命曲線の型について(1)
J 066(1956.12) 平均余命曲線の型について(2)
J 067(1957. 3) 平均余命曲線の型について(3)
A 002(1957. 8) 同時生命表における最大平均余…
A 010(1965.10) 第17回簡速静止人口表を基礎と…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… 3 III
J 102(1967. 4) 出土人骨による日本縄文時代人…
J 165(1983. 1) 死亡の男女格差の人口学的分析
J 171(1984. 7) 日米の平均寿命と死因構造の分析
J 176(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
J 180(1986.10) 日本人の60歳時平均余命と社会…
J 182(1987. 4) ハザード関数の統計解析と生命表
J 187(1988. 7) 特定死因を除いた場合の死亡確…
**・簡速静止人口表**
R 054(1949.10) 第2回簡略静止人口表（生命表…
R 063(1950. 7) 第3回簡速静止人口表（生命表…
R 072(1951.10) 第4回簡速静止人口表（生命表…
j 704(1952. 3) 第4回人口問題研究所簡速静止…
R 077(1952. 8) 第5回簡速静止人口表（生命表…
j 803(1953. 2) 第5回人口問題研究所簡速静止…
R 090(1953. 8) 第6回簡速静止人口表（生命表…
j 903(1954. 3) 第6回人口問題研究所簡速静止…
R 098(1954. 7) 第7回簡速静止人口表（生命表…
J 060(1955. 3) 第7回人口問題研究所簡速静止…
R 109(1955. 7) 第8回簡速静止人口表（生命表…
J 062(1955.12) 第8回人口問題研究所簡速静止…
J 065(1956. 7) 第9回人口問題研究所簡速静止…
R 117(1956. 7) 第9回簡速静止人口表（生命表…
R 121(1957. 9) 第10回簡速静止人口表（生命表…

R 124(1958．9) 第11回簡速静止人口表（生命表…
R 133(1959.10) 第12回簡速静止人口表（生命表…
R 139(1960.10) 第13回簡速静止人口表（生命表…
J 081(1960.12) 人口問題研究所第13回簡速静止…
R 143(1961.11) 第14回簡速静止人口表（生命表…
R 150(1962．8) 第15回簡速静止人口表（生命表…
R 156(1963.10) 第16回簡速静止人口表（生命表…
R 162(1964.12) 第17回簡速静止人口表（生命表…
R 166(1965.10) 第18回簡速静止人口表（生命表…
R 171(1966．9) 第19回簡速静止人口表（生命表…
R 179(1967.11) 第20回簡速静止人口表（生命表…
J 105(1968．1) 第20回簡速静止人口表（昭和41…
R 191(1969．5) 第21回簡速静止人口表（生命表…
J 111(1969．7) 第21回簡速静止人口表（昭和42…
J 115(1970．7) 第22回簡速静止人口表（昭和43…
R 194(1970．7) 第22回簡速静止人口表（生命表…
J 119(1971．7) 第23回簡速静止人口表（昭和44…
R 196(1971．9) 第23回簡速静止人口表（生命表…
R 198(1972．3) 第24回簡速静止人口表（生命表…
J 122(1972．4) 第24回簡速静止人口表（昭和45…
R 199(1973．2) 第25回簡速静止人口表（生命表…
J 126(1973．4) 第25回簡速静止人口表（昭和46…
R 206(1974．2) 第26回簡速静止人口表（生命表…
R 207(1975．2) 第27回簡速静止人口表（生命表…
R 212(1976．2) 第28回簡速静止人口表（生命表…
R 214(1977．3) 第29回簡速静止人口表（生命表…
R 217(1978．2) 第30回簡速静止人口表（生命表…
R 218(1978.12) 第31回簡速静止人口表（生命表…
R 220(1979.11) 第32回簡速静止人口表（生命表…
J 155(1980．7) 第32回簡速静止人口表（生命表…
J 157(1981．1) 第33回簡速静止人口表（生命表…
R 222(1981．1) 第33回簡速静止人口表（生命表…
J 161(1982．1) 第34回簡速静止人口表（生命表…
R 226(1982.10) 第34回簡速静止人口表（生命表…
R 228(1982.11) 第35回簡速静止人口表（生命表…
J 169(1984．1) 第36回簡速静止人口表（生命表…
J 173(1985．1) 第37回簡速静止人口表（昭和58…
R 236(1985．9) 第36回簡速静止人口表（生命表…
R 239(1985.11) 第38回簡速静止人口表（生命表…
J 177(1986．1) 第38回簡速静止人口表（昭和59…
R 242(1986.12) 第39回簡速静止人口表（生命表…
J 181(1987．1) 第39回簡速静止人口表（昭和60…
J 185(1988．1) 第40回簡速静止人口表（昭和61…
R 250(1988．2) 第40回簡速静止人口表（生命表…
J 189(1989．1) 第41回簡速静止人口表（1987…

**・完全生命表**

J 101(1940．4) 第６回生命表
J 060(1955．3) 第９回完全生命表（昭和25年10…
J 082(1961．3) 第10回完全生命表

**・地域別生命表**

R 078(1952．9) 都道府県別簡速静止人口表　1…
J 077(1959．8) 都道府県別，男女，年齢別平均…
J 144(1977.10) 都道府県別にみた最近の人口再…

**・世帯主生命表**

J 163(1982.7)「世帯主生命表」-わが国の世帯…

**・労働力生命表**

R 136(1960．5) 日本人男子の簡速労昭30,25,5…
R 165(1965．9) 日本人男子の簡速労働…　昭30
J 112(1969.10) 日本人男子の簡速労働…　昭40
J 127(1973．7) 日本人男子の簡速労働…　昭45
J 133(1975．1) 男女別労働力生命表(試算)昭40…
J 149(1979．1) 日本人男子の簡速労働…　昭50
J 168(1983.10) 男女別労働力生命表：昭和55…
J 184(1987.10) 男女別労働力生命表：昭和60…

**・職業別生命表**

A 004(1959.10) 我が国の職業別死亡構造の分析
J 116(1970.10) 最近の職業別男子就業者の人口…
J 155(1980．7) 職業別男子就業者の簡易生命表…
J 173(1985．1) 昭和55年職業別男子就業者の生…

**・配偶関係別生命表**

A 001(1956.10) 有配偶者の死亡に関する統計的…
J 150(1979．4) 昭和50年配偶関係別生命表
J 169(1984．1) 昭和55年配偶関係別生命表
J 185(1988．1) 昭和60年配偶関係別生命表
R 255(1988．6) 配偶関係別生命表　昭和30年～…

**・結婚の生命表**

j 101(1940．4) 婚姻表について
j 212(1941.12) 女子の未婚残存率
J 080(1960．9) 日本人夫婦に関する結婚の生命表
J 132(1974.10) 結婚の生命表：1970年
J 159(1981．7) 有配偶率を用いた結婚の生命表…
J 167(1983．7) 日本人の初婚表：1980年
J 187(1988．7) 結婚の生命表：昭和50年，55年…
R 257(1989．1) 結婚の生命表　昭和10年，30年…

（標準化）

R 155(1963．8) わが国の年次別標準化人口動態…
R 204(1974．1) 全国日本人人口の標準化動態率…
j 101(1940．4) 大正９年・大正14年・昭和５年…
j 105(1940．8) 昭和10年内地127市標準化出生…
A 007(1962．9) 都道府県別標準化出生率，死亡…
A 008(1963.11) 直接法によって算定した都道府…
R 167(1966．2) 都道府県別標準化出生率［昭和…

R 169(1966. 7) 都道府県別標準化死亡率［昭和…
R 176(1967. 4) 都道府県別標準化人口動態率　…
A 012(1967.10) 都道府県別標準化出生率の時代…
R 180(1967.12) 都道府県別標準化人口動…　昭40
J 105(1968. 1) 昭和40年を中心とする都道府県…
R 186(1968.10) 全国市部郡部別標準化人口動態…
A 013(1968.12) 都道府県別標準化出生率…　1960
J 127(1973. 7) 都道府県別標準化人口動…　昭45
R 201(1973.10) 都道府県別標準化人口動…　昭45
A 019(1975. 3) 都道府県別標準化出生率…　1965
R 215(1977.10) 都道府県別標準化人口動…　昭50
R 229(1982.12) 都道府県別標準化人口動…　昭55
J 168(1983.12) 全国の有配偶率で標準化した都…
R 245(1987. 2) 都道府県（11大都市再掲）別標…
J 176(1985.10) 主要国の標準化人口動態率およ…
J 181(1987. 1) 主要国の標準化出生率・死亡率…
J 184(1987.10) 主要国の標準化出生率及び死亡…

## I　人口統計資料および評価

（会議）
J 076(1959. 5) 第10回国際連合人口委員会概況…
J 078(1959.12) カラチ人口セミナー報告
J 081(1960.12) “遺伝学および放射能研究のた…
J 081(1960.12) “アジアおよび極東における人…
J 105(1968. 1) 「第14回国際連合人口委員会」…
J 114(1970. 4) 第15回国際連合人口委員会およ…
J 165(1983. 3) 第３回アジア太平洋会議について
（人口センサス）
A 003(1958. 8) フィリピンにおける最近のセン…
J 170(1984. 4) 中国人口統計研究のプロローグ…
（年齢構造）
A 006(1961.11) わが国将来人口による扶養係数…
R 145(1962. 2) 明治初年以降大正９年に至る男…
（移動）
A 004(1959.10) 最近における人口移動統計の比…
A 014(1969.10) 人口再生産と移動からみた大都…
J 156(1980.10) 地方公共団体における移動統計…
J 169(1984. 1) 人口移動における「家族的理由…
J 180(1986.10) わが国の国際人口移動統計につ…
（分布）
J 094(1965. 4) 日本におけるメガロポリスの画…
J 135(1975. 7) 都市内の人口分布解析のための…
（人口動態）
A 006(1961.11) 明治維新前後からのわが国人口…
R 182(1967.12) 発生年次・届け出年次別出生数…
J 176(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
R 238(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
J 178(1986. 4) 明治大正期における日本人口と…
（出生）
j 802(1952.10) 1950年の国勢調査の結果に基く…
A 003(1958. 8) 年齢別特殊出生率と出生指数か…
A 007(1962. 9) 届け出人工妊娠中絶数の推移に…
A 012(1967.10) 妊娠届出数による出生数の推計
A 014(1969.10) 指標の種類による出生力府県順…
A 022(1978. 1) 国勢調査の既往出生児数…　2
J 151(1979. 7) 国勢調査の既往出生児数データ…
J 159(1981. 7) 日本における出生意欲について
（結婚）
j 102(1940. 5) 特殊婚姻率算定の基礎としての…
j 109(1940.12) 婚姻統計概説
j 209(1941. 9) 結婚式日と婚姻届出日との間隔
A 001(1956.10) 離婚に関する統計的観察
A 010(1965.10) 双方初婚夫妻の婚姻年…　1962年
A 019(1975. 3) 結婚および離婚の届出状況　昭…
J 163(1982. 7) フランスにおける結婚の人口学…
（世帯）
A 004(1959.10) 東北における一山村の人口…　2
R 134(1960. 4) わが国の国勢調査における世帯…
J 111(1969. 7) 全国世帯規模の時代的推移 -国…
J 151(1979. 7) わが国の世帯統計
J 156(1980.10) 高齢者の世帯的状況
J 160(1981.10) わが国の世帯統計(2) -世帯主…
J 180(1986.10) 世帯の変化をとらえる場合の世…
J 185(1988. 1) わが国の世帯統計(4) --一般世…
（労働力）
A 004(1959.10) 人口学的要因の労働力率に及ぼ…
（疾病）
R 047(1949. 8) 本邦における精神病の統計 -抄…
（各種統計結果）
R 036(1949. 3) 最近の人口に関する資料…　5版
R 049(1949. 5) 最近の人口に関する資料…　7版
R 092(1954. 2) 最近の人口に関する統計…　7版
J 066(1956.12) 人口に関する主要指標
J 067(1957. 3) 人口に関する主要指標
J 068(1957. 7) 人口に関する主要指標
J 069(1957.10) 人口に関する主要指標
J 070(1957.12) 人口に関する主要指標
R 123(1957.12) 最近の人口に関する統計…　8版
J 071(1958. 3) 人口に関する主要指標
J 072(1958. 5) 人口に関する主要指標
J 073(1957. 9) 人口に関する主要指標
R 130(1958.11) 最近の人口に関する統計…　8版

J 074(1958.12) 人口に関する主要指標
J 075(1959. 3) 人口に関する主要指標
J 076(1959. 5) 人口に関する主要指標
J 077(1959. 8) 人口に関する主要指標
J 078(1959.12) 人口に関する主要指標
J 079(1960. 6) 人口に関する主要指標
R 130(1958.11) 最近の人口に関する統計…　8版
J 080(1960. 9) 人口に関する主要指標
J 081(1960.12) 人口に関する主要指標（昭和30…
J 083(1961. 7) 人口に関する主要指標（昭和30…
R 153(1962.12) 最近の人口に関する統計…　8版
R 202(1973.10) 最近の主な人口統計　第21号…
R 230(1983. 2) 人口統計資料集　1982
R 231(1984. 1) 人口統計資料集　1983
R 234(1985. 3) 人口統計資料集　1984
R 241(1986. 3) 人口統計資料集　1985
R 248(1987. 3) 人口統計資料集　1986
R 251(1988. 3) 人口統計資料集　1987
R 260(1989. 3) 人口統計資料集　1988
（国勢調査結果）
j 702(1951. 9) 昭和25年国勢調査結果
j 703(1951.12) 昭和25年国勢調査結果(2)
j 704(1952. 3) 昭和25年国勢調査結果(3)
j 801(1952. 7) 昭和25年国勢調査結果(4)
j 802(1952.10) 昭和25年国勢調査結果(5)
j 803(1953. 2) 昭和25年国勢調査結果(6)
j 901(1953.11) 昭和25年国勢調査結果(7)
j 903(1954. 3) 昭和25年国勢調査結果(8)
J 060(1955. 3) 昭和25年国勢調査結果(9)
J 061(1955. 8) 昭和25年国勢調査結果(10)
J 063(1956. 3) 昭和25年国勢調査結果(11)　全…
J 063(1956. 3) 昭和30年国勢調査結果(1)
J 067(1957. 3) 昭和30年国勢調査結果(2)
J 068(1957. 7) 昭和30年国勢調査結果(3)　1％…
J 069(1957.10) 昭和30年国勢調査結果(4)　1％…
J 078(1959.12) 昭和30年国勢調査結果(5)（全数…
J 082(1961. 3) 昭和35年国勢調査結果(1)　-速…
J 083(1961. 7) 昭和35年国勢調査結果(2)　-確…
（人口動態統計結果）
j 702(1951. 9) 昭和25年人口動態
j 703(1951.12) 昭和26年1-6月人口動態
j 802(1952.10) 昭和26年，昭和27年1月-6月…
j 901(1953.11) 人口動態
J 061(1955. 8) 人口動態
J 063(1956. 3) 人口動態
J 065(1956. 7) 人口動態
J 066(1956.12) 人口動態
J 069(1957.10) 人口動態
J 072(1958. 5) 人口動態
J 073(1958. 9) 人口動態
J 074(1958.12) 最近の人口動態
J 076(1959. 5) 人口動態
J 077(1959. 8) 人口動態
J 080(1960. 9) 人口動態
J 087(1963. 3) 人口の動態，婚姻・離婚，出産…
（国際人口統計結果）
J 065(1956. 7) 国際人口統計(1)
J 066(1956.12) 国際人口統計
J 067(1957. 3) 国際人口統計
J 068(1957. 7) 国際人口統計
J 070(1957.12) 国際人口統計
J 073(1958. 9) 国際人口統計
J 074(1958.12) 国際人口統計
J 075(1959. 3) 国際人口統計(3)
J 076(1959. 5) 国際人口統計(4)
R 131(1959. 7) インドの人口に関する主要統計…
J 207(1941. 7) 戦時下1940年独逸の人口動態

**J　人口増加**

（分析方法）
R 086(1953. 2) 特殊の傾向曲線による戦後日本…
A 009(1964.12) 戦後日本の人口傾向の Logistic…
A 012(1967.10) 日本における都市人口分布の成…
（国内地域の増加）
j 305(1942. 5) 府県別人口動態の趨勢
j 401(1943. 1) 工業規制地域人口現象概要（二）
J 063(1956. 3) 地方別人口増加の統計的観察
J 063(1956. 3) 青森県下の一後進農業地帯にお…
J 064(1956. 5) 都道府県別人口，人口増加割合…
J 068(1957. 7) 都道府県別にみた地域社会の大…
J 105(1968. 1) 自然動態の逆転と人口移動 -地…
A 014(1969.10) 人口再生産と移動からみた大都…
A 014(1969.10) 人口変動パターンからみた都市…
A 016(1971.12) 大都市圏における人口変動の地…
A 018(1973.12) 人口増加・減少地域における食…
（各国）
j 202(1941. 2) 仏国革命会議に提案せられたる…
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
A 002(1957. 8) 文明との接触による植民地原住…
A 002(1957. 8) フィリピンにおける人口の増加…
R 135(1960. 4) アジアの人口事情と消費水準 -…

A 013(1968.12) フィリピンの人口増加と再生産…
（その他）
R 010(1947. 1) リウメリン研究資料　其の1
J 203(1941. 3) 人口増加と失業との関係に就て…
R 120(1957. 8) 人口増加の圧迫と食糧供給
A 003(1958. 8) 人口変動要因としての結婚の動…
J 085(1961. 7) 人口増加と分布
R 144(1962. 2) 人口増加と経済発展との関係に…
R 149(1962. 4) 人口変動と経済成長に関する序説
A 011(1966.11) 人口移動，人口地域分布の変動…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上-はし…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上-Ⅰ…1
R 195(1970.10) 人口増加と経済発展のずれ -研…
A 022(1978. 1) 人口統計の評価の方法　人口分…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　Ⅰ　日本人口…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　Ⅱ　出生力3…

**K　人口構造**
（所実施の調査）
**・昭和15年**
j 306(1942. 6) 十八歳未満の子女の分布
**・昭和29年**
A 004(1959.10) 東北における一山村の人口…　2
**・昭和40年**
J 098(1966. 4) 低開発農村における人口変動と…
**・昭和41年**
J 104(1967.10) 農村における中高年の労働力資…
**・昭和44年**
J 120(1971.10) 農家年齢構造の変動と負担指数
A 016(1971.12) 高度成長下における農家の年齢…
A 017(1972.12) 農家の年齢構造の変動と負担構…
A 018(1973.12) 「高年齢者世帯」の構造と人口…
**・昭和48年**
J 133(1975. 1) 農村人口の構造的変動と現局面…
A 019(1975. 3) 「高年齢者世帯」の構造につい…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　家…
F 541(1980. 5) 人口の高齢化に伴う生活構造の…
**・昭和54年**
J 156(1980.10) 主食パターンの多様化と地域的…
J 156(1980.10) 農村老人の居住形態 -宮城県志…
J 159(1981. 7) 農村老人の居住形態 -宮城県登…
J 165(1983. 1) 農村老人の居住形態 -宮城県桃…
（分析方法）
A 001(1956.10) 日本人口基本構造の変動 -出生…
A 003(1958. 8) 人口学的基準構造と指数
A 009(1964.12) わが国女子の安定人口動態率お…
J 135(1975. 7) 社会的人口負担 -従属人口指数…
J 180(1986.10) 死亡率の変化とその人口構造へ…
（高齢者）
R 104(1955. 2) 高年化人口学の基本問題
A 002(1957. 8) わが国人口高年化の地域的差位
A 006(1961.11) わが国将来人口による扶養係数…
A 008(1963.11) 病気・老齢による労働力の非労…
A 010(1965.10) 老人問題について
A 012(1967.10) わが国の老年人口増加に対する…
A 016(1971.12) 年齢構造の変動 -人口老年化の…
A 016(1971.12) わが国老年人口の就業形態に関…
A 017(1972.12) 老年人口の増加と地域的偏在
J 126(1973. 4) 「高年齢核家族世帯」と人口移…
A 018(1973.12) 老人問題 -農村人口論の一齣-
J 135(1975. 7) 日本の将来人口 -静止人口と老…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　年…
A 020(1976. 3) 東京都にみられる老人問題の一端
J 148(1978.10) 地域人口から見た老人問題
J 156(1980.10) 高齢化社会の人口論的考察
J 156(1980.10) 高齢者の世帯的状況
J 163(1982. 7) 高齢女性問題への接近-人口問…
J 175(1985. 7) 高齢化社会の人口学的考察
J 184(1987.10) 人口高齢化における子供と老人…
J 184(1987.10) 高齢人口移動の新動向
（移動）
A 007(1962. 9) 流入人口の年齢構造と就業構造…
A 011(1966.11) 大都市における流出入人口の年…
（労働）
A 006(1961.11) 産業別男子就業者の年齢…1950-
A 007(1962. 9) 産業別男子就業者の年齢…1955-
A 019(1975. 3) 産業別男子就業者の年齢…1955-
A 019(1975. 3) 都道府県別にみた労働力人口に…
（各国）
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
A 005(1961. 1) わが国人口の老齢化現象
J 120(1971.10) ヨーロッパは老いつつある…
J 124(1972.10) わが国人口年齢構造の変動と国…
（統計結果）
**・補間推計**
j 102(1940. 5) 国勢調査間年次に於ける…　1
j 103(1940. 6) 国勢調査間年次に於ける…　2
j 901(1953.11) 推計人口
J 061(1955. 8) 推計人口
R 110(1955.10) 男女年令別推計人口　昭和30年…
J 068(1957. 7) 昭和31年10月1日都道府県，男…

J 072(1958．5) 推計人口　I．男女年齢階級別…
J 077(1959．8) 推計人口　I．男女年齢階級別…
J 079(1960．6) 毎月全国男女別推計人口（昭和…
J 080(1960．9) 推計人口（昭和30年，33年）
**・遡及推計**
R 145(1962．2) 明治初年以降大正９年に至る男…
**・将来推計**
→S 人口推計（将来推計：全国）　p.222をみよ
**・各国**
J 139(1976．7) 最近における世界主要国人口の…
J 174(1985．4) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 175(1985．7) 主要国の男女，年齢別，配偶関…
J 176(1985.10) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 180(1986.10) 主要国の人口年齢構造に関する…
J 183(1987．7) 主要国人口の年齢構造に関する…
J 187(1988．7) 主要国人口の年齢構造に関する…
（その他）
R 071(1951．7) 社会保障と人口構造
J 060(1955．3) わが国最近の出生と死亡の変動…
J 069(1957.10) 青年期人口の地域的分析(1)
J 070(1957.12) 青年期人口の地域的分析(2)
J 071(1958．3) 青年期人口の地域的分析(3)
J 072(1958．5) 青年期人口の地域的分析(4)
J 073(1958．9) 青年期人口の地域的分析(5)
J 074(1958.12) 青年期人口の地域的分析(6)
J 075(1959．3) 青年期人口の地域的分析(7)
J 077(1959．8) 青年期人口の地域的分析(8)
J 078(1959.12) 青年期人口の地域的分析(9)(完)
A 005(1961．1) 都道府県人口の基本構造に対す…
A 007(1962．9) 60年代日本の人口問題：その歴…
A 009(1964.12) 人口都市化と地域出生力
J 100(1967．1) 日本人口の構造と変動-上-　…
J 100(1967．1) 日本人口の構造と変動-上-Ⅰ
J 103(1967．7) 地域人口の変動パターンからみ…
J 103(1967．7) 未開発地域の人口構造とその変…
J 108(1968.10) 府県の年齢別人口および出生力…
A 015(1970.12) 出生率上昇と人口増加
J 119(1971．7) 人口構造論序説 -日本人口の年…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　Ⅰ　…2
J 152(1979.10) 日本の人口動向　Ⅳ　人口構造
J 153(1980．1) 日本の人口動向　Ⅶ　…
J 166(1983．4) 都道府県別にみた地域人口の年…

**L　人口移動・人口都市化**
（会議）
J 097(1966．1) 人口移動の現状と研究　第２回…
J 104(1967.10)「国際人口学会シドニー会議」な…
J 110(1969．4) ハワイ東西センターにおける“…
J 129(1974．1) 国連人口委員会第17回会期の概…
J 132(1974.10) 国連世界人口会議報告 -混乱か…
J 132(1974.10) 第１回日本人口会議の概要
J 142(1977．4) 世界人口会議後の世界の人口動…
J 158(1981．4)「第21回国際連合人口委員会」…
J 172(1984.10) 国連国際人口会議の概況
（所実施の調査）
**・昭和23年**
j 702(1951．9) 開拓政策と人口問題 -岡山県児…
**・昭和24年**
R 046(1949．8) 開拓村における純粋入植者の定…
**・昭和28年**
R 101(1955．1) 戦後農村移動人口の移動地域別…
**・昭和29年**
R 111(1956．1) 青ヶ島調査資料(人口移動・通婚)
A 003(1958．8) 東北における一山村の人口誌的…
**・昭和30年**
A 001(1956.10) 東京都下の零細工場従業者に関…
**・昭和31年**
J 069(1957.10) 機械化農村における人口収容の…
A 006(1961.11) １機械化農村における人口の動…
**・昭和35年**
R 147(1962．3) 都市労働力人口の食慣習構造 -…
A 007(1962．9) 戦後農村出生力の低下形態
A 008(1963.11) 食慣習構造の地域格差
J 092(1964．9) 農家経営主・あとつぎ兼業化問…
**・昭和36年**
A 007(1962．9) 大都市住み込み従業員の就業過程
**・昭和38年**
J 092(1964．9) 大都市における migrants と non…
A 011(1966.11) 漁家労働力の流入形態
**・昭和40年**
A 013(1968.12) 大都市圏における通勤人口の動…
**・昭和41年**
A 012(1967.10) 通婚圏に関する一考察
**・昭和43年**
f 431(1969．3) 人口の移動性と社会的・…　1
f 432(1970．2) 人口の移動性と社会的・…　2
J 115(1970．7) 地域人口の食行動パターン -東…
J 115(1970．7) 人口移動の観点からみた大都市…
A 015(1970.12) 都市人口の人口学的社会経済的…
**・昭和44年**
J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
A 018(1973.12)「高年齢者世帯」の構造と人口…

・昭和45年
F 451(1971. 3) 人口の分布変動と地域経済との…
A 016(1971.12) 広島都市圏における人口移動の…
A 016(1971.12) 混乱期から安定期への主食パタ…
A 017(1972.12) 「転入形態」の分析 -昭和45年…
A 017(1972.12) 日本の就業者３．雇用労働者の…
A 017(1972.12) 専門職における婦人労働 -非農…
A 017(1972.12) 未婚就業者の結婚観について -…
J 125(1973. 1) 日本の就業者４．労働力人口の…
・昭和46年
F 461(1972. 7) 人口の分布変動と地…　青森県編
F 465(1972. 7) 人口の分布変動と地…　広島県編
F 466(1972. 7) 人口の分布変動と地…　福岡県編
F 462(1972. 8) 人口の分布変動と地…　宮城県編
F 468(1972. 9) 人口の分布変動と地…鹿児島県編
F 467(1972.10) 人口の分布変動と地…　長崎県編
A 017(1972.12) 広島都市圏における人口移…　2
F 463(1972.12) 人口の分布変動と地…　埼玉県編
F 464(1972.12) 人口の分布変動と地…　首都圏編
A 018(1973.12) 人口増加・減少地域における食…
J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点　移動…
A 019(1975. 3) 年齢と食行動
A 020(1976. 3) 教育と食行動
・昭和48年
A 018(1973.12) 東京湾埋立開発に伴う漁村解体…
J 131(1974. 7) 近親婚の妊性および死亡率に及…
J 131(1974. 7) 「高年齢者世帯」の家族構成と…
J 131(1974. 7) 東京湾埋立に伴う人口移動と地…
J 131(1974. 7) 日本の就業者　６．装置産業労…
J 133(1975. 1) 農村人口の構造的変動と現局面…
A 019(1975. 3) 「高年齢者世帯」の構造につい…
F 481(1975. 3) 「生活実態からみた地域…　都市
F 482(1975. 3) 「生活実態からみた地域…　農村
J 137(1976. 1) 家族にあらわれた人口問…「高…
J 144(1977.10) 「高年齢者世帯」の家族構成と…
・昭和49年
J 134(1975. 4) 地方都市での移動人口の経済的…
J 134(1975. 4) 日本の就業者　７．製紙産業労…
F 491(1975.11) 人口流動と地域社会変動との関…
・昭和51年
F 511(1977. 5) 地域人口移動に関する調査報告…
J 143(1977. 7) 最近における地域人口移動
J 143(1977. 7) 人口移動の動向と食生活の構造…
A 022(1978. 1) 人口移動と主食パターンの世代…
J 146(1978. 4) 移動人口の同居期間別主食パタ…
J 176(1985.10) 人口移動の食行動への影響 -ペ…
・昭和53年
J 159(1981. 7) 東京湾埋立開発に伴う人口移動…
・昭和54年
J 175(1985. 7) 人口都市化と食生活 -昭和54年…
・昭和56年
F 561(1982. 2) 人口移動と定住に関する調査報告
J 164(1982.10) 人口移動と定着 -仙台・熊本を…
J 172(1984.10) 地方都市人口の変動と食行動
J 180(1986.10) 主食パターン転換構造のメカニ…
・昭和58年
J 173(1985. 1) 配偶者選択の現状 -「結婚に関…
・昭和61年
F 611(1988. 1) 地域人口の移動歴と移動理由に…
J 188(1988.10) 地域人口の移動歴と移動理由に…
・昭和63年
F 631(1989. 3) 高齢人口の移動に関する人口学…
（統計の評価）
A 004(1959.10) 最近における人口移動統計の比…
J 156(1980.10) 地方公共団体における移動統計…
J 180(1986.10) わが国の国際人口移動統計につ…
（分析方法）
J 072(1958. 5) Demographic Influence の理論…
A 005(1961. 1) わが国国内人口移動のポテンシ…
A 006(1961.11) 国内人口移動のポテンシャルと…
A 006(1961.11) 都道府県別人口の移動純量に関…
A 007(1962. 9) 国内人口移動の経済的ポテンシ…
J 088(1963. 7) 府県間人口移動の要因分析：…
J 097(1966. 1) 現代都市化理論の展望
A 012(1967.10) 都道府県における男女年齢別人…
A 012(1967.10) 日本における都市人口分布の成…
J 105(1968. 1) 都市人口分布における成長法則…
J 109(1969. 1) 日本における国内人口移動の経…
J 126(1973. 4) 母の年齢別・コーホート別の地…
J 162(1982. 4) 都道府県「転出表」：昭和45年
J 169(1984. 1) 人口移動における「家族的理由…
J 170(1984. 4) 中国人口統計研究のプロローグ…
J 170(1984. 4) 選択指数からみた地域間人口移…
J 175(1985. 7) コーホートによってみた戦後日…
J 184(1987.10) 多次元安定人口理論の数学的基…
（統計結果）
J 079(1960. 6) 住民登録人口移動報告結果
R 168(1966. 2) 都道府県別人口移動率…昭29～39
R 187(1969. 1) 人口の地域間移動率の推移-『…
R 233(1984.12) 都道府県間人口移動表 -昭和29…
R 256(1988. 7) 都道府県別純移動率　昭和25年…

（将来推計）
J 171(1984. 7) 地域人口推計の仮定設定と人口…
J 182(1987. 4) 昭和55年～60年純移動率に基づ…
（移民・植民）
j 102(1940. 5) 分村計画と実績事例 -香川県綾…
j 201(1941. 1) 熱帯の風土的条件と移民適… 一
j 202(1941. 2) 熱帯の風土的条件と移民適… 二
j 306(1942. 6) 英国の対印度植民政策（其の一）
j 308(1942. 8) 英国の対印度植民政策（其の二）
R 019(1947.10) バーバラ・ワード 植民地バラ…
R 029(1947.12) フェアチャイルドの移民無… 1
R 030(1947.12) ワードの日本移民不必要論… 2
R 031(1948. 4) 日本人の熱帯移住適性に関… 1
R 038(1949. 3) 産制及び移民問題を中心とする…
j 703(1951.12) 移民と経済開発 -I.L.O.移民予…
j 801(1952. 7) 国際移民統計資料
R 097(1954. 6) 混血及移民に依る日本民族体位…
R 132(1959. 9) 国際連合経済社会局調“国際移…
A 004(1959.10) イギリスに於ける海外移住者の…
R 141(1961. 6) 南米移住の現状-ボリビア,パラ…
J 105(1968. 1) 最近における農家労働力流出構…
J 138(1976. 4) 西ドイツにおける人口移動と人…
（各国）
j 103(1940. 6) 『満州に於ける移動人口＝… 一
j 104(1940. 7) 『満州に於ける移動人口＝… 二
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
j 901(1953.11) アメリカの都市人口
A 002(1957. 8) フィリピンにおける人口の増加…
A 004(1959.10) インドにおける出生地別・居住…
R 188(1969. 2) アジアにおける人口移動と都市…
（その他）
j 109(1940.12) 人口都市集中の地域的形態に関…
j 202(1941. 2) 都市人口補給源としての「仮想…
j 401(1943. 1) 工業規制地域人口現象概要（二）
j 502(1946. 2) 地域的に見たる我が国生産力の…
j 510(1948. 4) 都市人口の発展
R 096(1954. 3) 府県間人口移動の概観 -昭和５…
A 001(1956.10) 昭和25年センサスに現われた人…
J 077(1959. 8) 青年期人口の地域的分析(8)
J 078(1959.12) 青年期人口の地域的分析(9)（完）
A 005(1961. 1) 都道府県人口の基本構造に対す…
A 005(1961. 1) 「都市化」現象の基本的性格に…
A 005(1961. 1) 大都市人口膨脹
A 005(1961. 1) 戦後における農村人口の変動
A 005(1961. 1) 徳島市および周辺部における労…
J 085(1961. 7) 人口増加と分布
A 006(1961.11) 最近における人口移動の動向分析
A 007(1962. 9) 60年代日本の人口問題：その歴…
A 007(1962. 9) 男子労働力人口の地域移動：計…
A 007(1962. 9) 流入人口の年齢構造と就業構造…
A 007(1962. 9) 人口移動と出生力
A 007(1962. 9) 戦後漁村における人口移動につ…
A 008(1963.11) わが国労働力人口の要因別変動
A 008(1963.11) 農家労働力の流出形態 -高度経…
A 008(1963.11) 戦後漁村における逆流人口につ…
A 008(1963.11) 東京への人口集中の推移に関す…
A 008(1963.11) 大都市人口の発生源的構成
R 158(1964. 2) 移動人口の年齢，産業および職…
J 091(1964. 6) わが国人口問題の現局面の分析…
J 092(1964. 9) 都道府県別出生と人口移動との…
A 009(1964.12) 巨大都市圏への人口の集中傾向…
A 009(1964.12) 人口都市化と地域出生力
A 009(1964.12) 都道府県別にみた中等教育進学率
A 009(1964.12) 主食形態近代化の地域構造と人…
J 094(1965. 4) 人口集積からみた太平洋沿海・…
J 095(1965. 7) 人口移動からみたメガロポリス…
J 095(1965. 7) メガロポリス形成と農業・農村
A 010(1965.10) メガロポリスの人口学的検討 -…
A 010(1965.10) 居住関係からみた京浜大都市地…
A 010(1965.10) 農家労働力の流出形態 -地域類…
J 099(1966. 8) 経済成長と農漁業人口の変動
A 011(1966.11) 人口大都市集中の現状と問題点
A 011(1966.11) 大都市における流出入人口の年…
A 011(1966.11) 人口移動，人口地域分布の変動…
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下- IV
J 102(1967. 4) 最近の人口変動にもとづくメガ…
J 102(1967. 4) 近畿圏６府県における区市町村…
J 103(1967. 7) 地域人口の変動パターンからみ…
A 012(1967.10) 農家労働力の逆流とその問題
J 105(1968. 1) 自然動態の逆転と人口移動 -地…
J 107(1968. 7) 住民登録人口移動報告に基づく…
A 013(1968.12) 世帯規模と若干の人口学的要因…
J 109(1969. 1) 人口変動構造からみた都市パタ…
J 109(1969. 1) 戦後人口移動の動向
A 014(1969.10) 人口再生産と移動からみた大都…
A 014(1969.10) 人口地域分布均衡化運動の仮設…
A 014(1969.10) 昭和30年以降府県間人口移動の…
A 014(1969.10) 人口移動と工業化の動向
A 014(1969.10) 昭和40年における岩手県内人口…
A 014(1969.10) 都市規模別階級変動と差別移動
A 014(1969.10) 人口変動パターンからみた都市…

A 014(1969.10) 農家労働力の枯渇とその問題
J 113(1970. 1) 人口移動の転換仮説
J 116(1970.10) 最近の農家労働力の流出形態 -…
A 015(1970.12) 地域別出生数と女子の年齢別有…
A 015(1970.12) 人口移動行動の近代化
A 015(1970.12) 京浜大都市圏における人口移動…
A 015(1970.12) 大都市圏における農家人口の特…
J 118(1971. 4) 年齢構成および産業構成からみ…
A 016(1971.12) 大都市圏における人口変動の地…
J 122(1972. 4) 労働力人口の転換と問題点　特…
J 124(1972.10) 最近の人口移動に関する統計的…
J 126(1973. 4) 「高年齢核家族世帯」と人口移…
J 128(1973.10) 人口研究における政策論の展開
J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点　はし…
J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点　地域…
J 129(1974. 1) 人口移動の動向と問題点　労働…
J 129(1974. 1) コメント(濱英彦)「人口移動の…
J 129(1974. 1) コメント(清水浩昭)「人口移の…
J 129(1974. 1) コメント(若林敬子)「人口移の…
J 136(1975.10) 最近の人口移動の変化について
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　地…
J 139(1976. 7) 人口移動の二重構造運動の仮説…
A 021(1977. 1) 最近の地域人口移動
A 021(1977. 1) 転換する人口移動と分布運動
J 144(1977.10) 企業進出に伴う首都圏農村人口…
A 022(1978. 1) 東京都の転入者・転出者の職業
J 147(1978. 7) 地域開発と人口問題 -戦後にお…
J 153(1980. 1) 日本の人口動向Ⅴ　移動と分布 1
J 153(1980. 1) 日本の人口動向Ⅴ　移動と分布 2
J 153(1980. 1) 日本の人口動向Ⅴ　移動と分布 3
J 153(1980. 1) 日本の人口動向Ⅴ　移動と分布 4
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 169(1984. 1) 女子人口移動の動向と特徴
J 172(1984.10) 年齢構造の変化と家族制度から…
J 172(1984.10) 年齢別にみた大都市圏中心部の…
J 174(1985. 4) 中国の人口 -その出生率と都市…
J 174(1985. 4) 地域社会・市町村の統合・分離…
J 182(1987. 4) 地域政策と人口計画 -四全総・…
J 184(1987.10) 高齢人口移動の新動向

## M　人口分布・地域人口

（所実施の調査）

**・昭和15年**

j 207(1941. 7) 社会生物学的見地より見た…　二

**・昭和21年**

R 006(1946.11) 戦後農村人口の構成 -山梨県北…
R 011(1946.11) 戦後の農村過剰人口 -山梨県南…

**・昭和23年**

R 034(1948. 8) 佐賀県千歳玉島村両村における…
j 701(1951. 1) 一水田単作村の人口誌的観察 -…
j 701(1951. 1) 農村人口圧力とその諸形態 -岩…
j 704(1952. 3) 商品作物地帯における農村人口…
R 094(1954. 2) 一近郊農村に於ける過剰労働力…

**・昭和24年**

R 042(1949. 7) 農村人口収容力調査結果表 -岡…

**・昭和26年**

R 095(1954. 3) 戦後農村人口移動の地域的性格…

**・昭和28年**

R 101(1955. 1) 戦後農村移動人口の移動地域別…

**・昭和31年**

A 003(1958. 8) 機械化農村における人口収容の…

**・昭和35年**

R 147(1962. 3) 都市労働力人口の食慣習構造 -…

**・昭和44年**

J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
A 015(1970.12) 「過疎」地域における家族構成…

**・昭和46年**

F 461(1972. 7) 人口の分布変動と地…　青森県編
F 465(1972. 7) 人口の分布変動と地…　広島県編
F 466(1972. 7) 人口の分布変動と地…　福岡県編
F 462(1972. 8) 人口の分布変動と地…　宮城県編
F 468(1972. 9) 人口の分布変動と地…鹿児島県編
F 467(1972.10) 人口の分布変動と地…　長崎県編
F 463(1972.12) 人口の分布変動と地…　埼玉県編
F 464(1972.12) 人口の分布変動と地…　首都圏編

**・昭和46年**

A 018(1973.12) 人口増加・減少地域における食…
A 019(1975. 3) 年齢と食行動

**・昭和48年**

J 133(1975. 1) 農村人口の構造的変動と現局面…
F 481(1975. 3) 「生活実態からみた…　都市の部
F 482(1975. 3) 「生活実態からみた…　農村の部

**・昭和49年**

J 134(1975. 4) 過疎地域の世帯構造とその変動

**・昭和56年**

J 172(1984.10) 地方都市人口の変動と食行動

（統計の評価・分析手法）

j 802(1952.10) 地域社会の大きさと人口現象
A 005(1961. 1) わが国国内人口移動のポテンシ…
A 006(1961.11) 国内人口移動のポテンシャルと…
R 142(1961.11) 大都市地域における人口の圏構…
A 012(1967.10) 都道府県における男女年齢別人…

J 105(1968. 1) 都市人口分布における成長法則…
J 135(1975. 7) 都市内の人口分布解析のための…
A 021(1977. 1) 地帯類型の設定について -人口…
J 144(1977.10) 都道府県にみた最近の人口再生…
R 246(1987. 2) 都道府県別人口の出生力に関す…
（現在推計）
j 101(1940. 4) 昭和14年10月１日現在全国道府…
j 205(1941. 5) 昭和15年10月１日現在全国道府…
J 064(1956. 5) 都道府県別人口，人口増加割合…
J 072(1958. 5) 推計人口　Ⅰ．男女年齢階級別…
J 075(1959. 3) 昭和33年10月１日現在の境域に…
J 077(1959. 8) 推計人口　Ⅰ．男女年齢階級別…
（将来推計）
→S 人口推計（将来推計：地域）　p.223をみよ
（出生と移動）
A 001(1956.10) わが国人口再生産力の地域構造…
A 006(1961.11) 都道府県別出生分布の変化につ…
A 007(1962. 9) 人口移動と出生力
A 009(1964.12) 府県別女子の年齢別特殊出生率…
（その他）
j 109(1940.12) 人口都市集中の地域的形態に関…
j 302(1942. 2) 人口再配分計画の基礎として見…
j 305(1942. 5) 府県別人口動態の趨勢
j 312(1942.12) 工業規制地域人口現象概要（一）
j 602(1950. 9) 日本人口問題の史的解析 -農村…
R 106(1955. 3) 戦後における農村人口の職業移…
J 068(1957. 7) 都道府県別にみた地域社会の大…
A 002(1957. 8) わが国人口高年化の地域的差位
A 002(1957. 8) 都市男女別人口の昭和５―25年…
J 069(1957.10) 青年期人口の地域的分析(1)
J 070(1957.12) 青年期人口の地域的分析(2)
J 071(1958. 3) 青年期人口の地域的分析(3)
J 072(1958. 5) 青年期人口の地域的分析(4)
A 003(1958. 8) 人口の地域的分布に現われた最…
A 004(1959.10) 戦後わが国における人口と所得…
A 004(1959.10) Regionalismと人口 -Demogr…
J 082(1961. 3) 所得と人口の地域分布(1)
J 085(1961. 7) 人口増加と分布
A 008(1963.11) 戦後漁村における逆流人口につ…
A 008(1963.11) 病気・老齢による労働力の非労…
R 160(1964.11) 労働力人口の地域人口学的分析…
A 009(1964.12) 都道府県労働力人口の要因別変動
J 094(1965. 4) 日本におけるメガロポリスの人…
J 094(1965. 4) 日本におけるメガロポリスの画…
J 095(1965. 7) 人口移動からみたメガロポリス…
J 095(1965. 7) メガロポリス形成と農業・農村…
A 011(1966.11) 人口移動，人口地域分布の変動…
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下- V…
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下- VI…
J 105(1968. 1) 自然動態の逆転と人口移動 -地…
J 107(1968. 7) 労働力人口再生産構造の地域変動
A 013(1968.12) 大都市圏における通勤人口の動…
A 013(1968.12) 世帯規模と若干の人口学的要因…
J 109(1969. 1) 人口変動構造からみた都市パタ…
J 111(1969. 7) 世帯規模の府県間分布の特徴と…
A 014(1969.10) 人口移動と工業化の動向
A 014(1969.10) 都市規模別階級変動と差別移動
A 014(1969.10) 人口変動パターンからみた都市…
J 118(1971. 4) 特集　地域人口論　はしがき
J 118(1971. 4) 人口動態からみた地域問題 -出…
J 118(1971. 4) 年齢構成および産業構成からみ…
J 118(1971. 4) 地域人口と食行動 -格差平準化…
A 018(1973.12) 最近の地域人口変化における基…
A 018(1973.12) 老人問題 -農村人口論の一齣-
A 019(1975. 3) 都道府県別にみた労働力人口に…
A 019(1975. 3) 「過疎問題」と学校統合
J 135(1975. 7) 日本列島における地域人口自己…
J 136(1975.10) 人口問題への現代的考察
A 021(1977. 1) 転換する人口移動と分布運動
J 144(1977.10) 企業進出に伴う首都圏農村人口…
A 022(1978. 1) 人口急増地域における学区分離…
J 148(1978.10) 地域人口から見た老人問題
J 150(1979. 4) 過疎山村の解体過程 -愛知県北…
J 153(1980. 1) 日本の人口動向　V　移動と分…
J 166(1983. 4) 都道府県別にみた地域人口の年…
J 174(1985. 4) 地域社会・市町村の統合・分離…
J 182(1987. 4) 地域政策と人口計画 -四全総…
（各国）
r 026(1948. 1) 「アメリカに於ける都市人口の…
R 027(1948. 1) 「合衆国都市圏」 -合衆国国家…
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料　その１…
A 002(1957. 8) フィリピンにおける人口の増加…
A 004(1959.10) インドにおける出生地別・居住…
J 138(1976. 4) 西ドイツにおける人口移動と人…
J 170(1984. 4) 中国人口統計研究のプロローグ…

## N　出生・家族計画

（会議）
J 087(1963. 3) 「第７回国際家族計画会議」概…
（所実施の調査および特別研究）
・出産力調査（昭和15―62年）
j 107(1940.10) 出生力調査の概説

j 306(1942. 6) 十八歳未満の子女の分布
j 407(1943. 7) 結婚持続期間より見たる子女数…
j 410(1943.12) 妻の職業別出生力調査結果… 一
j 502(1946. 2) 夫婦関係持続期間と出産力
j 702(1951. 9) 農耕者の出産力に関する統計的…
j 802(1952.10) 都市における給料生活者の出産力
R 085(1953. 2) 産児調節の普及状況に関する調…
R 087(1953. 3) 第2次（昭和27年）出産力調査…
J 062(1955.12) 戦後出産力の分析 -昭和27年出…
A 003(1958. 8) 家族の大きさとしてみた最近の…
J 077(1959. 8) 昭和27年第3次出産力調査結果…
J 080(1960. 9) 日本人口の出生力に関する研究(1)
J 081(1960.12) 日本人口の出生力に関する研究(2)
A 005(1961. 1) 「妻の職業別出産力調査」の結…
J 082(1961. 3) 日本人口の出生力に関する研究(3)
F 372(1963. 1) 第4次出産力調査集計結果… 1
J 090(1964. 3) 昭和37年第4次出産力調査… 1
A 009(1964.12) 第4次出産力調査における死亡…
J 093(1965. 1) 昭和37年第4次出産力調査… 2
J 095(1965. 7) 昭和37年第4次出産力調査… 3
J 096(1965.10) 昭和37年第4次出産力調査…4完
A 010(1965.10) 第4次出産力調査における出生…
R 177(1967. 7) 第1～4次出産力調査結果の要約
J 104(1967.10) 夫婦の出生歴データのライフ・…
A 012(1967.10) 第4次出産力調査における婦人…
F 421(1968. 3) 第5次出産力調査報告概況（概…
J 110(1969. 4) 第5次出産力調査結果の分析(1)
J 112(1969.10) 第5次出産力調査結果の分析(2)
J 113(1970. 1) 第5次出産力調査結果の分析(3)
J 115(1970. 7) 第5次出産力調査結果の分析(4)
J 119(1971. 7) 第5次出産力調査結果の分析(5)
J 120(1971.10) 第5次出産力調査結果の分析(6)
F 471(1973. 3) 第6次出産力調査報告 その1…
R 200(1973. 4) 昭和47年 第6次出産力調査結…
J 127(1973. 7) 第6次出産力調査結果の分… 2
J 127(1973. 7) 第6次出産力調査結果の分… 3
A 018(1973.12) 第6次出産力調査報告(その4)…
A 018(1973.12) 第6次出産力調査報告(その5)…
A 018(1973.12) 第6次出産力調査報告(その6)…
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 7
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 8
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 9
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 10
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 11
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査… 12
A 019(1975. 3) 第6次出産力調査報告(その13)…
A 019(1975. 3) 第6次出産力調査報告(その14)…
A 020(1976. 3) 昭和47年第6次出産力調査… 15
J 140(1976.10) 昭和47年第6次出産力調査… 16
A 021(1977. 1) 昭和47年第6次出産力調査… 17
A 022(1978. 1) 昭和52年第7次出産力調査予報…
J 148(1978.10) 最近の結婚出生力低下の分析 -…
R 219(1978.12) 昭和52年第7次出産力調査結果…
F 521(1978.12) 第7次出産力調査報告 -概報お…
J 151(1979. 7) 差別出生力の分析について
J 151(1979. 7) コンポウネンツ・アナリシスに…
J 157(1981. 1) わが国出生力の社会的決定要因
J 159(1981. 7) 日本における出生意欲について
J 160(1981.10) 最近の夫婦出生力の分析 -第7…
J 165(1983. 1) 「都市一世」と「都市二世」の…
F 571(1983. 3) 第8次出産力調査報告(結婚… 1
J 166(1983. 4) わが国夫婦の出生意識と出生行…
F 572(1983. 7) 第8次出産力調査報告(結婚… 2
J 168(1983.10) 現代青年の結婚観 -第8次出産…
J 171(1984. 7) 教育水準からみた有配偶女子の…
J 181(1987. 1) 1960年代以降結婚コウホートの…
J 183(1987. 7) 日本人女子コウホートのライフ…
J 187(1988. 7) 結婚と出産の動向 -第9次出産…
J 188(1988.10) 現代青年層の結婚観と子供観 -…
SS 621(1988.11) 第9次出産力調査報告(結婚… 1
SS 622(1989. 3) 第9次出産力調査報告(結婚… 2

**・昭和16年**

j 212(1941.12) 出生率の地域的差異に関する一…
j 404(1943. 4) 出生率の地域的差異の原因に関…

**・昭和24年**

A 007(1962. 9) 農民の出生形態の変化について…

**・昭和25年**

R 080(1952.10) 出生率高低の社会的要因に関す…

**・昭和29年度**

A 003(1958. 8) 東北における一山村の人口誌…
A 004(1959.10) 東北における一山村の人口誌… 2

**・昭和40年度**

F 401(1966. 3) 出生力に及ぼす社会心理的要因…
A 011(1966.11) 出生力に及ぼす社会経済的要因
R 175(1967. 2) 出生力に及ぼす社会心理的要因…
A 013(1968.12) 大都市圏における通勤人口の動…
A 013(1968.12) 人口の地域・社会階層別にみた…

**・昭和41年度**

A 011(1966.11) 人口学的特性と生活行動からみ…
F 411(1967. 3) 結婚および出産と経済的社会的…
A 012(1967.10) 通婚圏に関する一考察
R 184(1968. 1) 都市結婚コウホートの出生類型…

J 107(1968. 7) わが国夫婦の基本妊娠力について
・昭和54年度
J 158(1981. 4) 完結出生力水準と出生意欲のコ…
・昭和52-54年度
S 001(1980. 4) 「日本における最近の出産力水…
J 162(1982. 4) 東北農村における長期出生低下…
・昭和55-57年度
J 165(1983. 1) 人口モデルと出生力分析
J 167(1983. 7) 出生力の生物人口学的条件：特…
J 168(1983.10) マイクロ・シミュレーションに…
・昭和58-60年度
J 178(1986. 4) 出生力における年齢，パリティ…
J 179(1986. 7) マクロモデルによる結婚と出生…
・その他の調査
j 202(1941. 2) 多産者家系調査報告（第一回）
j 205(1941. 5) 社会生物学的見地より見たる満…
j 903(1954. 3) 出生率高低の社会的要因に関す…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…
A 002(1957. 8) 近代的大工場工員と其の世帯に…
A 010(1965.10) 高年齢既婚男子（父）と長子の…
A 007(1962. 9) 戦後農村出生力の低下形態
J 091(1964. 6) 農家労働力の流出と後継者確定…
J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
J 121(1972. 1) 婦人労働と出産力 -非農林就業…
J 131(1974. 7) 近親婚の妊性および…　埼玉県
J 134(1975. 4) 近親婚の妊性および…　鹿児島県
J 158(1981. 4) 現代日本の育児環境と出生力
J 182(1987. 4) 日本人の子供の性別選好につい…
（歴史資料）
j 103(1940. 6) 徳川時代の出生率及死亡率 -其…
j 403(1943. 3) 続徳川時代全国人口の再吟味
J 096(1965.10) 家系図資料による人口再生産構…
（統計の評価および分析方法）
A 006(1961.11) 明治維新前後からのわが国人口…
A 007(1962. 9) 届け出人工妊娠中絶数の推移に…
A 012(1967.10) 妊娠届出数による出生数の推計
R 182(1967.12) 発生年次・届け出年次別出生数…
A 014(1969.10) 指標の種類による出生力府県順…
J 176(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
R 238(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
J 178(1986. 4) 明治大正期における日本人口と…
A 009(1964.12) 戦後日本の人口傾向の Logistic…
A 010(1965.10) Neo-vital Index 試論 -人口資…
J 116(1970.10) 最近の職業別男子就業者の人口…
J 140(1976.10) Child-Woman Ratio からみた…
J 142(1977. 4) 同居児法による最近の差別出生…
J 143(1977. 7) 国勢調査の既往出生児数デ…
A 022(1978. 1) 国勢調査の既往出生児数デ…　2
J 145(1978. 1) 出生行動モデルとその検証例
J 148(1978.10) 1960年以降のわが国出生変動に…
J 150(1979. 4) 最近の出生変動を分析する資料…
J 151(1979. 7) 国勢調査の既往出生児数データ…
J 156(1980.10) 人口分析論ノート：4　同居児…
J 157(1981. 1) 結婚の変動からみた1960年代以…
J 164(1982.10) 近年における都道府県別の女子…
J 164(1982.10) わが国の出生順位別出生率の動向
J 167(1983. 7) わが国女子の追加出生確率につ…
J 174(1985. 4) 出生力におけるタイミングとパ…
J 175(1985. 7) 同居児法の新しい展開（その1…
J 178(1986. 4) 出生力における年齢，パリティ，…
J 178(1986. 4) 期間合計特殊出生率とコーホー…
J 179(1986. 7) 有配偶出生力指標の数理的検討…
J 179(1986. 7) 人口調査に基づく出生のタイミ…
J 181(1987. 1) 日本人女子コウホートの結婚と…
J 181(1987. 1) 同居児法による「ひのえうま」…
J 185(1988. 1) 1970年代前半における合計結婚…
J 189(1989. 1) 現代日本人女子の妊娠出生タイ…
（将来推計）
→S 人口推計（将来推計：出生）　p.223をもみよ
S 004(1986.3) 経済社会システムからみた…II
（農家の出生）
A 001(1956.10) 戦後における農民的多産の諸型態
A 010(1965.10) 最近における農家出生率の動向
A 013(1968.12) 最近における農家の出生率低下…
A 015(1970.12) 最近における農家の出生率低下…
（多胎出産）
J 139(1976. 7) 無脳症の発生率に及ぼす母の出…
J 160(1981.10) ふたごの出生率と死産率，1975…
J 186(1988. 4) わが国における多胎出産分析
（統計結果）
J 064(1956. 5) 女子の年齢別特殊出生率
J 087(1963. 3) 人口の動態，婚姻・離婚，出産…
J 089(1963.11) 都道府県別女子の年…　昭35，5
J 143(1977. 7) 都道府県別女子の年…　昭45～50
J 144(1977.10) 都道府県別にみた最近の人口再…
A 009(1981.10) 府県別女子の年齢別特殊出生率…
J 163(1982. 7) 都道府県別女子の年…　昭50～55
J 186(1988. 4) 都道府県別，女子の…　昭61
（その他）
j 108(1940.11) 婚姻と出生
J 205(1941. 5) 所得階級による死亡の変動　附…
j 210(1941.10) 妻の婚姻年齢と出生の関係に就て

j 304(1942. 4) 夫の婚姻年齢と出生との関係に…
j 305(1942. 5) 府県別人口動態の趨勢
j 401(1943. 1) 工業規制地域人口現象概要（二）
j 404(1943. 4) モンベルトの福祉説について …
j 406(1943. 6) ツァーン「多子家族と保険」
j 802(1952.10) 1950年の国勢調査の結果に基く…
J 060(1955. 3) わが国最近の出生と死亡の変動…
A 001(1956.10) 日本人口基本構造の変動 -出生…
A 001(1956.10) 離婚に関する統計的観察
J 068(1957. 7) 差別出産力について
A 002(1957. 8) 配偶関係による人口再生産率
J 071(1958. 3) 結婚パターンの変動とその出生…
J 072(1958. 5) 結婚年齢別にみた差別妊娠力の…
A 003(1958. 8) 年齢別特殊出生率と出生指数か…
A 003(1958. 8) 人口変動要因としての結婚の動…
J 073(1958. 9) 青年期人口の地域的分析(5)
R 126(1958.11) 工業国における出産力の分析… 1
R 127(1958.11) 工業国における出産力の分析… 2
J 074(1958.12) 青年期人口の地域的分析(6)
A 004(1959.10) 年齢別出生率と有配偶率からみ…
J 078(1959.12) 青年期人口の地域的分析(9)（完）
A 005(1961. 1) 都道府県人口の基本構造に対す…
A 005(1961. 1) 日本人口出生力の１分析 -戦後…
A 005(1961. 1) 子の年齢別にみた父母の生存す…
A 005(1961. 1) 戦後における農村人口の変動
A 006(1961.11) 都道府県別人口の移動純量に関…
A 006(1961.11) 都道府県別出生分布の変化につ
A 007(1962. 9) 人口移動と出生力
J 089(1963.11) 日本における出生率低下の分析
J 092(1964. 9) 都道府県別出生と人口移動との…
A 009(1964.12) 人口都市化と地域出生力
J 099(1966. 8) 高度成長下における農家労働力…
A 011(1966.11) 大都市における流出入人口の年…
A 011(1966.11) 有配偶女子の年齢別特殊出生率…
R 172(1966.12) わが国人口再生産力の動向
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上…Ⅰ 3
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上…II
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下…VI
A 012(1967.10) 家族の近代化と人口問題
A 012(1967.10) 最近の出生動向，とくに「ひの…
J 108(1968.10) わが国出生力の最近の動向
J 108(1968.10) 府県の年齢別人口および出生力…
A 013(1968.12) 日本の人口転換の意義と課題
A 013(1968.12) 世帯規模と若干の人口学的要因…
A 013(1968.12) 1960年代前半のわが国人口の出…
A 013(1968.12) 昭和41年の出生現象に関する一…
A 014(1969.10) 人口再生産地域構造の変容
A 014(1969.10) 出産順位との関連における1950…
A 014(1969.10) 出産順位別特殊出生率の動向に…
J 113(1970. 1) 最近における人口再生産地域構…
A 015(1970.12) 地域別出生数と女子の年齢別有…
A 015(1970.12) 大都市圏における農家人口の特…
J 118(1971. 4) 人口動態からみた地域問題 -出…
A 016(1971.12) 最近における人口再生産力地域…
J 122(1972. 4) 女子労働力人口の動向と問題点…
A 017(1972.12) 出生力転換論の転換
A 017(1972.12) 出生率水準の経済的社会的背景
A 017(1972.12) 秋田県の低出生率について
J 128(1973.10) 人口研究における政策論の展開
J 128(1973.10) わが国出生力構造の最近の動向
A 018(1973.12) わが国有配偶女子出生力の最近…
A 018(1973.12) 自然増加によってみたごく最近…
A 018(1973.12) 地域出生に与える要因の影響度…
A 019(1975. 3) わが国の1960年代の出生力研究…
J 139(1976. 7) 出生力の社会・経済理論
A 021(1977. 1) 結婚出生力の諸概念 人口… 1
A 021(1977. 1) 出生力とその年齢別分布との関…
A 021(1977. 1) 出生力水準の地域差をもたらす…
A 021(1977. 1) 出生率と若干の社会的変数の地…
A 022(1978. 1) わが国戦前，戦後の出生率低下…
A 022(1978. 1) 最近の急減する出生力に関する…
J 146(1978. 4) 人口再生産構造の分析 -その低…
J 150(1979. 4) 出生力低下のパターンの地域差…
J 151(1979. 7) 出生力変動の地域的分析 -産業…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 II 出生力１…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 II 出生力２…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 II 出生力３…
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 Ⅶ 人口と資…
J 157(1981. 1) 岩手県と秋田県の出生率較差に…
J 158(1981. 4) 戦前における中等教育の普及と…
J 161(1982. 1) 最近における出生力低下
J 167(1983. 7) 市部・郡部別にみた出生力
J 174(1985. 4) 出生政策と家族政策の関係について
J 184(1987.10) 都道府県別にみた日本の出生性比
J 189(1989. 1) 子供の性別が出生に与える影響…
J 189(1989. 1) 低出生力は核家族化を促進する…
J 189(1989. 1) 1980年代前半における結婚出生…

**○家族計画・人工妊娠中絶**

（所実施の調査）

**・昭和22年**

R 021(1947.10) 産児制限実態調査結果の概報
j 510(1948. 4) 産児制限実態調査結果の概要（…

・昭和24年
R 053(1949. 9) 純農村及び漁村における産児制…
j 703(1951.12) 東北，関東，中国地方の農山漁…
R 073(1951.12) 東北３県における産児制限実態…
R 076(1952. 2) 県別及び都市町村別産児調節実…
j 704(1952. 3) 昭和24，25年度産児調節実態調…
j 803(1953. 2) 東京近郊市町村の産児調節普及…
・昭和26年
R 074(1951.12) 和歌山県下における産児制限実…
R 075(1951.12) 避妊の実行不実行者別にみた死…
R 079(1952.10) 月経周期別成熟期間別妊娠力に…
R 112(1956. 1) 差別妊娠力の統計的分析研究 -…
A 003(1958. 8) 妊娠・出生現存児数に対する産…
・昭和31年
J 074(1958.12) 人工妊娠中絶と不妊手術の実態…
・昭和32年
A 004(1959.10) 一漁村における出生率の低下に…
・昭和37年
A 009(1964.12) 出生に関するアンケート調査結…
・昭和44年
J 117(1971. 1) 社会的人口資質と出生抑制 -昭…
（所外の調査）
A 001(1956.10) 実地指導による家族計画普及の…
A 002(1957. 8) 再び実地指導による家族計画普…
A 003(1958. 8) 妊娠・出生現存児数に対する産…
R 129(1958.11) 家族計画を中心とする新生活態…
A 004(1959.10) 一企業体における受胎調節の実…
A 006(1961.11) 再び企業体における受胎調節の…
A 008(1963.11) みたび企業体における受胎調節…
A 012(1967.10) よたび企業体における受胎調節…
j 702(1951. 9) 毎日新聞社の産制問題を中心と…
j 802(1952.10) 毎日新聞社の産児調節に関… 2
J 062(1955.12) 毎日新聞社人口問題調査会… 3
J 070(1957.12) 毎日新聞社の産児調節に関… 4
J 077(1959. 8) 毎日新聞社人口問題調査会… 5
（人工妊娠中絶）
R 044(1949. 7) 妊娠中絶（堕胎死流産）の割合…
R 064(1950. 8) 堕胎と公衆衛生 -R・K・ステッ…
R 067(1950.11) 優生保護法施行後の人工妊娠中…
J 073(1958. 9) 人工妊娠中絶と出生序列比の変…
A 013(1968.12) 最近の後期死産について
A 021(1977. 1) 堕胎法自由化の人口学的側面
J 160(1981.10) 現代日本人口政策史小論(2)…
（その他）
j 308(1942. 8) 性の選択意識より生ずる産児調…
R 002(1946. 7) 食糧危機と産児制限
R 004(1946. 9) 産児制限と社会主義
R 017(1947. 6) 産児制限の基礎的理論（新マル…
j 507(1947. 9) 産児制限問題を主題とする若干…
R 016(1947.10) 産児制限問題概観
R 038(1949. 3) 産制及び移民問題を中心とする…
R 043(1949. 7) 産児制限問題の人口政策的考察
j 602(1950. 9) わが国における産児制限実行効…
R 070(1951. 4) P・K・ウェルプトン稿「日本にお…
j 702(1951. 9) 地方における受胎調節の実行効…
j 704(1952. 3) 受胎調節普及に関する閣議の決定
A 001(1956.10) 家族計画10年の実態推移とその…
J 078(1959.12) 戦前戦後の夫婦出産力における…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… II 5
R 181(1967.12) 出生抑制に関する統計資料
J 152(1979.10) 日本の人口動向 II 出生力４…
（各国）
j 207(1941. 7) 戦時下1940年独逸の人口動態
j 209(1941. 9) 独逸に於ける児童扶助金制度の…
j 211(1941.11) 前欧州代大戦時に於ける独逸を…
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料 その１…
R 039(1949. 6) 諸外国における産児制限の普及…
R 040(1949. 7) 受胎調節及び堕胎に関する各国…
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書 …
R 052(1949.10) イギリス人口委員会報告書(5) …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
R 062(1950. 8) 産児制限の効果について -ニュ…
R 068(1951. 3) アメリカ南東部地方の高出生率…
j 703(1951.12) アメリカにおける産児制限の普…
R 152(1962.10) 出生力の構造変動と再生産人口…
A 011(1966.11) 分娩後閉経期間の人口学的意義…
J 104(1967.10) 諸外国との比較におけるわが国…
A 014(1969.10) 最近におけるわが国の出生状況…
J 132(1974.10) 国連世界人口会議報告 -混乱か…
J 134(1975. 4) フィリピン調査：人口・家族計…
J 140(1976.10) 各国出生力の動向とその背景
J 157(1981. 1) 中国の人口政策をめぐる諸問題
J 158(1981. 4) 西欧における出生率の低下
J 160(1981.10) 欧米諸国の出生政策 -個人目標…
J 161(1982. 1) 出生抑制行動の日米比較 -計画…
J 174(1985. 4) 中国の人口 -その出生率と都市…
J 178(1986. 4) ヨーロッパ諸国における出生促…

## O　死亡・疾病

（会議）
J 104(1967.10) 「国際人口学会シドニー会議」…
J 105(1968. 1) 「第14回国際連合人口委員会」…

J 113(1970. 1) 「国際人口学会ロンドン会議」…
J 129(1974. 1) 国連人口委員会第17回会期の概…
J 132(1974.10) 国連世界人口会議報告 -混乱か…
J 150(1979. 4) 第20回国連人口委員会の概況
（所実施の調査および特別研究）
J 167(1983. 7) 出生力の生物人口学的条件：特…
A 019(1975. 3) 幼児，老人の事故死と居住地の…
（歴史資料）
j 103(1940. 6) 徳川時代の出生率及死亡率 -其…
J 065(1956. 7) 江戸時代農村住民の生命表
J 090(1964. 3) 人骨の推定死亡年齢に基づく寿…
J 102(1967. 4) 出土人骨による日本縄文時代人…
（統計の評価）
A 006(1961.11) 明治維新前後からのわが国人口…
J 087(1963. 3) 人口の動態，婚姻・離婚，出産…
R 182(1967.12) 発生年次・届け出年次別出生数…
J 176(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
R 238(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
J 178(1986. 4) 明治大正期における日本人口と…
（分析方法）
R 084(1954. 1) 死亡構造とその測定に関す… 1
A 001(1956.10) 日本人口基本構造の変動 -出生…
A 005(1961. 1) 老人死亡の測定法 -P. ヴァンサ…
A 009(1964.12) 戦後日本の人口傾向の Logistic…
J 093(1965. 1) 地域別にみた近年の老人死亡
A 010(1965.10) 50歳以上死亡割合に関する一考…
A 010(1965.10) Neo-vital Index 試論 -人口資…
A 010(1965.10) 老人死亡に関する一分析
A 012(1967.10) わが国の老年人口増加に対する…
A 022(1978. 1) 1911～1940年男子出生コーホー…
J 162(1982. 4) 死亡力（Mortality）の人口学的…
J 183(1987. 7) 死亡率の年齢パターンに関する…
（将来推計）
S 005 経済社会システムからみた…III
→S 人口推計（将来推計：死亡） p.223をもみよ
（標準化）
R 155(1963. 8) わが国の年次別標準化人口動態…
j 105(1940. 8) 昭和10年内地127市標準化出生…
A 007(1962. 9) 都道府県別標準化出生率，死亡…
R 169(1966. 7) 都道府県別標準化死亡率 [昭和…
（死因）
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上- III…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 III 死亡 2…
J 075(1959. 3) 事故死の統計的観察
A 013(1968.12) 自動車事故死亡の動向に関する…
J 136(1975.10) 子供の水の事故の疫学的分析 -…
j 402(1943. 2) 本邦に於ける結核感染状況並に…
A 002(1957. 8) 自殺の統計的観察
J 071(1958. 3) 自殺傾向について
A 003(1958. 8) 自殺と他殺の関連性
J 074(1958.12) 自殺の実証的研究(1)
J 075(1959. 3) 自殺の実証的研究(2)
J 147(1978. 7) 日本における糖尿病死亡率の年…
J 162(1982. 4) 戦後における精神障害の死… I
J 163(1982. 7) 戦後における精神障害の死… II
J 170(1984. 4) 戦後における精神障害の死… III
J 177(1986. 1) 戦後における精神障害の死… IV
（母性死亡）
j 211(1941.11) 本邦母性死亡の統計的観察
J 099(1966. 8) わが国の母性死亡の構造とその…
（生命表）
→H 形式人口学・人口分析方法論 p.200をみよ
（その他）
j 106(1940. 9) 最近に於ける我が国死亡率… 一
j 108(1940.11) 最近に於ける我が国死亡率… 二
j 201(1941. 1) 最近に於ける我が国死亡率… 三
j 205(1941. 5) 所得階級による死亡の変動 附…
j 305(1942. 5) 府県別人口動態の趨勢
j 401(1943. 1) 工業規制地域人口現象概要（二）
R 047(1949. 8) 本邦における精神病の統計 -抄…
J 060(1955. 3) わが国最近の出生と死亡の変動…
J 078(1959.12) 青年期人口の地域的分析(9)（完）
A 006(1961.11) 死亡構造の変動についての一分析
A 007(1962. 9) 都市労働力人口疾ぺいによる労…
A 008(1963.11) 病気・老齢による労働力の非労…
A 011(1966.11) 戦前戦後わが国全国死亡率の推移
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… III 1
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… III 4
A 012(1967.10) 死亡率改善にみられる地域格差
J 106(1968. 4) 国際的視野からみた日本の人口…
J 148(1978.10) 地域人口から見た老人問題
J 164(1982.10) 戦後のわが国の死亡水準の低下…
J 176(1985.10) 家族形態の地域性
J 180(1986.10) 死亡率の変化とその人口構造へ…
J 181(1987. 1) 日本人女子コウホートの結婚と…
J 184(1987.10) 年齢からみた都道府県別死亡の…
（各国）
j 207(1941. 7) 戦時下1940年独逸の人口動態
j 211(1941.11) 前欧州大戦時に於ける独逸を中…
j 311(1942.11) 独逸における乳児保護対策
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書 …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …

A 011(1966.11) 諸国主要成人病死亡率
A 016(1971.12) 諸外国との比較からみた日本の…
A 017(1972.12) 日本と長寿命国との男女別・年…
J 181(1987. 1) 主要国の標準化出生率・死亡率…
J 184(1987.10) 主要国の標準化出生率及び死亡…
○死産・流産
（所実施の調査）
・昭和26年
R 075(1951.12) 避妊の実行不実行者別にみた死…
・昭和30年
A 001(1956.10) 一農村における標本10世帯の医…
・昭和31年
A 003(1958. 8) 妊娠・出生現存児数に対する産…
J 074(1958.12) 人工妊娠中絶と不妊手術の実態…
・昭和37年
A 009(1964.12) 第4次出産力調査における死亡…
A 009(1964.12) 出生に関するアンケート調査結…
・昭和48年
J 131(1974. 7) 近親婚の妊性および死亡率に及…
・昭和49年
J 134(1975. 4) 近親婚の妊性および死亡率に及…
（その他）
j 106(1940. 9) 長野県諏訪郡A村及びB村の死…
j 310(1942.10) 乳児死亡の家族集積性に関する…
j 407(1943. 7) 本邦死産率に関する統計的…　一
j 703(1951.12) 日本における最近の死産
A 009(1964.12) 乳児死亡率の推移に関する一分析
A 009(1964.12) 府県別資料による出生時の体重…
A 013(1968.12) 最近の後期死産について
J 109(1969. 1) わが国周産期死亡の最近の動向
A 019(1975. 3) 死産票および死亡票から得られ…
A 020(1976. 3) 死産票および死亡票から得られ…
A 021(1977. 1) 死産票および死亡票から得られ…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　III　死亡　1…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　III　死亡　3…
J 160(1981.10) ふたごの出産率と死産率，1975…
J 186(1988. 4) 『ひのえうま』の死産について
R 044(1949. 7) 妊娠中絶（堕胎死流産）の割合…
J 073(1958. 9) 人工妊娠中絶と出生序列比の変化
J 078(1959.12) 戦前戦後の夫婦出産力における…
A 007(1962. 9) 届け出人工妊娠中絶数の推移に…

P　結婚・離婚
（所実施の調査）
・出産力調査（昭和15—62年）
j 407(1943. 7) 結婚持続期間より見たる子女数…
j 502(1946. 2) 夫婦関係持続期間と出産力
A 003(1958. 8) 家族の大きさとしてみた最近の…
A 018(1973.12) 第6次出産力調査報告（その5…
J 130(1974. 4) 昭和47年第6次出産力調査報…12
J 148(1978.10) 最近の結婚出産力低下の分析 -…
J 160(1981.10) 最近の夫婦出生力の分析 -第7…
J 168(1983.10) 現代青年の結婚観 -第8次出産…
J 166(1983. 4) わが国夫婦の出生意識と出生行…
J 181(1987. 1) 1960年代以降結婚コウホートの…
J 187(1988. 7) 結婚と出産の動向 -第9次出産…
J 188(1988.10) 現代青年層の結婚観と子供観 -…
・昭和15年
j 205(1941. 5) 社会生物学的見地より見た…　一
j 207(1941. 7) 初婚者の結婚費
・昭和16年
j 301(1942. 1) 初婚者の結婚費 -大阪市に於け…
j 303(1942. 3) 農家における初婚者の結婚費用
・昭和24年
j 701(1951. 5) 血族結婚部落の優生学的調…　1
j 702(1951. 9) 血族結婚部落の優生学的調…　2
R 102(1955. 2) 血族結婚部落の優生学的調査 -…
A 004(1959.10) 血族結婚部落の血族濃度の系譜…
・昭和29年
R 111(1956. 1) 青ヶ島調査資料(人口移動・通婚)
A 002(1957. 8) 血族結婚部落人に関する生体人…
A 004(1959.10) 東北における一山村の人口…　2
・昭和30年
R 116(1956. 3) 農家世帯員の就職及び結婚の機…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…
・昭和31年
A 002(1957. 8) 近代的大工場工員とその世帯に…
A 005(1961. 1) 血族結婚部落民の体形，体力の…
J 083(1961. 7) 血族結婚部落に関する生体…　1
J 084(1961.12) 血族結婚部落に関する生体…　2
・昭和35年
A 007(1962. 9) 戦後農村出生力の低下形態
・昭和41年
A 012(1967.10) 通婚圏に関する一考察
R 184(1968. 1) 都市結婚コウホートの出生類型…
・昭和45年
A 017(1972.12) 未婚就業者の結婚観について…
・昭和48年
J 131(1974. 7) 近親婚の妊性および死亡率に及…
・昭和49年
J 134(1975. 4) 近親婚の妊性および死亡率に及…
・昭和58年

F 581(1984.10) 結婚に関する人口学的調査
J 173(1985. 1) 配偶者選択の現状 -「結婚に関…
J 182(1987. 4) 近親婚の頻度に影響を及ぼす要…
**・昭和59年**
J 178(1986. 4) 有配偶女子の就業歴 -「家族周…
**・昭和60年**
J 183(1987. 7) 日本人女子コウホートのライフ…
**・昭和58-60年**
J 179(1986. 7) マクロモデルによる結婚と出生…
（歴史資料）
J 203(1941. 3) 徳川時代の婚姻年齢に関する一…
A 006(1961.11) 肥後藩人畜改帳の人口学的分析
（統計の評価）
j 209(1941. 9) 結婚式日と婚姻届出日との間隔
A 010(1965.10) 婚姻に対する特殊動態離婚率の…
A 011(1966.11) わが国婚姻率の動向 -普通率と…
A 019(1975. 3) 結婚および離婚の届出状況　昭…
J 176(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
R 238(1985.10) 戦後の日本人人口ならびに人口…
（分析方法）
j 102(1940. 5) 特殊婚姻率算定の基礎としての…
j 108(1940.11) 婚姻と出生
j 109(1940.12) 婚姻統計概説
j 210(1941.10) 妻の婚姻年齢と出生の関係に就て
j 304(1942. 4) 夫の婚姻年齢と出生との関係に…
R 050(1949.10) 婚姻と離婚との関係に関する１…
A 001(1956.10) 有配偶者の死亡に関する統計的…
A 002(1957. 8) 配偶関係による人口再生産率
J 071(1958. 3) 結婚パターンの変動とその出生…
J 072(1958. 5) 結婚年齢別にみた差別妊娠力の…
A 004(1959.10) 年齢別出生率と有配偶率からみ…
J 078(1959.12) 戦前戦後の夫婦出産力における…
A 005(1961. 1) 日本人口出生力の１分析 -戦後…
A 009(1964.12) 年齢・出生順位・結婚を考慮に…
A 011(1966.11) 有配偶女子の年齢別特殊出生率…
A 013(1968.12) 最近における農家の出生率低下…
A 015(1970.12) 地域別出生数と女子の年齢別有…
A 018(1973.12) わが国有配偶女子出生力の最近…
A 021(1977. 1) 結婚出生力の諸概念　人口…　1
J 175(1985. 7) コール＝マックニールの結婚モ…
J 175(1985. 7) 同居児法の新しい展開（その１…
J 179(1986. 7) 有配偶出生力指標の数理的検討…
J 185(1988. 1) 1970年代前半における合計結婚…
（将来推計）
S 004 経済社会システムからみた…II
→S 人口推計（将来推計：結婚）　p.223をもみよ
（生命表）
→H 形式人口学・人口分析方法論（生命表）配偶関係別生命表・結婚の生命表　p.201をみよ
（その他）
j 204(1941. 4) 初婚者の職業別婚姻年齢
j 209(1941. 9) 婚姻率の変動
j 303(1942. 3) 支那事変当初年の婚姻数増大…
j 307(1942. 7) 平均結婚年齢の変化
j 307(1942. 7) 男女の割合と婚姻との関係　特…
j 901(1953.11) 夫婦の結婚年齢差について
A 003(1958. 8) 人口変動要因としての結婚の動…
A 003(1958. 8) 戦前戦後にわたる粗婚姻率安定…
A 003(1958. 8) 調停申立ての離婚について
J 073(1958. 9) 結婚変動の静態的，動態的観察…
J 073(1958. 9) 青年期人口の地域分析(5)
J 074(1958.12) 青年期人口の地域分析(6)
J 078(1959. 9) 青年期人口の地域分析(9)（完）
J 093(1965. 1) 離婚に関する統計的一考察
A 010(1965.10) 双方初婚夫婦の婚姻年齢につい…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動 -上…II 3
A 012(1967.10) 女子労働力率の最近の動向につ…
J 108(1968.10) 有配偶人口の男女差について
J 117(1971. 1) 最近における有配偶率の変化に…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　年…
A 020(1976. 3) 夫婦世帯について
J 151(1979. 7) わが国離婚の最近の動向
J 152(1979.10) 日本の人口動向　II　出生力２…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　III　死亡　3…
J 152(1979.10) 日本の人口動向　IV　人口構造２
J 157(1981. 1) 結婚の変動からみた1960年代以…
J 157(1981. 1) 岩手県と秋田県の出生率較差に…
J 180(1986.10) 結婚の経済分析について
J 181(1987. 1) 日本人女子コウホートの結婚と…
J 186(1988. 4) 結婚後の競合を考慮した親子同…
J 188(1988.10) 結婚持続期間別離婚の年齢別差異
（統計結果）
j 205(1941. 5) 所得階級による死亡の変動附…
A 001(1956.10) 離婚に関する統計的観察
J 078(1959.12) 昭和30年国勢調査結果(5)（全国…
J 087(1963. 3) 人口の動態，婚姻・離婚，出生…
J 142(1977. 4) 都道府県別標準化婚姻率および…
J 168(1983.10) 全国の有配偶率で標準化した都…
（各国）
j 206(1941. 6) 独逸に於ける婚姻貸付金の効果…
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書(5)　…
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1)　…

J 157(1981. 1) 中国の人口政策をめぐる諸問題
J 163(1982. 7) フランスにおける結婚の人口学…
J 166(1983. 4) 欧米諸国における同棲増加の人…
J 117(1971. 1) 最新の材料に基づく主要国人口…
J 174(1985. 4) 主要国の平均初婚年齢の推移に…
J 175(1985. 7) 主要国の男女，年齢別，配偶関…

Q　世帯・家族
（所実施の調査および特別研究）
・出産力調査
A 003(1958. 8) 家族の大きさとしてみた最近の…
J 080(1960. 9) 日本人口の出生力に関する研究(1)
A 019(1975. 3) 第6次出産力調査報告（その14…
・昭和28年
A 001(1956.10) 近代的大工場の工員世帯に対す…
・昭和29年
A 004(1959.10) 東北における一山村の人口…　2
・昭和30年
R 113(1956. 2) 農村の相続世帯における家族の…
J 064(1956. 5) 農村相続世帯における家族サイ…
A 001(1956.10) ファミリイ・サイクルより見た…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…
A 002(1957. 8) 近代的大工場工員とその世帯に…
・昭和31年
J 069(1957.10) 機械化農村における人口収容の…
A 003(1958. 8) 大都市俸給生活者世帯の就業率
J 079(1960. 6) 家族の続柄別にみた農業と兼業…
・昭和38年
A 009(1964.12) 農家における後継者確定の形態…
A 009(1964.12) 農家経営主・あとつぎの兼業化…
A 009(1964.12) 漁家世帯における通勤兼業につ…
・昭和40年
J 098(1966. 4) 低開発農村における人口変動と…
・昭和44年
F 441(1970. 3) 都市および農村における家…　1
F 442(1970. 3) 都市および農村における家…　2
J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
A 015(1970.12) 「過疎」地域における家族構成…
J 120(1971.10) 農家年齢構造の変動と負担指数
A 016(1971.12) 高度成長下における農家の年齢…
A 017(1972.12) 農家の年齢構造の変動と負担構…
A 018(1973.12) 「高年齢者世帯」の構造と人口…
・昭和48年
J 131(1974. 7) 「高年齢者世帯」の家族構成と…
A 019(1975. 3) 「高年齢者世帯」の構造につい…
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題　家…
J 144(1977.10) 「高年齢者世帯」の家族構成と…
・昭和49年
J 134(1975. 4) 過疎地域の世帯構造とその変動…
・昭和50年
J 138(1976. 4) 「ライフ・サイクルに関す…　1
F 501(1977. 3) ライフ・サイクルに関する人口…
・昭和54年
J 156(1980.10) 農村老人の居住形態 -宮城県志…
J 156(1980.10) 主食パターンの多様化と地域的…
J 158(1981. 4) 現代日本の育児環境と出生力
J 165(1983. 1) 農村老人の居住形態 -宮城県桃…
・昭和55年
J 162(1982. 4) 世帯の家族構成と就業状態から…
J 166(1983. 4) 家族のライフ・サイクルからみ…
・昭和59年
J 178(1986. 4) 有配偶女子の就業歴 -「家族周…
・昭和60年
F 601(1983. 1) 家族ライフ・コースと世帯構造…
J 180(1986.10) 世帯の変化をとらえる場合の世…
J 182(1987. 4) 日本人の子供の性別選好について
J 183(1987. 7) 日本人女子コウホートのライフ…
J 183(1987. 7) 主食パターン分布構造の変動 -…
・昭和62年
F 621(1989. 3) 世帯形成の地域差に関する人口…
・昭和58-60年
J 179(1986. 7) 世帯数推計の研究
S 007(1986. 3) 経済社会システムからみた…　V
・昭和61-63年
S 008(1987. 3) 高齢化社会における世帯形…　1
S 009(1988. 1) 高齢化社会における世帯形…　2
S 010(1989. 3) 高齢化社会における世帯形…　3
（理論）
A 020(1976. 3) 日本家族論ノート(1) -大間知理…
A 021(1977. 1) 日本家族論ノート(2) -蒲生理論…
A 022(1978. 1) 日本家族論ノート(3) -有賀「家」…
J 161(1982. 1) 日本家族論ノート(4) -中根「理…
（歴史資料）
A 006(1961.11) 肥後藩人畜改帳の人口学的分析
J 096(1965.10) 家系図資料による人口再生産構…
（統計の評価）
R 134(1960. 4) わが国の国勢調査における世帯…
R 189(1969. 3) 人口と住宅に関する統計資料
J 151(1979. 7) わが国の世帯統計
J 160(1981.10) わが国の世帯統計(2) -世帯主概…
J 163(1982. 7) 「世帯主生命表」 -わが国…　3
J 169(1984. 1) 人口移動における「家族的理由…

J 185(1988. 1) わが国の世帯統計(4) --一般世帯…
(分析方法)
J 155(1980. 7) 標準化世帯主率について
J 159(1981. 7) 世帯構成の地域差
J 162(1982. 4) 都道府県「転出表」: 昭和45年
J 167(1983. 7) 戦後日本における親と子の同居…
J 169(1984. 1) 戦後日本における親と子の同居…
J 170(1984. 4) 家族人口学の展望
J 173(1985. 1) 分子的人口構造論にもとづく分…
J 177(1986. 1) 規模別世帯数変動のマクロ・モ…
J 182(1987. 4) 最近の世帯主率変動の要因
J 185(1988. 1) 世帯分離と世帯合併につての年…
J 186(1988. 4) 結婚後の競合を考慮した親子同…
J 187(1988. 7) 世帯の複雑さに関する測度
J 189(1989. 1) 家族類型別世帯数の比較
(補間推計)
J 104(1940. 7) 国勢調査間年次に於ける普通世…
(将来推計)
→S 人口推計(将来推計:世帯) p.223をみよ
(その他)
A 001(1956.10) 日本人口基本構造の変動 -出生…
A 006(1961.11) 家族構成と消費パターン
A 007(1962. 9) 戦後漁村における人口移動に関…
A 008(1963.11) 農家労働力の流出形態 -高度経…
A 008(1963.11) 戦後漁村における逆流人口につ…
A 009(1964.12) 戦後日本の人口傾向の Logistic…
A 010(1965.10) 居住関係からみた京浜大都市地…
A 010(1965.10) 家計分析における所得階級別世…
A 011(1966.11) 所得階級別世帯人員弾性値につ…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… I 5
A 012(1967.10) 家族の近代化と人口問題
A 013(1968.12) 世帯規模と若干の人口学的要因…
A 013(1968.12) 核家族よりなる世帯の動向と問…
J 111(1969. 7) 特集 日本における世帯の動向…
J 111(1969. 7) 全国世帯規模の時代的推移 -国…
J 111(1969. 7) 世帯規模の府県間分布の特徴と…
J 111(1969. 7) わが国世帯構造の変動と問題点
A 016(1971.12) 親族組織研究覚書
J 126(1973. 4) 「高年齢核家族世帯」と人口移…
J 133(1975. 1) 世帯のライフ・サイクル -既存…
J 137(1976. 1) 戦後農家の相続と扶養の実態 -…
J 137(1976. 1) 「高年齢者世帯」の家族構成と…
A 020(1976. 3) 普通世帯増加の人口学的要因
A 020(1976. 3) 夫婦世帯について
A 020(1976. 3) 世帯規模と若干の人口学的要因…
A 021(1977. 1) 生存率上昇による普通世帯の増加
J 149(1979. 1) 家族の変容に関する人口学的研…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 IV 人口構造 3
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 156(1980.10) 核家族世帯における妻の就業に…
J 156(1980.10) 高齢者の世帯的状況
J 157(1981. 1) 「夫婦世帯」における妻の就業…
J 164(1982.10) 親の世帯からの子供の離脱につ…
J 170(1984. 4) 「単身生活者」の動向
J 172(1984.10) 年齢構造の変化と家族制度から…
J 173(1985. 1) 三世代世帯の形成過程に関する…
J 174(1985. 4) 出生政策と家族政策の関係につ…
J 175(1985. 7) 高齢化社会の人口学的考察
J 176(1985.10) 家族形態の地域性
J 177(1986. 1) 三世代世帯の形成過程に関… 2
J 181(1987. 1) 単身赴任者の統計的観察
J 185(1988. 1) 人口変動と世帯構成の変化 -山…
J 186(1988. 4) 人口変動と世帯構造 -山形県一…
J 188(1988.10) 世帯構成と世帯形成の地域性の…
J 189(1989. 1) 2つの時点間の世帯類型変化
J 189(1989. 1) 低出生力は核家族化を促進する…
(各国)
j 102(1940. 5) 1939年独逸国勢調査による現住…
j 211(1941.11) 前欧州大戦時に於ける独逸を中…
j 406(1943. 6) ツァーン「多子家族と保険」
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書 …
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書(1) …
**・家族に関する政策**
j 101(1940. 4) 仏国家族法典
j 102(1940. 5) 西班牙及ハンガリーに於ける家…
j 108(1940.11) ツァーン著「家族及び家族政策…
j 206(1941. 6) 独逸に於ける婚姻貸付金の効果…
j 209(1941. 9) 独逸に於ける児童扶助金制度の…
j 209(1941. 9) 北米合衆国に於ける人口政策の…

**R 労働力・失業**
(会議)
J 078(1959.12) カラチ人口セミナー報告
J 113(1970. 1) 「国際人口学会ロンドン会議」…
(所実施の調査および特別研究)
**・出産力調査**
j 410(1943.12) 妻の職業別出産力調査結果… 一
j 702(1951. 9) 農耕者の出産力に関する統計的…
j 802(1952.10) 都市における給料生活者の出産力
R 094(1954. 2) 一近郊農村に於ける過剰労働力…
R 083(1954. 3) 福岡県下八幡製鉄所従業員に対…
A 003(1958. 8) 家族の大きさとしてみた最近の…

A 005(1961．1) 「妻の職業別出産力調査」の結…
A 012(1967.10) 第４次出産力調査における婦人…
J 127(1973．7) 第６次出産力調査結果の分…　3
J 130(1974．4) 昭和47年第６次出産力調査報…８
J 130(1974．4) 昭和47年第６次出産力調査報…９
J 171(1984．7) 教育水準からみた有配偶女子の…
**・昭和21年**
R 006(1946.11) 戦後農村人口の構成 -山梨県北…
R 011(1946.11) 戦後の農村過剰人口 -山梨県南…
**・昭和23年**
R 034(1948．8) 佐賀県千歳・玉島両村における…
R 037(1948.12) 佐賀県千歳村の農家人口に関す…
**・昭和24年**
R 042(1949．7) 農村人口収容力調査結果表 -岡…
R 046(1949．8) 開拓村における純粋入植者の定…
R 055(1950．3) 「農村人口収容力調査」結果の…
R 041(1950．5) 日本農業の最適人口試算に関す…
j 701(1951．5) 農業の構造的進化と農業人口 -…
A 007(1962．9) 農民の出生形態の変化について…
**・昭和25年**
j 801(1952．7) 所謂「自由労働者」の職歴調査…
R 082(1952.10) 下請中小企業体人口の職業移動…
j 803(1953．2) 零細商業者の職業移動調査 -昭…
R 081(1954．3) 大阪府自転車工業従業員に対す…
**・昭和26年**
R 095(1954．3) 戦後農村人口移動の地域的性格…
**・昭和28年**
R 101(1955．1) 戦後農村移動人口の移動地域別…
R 105(1955．3) 近代工場の工員世帯に対する就…
A 001(1956.10) 近代的大工場の工員世帯に対す…
**・昭和29年**
A 003(1958．8) 東北における一山村の人口誌的…
**・昭和30年**
R 113(1956．2) 農村の相続世帯における家族の…
R 116(1956．3) 農家世帯員の就職及び結婚の機…
J 064(1956．5) 農村相続世帯における家族サイ…
A 001(1956.10) 東京都下の零細工場従業者に関…
J 066(1956.12) 近代的労働者階級のデモグラフ…
J 067(1957．3) 東京都下の小・零細企業従…　1
J 068(1957．7) 東京都下の小・零細企業従…　2
**・昭和31年**
A 002(1957．8) 近代的大工場工員とその世帯に…
A 002(1957．8) 一機械化農村における農民の就…
J 069(1957.10) 機械化農村における人口収容の…
A 003(1958．8) 大都市俸給生活者世帯の就業率
A 003(1958．8) 機械化農村における人口収容の…
A 003(1958．8) 妊娠・出生現存児数に対する産…
J 079(1960．6) 家族の続柄別にみた農業と兼業…
A 006(1961.11) １機械化農村における人口の動…
**・昭和32年**
A 004(1959.10) 一漁村における出生率の低下に…
**・昭和34年**
J 089(1963.11) 世代別血縁関係に関する一考察…
A 010(1965.10) 高年齢既婚男子（父）と長子の…
**・昭和35年**
R 147(1962．3) 都市労働力人口の食慣習構造 -…
A 007(1962．9) 戦後農村出生力の低下形態
A 008(1963.11) 食慣習構造の地域格差
J 092(1964．9) 農家経営主・あとつぎ兼業化問…
**・昭和36年**
A 007(1962．9) 大都市住み込み従業員の就業過程
**・昭和38年**
F 381(1964．3) 労働力人口移動実態調査…都市１
F 382(1964．3) 労働力人口移動実態調査…都市２
J 091(1964．6) 農家労働力の流出と後継者確定…
J 092(1964．9) 大都市における migrants と　…
F 384(1964.11) 労働力人口移動実態調…　農漁村
A 009(1964.12) 農家における後継者確定の形態…
A 009(1964.12) 農家経営主・あとつぎの兼業化…
A 009(1964.12) 漁家世帯における通勤兼業につ…
F 383(1965．2) 労働力人口移動実態調査…都市３
A 010(1965.10) 人口行動と生活行動 -ミクロ人…
J 097(1966．1) 農家労働力の流入形態 -その実…
A 011(1966.11) 漁家労働力の流入形態
**・昭和39年**
J 093(1965．1) 労働力人口の産業別健康度-昭…
F 391(1965．3) 労働力人口の資質に関する調査…
A 011(1966.11) ３大産業従事者の形質と労働状況
**・昭和40年**
J 103(1967．7) 最近の離農傾向について
A 013(1968.12) 大都市圏における通勤人口の動…
**・昭和41年**
F 412(1967．3) 農村における中高年労働力資質…
J 104(1967.10) 農村における中高年の労働力資…
A 012(1967.10) 人口流出農村における食生活構…
**・昭和42年**
A 013(1968.12) こどもの体位のコーホート分析…
**・昭和44年**
F 441(1970．3) 都市および農村における家…　1
F 442(1970．3) 都市および農村における家…　2
J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
A 015(1970.12) 「過疎」地域における家族構成…

・昭和45年
F 451(1971. 3) 人口の分布変動と地域経済との…
A 016(1971.12) 日本の就業者 1．理容業従… 1
A 016(1971.12) 主婦の労働力化の要因 -非… 2
A 016(1971.12) 就業者の健康について -非… 3
J 121(1972. 1) 婦人労働と出産力 -非農林… 4
J 121(1972. 1) 日本の就業者 2．新鋭製鉄所…
J 123(1972. 7) 分娩後閉経期間に関する一つの…
J 124(1972.10) 都市近郊農村における農業青年…
A 017(1972.12) 日本の就業者 3．雇用労働者…
A 017(1972.12) 専門職における婦人労働… 7
A 017(1972.12) 未婚就業者の結婚観につい… 8
J 125(1973. 1) 日本の就業者 4．労働力人… 7
・昭和48年
J 131(1974. 7) 日本の就業者 6．装置産業労…
・昭和49年
J 133(1975. 1) 男女別労働力生命表（試算） -…
J 134(1975. 4) 日本の就業者 7．製紙産業労…
・昭和50年
J 138(1976. 4)「ライフ・サイクルに関する… 1
F 501(1977. 3) ライフ・サイクルに関する人口…
・昭和53年
J 159(1981. 7) 東京湾埋立開発に伴う人口移動…
・昭和54年
J 156(1980.10) 農村老人の居住形態 -宮城県志…
J 158(1981. 4) 現代日本の育児環境と出生力
・昭和55年
F 551(1981. 6) 女子のライフ・サイクルと生活…
J 162(1982. 4) 世帯の家族構成と就業状態から…
J 166(1983. 4) 家族のライフ・サイクルからみ…
・昭和59年
F 591(1985.10) 家族周期と女子の就業行動に関…
J 178(1986. 4) 有配偶女子の就業歴 -「家族周…
J 183(1987. 7) パリティ拡大過程における女子…
・昭和52-54年
J 162(1982. 4) 東北農村における長期出生低下…
（統計の評価）
R 193(1969.10) 婦人労働に関する統計資料
A 015(1970.12) 労働力人口についての特殊従属…
A 019(1975. 3) 都道府県別にみた労働力人口に…
（統計結果）
A 004(1959.10) 年齢別就業構造の分析
A 006(1961.11) 産業別男子就業者の年… 1950～
R 146(1962. 3) 産業別就業人口の年齢構造の変動
A 007(1962. 9) 産業別男子就業者の年… 1955～
A 010(1965.10) 年齢別にみた就業構造とその変…
A 019(1975. 3) 産業別男子就業者の年… 1955～
A 021(1977. 1) 産業構造が人口の年齢構造に及…
A 007(1962. 9) 流入人口の年齢構造と就業構造…
R 158(1964. 2) 移動人口の年齢，産業および職…
A 022(1978. 1) 東京都の転入者・転出者の職業
J 064(1956. 5) 労働力調査報告
J 069(1957.10) 昭和31年就業構造基本調査結果
J 071(1958. 3) 労働力調査報告
J 072(1958. 5) 事業所統計調査結果
J 073(1958. 9) 雇用および失業
J 075(1959. 3) 労働力調査臨時調査結果
J 078(1959.12) 労働力調査結果
J 079(1960. 6) 労働異動調査結果
J 081(1960.12) 昭和34年就業構造基本調査結果
J 085(1961. 7) 労働力・就業人口
（生命表）
→H 形式人口学・人口分析方法論（生命表）労働力生命表・職業別生命表 p.201をみよ
（将来推計）
→S 人口推計（将来推計：労働） p.223をみよ
（疾病）
A 008(1963.11) 病気・老齢による労働力の非労…
A 004(1959.10) 我が国の職業別死亡構造の分析
A 007(1962. 9) 都市労働力人口の疾べいによる…
（農家労働力・農家人口）
j 301(1942. 1) 農家人口に関する一観察
j 602(1950. 9) 日本人口問題の史的解析 -農村…
j 602(1950. 9) 農業人口適正化の一指標 -佐賀…
R 106(1955. 3) 戦後における農村人口の職業移…
J 063(1956. 3) 青森県下の一後進農業地帯にお…
J 064(1956. 5) 農林省の臨時農業基本調査（昭…
A 001(1956.10) 戦後における農民的多産の諸型態
A 005(1961. 1) 戦後における農村人口の変動
A 006(1961.11) 農家人口における労働共同化と…
A 007(1962. 9) 戦後漁村における人口移動につ…
J 086(1962.12) 農業近代化と農業人口
A 008(1963.11) 農家労働力の流出形態 -高度経…
A 008(1963.11) 農家労働力兼業化の年齢別・続…
A 009(1964.12) 都道府県別にみた中等教育進学率
J 095(1965. 7) メガロポリス形成と農業・農村…
A 010(1965.10) 農家労働力の流出形態 -地域類…
A 010(1965.10) 漁家における後継者確定の形態…
J 099(1966. 8) 経済成長と農漁業人口の変動
J 099(1966. 8) 高度成長下における農家労働力…
A 011(1966.11) 農業人口の変動と労働力の需給…
A 011(1966.11) 山村地域における最近の兼業化…

A 012(1967.10) 農家労働力の逆流とその問題
A 012(1967.10) 労働力不足と漁民層の分解
A 012(1967.10) 工業化進行地域における上層農…
R 183(1967.12) 後進地域における農業人口の動…
J 105(1968. 1) 最近における農家労働力流出構…
A 013(1968.12) 漁業における階層変動の動向に…
J 110(1969. 4) 漁業人口変動についての一考察
A 014(1969.10) 人口再生産地域構造の変容
A 014(1969.10) 農家労働力の枯渇とその問題
J 116(1970.10) 最近の農家労働力の流出形態 -…
A 015(1970.12) 最近における農家の出生率低下…
A 015(1970.12) 大都市圏における農家人口の特…
A 016(1971.12) 兼業農家の分析
J 122(1972. 4) 農家労働力人口の動向と問題点…
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 VI 労働力人口 3
（女子労働）
R 003(1946. 7) 特殊分類による女子職業別人口
A 007(1962. 9) 60年代日本の人口問題：その歴…
A 012(1967.10) 女子労働力率の最近の動向につ…
J 107(1968. 7) わが国の女子労働力 -就業… 1
J 110(1969. 4) わが国の女子労働力 -就業… 2
A 014(1969.10) 婦人労働の動向
J 122(1972. 4) 女子労働力人口の動向と問題点…
J 128(1973.10) 女子就業人口のコーホート分析
A 018(1973.12) ファミリィ・サイクルからみた…
A 019(1975. 3) 職業小分類による女子就業者の…
J 145(1978. 1) 婦人雇用労働力の供給構造 -未…
A 022(1978. 1) 女子労働力人口の最近の動向
J 156(1980.10) 核家族世帯における妻の就業に…
J 157(1981. 1) 「夫婦世帯」における妻の就業…
J 180(1986.10) 女子の就業意欲の評価
（その他）
j 203(1941. 3) 人口増加と失業との関係に就て…
j 204(1941. 4) 初婚者の職業別婚姻年齢
j 208(1941. 8) 事変化に於ける我が国労働人口…
j 312(1942.12) 工業規制地域人口現象（一）
j 401(1943. 1) 工業規制地域人口現象（二）
j 510(1948. 4) ヘンリー・ウォーレス著「六千…
j 601(1948. 7) 労務受需の研究（その一）
R 045(1949. 8) わが国有業人口の構造的推移に…
j 903(1954. 3) 日本の工場工業と工業労働人口
j 061(1955. 8) 高年化現象の人口学的研究(1)
j 062(1955.12) 高年化現象の人口学的研究(2)
A 001(1956.10) わが国人口再生産力の地域構造…
A 001(1956.10) 戦後過剰人口の分析
J 066(1956.12) 労働力人口の推移傾向について
A 002(1957. 8) 年齢別有業率に影響を及ぼすも…
J 073(1958. 9) 青年期人口の地域的分析(5)
J 076(1959. 5) 青年期人口の地域的分析(8)
J 077(1959. 8) 青年期人口の地域的分析(9)
A 004(1959.10) 人口学的要因の労働力率に及ぼ…
J 078(1959.12) 青年期人口の地域的分析(10)（完）
A 005(1961. 1) 最近の雇用状勢の概観 -技術革…
A 005(1961. 1) 労働力人口の産業別発生に関す…
A 005(1961. 1) 徳島市および周辺部における労…
J 083(1961. 7) 就業構造の理論と実証
A 007(1962. 9) 男子労働力人口の地域移動：計…
A 007(1962. 9) 国内人口移動の経済的ポテンシ…
A 007(1962. 9) 人口移動と出生力
A 007(1962. 9) 食慣習構造からみた労働力人口…
A 008(1963.11) 戦後人口問題の回顧と展望 -戦…
A 008(1963.11) わが国労働力人口の要因別変動
J 092(1964. 9) 地域労働力人口の構造とその変動
R 160(1964.11) 労働力人口の地域人口学的… 1
A 009(1964.12) 労働力需給バランスの概念につ…
A 009(1964.12) 都道府県労働力人口の要因別変動
J 096(1965.10) 労働力人口の変動と就業構造の…
A 010(1965.10) 最近における農家出生率の動向
A 011(1966.11) 差別人口資質について
J 101(1967. 2) 日本人口の構造と変動-下- IV 3
A 012(1967.10) 労働力人口の産業間移動
J 106(1968. 4) 産業と雇用からみた今日の人口…
J 107(1968. 7) 労働力人口再生産構造の地域変動
A 013(1968.12) 世帯規模と若干の人口学的要因…
J 109(1969. 1) 戦後人口移動の動向
J 110(1969. 4) 山谷日雇労働者の社会的移動 -…
A 014(1969.10) 人口再生産と移動からみた大都…
A 014(1969.10) 昭和30年以降府県間人口移動の…
A 014(1969.10) 人口移動と工業化の動向
A 014(1969.10) 都市規模別階級変動と差別移動
A 015(1970.12) 京浜大都市圏における人口移動…
A 015(1970.12) パートタイム増加の背景
J 118(1971. 4) 年齢構成および産業構成からみ…
A 016(1971.12) わが国老年人口の就業形態に関…
J 122(1972. 4) 特集 労働力人口の動向と問題…
J 122(1972. 4) 労働力人口の転換と問題点 特…
J 122(1972. 4) コメント［特集 労働力人口の…
A 018(1973.12) 日本の就業者・ノート 技術革…
J 129(1974. 1) 日本の就業者 5．労働人口の…
J 129(1974. 1) コメント「人口移動の動向と問…
J 136(1975.10) 最近の人口移動の変化について
J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題 地…

J 137(1976. 1) 経済・社会環境と人口問題 年…
A 020(1976. 3) 夫婦世帯について
J 142(1977. 4) 同居児法による最近の差別出生…
J 147(1978. 7) 地域開発と人口問題 -戦後にお…
J 148(1978.10) 地域人口から見た老人問題
J 150(1979. 4) 過疎山村の解体過程 -愛知県北…
J 151(1979. 7) 出生力変動の地域的分析 -産業…
J 152(1979.10) 日本の人口動向 II 出生力 3
J 152(1979.10) 日本の人口動向 IV 人口構造 2
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 VI 労働力人… 1
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 VI 労働力人… 2
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 VI 労働力人… 3
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 156(1980.10) 高齢化社会の人口論的考察
(各国)
j 103(1940. 6) 『満州に於ける移動人口=… 一
j 104(1940. 7) 『満州に於ける移動人口=… 二
j 204(1941. 4) ナチス転業対策について -「労…
j 212(1941.12) 米国婦人の労働状態について3…
j 405(1943. 5) 旧英領マライに於ける民族別産…
j 408(1943. 8) 朝鮮における農業人口の性格
R 022(1948. 4) アメリカ人口問題資料 その1…
A 002(1957. 8) フィリピンにおける人口の増加…
r 128(1958.11) ソ連における専門的技術的人的…
a 004(1959.10) イギリスに於ける海外移住者の…
r 148(1962. 3) フランスにおける雇用予測の研…
a 013(1968.12) タイ社会の成層と移動
j 170(1984. 4) 中国人口統計研究のプロローグ…

## S 人口推計

(所実施の特別研究)

**・昭和55-57年度**

S 002(1984. 1) 「人口推計の精密化とそのため…

**・昭和58-60年度**

S 005(1986. 3) 経済社会システムからみた… III
S 006(1986. 3) 経済社会システムからみた… IV
S 004(1986. 3) 経済社会システムからみた… II
S 007(1986. 3) 経済社会システムからみた… V
J 178(1986. 4) 出生力における年齢, パリティ…
J 179(1986. 7) マクロモデルによる結婚と出生…
J 179(1986. 7) 世帯数推計の研究
S 003(1987. 2) 経済社会システムからみた… I
(一般)
R 051(1949. 9) イギリス人口委員会報告書……
R 048(1950. 7) イギリス人口委員会報告書 (1)…
A 006(1961.11) わが国将来人口による扶養係数…
J 100(1967. 1) 日本人口の構造と変動-上… 4
A 018(1973.12) 未来人口と人口政策論
J 135(1975. 7) 日本の将来人口 -静止人口と老…
A 021(1977. 1) 日本の人口問題対策への展望 -…
J 150(1979. 4) 日本における将来人口予測の回顧
J 151(1979. 7) 人口推計の諸問題
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 VIII 日本… 1
J 187(1988. 7) 多地域人口成長モデルにおける…
J 182(1987. 4) 将来人口推計の推計精度について
(遡及推計)
A 006(1961.11) 明治維新前後からのわが国人口…
(補間推計)
j 102(1940. 5) 国勢調査間年次に於ける男… 一
j 103(1940. 6) 国勢調査間年次に於ける男… 二
j 104(1940. 7) 国勢調査間年次に於ける普通世…
J 064(1956. 5) 国勢調査間年次における全国年…
J 802(1952.10) 毎月全国推計人口
J 803(1953. 2) 毎月全国推計人口
J 901(1953.11) 推計人口
J 061(1955. 8) 推計人口
J 063(1956. 3) 毎月全国推計人口
J 065(1956. 7) 毎月全国推計人口
J 068(1957. 7) 昭和31年10月1日都道府県, 男…
J 072(1958. 5) 推計人口 I. 男女年齢階級別…
J 077(1959. 8) 推計人口 I. 男女年齢階級別…
J 079(1960. 6) 毎月全国男女別推計人口(昭和…
J 080(1960. 9) 推計人口(昭和30年, 33年)
(出生推計)
A 012(1967.10) 妊娠届出数による出生数の推計
(補間推計:世帯)
j 104(1940. 7) 国勢調査間年次に於ける普通世…
(補間推計:地域)
j 101(1940. 4) 昭和14年10月1日現在全国道府…
J 075(1959. 3) 昭和33年10月1日現在の境域に…
(推計)
R 122(1957.10) 旧軍人公務扶助料受給者数の推計
(将来推計:全国)
j 102(1940. 5) 将来人口の計算に就て
R 014(1947. 4) 昭和25年までの推計人口の分析
R 015(1947. 5) 我が国人口増殖力の近い将来 -…
j 503(1947. 6) 昭和25年までの推計人口の分析
j 507(1947. 9) 昭和25年までの推計将来人口の…
R 110(1955.10) 男女年齢別推計人口 昭和30年…
J 062(1955.12) 推計将来人口(昭和25年—40年…
J 071(1958. 3) 推計人口 I. 推計将来人口(…
R 118(1959. 2) 男女年齢別推計人口… 昭32. 5

R 138(1960．8) 男女年齢別推計人口…　昭35．6
J 080(1960．9) 将来推計人口（昭和30年—45年…
J 091(1964．6) 日本の将来人口—昭和39年6月…
R 159(1964．6) 男女年齢別将来推計…　昭39．6
R 192(1969．9) 全国男女年齢別将来推計人口　…
J 112(1969.10) 全国男女年齢別将来…　昭44．8
R 208(1975．2) 日本の将来推計人口…　昭50．2
R 213(1976.11) 日本の将来推計人口…　昭51.11
J 141(1977．1) 全国男女年齢別将来…　昭51.11
J 161(1982．1) 日本の将来人口新推…　昭56.11
R 227(1982．4) 日本の将来推計人口…　昭56.11
J 181(1987．1) 日本の将来推計人口…　昭61.12
R 244(1987．2) 日本の将来推計人口…　昭61.12
（将来推計：出生）
A 006(1961.11) わが国の望ましき将来人口 -最…
J 114(1970．4) 特集　わが国出生力の動向と将…
J 114(1970．4) わが国の出生力と出生抑制の展…
J 114(1970．4) わが国出生力の経済的・社会的…
J 114(1970．4) わが国将来出生力の予測方法と…
A 015(1970.12) 出生率上昇と人口増加
J 126(1973．4) 母の年齢別・コーホート別の地…
A 018(1973.12) 2児まで3児までに出生を制限…
A 019(1975．3) 希望どおり子供を持ったときの…
A 020(1976．3) 出生率と有配偶率 -「日本の将…
A 020(1976．3) コーホート的にみた出生率の推…
J 149(1979．1) 現代日本における出生力予測の…
J 171(1984．7) 出生率低下の原因と今後の見通し
J 177(1986．1) コーホート法による出生率予測…
（将来推計：死亡）
J 158(1981．4) 文献からみた将来の死亡推計に…
J 162(1982．4) 年齢別死亡率の将来推計について
（将来推計：世帯）
J 083(1961．7) わが国世帯数の将来推計：一試算
A 010(1965.10) 世帯の分裂と世帯数推計
R 170(1966．8) 全国・都道府県別世帯数の将来…
J 100(1967．1) 日本人口の構造と変動 -上　I 5
A 013(1968.12) 核家族よりなる世帯の動向と問…
J 111(1969．7) わが国世帯構造の変動と問題点…
R 197(1971.10) わが国世帯数の将来…　昭46.10
J 121(1972．1) わが国世帯数の将来…　昭46.10
R 210(1975．6) わが国世帯数の将来…　昭50．5
J 135(1975．7) 全国世帯数の将来推計（暫定）…
J 141(1977．1) 全国世帯数の将来推計…　昭52.1
J 179(1986．7) 世帯数推計の研究
R 249(1987.11) わが国世帯数の将来推…　昭62.10
J 185(1988．1) わが国世帯数の将来推…　昭62.10
（将来推計：労働）
R 009(1947．2) 将来（昭和30年）に於ける産業…
J 063(1956．3) 農業における経済的過剰人口の…
R 115(1956．3) 将来人口における年令別有業者…
A 006(1961.11) わが国将来人口による扶養係数…
A 007(1962．9) わが国労働力人口の将来推計：…
R 151(1962.10) わが国労働力人口の将来推計19…
J 098(1966．4) わが国労働力人口の現状と将来…
R 174(1967．1) わが国労働力人口の将…　昭41.12
A 013(1968.12) 第3次産業就業者の推計方法
J 136(1975.10) 労働力人口の将来推…　昭50．7
R 211(1975.10) 労働力人口の将来推…　昭50．7
J 141(1977．1) 労働力人口の将来推…　昭51.11
A 020(1976．3) 出生率を有配偶率—「日本の将…
（将来推計：結婚）
J 141(1977．1) 結婚数の将来推計（試算）附・…
（将来推計：地域）
R 140(1961．5) 都道府県別推計将来人口（暫定…
R 154(1963．5) 都道府県別推計将来人口　昭和…
A 008(1963.11) 都道府県別人口の将来推計：(1…
A 009(1964.12) 首都圏地域における将来人口の…
R 164(1965．7) 都道府県別将来推計…　昭39.10
A 010(1965.10) 東京都市町村別将来人口の推計
J 101(1967．2) 日本人口の構造と変動 -下…　V4
J 102(1967．4) 近畿圏6府県における区市町村…
A 012(1967.10) 東京都男女年齢5歳階級別将来…
J 113(1970．1) 都道府県別将来推計人口（暫定…
J 119(1971．7) 都道府県別将来推計人口：昭和…
A 017(1972.12) 地域人口の将来推計方法 -神奈…
J 145(1978．1) 都道府県別将来推計…　1977.10
A 022(1978．1) 府県別2000年人口の予測
J 155(1980．7) 地域人口予測の性格と推計方法
J 155(1980．7) 地域別・男女年齢別将来人口推…
J 164(1982.10) 地域人口推計をめぐる若干の問題
J 165(1983．1) わが国における地域人口推計の…
J 167(1983．7) コーホート要因法による地域人…
J 171(1984．7) 地域人口推計の仮定設定と人口…
R 247(1987．3) 都道府県別将来推計…　昭62．1
J 182(1987．4) 昭和55年～60年純移動率に基づ…
（将来推計：世界および各国）
R 125(1958．9) 世界の将来人口1955—1975年　…
R 185(1968．9) 世界の将来人口　1963年国際連…
J 140(1976.10) 世界の主要地域の年齢別将来人口
R 225(1981．6) 国際連合の推計に基づく世界の…
R 232(1984.11) 世界の人口変動の概観（付　地…
j 406(1943．6) ブルグドェルファー「独逸統計…

J 079(1960. 6) CoaleおよびHooverによるイ…
A 013(1968.12) フィリピンの人口増加と再生産力
R 148(1962. 3) フランスにおける雇用予測の研…

## T　人口政策

（会議）
J 062(1955.12) 人口問題審議会の人口収容力に…
J 062(1955.12) 財団法人人口問題研究会の人口…
J 081(1960.12) “新しい国の進歩のための科学…
A 005(1961. 1) 人口政策の回顧と展望
J 105(1968. 1) 「第14回国際連合人口委員会」…
J 114(1970. 4) 第15回国際連合人口委員会およ…
J 132(1974.10) 国連世界人口会議報告 -混乱か…
J 142(1977. 4) 世界人口会議後の世界の人口動…
J 158(1981. 4) 「第21回国際連合人口委員会」…
J 163(1982. 7) 第３回アジア太平洋人口会議の…
J 175(1985. 7) 第23回国連人口委員会出席報告
（人口政策：国内）
j 302(1942. 2) 人口再配分計画の基礎として見…
j 302(1942. 2) 民族立法としての人口政策…　—
j 501(1946. 1) モンベルト「戦後の人口政策」…
J 128(1973.10) 人口研究における政策論の展開
A 018(1973.12) 人口政策の展換と構造
A 018(1973.12) 未来人口と人口政策論
A 019(1975. 3) 人口政策を求めて
A 019(1975. 3) 人口政策論義のメモ -昭和２年…
A 020(1976. 3) 昭和50年代における人口学の課…
J 138(1976. 4) 人類学的視野からの人口政策論議
A 021(1977. 1) 日本の人口問題対策への展望 -…
A 021(1977. 1) 人口抑制政策の経済分析
J 153(1980. 1) 日本の人口動向 Ⅷ … 2
J 155(1980. 7) 人口政策論の諸問題
（人口政策：国外）
j 101(1940. 4) 最近各国人口政策概観
j 109(1940.12) 独逸の厚生事業と人口政策
j 202(1941. 2) 仏国革命会議に提案せられたる…
j 204(1941. 4) ナチス民族人口政策摘要（一）
j 205(1941. 5) ナチス民族人口政策摘要（二）
j 207(1941. 7) ナチス民族人口政策摘要（三・…
j 209(1941. 9) 北米合衆国に於ける人口政策の…
J 120(1971.10) ヨーロッパは老いつつある…
A 020(1976. 3) ルーマニヤの人口政策について…
R 221(1979.12) 最近の中国の人口政策に関する…
J 157(1981. 1) 中国の人口政策をめぐる諸問題
（優生政策・人種政策）
J 061(1955. 8) 日本における優生政策とその結…
A 018(1973.12) 優生保護法の改正について
J 154(1980. 4) 人口資質論 -日本人口の資質と…
J 160(1981.10) 現代日本人口政策史小論(2)…
j 106(1940. 9) スタインワルネル著「北米合衆…
（移民・人口分布計画）
j 102(1940. 5) 分村計画と実績事例 -香川県綾…
J 702(1951. 9) 開拓政策と人口問題 -岡山県児…
A 009(1964.12) 巨大都市圏への人口の集中傾向…
j 306(1942. 6) 英国の対印度植民政策（其の一）
j 308(1942. 8) 英国の対印度植民政策（其の二）
J 116(1970.10) 高度経済成長下における農村人…
J 182(1987. 4) 地域政策と人口計画 -四全総・…
（出生政策）
R 043(1949. 7) 産児制限問題の人口政策的考察
J 704(1952. 3) 受胎調節普及に関する閣議の決定
J 174(1985. 4) 出生政策と家族政策の関係につ…
J 160(1981.10) 欧米諸国の出生政策 -個人目標…
J 178(1986. 4) ヨーロッパ諸国における出生促…
（社会福祉政策）
j 101(1940. 4) 仏国家族法典
j 102(1940. 5) 西班牙及ハンガリーに於ける家…
j 108(1940.11) ツァーン著「家族及び家族政策」
j 209(1941. 9) 独逸に於ける児童扶助金制度の…
j 210(1941.10) 最近各国の強制家族手当制度の…
j 311(1942.11) 独逸における乳児保護対策
J 602(1950. 9) 米国社会保障制度の財政経…　—
A 016(1971.12) 家族手当制度と人口
（労働政策）
J 204(1941. 4) ナチス転業対策について -「労働…

## (3)　『人口問題研究』彙報・雑報主要記事索引

### 分類項目一覧

○人口問題研究所に関する事項

人口問題研究所官制
人口問題研究所所内会議
人口問題研究所調査
国際協力
故人（研究所職員）業績

○国内人口問題関係機関に関する事項

**（政府関係機関）**
人口問題審議会
人口問題審議会答申
その他の機関
**（政府関係機関以外）**
人口問題研究会
その他の機関

○国際連合に関する事項

世界人口会議
アジア人口会議
国際連合人口委員会
国際連合エスカップ人口委員会
その他

○学会・会議に関する事項

日本人口学会
国際人口学会
各国人口学会
その他の学会・会議（国内機関）
その他の学会・会議（国外機関）

○人口問題に関する法律・法令等

人口問題
教育関係
食糧関係
体力
優生法
保健・公衆衛生
産業・労働
徴兵制・国民勤労報国・労務手帳
物資統制
医療
農業
社会福祉
税制（家族手当）
年金・保険制度
統計法
諸外国の人口問題に関する法律
その他

○統計結果概要

（国内）
国勢調査及び人口調査
在外邦人調査
その他
（諸外国）
各国の統計結果概要

## ○人口問題研究所に関する事項

### 人口問題研究所官制

j 101(1940. 4) 人口問題研究所官制（昭和14年8月25日勅令第603号）
j 101(1940. 4) 人口問題研究所に於て直ちに調査研究に着手すべき主要調査研究事項（昭和14年11月15日決定）
j 311(1942.11) 厚生省研究所人口民族部の成立
j 311(1942.11) 厚生省研究所官制の公布
j 311(1942.11) 厚生省研究所人口民族部主要調査研究事項の決定
j 503(1947. 6) 研究所官制改正
J 066(1956.12) 日本学術会議の人口問題研究体制に関する要望決議
J 079(1960. 6) 厚生省人口問題研究所の機構改革
J 088(1963. 7) 人口問題研究所の機構改革
J 134(1975. 4) 人口問題研究所の機構改革
J 178(1986. 4) 人口問題研究所の機構改革

### 人口問題研究所所内会議

j 102(1940. 5) 人口問題研究所参与会議
J 166(1983. 4) 評議員を囲む研究会の開催
J 186(1988. 4) 昭和62年度人口問題研究所評議委員会
j 312(1942.12) 厚生省研究所人口民族部の「戦争の人口に及ぼせる影響」に関する研究報告会
J 112(1969.10) 所内人口セミナーの開催
J 113(1970. 1) 所内人口セミナーの開催
J 114(1970. 4) 所内人口セミナーの開催
J 115(1970. 7) 所内人口セミナーの開催
J 116(1970.10) 所内人口セミナーの開催
J 118(1971. 4) 所内人口セミナーの開催

### 人口問題研究所調査

j 101(1940. 4) 出産力調査の施行（昭和15年11月20日）
j 102(1940. 5) 所得階級別離婚，出生及死亡調査
j 104(1940. 7) 内地在住朝鮮人出産力調査の施行
j 105(1940. 8) 農村人口移動調査
j 106(1940. 9) 本研究所施行出産力調査の結果速報
j 107(1940.10) 初婚者所得調査の施行
j 210(1941.10) 初婚者結婚費用調査の施行
j 210(1941.10) 多産者同胞出産力調査の施行
j 210(1941.10) 労働母性の不妊並死流産調査の施行
j 210(1941.10) 人口問題研究所調査指定村の設置並に右指定村に対する基本調査の施行
j 302(1942. 2) 千葉県に於ける出生率高低に関する調査の施行
j 311(1942.11) 第1次育児費調査の施行
j 312(1942.12) 妻の職業別出産力調査（第1次）の施行
j 405(1943. 5) 妻の職業別出産力調査（第1次）の集計事項の決定
j 408(1943. 8) 第2次育児費調査の施行
j 503(1947. 6) 農村人口収容力に関する調査
j 507(1947. 9) 避妊実態調査の施行
j 801(1952. 7) 昭和27年度調査研究項目の決定
j 801(1952. 7) 昭和27年度出産力調査の施行
j 901(1953.11) 人口学的総合調査の施行
J 060(1955. 3) 昭和29年度人口学的総合調査の施行
J 060(1955. 3) 青ヶ島調査の施行
J 063(1956. 3) 昭和30年度人口学的総合調査の施行
J 065(1956. 7) 実地調査の施行［昭和31年度人口学的総合調査］
J 066(1956.12) 実地調査の施行［昭和31年度人口学的総合調査］
J 067(1957.12) 実地調査の施行［昭和31年度人口学的総合調査］
J 069(1957.10) 第3次出産力調査の施行
J 070(1957.12) 実地調査の施行［昭和32年度人口学的総合調査］
J 071(1958. 3) 実地調査の施行［昭和32年度人口学的総合調査］
J 074(1958.12) 昭和33年度実地調査の施行［昭和33年度人口の社会的移動性に関する調査］
J 078(1959.12) 昭和34年度実地調査の施行［労働力の人口学的基礎構造に関する調査］
J 081(1960.12) 昭和35年実地調査の要綱［人口圧迫の集積形態に関する調査］
J 085(1961. 7) 第4次出産力調査の実施
J 084(1961.12) 昭和36年度実地調査の要綱［都市人口の発生的構成に関する調査］
J 088(1963. 7) 昭和38年度実地調査の施行［労働力人口移動実態調査］
J 091(1964. 6) 昭和39年度実地調査の施行［労働力人口の資質に関する調査］
J 095(1965. 7) 昭和40年度実地調査の施行［出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査］
J 099(1966. 8) 昭和41年度実地調査の施行［結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査］

J 103(1967. 7) 第５次出産力調査（昭和42年度実地調査）の施行
J 106(1968. 4) 昭和43年度実地調査の施行「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」
J 110(1969. 4) 昭和44年度実地調査の施行「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」
J 114(1970. 4) 昭和45年度実地調査の施行［非農林就業人口実態調査］[人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査］
J 118(1971. 4) 昭和46年度実地調査の施行［人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査］
J 122(1972. 4) 昭和47年度実地調査の施行［第６次出産力調査］
J 126(1973. 4) 昭和48年度実地調査の施行［生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査］
J 130(1974. 4) 昭和49年度実地調査の施行［人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査］
J 134(1975. 4) 昭和50年度実地調査の施行［ライフ・サイクルに関する人口学的調査］
J 138(1976. 4) 昭和51年度実地調査の施行［地域人口移動に関する調査］
J 142(1977. 4) 昭和52年度実地調査の施行［第７次出産力調査］
J 146(1978. 4) 昭和53年度実地調査の施行［日本人口の長期変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査］
J 150(1979. 4) 昭和54年度実地調査の施行［人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査］
J 159(1981. 7) 昭和56年度実地調査の施行［人口移動と定住に関する調査］
J 164(1982.10) 昭和57年度実地調査（第８次出産力調査）の施行
J 168(1983.10) 昭和58年度実地調査の施行［結婚に関する人口学的調査］
J 172(1984.10) 昭和59年度実地調査の施行「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」
J 175(1985. 7) 昭和60年度実地調査の施行[「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」実施要綱]
J 179(1986. 7) 昭和61年度実地調査の施行[「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」実施要綱]
J 183(1987. 7) 昭和62年度実地調査の施行
J 187(1988. 7) 昭和63年度実地調査の施行
J 180(1986.10) 日本の将来人口新推計（昭和61年８月暫定推計）発表

**国際協力**

J 168(1983.10) 中国家族計画プロジェクト計画打合せ調査団参加
J 169(1984. 1) 中国人口学専門家研修に対する協力
J 170(1984. 4) 中国家族計画セミナーに対する協力
J 185(1988. 1) 中国社会科学院等への研究協力
J 185(1988. 1) 「上海市高齢化社会調査」への参加
J 187(1988. 7) 「上海市高齢化社会調査」への参加・協力
J 113(1970. 1) インドネシア人口・家族計画協力実施調査団の活動
J 117(1971. 1) インドネシア医療協力実施調査団（家族計画）の活動
J 087(1963. 3) 館所長韓国視察
J 099(1966. 8) 韓国人口問題研究所長の来訪
J 104(1967.10) 韓国人口問題研究所および台湾人口問題研究所および台湾人口問題研究中心研究員の人口研究に対する援助と協力
J 180(1986.10) 「韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査」への参加
J 184(1987.10) 「韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査」への参加
J 170(1984. 4) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加
J 172(1984.10) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」実施協議団への参加
J 173(1985. 1) JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力
J 177(1986. 1) JICA「メキシコ人口活動プロジェクト」への協力
J 178(1986. 4) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」巡回指導調査団への参加
J 180(1986.10) 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」短期専門家派遣
J 181(1987. 1) JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力
J 184(1987.10) JICA「メキシコ人口活動プロジェクト」への協力
J 185(1988. 1) JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力
J 188(1988.10) JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力
J 188(1988.10) JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」評価調査団報告
J 178(1986. 4) ペルー国における日系移民調査
J 184(1987.10) スリランカ人口情報プロジェクト実施協議調査団の派遣

**故人（研究所職員）業績**

J 085(1961. 7) 故島村俊彦氏の業績
J 106(1968. 4) 故本多龍雄部長の略歴と業績
J 142(1977. 4) 故林茂部長の略歴と業績
J 151(1979. 7) 故岡崎文規元所長の略歴と業績
J 155(1980. 7) 訃報　人口政策部長青木尚雄技官の逝去　略歴　主要著作目録
J 180(1986.10) 訃報　上田正夫元人口問題研究所長の逝去

## ○国内人口問題関係機関に関する事項

（政府関係機関官制）

### 人口問題審議会

j 602(1951. 9) 人口問題審議会の設置とその建議
j 903(1954. 3) 人口問題審議会の設置
J 063(1956. 3) 人口問題審議会委員の一部異動
J 071(1958. 3) 人口問題審議会委員の一部改新並びに新会長の決定
J 079(1960. 6) 人口問題審議会委員の異動
J 093(1965. 1) 人口問題審議会委員の異動
J 112(1969.10) 人口問題審議会委員の異動
J 118(1971. 4) 人口問題審議会委員の異動
J 127(1973. 7) 人口問題審議会委員の異動
J 143(1977. 7) 人口問題審議会委員の異動
J 151(1979. 7) 第37回人口問題審議会総会
J 160(1981.10) 人口問題審議会の委員の異動と第39回総会
J 166(1983. 4) 人口問題審議会第41回総会
J 170(1984. 4) 人口問題審議会の委員の異動と第42回総会
J 177(1986. 1) 第44回人口問題審議会総会
J 180(1986.10) 人口問題審議会の委員の異動と第45回総会
J 182(1987. 4) 第46回人口問題審議会総会「人口と家族に関する特別委員会」の設置について
J 185(1988. 1) 第47回人口問題審議会総会
J 188(1988.10) 第48回人口問題審議会総会

### 人口問題審議会答申等

J 060(1955. 3) 人口問題審議会の人口の量的調整に関する決議
J 072(1958. 5) 人口問題審議会の潜在失業対策に関する決議並びに附属参考資料
J 086(1962.12) 人口問題審議会の人口資質向上対策に関する決議
J 089(1963.11) 人口問題審議会の地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見
J 112(1969.10) 人口問題審議会の中間答申
J 121(1972. 1) 人口問題審議会の答申「最近における人口動向と留意すべき問題点について」
j 702(1951. 9) 日本人口白書の発表
J 076(1959. 5) “人口白書”の発表
J 082(1961. 3) 人口問題審議会の人口白書に関する特別委員会の決定
J 131(1974. 7) 人口問題審議会「日本人口の動向」を発表
J 131(1974. 7) 人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針についての意見」
J 156(1980.10) 人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」を発表
J 171(1984. 7) 人口問題審議会「特別委員会報告書」（人口白書）を発表

### その他の機関

j 201(1941. 1) 厚生科学研究所の創立
j 201(1941. 1) 厚生科学研究所の概要
j 208(1941. 8) 厚生省官制改正と人口局の創設
j 212(1941.12) 厚生省人口局に於ける練武課の新設
j 311(1942.11) 厚生省研究所事務分掌規程，同細則並に各部分科規程の制定
j 311(1942.11) 行政簡素化実施ノ為ニスル厚生省官制中改正ノ件公布
j 401(1943. 1) 民族研究所の官制
j 103(1940. 6) 地方長官会議に於ける厚生大臣訓示要旨
j 211(1941.11) 厚生省人口局に於ける結婚奨励協議会の開催
j 311(1942.11) 第３回中央協力会議に於ける厚生大臣演説要旨
j 209(1941. 9) 厚生省人口局の「結婚に於ける健康問題の指導指針」の刊行
j 102(1940. 5) 公衆衛生院に於ける人口問題の研究
j 203(1941. 3) 熱帯医学研究所に於ける厚生医学科の新設
j 210(1941.10) 国民体力審議会官制中改正の件公布
j 211(1941.11) 国立結核療養所官制中改正
j 307(1942. 7) 結核対策連絡協議会会長其他の任命
j 401(1943. 1) 国立健康保険療養所官制の公布
j 501(1946. 1) 臨時防疫局の設置
j 501(1946. 1) 引揚民事務所の設置
j 501(1946. 1) 臨時復員対策委員会の設置
j 503(1947. 6) 社会保険調査会官制の公布
j 202(1941. 2) 文部省体育局官制の公布
j 109(1940.12) 水産食糧問題協議会の成立
j 307(1942. 7) 食糧営団運営大綱の決定

j 311(1942.11) 食糧管理委員会官制の公布
j 312(1942.12) 行政簡素化実施の為にする統計局官制制定の件公布
j 502(1946. 2) 失業対策委員会官制の公布
j 510(1948. 4) 労働省の設置
J 094(1965. 4) 社会保障研究所の発足
j 303(1942. 3) 大東亜建設審議会官制の公布
j 306(1942. 6) 大東亜建設審議会官制中改正の件公布
j 312(1942.12) 大東亜省官制の公布
j 312(1942.12) 行政簡素化実施及大東亜省設置の為にする興亜練成所官制制定の件公布
j 312(1942.12) 大東亜省連絡委員会設置制の件公布
j 205(1941. 5) 興亜院官制中改正並興亜練成所規程の公布
j 101(1940. 4) 財団法人日本学術振興会民族科学に関する第11特別委員会の設置
j 107(1940.10) 総力戦研究所の創立
j 205(1941. 5) 住宅営団法の公布並施行
j 209(1941. 9) 住宅営団の昭和16年度事業計画
j 210(1941.10) 労務統制委員会官制の公布
j 305(1942. 5) 日本医療団令の公布
j 306(1942. 6) 南方統治派遣要員の練成機関設置に関する閣議の決定
j 401(1943. 1) 朝鮮農地開発営団令の公布
j 403(1943. 3) 南方人文研究所官制の公布
j 403(1943. 3) 南方資源科学研究所官制の公布
j 408(1943. 8) 台湾住宅営団令中改正の件公布

（政府関係機関以外）

**人口問題研究会**

j 702(1951. 9) 財団法人人口問題研究会の再発足
j 901(1953.11) 財団法人人口問題研究会における人口問題対策委員会の設定
j 102(1940. 5) 財団法人人口問題研究会昭和15年度事業計画
j 101(1940. 4) 財団法人人口問題研究会主催第3回人口問題全国協議会
j 106(1940. 9) 財団法人人口問題研究会紀元2600年記念第4回人口問題全国協議会計画概要の発表
j 109(1940.12) 財団法人人口問題研究会紀元2600年記念第4回人口問題全国協議会の開催
j 203(1941. 3) 財団法人人口問題研究会主催第12回人口問題同攻者会合の開催
j 206(1941. 6) 財団法人人口問題研究会主催第12回人口問題東北地方協議会の開催計画
j 207(1941. 7) 財団法人人口問題研究会主催人口問題東北地方協議会の開催
j 210(1941.10) 財団法人人口問題研究会主催第13回人口問題同攻者会合の開催
j 210(1941.10) 財団法人人口問題研究会主催第5回人口問題全国協議会の開催要綱の決定
j 212(1941.12) 財団法人人口問題研究会主催第5回人口問題全国協議会の開催
j 306(1942. 6) 財団法人人口問題研究会主催第14回人口問題同攻者会合の開催
j 307(1942. 7) 財団法人人口問題研究会主催人口問題懇談会並に人口問題講演会の開催
j 308(1942. 8) 財団法人人口問題研究会主催第6回人口問題全国協議会の開催要綱の決定
j 309(1942. 9) 財団法人人口問題研究会主催第15回人口問題同攻者会合の開催
j 311(1942.11) 財団法人人口問題研究会主催第6回人口問題全国協議会の開催
j 407(1943. 7) 財団法人人口問題研究会の富山，福井両市に於ける人口問題懇談会並に同講演会の開催
J 074(1958.12) 財団法人人口問題研究会の創立25周年記念講演会の開催
J 089(1963.11) 人口問題研究会創立30周年記念公開講演会の開催
J 131(1974. 7) 第1回日本人口会議
J 136(1975.10) 第2回日本人口会議
J 139(1976. 7) 人口問題シンポジアの発足と活動
J 157(1981. 1) 人口問題研究会主催「出生意志決定に及ぼす文化的要因の比較研究国際会議」
J 169(1984. 1) （財）人口問題研究会創立50周年記念大会
j 102(1940. 5) 財団法人人口問題研究会優生政策確立に関する建議
j 903(1954. 3) 財団法人・人口問題研究会の人口対策委員会第1回中間報告の発表
j 903(1954. 3) 財団法人・人口問題研究会の人口対策委員会第1回中間報告の発表附属資料　近い将来における人口の増加と就業の不足に関する一試案
J 060(1955. 3) 財団法人人口問題研究会人口対策委員会の家族計画の普及に関する決議
J 067(1957. 3) 財団法人・人口問題研究会・人口対策委員会の潜在失業対策に関する決議
J 085(1961. 7) 財団法人人口問題研究会「人口資質向上に関する対策要綱」の建議
j 101(1940. 4) 財団法人人口問題研究会「第2回人口問題全国協議会報告書」の発行

j 202(1941. 2) 財団法人人口問題研究会「第3回人口問題全国協議会報告書」の発行

j 204(1941. 4) 財団法人人口問題研究会編 雑誌「人口問題」第三巻第四号の刊行

j 204(1941. 4) 財団法人人口問題研究会編 人口問題資料「我国の将来人口」の刊行

j 208(1941. 8) 第4回人口問題全国協議会報告書「人口・民族・国土」及「国民資質・国民生活」の刊行

j 209(1941. 9) 財団法人人口問題研究会編輯「人口問題」第四巻第一号の刊行

j 301(1942. 1) 財団法人人口問題研究会の同会主催人口問題東北地方協議会報告書の刊行

j 302(1942. 2) 財団法人人口問題研究会編「ラテン・アメリカの人口問題」の刊行

**その他の機関**

j 104(1940. 7) 恩賜財団愛育会昭和15年度事業計画

j 207(1941. 7) 日本民族国策研究会の創立

j 305(1942. 5) 日本母性保護会の成立

j 305(1942. 5) 日本医療団設立の成立

j 306(1942. 6) 日本医療団正副総裁及理事の決定

j 702(1951. 9) 農村人口問題研究会の設立

j 101(1940. 4) 昭和14年全国児童保護大会の決議

j 102(1940. 5) 財団法人日本労働科学研究所昭和15年度研究項目

j 102(1940. 5) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所昭和15年度事業計画（抜萃）

j 103(1940. 6) 第7回全国都市問題会議総会の開催

j 104(1940. 7) 紀元2600年記念全国社会事業大会

j 104(1940. 7) 厚生科学研究会の創立並機関誌「厚生科学」の創刊

j 104(1940. 7) 社団法人日本産業衛生協会の健康保険法の改善に対する決議

j 108(1940.11) 第7回全国都市問題会議総会の開催

j 108(1940.11) 紀元2600年記念全国社会事業大会の開催

j 108(1940.11) 社団法人東亜経済懇談会主催東亜農業懇談会の開催

j 108(1940.11) 社団法人日本学術振興会第11特別（民族科学）委員会研究報告会の開催

j 108(1940.11) 日本赤十字社の紀元2600年奉祝衛生日本回顧展覧会の開催

j 201(1941. 1) 山梨県米穀業者の満洲開拓現地視察報告

j 203(1941. 3) 児童母性研究会の第3回協議会の開催

j 205(1941. 5) 日本小児保健研究会第9回総会講演会の開催

j 206(1941. 6) 財団法人厚生科学研究会の第1回総会の開催

j 209(1941. 9) 財団法人中央社会事業協会の第一回中央社会事業研究発表会の開催計画

j 211(1941.11) 第1回社会事業研究発表会の開催

j 410(1941.12) 大東亜会議の開催並に大東亜共同宣言の採択

j 302(1942. 2) 結婚報国懇話会の設立

j 309(1942. 9) 昭和17年度地方衛生技術官事務打合会の開催

j 310(1942.10) 財団法人中央社会事業協会主催第2回厚生事業研究発表会の開催

j 803(1953. 2) トイバー女子の日本人口問題に関する講演

## ○国際連合に関する事項

**世界人口会議**

J 096(1965.10) 第2回世界人口会議

J 131(1974. 7) 世界人口会議に関するエカフェ地域協議会

J 132(1974.10) 国際連合世界人口会議

J 134(1975. 4) エスカップ地域の世界人口会議事後協議会

J 170(1984. 4) 1984年国際人口会議準備委員会

J 172(1984.10) 1984年国際人口会議

**アジア人口会議**

J 085(1961. 7) 舘所長アジア人口会議準備委員会に出席

J 090(1964. 3) アジア人口会議の開催

J 115(1970. 7) 第2回アジア人口会議第1回準備委員会

J 120(1971.10) 第2回アジア人口会議第2回準備委員会

J 125(1973. 1) 第2回アジア人口会議

J 164(1982.10) 第3回アジア・太平洋人口会議

**国際連合人口委員会**

J 083(1961. 7) 舘所長第11回国際連合人口委員会に出席

J 087(1963. 3) 舘所長第12回国連人口委員会に出席

J 095(1965. 7) 舘所長第13回国連人口委員会出席および第11回太平洋学術会議事務打ち合わせのため渡米

J 105(1968. 1) 第14回国際連合人口委員会

J 113(1970. 1) 第15回国際連合人口委員会

J 113(1970. 1) 国際連合人口委員会委員日本政府代表の交替
J 121(1972. 1) 第16回国際連合人口委員会
J 124(1972.10) 国際連合人口委員会特別会議
J 126(1973. 4) 国際連合人口委員会第2回特別会期
J 129(1974. 1) 第17回国際連合人口委員会
J 134(1975. 4) 第18回国際連合人口委員会
J 142(1977. 4) 第19回国際連合人口委員会
J 170(1984. 4) 第22回国際連合人口委員会
J 174(1985. 4) 第23回国連人口委員会
J 182(1987. 4) 第24回国際連合人口委員会

**国際連合エスカップ人口委員会**

J 140(1976.10) 第1回エスカップ人口委員会
J 168(1983.10) 第3回エスカップ人口委員会

**その他**

J 084(1961.12) ボンベイ人口センター第3回諮問委員会
J 120(1971.10) 第2回ヨーロッパ人口会議
J 080(1960. 9) アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー
J 123(1972. 7) 国際連合人間環境会議
J 128(1973.10) 国際連合「人口と家族に関するシンポジウム」
J 132(1974.10) 国連主催国内人口委員会代表者会議
J 180(1986.10) 国連人口部主催「人口構造と開発シンポジウム」
J 188(1988.10) 国連・仙台市共催「都市化と高齢化に関する国連・仙台会議」
J 070(1957.12) 国連アジア及び極東人口地域センターの設置
J 097(1966. 1) エカフェ人口情報センターの発足
J 119(1971. 7) エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニューズ』の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立
J 082(1961. 3) 国連・世界保健機構共催「西太平洋地域人口動態・衛生統計トレーニング・コース」
J 103(1967. 7) 人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ国際会議
J 105(1968. 1) 世界首脳人口問題共同宣言について
J 111(1969. 7) エカフェ主催・国内地域の人口推計に関する作業グループ
J 120(1971.10) 各国国立研究機関の人口研究に関する専門家会議
J 122(1972. 4) エカフェ主催社会開発の人口側面に関する地域セミナー
J 127(1973. 7) エカフェ地域における家族計画プログラム評価のためのサービス統計システムの比較研究に関する研究者会議
J 136(1975.10) エスカップ「人口予測に関する専門家会議」
J 143(1977. 7) エスカップ主催「人口移動と居住に関する専門家会議」
J 150(1979. 4) 国連アジア・太平洋地域経済社会委員会主催「出生力行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究のための諮問委員会」
J 155(1980. 7) ハンガリー政府・国連共催「人口推計研修コース」
J 157(1981. 1) WHO･ESCAP共催「出生と家族計画行動の社会・心理的側面に関するリサーチ・セミナー」
J 175(1985. 7) アジア諸国の全国人口移動調査に関する国際シンポジウム
J 123(1972. 7) 人口活動における社会科学の役割に関する国際シンポジウム
J 128(1973.10) ユネスコ主催「人口変動と教育計画とに関する専門家地域セミナー」
J 184(1987.10) アジア中核都市会議
J 081(1960.12) 遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー
J 117(1971. 1) O.E.C.D.第3年次人口会議
J 121(1972. 1) OECD人口プログラムの活動状況
J 133(1975. 1) ILO主催「家族計画の管理に関するアジア地域セミナー」

## ○学会・会議に関する事項

**日本人口学会**

j 602(1950. 9) 日本人口学会の成立
J 079(1960. 6) 日本人口学会第12回総会並びに研究発表会
J 083(1961. 7) 第13回日本人口学会の開催
J 087(1963. 3) 第14回日本人口学会の開催
J 088(1963. 7) 第15回日本人口学会の開催
J 092(1964. 9) 第16回日本人口学会
J 095(1965. 7) 第17回日本人口学会大会
J 099(1966. 8) 第18回日本人口学会大会
J 103(1967. 7) 第19回日本人口学会大会
J 107(1968. 7) 第20回日本人口学会大会
J 111(1969. 7) 第21回日本人口学会大会
J 115(1970. 7) 第22回日本人口学会大会
J 119(1971. 7) 第23回日本人口学会大会
J 123(1972. 7) 第24回日本人口学会大会

J 127(1973. 7) 第25回日本人口学会大会
J 130(1974. 4) 日本人口学会の「人口の教育および研究に関する要望書」
J 131(1974. 7) 第26回日本人口学会大会
J 135(1975. 7) 第27回日本人口学会大会
J 139(1976. 7) 第28回日本人口学会大会
J 143(1977. 7) 第29回日本人口学会大会
J 148(1978.10) 第30回日本人口学会大会
J 151(1979. 7) 第31回日本人口学会大会
J 155(1980. 7) 第32回日本人口学会大会
J 159(1981. 7) 第33回日本人口学会大会
J 163(1982. 7) 第34回日本人口学会大会
J 167(1983. 7) 第35回日本人口学会大会
J 171(1984. 7) 第36回日本人口学会大会
J 175(1985. 7) 第37回日本人口学会大会
J 179(1986. 7) 日本人口学会第38回大会
J 183(1987. 7) 日本人口学会第39回大会
J 185(1988. 1) 日本人口学会関東地域部会の発足
J 187(1988. 7) 日本人口学会第40回大会

**国際人口学会**

J 084(1961.12) 国際人口学会1961年大会
J 104(1967.10) 国際人口学会シドニー会議
J 112(1969.10) 国際人口学会ロンドン会議
J 117(1971. 1) 国際人口学会人口学教育・訓練委員会第1回会議
J 125(1973. 1) IUSSPの人口学教育と人口訓練の研究委員会
J 128(1973.10) 国際人口学会総会
J 144(1977.10) 国際人口学会1977年総会
J 151(1979. 7) 1981年国際人口学会マニラ総会組織委員会第1回会議
J 155(1980. 7) 国際人口学会・世界出産力調査・ロンドン大学人口研究所共催「妊娠・出産歴分析セミナー」
J 157(1981. 1) 第19回国際人口学会（IUSSP）
J 161(1982. 1) 国際人口学会（IUSSP）大会
J 162(1982. 4) 国際人口学会（IUSSP）理事会
J 170(1984. 4) 国際人口学会（IUSSP）理事会および研究委員会の開催
J 173(1985. 1) 国際人口学会・総合研究開発機構共催「死亡と健康に関する課題と展望」国際シンポジウム
J 175(1985. 7) 国際人口学会（IUSSP）1985年総会
J 177(1986. 1) 国際人口学会（IUSSP）理事会
J 178(1986. 4) IUSSP国際歴史人口学会東京セミナー「歴史における都市化と人口変動」
J 179(1988. 7) 国際人口学会「出生力・家族計画の比較分析に関する委員会」
J 179(1986. 7) 国際人口学会（IUSSP）理事会
J 185(1988. 1) 国際人口学会「先進国における家族生活の新しい諸形態セミナー」
J 186(1988. 4) 国際人口学会「イベント・ヒストリー分析」に関するセミナー
J 186(1988. 4) 国際人口学会（IUSSP）理事会
J 186(1988. 4) 国際人口学会「アジアにおける出生力転換：多様性と変化」に関するセミナー
J 188(1988.10) 国際人口学会・仙台市共催セミナー"The Family, the Market and the State"
J 188(1988.10) 国際人口学会「南・東アジアにおける死亡転換」

**各国人口学会**

J 092(1964. 9) 1964年度アメリカ人口学会年次大会報告課題
J 171(1984. 7) 1984年米国人口学会（PAA）
J 107(1968. 7) ベルギー人口学会の設立

**その他の学会・会議（国内機関）**

J 117(1971. 1) 日本栄養改善学会第17回総会
J 121(1972. 1) 日本栄養改善学会第18回総会
J 125(1973. 1) 日本栄養改善学会第19回総会
J 129(1974. 1) 日本栄養改善学会第20回総会
J 113(1970. 1) 日本家政学会第21回総会
J 117(1971. 1) 日本家政学会第22回総会
J 121(1972. 1) 日本家政学会第23回総会
J 129(1974. 1) 第25回日本家政学会総会
J 188(1988.10) 第47回日本公衆衛生学会総会
J 093(1965. 1) 第37回日本社会学会大会
J 097(1966. 1) 第38回日本社会学会大会
J 102(1967. 4) 第39回日本社会学会大会
J 105(1968. 1) 第40回日本社会学会大会
J 109(1969. 1) 第41回日本社会学会大会
J 113(1970. 1) 第42回日本社会学会大会
J 117(1971. 1) 第43回日本社会学会大会
J 121(1972. 1) 第44回日本社会学会大会
J 125(1973. 1) 第45回日本社会学会大会
J 129(1974. 1) 第46回日本社会学会大会
J 156(1980.10) 第52回日本社会学会大会
J 161(1982. 1) 第54回日本社会学会大会
J 165(1983. 1) 第55回日本社会学会大会
J 169(1984. 1) 第56回日本社会学会大会
J 173(1985. 1) 第57回日本社会学会大会
J 177(1986. 1) 第58回日本社会学会大会

J 181(1987. 1) 第59回日本社会学会大会
J 185(1988. 1) 第60回日本社会学会大会
J 093(1965. 1) 第19回日本人類学会・日本民族学会連合大会
J 097(1966. 1) 第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会
J 102(1967. 4) 第21回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 105(1968. 1) 第22回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 113(1970. 1) 第23回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 117(1971. 1) 第24回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 121(1972. 1) 第25回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 124(1972.10) 第26回日本人類学会日本民族学会連合大会
J 129(1974. 1) 第27回日本人類学会・日本民族学会連合大会
J 113(1970. 1) 1969日本地理学会秋季大会
J 117(1971. 1) 1970年度日本地理学会・人文地理学会合同大会
J 119(1971. 7) 1970年日本地理学会春季大会
J 121(1972. 1) 1971年度日本地理学会秋季大会
J 123(1972. 7) 1972年日本地理学会春季大会
J 125(1973. 1) 1972年度日本地理学会秋季大会
J 127(1973. 7) 1972年度日本地理学会春季学術大会
J 129(1974. 1) 1973年度日本地理学会秋季学術大会
J 177(1986. 1) 日本地理学会1985年度秋季大会
j 102(1940. 5) 日本統計学会第10回総会
j 205(1941. 5) 日本統計学会第11回総会の開催
J 080(1960. 9) 日本統計学会第28回総会の開催
J 087(1963. 3) 日本統計学会第30回大会の開催
J 089(1963.11) 日本統計学会第31回大会の開催
J 092(1964. 9) 日本統計学会第32回大会
J 096(1965.10) 日本統計学会第33回大会
J 102(1967. 4) 日本統計学会第34回大会
J 105(1968. 1) 日本統計学会第35回大会
J 108(1968.10) 日本統計学会第36回総会・研究報告会
J 112(1969.10) 日本統計学会第37回総会
J 116(1970.10) 日本統計学会第38回総会
J 120(1971.10) 日本統計学会第39回総会
J 124(1972.10) 日本統計学会第40回大会
J 128(1973.10) 日本統計学会第41回大会
J 136(1975.10) 第43回日本統計学会
J 156(1980.10) 日本統計学会第48回大会
J 160(1981.10) 日本統計学会第49回大会
J 161(1982. 1) 日本統計学会創立50周年記念国際円卓会議
J 164(1982.10) 日本統計学会第50回大会
J 168(1983.10) 日本統計学会第51回大会
J 172(1984.10) 日本統計学会第52回大会
J 176(1985.10) 第53回日本統計学会大会
J 180(1986.10) 日本統計学会第54回大会
J 184(1987.10) 日本統計学会第55回大会
J 188(1988.10) 日本統計学会第56回大会
J 099(1966. 8) 日本都市学会第13回大会
J 103(1767. 7) 第14回日本都市学会大会
J 108(1968.10) 第15回日本都市学会大会
J 185(1988. 1) 比較家族史学会第12回研究大会
j 211(1941.11) 日本民族衛生協会第10回学術大会の開催
J 097(1966. 1) 第4回日本老年学会総会・第7回日本老年医学会総会・第7回日本老年社会科学会総会
J 105(1968. 1) 第5回日本老年学会総会・第9回日本老年医学会総会・第9回日本老年社会科学会総会
J 113(1970. 1) 第6回日本老年学会総会・第11回日本老年医学会総会・第11回日本老年社会科学会総会
J 121(1972. 1) 第7回日本老年学会総会・第13回日本老年医学会総会・第13回日本老年社会科学会総会
J 129(1974. 1) 第8回日本老年学会総会・第15回日本老年医学会総会・第15回日本老年社会科学会総会
J 087(1963. 3) 第4回日本老年社会学会総会の開催
J 090(1964. 3) 第5回日本老年社会学会総会の開催
J 093(1965. 1) 第6回日本老年社会科学会総会
J 117(1971. 1) 第12回日本老年社会科学会総会
J 125(1973. 1) 第14回日本老年社会科学会総会
J 161(1982. 1) 日本老年社会科学会第23回大会
J 165(1983. 1) 日本老年社会科学会第24回大会
J 169(1984. 1) 日本老年社会科学会第25回大会
J 173(1985. 1) 日本老年社会科学会第26回大会
J 176(1985.10) 日本老年社会科学会第27回大会
J 181(1987. 1) 日本老年社会科学会第28回大会
J 185(1988. 1) 日本老年社会科学会第29回大会
J 188(1988.10) 日本老年社会科学会第30回大会
J 168(1983.10) 中国人口統計研究会

**その他の学会・会議（国外機関）**

J 080(1960. 9) 国際統計協会第32回総会の開催

J 184(1987.10) 国際統計協会（ISI）第46回大会
J 087(1963. 3) 第7回国際家族計画会議の開催
J 181(1987. 1) 第4回国際家族計画連盟世界総会
J 091(1964. 6) 国際家族計画連盟西太平洋地域会議
J 095(1965. 7) 舘所長国際家族計画連盟第1回西太平洋地域会議に出席のため渡韓
J 109(1969. 1) 国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議
J 117(1971. 1) 第2回国際家族計画連盟西太平洋地域会議
J 099(1966. 8) 国際家族計画連盟第2回西太平洋地域セミナー
J 105(1968. 1) 国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナー
J 120(1971.10) 国際家族計画連盟西太平洋地域セミナー
J 127(1973. 7) 国際家族計画連盟西太平洋地域作業部会
J 098(1966. 4) 第11回太平洋学術会議におけるコングレス・シンポジウム「太平洋における人口問題」について
J 111(1969. 7) 太平洋学術協会マレーシア中間会議
J 118(1971. 4) 第11回太平洋学術会議人口問題総会シンポジウム英文議事録の刊行
J 136(1975.10) 第13回太平洋学術会議
J 105(1968. 1) 家族計画に関する国際セミナー
J 120(1971.10) 国際家族計画広報セミナー
J 121(1972. 1) 国際家族計画指導者セミナー
J 108(1968.10) ODA シンガポール会議
J 110(1969. 4) ハワイ東西センター主催 ODA 作業部会
J 122(1972. 4) ODA（人口研究機関連合）作業部会
J 125(1973. 1) ODA（人口研究機関連合）作業部会
J 116(1970.10) アジア労働力会議運営委員会
J 118(1971. 4) アジア労働力会議第2回運営委員会
J 109(1969. 1) ハワイ東西センター人口研究プログラム国際諮問委員会
J 118(1971. 4) ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会
J 122(1972. 4) ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会
J 126(1973. 4) ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会
J 081(1960.12) 舘所長イスラエルにおける国際会議に出席
J 081(1960.12) 舘所長ニューヨークにおける国際会議に出席および合衆国統計局ならびに人口動態統計局を視察
J 090(1964. 3) 舘所長国際キリスト教会議に出席
J 091(1964. 6) パキスタンの人口震動に関する全国セミナー
J 093(1965. 1) フィリピン大学に人口研究所設置
J 096(1965.10) 米国の都市化に関する専門会議
J 107(1968. 7) 東亜人口研討会議
J 108(1968.10) 第8回国際人類学民族学会大会
J 113(1970. 1) 転換期の家族に関する国際円卓会議
J 115(1970. 7) 経済開発の人口学的側面における計画に関する臨時専門委員会
J 119(1971. 7) 東および東西アジアにおける人間資源問題に関する会議
J 119(1971. 7) EROPA「人口急増の行政的意義」に関する会議
J 125(1973. 1) 人口政策の各国の発展に関する国際会議
J 126(1973. 4) 人口圧力－認識と政策に関する国際会議
J 127(1973. 7) 人口成長目標と人口学的研究に関する国際セミナー
J 128(1973.10) アジア人的資源研究委員会
J 129(1974. 1) アジア社会学会議
J 133(1975. 1) フォード財団主催「人口と開発に関する社会科学的研究に関する会議」
J 136(1975.10) 国内人口移動の都市に及ぼす衝撃に関する国際会議
J 136(1975.10) 第10回国際栄養学会議
J 137(1976. 1) 人口からみた農村の社会保障に関するセミナー
J 137(1976. 1) 出生力転換に関する京都会議
J 148(1978.10) 第11回国際老年学会議
J 150(1979. 4) 家族計画統合推進のための第5回寄生虫予防機構会議
J 150(1979. 4) 経済発展と人口問題に関する国際会議
J 150(1979. 4) 世界出産力調査に関する研究会
J 156(1980.10) 国際地理学連合人口地理研究委員会主催「アジア地域・太平洋地域における人口移動と人口分布に関するシンポジウム」
J 172(1984.10) 「日本と ASEAN 諸国の社会経済的要因と死亡率の相関に関する研究」のワークショップ
J 173(1985. 1) 中国人民大学主催「人口と開発に関する北京国際シンポシウム」
J 175(1985. 7) 中国老齢問題研究プロジェクト
J 176(1985.10) ハンガリー中央統計庁および国立人口研究所での会議
J 177(1986. 1) 先進国における低出生率の原因と結果に関する国際会議
J 181(1987. 1) 第5回国際ふたご研究会議

J 182(1987. 4) 子供と老人の福利に関する国際会議
J 183(1987. 7) ルクセンブルグにおける「子供と老人の生活と福祉に関する国際会議」
J 184(1987.10) 国際応用システム分析研究所（IIASA）1987年 YSSP 参加報告
J 185(1988. 1) 家族構造と人口高齢化に関する国際シンポジウム
J 186(1988. 4) 応用計量経済学会第24回国際学会（人口モデル）
J 188(1988.10) 第３回日本国際保健医療学会総会
J 188(1988.10) シンポジウム「『人口と環境』を考える」
J 188(1988.10) 第２回発展途上国の大都市問題に関する国際研究会議

## ○人口問題に関する法律・法令等

### 人口問題

j 102(1940. 5) 第75回帝国議会に於ける人口問題関係の請願及建議
j 202(1941. 2) 人口政策確立要綱の決定
j 204(1941. 4) 第76回帝国議会に協賛を経たる人口問題関係法律
j 302(1942. 2) 第79回帝国議会提案の人口問題関係改正法律案要綱の決定
j 302(1942. 2) 所得税法並に恩給法中改正法律案に於ける人口政策的考慮
j 303(1942. 3) 第79回帝国議会に協賛を経たる人口問題関係法律
j 306(1942. 6) 厚生省人口局に於ける人口問題啓蒙ポスターの製作
j 307(1942. 7) 昭和18年度予算編成に於ける人口政策考慮の閣議決定
j 501(1946. 1) 内地在住朝鮮人の帰国問題
J 081(1960.12) 海外移住審議会の海外移住に関する当面の振興方策に関する答申
j 205(1941. 5) 国民優生連盟の優生結婚資金貸付と優生結婚産児奨励金制度の創設
j 211(1941.11) 厚生省の各地方長官に対する結婚奨励に関する通牒
j 401(1943. 1) 大政翼賛会の結婚奨励対策に関する上申
j 405(1943. 5) 川崎市結婚資金貸付規程等の公布
j 407(1943. 7) 長野県小縣郡神科村の結婚斡旋制度
j 410(1943.12) 大蔵省の結婚出生保険並に修学保険要綱の発表
j 802(1952.10) 厚生省の受胎調節普及要領及び普及実施要領細目の決定

### 教育関係

j 212(1941.12) 学校卒業者使用制限令中改正の件公布
j 212(1941.12) 大学学部等の在学又は修業年限の臨時短縮に関する勅令並に之に伴ふ諸関係法令の公布
j 309(1942. 9) 中等学校，高等学校高等科及大学予科の修業年限短縮に関する閣議決定
j 309(1942. 9) 学校修業年限短縮に関する翼政会の施策進言
j 311(1942.11) 学校卒業者使用制限令，国民職業能力申告令，国民徴用令等諸勅令並に施行規則その他の省令中改正の件公布
j 312(1942.12) 大学学部等の在学年限又は修業年限の昭和18年度臨時短縮に関する件公布
j 403(1943. 3) 大学学部等の在学年限又は修業年限の臨時短縮に関する件中改正の件公布

### 食糧関係

j 209(1941. 9) 第２次食糧増産対策要綱の閣議決定
j 210(1941.10) 緊急食糧対策の閣議決定に関する企画院総裁談
j 301(1942. 1) 米穀生産奨励金公付規則の公布
j 303(1942. 3) 食糧管理法の公布
j 304(1942. 4) 米穀生産奨励金公付規則中改正
j 304(1942. 4) 農林省の主要農産物対策要綱の発表
j 307(1942. 7) 食糧管理法施行の件公布
j 405(1943. 5) 昭和18年産米の政府買入価格の引上げ並に補給金交付制度の決定
j 406(1943. 6) 食糧増産応急対策要綱の閣議決定
j 407(1943. 7) 食糧管理法施行規則中改正の件交付
j 407(1943. 7) 外地に於ける米穀の生産奨励に関する法律の公布
j 407(1943. 7) 食糧増産に対する青少年学徒の勤労動員に関する次官通牒
j 408(1943. 8) 米穀生産確保補給金交付規則の公布

### 体力

j 102(1940. 5) 国民体力法の公布
j 107(1940.10) 国民体力法の施行に関する諸法令の公布
j 107(1940.10) 国民体力審議会の母性及乳幼児体力向上方策に対する答申
j 108(1940.11) 経済閣僚懇談会の国民体位向上に関する申合の発表
j 202(1941. 2) 国民体力審議会の花柳病予防法改正に関する答申

j 203(1941. 3) 国民体力法施行令の一部改正
j 204(1941. 4) 国民体力被管理者範囲限定に関する勅令の公布
j 303(1942. 3) 国民体力法改正法律の公布
j 304(1942. 4) 国民体力法の被管理者の範囲限定に関する勅令の公布
j 304(1942. 4) 厚生省人口局に於ける健民運動実施の決定
j 305(1942. 5) 国民体力法中改正法律施行期日の件公布
j 305(1942. 5) 厚生省人口局に乳幼児体力向上指導に関する諸方策
j 308(1942. 8) 国民体力法施行規則中改正
j 309(1942. 9) 厚生省人口局の健民特別指導地区設定要綱の決定
j 402(1943. 2) 厚生省人口局の健民特別指導地区設定に関する要綱その他の決定
j 403(1943. 3) 国民体力法施行規則中改正の件公布
j 404(1943. 4) 厚生省人口局の昭和18年度健民運動実施要綱の決定並に之に関する地方長官宛附帯通牒
j 405(1943. 5) 厚生省人口局の昭和18年度乳幼児体力向上指導要綱の決定

**優生法**

j 102(1940. 5) 国民優生法の公布
j 201(1941. 1) 国民優生法に関する専門委員会に於ける優生手術の適用に関する内規の決定
j 207(1941. 7) 国民優生法の一部施行と同法施行令の公布
j 309(1942. 9) 国民優生法施行規則中改正の件公布
j 602(1950. 9) 優生保護法の制定並びにその施行状況
j 801(1952. 7) 優生保護法の改正
j 802(1952.10) 優生保護法施行令並に施行規則の改正

**保健・公衆衛生**

j 306(1942. 6) 厚生省人口局の昭和17年度妊産婦保健指導及保護実施要綱の決定
j 308(1942. 8) 妊産婦手帳規定の制定
j 405(1943. 5) 厚生省人口局の昭和18年度妊産婦保健指導及保護実施要綱の決定
j 303(1942. 3) 国民医療法の公布
j 305(1942. 5) 国民医療法の一部施行期日の件公布
j 311(1942.11) 国民医療法の一部施行期日の件公布
j 311(1942.11) 国民医療法施行令の公布
j 311(1942.11) 国民医療法施行規則の公布
j 208(1941. 8) 保健婦規定並に私立保健婦学校保健婦講習指定規則等の公布
j 510(1948. 4) 保健所法の制定
j 207(1941. 7) 結核予防法樺太施行の公布
j 211(1941.11) 樺太結核予防法施行規則の公布
j 305(1942. 5) 結核予防法施行令中改正の件公布
j 309(1942. 9) 結核対策要綱の閣議決定

**産業・労働**

j 106(1940. 9) 厚生，農林両省の工鉱業労務者農繁期帰農奨励方策
j 410(1941.12) 特定職種に対する男子就業禁止に関する件等の公布
j 303(1942. 3) 重要事業場労務管理令施行規則の公布
j 306(1942. 6) 工業規制地域及工業建設地域に関する暫定措置の閣議決定
j 306(1942. 6) 厚生省職業局の道府県職業課長事務打合会に於ける指示事項
j 402(1943. 2) 行政事務簡素化具体化の為にする重要事業労務管理令施行規則其の他の省令中改正の件公布
j 402(1943. 2) 労働省災害救助法施行令中改正の件公布
j 406(1943. 6) 工場法の戦時特例勅令案要綱並に鉱夫就業扶助規則の特例に関する厚生省令案要綱の決定
j 406(1943. 6) 大政翼賛会の勤労報国隊整備要綱の決定
j 407(1943. 7) 工場就業時間制限令廃止の件公布
j 407(1943. 7) 工場法戦時特令の公布
j 407(1943. 7) 工場法戦時特令施行規則の公布
j 407(1943. 7) 工場法施行規則中改正の公布
j 407(1943. 7) 鉱夫就業扶助規則の特令に関する件公布
j 407(1943. 7) 統制会に対する勤労行政面の一部委譲に関する勅令案要綱の決定
j 501(1946. 1) 戦争終結に伴ふ工場事業場従業者の応急措置
j 501(1946. 1) 金融業，運輸通信業並に建築業等に於ける元従業者の原職復帰
j 502(1946. 2) 炭鉱労務緊急充足に関する措置
j 502(1946. 2) 労働組合法案の決定
j 502(1946. 2) 職業政策に関する連合国最高司令部の日本政府に対する覚え書
j 507(1947. 9) 労働基準法の制定
j 510(1948. 4) 失業手当法の制定
j 601(1948. 7) 職業安定法施行規則の改正
j 211(1941.11) 国民職業能力申告令中改正
j 309(1942. 9) 国民職業能力申告令中改正の件公布

j 312(1942.12) 国民職業能力申告令施行規則中改正の件公布
j 405(1943. 5) 国民職業能力申告令第2条第6号の要申告者に関する申告の特例に関する件中改正の件公布
j 407(1943. 7) 国民職業能力申告令中改正の件公布

**徴兵制・国民勤労報国・労務手帳**

j 105(1940. 8) 昭和15年度労務動員計画
j 410(1941.12) 兵役法中改正の件その他兵役関係諸法令の公布
j 410(1941.12) 台湾同胞に対する徴兵制施行の決定
j 306(1942. 6) 昭和17年度国民動員実施計画の決定
j 306(1942. 6) 朝鮮に徴兵制実施の決定
j 312(1942.12) 陸軍勤労顕功彰令施行規則の公布
j 401(1943. 1) 生産増強勤労緊急対策要綱の閣議決定
j 407(1943. 7) 学徒戦時動員体制確立要綱の決定
j 408(1943. 8) 陸軍勤労顕功章令施行規則中改正の件公布
j 207(1941. 7) 拓務省の満洲集団開拓及び集合開拓農民送出戸数並に青少年義勇軍送出人員調
j 210(1941.10) 拓務省の満洲開拓団保健指導員，満洲開拓青年義勇隊訓練所医師並に開拓医学生の募集
j 302(1942. 2) 拓務省の満洲開拓第2次5箇年計画要綱の発表
j 306(1942. 6) 満洲国に於ける国民勤労奉公制実施の決定
j 309(1942. 9) 満洲開拓団編成助成規則の公布
j 312(1942.12) 大東亜省の昭和18年度満洲開拓民送出計画要綱の決定
j 312(1942.12) 満洲集団及び集合開拓農民送出戸数並に青少年義勇軍内原入所人員調
j 407(1943. 7) 日満農政研究会の満洲開拓第2次5ヶ年計画に関する希望決議
j 201(1941. 1) 従業者移動防止令及施行規則の公布
j 212(1941.12) 国民勤労報国協力令の公布
j 406(1943. 6) 国民勤労報国協力令施行規則中改正の件公布
j 407(1943. 7) 国民勤労報国協力令中改正1件公布
j 408(1943. 8) 国民勤労報国協力令施行規則中改正の件公布
j 207(1941. 7) 国民労務手帳法の施行期日に関する勅令の公布及び関係法令
j 207(1941. 7) 厚生省職業局の国民労務手帳法の施行に関する解説
j 211(1941.11) 国民労務手帳及国民登録事務取扱規定と其の一部改正
j 308(1942. 8) 国民労務手帳法施行規則中改正
j 312(1942.12) 国民労務手帳法施行規則並に国民労務手帳及国民登録事務取扱規程中改正の件公布
j 309(1942. 9) 厚生省労働局の重要事業場特別練成実施要綱の決定
j 301(1942. 1) 国民徴用令及び同令施行規則中改正
j 406(1943. 6) 昭和18年度国民動員実施計画の閣議決定
j 406(1943. 6) 国民徴用令其他労務関係総動員法六勅令改正案要綱の決定
j 408(1943. 8) 国民徴用令中改正の件公布
j 408(1943. 8) 国民徴用令施行規則及その他の省令中改正の件公布
j 501(1946. 1) 国民勤労動員令等の廃止勤労配置規則の制定
j 501(1946. 1) 大東亜戦争終結に伴ふ国民勤労動員令施行上の応急措置
j 309(1942. 9) 勤労顕功章令並に同令施行規則の公布
j 407(1943. 7) 勤労顕功章令改正の件公布
j 301(1942. 1) 労務調整令並に同令の施行規則の公布
j 305(1942. 5) 南洋群島労務手帳令の公布
j 310(1942.10) 労務法国会設立要綱の決定

**物質統制**

j 201(1941. 2) 生活必需物資の統制に関する勅令要綱の決定
j 205(1941. 5) 生活必需物資統制令の公布
j 307(1942. 7) 生活必需物資綜合計画の閣議決定
j 406(1943. 6) 昭和18年度生活必需物資動員計画の閣議決定

**医療**

j 109(1940.12) 医薬制度改善方策の厚生大臣諮問に対する医薬制度調査会の答申
j 204(1941. 4) 医療保護法の公布
j 204(1941. 4) 厚生省衛生局の公医委託養成制度の制定
j 209(1941. 9) 医療保護法施行期日に関する勅令及び同法施行の公布
j 301(1942. 1) 医療関係者徴用令並に同令施行規則の公布
j 302(1942. 2) 医療関係者徴用扶助規則の公布

**農業**

j 106(1940. 9) 中央農林協議会の国土計画基本要綱

j 108(1940.11) 帝国農会の農業及農家の安定発展方策その他に関する農林大臣への答申並附帯建議
j 201(1941. 1) 農林省農林計画委員会経済更生部会の安定農家適正規模調査に関する答申
j 201(1941. 1) 臨時農地価格の統制及臨時農地等の管理に関する両勅令要綱の決定
j 203(1941. 3) 臨時農地価格統制並臨時農地等管理令の公布
j 203(1941. 3) 中央農林協議会の東亜国土計画要目の決定
j 204(1941. 4) 農地開発法の公布
j 205(1941. 5) 農地開発法第一部施行期日並農地開発法施行令の公布
j 210(1941.10) 農地開発法一部施行期日の件並に農地開発事業令の公布
j 212(1941.12) 農地作付統制規則並に作付統制助成規則の公布
j 212(1941.12) 農地開発事業補助規則の公布
j 308(1942. 8) 農地開発法に依る法人税及営業税の免除に関する件公布
j 309(1942. 9) 農地開発事業補助規則中改正の件公布
j 312(1942.12) 帝国農会の農林大臣諮問に対する答申並に附帯建議
j 404(1943. 4) 農林省農村計画委員会の標準農村設定要綱の決定
j 701(1951. 5) ポツダム政令に基く農地改革新法令の施行

**社会福祉**

j 502(1946. 2) 生活困窮者の緊窮生活保護
j 701(1951. 5) 社会保障制度の審議会「勧告」と審議経過の概要
j 404(1943. 4) 厚生省人口局の季節保育所設置補助要綱の決定並に之に関する地方長官宛通牒
j 404(1943. 4) 厚生省人口局の児童保護思想の啓発に関する件の決定
j 406(1943. 6) 皇后陛下の御下賜金による保育所の新設拡充の件並に之に関する厚生次官の各地方長官宛通牒
j 501(1946. 1) 戦災孤児等の保護対策
j 510(1948. 4) 児童保護法の制定
j 510(1948. 4) 生活保護法並に施行令等の公布

**税制（家族手当）**

j 303(1942. 3) 所得税法中改正法律の公布
j 103(1940. 6) 所得税法改正法律並に相続税法中改正法律に於ける扶養家族控除制度の新設
j 106(1940. 9) 判任官以下官庁職員に対する臨時家族手当給与の決定
j 201(1941. 1) 朝鮮総督府の臨時家族手当支給規則の公布
j 208(1941. 8) 優良多子家庭子女に対する育英費の給付
j 302(1942. 2) 家族手当の支給に関する閣議の決定
j 303(1942. 3) 会社経理統制令及賃金統制令の施行規則中一部改正の件公布
j 304(1942. 4) 臨時家族手当給与令の公布
j 308(1942. 8) 行政簡素化実施大綱の閣議決定と之に伴ふ家族手当の増額
j 310(1942.10) 厚生省の昭和17年度優良多子家庭並に母子保護事業功労者表章の発表
j 312(1942.12) 臨時家族手当給与令中改正の件公布
j 404(1943. 4) 厚生省人口局の昭和18年優良多子家庭子女育英費補給要綱の決定並に通牒
j 405(1943. 5) 厚生省人口局の優良多子家庭表彰に関する質疑応答

**年金・保険制度**

j 108(1940.11) 労働者年金保険制度要綱の決定
j 109(1940.12) 労働者年金保険制度要綱に対する保険制度調査会の修正並に希望決議
j 204(1941. 4) 労働者年金保険法の公布
j 301(1942. 1) 労働者年金保険法の一部施行期日の件並に同法施行令及び施行規則の公布
j 303(1942. 3) 恩給法中改正法律の公布
j 304(1942. 4) 恩給法改正法律の一部施行期日の件公布
j 306(1942. 6) 労働者年金保険法一部施行期日の件公布
j 104(1940. 7) 職員健康保険法並船員保険法の実施
j 206(1941. 6) 健康保険法施行令中一部改正
j 208(1941. 8) 保険院に於ける健康保険制度拡充の計画
j 211(1941.11) 健康保険法中改正法律施行期日の件並に健康保険法施行令中改正に関する勅令の公布
j 302(1942. 2) 健康保険法施行令中改正勅令の公布
j 302(1942. 2) 職員健康保険法施行令中改正勅令の公布
j 303(1942. 3) 国民健康保険法中改正法律の公布
j 303(1942. 3) 健康保険法中改正法律の公布
j 304(1942. 4) 健康保険法中改正法律の一部施行期日の件公布
j 304(1942. 4) 健康保険法施行令中改正法律
j 304(1942. 4) 職員健康保険法施行令中改正

j 305(1942．5) 国民健康保険法中改正法律の一部施行期日の件公布
j 307(1942．7) 船員法施行令中改正の件公布
j 308(1942．8) 船員保険法施行規則中改正の件公布
j 308(1942．8) 船員保険法施行規則中改正
j 401(1943．1) 健康保険法中改正法律の一部施行期日の件公布
j 401(1943．1) 健康保険法中改正の件公布
j 401(1943．1) 国民健康保険法中改正法律の一部施行期日の件等の公布
j 402(1943．2) 健康保険及国民健康保険の保険医及保険薬剤師の指定に関する件公布
j 403(1943．3) 船員保険法施行令中改正の件公布
j 403(1943．3) 船員保険法中改正法律の一部施行期日の件公布
j 403(1943．3) 国民健康保険法施行規則中改正の件公布
j 406(1943．6) 昭和18年法律第21号農業保険法中改正法律施行期日の件公布
j 406(1943．6) 農業保険法施行令中改正ノ件公布

**統計法**

j 103(1940．6) 第5回国勢調査施行令等の公布［昭和15年］
j 107(1940.10) 昭和15年関東洲国勢調査施行規則の公布
j 109(1940.12) 第5回国勢調査の結果表章に用ふべき産業分類の決定
j 501(1946．1) 人口調査規則の公布
j 503(1947．6) 昭和21年人口調査規則の公布
j 503(1947．6) 昭和21年人口調査施行心得
j 503(1947．6) 朝鮮人，中華民国人，本島人及本籍を北緯30度以南(口之島を含む)の鹿児島県又は沖縄県に有する者の登録に関する省令公布
J 080(1960．9) 昭和35年国勢調査の大綱
J 096(1965.10) 昭和40年国勢調査の大綱
J 116(1970.10) 昭和45年国勢調査の大綱
J 136(1975.10) 昭和50年国勢調査の大綱
J 176(1985.10) 昭和60年国勢調査の大綱
j 205(1941．5) 人口動態調査票及送致目録作成心得中改正
j 310(1942.10) 人口動態調査施行令細則中改正
j 507(1947．9) 人口動態調査臨時特例規程の改正
j 507(1947．9) 人口動態調査令施行細則の一部改正
j 510(1948．4) 人口動態調査の厚生省移管
j 601(1948．7) 人口動態調査関係法規の改正並びに制定

**諸外国の人口問題に関する法律**

j 103(1940．6) 比律賓移民制限法の成立
j 204(1941．4) 保険院の「諸国に於ける廃疾，老齢及寡婦孤児保険制度」
j 210(1941.10) 西班牙に於ける婚資貸付金制度並に多子家族への賞金交付制度の創設
j 106(1940．9) ナチス人口政策の主要法令公布年表
j 106(1940．9) 独逸に於ける結婚貸付金申込者の健康診断
j 207(1941．7) 厚生省職業局の「独逸及伊太利に於ける労働手帳制度」調
j 402(1943．2) 独逸に於ける強制労務令の公布
j 402(1943．2) 伊太利に於ける女子徴用の制定
j 107(1940.10) 大独逸に於ける官吏俸給令第14条（子供手当としての割増俸）の改正
j 201(1941．1) 独逸に於ける官吏子供手当の改正
j 210(1941.10) 豪州連邦に於ける強制家族手当制度実施の決定
j 701(1951．5) アメリカ社会保障法の改正－1950年社会保障改組法－

**その他**

j 106(1940．9) 近衛内閣基本国策要綱の発表
j 107(1940.10) 国土計画設定の発表及地方計画要綱
J 066(1956.12) 朝日新聞社の国土総合開発調査会の食糧政策への提案
j 202(1941．2) 満洲国の綜合立地計画策定要綱並同計画調査項目の決定
j 410(1941.12) 満洲国緊急農地造成計画に対する協力援助に関する件の閣議決定
j 302(1942．2) 満洲国に於ける開拓農場法の公布
j 305(1942．5) 大東亜建設審議会の審議経過に関する鈴木幹事長談
j 306(1942．6) 臨時東北地方振興計画調査会の第2期振興5ヶ年計画の決定
j 307(1942．7) 大東亜建設審議会第4回総会に於ける第六及第八部答申の決定
j 310(1942.10) 朝鮮青年特別練成令の公布
j 406(1942．6) 俘虜労務規則等の公布
j 407(1943．7) 大東亜の諸国家，諸民族に対する施策方針に関する東條首相の議会声明
j 407(1943．7) 地方行政刷新強化方策要綱の閣議決定
j 409(1943．9) 日本家族制度の昂揚保全方策に関する大制翼賛会の上申
j 410(1943.12) 現情勢下に於ける国政運営要綱の閣議決定
j 502(1946．2) 緊急開拓事業実施要綱の決定

j 502(1946. 2) 緊急開拓事業実施要綱の決定（附表）

j 502(1946. 2) 台湾人の帰還に関する計画輸送

## ○統計結果概要

（国内）

### 国勢調査及び人口調査

j 205(1941. 5) 昭和15年国勢調査確定人口数の発表

j 302(1942. 2) 第79回帝国議会に於ける東條総理大臣の我が国人口増加趨勢に関する質問に対する答弁

j 502(1946. 2) 昭和20年人口調査の結果

J 063(1956. 3) 昭和30年国勢調査における都市人口

J 098(1966. 4) 昭和40年国勢調査の結果（確定人口）

J 119(1971. 7) 昭和45年国勢調査の結果（確定人口）

### 在外邦人調査

j 105(1940. 8) 外務省の在支邦人人口数調

j 105(1940. 8) 外務省の在南洋地方本邦内地人職業別人口調

j 109(1940.12) 外務省の在南洋地方在住本邦内地人職業別人口調

j 206(1941. 6) 外務省の昭和16年４月１日現在中華民国在留邦人人口調の発表

j 206(1941. 6) 外務省調査部昭和14年度在外邦人人口調の発表

j 310(1942.10) 外務省東亜局の中華民国在留邦人及第三人人口概計表の発表

j 501(1946. 1) 終戦時の在外同胞数

j 502(1946. 2) 在外同胞数調査

j 106(1940. 9) 南洋庁の南洋群島現住戸口調

j 107(1940.10) 昭和14年12月末現在の関東洲戸口調査

j 107(1940.10) 昭和14年12月末現在の満州帝国戸口調査

j 202(1941. 2) 昭和15年満洲国国勢調査速報人口の発表

j 309(1942. 9) 昭和17年７月末現在関東州人口の発表

j 310(1942.10) 康徳７年満洲国臨時国勢調査に依る確定人口の発表

### その他

j 102(1940. 5) 財団法人日本労働科学研究所の「事変下の農村流出人口に関する調査」

j 101(1940. 4) 警視庁衛生部及東京帝国大学医学部附属医院分院の姙孕状態調査及出産調査

j 101(1940. 4) 東京市臨時国勢調査部の出産力調査

j 305(1942. 5) 厚生省人口局の東京市内主要病院生死産及助産婦数調

j 308(1942. 8) 熊本県医師会の県下出産力調査結果の発表

j 103(1940. 6) 厚生省の優良多子家庭表彰並附帯調査

j 109(1940.12) 厚生省社会局の優良多子家庭表彰に関する附帯調査の発表

j 212(1941.12) 第２回優良多子家庭表彰に関する厚生省人口局の附帯調査の発表

j 312(1942.12) 昭和17年優良多子家庭に関する附帯集計の発表

j 801(1952. 7) 昭和26年における優生保護法の実施状況

j 102(1940. 5) 恩賜財団愛育会並財団法人中央社会事業協会児童発育経過並罹病状況調査

j 104(1940. 7) 厚生省予防局の東京，大阪両市に於ける児童健康診断成績発表

j 103(1940. 6) 厚生省体力局の千葉県に於ける国民体力管理制度準備調査施行

j 105(1940. 8) 厚生省体力局の第一回体力章検定の実施

j 203(1941. 3) 厚生省衛生局の栄養食調査

j 208(1941. 8) 文部省体育局の昭和14年度大学高等専門学校身体検査統計の発表

j 101(1940. 4) 都市学会の不良住宅地区調査

j 105(1940. 8) 大阪市社会部の同市貸家状況調査

j 108(1940.11) 財団法人同潤会の東北地方農村漁村住宅改善調査研究

j 211(1941.11) 厚生省生活局の住宅調査の施行

j 106(1940. 9) 厚生省労働局の二十歳未満未経験労務者の就業年齢別集計

j 106(1940. 9) 厚生省労働局の産業別労働者調

j 107(1940.10) 厚生省職業部の労務資源調査

j 202(1941. 2) 厚生省労働局の労務者世帯構成調査報告

j 101(1940. 4) 民族衛生研究会の精神薄弱者家族調査及優良家系調査

j 102(1940. 5) 厚生省衛生局の全国無医村調査

j 103(1940. 6) 東京市昭和13年結核死亡統計の発表

j 103(1940. 6) 東京市内浮浪者及乞食の精神医学的調査

j 104(1940. 7) 厚生省衛生局の国民医療調査

j 105(1940. 8) 厚生省予防局の公立結核療養所状況調

j 106(1940. 9) 厚生省予防局の精神健康調査の中間報告

j 106(1940. 9) 大阪府下工場労務者の疾病状態調査

j 208(1941. 8) 厚生省予防局の官公立癩療養所収容患者異動調（昭和16年６月分）
j 209(1941. 9) 保険院の国民健康保険普及状況調
j 102(1940. 5) 拓務省満洲集団開拓農民及青少年義勇軍調
j 104(1940. 7) 東京市に於ける市民調査の施行
j 108(1940.11) 都市学会の東京市内特殊地区調査

（諸外国）
j 105(1940. 8) 1939年ソ連邦の国勢調査
j 201(1941. 1) 北米合衆国に於ける第16回国勢調査の施行
j 202(1941. 2) 1939年独逸国勢調査確定人口の発表
j 203(1941. 3) 1939年独逸国勢調査の若干細目集計の発表
j 203(1941. 3) 1939年ソ連邦国勢調査結果の報告
j 204(1941. 4) 1940年北米合衆国国勢調査結果の速報
j 206(1941. 6) 1939年独逸国勢調査細目集計の発表（二）
j 208(1941. 8) 1939年独逸国勢調査の細目集計の発表（三）
j 209(1941. 9) 北米合衆国に於ける国勢調査図書室の設置
j 106(1940. 9) 独逸統計局の世界人口集計
j 108(1940.11) 独逸統計局の世界人口集計（二）
j 302(1942. 2) 独逸統計局の戦争勃発当時欧州各国の人口趨勢調査
J 114(1970. 4) 世界の将来推計人口(中間改定値)
J 138(1976. 4) 世界の将来推計人口
J 170(1984. 4) 国連1982年推計による世界の将来人口
J 180(1986.10) 国連1984年推計による世界および主要国の将来人口
J 187(1988. 7) 国連1988年推計による世界および主要国の将来人口
j 104(1940. 7) 世界最大人口収容力の推定
j 204(1941. 4) 人口百万以上の世界都市
j 105(1940. 8) 各国結核死亡率累年比較
j 105(1940. 8) 厚生省予防局の諸外国優生法実施状況調
J 133(1975. 1) バングラデシュ医療協力（家族計画）基礎調査
j 405(1943. 5) 加奈陀の人的資源状況
j 104(1940. 7) 1939年独逸の婚姻,出産及死亡(総数)
j 104(1940. 7) 1933－39年間独逸の結婚資金貸与及其の償還免除件数の集計
j 104(1940. 7) 独逸 DAF の多子家庭生計費調査
j 106(1940. 9) 独逸統計局の将来人口推定
j 107(1940.10) 大独逸の総人口
j 109(1940.12) 戦時下独逸の人口動態
j 109(1940.12) ボヘミア・モラビア両国独逸保護領に於ける最近の人口動態
j 109(1940.12) ナチスの新離婚法と1938年の離婚統計
j 202(1941. 2) ボヘミア及モラビア両独逸保護領並波蘭総督領最近の確定人口
j 204(1941. 4) 1940年独逸大都市人口動態の発表
j 208(1941. 8) ボヘミア及モラビア両独逸保護領の1940年人口動態
j 405(1943. 5) 戦時下英国の出産率
j 405(1943. 5) 1941年印度の人口調査結果総人口の発表

# III　座談会

## 「創立50周年を回顧する」



司会　河　野　稠　果（本研究所所長）

黒　田　俊　夫（本研究所元所長）
小　林　和　正（本研究所元人口資質部長）
村　松　　稔（国立公衆衛生院前衛生人口学部長）
岡　崎　陽　一（本研究所前所長）
濱　　英　彦（本研究所元人口政策部長）

○司会　それでは時間になりましたので始めさせて頂きます．本日は大変お忙しいところ，先生方にいらして頂きまして感謝しております．本来私のような若輩はこういうことをする資格がございませんけれど，たまたま現役の所長として居合わせたというわけでございまして，司会者という任に耐えるかどうかわかりませんが，勤めさせて頂きます．



人口問題研究所は1989年8月に50周年を迎えるということになりました．50周年といいますと，いわゆるハーフセンチュリーというか，大きな歴史の道標のようなものですから，ここでいろいろ意義のある記念事業をしたいと思っている次第です．この座談会もその一環としてやらせて頂くということです．

それでは早速黒田先生，小林先生，村松先生，岡崎先生，濱先生にお話して頂きたいと思います．

実は村松先生からは，研究所に在籍していたわけではないのでというお話がありましたが，先生は特に舘先生と親しい御関係で研究所が前からお世話になっておりますし，そういうことで来て頂いたわけでございます．今日の座談会の内容としましては，まず黒田先生の方から「全体的研究動向から見た研究所」ということをお話して頂いて，続いて小林先生には人類人口学の立場，村松先生には公衆衛生学，家族計画の立場，それから岡崎先生には経済人口学の立場，濱先生には地理人口学の立場から，それぞれお話し願うわけです．これは強いて御専門を分ければというようなことでして，それにはとらわれずに，もっと広く将来行うべき研究の方向といいますか，研究アジェンダといいますか，そういうものも含めてお話し願えれば大変幸甚と思います．

人口問題研究所というのは，とにかく戦前からあり，50年も連綿として活動が続いたというのは，ほかの国でも余り例がありません．INED(フランス国立人口研究所)も本研究所よりは新しいのです．ほかにも探せばあるかと思いますが，非常に古い．今は世界的にも人口研究者が多いわけですが当時は寥々たるものでした．それからとにかく今日まで日本の人口研究をリードしたという意味で，研究所の果たした役割というのは決して少なくないと，客観的に見ましてもそう思うわけです．そういう輝かしい過去を考え，それを踏まえて特に将来への期待といいますか，そういうものを含めてお話し頂ければと思います．

最初に黒田先生にお願いしたいと思うのですが，先生は本研究所に戦後すぐおいでになってほぼ30年おられ，1970年代半ば（昭和50年代初頭）に所長をおやりになって，研究所に非常に貢献されたわけでございます．例えば，出生力とか人口移動の領域でのパイオニア的研究がたくさん業績としてございます．さらに研究所を退職されてからの御活躍も活発でいらして，日本人口学界にも貢献され，いわば名実ともに日本人口学界の重鎮として活躍されておられるわけです．そういうことで研究所にあと数年おられて，さらに貢献して頂きたかった気がして大変残念に思っております．それでは黒田先生の方からいわゆるオーバービューというんですか，全体的研究動向から見た研究所という大変難しいテーマですけれども，そういうことでひとつよろしくお願いします．

## [50年間の研究動向]



**○黒田** 研究所がどういうふうに動いていったかということですが，研究所から頂いた資料を昨晩見ておりまして，面白いもんだなと思ったのは，研究動向から時代区分しますと，日本の経済発展の段階に大体合うんですね．ある意味では当たり前かもしれませんが，しかし，面白いものだなと思いました．

私は第1期を戦前の1939年（昭和14年）から1945年（昭和20年）まで，第2期を1945年（昭和20年）から1960年（昭和35年）まで，それから第3期を1960年（昭和35年）から1972年（昭和47年）まで，第4期を1972年（昭和47年）から現在までというふうに分けてみたのです．非常に大ざっぱな分け方なのですが，日本の戦争から戦後にかけて，それから第1次オイルショックと大体合うわけなんです．ちょうど私は戦争前後はおりませんで，1947年（昭和22年）から研究所に約30年いたわけです．1947年（昭和22年）といいますと，ちょうどベビーブームの最初の年でございまして，ベビーブームのときに研究所に入ったということは，おまえはいよいよ人口問題をやらなければいけないという運命を与えられたような感じもするんですけれども．

戦前の時期を見ますと，戦争中ですから，当時人口研究をいわば人口増加政策，それからあるいは人的資源論といいますか，戦争のための人間資源という，そういう研究が多かったということは当然なんです．しかし研究所らしく第1次出産力調査を岡崎文規先生のときおやりになった．典型調査ですが非常に大きなサンプルで重要な人口学的研究です．これも政治とは無関係ではないわけですが，これが第1回出産力調査として戦後につながっていったのです．

### 人口研究の三本柱

そういうような戦争の時代を経て，第2期が1945年（昭和20年）から1960年（昭和35年）で，ちょうど戦争，戦後の荒廃から高度経済成長初期の時期にあたります．この時代を反映して当然なのですが，実体人口学的な研究，例えば人口収容力ですとか，あるいは潜在的失業の研究だとか，そういったような戦後の日本が抱えた問題に対応する研究，そして実地調査などが行われてきました．この研究所のひとつの大きな特徴というのは，絶えずその時代に応じた実地調査研究をやってきたことです．この一番始めが先程話しました出産力調査なんです．しかし，この時期に経済発展に入ってくるわけなのですが，人口移動の問題ですとか，あるいは都市人口調査ですとか，そういう実体人口学的研究がこの時期ずっと発展してきました．

しかし，同時にこの研究所の特徴というのは，そういう実地調査に並行しまして，いわゆる形式人口学的研究も発展させてきたことです．ここで面白いのは三つの軸がありまして，実地調査は本多先生（本研究所元人口政策部長），形式人口学は舘先生（本研究所元所長）がおやりになりました．それから岡崎文規先生（本研究所元所長）は社会的人口研究という，こういう三本の柱がうまく鼎になって運営されていたのです．私はまさにこの時期にいたわけなのですが，非常にコンビネーションのい

い研究所だったなという感じがします.

このときに思い出されますのが，今はこの研究所に人口政策研究部がありますが，この当時人口政策というのは御法度だったんです．国際的に見て政策研究というのはしてはいけないものだというような印象が非常に強かったのです．ですから，人口問題審議会などでも，舘先生が盛んにこの研究所は政策研究所ではないのだ，極めて純粋な科学的研究所だと言っておられました．これは戦争中からの関係で当然のことなのですが，それから今日を振り返ってみると大きい変化だという感じがするのです.

**舘先生の「形式人口学」の刊行**

この第2期の最後が舘先生のまとめられた『形式人口学』がひとつの区切りのように思います．昨晩ちょっとページ数を見ていまして、序文から本文それから索引までを合計しますと，ちょうど860ページ，定価は1,800円でございますが，この辺で第2期が終わるような感じがいたします．そういう実地調査，形式人口学，あるいは社会的人口研究という，この三つの柱で進んできた第2期でありまして，いわば戦後の経済成長の始まる初期までの時期です．非常に学問的というか，科学的という方面に集中して発展した時期ですね．第3期は1960年（昭和35年）から1972年（昭和47年），ちょうど第1次のオイルショックが始まる前の年ですけれども，いわゆる高度経済成長，神武景気とか言われた時期です．この時期に研究所の国際関係活動が非常に伸びてきます．例えば，村松先生もいらっしゃいましたが，1963年（昭和38年）の第1回アジア人口会議，それから第2回世界人口会議はブカレストで1964年（昭和39年）です．そういうのがございまして，最後の1972年（昭和47年）には第2回アジア人口会議があるのです．この間に，日本が国連に参加しまして，国連人口委員会の委員に舘先生が出られて活発な活動をされ，研究所の国際化という問題が非常に出てきました.

この時期は高度経済成長時代でございまして，その高度経済成長時代のひとつの面白い反映は，1969年（昭和44年）の人口問題審議会で「我が国人口再生産の動向についての意見」というのが政府に提出されたのです．これは舘先生が非常に苦労されて書かれた純再生産率が10年以上1を割っているという問題についての見解だったのですが，この時期に財界から労働力の不足という問題が少し出てきた．こんなに低く下がっていいのかと．このような財界の意見を反映したものではないのですが，再生産率を1に戻す必要があるといった主張が出ていたわけです.

ところが，これは御承知の先生もいらっしゃると思いますけれども，はっきりは覚えていませんが，香港のファー・イースタン・レビューで大きく取り上げられまして，ついに日本は再び東条内閣時代に戻ったと．人口を産めよ殖やせの時代に入ったということで，国際的な問題になったことがあるのですが，ちょうど日本が高度経済成長でどんどん経済が発展する．そうするとどうかすると労働力が足らなくなるのではないかというのが当時の空気だったのです.

これは学問的にいわば妥協的なものだったかもしれませんけれど，そういう人口再生産についての意見というものの中間答申が1969年（昭和44年）に出されています.

そして1972年（昭和47年）には御承知のように，舘先生がその年の3月に亡くなられました．それ

でこの第3期が終わります．この年に例の第2回アジア人口会議が東京で開催されまして，研究所は大変な仕事を背負うことになったのです．

それから第4期，最後でございますが，1972年（昭和47年）から現在まで，これはどういうふうに解釈してよいのかわかりませんけれど，岡崎先生ですとか河野所長がおやりになっているわけで，やはりひとつの大きな転換かなという感じがします．今まで申し上げた戦後だけを見ると3期に分けられるのですが，その後現在まで，約16年たっていまして，やはりひとつの研究所の大きな転換期だなと思います．現在の研究所では非常に若手が増えていることですね．やはり研究スタッフが若返ったということ．我々の時代に若かった方が全部幹部になられて，そのあと私どもが顔も分からない人がどんどん増えてきたということですね．私の時代から考えると研究者はここまで変わってきたのかなと思うほどPh.D.を持っている方が非常に増えてきています．舘先生と昔，研究所の現在の状態では東南アジアの研究所にかなわなくなりますねと言っていたことがありましたが，今日では予想外に大変な活躍ぶりで非常に頼もしいなと思っております．しかし，そこにはまた新しい課題が出てくるかなという感じはしますけれど，これはまた後の方で5分間ありますので，その辺で注文を付けようと思っております．そんなことでいかがでしょうか．

**○司会**　どうも有難うございました．黒田先生ならではの大変広闊な含蓄深いお話で非常に興味深く拝聴いたしました．

それでは，次は小林先生にお願いします．小林先生は1975年（昭和50年）3月までおいでになったのですね．そのときは人口資質部長で京都大学の方にお変わりになったわけですが，小林先生は常々形式人口学というか，ある意味では生物人口学といいますか，そういうアスペクトで，それだけではないと思いますが，着実に壮大な業績を築かれたわけでございます．本研究所の目玉である出産力調査にも深く御関係になっていますし，色々な生命表だとか，あるいは新しい分析方法の応用ということで日本の人口学の発達に対して非常に御貢献されているわけです．では，先生の御専門の人口学と人類学の境界といいますか，そういう観点から見た研究所の活動ということでひとつよろしくお願いします．

［人類学と人口研究］



**○小林**　私が研究所に入りましたのは，終戦の翌年に復員して参りまして，職のないままに，母校の研究室で空白を取り戻すべく人類学の勉強を再開しようとしていたところを，篠崎信男先生（本研究所元所長）の御推薦を得て調査部第4科というところに就職できたわけです．直属の上司は篠崎先生で科長は横田年先生（第3科長）の兼任でした．篠崎先生は，おっかない上司でありましたが，気骨があり，やる気満々な方で，この研究所での人類学出身者の気構えについて，お説教を受けたり致しました．

研究所における人類学研究は，この篠崎先生を中心に営まれました．のちには人類学出身の青木尚

雄先生（本研究所元人口政策部長，故人）も同じ仲間に加わりました．調査部第4科の所管事項にあったものは，何と人口問題の研究ではなくて，民族問題の研究だったのです．それは1963年（昭和38年）4月の機構改革まで変わりませんでした．そして「民族問題と理論の調査研究」及び「民族問題の社会科学的調査研究」となっていました．研究所が戦時中の厚生省人口民族部から人口問題研究所に復帰したのは，私が研究所に入る直前の1946年（昭和21年）4月ですが，その旧機構との関係がどうであったのかについては，よく知りません．しかし，少なくとも戦後の研究所で民族問題と称しているものは，運命共同体とかエスニシティなどということではなくて，人口問題がやはり人間の数を根底においているのに対して，生存する人間集団の生活内容とか資質の面をとらえているのではないか，ポピュレーションというよりはピープルを考えているのではないか，などと私は未熟ながら想定しておりました．

私が研究所に入って初めての経験は「調査」というものでした．それまでも人類学的身体計測のような臨地調査の経験はありましたが，何百何千もの世帯や人に調査票を配って調査するというようなことなどは全く初めてでした．篠崎先生の指導を受けながら手伝いをさせられた初期のものには「復員者に関する調査」，「産児制限に関する調査」などがあります．

1960年（昭和35年）4月の機構改革で，新しい調査部というのが新設され，その科長に任命され，その後独立の資料課時代を通じ，12年間私は資料情報の仕事を経験しました．これもまた，なかなか魅力的な仕事でした．人口統計というものの基本をじっくりと考え，人類学からはみ出して人口学へと専門を移しかえることが出来たのも，この科への配属のお陰だと思っています．

さて，人類人口学ということですが，別にちゃんとした学問体系が出来ているわけでもありませんから，むしろ柔らかく，人類学と人口学との関連領域とかいうように考えることにしたいと思います．私は人類学出身ですが，状況に応じて，人類学から人口学をみることもあれば，人口学から人類学を考えることもあり，われながら，その心理状態は複雑なものだなあと感じることがあります．人類学からの協力要請などもあって，人類学の研究に新しい人口学的な見方や方法論を取り入れるようなイントロダクションなどを書く機会もありましたし，実証的な研究も多少の年月をかけて試みてもみました．

人類学と人口学との関連領域の問題ですが，人口学の方により多くの重みがかかれば人類人口学になりましょうし，逆に，人類学の方により多くの重みがかかると人口人類学になりましょう．米国出版の単行書で，『人口人類学』という論文集と『人口考古学』という単独で書かれた本を，私持っておりますが，それを読んでみますと，両者とも，やはり人口学の本ではなくて，人類学の本であり，考古学の本であると感じるのです．そこでは“人口（デモグラフィック）”はあくまで形容詞なんですね．人類人口学であるためには，やはり，どこからみても人口学でなければならないでしょう．人類人口学と関連のあることをひとつ話させて頂きます．

最近国際人口学会（IUSSP）の中に人類人口学のコミッティーというものが設立されまして，ニューズレターで設立の趣意書とか，開かれるワークショップやセミナーのような会合の趣旨書を読んでみますと，ああ，こういうことを考えているのかと大変勉強になるわけであります．国際人口学会の

人類人口学のコミッティーでは主として，これは河野所長が非常にお詳しいと思いますが，生物学関係で，例えば，遺伝系統の学者と，それから社会人類学系統の学者が何人か入っていまして，これは大変いいことだと思います．実際どういうふうにこれから活動し出すのか，私は興味を持っているのですが，そこに挙げてあるひとつは出生力行動の研究であり，その出生力行動の社会・文化的なコンテキストの研究です．これは比較的可能性があると思うのですが，もうひとつは死亡率及び疾病率の研究で，これは普通言われているところの死亡率，疾病率に影響を及ぼすところの変数と，その死亡率のパターンやレベルそのものとの間をつないでいるパスウェイを細かく研究することなどが挙げられていて，これは恐らく非常に難しいことではないかと思いますが，結局そういうような思考による人類人口学的な理論と方法論などをこれからは探究していくのだというような狙いのものであるようです．

**マイクロアプローチの重要性**

しかし，もうひとつ似たような，それよりもかなり前に設立されたマイクロアプローチの委員会，すなわち，微視的なアプローチのコミッティーがありまして，この方はもっと大規模なもののようです．人類人口学と名前を付けてしまうとどうしても人類学系統以外の方々にそっぽを向かれるというか，どうしてもそうなってしまう恐れがある．マイクロアプローチということならば，いろいろな分野の方がこれに興味を持つことが出来る．その趣意書を読んでみても非常に面白いと思うし，人類人口学もその中に包含されてもいいのではないかという気もします．結局人類人口学もマイクロアプローチということなのですね．

このマイクロアプローチのコミッティーのワークショップの趣意書の最初に非常に面白いことが書いてあるわけです．「大規模な，それから質問票に基づいたサンプル調査をこのグループは馬鹿にするのではないけれども」などという書き出しで，それだけでも分かるわけですが，もっとスモール・スケールな微視的な，それで1回限りの調査でなくて，何年も継続してずっとそのプロセス，ダイナミックスを調べていく，そういうようなアプローチですね．これはやっぱり人類人口学的なアプローチの内容でもあると思うわけです．

今まで研究所のフォーマルな調査におきましても，一部私も実際に甲府盆地その他でやらせて頂いたことはありますが，村落レベルの調査を何回かやらせて頂いたことは大変良い経験になりました．しかし，ずっと対象を固定して十何年も続けるというのはなかなかどこの研究所でも大変なことだと思いますが，もしもそういうふうになれば最も本格的な人類人口学的といいますか，微視的アプローチによる研究が出来ると思います．ただ，そういう人類人口学にしろマイクロアプローチの人口学にしろいいことずくめじゃないのですね，むしろ非常に困難が大きいかもしれません．大規模なサンプル調査，あるいはナショナル・レベルの悉皆調査，そういうデータに基づいて，多変量解析でどういう変数が一番説明すべき人口学的変数に関連しているかということがコンピュータで出れば，それでもう研究は終わりだという人もいるわけです．しかし，本当の研究というのはそこから始まるのだという考えの方がやはりこういうマイクロアプローチの趣味にあうのかもしれません．

それで私，より客観的なことをちょっと統計的に調べたものがございます．それはまた国際人口学会のことに戻るのですが，学会の会員名簿は1985年（昭和60年）のものが一番新しいのですね．あれは非常にハンディーな，なかなかセンスのいい使いやすいサイズですが，これには名簿本来の氏名，住所，勤務先，地位，それから電話番号や勤務先の住所，生年月日ももちろん入っていますね．それればかりでなくて，非常に貴重な情報があるわけです．教えているか，研究しているか，それともその他かというような3区分で三つまでチェック出来るようになっていますし，それからまた人口学研究の中での研究領域が18区分ありまして，英語の大文字で表しています．

例えば，マイクロアプローチに印を付けている人はPなんですね．それからもうひとつは人口学以外の関係専門領域は16区分ありまして，それが例えば人類学ですと小文字のcになっているわけです．それで1985年（昭和60年）の会員総数が，たしか1,780人おります．この会員総数の中でPとかcの会員はたったの28名ですから，そうしますと，1,780人中の0.3%程度なのですね．ところが，20人ぐらいの人口学の研究集団であるこの研究所で常時複数の人類学系統の人が研究させてもらえるということは，この研究所が人類人口学に大変な理解を代々持ってこられたということになりましょう．私もそのひとりとして大変感謝しているわけでございます．

**○司会**　どうも有難うございました．マイクロ・デモグラフィーというのは，これはたしか1982年（昭和57年）の国際人口学会の理事会で，当時は皆さん御存じのジョン・C・コールドウェルといってオーストラリア国立大学の人口学部長ですね．その人が言い出してやったのですが，小林先生の言われるように，どうも今までの人口学というのは大規模な調査を，血が通っていないというか，それを統計的に分析して，多変量解析を色々やってみるにしてもそれだけではどうも肝心のところが分からない．さっき言った質問票から上がってくる外面のことしか分からないのですね．やはり実際に自分が人々の生活の中に入ってみなければ分からない．やはり大切なことが抜けるのではないかと思います．そういうことで特に強調し委員会が作られたわけです．それで始まったのですが，それから良い結果が出て来たかどうかというところがちょっと難しいところなのですけれども，しかし非常にアイデアはいいと思うのです．今話題にしているのはアンソロポロジカル・デモグラフィーですが，確かにこれは元来人類学でおやりになっていると思うし，社会学でも昔色々やっていたと思うのですね．たしかエバリエーティブ・パーティシペーションというような研究によって，一緒に1年ぐらい住んで実際入って観察するというやり方なのです．それでやっていくと実相が分かると言うのですね．それは，清水さん（現人口動向研究部長）もやっておられると思うし，これからはマクロアプローチを補完する意味で非常に重要だと思います．研究所においても今後続けてやらなければならないと考えております．しかし，既にもう幾らかはやっておるわけで，さらに強化していきたいと思います．

**趣味の学問**

それから，趣味のこともおっしゃいましたが，全く同感でございます．やはり趣味でやるというのは意外といいのですね．

実は皆さんも御存じのC・チャンドラセカランの伯父さんでラーマンという人がいまして，これは元来数学者で趣味で物理をちょこっとやったんですよ．数学者なんですけれども，数学に飽きたからちょっと物理をやろうかと．それでやっているうちにラーマン効果というのを見付けましてノーベル賞をもらったのですね．そういう素晴らしい研究を趣味で行ったということで，趣味の方が伸び伸びとできるところが，非常に面白いと思います．

では，次は村松先生にお願いしたいと思うのですが，先生は公衆衛生，パブリック・ヘルス・デモグラフィーという，衛生人口学と申しますか，それを推進されておられたわけですね．そこで研究所と非常に関係が深いわけであります．それから，特に家族計画という観点から人口問題を眺めるという方はほかにおられませんので是非お願いしたわけでございます．公衆衛生学だけにとらわれずに，あるいは家族計画の観点から，また同時に村松先生は現在日本人口学会会長もされておられるので，そういうもう少し広い観点でもよろしゅうございます．何かお話し頂ければと思います．



［公衆衛生学と人口研究］

○**村松**　どうも本日はお招き頂きまして有難うございました．いま，河野所長のお話のように，私は実はほかの先生方と違って研究所の職員だったという経験はないのですが，色々な意味で，殊に戦後間もないころから10年，20年ぐらいの間のところ，研究所の先生方とは大変親しくして頂いたという観点で少しお話をしてみたいと思います．

結局，外野席からのコメントみたいになりますので，誤りがあるかもしれません．それからまたシステマティックなお話は出来ないで，むしろ人間関係を中心にしての思い出的なものが中心になってしまうかもしれません．その辺はひとつ御了解願いたいと思います．また，ちょっと申し上げておきたいのは，私の長年勤めました国立公衆衛生院というところは，御承知のように主として医学系統の人間を中心に仕事をしておりました．したがって，家族計画というと，どちらかというとそういう医学系統の主管する仕事だという感じが濃厚でした．

一方，こちらの研究所は，それ以外のところにむしろ研究の焦点を合わせて，殊に一時期はおいでになったようですが，全体としては，こちらのスタッフには医師の方は主流的な意味での存在ではなかったというようなことで，医学的な家族計画という点での研究所との接触は私自身そう深くはなかったわけです．

しかし，家族計画というのは結局は医学とか生物学だけの問題ではなくて，むしろ社会学とか経済学とか，あるいは小林先生もお話になっておられたような人類学とか，あるいはもう少し広く言うと行動心理学とでも申しますか，そういう分野との結び付きが非常に強くなければならない分野です．その意味で家族計画に関連して違う分野の研究所のスタッフの方々に色々御指導頂けました．それを私は非常に大きなメリットであったというふうに感じております．

**トイバーの思い出**

主として私がお付き合いしましたのは，岡崎文規先生，舘稔先生が所長でいらしたころ，つまり先程の黒田先生のお話で言うと，どちらかというと戦後の人口の数量的な増加が問題になっていたころであり，そういう背景で私ども家族計画の分野の者も関連を持ち得たということだと思います．したがいまして，その時期を中心にして今までのお話とちょっとトーンが変わるのですけれども，むしろ幾つか私が思い出すトピックというのか，エピソード的なものを御紹介して，こんなこともあったのだということを思い出して頂ければと思うわけです．第一番目に頭に浮かびますのは，これは公衆衛生，家族計画と直接関係ないのですが，たしか1952年（昭和27年）だったと思います．当時米国のプリンストン大学の研究員だったアイリーン・トイバー（故人）という人が日本にやってまいりまして，それで特に研究所の先生方に非常に協力を得たということです．

皆様御存知の，例の『日本の人口』という非常に大きな本が出来て，それが有名になっているのですが，たしか私の記憶では3か月ぐらい，最後の仕上げのために彼女が来ました時期に私もある縁で彼女の仕事を手伝ったのです．そのときに研究所，なかんずく舘先生と上田先生（本研究所元所長），それから岡崎文規先生，この3人の方には非常にお世話になりました．

トイバーを御存じの方がほとんどだと思いますが，非常に熱烈な学者でありまして，来日した時には既に大半原稿が出来上がっておりました．山のように積んだノートのファイルを持ってきまして，私の目から見ると本は出来上がっているように思ったのですが，日本のことを書くには，日本人の見方というものを入れなければおかしいのだということで，確認の意味で自分は来ているのだという言い方だったのです．

したがって，そうでなくてもエネルギッシュな人でしたが，研究所にやってきて，その積み上げた書類の中から色々テーブルや何かを次々に確認していくわけです．

○**黒田**　日産館の4階でしょう（現在日石ビル）．

○**村松**　そうだったと思います．特にマル秘という判が押してある書類がくると，ちゃんと知っていて，これが手に入って喜ばしいというようなことを盛んに言っておりました．私は脇で見ていて今申し上げた3人の先生方の対応が大変だったと思うのです．トイバーが前に来ますと自分の仕事は一切出来なくなります．場合によると3時間でも4時間でもしゃべっておりますから，恐らく舘先生辺りは余りその日のお仕事は出来なかったのではないだろうか，そんなふうに思っております．この本はたしかにひとつのモニュメントなのですけれども，私は率直にいって研究所の方々の協力がなかったらあの本はまず出来なかったであろうと思います．

後日これが日本語に訳された時も彼女は非常に喜んでおりまして，内容的に疑問のある点もあるのだが，とにかく日本人が日本語に訳してくれたことは，大体において私の論旨を日本人がアクセプトと申しますか，のみ込んでくれたという意味で喜んでおりました．第2の点は，この頂いた記録の中にあるのですが，1948年（昭和23年）から1952年（昭和27年）にかけて「産児制限の実態あるいは普及状態についての研究」というのがございます．これは主として篠崎先生，青木先生がなさったのだ

と私は記憶しておりますが，ちょっと定かではございません．ただ，一言申し上げておきたいのは，1948年（昭和23年）ごろにこの種の研究，あるいは調査が出てきたということは，日本の戦後のパイオニア的な研究であったという意味で，私どもは非常に大きな刺激を受けたり，あるいはこれを使わせて頂いたということがございます．

**人口問題研究会と家族計画運動**

それから第3点，これは正式に申し上げると研究所に関係のないことですが，実質上は一時期非常に密接に関連した財団法人人口問題研究会というのがあり，1933年（昭和8年）に設立された財団法人だと記録に書いてありますが，この人口問題研究会がいわゆる「新生活運動」というのを展開しました．このときに永井亨先生(当時，人口問題研究会常務理事)，篠崎先生，青木先生，この方々が主におやりになり，それから舘先生もこれに協力をされておられました．この運動の中で企業体を中心にした家族計画の普及という事業が展開されました．私どもも医学の立場からこれに協力しまして，実地指導員の訓練とか講義，講演というものに出て行ったことがあります．日本鋼管，あるいは日立造船，日本通運，それから更に大きな世帯としては消防署の職員とか警察職員というものを相手にした家族計画の普及というのがありました．全盛期は非常に大規模な国家的キャンペーンまで広がっております．

今でも覚えているのですが，最初のころはこういう運動は経営者が家族手当を減らすための経済的な意味での策略ではないか，というような労働組合からの批判が出たこともあったのですが，実際には働いている職員，殊に家庭にあって妊娠，分娩，育児に当たる女性の方が，非常に切実な問題としてこれを受け止めたということで，それが大きなドライブになってこの仕事は伸びていった．その後，この企業体における家族計画というのは国際的に，かえって近年になって脚光を浴びていまして，今でもこれについての文献が欲しいとか経験を聞きたいというようなことがよくあります．しばらく前にはインドのタータ・ファンデーションというのがあるのですが，そこでもこれと同じことをやろうかというような話も出た，そんなふうにも聞いております．

**出産力調査**

その次は，これも皆さんおっしゃっている点ですが，「出産力調査」というのがシリーズで出ていまして，この種の調査でこれほど長い期間継続されているというところに非常に大きな意味があると思います．毎日新聞の調査もそういう点で貴重な存在になっているのですが，この出産力調査というのはより本格的な意味での調査として立派なシリーズであり，私ども家族計画関係の人間としても随分これは利用させて頂いた．今後も恐らくこれは続いていくと思うのですが，そういう意味で貴重な資料だという点を申し上げておきたいと思います．

この辺までが主なところなのですが，あと若干追加してみますと，「戦後日本の出生率低下の要因分析」という昔からあって今でも続いているテーマがあります．最近も若い研究者の方々が色々な手法を用いてこれにアプローチしていると思います．研究所で申しますと，何年だかちょっと記憶にない

のですが，本多先生がなさった研究が恐らく戦後のこの種の研究では初めてではなかったかと思います．ひとことで言えば人工妊娠中絶と受胎調節との重みを分析しておられるのです．後になって青木先生の研究が出てきますが，研究所ではこういう研究も行われていたということを私どもとしては忘れがたいのです．

いずれにしても，個人的なことになりますが，私は舘先生には非常にお世話になりました．特に太平洋学術会議というのが1966年（昭和41年）に開かれていますが，このときは皇太子殿下が会長として御臨席ということで東京大学で行われました．そしてこれの膨大な議事録が人口関係で出版されているのですが，このときにも舘先生は非常に苦労され，私も多少はこれのお手伝いをしたりしました．

よく外国出張に舘先生のお伴をしまして，目覚まし時計を三つぐらい持っていったり，飛行機の中でイランの王女様からもらったというヘアピンを見せてもらったり，それからまた生ハムとメロンはこうやって食べるんだという食べ方を教わったり，色々思い出は尽きないわけで，やはり研究所というと私は率直にいって舘先生のイメージが非常に強く出てまいります．

最後に，ひとこと付け加えますと，最近私の古巣である公衆衛生院の衛生人口学部の若手の諸君に，死亡率の低下についての分析に興味を持つ人が出てまいりました．先進国，あるいは開発途上地域における死亡率の低下というものをちょっとフレッシュな目で見たいと言う気持ちがあるようです．そのときに，多分間違いないと思うのですが，こちらの高橋重郷さん(現国際人口研究室長)，あるいはその他の方々のおやりになっている死亡率の分析がかなり大きな刺激になっておりまして，そういうものが研究所で出てくるのなら自分たちも医学の立場からこれを扱ってみたいと，そういう雰囲気です．この辺は将来，学問的な意味での協力関係を伸ばして頂ければというのが私の現在の気持ちです．幾つかの話題を色々取り上げてかえってお聞きになりにくかったかも知れませんが，私の立場上，一応こういうところを申し上げてみたかったということです．

**○司会**　どうも有難うございました．先ほど死亡率研究で高橋さんというお話がでましたけれども，これは恐らく彼の先生のサミュエル・プレストン教授（ペンシルヴァニア大学）の知的影響がかなりあると思います．

次は岡崎陽一先生で，岡崎先生はいうまでもなく前所長でありまして，そして岡崎先生の場合は二代目でお父さんも所長をなされており，研究所には非常に御関係がおありになるわけです．岡崎先生のときにこの新しい建物が出来たのですね．やはり一種の新時代がきたというような，その新時代をやられたのが岡崎先生だと思うのです．

やはり岡崎先生のときに研究所の見直しがありまして，言わば大福帳から複式簿記に変わったと言いますか，体制的にそういうふうになりました．先生は特に御専門の人口学と経済学との関連から研究所の研究を回顧して頂きたいと存じますが，それだけに限らずお願いしたいと思います．

［経済学と人口研究］

**○岡崎**　私は1959年（昭和34年）にこの研究所に入れて頂いたので，ここにおられるメンバーのなか



で一番新米のメンバーで余り古いことは知りません．したがって1959年（昭和34年）以降のことしかお話しする資格はないのですが，当時は舘先生が所長で，舘先生は非常に長く所長を務められた方なのですけれど，辞令を頂いたとき所長室で訓辞ということでもないのですが，研究をどういうふうにやるべきかというお話があったのを今でも覚えているのです．

要するに，それまで私は経済学の理論を勉強しており，それでこの研究所に入れて頂いたわけなので，そのときのお話ではこの研究所では理論だけやっていたのではだめなのだと．実証的な研究をやらないと，この研究所員として務まらないということを言われました．出来るだけ統計データを使って，そして人口問題の研究を経済学的観点からやること．そういう気持ちでやりなさいということを言われたのを覚えています．そのことからしますと，私がこの研究所に入れて頂いたのは，経済学的な観点から実証的に人口の研究をするということであったと思います．

舘先生からそういうわけで非常に大きな影響を受けたし，今でもその影響から離れることが出来ないのですが，私まだその当時形式人口学というものを知らなかった，デモグラフィーと言われているものも知らなかったわけでして，その後何日かたった研究報告会の席上で幾つかの文献を挙げられたのですが，私が勉強するべき文献，読むべき文献というのはこれこれだと．バークレイの有名なTechniques of Population Analysis，それからヴォルフベンテンだとかスピーゲルマンだとか随分たくさんの文献を挙げられた．私がまだ聞いたこともない文献だったので非常にあわてたわけなのですが，当時は河野所長が企画科で私の隣に座っておられて，その文献なら僕が持っているから貸してあげるということでまず勉強を始めたというような次第です．私は1959年（昭和34年）に入れて頂いたときには，人口の研究者としてはまだ全く素人であったところから育てられたような次第です．

したがって，舘先生から大変大きな影響を受けたのは，デモグラフィーという学問があるということを初めて教えられた．そして色々と勉強をいたしまして，徐々に研究所の職員らしくなってきたというわけです．

**明治期の人口推計**

ある日また舘先生に呼ばれて，明治時代の人口統計には問題があると思うので，それを推計し直すという仕事をやってみろということを言われました．それについては森田優三先生（当時，一橋大学教授）の文献を挙げられたり，1920年（大正９年）の国勢調査をベースにしてさかのぼるのだというようなことも教えられたわけです．大変難しかったわけですが，1920年（大正９年）の国勢調査報告書をまず持ってきまして，それをずっと並べて過去を振り返っていくという作業をやっておったわけです．

ある日のこと，あるところまで出来たと言って見せに行きましたら，その表を一目見ただけで，君，ちょっとここ間違っていると指摘され，また，50万人ほど合わないと言われたのです．非常にびっく

りしまして，また計算し直したらなるほど違っていたというふうな失敗もありまして，大変苦労したわけです．またその途中であるところまできたときにここにおられる小林先生にお見せしたら，生命表に近いものが出来ているからもうちょっとやれば生命表になるということを教えられたこともあります．だから，生命表の作り方さえ知らずに生命表に近いところまでたどっていくというふうなこともやりながら，明治時代の推計をやりました．それが1962年（昭和37年）に研究資料に書いた仕事で，これを持ってアメリカに留学しろというお話を1962年（昭和37年）に舘先生から頂いたわけです．ある程度までデモグラフィーを勉強したあとでプリンストン大学に留学させて頂いて，そこでまたもう一遍本格的にデモグラフィーというものを勉強し直したような次第です．ですから，経済学をやっている者として入れて頂いたのですが，舘先生の指導方針からいたしますと，むしろデモグラフィーというものをまず勉強することであり，アメリカの１年間の研究も全くデモグラフィーに尽きたと言っていいと思います．アメリカで指導を受けたアンスリー・コール先生（当時，プリンストン大学人口研究所長）もまたデモグラフィーに重きを置かれる先生で，人口変動の経済社会学的研究といったようなテーマは余り好まれないのですね．要するにデモグラフィックに分析するということがまず肝心なので，あわてて人口と経済の関係を分析する必要はないと．私の力量を読んでそう言われたんだろうと思うのですが，そういうこともありまして，舘先生から受けた薫陶のお陰でデモグラフィックな研究をずっとしてきたわけです．

**本多先生の思い出**

ところが，もう一人非常に大きい影響を受けた部長がおられまして，これは本多先生なのですが，舘先生が所長のときに調査部長をしておられたと思うのですけれども，本多先生はまた非常に面白い方で，舘先生の研究方針とは違った面で，さっき黒田先生が言われたとおり，研究所を支えておられた部長なのですけれど，この先生があるとき私の報告会での報告を聞いて示唆を下さったり，日本の出生率低下についてドイツの福祉説的な考え方が日本に当たるかどうかということを私に研究するようにというサゼスチョンをされたことがあります．このテーマは非常に難しくて，今でもまだよく分からないのですが，日本の出生率低下がドイツの福祉説によって説明出来るかどうかということを本多先生が私に言われたというのは，舘先生の研究方針とは違って，経済社会学的な人口研究のサゼスチョンを受けたというふうに思います．

そういう私自身の経験から見ますと，研究所はいわゆる人口経済学とか経済人口学というものを表立ってはやっていないのですが，ひとつの大きな基本としては考えられていたという感じがします．

現在言われております，狭い意味での人口経済学ということを私自身も余りやりませんでしたし，研究所全体を見ても，そういう狭い意味での経済学的な人口の説明といった研究成果はないと思います．しかし本多先生の幾つかの論文，それから皆川先生（本研究所元人口移動部研究員）だとか宮川先生（本研究所元人口資質部研究員）だとかいう何人かの経済社会学畑の人がおられまして，いい研究がそれらの人々によって行われていたと思います．

それからもう一人，大きな影響を受けたのは，今ここにおられますのでちょっと言いにくいのです

が，黒田先生（当時，人口移動部長）でして，私は黒田先生の下で人口移動関係の仕事をさせて頂きました．地域人口移動，それから地域的な人口分布に関する研究というのをやらせて頂きました．また色々なところへ調査に回ってやる実地調査もやらせてもらいました．あちらこちら旅行いたしまして，そして日本の経済が実際に変動していく姿と人口移動との関係，地域問題を研究したわけです．御承知のとおり，黒田先生にはこの面の御研究が非常にたくさんあるわけですけれど，そういう意味で研究所は経済社会変動と人口に関する研究を相当よくやっておりますし，また，いい研究成果があると思います．

さっき言いましたとおり，私，1959年（昭和34年）に入れて頂いたということは，先程の黒田先生のおっしゃった段階分類によると第2期の終わるころ，第3期に入るころに入れて頂いたわけですから，研究所が非常に活力を出し始めた時期であった．つまり，高度成長期に入って研究所は色々な意味で大変忙しくなりましたけれども，そういう活力を発揮し始めたころに研究員として入れて頂いたので，大変忙しい研究所だなあという印象を持ったことも事実です．

**国際的活動**

国内的に忙しかっただけではなくて，国際的にもまた非常に忙しくなった時期に私は入れて頂いたと思います．先程のお話に出ました幾つかの世界人口会議にも出席する機会が与えられましたし，また，色々と舘先生や黒田先生の関係された小さな国際会議が幾つかあったのですが，そういう会議にも出る機会を与えられましたので，研究所が国際化という面でも大きな仕事をしてきたと考えています．

これにつきましては，私自身は国際的な場面で任務を果たす十分な力量がなかったのかもしれませんが，舘先生，黒田先生，それから河野所長，これらの方々は国際的に力量のある方であったので，研究所としては大変いい仕事が出来たと思う次第です．

研究所がやりました経済学関係の研究といいますと，私が舘先生から指示されましたのは，明治以降の日本の近代化過程，経済社会の近代化，それに伴う人口の変動ということであり，本多先生からも色々とサゼスチョンを頂けて幸いであったと思いますが，いまだにこのテーマを念頭において続けていますが，なかなか完成しない，将来は研究所の若手の人々が続けていかれるべきテーマであろうと思います．

それから，時代の変化とともに日本の経済の提起する問題が変わっていきまして，先程もちょっと出ました労働力不足の問題が出てきたり，労働力の中高年化という問題も出てきたというわけで，労働力に関する分析は研究所で色々な方が研究して良い成果を発表しておられます．

それからもうひとつは，人口移動も経済社会の変動に伴って大きな様変わりをしておりますので，これについても随分いいデータと研究成果が発表されてきたと思います．

そしてもうひとつは，人口高齢化というのが今すごく問題になってきたわけですが，1955年（昭和30年）ごろに既に黒田先生が人口高齢化に関する研究資料を書いておられます．その延長線上といいますか，それが現在人口高齢化とそれが経済社会に与えるインパクト，あるいは逆に高齢化社会のイ

ンパクトが出生率，死亡率にどういうふうに影響してくるかという問題，この辺りが大変大きなテーマとして研究されています．もうひとつ，私が研究所の大きな貢献だと考えるのは，たしか小林先生が作られたのではないかと思うのですけれども，資料科というのが出来まして，それが発展して現在の人口情報部が出来たということです．それまでばらばらに持っておった資料を資料科でこれを収集してまとめる．そしてそれを便利なものに加工し，ほかの人にも提供するということを，たしか初代の資料科長は小林先生だったと思うのですが，小林先生の極めて地道な性格と努力によって，大変いい資料が続々と出された．人口情報部に発展し，大きな研究所の財産が作られたと思います．これからも続けられるべきだと思います．

あと研究方法とか，あるいはこの研究所が行政との関係において果たしている役割といった点について，私若干考えるところがありますが，これは後でまた述べる機会があるかもしれません．

1点だけ，研究方法について申しますと，私は先程小林先生が言われたマクロだけが研究方法ではなくて，マイクロな研究がむしろ重要なのではないかということですが，経済学はもともとマクロ的な性格を持っていた．そこで私のバックグラウンドから言うとマクロ的なアプローチをする傾向を私は持っているのですが，だんだん年齢を取ってくるとマイクロな見方の方が本格的な研究成果が出やすいのではないかという感じに傾いてきた．マクロがだめだというわけではないのですけれども，マクロでおおづかみにしておいて，マイクロな研究をやった方がよりよい成果がでるのではないかという気持ちを持っています．しかし，実は社会科学における研究方法論というのは非常に難しいものでありまして，これについては相当に考える必要があると思います．もし研究所の若い人たちが研究方法について迷うことがあった場合には，そういった方法論について先輩が相談に乗って指導するということが特に社会科学の場合には必要じゃないかと私は思っています．

**行政改革と研究所の見直し**

先程河野所長が「見直し」のことを言われたので，ちょっと「見直し（マネージメント・レビュー）」のことを申しておきたいと思います．

研究所では，ここにおられる黒田先生や歴代の所長が苦労されたと思うのですが，ひとつの研究所をどのように運営するかという点で相当苦労があります．世の中が変わってくるにつれて，どういうふうに研究所の組織を作りかえ，研究方針を決めるかということがしばしば問題になるわけです．行政改革によって，財政的にも厳しくなってきますと，なおさらそういう問題が強くなってきます．そういう状況のなかでたまたま私の時に「見直し」作業をやらされましたが，多くの方々の協力を得て，無事に作業を終わり，新しい時代に対処してやっていける態勢がなんとか整ったと思います．当時，河野所長が実践部隊の隊長，つまり人口政策部長だったわけで，色々細かい作業をしてくださったわけです．どうも長くなりましてうまくまとまりませんでしたけれど．

**○司会**　どうも有難うございました．岡崎先生は前所長でいらっしゃるから，その経験で御発言を頂きまして大変有難うございました．

それではここで濱英彦先生にお話し頂くわけですが，濱先生は私が入ったとき，私は1度辞めまして再び入ったんですが，最初に入ったときに，その当時は総務部企画科というのがありまして，それからもうひとつは調査部でありました．先程黒田先生がおっしゃったように総務部企画科の方がいわゆる形式人口学を担当するわけで，一方調査部の方が実地調査を中心にした実体人口学ということだったのですが，そのとき濱先生は既に企画科に長くおられまして，個人的なことですが，私の大先輩として色々手を取り足を取り御指導頂いたわけであります．

当時は舘先生がおられたわけですが，後に所長になられた上田先生が科長でしたけれども，実質的には濱先生がいわゆる形式人口学の伝統を強い足腰として支えられたのではないか．ですから，ある意味では先程黒田先生が言われたような形式人口学の伝統のバック・ボーンとして濱先生がおやりになったと思います．

それから，やはり濱先生と言うと必ず地理ということが出てきます．地域の広がりといいますか，それはもちろんほかの方，黒田先生や岡崎先生もやられたわけですが，これはやはり特に濱先生の御専門ということになると思います．また濱先生は企画科にあって，当時は生命表を作ること，それから人口推計，世帯推計，あるいは出生率・死亡率の標準化，ある意味では後でかなり人口情報部の方に移管されたルーチン的なものを支えられた，人口推計がルーチンというわけではないですが，そういう意味で人口分析の方法の開拓，応用といった領域で非常に御貢献になったと思うのです．

それでは，実質的には形式人口学を支えてこられた濱先生の方からひとつよろしくお願いします．



[人口推計と人口研究]

○濱　先生方のお話をたくさん伺ったわけですが，今日は座談会ということでお話を受けたときに過去のことをひょっと思い出すと，何だか色々なことがありまして，座談会でうまくしゃべれるかなと思いました．しかし，この機会に自分の研究や生活を通して振り返ってみるのもいい機会だと思ってちょっと考えたわけです．私が研究所へ入る動機は，実はその前から卒業論文に人口移動論を書いていたということで，資料を頂きによく研究所へ来ていたわけです，その御縁で入れて頂いたのですが．それから辞めるまで，1981年（昭和56年）ですから，31年間研究所にお世話になりました．その間，今，河野所長がおっしゃったように最初は総務部，それから調査部，そして人口政策部，私がいる間に3回部が変わりまして，その間に皆さん何遍もおっしゃったように舘先生から特に私の場合直接強い影響を受けたわけです．舘先生は形式人口学とおっしゃるけれど，非常に多面的な色々なことを思いつかれるわけです．それで何か思いつかれるとすぐいらして，濱君，ちょっとちょっとと言うんです．ちょっとちょっとと言ったらもう緊張するんですね．これは面白い，という言い方で持ってみえるのです．そしてちょっとやってみてくれないか．ちっとも急ぎませんということをおっしゃるわけですが，それはかなり急いでいるのです．そういう形で色々なことを，当時私は受け身で言われるままにやっていたわけですが，これがやはり私にとっては大変な蓄積になったと言えます．

そういう色々なことをいわばやらされるという立場でしたが，その結果，私考えてみますと，研究所が随分長く続けている仕事，シリーズ的な仕事を随分しているということです．今日は「研究所が果たした役割」というような課題も頂戴しているわけですけれど私が思い付いただけでも五つほど研究所がずっと続けてやっている業績があります．

第1は出産力調査が一番看板だろうと思うのですが，これは私は余り直接お手伝いも出来なかったのですが，それももう最近第9次に達しているというわけです．第1次はたしか1940年（昭和15年）で，第2次から戦後ですから，第2回からみてももう8回続いている．何事も続いていることは大したことだと，青木先生がおっしゃっていましたが，非常に長く続いている．

それから，今お話に出た生命表，これは私が入った途端にまず直接やらされた仕事であります．今はもう40回を越しているんじゃないでしょうか．毎年簡速静止人口表として出しておりますが，1947年（昭和22年）ぐらいから始まっている．

それから，三つ目が例の推計人口なのですが，さっき回数の問題でちょっとはっきりしなかったのですが，1955年（昭和30年）辺りから不定期なのですけれども続けて出しておりまして，もう最近は9回目ぐらいまで続いております．

実は推計人口は全国だけではなくて，府県別とか労働力人口，それから世帯なんかもありましたね．このことはあとでちょっと申し上げたいと思うのですが，とにかく推計人口がかなりシリーズ化して続いている．

### 人口白書

次に四つ目ですが，これは皆さんのお話を伺っていて今ちょっと思いついたのですが，例の人口白書を作っていますね．これの最初は1951年（昭和26年）です．それから1959年（昭和34年）に2回目があります．第1回はどういう動機で出たかについては私は参加しているのですが，言われるままにやっていたという感じなのです．

この2回目，1959年（昭和34年）というのは人口白書の副題といいますか，サブタイトルに「転換期日本の人口問題」と，この頂いた資料にございますが，ちょうど1959年（昭和34年）ですから，多産多死から少産少死へ移って，ここの場合の転換期日本というのはそれだろうと思うのですね．『デモグラフィック・トランディション』で出されたのじゃないかと思います．

その後は1974年（昭和49年）と1984年（昭和59年），これはもう例のブカレストとメキシコの会議のため，それを前提としてお作り頂いたわけです．私ども日本の文書には参加しているわけですが，これも先生方御承知のことだろうと思います．これも続いてきたといいますか，ともかく既に4回出しているという，これがひとつのシリーズであった．

それから，五つ目が，岡崎先生からもお話のあった統計資料集，これも私が入ってからすぐ上田先生と山口先生（本研究所前人口情報部長）と一緒にやらせて頂きましたが，これは随分時間を取られました．ただ，これにつきましては，何しろ上田先生がもう大変な能力を出された．私はずるいのでよく校正から逃げておりましたが，上田先生はもう一字一句絶対数字も手抜きしませんし，大変なこ

とでした．これも今はもう本当に立派な人口統計資料をお出しくださって非常に長く続いています．

そんなことで，今申し上げたような研究所の五つの業績というのは，すべて現在につながってきていると思います．これだけでもう大変なことだなと思います．人口問題研究所は何をしているのだと言われたら，この五つを出しただけでも私はもう大変な重みだなという気がいたしました．

**将来人口推計**

実は，私自身その中であるものについてはずっとお手伝いして，特に生命表と推計人口は直接的に随分やったわけですが，何と言っても推計人口は全国推計もありましたし，先程御紹介ありましたように地域人口の問題という意味では府県の推計を研究的に大分やってみたわけです．これはさっき黒田先生からもお話がありましたように，1960年（昭和35年）代高度経済成長期に入りまして，ともかく全国推計はもちろん必要でした．ところが，国土審議会や経済企画庁，後には国土庁ですが，ともかく府県の推計をしろということで，何度か推計を試みたわけです．結局私が退任するまでに5回ぐらいはやっております．その後，河邉先生（本研究所前人口政策研究部長）がやってくださったはずです．

この府県推計はやはり地域人口のひとつの総合的な課題として非常に私たちは勉強になったわけです．しかも府県推計というのは，結局全国人口が総枠，合計枠になって，それからが府県推計という形になったわけです．

それから，更に府県，首都圏整備審議会のようなところから要求がくるという形で，すべて何か注文生産みたいなところがありまして，それに追われました．しまいにはもう東京都の市区町村別とか，神奈川県の市区町村別まで，東京都に頼まれるとか神奈川県庁から頼まれるという形でやっていたわけです．それから，大阪を中心に関西についても大分いたしました．

それから，労働力人口推計ももちろん非常に要求が多かったわけです．これは岡崎先生も関連があったわけですが，これも，結局4回から5回はやっておりますね．更に世帯推計も多分相当回数あると思うのです．これはしかも一番最初になさったのは河野所長だと思うのですね．その後私も何回かやりました．そういう推計関係というのは，全国推計は1950年（昭和25年）代からありましたが，府県とか大都市圏とか，それから労働力，世帯というのはみんな1960年（昭和35年）代に入って一斉に次から次へとやっておりました．そのころの10年，15年というのは一瞬にして過ぎたという印象を持ちますし，そのくらい推計というのは私としても研究所としても大きかったと思います．

そんなことで，私，自分の研究を通して，今から見ると非常に懐かしいということが多いですね．

**○司会**　私自身も濱先生の下でNHKと協力して府県の世帯推計だとかやらして頂いたことがございましたね．そういうことでどうも有難うございました．それでは，これで一応，前半の回顧の部分を終えまして，次に今後の人口問題研究所の展望，役割，そういうことでお話し頂きたいと思います．まず黒田先生からよろしくお願いいたします．

［今後の展望］

○黒田　今までは過去のいわば様々な楽しい思い出を語ってきたんですが，これからという問題で，私も人口問題研究所を退職して10年以上になるわけですが，色々考えさせられます．絶えず研究所と接触しているわけではないのですが，ひとつはこういうことを思うのです．それは研究所の方々はそれぞれが研究者ですから，小林先生も河野所長もおっしゃっておられましたが，趣味という言葉は悪いかもしれませんが，研究者というのは各人の研究をいかに自由に伸ばしていくかだと思うのです．そうすると，先程も出ておりましたが，趣味的に始まってノーベル賞まで出るくらいですから，研究というのは私はそういうものではないかと思います．自由に発想させる，自由奔放に研究させる，これが私は第1条件だと思います．

第2点は，それだけでは困るのではないかということ．というのは，ここの研究所というのは本当に学際的ですから，余り自分の研究ばかりやっていると非常に視野が狭くなってしまうのです．自分の分野だけになってくる．それを補完するという意味ではないのですが，研究所の研究中に今色々なお話が出ましたね．例えば出産力調査だとか，推計だとか，あるいは生命表だとか，多少ルーチン的な仕事があるわけです．それは濱先生が言っておられたようにこれは大変な仕事で，これだけでも研究所の存在価値があるのだというぐらいのものなのです．しかし，これを社会から，あるいは行政から見ていると絶えず公表されていますから，何だか同じようなことをやっているのだなとか，これは簡単なことだなということで，外部から見ると案外評価が出来ないのですね．

**国際的共同研究の必要性**

そこで私がひとつ考えるのは，全員が共同で，あるいは二つの部が共同で全く違った学際的な者が集まってやる言わば大変大規模な，非常に野心的な，人口問題研究所だからこそやれるのだというような大規模プロジェクトをやる．それにはここのスタッフは十分いるわけですし，その場合，例えば研究費の問題が出てきますと，これが少し厄介な問題だと思うのですが，自分のところだけではなくて，例えば外国の大学とか国連とかに協力を求めるなり，あるいは共同研究といったような色々な形があるわけです．そしてかなり大規模な，そして日本の抱えている問題，人口というのは極めて学際的な問題ですからたくさんの研究課題があるわけです．そういうものをどしどしやって結果を色々な形で公表していくことですね．例えば，国連だとか，それからIUSSP(国際人口学会)と共同だとか，プリンストン大学，カリフォルニア大学，どこでもいいのですけれども，あるいは東南アジアの人口研究機関，フィリッピン大学の研究所だとか，タイの研究所などと共同してアジアの問題の研究に日本が貢献してあげることです．

このような大規模な国際的，共同的な研究を行うことによって研究者は，それに対して自分が貢献できるところ，人が貢献できるところが分かってくるわけです．そこで同時に研究所というのはどうあるべきかという視野が非常に広くなる．これは当然のことで，広くならざるを得ない．普段は狭くていいのです．馬車馬でもいいのですが，そういう大規模な共同研究を通じてみんなで視野を広げて

いく．しかも行政機関が望んでいるようなもの，あるいは行政機関が気がつかない問題にどしどし手をつけて，行政機関の啓発を行うことが必要ですね．出産力調査とか生命表とか大変な努力をしてやっているのに，それだけを見ていると大して貢献しているように感じない．だから，今の生命表にしろ人口推計にしろ，あるいは出産力調査にしてもこれが日本の行政にどう使えるかというような，応用的なものになりますけれども，行政に示す必要があります．さらにまた，内部で共同で研究をやるプロジェクト，あるいは国際的に共同でやるプロジェクト，しかし同時に日本の行政，日本の社会にとっても非常に重要であること．あるいは更に東南アジアにも重要だというようなもの．今日，日本の政府もアジアですとか，あるいはASEANだとか，あるいは中国に対する関心は非常に大きいのですから，それに広い人口的視野から日本がどのような関係を持っているかというような研究をやると喜ばれるのではないでしょうか．このような事はすでに河野所長も考えておられると思うのですが，ここで申し上げた二つの点が私は必要だと思います．

この結果をうまくパブリケーションすれば行政とかマスコミに受ける．それから，個人の研究は全く自由でいいと思うのですが，それは同時にまた大きなプロジェクトに参加することによって，どんなに抽象的な研究であっても研究者がポリシー・オリエンテッド，何かに自分のやっている研究が役に立つのだという理解を持てるようになりますし，そのように努力する必要があると思います．研究者だから抽象的な誰にも分からないようなものを自分一人で，大学で言えば研究室に閉じこもってやっているような研究というのは，それも研究なのですが，やはりその本人の頭の中で自分がやっている研究の目的はどこにあるのか，どういう位置にあるのかが分からないようでは官庁の研究機関の専門家としてもだめですね．官庁の研究機関でなければ自分の分野で自由に研究をやっていれば済むわけですが，官庁の研究機関はそれではいけないと思うのです．やはりどんな抽象的な研究であっても，それがどのようなところにつながっていって，どういうことに貢献するのだというくらいの頭は前提条件で持ってもらわないと困るなという感じがします．そんなことを一番年長者として申し上げておきます．

**○司会**　どうも有難うございました．ステーツマンという言葉がありますけれども，非常にすばらしい考えだと思います．良薬は口に苦しというところもありますが，まさに私どもがそのように漠然と考えているようなことを輪郭をもって言って頂きまして，本当に有難いと思います．私自身も考えていないこともないのですけれども，実行するのはまた別で，私は才能がないものですから，黒田先生はまたそういう才能もお持ちでございまして，洞察力もお持ちでございますので，また今後色々御指導願いたいと思います．

それでは，次は小林先生，お願いします．

**○小林**　私がお話しようと思っていたことや考えもつかなかったことも取り混ぜて黒田先生がおっしゃって下さいましたので，もうお話することはないようですが，若干気がついた点を申し上げます．

先程岡崎先生のお話の中で資料科が出てきまして，確かに私は最初の責任者になりましたけれども，

もちろん資料科を作ったのは舘先生の企画によるものです.

それから,また濱先生が山口先生の名前を挙げられましたが,私が資料科(課)でまがりなりにも仕事が出来たのは,これも実質的に山口先生の功績でありまして,お陰様で私は,本当に自由勝手に振る舞うことができたのはあの資料科(課)長時代でしたね.山口先生という方は,確かに仕事をする気構えが違うのですね.机に向かったときの姿勢が違うのです.あの方はひじをついたりしないのです.姿勢を正しく,タイガー計算機でガリガリやって常用対数表と首っ引きで計算していた時代から,コンピュータ化される時代まで一貫した態度で緻密な仕事をされました.校正の話も出ましたが,上田先生も非常に校正は完璧でしたが,山口先生の校正も完璧でありまして,研究所から出されている統計資料は,まず安心して使っても大丈夫だというような,それも山口先生の御努力でありますし,その伝統を引き継いでいる今の人口情報部長の御努力だと思います.

実は,濱先生のように舘先生の直接謦咳に接せられて,直接,形式人口学についても色々な研究をされる,学ばれる機会があったのに比べて,先程申しましたように私は調査部第4科という少し遠いところにおりましたものですから,舘先生とはワンクッションおいていたんです.

ただ,これはたしか日産館ではなくて厚生省の方にきてからだと思いますが,私がそのころから生命表に興味を持ち出しまして,1度舘先生に質問しましたら,夕方から随分遅くまで付き合ってくださって,カツどんを取ってくださり,それをごちそうになりながら懇切丁寧に生命表の理論やメソドロジーを,1回だけじゃ済みませんが,教えて頂いたことがあります.

岡崎文規先生はいかにも学者らしいすばらしい方だと思いましたが,舘先生は元気はつらつとしていて,おっかない総務部長さんだなという印象がありましたけれども,後になって非常に懇切丁寧に個人指導で教えて頂いたこともあるわけです.

今,私が特に舘先生に感謝しておりますのは,ボンベイのセンターに1年間だけでしたが留学させて頂いたことで,濱先生のように舘先生に直接指導を受けるというようなことが全然なかったものですから,自分なりに人類学を忘れてデモグラフィーの勉強を一生懸命やっていたつもりです.1年間でデモグラフィーというものを勉強するというのはまず不可能なことなのですが,ボンベイのあの1年がなかったら,いまだに私はデモグラフィーにはなじめなかったと思うので,そういう意味では,舘先生が勧めてくださったことを非常に感謝しているわけです.

**人口問題研究所の学際性**

それからもうひとつは,この研究所の特色として先程黒田先生も言われましたが,色々な分野の出身の研究者がおられるということで,私自身にとってもどれだけ,人口の研究に役立ったか.人口の研究というのはこういうものか,こういう問題があるのか,こういう見方もあるのかということを直接知り得た,耳学問でしたが,これがどんなにためになったか分かりません.

私が調査第4科におりました時代にも研究所には,経済学の方もおれば地理学や社会学の方もおり,また特に医学系統の4人の先生方と私は接しましたが,調査なども御指導を受け,色々な勉強をさせて頂いて,どんなに人口学の研究に役に立ったかわかりません.そういう意味ではこの研究所は非常

にすばらしいところだと思います.

それでまた留学の話に戻りますが，とりわけ日本の国内でデモグラフィーをやっても，やはりできるだけ若いときに1度外国に1年なり2年なり出て勉強するということがどれだけ大切なことか，これは河野所長始め皆さん御経験のことなのですが，河野所長は特に一生懸命努力しておられるということは大変すばらいしことだと思います.

もうひとつ，この研究所は黒田先生がおっしゃったようにやはり官庁の研究所なので，公のこととプライベートなことが比較的はっきりしている．同じ学者でありながら，公の面とプライベートの面とを区別させられる.

私，京都大学の東南アジア研究センターに行きましてつくづくその違いを感じました．それから日大の人口研究所に来てもまた同じことを確認したわけです．大学の研究機関ではそれ自体の業績はどういうものなのかはっきりしないわけです．その1年間に各研究者が内外を問わずどれだけの業績を上げて，どれだけのものを色々なところに発表したかということは100%その研究所の業績になるわけなのです．だから，非常に自由に研究できますし，特にこれは予算の絡みもありますが，今の日大の人口研究所では外の雑誌へ発表した（これは今のところ英文に限られていますけれども）リプリントシリーズというのを作って，それがもう日大人口研究所の業績の1部なんです．その辺のところは大学と官庁の研究所は違うなと思います.

**○司会**　どうも有難うございました.

それでは村松先生，お願いします.

**○村松**　私は，先輩の先生方がおっしゃったのでもう尽きているように思いますし，それから私の立場からは特別にこの研究所の将来に望むということを申し上げるのは大変おこがましいと思います．ごく簡単に申し上げるとすれば，黒田先生と同じような思いを持つわけで，一方に国際化，もうひとつは学際化という，この二つを今後も続けて重要視して頂ければということです.

内容的には申し上げる必要もないと思いますが，やはりこれだけの規模の人口研究機関というと世界にそうたくさんあるわけではないですね．パリのINEDだとかあるいはプリンストン大学とか，そういうものもあるわけですが，私は日本の国際場面における責任，あるいは立場というのが人口学という学問の世界にもあるような気がする．そういう意味で国際化を進めて頂ければということでございます.

もうひとつの学際化も，皆さんおっしゃっているんですけれども，強いて私の立場から言えば，場合によれば広く世間一般に学問的な協力を求められて，特に医学とか生物学という分野との研究協力というものを広めて頂きたい．いつですかちょっと忘れましたけれども，比較的最近，河野所長，廣嶋さん(現人口情報部長)，その他の方々の立派な研究論文が数多く出ておりますね．この辺の研究が世界的にも今非常に広がってきておりまして，アメリカ辺りの研究でも公衆衛生とか医学の分野，それから人口学の分野とが非常に密接に動いているということがあるのです.

○司会　どうも有難うございました.

それでは岡崎先生，どうぞ.

**国際的水準への努力**

○岡崎　ちょっとだけお話させていただきます．皆さんがおっしゃったことに私も同意しながら付け加えたいことは，研究所としては，本格的な研究者を育てる必要があるということをお願いしたい．そのためには，若手の研究員を日本の中で訓練し，育てると同時に外国に留学させて，国際的なレベルに追い付いたところで勝負をすることができるように育てることが大切だと思います.

また，国際会議での言葉は恐らく英語でしょうけれども，英語でもって相手と十分にやり合えるような語学力を持った人を育てておかないと，せっかくの研究成果を向こうに伝えることができない恐れがあります．研究成果を日本語で書くと同時に英語で書くことも必要です.

もうひとつは，さっき私もちょっと触れましたし，黒田先生や小林先生がおっしゃった官庁の研究所の役割と研究所の研究者としての役割をどういうふうに考えるかという問題です．部長のような幹部の方々の考えが大切だと思います．若い研究員は余りに行政との関係ということを考えないと思いますが，所長や部長は，行政との連絡を密にして研究を指導する必要があると思います．人口問題の研究にとって行政との距離が近い研究所は非常に有利な立場にあると考えます.

○司会　どうも有難うございました．それにつきましてはもっと色々お話をお聞きしたいと思うのですけれど，時間の関係がありますので，最後になりましたが濱先生どうぞお願い致します.

○濱　私，最初に申し上げたように，地域論をバックグラウンドにしている立場の感想で申しますと，大学へ移ってみますとやはりこういう官庁の研究所は資料が大変豊富で，それでひとつの議論が出来る，意見も聞けるというような点は，そのよさを非常に強く感じたわけです.

**実態調査の重要性**

それから，先程私ずっと続いているシリーズの中には加えなかったのですけれども，実は実地調査を毎年なさっているわけですね．これは恐らく実態調査としては続いているわけですけれども，テーマ的には非常に多面的になさっていますから，ひとつのテーマでのシリーズというふうには考えなかったわけです．しかし，実際にはこの実地調査，毎年予算が付いて，何らかの調査ができるというのは，これはやはり大変な利点だと思います．そういう意味では実地調査を生かしてもらいたいと思います．その場合に，私，地域論の立場から言いますと，大体あの実地調査は毎年何らかの地域の研究調査が含まれておりますから，それ自体ある種の地域的な研究にはなっているわけですが，本来の地域研究から言えば少し焦点は違うという気がするわけです．モノグラフとしての地域研究，これはかなりマイクロな研究になると思いますが，そういうものもどんどん進めて頂きたいということがひとつです.

テーマ的には私の専門から言いますと，人口現象の中に色々な面はあるのですが，人口移動調査は特に追跡調査の必要性を感じています．

**○司会**　どうも有難うございました．

ただ今先生方がおっしゃいましたように官庁の研究所にはそれなりの特徴があると言いますか，長所と同時にまたある種の制限があることは事実だと思います．その長所を必ずしも我々はまだ十分生かしてないように思うのです．したがいまして，将来はもっと生かしていかなければと考えています．それから黒田先生や村松先生，岡崎先生が言われた国際化，あるいは学際化，それから濱先生が言われたようなもっと実地調査を生かすということ．それから，小林先生が言われたように本当に研究所の良さを出す．そういうことで，今後とも諸先生の御指導を仰いで，一生懸命やりたいと思いますのでよろしくお願いいたします．時間も参りましたので，これをもちまして終わりにさせて頂きたいと思います．どうも長時間ありがとうございました．

# IV　旧職員からの特別寄稿


1　人口問題研究所の思い出 ……風間　恵子
2　間借り生活は嫌や ……上西　富治
3　あの顔・この声　遙かなる四十年　敗戦直後の人口研 ……川原村勝弘
4　研究報告会のこと ……河邉　宏
5　研究所の15年 ……小林　公世
6　黄金の時を惜しむ ……駒井　洋
7　研究所39年間の思い出 ……篠崎　信男
8　今日に生きる ……鈴木　清子
9　思い出すままに ……須田　トミ
10　人口問題研究所在職時代を回顧して……高木　尚文
11　人口研の思い出 ……高橋　眞一
12　私の人口研時代 ……内藤　雅夫
13　若き日の思い出 ……中込緋佐子
14　歳月憑る無くして ……西迫喜久枝
15　四十年前を振り返って ……藤田　寛子
16　思い出 ……皆川　勇一
17　里　芋 ……矢島　昭子
18　40年を顧みて ……山口　喜一
19　OB便り ……山崎美紗子

# 人口問題研究所の思い出

風間恵子

在職当時の思い出，それはもう数えきれない位あります．何を書いたら良いのか，困ってしまうほど，次々と頭の中に浮かんで来ます．始め，三ケ月の定期券が使いきれるかと思いましたのに，十二年間もお世話になりました．入所したての企画科時代のこと，赤レンガの（？）建物の一階で，柱を背にして机をおかれていた企画科長の上田さんの姿が，はっきり目に浮かびます．衝立てで区切った研究所の中のややっこしかったこと，なぜか，庶務課だけが入口の方で，室になっているのが，やたら，うらやましかったこと，奥の方の所長室へ行かれる舘先生の特徴のある歩き方の靴音が，聞こえるようです．明けても暮れても計算機，タイガーのガチャガチャ，チーンという音も本当になつかしい．

私は何故か，手まわしのタイガーが好きでした．入ったばかりの頃は，毎晩数字の夢に悩まされました．2＋8＝10，3＋7＝10，6＋4＝10……と延々と続くので，朝，起きるともう，グッタリしてしまうのです．こんな事がずい分長く続きました．あとは五階に移ってからの，出勤する時の階段の長いこと，地下鉄で霞ケ関へきて，地上まで三階分くらい，そして五階へとフーフーいいながら，冬など暑くなって行ったことも，今となれば，やはりなつかしい．

昼休みの日比谷公園の散歩，知らないグループのバレーボールの輪に入れてもらったり，外人に話かけられたり……．小音楽堂の吹奏楽も忘れられません．水曜日と金曜日だったと思うけれど，本当に楽しみでした．大好きなマーチをたくさん聞けたし……．あっ，それから，池の近くに私たちの場所というのを作って，他人にとられないよう昼休みに急いだり，秋の菊，公園のハト，人力車，あみだくじ，みんなみんな，なつかしい．食堂の小母さんの顔も，はっきりと思い出します．あの頃は，会社へ勤めた友達の給料と比べて，安いの，仕事がつまらないのとずい分勝手なわがままをいっていたものですが，今，思えば本当に良い青春時代を送らせて頂いたものと心から感謝致しております．

最後になりましたが，私の罹災の際には人口問題研究所の皆々様に大変お世話になりました．改めて心より厚く御礼を申し上げます．五十周年を迎えて，これからの人口問題研究所のますますの御発展と皆々様の御健康をお祈り申し上げます．

# 間借り生活は嫌や

上　西　富　治

昭和14年８月25日人口問題研究所が設置されたその頃，私は赤紙招集で昭和13年５月15日仙台歩兵第４聯隊に応召し，翌昭和14年５月２日千葉陸軍歩兵学校に分遣兵となり第１中隊第１班に所属した．この年８月，歩兵操典の改正を目的とした歩兵・騎兵・砲兵各科総合演習が習志野練兵場において実施され，２週間に及ぶ演習中，夜間而も雨の中，私はひどい下痢をおこし，大腸炎か赤痢か分らぬままに，練兵場から千葉陸軍病院隔離病棟へ入院していた．それから吾が人生にいろいろとあったが，約８年後戦争も終わって平和が戻り，縁あって人口問題研究所に勤務することになった．

研究所での仕事は庶務課の会計係長として会計事務を担当することであった．当時研究所は芝田町２丁目13番地産業安全研究所（現在労働省所管）の研究室に間借りしていた．人口問題研究所は戦時中港区白金三光町の聖心女学院の校舎に間借りしていたが，図書，資料，調査票の大半は，机や戸棚と共に疎開先の長野県松本市から産業安全研究所の研究室へ戻っていた．

昭和21年８月31日採用となった私は，舘さんから上西さんいいところへ来てくれた．今晩から早速昭和22年度の予算編成をやりましょや．なんと舘さんとは，昭和８年12月私が内務省社会局庶務課に採用になった頃，財団法人人口問題研究会は昭和８年10月27日東京市麹町区外桜田町１番地内務省社会局社会部福利課の一隅に設置されて，ここで人口問題研究会の書記兼嘱託をしていたので，毎日のように顔を合わせていた．私は社会局で予算編成の仕事を４年間経験していたので，その日から徹夜勤務となって仕舞った．ソロバン，ガリバン，謄写版，輪転機が当時の仕事の上の手段であり，先端機器でもあった．その頃の様相を眺めて見ると女性は殆んどモンペの美人，男性は戦闘帽に巻脚絆，そして肩から雑嚢袋，痩せ細って目ばかりギョロ，ギョロ．お昼の弁当はサツマ芋，唐もろこし粉でこしらえた自家製パン．

私が昭和52年４月１日退職するまでの30年間において思い出は山ほどあります．その中で一番苦しかった仕事は庁舎のことでした．人口問題研究所は設置されても間借り庁舎で独自の庁舎を持ったことがない．昭和22年６月頃，厚生省から労働省が分離独立しました．途端に産業安全研究所庶務課長から１日も早く庁舎をみつけて立退いて貰いたい．これは昔の友人としてではなく，役所対役所の公式の申し入れである．それから人口問題研究所をどこへ持っていったらよいか，月島三号埋立地へ行って見た．雨もりがしている平屋の片隅に引き揚げ者がコンロに火をおこして湯を沸かしている．洗たく物があちらこちらにぶら下がっている．便所は板がはがされて平屋の外に男，女用があった．こんなところに研究所をもってくる訳には行かない．同行の川原村庶務課長とつぶやきながら戻って来た．その頃大蔵省も四谷小学校に間借りの身であった．焼野原はまだまだ草ぼうぼう．おそるおそる月島には行けないと返事した．お願いする度毎に大蔵省の担当者に酒食のもてなしをした．しかし気に入ったところはない．仕方なく国立公衆衛生院庶務課長（内務省のとき私の上司）にどこか地下でもよいからと頼んだが，あっさり断られた．というのは厚生本省が，国立公衆衛生院の大半を占領していた．

翌年，GHQのきつい命令で，厚生省は昭和23年３月31日までに国立公衆衛生院の建物から立退くように，そして，人口問題研究所は同じ日までに産業安全研究所から立退くようにとの至上命令．厚生省は２日がかりで今は昔の海軍省焼け残りの建物へ，人口問題研究所は外務省が使用していた今は無い昔の日産館４階へと移転した．その間借りの苦しみはまだまだ続くのです．

# あの顔・この声　遙かなる四十年　敗戦直後の人口研

川原村勝弘

創立五十周年の慶事を迎えこの上ない感激にひたっているものですが，私が当時田町の産業安全研究所(労働省移管）の一部に間借りしていた人口問題研究所に勤務を仰せつかったのは，軍隊からの復員と同時の昭和二十一年正月で，厚生省研究所の人口民族部と称していた頃，私が三十歳でした．庶務課は本部（厚生科学部庁舎，公衆衛生院)におかれ，合併のため各部バラバラの庁舎に庶務課分室という出店がおかれてあり，その人口民族部におかれた分室の主任者となったのが縁の始まりでした．日本人にとって永却の痛恨事敗戦後最初の職場というだけに，鮮明な印象と深い愛情を持っています．特に岡崎文規，舘稔両先生には公私共に並々ならぬ御推輓に預かったものです．予算編成等の実務能力の涵養，人事的御配慮等私の人生にとり，かけがえのない指導者との出会いの場でした．その時からすでに四十年を過ぎ，私も七十歳を超え，いや応なくたそがれの人生に立たされてしまっています．明治初期までの日本人の平均寿命は四十年ぐらいのものでしょうから，人間一代に匹敵する遙かなる時間が流れたということができましょう．過去のことになると人間の勝手というか，諸々のプロセスを忘れてそれらのことがつい昨日のことのように思えてなりません．

研究部門は岡崎文規所長，舘稔総務部長，左右田武夫，本多龍雄両調査部長，上田正夫企画科長，三国一義第一科長，島村俊彦第二科長，横田年第三・四科長，篠崎信男，窪田嘉彰両専任研究官補の主要布陣で，志高き人口問題研究所の開拓者集団でありました．逐次内藤雅夫，中島龍太郎研究官補の復員，黒田俊夫，小林和正，高木尚文の各先生の入所で整備された時代と思われます．高尚な関山直太郎先生は早く転出され，又嘱託の甲野勇先生など流石考古学者で風格忘れがたき方でした．医師の金子章先生などは極めて温厚で，こちらがかえって気を遣ったくらいです．若い人では斎藤姉妹，橘さん，それにヤンチャだが憎めない川石少年がいました．山口喜一さん，各務さんと南雲，高瀬君などこの時代の採用です．庶務部門も芳根鋭蔵事務官が復員し，上西富治事務官が戦力として採用され，鈴木昭直，野中満昭両君等若者共々整備されました．在職中の痛恨事は左右田調査部長の現職死亡で，昭和二十二年十月十四日のこと．享年四十一～二歳で，才能と春秋を残しさぞかし御無念であったことであろうと涙なくてはおれませんでした．

赴任して四ケ月たちまして，昭和二十一年五月一日に独立，元の官制人口問題研究所にかえり，岡崎文規先生が戦後初代所長に就任，この時始めて庶務課もおかれたものでした．物資枯渇の砌，祝盃を上げたのかどうか．物資不足といえば当然の事ながら物価高，薄給で公務員になり手がないのには参りました．焼け野原で家がなく産業安全研究所の講堂の演壇裏の控室に同僚二，三人と，もぐりこませてもらって寝泊りし，被服も軍服と軍靴で二年ぐらい暮らしたのですが，復員したての私の給料が確か判任官六級（七十五円）ぐらいで，闇市で鰯が五匹（三百瓦ぐらい）十円という．昭和十年頃だが鰯は三百匁（八百瓦）で十銭だった．軍隊半年の間に百倍以上の値上がり．物凄いインフレで，毎日物価は急坂をかけ上がっていく．人事院がまだない時期で給与制度の弾力性がなく，いつも物価においてきぼりで，若い人の募集に何度か職安の門をくぐりました．昭和二十三年三月の田村町にあった日産館への引越しも思い出です．予算編成の御礼に厚生省官房会計課に顔を出した時，村松五郎課長補佐から日産館があいていると承りお世話頂いたもので，トラック等引越経費も統計調査部の経費で賄って頂き感謝したことでした．

あれは多分昭和二十三年の後半でしょうか，人事院が出来てタイムレコーダーを置けという．組合といざこざの末設けられましたが，いつの間にか使われずじまいに終わりました．あの顔，この声，今尚昨日の如く鮮明に浮かびます．特に去りにし上司，先輩の御冥福を祈り，研究所の生成発展を期待して止みません．

# 研究報告会のこと

河邉　宏

私が人口問題研究所でお世話になったのは，昭和50年から62年までわずか12年にすぎない．それまでは大学に籍を置いていたのであるが，大学から研究所への転職に踏み切った動機の一つに，当時一般教養課程から大学院までの授業を，週に６コマを担当していて，教えることに大変な時間を取られるうえに，学校内外の雑用に追われるようになったということがあった．それだけに当初は，教えることに時間を割く必要がなくて勉強に集中できるということだけでも有り難かった．もっとも12年の後半から“雑用”が徐々に増え，とくに最後の１年は，“雑用”に追われる毎日という状態であったが．

もう一つの動機として，いろいろな分野の出身者が同じ人口（学）の研究に従事しているということがあった．“門前の小僧ならわぬ経を読む”ということわざがあるが，研究所に籍を置いていれば，いろいろ知識――人口学の知識はいうまでもなく，それぞれの専門分野に関する知識――を吸収できるという期待が大きかった．そしてたしかに研究報告会での発表を通して，また日常の接触を通して，十分すぎるほど沢山の人口学に関する知識を吸収させてもらった．

ただ切磋琢磨の場としての研究者にとって重要な場である研究報告会には，いささか失望したというのもたしかである．失望したというのはいささか強すぎる言葉で，大学に籍を置いていたときにはこのようなものと思っていたのとはあまりにも掛け離れた雰囲気が研究報告会に存在していたのに驚いた，という方が正しいかもしれない．それは，発表への批判をその場ではしない，という雰囲気が存在していたことである．最初はそのことに気がつかずに批判めいたことを発言してしまい，あとでうらまれたり，大学と研究所とは違っているのであるからそのようなことはするべきではないというお叱りを受けたものである．しかし，批判とそれに対する反論が活発に行われてはじめて研究そのものの深化があるもので，研究という場での批判をしないのであれば研究者としては失格であるし，批判を拒絶するのであれば研究者としての資格は全くない，と今も思っている．

大学と研究所とではいろいろな点で異なるのであるから，新しい職場でさまざまな予想もしない事柄にぶつかるのは当然であり，できるかぎり新しい環境に順応する覚悟で研究所に通い始めたが，研究報告会にこんな雰囲気があることが意外で，それにはなかなか慣れることができず，ストレスが強まったものである．ただしそのうちに，この雰囲気に私も巻き込まれてしまったのも否定できない．反省している．その意味では，こんなことを言える義理では無いという批判を受けてもしかたがないし，批判をいただきたい．すなおに受け入れて，これからの私の残り少なくなってきた研究生活でのよすがとしたいと思っている．ただし陰での批判は拒否したい．

研究所での研究に関する思い出は山ほどある．なかでも，研究機関の見直しに関連して起こった，研究所での研究はどんなものであるべきかの議論，人口推計にからまって起こったさまざまな出来事は，思い出のなかでもとくに深いものである．しかし，かつての大学でも，また研究所でも経験しなかった私立大学での新しい職場でのさまざまな面での違いに直面して，今だにうろうろしている私には研究所での思い出がとても懐かしいものとなっている．研究所の12年間に，人口学での研究面だけではなくて人間関係のありようや行政を担当する人々の考え方にいたるまで，大学にいては知ることができなかったことまでも沢山勉強させてもらった．しかし他方では，でき上がっていた“秩序”を乱すなど，ご迷惑をおかけしたことも多かったに違いない．これを機会にお詫びしたい．

# 研究所の15年

小林公世

群馬県の田舎から，高校卒業後すぐに上京し，人口問題研究所に入所したのが昭和37年，以来15年程の歳月を勤務した事になる．“本当に15年もいたのかしら”と思え，短かったなあと，今は感じられる．入所当時，映画『ウエストサイド・ストーリー』が大ヒットし，みんなで見に行って感激し，更にもう一回見に行ったり，ドーナツ盤のレコードを買って来て，何回もかけてはうっとりしたものだった．楽しい思い出が浮かんでくる．研究所職員みんなによるクリスマスパーティー，観劇，テニボン大会，大山ハイキング等々・・・．何故か遊んだ事ばかり・・・・・．

研究所は小さな組織であったにもかかわらず女性が多い職場で，比較的女性が長期に働き続けられる条件があった様に思う．若かったあの頃は，社会的影響をまともに受け，コーラス・サークル活動をやってみたり，婦人も働き続けるべきと考え，行動もした．婦人が働き続ける上で起こる色々な問題を，見聞きしたり，広く社会にも目を向けたりしながら，忙しい毎日であった．特に子育てをしながら仕事を持ち続ける事の意味について，現在の社会では，まだまだ沢山の事を語り合わなければならない内容を含んでいると思います．子供達の巣立ちの時期を迎え，母親が働いていた結果としての成果というか，影響が，プラスの面もマイナスの面も同時につきつけられ，まじめに考え，行動してきた事が結果として，自分の考えていた事とかけはなれた形で現れた事に深く考えさせられている．働き続けるべき論で働いていた頃より，生きていく為に働かなければならない状態で働くという事は随分と違う様に思う．甘かったなあと反省している．

あれやこれやとうるさい位しゃべり合ったり，葛藤し合ったりする雰囲気のあった研究所で受けた色々な面での影響は，不思議と思える程，今日の自分の生きていく姿勢に生かされている事を思う時，この15年間は非常に貴重であった．

これからもずっと働き続けていくつもりであるが，無理をしないで，自分の呼吸で仕事をしようと思える様になった．昭和37・8年頃には，和文タイプをポツンポツンと打って，青い原紙打ちの読み合わせ，手をインクでよごしながらの印刷，紙折りという手順の資料作りは，時代を教えるなつかしい思い出となった．また特に，黒田所長の時代，お仕事をさせていただいた経験は，その後の仕事に役立ち，勉強になった様に思う．現在もご活躍されている諸先輩の皆様，共に語り合った人達のやさしさとあたたかさを思い起こしつつ，50周年を迎える人口問題研究所に心からのお祝いを申し上げたいと思います．

# 黄金の時を惜しむ

駒井　洋

私は26歳から31歳までの５年間を人口問題研究所ですごした．この時期は，今から想えば，多種多彩な遊びを教えてもらったという点で，そののち大学教員となった時期と大きく異なっている．その頃の研究所には，男性も女性も含めて同世代の人が多かった．そして遊びのそれぞれのジャンルに一芸に秀でた人がおり，その人びとが先生となったのである．

何よりも熱中したのはマージャンだった．西新橋の「マリセン」には，もと女優だったとても美しいママがおり，土曜の午後の私たちのたまり場となっていた．金子武治さんは名人と呼ばれており，私はかれのもとで，のちに学生たちと勝負できるほど腕をあげた．20年近くたった今，できることならあの頃のメンバーともう一度卓を囲みたいものである．酒の飲み方を教えてくれたのは，柴田弘捷さんだった．かれの呼びかけに応じて，私たちは連れだって夕方のひとときを居酒屋ですごした．西新橋の「庄屋」はまだつづいているだろうか．

野球チームを作ってはじめて試合をしたことも，強烈な記憶となって残っている．私は運動神経が鈍く肩が弱いので，セカンド以外は駄目と判断され，特別のお情けをもってそのポジションをもらった．野球の先生は，高校野球の経験をもつ伊藤達也さんだった．お揃いの真新しいユニフォームに身を包み，昼休みに練習に励んだ日比谷公園が目に浮かぶ．研究所にはさらにオーケストラのメンバーであった三沢緋佐子さんがおり，かのじょをリーダーとした音楽バンドを楽しんだこともあった．また，テニスの名手であった高橋晟子さんはスポーツ万能で，蔵王にスキーにつれていってもらったことがあった．阿藤誠さん（旧姓野原）は囲碁の段位をもっており，囲碁が流行したこともあった．さらに夏には，館山の寮に海水浴にいくのが恒例であった．

遊びとはいえないが，私が全厚生労働組合人口問題研究所支部の支部長に選出されたのは，私の研究所生活の最後の年であった．私たちは人事院勧告の完全実施を要求して，短時間ではあるがストライキに突入した．あの時の高揚した気分は忘れることができない．これらの活動の中心には，いつでも上山憲一さんがいた．かれほど人に愛され，しかも労をいとわない人物がいたからこそ，当時の研究所には，青春の高い香りと独特の青春文化が存在しえたのである．かれは，扇の要のような人であった．

そのあとの私の人生には，学生たちとの触れあいこそあるが，仲間たちとのあのような濃密な関係が成りたったことはなかった．だから私は，一種の哀惜の念をもってあの頃を想起する．それは，過ぎ去ってみてはじめてその価値がかわるような黄金の時にほかならなかったのである．

# 研究所39年間の思い出

篠崎信男

私が人口問題研究所に入ったのは昭和18年6月10日であった．当時は研究機関が統合されて厚生省研究所となり，その一つの部として人口民族部となっていた．私は人口民族部の民族部門に属していた．私は東大の人類学科の第1回卒業生であり，民族混血の生体研究をしていた．戦前のミクロネシア・メラネシア・ポリネシアの諸島の混血児を研究していたが，第1回の卒業生は他に就職することを教授は禁じ将来人類学教室を背負ってくれという願いがあった．そこへ厚生省が混血研究者を出せと言ってきたので教授は3回断ったが，当時は軍事政権であり厚生大臣であった小泉軍医中将は命令書をもって圧力をかけたので，終に教授は諦めて私を出すことを承認したのである．したがって私は戦争に伴って行われる各民族の混血特に日本人と他との混血研究に駆り出されることになり，昭和19年には満州にも出張したものである．その後空襲がはげしくなり，人口民族部は長野県の松本市に疎開することになり私は先発として行き，そこで終戦を迎えた．その後は占領下で昭和22年始めて臨時の国勢調査が行われた．ここで始めて人口の事情がはっきりしてきた．人口民族部は人口問題研究所と再び元へ戻ったが，その時の人口調査で出生が260万以上であったことが分かった．当時は家は焼かれ物はなく食べるものもない時代で貧乏人の子澤山であった．私はどうしても戦前の産めよふやせよの惰性を180度転換しなければならんと思い占領軍の了解を得た．そこで予算がないので手作りの産児調節実態調査表を毎夜ガリ版で2千枚作り，先ずカイより始めよで厚生省・農林省・商工省などの役人から東大医学部の教職員などを対象として調査を始めた．色々と抵抗にあったが，多産多死から少産少死への脱皮のためには私はガンとして初心をまげなかった．この調査結果が発表されるや世論は湧いた．この前後アメリカからは人口問題調査団がきて私はこの論議に参加したことを憶えている．また全国民運動にするため財団法人人口問題研究会を中心として各企業百社百万人を目標にした新生活運動を展開したが，後に新生活運動協会を作るのに先輩と共に一役買ったことを憶えている．それと平行して当時は給料で食えなくなり，押されて厚生省の職員組合の委員長となり，直接吉田総理に会いベアを訴えたことを憶えている．これが功を奏して，多分昭和24年1月1日にベースアップがあったことを憶えている．

昭和32年に出生・死亡も半減し，私は人口の質の向上のために優生結婚問題を研究することになった．人口の量の調整に成功したので質の調整はよりよい配偶者選択となったが当時，先進国の中で血族結婚，特にいとこ結婚が5％を越していたのは日本だけであった．これを何んとか下げて欧米並みにしないと劣性遺伝病の組合せもあり質的低下に連ると思い，その後は結婚問題に専念することになった．かくして昭和51年5月，人口問題研究所長となってから，従来の家族計画関係で各種の国際会議に出席していたが，更に国連の人口委員会に政府代表として3回出席することになった．しかし人口問題研究所の予算が1人当たり少ないので，こうした非実験研究所長7ヶ所を動員してこれもベースアップに努力した．一番努力し合った研究所は国語研究所・農業総合研究所・経済研究所などであったがやっとベースアップに成功し，そこでやっとの思いで人口問題研究所にコンピュータを導入することが出来，計算能力を高めることが出来た．昭和57年6月で所長を辞めざるを得なくなったが，この年に定年法が制定され我々非実験部門は60歳とされた為である．思えば一生を人口問題研究所で暮らしたのであるが，以上の概略だけでは十分な思い出とはならないが，とにかく大半は戦後の研究生活であり戦後処理の中で人口問題に大きな役割を果たしたように思う．中でも昭和26年講和条約が結ばれる時，私は再び吉田総理にあって講和条約のとき是非人口問題資料を持って行ってアメリカに説明して貰いたいと申し出て，これを持って行って貰うことにしたのである．このようなことから私は国から勲二等を70歳に頂いたことを付記して置こう．

# 今日に生きる

鈴　木　清　子

「今日はまたとめぐって来ない．昨日は過ぎ去った今日であり，明日は近づく今日である．今日の外に人生はない．人の一生は今日の連続である．一日は今の一秒の集積である．今を失う人は一日を失う人，そして一生を棒にふる人．時は金なりと言う．しかし，金はとりかえせる．時は再び来ない」．

これは，私が毎朝早起き会で輪読している『万人幸福の栞』第一条の冒頭の部分です．私にとって，過ぎ去ってから思うと，あっという間の四十三年間であったように思われます．研究所も来年は創立五十周年(半世紀）であるという．その中で，私はわずか六年間の奉職でしたが，悲喜こもごもありました．十八歳で自分で選んだ公務員の道，通信教育で，南関東地区の受験に備え，東京オリンピックの年，人口問題研究所に採用され，異郷での生活に多大な不安をいだいてのスタートでした．しかし，上司や先輩の方々のご指導の下，楽しく有意義な東京での生活を送ることができました．通勤の途中，中央線から見た聖火台の真赤な火が今でも脳裏にやきついています．昼休みに皇居一周したこと，テニボンで汗を流したこと等々，思い出がたくさんあります．

高卒後一年目にクラス会の席で都立大の二部に通っているN君「佐藤さん，女性もたくさん大学に通っているよ」という言葉に発奮，当時，私の上司であった小林課長さん（元日本大学教授）の助言と舘所長さんの推せんでM学院大学の二部に入学できました．隣の農林省から同じ大学に通っている先輩と同輩がいて，互いに励ましあって，苦しい中にも充実した四年間を過ごし，卒業できました．日比谷公会堂での卒業式には小林課長さんが列席して下さいました．その一週間後に水戸で結婚式を挙げました．先日も山口さん（現東京家政学院大学教授）に「佐藤さんはよく小林さんに，英語（特に英作文）を教わっていたね」と言われ，本当に職場の皆様にささえられての学生生活であったと，今でも感謝の念でいっぱいです．常に（順境でも逆境でも）プラス思考で，気分転換をす早くできる人は幸福者だと思われます．私は，その時，その場これが良いと受けとめることにしています．七年間お世話になった育英会奨学金の返還も今年で完了することができ，健康で働けることの喜びを感じています．自然の移り変わり（日本の四季）の美しさに感動し，昇る朝日の力強さに一日の活動を思いめぐらし，沈む夕日にその日の無事を感謝しています．

生と死，出会いと別れ，対立する二つのものの中で，死はやはり悲しいものです．研究所の機関誌『ひとびと』でいつもヤングプロフィールを執筆して下さった青木科長さん，いつも柔和ですてきな香りを漂わせていた舘所長さん，近くは池ノ上一郎さんのそれはやりきれない思いでいっぱいになります．だからこそ私は「今日に生きる」を大切にしたい．先日，落合恵子さんの講演会を聴く機会があり，自分と同年で同県出身ということで，「自分に生きる」という色紙をいただいた．今までの女性は，親を，夫を，そして子供まで戦争にとられても，何もすることができなかったという内容のものでした．人間は一人では生きていけないのだから，お互いに思いやりの心を持ち，ふんわりと柔らかで，何のこだわりも不足もなく，澄みきった張り切った心を持ち続けられたら，世の中が住み良く人間関係がうまくいくと信じています．

研究所を去ってから早や十九年がたとうとしています．新聞に人口問題研究所のことが掲載されると，胸をわくわくさせて，切り抜きます．最後になりましたが，研究所の今後益々の御発展を御祈念致しますと共に，この度寄稿の機会を与えて下さいました編者の皆様に感謝致しまして，拙文を〆くくらせていただきます．

## 思い出すままに

須田トミ

昭和21年6月15日，厚生省人口問題研究所，調査部3・4科に入所しました．国電田町駅より約2分，産業安全研究所（現在は労働省）の木造作りの3階に間借り，1階にはホコリにまみれた大きな産業機械がおかれていました．下駄履きで初出勤，まわりの所員を見ても復員して復職された方々が多く軍服姿で，ゲートルを巻き，軍靴を履いての出勤という時代でした．何んの恥じらいもなく堂々と板張りの廊下を，カラコロと下駄の音を鳴らしながら歩いていました．私達の仕事は調査のための調査票作りでした．謄写版のローラに黒い墨をつけペラペラの粗悪なザラ紙を1枚ずつローラで刷り続ける作業でした．手も顔も真黒です．時には髪の毛にまでベットリと墨がつく始末でした．石けんもなかったので家に帰って砂で洗うのですが仲々とれずに苦労しました．昼のお弁当もわずかな配給米では，かたまりになる様なごはんは炊けませんでした．くろずんだ色の小麦粉を水でとき，トタンの箱で作った「電気パン焼き器」を用いて焼いたものに塩をつけて頂いたり，時にはサツマイモを，モルモットを飼育していた金網を用いたコンロの炭火で焼いて食べたりして空腹を満たしたものです．今日では職場の中で昼食を作るなど想像も出来ないでしょうが，とにかく食べる物がないので，朝の味噌汁の実をおかずとしてもってくる人もあったわけで，当時はどんな食べ物でも昼食に食べられる人は恵まれた人達だったといえます．

左右田調査部長が皮のトランクの中に鎌倉のご自宅から1週間に1度は切花を沢山届けて下さいましたが，時にはご自宅で作られた，キュウリを2・3本入れて持って来て下さった事は大変有難いことでした．今でも心にしみる思い出として懐かしく忘れる事が出来ません．先生は数カ月後に肺結核でなくなりましたが，その時は胸が張り裂ける思いがいたしました．始めての給料で，おそばを食べに行ったことも思い出の1つですが，その時のこぶのそばは，大変まずい味で2度と食べる事はありませんでした．田町駅から研究所までの道にはヤミ市と，森永製菓がありその間を通り抜けていくわけですが，雨が降ると道はどろどろのぬかるみでした．当時は，食物以外は何も目に入らず大変苦しかったことしか思い出されません．

研究所に入ってしばらくして引越しがありました．私が在籍していた調査部3・4科には医療器具が多く，フラスコ，ピペット，シャーレなどガラス器具等を古新聞でつつみ丁寧に荷造りをしたことを思い出します．そしてガタガタのトラックで，港区田村町の旧日産館の4階の1部に，外務省と同居生活ということになったわけです．廊下は大理石，トイレは男女が別々，驚いたり喜んだりでした．大理石の廊下を下駄ですべったりして守衛さんに叱られたりしましたが，昼休みにはその大理石の廊下の片隅でピンポンが出来た事は若者が集まるのには大変よい社交場でした．天気のよい日は日比谷公園で野球，ソフトボールなどを所員のほとんどの人が参加しまして，健康には大変良い時代でしたが，当時の日比谷公園は進駐軍の野球場が公会堂の前の1番素晴しい場所を占領し，金網を張り巡らしてあり，私達は樹木の間の狭い空地でゲームを楽しみました．音楽会にもよくもぐりこんだものです．その後霞が関の厚生省に引越しました．しかし，それ以降も厚生省の中で転居がありました．暗い2階，本省の食堂，5階の講堂．そして援護局の5階へと6回の引越しでした．研究所の創立50周年のおめでたいお話を伺って思わず戦後のどん底の生活の中で何らかの希望に燃えて過ごした青春時代の記憶がよみがえり，懐かしい日々が昨日の様に思い出されてきました．家庭的な雰囲気の研究所で，挫折してもそこに意義を見出し，かけ替えのない人生を現実に生きて，与えられた能力と，消えない人間性を鍛え磨き続けねばならないと，無言の内に教えられた様な気がいたします．

最後に岡崎文規，舘稔，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男，岡崎陽一先生の歴代所長を始め素晴らしい諸先生方に出逢うことが出来ました事を感謝すると共に，所員の皆々様の御健康と研究所の益々の御発展を心より願って50周年のお祝いを申し上げます．

# 人口問題研究所在職時代を回顧して

高　木　尚　文

私は，昭和17年４月以降熊本の第五高等学校教授でいたが，第２次世界大戦が次第に熾烈をきわめるようになって，生徒は，長崎の三菱造船所に学徒の産業報国隊という形で動員され，授業はその合間にやるといった情勢になってきた．そこで意を決して，五高教授を退職，当時松本市に疎開していた三菱の物理研究所に移った．ところが間もなく誤って招集をうけ，久留米市で軍隊に入る．鹿児島県の頴娃村で内地勤務２カ月足らずで敗戦を迎える．同時に失業状態になった．そこで，叔父の音楽家佐藤謙三の世話で昭和21年１月31日人口問題研究所に嘱託の身分で企画科（科長上田正夫氏）で勤務した次第で，最初は田町に研究所があった．その当時山口喜一君が若くて就職，私と一緒に勤務していたのを記憶している．研究所に入ったときが昭和21年１月31日だったことをいまもハッキリ記憶している．それは，後日１月31日現在の勤務者は，ベース・アップの対象になったので印象的だったことによる．

当時の所長は岡崎文規氏，総務部長は舘稔氏で，私は理学部数学科出身ということで人口の数学的処理部門を担当させようという舘氏の意図でまず人口推計をやる．終戦直後わが国人口はどうなるのかというのが国としては最大のテーマで，当時の経済安定本部（企画庁の前身）の人びとに協力して毎年人口推計をやっていた．また舘氏の発案で簡速静止人口表の第１回をまず作成（これは印刷しなかった）．昭和27年には都道府県別簡速生命表を北海道について作成．舘氏としては，順次，他都府県について作成してゆく意図があったように思いましたが，それはやりませんでした．唯簡速静止人口表の作成は９回までやりました．

私は，岡崎文規氏の紹介で，昭和25年以来明治学院大学経済学部の非常勤講師として数学，統計学，人口学の講義を担当する機会にめぐまれました．また当時研究所政策科長林茂氏と親しくつき合っていた関係で金融論の高垣寅次郎先生を紹介され，それ以来ずっと先生のご薫陶をうける運命にめぐまれました．

私は，東北大学理学部数学科出身で大学院に２年在学していました．その当時から私としては一生数学で身をたてていくことはむずかしいと判断するとともに，単に生命保険のアクチュアリーの仕事や生命表の作成等：単なる数学的処理・計算だけでは自分を満足させないことも分かっていたので，人口問題研究所に入ったことを契機として人口を経済的視野からみてゆくという方向にすこしずつずらし，単に生命表作成や人口推計だけに専念することは自分の心境としては許せなくなったのでした．

たまたま研究所内にトラブルが起こって，それにケリをつけ33年２月に退職，34年４月明治学院大学経済学部に大学院の修士課程が創設されるのを機会に，さきの高垣先生の推薦で同学部教授に就任した次第です．

私が今日経済学者のハシクレ的存在ながら学者生活が出来るのも，全くの偶然が幸いして人口問題研究所に入れたこと，ここで人口を経済学の視野からみて論文が書けるようになったこと，それが私の学位論文「人口変動理論」に結実したことを思うと，研究所勤務の時期は，みかけは不遇・忍従の時代であったけれども私としては将来への基礎を築いた重要な時期，みなさま方にお世話になった時期として感謝いたしています．

私は研究所に在職中には，全厚生職員労働組合人口問題研究所支部長（昭和26年の１年間）を努めました．その間上司にたてついたり，幾多のトラブルを起こしたこともいまはよい思い出となっています．

私がずっとおつき合いして現在に至っている方々は，黒田俊夫，濱英彦，小林和正，山口喜一，女性では内野澄子，山本（旧姓石田）道子，の諸氏，庶務関係では上西富治氏等です．しかし人口問題研究所をやめても人口理論は私の重要な研究分野の一つであるので，常日頃研究所の人口情報部に出入りし，研究所の方々と老若男女を問わずおつき合いさせて戴き，データのお世話になるほか，ゼミ生の卒業論文作成についてもよい指導をうけたこともしばしばです．

# 人口研の思い出

高　橋　眞　一

人口研は人口の問題を追究して半世紀，僕は人口研から見離されて十数年，片や人口の問題はここにありと声高に叫んで世界の人口研へ，こなた人口とはなんぞやとばかばかしい悩みを抱えて惰眠をむさぼる．

僕が人口研にお世話になったのは，昭和45年からわずかに三年間であった．当時は舘稔所長のもと，上田正夫，黒田俊夫，篠崎信男の三部長，それに小林和正資料課長，さらに青木尚雄，林茂，岡崎陽一，濱英彦，荻野嶋子の各科長というように，平均年齢は現在の人口研より高かったとはいえ，その陣容は現在と比べて優るとも劣らないものであったと記憶している．今でも気持ちとしては変わらないが，当時辛うじて人口研に拾っていただいたときには，その恩も顧みずに，人口そのものを研究対象にする気はあまりなかった．というのは，もちろんさして勉強していなかった癖にこんなことを考えたのは，今思うと若干赤面の至りであるが，ともかく俗にマルサスのいう人口増加のメカニズムがどうにも理解できなかったからである．

僕は地理学の出身なので，人間と自然環境の間の関係，そこから究極的に思惟される「地域」というようなフレームワークを常に念頭におきながらものを考える．その場合，当時も今もちっとも変わっていない我々の分野に関連する問題，例えば，河川洪水，大気汚染，砂漠化，飢饉，過疎・過密の問題等々の大部分は，本来人間の側がそれらを防ぐ適性処置を怠っていたために生じた，いわば人間の行動のあり方の問題であると，ごく自然に結論づけるのが地理学の癖になっていた．この伝で人口問題をみたとき，当然これも我々の行動がどこかおかしいから起こると直感的に考える．だから開発途上国の人口爆発に対して，まず第一に家族計画の普及によってそれを食い止めるなどという議論を聞くと，どうにも合点がいかなかった．

このように人口そのものを毛嫌いしていた僕に，当時直接の上司であった小林課長は，やんわりとしかし有無を言わせずに，日本人人口の動態率の計算，生命表の具体的計算を通じての理解，等々いわば形式人口学の基礎的な勉強を与えられた．これは正直決して面白い仕事ではなかったが，やっているうちに人口そのものがもつ運動の規則性・一般性が少しずつ理解されるようになった．同時に，人口の実態についてあれこれ議論する前に，人口そのものの正確さを吟味することが，たとえ先進国の人口でも重要であること，さらに人口の正確さを増すためには，人口それ自体の内的運動の世界をより知ることが大切であるということもわかってきた．だからといって人口分析が好きになったわけではなかったが，同じ課で当時の山口主任研究官，金子さん，山本道子さん，矢島さん，同期に入った石川および白石さんが黙々と仕事をしているのをみながら，単純な計算作業をぶつぶつ不平をいいながらもこなしていったことを記憶している．

さらに否応なく僕を人口の世界に連れ込んだのは，実質的に故青木科長を中心とする第六次出産力調査の一員として組み込まれたことであった．これはキャップの篠崎部長，濱科長，渡邉さん，池ノ上(旧姓冨沢)さんがメンバーであったが，途中から僕もお手伝い役として御奉公することになった．顔ぶれをみてもわかるように，皆さんそれぞれに出産力について一家言の持ち主であったが，調査については非常に柔軟な考え方に立ち，次々に斬新でユニークな調査項目を考え出し，それはまた実際の調査にも生かされた．この出産力調査は，確かに新しい試みが多かったために不完全なところが無きにしもあらずであったが，その後の調査の下敷になったという点からもわかる通り，画期的な調査であったといえよう．

この調査にかかわる程度で，出産力に関するまとめをやらずじまいで研究所を出ることになった．その後も相変わらず人口そのものの研究に疑念を抱き続けているが，人口研で多くの人々にお世話になったこともあり，課せられた宿題だけはなんとかやらねばなるまいと思いつつ現在に至っている．

# 私の人口研時代

内　藤　雅　夫

昭和15年秋，霞が関の旧貴族院議長官舎の洋間で，北岡寿逸企画部長の面接を受けた．収穫逓減の法則をどう思うかなどと聞かれたあとで，部長はこれではと思われたのか，農業関係は学校を出たばかりの青二才ではなく，農林省の専門家を採りたいと言われた．なるほどと思って，紹介の労をとって下さった東畑精一教授にその報告をした．教授は「そうか．必要な研究者を自ら育てない研究機関では，研究は発展しない．また話してみよう」と言われた．そのあとはどうなったのか，16年4月に人口研の一員に加えられた．当時，研究所では出産力調査をしていたので，早速，私は調査票をもって調査の説明に出かけた．5年位のうちに全国を歩けるだろうとの話は，体験・見聞型の私には嬉しかった．

創設間もない研究所には図書，資料は殆ど無かった．ここでの研究は個人の才覚に頼る以外に手は無かった．北岡部長の言われたのはこのことだったのであろう．研究体制の整備も戦争の影が濃くなるにつれ，それに圧倒されて進まなかったのであろう．いや，縮小の可能性がつよかったのではなかろうか．このような状態の中で，存在を主張していくのは容易なことではなかったのであろう．それでいろいろと緊急の仕事をこなさなければならなかったのではなかろうか．人口問題についての展望とか，課題などの資料の作成では私にも農業人口の項が回ってきた．当時の農地制度のもとでの農業生産力の維持とその担い手の確保の難しさを指摘し，積極的な対策が必要であると書いたら真っ赤に朱を入れられ，主要な部分は削除された．東亜共栄圏の諸民族の社会，経済事情の資料の作成が始まった．これには驚いた．研究所には社会学，民族学専攻の方がおられたが，短期間にまとめることなど到底できることではない．専門でない者まで狩り出され，私も満鉄の調査部や大学などを廻ってお世話になった．出来上がった資料の量は大変なものであった．とにかく，隣の部屋にガリ切りの職人が待機していて，鉄筆を走らせている慌ただしい日々が続いた．戦争も峠にさしかかっていると思われるのに，専門の研究者も揃っていない．人員の少ない，そのうえ肝心の資料もない，ないないづくしの人口研が何故このような仕事をしなければならないのか．その内容の精確度は自ずから明らかである．いろいろの事情でこれらを推進された首脳部はまことにご苦労が多かったことと思う．我が国の社会科学研究の未熟さを見た思いであった．その後，占領中の旧オランダの植民地でオランダが行った民族，資源関係の大量の調査報告書を見たが，それは優れたものであり，学術的価値の高いものであったのには敬服した．

18年に入って，海軍から南方占領地の資源調査機関へ労働事情調査の研究員を出すようにと要請があった．招集待ちの私はそれに応じて人口研を離れた．やがて，敗戦となり，ボルネオの捕虜生活を経て21年6月に幸い帰国することができた．敗戦，占領が我が国の旧体制をどのように変えたかと考えながら帰国したが，民主化の声は高かったが，旧体制に対する批判，追及は弱かった．現職復帰が認められ，21年9月に田町に移っていた研究所に出勤した．研究所の首脳部は変わっていなかったし，すでに農村の人口収容力の調査に取りかかっていた．ここでは戦争の傷跡は物資不足だけであった．私は栄養失調の状態で，捕虜生活中にかかったマラリアが頻発するので，体力の回復が必要と考えて，また，東畑教授にご相談して，23年3月に宇都宮農専に移った．丁度，研究所が田村町の日産館に移るときであった．私の人口研時代は戦争に追い捲くられて終わったが，我が国社会の実態を集約的に，体験的に知った時代であった．

# 若き日の思い出

中込緋佐子

気象観測史上，例をみない長雨となった９月のある日，懐かしい人口問題研究所からの封書が，郵便受けに入っておりました．久しく角３号封筒での便りを手にしたことのなかった私は，恐る恐る封を開けてみました．中には，所長になられた河野さんのお名前と，内野，山本両先輩のお名前が印刷され，来年８月に迎える創立50周年の記念誌に載せる原稿依頼との要旨が書かれてありました．退職後20年近くになる私のことですから，ペンを取る迄に，あれこれ迷い考えましたが２人の子供も受験勉強で机に向かっている折りでもありますので，私も少々発奮して，机に向かい，若かりし日々を回想しながら，拙いペンを取らせていただきました．一口に20年前とは言え，昨年のことも忘れがちな今日ですから，何やらからんだ毛糸玉をほぐす様な気持ちで，思い出を辿ってみました．

ともかく，５年近くお世話になった人口研在職中は，上司を初め，回りの方々に恵まれ，嫌な思い出は何一つありませんでした．とかく時間に追われながら日本の社会に於いて，研究機関ということもあったでしょうが，こせこせせず，のびのびと仕事ができたことは，私にとって，一生の思い出となっております．

なかでも，最大の仕事は，当時の所長であられた舘稔先生のお手伝いをさせていただき，ご病気で入院された先生の代わりに，学会で研究報告をやらせていただいたこと．不安気な私の心を察してか，質問も深く追求されもせず，何とか責任の半分位いを果たせた様なことがございました．

その他にも，統計に関する研修にも，半年間出向させていただき，今や主力のコンピュータに関する知識を勉強させていただきました．あのまま続けていたなら，時代に取り残されることもなく，花型のキャリア・ウーマン（？）になっていたかもしれないのに．などと，夢の様なことを頭に浮かべております．こういった仕事の合い間には，楽しいことも色々ありました．

赤倉高原にスキーに行ったこと．私にとって，社会人になり，初めていただいたボーナスで自分のスキーセットを買い，肩にかついで上野駅を発った時は，最高でした．

高橋晟子さん達の指導のもと，私もスキーのとりこになってしまい，退職する迄の４年間は，毎年赤倉を始めとして，各地のスキー場の穴堀りを手伝っていた記憶があります．又，昼休みには，若い仲間が集まってP・P・S（ピピス）という楽団を作り，持ち寄りの楽器に曲をアレンジして合奏を楽しんだものでした．あの時の練習室はもうないのでしょうね．その成果もあがって，厚生省文化祭のステージにも出させていただいたこともありました．

ダンスパーティー，テニスの試合 etc，合奏練習のない昼休みには，お隣りにあった農林省のショッピング・センター（？）．暗い地下道のかたわらに，所狭しとおかれた品々を見て歩くのが，又一つの楽しみでもありました．

からんだ糸も，かなりほどけてきた様で，当時を思い出しつつ，現在の自分を見つめ，築いていきたい気持ちにかられております．

人口研の現役の皆様！

若き日の思い出を振りかえらせて下さいましてありがとうございました．

今後のより一層の御活躍をお祈り致しております．

# 歳月憑る無くして

西迫喜久枝

金縷の衣は再び得べし，青春は再び得べからずと，古人の言にもありますが青春はその時代の出逢い，その時代を生き抜いてきた若者達にとってやはり二度と経験することのできない人生の重みを感じます．

研究所の皆様お元気ですか―と申し上げても私の顔をご存じの方は，きっと幾人もおいでにならないと思うと寂しさがよぎります．私も，今年九月でとうとう還暦を迎えましたが想い出す皆様のお顔は若かりし時代そのままです．

三十一年に九年間勤めさせていただいた研究所を退職して，三十二年二月結婚し岐阜県大垣市へ参りました．東京で生まれ育った私は，所内の皆様に「辛棒出来るかしら，帰ってきちゃうんじゃあない」なんて言われて，自らも“草葉の人と偽る”を演じて早三十二年が過ぎました．夫と娘二人の四人家族です．

敗戦によってすべての過去の制度が否定され，占領軍の進駐と占領政策はすべての面において民主化への施策に変わり，そのはざまの光と影を感じながら青春を送った私達でした．東京中心部の姿も銀座では，服部と三越が焼け残り，新聞社は朝日は無事でしたが読売は内部が焼け，毎日も一部焼けてしまい，劇場は殆ど助かりましたが歌舞伎座と演舞場は焼失しました．

研究所も私の入所当時は（二十三年～二十四年）田村町交差点近くにあった，昔のNHKの隣りの日産館ビルに外務省等々と同居を余儀無くされましたが，同居が幸いして外務省のダンス講習会やパーティーなどに参加させていただき，帰宅時には疲れて足をひきずる程踊った楽しい想い出や，入所して一年程すぎた頃でした，まだ女性が水着になることを恥らう当時厚生省内の水泳大会が日比谷公園付近のプールで開催され，研究所の代表として私も出場し，幸いにも優勝して当時の品物としては珍らしい木製の手箱を頂戴したことがあり，今でもうれしい想い出の品として大切にしております．これも又，日産館ビル当時，厚生省が文化活動の一環として省内で演劇会を開催することになり，当時の尾上九郎衛門や岡田英次に演劇を依頼して会をもり立てることになりました．研究所でも，篠崎，青木，高木の諸先生方が脚本・演出等すべて行って私達に起居振舞を熱心にご指導下さったものでした．私もまだまだ和服など新調出来ず，もっていたものをトッカエ，ヒッカエ着替ては出演しておおいに楽しんだものでした．申し訳ないことに，その出しものの題名も自分の役の名前すらどうしても思いだせませんが，恋人役だった山口先生は如何おすごしでしょうか．

長閑な陽ざしにみまもられながら，皇居の広場でソフトボールをしたこと，映画鑑賞にいったり，昼休みにレコードをかけたり，チャイコフスキーの“悲愴”は私のもっとも想い出深い曲の一つです．当時はめんどうなことに針を替えたり，レコード板を裏返したりして鑑賞したものでした．

もう十数年前になるでしょうか，朝のニュースの際数分でしたが舘先生の今後の日本人口の推移についてのご説明の放映があり，その後数年して黒田先生のお話もお伺いしたことを記憶しております．林先生にもお電話をしてみたこともありましたが，お声をきくことが出来ないままお亡くなりになられ，今にしてみれば残念なことをしたと思うばかりです．

三十数星霜の時の去来を想うとき，茫々とした過去の記憶の中に朝日を背にうけて出勤し，夕暮にビルの谷間を新橋へ向かう在職当時の懐かしい想い出が今もなお蘇って参ります．せめて，あの時代の情熱をもって今後の人生を過さなくてはと思っております．

在職当時の女性の皆様お幸せにおすごしでしょうか―私は田舎人がすっかり板についてしまいました．

それから，この場をおかり致しまして，お世話になりました諸先生方の御逝去に対し，謹んでご冥福をお祈り致します．在職の皆様の御活躍を心より念じながら筆をおきます．

# 四十年前を振り返って

藤田寛子

昭和二十三年三月に学校を卒業した時，社会勉強のために勤めたい希望を担任の先生に申し出ておりました．研究所で芳根様の面接を受け，翌日から調査部第四科に勤め始めました．しかし間もなく総務部企画科の入口に近いところで数日仕事をいたしましたが，直ぐ調査部四科に戻って，二十五年五月に退職するまでお世話になりました．

当時の人口問題研究所は，山手線田町駅から数分程歩いたところにあった産業安全研究所の中にございました．広い部屋を書棚で囲いをつくって，夫々の部屋で仕事をいたしました．友人の世話で勤めることができたことを嬉しく思い，計算機を使ったり原稿を清書したりする日々を，緊張しつつも充実した気持ちで過ごしておりました．社交ダンスを練習して，“ラ・クンパルシータ”やディック・ミネのレコードで踊ったことは，楽しい想い出となりました．

忘年会や新年会などでは，大層美しい声の方々がいらっしゃって，ただただ聴き惚れるばかりでございました．篠崎様の“湯の町エレジー”もその時拝聴いたしました．しばらくして内幸町の日産館に引越いたしました．その頃職員組合が厚生省にできて，研究所にも支部が設けられ，初代支部長に篠崎様が選出されました．お忙しい中を本省との間をよく往復なさって，さぞ大変なご苦労がおありだったことと存じます．塩月様が，「僕が帰ってくる頃にはみんな結婚しているだろうなあ」とおっしゃって渡米されたのもその頃と思います．レコード・コンサートを催す企画がございまして，皆様のご希望によりシューベルトの“冬の旅”に決まりました．レコード・アルバムをどこからお借りしたのか忘れましたが，外務省の集会室を会場にして，“冬の旅”の全曲を心静かに鑑賞できた時は，幸せ一ぱいでございました．まだ終戦後数年の当時は，一人ひとりが受けた物心両面の傷は違っても，皆一様に打ちひしがれておりました．研究所の方と外務省の方も共々に，会場へ集まった人数はそれ程多くはございませんでしたが，そのひとときは心が清められ明日への希望をしっかりと持たせていただいたことを，今想い出しております．

研究所にも恋の噂が立ちのぼり花が咲き実も結ばれました．篠崎様の客として命じられるままにお茶を出した人が，夫であったことを後で知り驚きました．研究所で私の将来を気遣って下さる方がおられなかったら，ご縁がなくて実を結ぶことはできませんでしたが，そのお気持ちを思うと本当に感謝でございます．その方はもう天国に召され，私共を今でも暖かく見守って下さっておられることを信じております．

窪田様は総務部企画科にいらっしゃって，手相にくわしい方と伺っておりましたので，ある日観ていただいたことがございました．結婚したら子供は二人か三人できるとおっしゃったことは本当でございました．

申し訳なさと心残りは，統計局で半年も統計学の勉強をさせていただきましたのに，お役に立つことを何もしないで退職させていただいたことでございます．仕事と家庭を両立させる自信と能力もなく，また夫の要求に素直に応じてしまい，ご恩返しのできなかったことを深くお詫びしたいと存じます．

研究所に三年間籍を置かせていただいたお陰で，立派な先生方のお言葉をお聴きし，ご本を読む機会を与えて下さり，人間としての生き方の多くを学ばせていただきました．今こうして静かに四十年前を想い出してみますと，この三年間は二倍にも二十倍にも膨らんでくるようにさえ感じられます．忘れることのできない数々の想い出を与えていただいた研究所での生き生きとした生活を糧に，人生八十年へと向かう私の生涯が，きちんと送れるように，一瞬一瞬を大切に過ごしてまいりたいと願っております．

# 思　い　出

皆　川　勇　一

本年で50周年とは全く驚きです．研究所を辞めて20年たち，今度こそ千葉大学で永年勤続の記念品をもらえるかと期待しておりますが，その間研究所との御縁は少しも切れることがなく，いつもいつも色々と御面倒をおかけしており恐縮の至りです．

私が入所しましたのは昭和26年４月，調査部第一科の林さんのところでした．岡崎所長，舘総務部長，本多調査部長の時代でしたが，最初の入所のあいさつの折，立ち上がられた本多さんが，私よりほとんど首ひとつ背が高かったのを今でもはっきり思い出します．

当時の研究所は新橋から西に歩き，田村町交差点のななめ右向かい側の当時日産ビルと言われていた建物の４階で，外務省から借りていたものでした．最初入所して毎日（一年間位は）９時から５時まで真面目に勤めていましたが，午後になると椅子に座っているのが嫌になり，２時から３時頃に日比谷公園を一周するのが日課でした．ひる休みには公園間の空地で野球をやったり，有楽町の駅近くの「招き猫」でパチンコに熱中したり，また勤めの帰りには，新橋駅右手の烏森の飲み屋街で50円のラーメンをすすったり，色々楽しいことがありました．新橋の地下鉄の上りロでは，勤め人の朝の雑沓の終った頃，ゾーリンゲンの剃刃？をひろげて，カモをひっかける的屋の芝居が面白くて，わきで一部始終を眺めていて，３度目に因縁をつけられたり，当時は世の中が落ち着いていなかった代わり，今とは違った活気がありました．入所当時の思い出の場所は，現在全て跡形もありません．当時の給料は月２回に分けて支給されていました．１回分は3,000円に満たず，一週間経つと金がなくなり，あとはどうやって暮らしていたのか忘れましたが，当時大学院に籍を置き，しばらく大学の寮に居すわって居れたお蔭で，ララ物資などという無料配布の食糧や検見川農園のじゃがいもなどを貰って何とかしのいでいた様です．

調査部では当時から毎年調査が行われていました．配票だけでなく研究員のフィールド・サーベイも併行して行われました．

私が調査に加わった最初は，千葉県富勢村での調査で，所長の公用車で篠崎さんを団長に，中島さん，青木さん，長澤さんと一諸に参りました．公用車というのはジープより大型の野戦用コマンド・カーで，見掛けはともかく，大変馬力があり調査には持ってこいの車でした．青木さんが性急で，篠崎さんより先に役場に入り，しかも恰幅がよいので，いつも一番えらい人と間違われていたのが滑稽でした．しかし調査に入ると，篠崎さんの説明には大変迫力がありました．産児調節などという苦手の調査への動員までひきうけさせられ農家の調査員が，夜，沢庵と酒を持って現われ，アルコールの勢いで苦情を言い立てましたが，篠崎先生の一喝で皆しゅんとなってしまいました．

我孫子の宿屋で豆腐５丁（１丁は今の３倍位）にアタックし，２丁半位でダウンしてしまいました．調査の整理は手集計で，あと始末も大仕事でしたが，研究所での仕事で一番思い出の多いのは，私の場合やはり調査の思い出です．

日産館から厚生本省に入り，色々と流浪を重ねて，今は見違えるようにスマートな場所を占めることになり慶賀に堪えません．折角の場所の利を存分に活かして，今後共大いに業績をあげられる，特に若い研究員の方々の発奮に期待致します．

# 里　芋

矢　島　昭　子

我が人生で楽しかったことは，一体何だろうと考える時，リウマチをはさんでの前後，それも，鮮明に思い出されることの一つに，今から34，５年も前の，日産館ビル当時の，研究所の生活が挙げられます．

私が所属していた所は，総務部企画科つまり，人口情報部の前身ですが，科長は上田正夫さん，技官は高木さん，濱さん，山口さんの三人，後は天津さん，石田さん(現在の山本道子さん)，小林さん，藤中さん，高橋さんと私の姦しい女性の中に，ただ一人高安さんと言う男性が混じって，当時，集計員と呼ばれていた職種のもとに，計算機を廻す仕事をしていました．もっとも石田さんと高橋さんだけは図書を扱う仕事でしたが．

終戦後８，９年は経ていましたが，まだ完全暖房には程遠く，各科に角火鉢が一つ．かじかむ手をこすりながら，仕事をしたものです．

お昼休みになると，待ってましたとばかりに，車座になって，火鉢の淵に足を乗せ，お弁当を食べたり，お喋りをしたりするのです．比較的，年齢が揃っていましたから，まるで学生のように，楽しい生活でした．

そして，その時誰かが提案するのです．「ねえ，今日の午後アミダしようよ」

すると不思議なことに，全員一致，負けた者が買いに行っては，ティッシュに分け，午後の一番眠たい時間が，また楽しみに変わりました．

上田科長（後の所長）は，真面目一本で，学究肌の方でしたが，誰がつけたのか，まだ40歳末から，おぢいさんと呼ばれ，それでも怒りもせず，目を細めて，いつもニコニコ微笑んでおられました．

或時，次官官舎を借りて，忘年会が行われた時のことだと思いますが，誰かが科長に里芋という新たな綽名をつけたのです．一同，思わず笑いました．本当に，一皮むいた「きぬかつぎ」そっくりで，私も止まらない程の笑いに，お腹を抱えました．

それから数日過ぎた頃のことです．帰宅途中に，偶然お会いした科長が，きまり悪そうにして，私におっしゃるのです．「里芋という綽名だけは，家内に内緒にして下さいね」と．

忘年会の時，当時総務部長だった舘先生がいつも例の巧みな話術と，豊かな抱擁力で，部下を楽しませて下さったものです．

全員が車座になって，歌いながら盃を廻し，歌い終わった時，手の中に盃が残っている人が，その盃いっぱいの酒を，飲み干すか，何か芸をするかのどちらかを，行わなければならないという面白い遊びが，いつも，一つの定まりのように，座興として会を盛り上らせていました．その盃が，また特別に大きく，咳こみながら，目を白黒させて，盃を空にする人がいたり，三べん廻ってワンと吠える，簡単な芸で誤魔化す人がいたりで，夜遅くまで笑いがつきませんでした．

舘先生は，いつも心のどこかにゆとりがあって，こうした会の時，御自身の歌の「おはこ」があって，小節のきいた歌声で，一同を気楽な雰囲気にと，誘って下さいました．

また，艶歌の歌詞の中から，涙という文字の数を拾いだして，皆の話題を呼んだこともあります．

次々に不幸に襲われてからの私にとって，研究所はまるで第二の故郷のように思われます．その証拠に，今も時々，夢の中に山本道子さんが出て来たり，山口さんが突然現れたり，そしてまた，当時と少しも変らない，若くて元気な私が，そこにいるのです．

およそ学術的なことから，縁遠い私は，遊んだ思い出ばかりが，昨日の事のように，懐かしく浮かび，心に残る研究所の皆々様の温かい励ましを，常に胸にたたんで，残る余生を過ごしたいと思っております．

# 40年を顧みて

山　口　喜　一

永年お世話になった研究所をこの４月１日付で退職いたしましたが，いよいよその時を迎え，指折り数えてみて，まさに「40年に垂んとする」その来し方を顧み，また，戦後の歴史と思い合わせ深い感慨を禁じえないのであります．

私が初めてこの研究所の存在を知ったのは，まだ敗戦直後の混乱期のさなかで，田町駅近くの産業安全研究所庁舎内に在ったころのことでした．

私は家庭の事情などで普通の進学ができず，海軍工廠の養成所（横須賀）に入って，将来は設計技師になるのを夢見て勉強していたのが，果無いものとなり，当時なにをしてよいのかわからず，無為に日を過していました．そんなことでブラブラしていたときに，偶々遠縁の人から紹介されたのが，我が「人口問題研究所」であったのであります．

いまのうちならなんとかなりそうだというので，仮採用でもなんでもよいからと「集計員」にしてもらったわけです．あのころは，私と同じような若者が集計員だとか給仕だとか（つまり傭員で，正職員の「雇」とは区別された）で何人も入りましたが，皆戦争による挫折から逸速く立直って，それこそよく働き，そしてよく学んだものであります．その中の半数以上の人は，大学（もちろん夜学です）を卒えてから別の途に進んでおりますが…．

当時，中堅クラスの研究員が中心になって，そういった類の我々若い者のために勉強会を開いてくれたりしました．このときの先生方もまだ30歳前後で我々とそれほどの年齢差はなく，上層部の方達も比較的若かった（岡崎所長が50歳台，舘・左右田両部長も40歳台にようやくとどいたといったところでした）ので，所内も活気に満ち溢れていたと思います．いまの人はよくご存知の小林和正先生も，勉強会で確かドイツ語を教えて下さっていたように記憶しています．小林さんは，その後私の直接の上司になられた方で，現在でもなにかとお世話になっておりますが，そのころは復員してきたばかりで，紺のギャバジン（海軍士官の制服）の恰好良いコート姿を見せておられたのが思い浮かびます．

また，その中のお一人である内藤雅夫先生が宇都宮大学に転任されるというのでお宅に伺い（いまは亡き南雲兄はじめ４，５人で），記念に本を頂戴したり（私は『ケーベル博士随筆集』でした），世界および人生の意義・価値などについてのご意見を拝聴し，青臭い議論をしたりしたことが思い出されますが，その内藤さんが，この誌にわざわざ一文をお寄せ下さるということをきき感激しております．それから，内藤宅訪問のお一人で全厚生職組最初の女性中央執行委員にもなった各務（現姓藤田）さんや当時の庶務課長であった川原村さん，それと補佐の上西さんといった方々も寄稿して下さるようで，たいへん懐かしく往時が偲ばれます．

さてその後，私事で恐縮ですが，新しく国家公務員任用試験制度が発足しまして，大学卒業者対象の（現行上級職）試験にどう間違ったか合格し，昭和25年７月に任官させていただきました．したがって，ここからが私の厚生技官としての正式の研究公務員任用期間であったと思いますが，それでも約38年を数えますから，いずれにしても，いまのところ人口研退職者中の最長記録になるようです．

私が入所してから退職するまで合わせて７人（岡崎文規・舘稔・上田正夫・黒田俊夫・篠崎信男・岡崎陽一・河野稠果）の所長の下で勤務し（ちなみに，庶務課長も川原村さんから現在の土橋さんまでちょうど同

じの７人になります），お世話になったのですが，特に舘先生には入所当初から目を掛けていただき，素養のない私に，人口統計分析の方法をはじめいろいろご教示賜りました．ご自分の講義（大学や研修所など）にも必ずといってよいほど私を伴って聴講させて下さいましたが，人口とか人口問題研究の何たるかを，曲がりなりにも知りうることができたのも，そのお蔭と感謝している次第です．仕事の面でも，先生の亡くなられるまでの25年間絶える間のない関係を持っておったのであります．入所以来お仕えした直接の上司は，最初に配属された総務部（舘稔部長）企画科での上田正夫科長，調査部（上田正夫部長）資料科（後に資料課）での小林和正科長，その後，主任研究官ないし資料課長のときは舘稔・上田正夫両所長，人口情報部解析科長兼文献センター室長では濱英彦部長，人口政策部政策科長では青木尚雄部長，人口情報部長に任ぜられてからは篠崎信男・岡崎陽一・河野稠果の各所長ということになります．

最初の上司であった上田さんにも長い間お世話になりましたが，特に企画科時代，統計資料の印刷や校正の仕方をみっちり教え込まれたり，論文執筆の手解きを受けたりしたことは，後にたいへん役立っているわけです．そのころの企画科には，窪田嘉彰・高木尚文両技官もおられ，特に高木さんは上田科長が病気で休まれている間，科長代行として将来人口推計などの重要な業務を直接指揮監督されましたが，そのなかなかに厳しい教えを受けましたことが，やはり大いに私のためになっていると思うのです．

なお，７人の所長の中で黒田さんのお名前が上記（つまり直属の関係）に入っていないのが不思議なことに思えます．私とは研究所に同じ年に入ったという誼で，真に恐縮ながら，地位や年齢の差を超えての親しいお付合いをいただいて参りましたが，個人的にはいまもなお，いろいろお世話になっているのです．余談ですが，私がコーヒー好きになったのも，日産館時代に暇があれば「飲みに（酒ではありません）行こうや」と誘われて仕込まれたものでした．

やはり直接の上下関係にはなりませんでしたが，いまは亡き本多龍雄・林茂部長にも，いろいろとお教えいただいたり励ましていただいたりしたことが思い出されます．なにぶんにも長い間のことですので，その他多くの方々から有形無形のお世話を沢山いただいておりまして，たいへん有難いことと存じております．

この間，研究所庁舎も田町から田村町の日産館，そして霞が関界隈へと（別掲のように）何度も移転しましたが…．話しは，どうしても古い話になってしまいますが，再び思い出した田町のころのことを二つ三つ（人に言われるまでもなく，やはり私は「古い人間」なのですね）．

例えば，親子２代の所長として有名な岡崎さんですが，当時私の在席した総務部企画科の室（所長室の向い側にあった）に来られた文規先生が，嬉しそうに「陽一が東大の入試に合格しました」と言っておられたのを覚えていますが，その陽一さんがやがて将来，また所長と仰ぐ立場になろうとは，そのときは夢想だにしなかったが，父子にわたっての所長に仕えたのは恐らく私ぐらいのものではないでしょうか．また，これも，岡崎陽一教授と並ぶ現在のわが国人口学界の重鎮のお一人である安川正彬教授が，まだ慶応義塾の詰襟の学生服姿で（尾崎巌さんらと）寺尾琢磨先生に伴われて研究所に（舘先生や上田さん，高木さんらを訪ねて）来られたことも思い出されます．この話しを後に安川さんにしたところ驚いておられましたが…，そんなころの若造を覚えているはずはないわけですね．それから一つ付け加えておきますと，ちょうどそのころ厚生省に職員組合ができまして，人口研も支部を結成，初代の篠崎信男組合長が誕生しました．篠崎さんは確か全厚生の執行委員長も２度ほど務められたと記憶していますが，研究所の文化教養活動にもたいへん力を注がれました．その脚本・演出による演劇に私も（主役で）引っ張り出されて困った思い出もありますが，その後所長に就任されてからもお世話になりました．

なお，旧企画科には，やがて所の枢要な地位に就かれることになる濱，岡崎，河野さんといった錚々たる

人達が，一時期同僚として（私も含めて４人）席を並べていたこともありますが，濱さんが入ってこられたのは日産館のころ，岡崎さんと河野さんはさらに後の厚生省１階のころであったと記憶しています．当時は，他部にも後に所長を目前にして亡くなられた青木さんを筆頭に，大学へ転じた皆川勇一，宮川實さんといった方々がまだおられましたから，研究所中堅陣はなかなか充実していた時期ではなかったかと思います．

それから，現在も研究所におられる道子・千鶴子の両山本さんがやはり企画科のころから一緒に仕事をしてきたお仲間でした．所属は一度も一緒にはならなかったが，個人的にはいろいろお世話になった内野澄子さん，それに中野英子さん…，金子武治さんとは，その後資料科ができると同時に長いお付合いとなるわけですが…，その他…等々．

兎にも角にも，ひと口に「40年」と言っても，考えてみれば実に長い時間が経過しているのであります．私自身もとうとう還暦を迎えてしまいましたし，古い事から順々に書いたり，あるいは喋ったりしたいことは，次から次へと沢山浮かんできますから，それらの思い出のあれこれを，わずかな枚数の原稿に書き収めることは至難事であります．既に割当枚数は尽きて，大幅に超過してしまいました（お許しいただけねば没にしてもらうほかありませんが）．その後のことや最近のことも書きたいのですが(他の人もいろいろ書いておられるようなので）諦めることにいたします．

さて，昨年の４月から東京家政学院大学人文学部教授（社会学担当）に転身いたしましたが，やはり，長い間にわたって研究所で培ってきたものが土台となりますから，その立場は「人口社会学」ということになります．その意味からも，私の今日あるのも40年お世話になった人口問題研究所のお蔭と感謝の念を新たにしております．

口幅ったいことですが，戦後のドサクサに紛れ込んだ「老兵」が消え去って，人口問題研究所の戦後もようやく終わったとも言えるのでしょうか．時代とともに人口や人口問題の研究内容も変わってきておりますし，いまはいろいろな意味でたいへん重要な時期にきていると思いますが，幸い若い有為な人材も目白押しです．所長以下皆さんのご活躍と研究所のより一層の発展を祈り上げて，拙文のペンを擱きます．

なお最後に一言．私は人口研創立50周年を迎える最後の退職者となったわけですが，在任中に準備委員会ができ，一度はその責任者として記念の諸行事に備えての計画を立てるべき立場に就きながら，それを為すことなく離任のやむなきに至り，申しわけなく，また残念に存じております．これからも，このことに限らず，できるお手伝いはさせていただきたいと思っていますので，どうかよろしく．

# ＯＢ便り

山崎美紗子

早いもので，もう30年余も昔ということになってしまいましたが，昭和32年４月から37年12月迄の約５年間，研究所に勤めました．所属は企画科で，私が入所したとき，上田科長，濱さん，山口さん，森田さん，山本道子さんが既におられまして，風間さんと私が一緒に入り，あと，山本千鶴子さん，河野さん，岡崎さんと，入って来られたと記憶しています．

この企画科の方々，館所長をはじめ，その頃の所員の皆様方との旅行とか婦人部を通じての交流，古びた庁舎，その頃でも立派とはいえなかった一階の角の食堂などに，思い出はつきません．屈託なく，若かりし20代の半分を過ごせたことを感謝しております．

ソロバン，手まわしの黒いタイガー計算機，一寸あとに入った大型な電動計算機（フリーデン）とともに，大部分の時間を過ごしました．

大型な計算機の前に，おそるおそる腰掛けて計算していると，「ブ～～」と故障音が部屋中に響きわたったものです．この計算機はその頃の最新のものでした．

後半，館所長の仕事の手伝いをさせて頂くようになった頃は，大分忙しく，時には昼休みを返上して，クルクルクルと手廻し計算機を廻しながら，時計とにらめっこしたことが，懐かしく思い出されます．この手廻し計算機から立派な研究が多々生み出されました．

ソロバンは，都道府県別の将来推計人口の集計等…はじき出し，今日の高齢化社会を告知しました．

現在，私は本来の専門の法律分野に立ち帰り，主婦業のかたわら，家庭裁判所で調停に携わり，また，大学の非常勤講師として家族法関係の外国書講読を担当しています．テキストに，出生率・死亡率・婚姻率・離婚率等の言葉が出てくると，懐かしく，つい時間をかけて説明してしまう昨今です．

# V　組織・機構の変遷

# 1．人口問題研究所50年のあゆみ

## 1）人口問題研究所設立までの背景

我が国の人口問題は明治以降，人口学者の間では種々論議されていたが，人口問題が一般の人々の間に広く認識されるようになったきっかけは，大正7年の米騒動からである．これは大正6年の米の生産額が前年より減収したことにより米が不足し，このため米価が高騰して全国に拡がったものである．米騒動は政府の米増産計画が成功し解決したが，我が国の人口が急激に増加していたこともあり，これを契機に，人口問題が人口増加と食糧供給の関係から広く認識されるところとなった．やがて昭和2年に，人口問題及び食糧問題に関する重要事項を調査審議する機関として，内閣に人口食糧問題調査会が設置された．調査会はいくつかの建議を行っており，そのなかのひとつとして，昭和5年の「人口問題に関する常設調査機関設置に関する件」がある．これに基づき政府は予算措置などを行ったのであるがうまくいかず，人口問題の常設調査機関を設立するまでには至らなかった．

人口問題ニ関スル常設調査機関設置ニ関スル件（昭和5年3月27日）

我国ノ人口問題ハ常時調査研究ニ従ヒ其ノ眞相ヲ明ニシ、之ニ基キ随時其ノ対策ヲ講ズルニアラザレバ問題解決ノ針路ヲ失ヒ、対策施設ノ基準ヲ誤リ洵ニ憂フベキ事態ニ陥ルコトナシトセズ。然ルニ現在ノ人口食糧問題調査会ハ政府ノ諮問ニ応ジ、政府ニ建議スル外常時ニ於テ調査研究ヲ行フニ適セザル憾アリ。加フルニ人口問題ハ其ノ性質上国際的見地ヨリ之ヲ講究シ、国際機関トノ聯絡ヲ図ルコト亦必要ナリ。仍テ政府ハ此際速ニ人口問題ニ関スル常設調査機関トシテ研究所ヲ設置シ並ニ諮詢機関トシテ委員会ヲ附設セラレンコトヲ望ム。

右決議ス

昭和5，6年ごろになると，世界経済恐慌の影響による政府の緊縮政策と産業合理化政策によって，人口問題は食糧問題から失業問題へと移り，さらに，昭和6年の満州事変から戦時体制に移行するに従って，人口問題の焦点は人的資源確保に置かれるようになった．このような情勢の下で人口問題に関する常設研究機関の設置が要望され，昭和8年に財団法人人口問題研究会が設立された．ただ，民間の機関では資金と資料の点から充分な研究ができにくく，国立の研究機関設立の要望が強くなり，人口問題研究会は昭和12，13年と2度にわたり人口問題全国協議会を開き，国立の常設調査機関として，人口問題研究所の設立を建議した．その結果として，昭和14年8月25日に厚生省に人口問題研究所が設立された．

財団法人人口問題研究会第一回人口問題全国協議会議決
人口問題ニ関スル国立常設調査機関設置ノ件（昭和12年11月５日）

我ガ国現下ノ非常時局ハ其ノ人口問題ニ愈々重大ナル意義ヲ興ヘ各方面ニ亘リテ新ナル状勢ヲ招来セントスル実情ニアリ此ノ秋ニ当リ絶エズ之ガ対策ノ講究ニ努ムルノ機関ヲ設ケ人口問題解決ノ方策確定ノ途ヲ講ズルニアラザレバ遂ニハ憂慮スベキ事態ニ陥ル恐レナシトセズ

政府ハ宜シク速ニ国立常設研究所ノ設置ヲ図リ人口問題ノ解決ニ努力セラレンコトヲ望ム

右決議ス

財団法人人口問題研究会第二回人口問題全国協議会議決
人口問題ニ関スル国立常設調査機関設置ノ件（昭和13年10月30日）

我ガ国現下聖戦ニ伴フ内外ノ情勢ハ人口問題ニ愈々重大ナル意義ヲ興ヘ之ガ適正ナル解決ハ緊急一日モ緩ウスベカラザル実情ニアリ、此ノ秋ニ当リ政府ハ恒久的ニ之ガ対策ノ講究ニ努ムルノ機関ヲ設ケ国策ノ根帯タル人口問題解決ノ方策確立ノ途ヲ講ズルニ非ザレバ今事変使命達成ノ根基ニ培ヒ国家ノ進路ヲ疏豁スルコト能ハザル事態ニ陥ル虞レナシトセズ、政府ハ宜シク此ノ際速ニ国立常設研究所ノ設置ヲ図リ人口問題ノ解決ニ努力セラレンコトヲ望ム

右決議ス

2）終戦までの経緯

設立当時の人口問題研究所の機構は企画部及び調査部からなり，企画部は庶務班と企画班，調査部は第一班，第二班，第三班及び第四班からなる．職員は所長（厚生事務次官が併任），研究官　専任11人，研究官補　16人，書記３人である．さらに，相談役として参与が置かれた．昭和17年７月，戦時政策として，東條内閣の下で「行政簡素化実施要領」が閣議決定され，厚生省の機構が改革された．それに併行して附属機関の改革も行われ，昭和17年11月，人口問題研究所，厚生科学研究所，産業安全研究所が統合され厚生省研究所が設立された．人口問題研究所は同研究所の人口民族部となり，その下に、人口政策研究部，民族政策研究部が設けられた．人口政策研究部は人口第一科，人口第二科，人口第三科から，民族政策研究部は民族第一科，民族第二科，民族第三科から構成された．

3）戦後のあゆみ

戦後，昭和21年５月，厚生省研究所廃止とともに，再び人口問題研究所に復し，再発足することになった．所長はそれまでは厚生事務次官が当たっていたが，この時から人口問題研究所の職員が所長となった．機構は総務部及び調査部からなり，総務部は庶務科と企画科，調査部は第一科，第二科，第三科，第四科から構成された．当時の職員は所長以下，厚生技官11人，厚生事務官２人と少なかっ

たが，22年には，それぞれ若干名が増員された．

昭和31年，我が国人口問題の重要性にかんがみ，日本学術会議第22回総会において，「人口問題を総合的に研究する機構の確立について」の要望が決議され，昭和32年1月，日本学術会議会長から内閣総理大臣に要望書が提出された．この要望書の要点のうち，人口問題研究所の拡充について，(1)総合的調査機関としての全面的拡充，(2)調査研究諮問機関の付設，(3)資料センターの付設，の3点がある．その後，昭和33年7月に，日本学術会議第146回運営審議会の議に基づき，日本学術会議会長から科学技術庁長官に対して，昭和33年度予算において人口問題研究所の研究に対しある程度の助成が行われたのは喜ばしいが，なお極めて不充分であるとして，前期の要望が実現するように重ねて要望書が提出された．

このような背景の下で，昭和35年4月，機構改革が行われ，総務部は廃止されて同部庶務科は新しく庶務課として所長に直属し，同部企画科は調査部企画科となり，調査部には資料科が新設された．これに伴い，従来の調査部は研究部と改称されたが，それに所属する各科は従前とおりである．

さらに，時代とともに変化する人口問題の新しい展開に即応し，人口対策に資する調査研究を行うために，昭和38年4月，人口問題研究所の機構が再編成された．

昭和38年の機構上の重要な改正は，研究テーマを具体的に示した三つの研究部，すなわち人口政策部，人口移動部，人口資質部への再編成である．戦後の日本では，人口の量的調整，人口収容力，潜在失業といった人口政策に直接関連する問題が注目を集めていた．これらの問題は人口問題審議会においても決議が行われ，また国際的にも，昭和38年に開催されたエカフェの第1回アジア人口会議においてアジア諸国の政府代表によって中心的課題として論じられた．このような国内的，国際的人口事情を背景として，人口政策論が将来における人口研究の重点項目になるとの見通しにたって，人口政策部が設置された．

また，昭和30年代に始まった高度経済成長の過程で，国内人口移動は次第に加速化の傾向にあり，昭和30年代前半には年間500万人であった全国の人口移動数は，後半には600万人，700万人へと激増した．東京大都市圏の転入超過人口も昭和30年の23万人が昭和34年には30万人、37年には36万人と増加した．人口移動がこのように前例のない規模に増加したことは，全国の人口分布の不均衡の激化を予想させるものであった．そのような人口移動の動向と要因，その経済的，社会的影響についての研究を行うために人口移動部が新設された．また，人口転換後の昭和30年代前半から人口資質の向上，特に人間能力の開発が重視されるようになった．我が国の人口問題は量的な問題から質的な問題に移行，人口問題審議会は昭和37年7月に「人口資質向上対策に関する決議」を行った．このような状況を踏まえて，人口資質部が新設された．なお資料科は資料課となった．

その結果，本研究所は庶務課，資料課，人口政策部，人口移動部，人口資質部の3部2課体制となり，人口政策部の下に政策科と推計科，人口移動部の下に移動科と分布科，人口資質部の下に資質科と能力科が設けられた．

人口問題は極めて複雑であり，また広範囲にわたるため，関連科学における最新の研究成果を取入れる必要があった．しかるに，人口問題審議会は，実際の人口政策に関する諮問機関であって，そこ

から人口問題に関する調査研究についての助言を得ることは難しい．このような理由から，新しい機構の下で最先端の調査研究をさらに推進し，人口問題研究所の機能を充実発展させるために，個別科学の諸種の分野から専門的知能を集め，人口問題研究所の調査研究について科学的な助言を得ることを目的として，昭和38年度から外部の学識経験者からなる評議員会を設置することが認められた．

当時，人口問題研究所に対して，国内における人口情報に関する協力要請が増大し，人口問題の世界的規模への拡大に伴なう国連その他の国際機関あるいは各国政府，大学，研究機関などとの協力並びに交流の必要性が高まったこともあり，昭和50年４月，従来の資料課が廃止され，新たに人口情報部が設置され，その下に，解析科，国際科，文献センターが設けられた．

### 4）マネージメント・レビューから現在まで

昭和58年11月から，行政管理局「所属機関等の組織及び事務，事業の見直しについて（局内連絡）」（昭和58年６月30日）に基づき，厚生省大臣官房人事課，同政策課，ライフサイエンス室の協力のもとに見直し作業を行った．その要点は以下のとおりである．

(1)　人口問題研究所の役割

人口問題研究所は昭和14年８月に設置されて以来，人口問題の総合的研究に従事してきた人口に関する我が国唯一の国立研究所である．人口問題はいかなる時代においても国家社会の基本問題であり，経済・社会政策の策定と実施にあたって無視することのできない基礎的問題である．それゆえ，人口動向の的確な把握，分析と将来予測，並びに人口問題の調査研究を総合的に実施している人口問題研究所の役割は学問的にも，社会的にも大きく，今後一層その拡充を図ることが必要である．

人口問題研究所が国会及び中央官庁の活動と密接な関係を有する点は今後も変わらないであろうが，それに加えて，最近は国内における地方公共団体が行う事業との関係から人口問題研究所に対する協力要請が増大しており，また国際化の風潮と世界の人口問題の重要性にかんがみ，国際連合などの国際機関あるいは外国の人口問題研究所との協力並びに交流の必要性が高まっている．

(2)　研究領域の拡大と研究方法の高度化

人口問題はもともと多くの分野に関連しているが，我が国のように経済社会が複雑に発展した国では，人口問題の研究領域はますます拡大せざるを得ない．純粋な人口現象である出生，死亡，移動に限ってみても，それらに影響する要因は多数かつ重層的であると考えねばならないし，また人口の変化が経済社会に与える影響を研究する場合には極めて多くの分野にまたがる研究が必要になっている．また，最近は人口統計部門での国際協力の観点から，途上国の人口問題の研究，人口統計の評価・補正の技術の開発が必要とされている．当研究所がアジア太平洋地域でこのような分野での協力の役割を果たすためには，この地域の国々との共同研究を行うことが必要になっている．

人口問題研究所は，設置されて以来，研究領域の重点を人口問題の社会的，経済的分析に置いており，今後もその方針を維持するつもりであるが，今後さらにその研究領域を拡大しなければ人口問題に関する総合的研究所としての任務を果たすことができないと思われる．ちなみに当研究所とほぼ性格を同じくするフランスの国立人口研究所（Institut National D'Études Démographiques）をみる

と，現在八つの研究部門と二つのサービス部門を擁し，その職員は合計150人程の規模になっている．また，人口問題に関する研究方法も極めて多様であるが，近年，高度な数学的モデル及び統計的分析方法の必要性と実地調査（フィールド・サーベー）の重要性が増大している．

(3) 人口問題研究所に対する社会的要請

人口問題研究所は，研究機関であると同時に，我が国唯一の人口の研究センターとしてのサービスを要請されることが多い．例えば，過去50年間に当研究所が収集した内外の人口に関する文献・資料並びに統計データは貴重な公共財産であり，官公庁，大学，民間からしばしば借覧の要請がある．当研究所では一定の規則を設けて，できるかぎりこうした要請に応えることにしている．ただ，近年，情報量が次第に増大しているため，その収集に必要な予算，整理に要する人手，保管のスペースの不足に悩まされている．今後，この種の仕事の重要性が高まる一方であることを考慮し，適切な方策がとられなければならない．

当研究所に寄せられるもうひとつの要請は，人口問題と人口分析に関する知識と技術の研修である．この面では，深刻な人口問題に当面しつつあるアジアをはじめとする開発途上国からの要請が極めて多いし，同時に我が国における地方自治体からの要請も多い．大学などでこの要請に応じうる機関がほとんど無いため，当研究所への要請が多いが，今のところ予算と人員の制約のため当研究所でも充分に応じきれない状況にある．しかし，国際協力についてはアジア太平洋人口会議，国連のメキシコにおける国際人口会議などでの合意もあり，我が国として拡充せざるを得ない状況にある．国内の地方自治体からの要請についても人口問題の重要性からみてできるかぎり協力すべきであり，人口統計学研修室の創設が望まれる．そのための予算及び人員が必要である．

(4) 見直しによる今後の改正点

人口問題研究所では今回の見直し（マネージメント・レビュー）以前から情勢の変化に応じて合理化及び省力化につとめ，その結果たび重なる定員削減にこたえるとともに，コンピュータ化，委員会制度の設置によりさらに研究効率を上げるよう努力しつつ現在に至った．しかしながら，今回の見直し指示を機会に，改めて以上のような状況を踏まえ，人口問題研究所の組織及び事務・事業について以下のような見直しを行った．

(a) 組織については，庶務課のほか四つの研究部を設けることは従来どおりであるが，人口問題研究所が国内及び国外から要請されている業務を遂行するため，研究部の職務を改正し，またそれにふさわしい名称に改める必要がある．

(b) 庶務課並びに研究部の業務をできるかぎり合理化し，かつ効率化するため人員の配置を改める必要がある．

(c) 国外・国内から要請の多い人口問題に関する研修を実施できるよう，人口統計学研修室といった施設，予算，人員を確保する必要がある．

(d) 人口問題研究所が人口の研究センターとして広く共同利用されるように，文献，資料，データの保管，整理，閲覧などの施設，予算，人員を整備する必要がある．

以上の見直しの結果，昭和61年4月5日付をもって組織の再編が行われ，現在に至っている．

## 2．官制，組織規程

### 1）昭和14年8月25日　人口問題研究所官制をもって設立.

（1）人口問題研究所官制（昭和14年8月25日　勅令第603号）

第1條　人口問題研究所ハ厚生大臣ノ管理ニ属シ人口問題ノ調査研究ヲ掌ル

第2條　人口問題研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

研究官　　専任11人　奏任

研究官補　　専任16人　判任

書記　　専任 3人　判任

所長ハ厚生次官ヲ以テ之ニ充ツ

第3條　人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム

参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ2年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第4條　人口問題研究所ニ専門委員ヲ置キ専門ノ事項ヲ調査セシム

専門委員ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

専門委員ノ任期ハ2年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第5條　所長ハ厚生大臣ノ指導監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

第6條　研究官及研究官補ハ上官ノ命ヲ承ケ調査研究ヲ掌ル

第7條　書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（2）人口問題研究所事務分掌規程

人口問題研究所事務分掌規程左ノ通定メ昭和14年8月25日ヨリ施行セリ

第1條　人口問題研究所ニ企画部及調査部ヲ置ク

第2條　企画部ニ於テハ企画，連絡，庶務及他部ニ属セザル事項ヲ掌ル

第3條　調査部ニ於テハ人口及民族ニ関スル調査研究ヲ掌ル

（3）人口問題研究所事務分掌規定細則（昭和14年10月18日）

企画部

庶務班

1，機密ニ関スル事項

1，人事ニ関スル事項

1，官印ノ管守ニ関スル事項

1，文書ノ受授発送並ニ編纂保存ニ関スル事項

1，会計ニ関スル事項

1，所内取締ニ関スル事項

1，他ノ主管ニ属セザル事項

企画班

1，調査研究ノ統轄ニ関スル事項

1，調査研究ノ企画ニ関スル事項

1，調査研究資料ノ蒐集整理及編成ニ関スル事項

1，調査研究ノ連絡ニ関スル事項

調査部

第一班

1，人口理論ニ関スル調査研究事項

1，人口史ニ関スル調査研究事項

1，人口政策ニ関スル調査研究事項

1，人口ニ関スル統計学的調査研究事項

1，外国ノ人口事情及政策ニ関スル調査研究事項

1，其ノ他他ノ主管ニ属セザル人口問題ニ関スル一般的調査研究事項

第二班

1，民族及人種理論ニ関スル調査研究事項

1，民族及人種ニ関スル歴史的調査研究事項

1，民族政策ニ関スル調査研究事項

1，民族，人種ノ特質ニ関スル社会科学的調査研究事項

1，民族，人種ニ関スル自然科学的調査研究事項

第三班

1，人口問題ニ関スル社会学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル経済学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル社会政策学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル地理学的調査研究事項

第四班

1，人口問題ニ関スル社会生物学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル社会基礎医学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル社会臨床医学的調査研究事項

1，人口問題ニ関スル民族衛生学的調査研究事項

## 2）昭和16年11月4日　人口問題研究所官制の一部改正．

人口問題研究所官制中改正ノ件（昭和16年11月4日　勅令第948号）

人口問題研究所官制中左ノ通改正ス

第2條第1項中「研究官専任11人　奏任」ヲ「研究官専任12人　奏任内1人ヲ勅任ト為スコトヲ得」ニ

改ム。

### 3）昭和17年11月１日　厚生省研究所官制により厚生省研究所人口民族部となる.

（１）厚生省研究所官制（昭和17年11月１日　勅令第762号）

第１條　厚生省研究所ハ厚生大臣ノ管理ニ属シ人口問題，国民保健及国民勤労ニ関スル調査研究並ニ公衆衛生技術者及工場事業場災害予防技術者ノ養成訓練ヲ掌ル

第２條　厚生省研究所ニ総務課及部ヲ置ク

各部ノ名称並ニ総務課及各部ノ事務ノ分掌ハ厚生大臣之ヲ定ム

第３條　厚生省研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

部長

技師　専任34人　奏任　内３人ヲ勅任ト為スコトヲ得

研究官　専任10人　奏任　内１人ヲ勅任ト為スコトヲ得

教務主事

指導官

事務官　専任１人　奏任

技手，研究官補　専任19人　判任

指導官補

書記　専任13人　判任

薬剤手　専任１人　判任

前項定員ノ外10人以内ノ無給技手ヲ置クコトヲ得

第４條　厚生省研究所ニ顧問ヲ置キ所務ヲ輔ケシム

顧問ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第５條　厚生省研究所ニ参与ヲ置キ所務ヲ参与セシム

参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官及学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ２年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第６條　厚生省研究所ニ専門委員ヲ置キ専門ノ事項ヲ調査セシム

専門委員ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

専門委員ノ任期ハ２年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第７條　所長ハ厚生次官ヲ以テ之ニ充ツ厚生大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ統理ス

第８條　部長ハ技師又ハ研究官ヲ以テ之ニ充ツ所長ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第９條　技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第10條　研究官及研究官補ハ上官ノ命ヲ承ケ調査研究ヲ掌ル

第11條　教務主事ハ技師又ハ研究官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ養成訓練ノ連絡統一ニ関スル事務ヲ掌ル

第12條　指導官ハ技師又ハ研究官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ養成訓練ヲ掌ル

第13條　事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

第14條　技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第15條　指導官補ハ技手又ハ研究官補ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ指導官ノ職務ヲ助ク

第16條　書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第17條　薬剤手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ調剤ニ従事ス

第18條　厚生省研究所ニ於テ養成訓練ヲ受クル者ヲ厚生省研究所研究生ト称ス

厚生省研究所研究生ニ関スル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

人口問題研究所官制及厚生科学研究所官制ハ之ヲ廃止ス

本令施行ノ際現ニ人口問題研究所職員ノ職ニ在ル者別ニ辞令ヲ発セラレザルトキハ人口問題研究所研究官ハ厚生省研究所研究官ニ，人口問題研究所研究官補ハ厚生省研究所研究官補ニ，人口問題研究所書記ハ厚生省研究所書記ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス．

（以下省略）

（2）厚生省研究所事務分掌規程（昭和17年11月1日　厚生省訓令第628号）

第1條　厚生省研究所ニ総務課及左ノ5部ヲ置ク

人口民族部

厚生科学部

国民栄養部

養成訓練部

産業安全部

第2條　（省略）

第3條　人口民族部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

1　人口政策ニ関スル基礎及理論ノ調査研究

2　民族政策ニ関スル基礎及理論ノ調査研究

3　其ノ他人口問題一般ニ関スル事項ノ調査研究

第4條　（以下省略）

（3）厚生省研究所事務分掌規程細則（昭和17年11月1日　厚生省研究所長伺定）

第1條　人口民族部ニ左ノ2研究部ヲ置ク

人口政策研究部

民族政策研究部

第2條　人口政策研究部ハ左ノ事項ノ調査研究ヲ掌ル

1　人口理論ニ関スル事項

2　人口ノ構成並ニ其ノ変動ニ関スル事項

3　職業的及地域的人口再配分ニ関スル事項

4　諸外国ノ人口事情及人口政策ニ関スル事項

5　其ノ他人口問題一般ニ関スル事項

第3條　民族政策研究部ハ左ノ事項ノ調査研究ヲ掌ル

1　民族及人種理論ニ関スル事項
2　民族及人種ノ特質ニ関スル事項
3　民族及人種ノ地政的究明ニ関スル事項
4　諸外国ノ民族政策ニ関スル事項
5　其ノ他民族政策一般ニ関スル事項

第4條　　（以下省略）

（4）厚生省研究所各部分科規程（昭和17年11月1日　厚生省研究所長伺定）

人口民族部

人口政策研究部

人口第一科

1　調査研究ノ連絡及企画ニ関スル事項
2　人口問題ノ基本的調査研究ニ関スル事項
3　職業的及地域的人口再配分ニ関スル事項
4　他ノ主管ニ属セザル調査研究ニ関スル事項

人口第二科

1　人口理論ニ関スル事項
2　人口ノ構成並ニ其ノ変動ニ関スル事項
3　人口ノ統計学的調査研究ニ関スル事項
4　外国ノ人口事情及人口政策ニ関スル事項
5　人口史ニ関スル研究

人口第三科

1　人口問題ノ経済学的調査研究ニ関スル事項
2　人口問題ノ社会政策学的調査研究ニ関スル事項
3　其ノ他人口問題ノ社会科学的調査研究ニ関スル事項

民族政策研究部

民族第一科

1　民族及人種理論ニ関スル事項
2　民族及人種特質ノ社会科学的調査研究ニ関スル事項
3　民族及人種特質ノ自然科学的調査研究ニ関スル事項
4　諸外国ノ民族政策ニ関スル事項

民族第二科

1　民族及人種ノ地政的調査研究ニ関スル事項
2　民族接触（特ニ植民社会学）ニ関スル事項
3　其ノ他民族政策一般ニ関スル事項

民族第三科

1　民族及人口ノ資質ニ関スル事項

## 4）昭和21年5月1日　人口問題研究所官制により再び独立.

（1）人口問題研究所官制（昭和21年5月1日　勅令第250号）

第1條　人口問題研究所ハ厚生大臣ノ管理ニ属シ人口問題ニ関スル調査研究ヲ掌ル

第2條　人口問題研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

厚生技官　専任7人　2級　内1人ヲ1級ト為スコトヲ得

専任4人　3級

厚生事務官　専任2人　3級

第3條　人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム

参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁ノ1級又ハ2級ノ官吏及学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ2年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第4條　人口問題研究所ニ専門委員ヲ置キ専門ノ事項ヲ調査セシム

専門委員ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

専門委員ノ任期ハ2年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第5條　所長ハ1級又ハ2級ノ厚生技官ヲ以テ之ニ充ツ厚生大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（2）人口問題研究所分科規程（昭和21年5月1日　厚生省訓第336号）

第1條　人口問題研究所に左の2部を置く

総務部

調査部

第2條　総務部では，企画，連絡，庶務及び他部に属しないことを行ふ

第3條　総務部に左の2科を置く

庶務科

企画科

第4條　庶務科では，左の事務を行ふ

1　人事に関すること

2　官印の管守に関すること

3　文書の接受，発送，編纂及び保存に関すること

4　会計に関すること

5　所内取締に関すること

6　他の主管に属しないこと

第5條　企画科では，左の事務を行ふ

1　調査研究の統轄に関すること

2　調査研究の企画に関すること
3　調査研究の連絡に関すること
4　調査研究資料の蒐集，整理及び編纂に関すること

第6條　調査部では人口問題に関する調査研究を行ふ

第7條　調査部に左の4科を置く
第一科
第二科
第三科
第四科

第8條　第一科では左の事務を行ふ
1　人口問題及び理論に関すること
2　人口史に関すること
3　人口政策に関すること
4　人口の統計学的調査研究に関すること
5　外国の人口事情及び政策に関すること
6　その他，他の主管に属しない人口問題一般に関すること

第9條　第二科では左の事務を行ふ
1　人口問題の経済学的調査研究に関すること
2　人口問題の社会政策学的調査研究に関すること
3　人口問題の地理学的調査研究に関すること
4　その他，人口問題の社会科学的調査研究に関すること

第10條　第三科では左の事務を行ふ
1　人口問題の社会生物学的調査研究に関すること
2　人口問題の社会衛生学的調査研究に関すること
3　人口問題の優生学的調査研究に関すること

第11條　第四科では左の事務を行ふ
1　民族問題と理論との調査研究に関すること
2　民族問題の社会科学的調査研究に関すること
3　民族問題の自然科学的調査研究に関すること

### 5）昭和22年4月14日　研究所官制の一部改正.

研究所官制（昭和22年4月14日　勅令第123号）

第4條　人口問題研究所官制の一部を次のように改正する
第2條厚生技官の部中「専任4人」を「専任6人」に改める

6）昭和22年12月27日　研究所官制の一部改正．

研究所官制（昭和22年12月27日　政令第286号）

第6條　人口問題研究所官制の1部を次のように改正する

第2條厚生事務官の部中「専任2人」を「専任5人」に改める

7）昭和24年6月1日　厚生省設置法の制定並びにそれに伴う厚生省組織規程及び昭和27年10月1日　厚生省附属機関等組織規程（厚生省令第41号）をもって内部組織定められる．

（1）厚生省設置法（昭和24年5月31日法律第151号）（抜粋）

第1章　総則

（この法律の目的）

第1條　この法律は，厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに，その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする．

（厚生省の任務）

第4條　厚生省は，社会福祉，社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし，左に揚げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする．

1　国民の保健

2　薬事並びに麻薬及び大麻の取締

3　社会事業，災害救助その他国民生活の保護指導

4　児童及び母性の福祉の増進

5　社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）

6　人口問題に関する事務

第2章　本省

第2節　附属機関

（附属機関）

第15條　第29條に規定するものの外，本省に左の附属機関を置く．

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16條　人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする．

2　人口問題研究所は東京都に置く．

3　人口問題研究所の内部組織は，厚生省令で定める．

（2）厚生省組織規程（昭和24年10月25日厚生省令第38号）（抜粋）

第1章　総則

（この省令の目的）

第1條　この省令は，厚生省設置法（昭和24年法律第151号）を施行するため，厚生省の内部組織及び所掌事務の範囲等の細目並びにその他の必要な事項を定めることを目的とする．

2　この省令に規定するものの外，組織の細目及び事務の分掌等について必要な事項は，内部部局にあっては，官房各課長，官房各部長又は各局長，附属機関及び地方支分部局にあっては，各附属機関及び各地方支分部局の長が，厚生大臣の承認を経て，これを定めることができる．

第２章　本省

第２節　附属機関

第１款　人口問題研究所

（所長）

第61條　人口問題研究所に，所長を置く．

2　所長は，厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する．

（内部組織）

第62條　人口問題研究所に，左の区分により総務部に２科を，調査部に４科を置く．

総務部　庶務科　企画科

調査部　第一科　第二科　第三科　第四科

（庶務科の事務）

第63條　庶務科においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関する事務その他他の主管に属しない事務をつかさどる．

（企画科の事務）

第64條　企画科においては，調査研究の統轄，企画，連絡及び資料に関する事務をつかさどる．

（第一科の事務）

第65條　第一科においては，人口問題及び理論，人口史，人口政策，人口の統計学的調査研究，外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる．

（第二科の事務）

第66條　第二科においては，人口問題の経済学的，社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる．

（第三科の事務）

第67條　第三科においては，人口問題の社会生物学的，社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる．

（第四科の事務）

第68條　第四科においては，民族問題と理論との調査研究並びに民族問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる．

（３）厚生省附属機関等組織規程（抜粋）（昭和27年10月１日厚生省令第41号）

第１章　附属機関

第１節　人口問題研究所

（所　長）

第１條　人口問題研究所に，所長を置く．

2　所長は，厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する．

（内部組織）

第２條　人口問題研究所に，総務部及び調査部を置き，総務部に庶務科及び企画科を，調査部に第１科，

第二科，第三科及び第四科を置く．

（庶務科）

第3條　庶務科においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる．

（企画科）

第4條　企画科においては，調査研究の統轄，企画，連絡及び資料に関することをつかさどる．

（第一科）

第5條　第一科においては，人口問題及び理論，人口史，人口政策，人口の統計学的調査研究，外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる．

（第二科）

第6條　第二科においては，人口問題の経済学的，社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる．

（第三科）

第7條　第三科においては，人口問題の社会生物学的，社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる．

（第四科）

第8條　第四科においては，民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる．

### 8）昭和35年4月1日　厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって，人口問題研究所の内部組織改正

厚生省組織規程（抜粋）

第2節　附属機関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第1條の八　人口問題研究所に，所長を置く．

2　所長は，厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する．

（内部組織）

第2條　人口問題研究所に，庶務課，研究部及び調査部を置き，研究部に第一科，第二科，第三科及び第四科を，調査部に企画科及び資料科を置く．

（庶務課）

第3條　庶務課においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しない事務をつかさどる．

（第一科）

第4條　第一科においては，人口史，人口理論，人口政策及び国際人口移動の調査研究その他所のつかさどる調査研究で他の主管に属しないものをつかさどる．

（第二科）

第5條　第二科においては，人口問題の経済学的，社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題

の社会科学的調査研究に関することをつかさどる.

（第三科）

第6條　第三科においては，人口問題の社会生物学的，社会衛生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる.

（第四科）

第7條　第四科においては，民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる.

（企画科）

第8條　企画科においては，調査研究の企画及び連絡，人口問題の統計学的調査研究並びに外国の人口問題の調査研究に関することをつかさどる.

（資料科）

第9條の2　資料科においては，人口問題に関する統計資料の解析及び編成，所の発行する資料の編集並びに図書及び資料の収集及び管理に関することをつかさどる.

（以下省略）

9）昭和38年4月1日　厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって，人口問題研究所の内部組織改正.

（1）厚生省組織規程（抜粋）

第1章　本省

第2節　附属機関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第2条　人口問題研究所に，所長を置く.

2　所長は，厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する.

（内部組織）

第3条　人口問題研究所に，庶務課及び資料課並びに次の3部を置く.

人口政策部

人口移動部

人口資質部

（庶務課）

第4条　庶務課においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる.

（資料課）

第5条　資料課においては，人口問題に関する資料の収集，解析，管理及び編集に関することをつかさどる.

（人口政策部の分科及び事務）

第6条　人口政策部に，政策科及び推計科を置く.

2　政策科においては，人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総

合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる．

3　推計科においては，人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる．

（人口移動部の分科及び事務）

第7条　人口移動部に，移動科及び分布科を置く．

2　移動科においては，人口移動の調査研究に関することをつかさどる．

3　分布科においては，人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる．

（人口資質部の分科及び事務）

第8条　人口資質部に，資質科及び能力科を置く

2　資質科においては，人口資質の調査研究に関することをつかさどる．

3　能力科においては，人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる．

（2）厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）第136条の規定に基づき，人口問題研究所組織細則を次のように定める．

人口問題研究所組織細則（昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認）

（通則）

第1条　人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については，厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか，この細則の定めるところによる．

（課長補佐）

第2条　庶務課に，課長補佐を置く．

2　課長補佐は，庶務課長を補佐し，係長を指揮監督し，庶務課の事務の処理にあたるものとする．

（係）

第3条　庶務課に，次の2係を置く．

庶務係

会計係

（庶務係）

第4条　庶務係においては，次の事務をつかさどる．

（1）　職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関すること．

（2）　内部組織及び職員の定数に関すること．

（3）　職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関すること．

（4）　公印の制定及び管守に関すること．

（5）　公文書類の接受及び発送に関すること．

（6）　厚生省共済組合に関すること．

（7）　自動車の配車に関すること．

（8）　前各号に揚げるもののほか，庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの．

（会計係）

第5条　会計係においては，次の事務をつかさどる．

（1）　歳出予算に関すること．

（2）　支出負担行為及び支払いに関すること．

（3）　決算に関すること．

（4）　物品管理に関すること.

（5）　債権管理に関すること.

（6）　国有財産の管理及び営繕に関すること.

（7）　所内の取り締まり及び保清に関すること.

（係長）

第6条　係に，係長を置く.

2　係長は，上司の命を受け，その係に属する職員を指揮監督し，係の事務を掌理する.

（主任研究官）

第7条　各部を通じて，主任研究官2人以内を置く.

2　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする.

（3）人口問題研究所組織細則第1次改正（昭和45年5月4日丙第912号）

（主任）

第6条の2　庶務課の各係を通じて主任1人を置く.

2　主任は，係長を助け，係の事務の処理にあたるものとする.

10）昭和50年4月2日　厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正.

（1）厚生省組織規程（昭和50年省令第15号）（抜粋）

第1章　本省

第2節　附属機関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第2条　人口問題研究所に，所長を置く.

2　所長は，厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する.

（内部組織）

第3条　人口問題研究所に，庶務課及び次の4部を置く.

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

（庶務課）

第4条　庶務課においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる.

（人口政策部の分科及び事務）

第5条　人口政策部に，政策科及び推計科を置く.

2　政策科においては，人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる.

3　推計科においては，人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる.

（人口移動部の分科及び事務）

第６条　人口移動部に，移動科及び分布科を置く．

２　移動科においては，人口移動の調査研究に関することをつかさどる．

３　分布科においては，人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる．

（人口資質部の分科及び事務）

第７条　人口資質部に，資質科及び能力科を置く．

２　資質科においては，人口資質の調査研究に関することをつかさどる．

３　能力科においては，人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる．

（人口情報部の分科及び事務）

第８条　人口情報部に，解析科，国際科及び文献センターを置く．

２　解析科においては，人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる．

３　国際科においては，人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる．

４　文献センターにおいては，人口問題に関する情報の収集，管理及び提供に関することをつかさどる．

（２）人口問題研究所組織細則第２次改正（昭和50年５月17日丙第972号）

（通則）

第１条　人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については，厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか，この細則の定めるところによる．

（課長補佐）

第２条　庶務課に，課長補佐を置く．

２　課長補佐は，庶務課長を補佐し，係長を指揮監督し，庶務課の事務の処理にあたるものとする．

（係及び係長）

第３条　庶務課及び文献センターに係を置き，係に係長を置く．

２　係長は，上司の命を受け，その係に属する職員を指揮監督し，係の事務を掌理する．

（主任）

第４条　庶務課の各係を通じて主任１人を置く．

２　主任は，係長を助け，係の事務の処理に当たるものとする．

（主任研究官）

第５条　各部を通じて，主任研究官２人以内を置く．

２　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる．

（庶務課の係）

第６条　庶務課に，次の２係を置く．

庶務係

会計係

（庶務係）

第７条　庶務係においては，次の事務をつかさどる．

（１）　職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関すること．

（２）　内部組織及び職員の定数に関すること．

（3）　職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関すること．
（4）　公印の制定及び管守に関すること．
（5）　公文書類の接受及び発送に関すること．
（6）　厚生省共済組合に関すること．
（7）　自動車の配車に関すること．
（8）　前各号に揚げるもののほか，庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの．

（会計係）

第8条　会計係においては，次の事務をつかさどる．
（1）　歳出予算に関すること．
（2）　支出負担行為及び支払いに関すること．
（3）　決算に関すること．
（4）　物品管理に関すること．
（5）　債権管理に関すること．
（6）　国有財産の管理及び営繕に関すること．
（7）　所内の取り締まり及び保清に関すること．

（文献センターの長）

第9条　文献センターの長を文献センター室長とする．

（文献センターの係）

第10条　文献センターに図書係を置く．

（図書係）

第11条　図書係においては，次の事務をつかさどる．
（1）　図書及び資料の収集及び管理に関すること．
（2）　資料の配布に関すること．

（3）人口問題研究所組織細則第3次改正（昭和53年1月20日丙第79号）

（主任研究官）

第5条　各部を通じて，主任研究官1人を置く．
2　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる．

（4）人口問題研究所組織細則第4次改正（昭和53年4月1日丙第565号）

（主任研究官）

第5条　各部を通じて，主任研究官2人以内を置く．
2　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる．

（5）人口問題研究所組織細則第5次改正（昭和54年4月1日丙第567号）

（主任研究官）

第5条　各部を通じて，主任研究官3人以内を置く．
2　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる．

11）昭和61年４月５日　厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正．

（１）厚生省組織令（改正昭和59年政令第206号）（抜粋）

第１章　本省

第３節　施設等機関

（施設等機関）

第95条　本省に，次の施設等機関を置く．

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条　人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする．

２　人口問題研究所の位置及び内部組織は，厚生省令で定める．

（２）厚生省組織規程（昭和59年６月厚生省令第30号　改正昭和61年４月５日厚生省令第26号）（抜粋）

第１章　本省

第２節　施設等機関

第１款　人口問題研究所

（所長）

第32条　人口問題研究所に，所長を置く．

２　所長は厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する．

（位置）

第33条　人口問題研究所は，東京都に置く．

（内部組織）

第34条　人口問題研究所に，庶務課及び次の４部を置く．

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条　庶務課においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる．

（人口政策研究部）

第36条　人口政策研究部においては，人口政策に関する調査研究，所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる．

（人口構造研究部）

第37条　人口構造研究部においては，人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる．

（人口動向研究部）

第38条　人口動向研究部においては，出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる．

（人口情報部）

第39条　人口情報部においては，人口統計の解析的研究，所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集，管理及び提供に関することをつかさどる．

（3）人口問題研究所組織細則（第6次全部改正　昭和61年4月5日丙第711号）

（通則）

第1条　人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については，厚生省組織規程（昭和59年厚生省令第30号）の定めるところによるほか，この細則の定めるところによる．

（課長補佐）

第2条　庶務課に，課長補佐を置く．

2　課長補佐は，庶務課長を補佐し，係長を指揮監督し，庶務課の事務の処理にあたるものとする．

（係及び係長）

第3条　庶務課及び文献センターに係を置き，係に係長を置く．

2　係長は，上司の命を受け，その係に属する職員を指揮監督し，係の事務を掌理する．

（主任）

第4条　庶務課の各係を通じて，主任1人を置く．

主任は，係長を助け，係の事務の処理にあたるものとする．

（室長）

第5条　部に室を置き，室に室長を置く．

2　室長は，部長の指揮監督を受け，室の事務を掌理する．

（主任研究官）

第6条　各部を通じて，主任研究官3人以内を置く．

2　主任研究官は，部長の指揮監督を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる．

（庶務課の係）

第7条　庶務課に，次の2係を置く．

庶務係

会計係

（庶務係）

第8条　庶務係においては，次の事務をつかさどる．

（1）　職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関すること．

（2）　内部組織及び職員の定数に関すること．

（3）　職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関すること．

（4）　公印の制定及び管守に関すること．

（5）　公文書類の接受及び発送に関すること．

（6）　共済組合に関すること．

（７） 前各号に掲げるもののほか，庶務課の事務で他の主管に属しないもの．

（会計係）

第９条 会計係においては，次の事務をつかさどる．

（１） 歳出予算に関すること．

（２） 支出負担行為及び支払いに関すること．

（３） 決算に関すること．

（４） 物品の管理に関すること．

（５） 債権の管理に関すること．

（６） 国有財産の管理及び営繕に関すること．

（７） 所内の取締り及び保清に関すること．

（人口政策研究部の室）

第10条 人口政策研究部に，次の３室を置く．

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

（人口政策研究室）

第11条 人口政策研究室においては，人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる．

（国際人口研究室）

第12条 国際人口研究室においては，諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力に関することをつかさどる．

（人口統計学研修室）

第13条 人口統計学研修室においては，人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる．

（人口構造研究部の室）

第14条 人口構造研究部に，次の２室を置く．

地域構造研究室

世帯構造研究室

（地域構造研究室）

第15条 地域構造研究室においては，人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる．

（世帯構造研究室）

第16条 世帯構造研究室においては，世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる．

（人口動向研究部の室）

第17条 人口動向研究部に，次の２室を置く．

出生動向研究室

死亡動向研究室

（出生動向研究室）

第18条　出生動向研究室においては，出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる．

（死亡動向研究室）

第19条　死亡動向研究室においては，死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率，平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる．

（人口情報部の室）

第20条　人口情報部に，次の２室を置く．

人口解析センター

文献センター

（人口解析センター）

第21条　人口解析センターにおいては，人口統計の解析的研究，所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる．

（文献センター）

第22条　文献センターにおいては，所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集，管理及び提供に関することをつかさどる．

（人口解析センター及び文献センターの長）

第23条　人口解析センターの長を，人口解析センター室長及び文献センターの長を，文献センター室長とする．

（文献センターの係）

第24条　文献センターに図書係を置く．

（図書係）

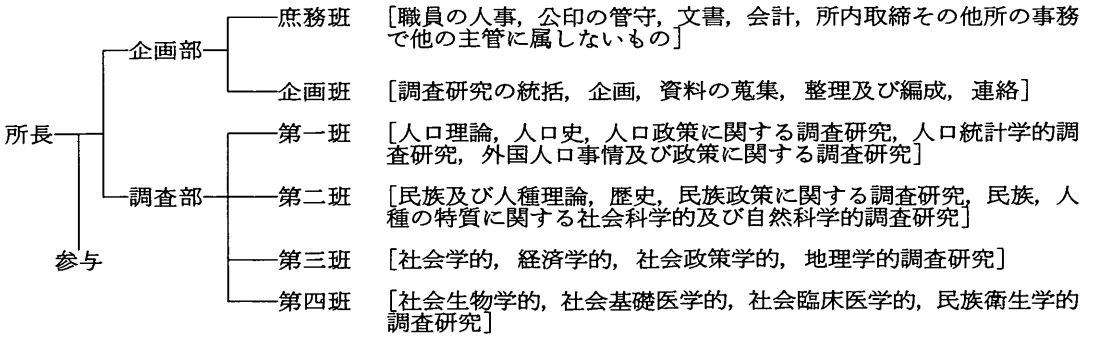
第25条　図書係においては，次の事務をつかさどる．

（１）　図書及び資料の収集，管理に関すること．

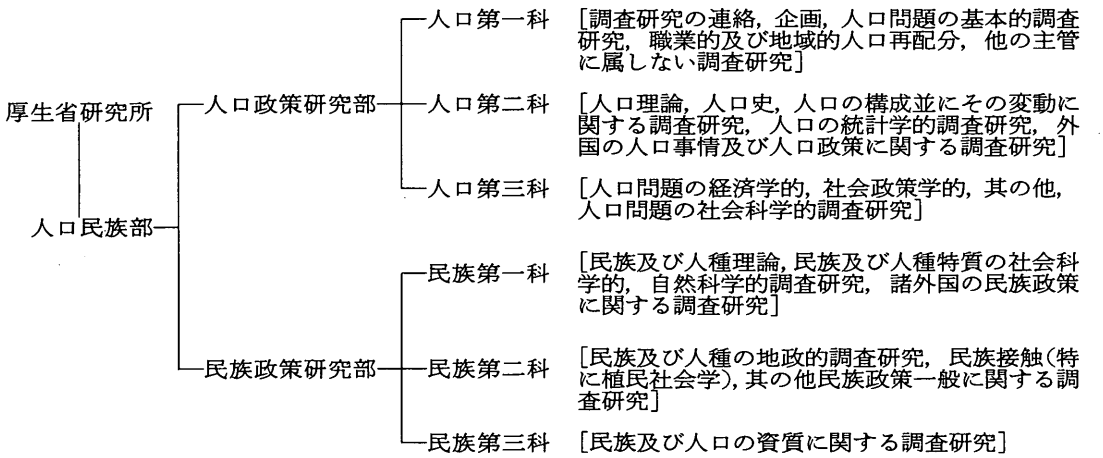
（２）　資料の配布に関すること．

## 付図　人口問題研究所組織及び業務一覧の変遷

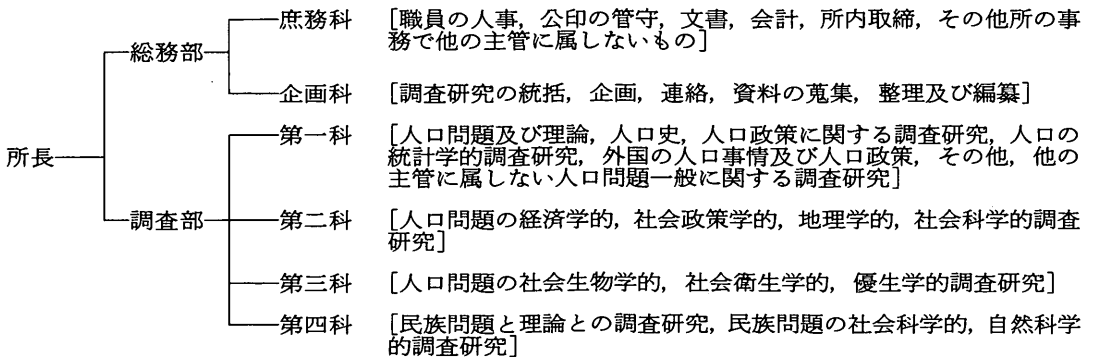
### (1)　昭和14年 8 月25日～17年10月



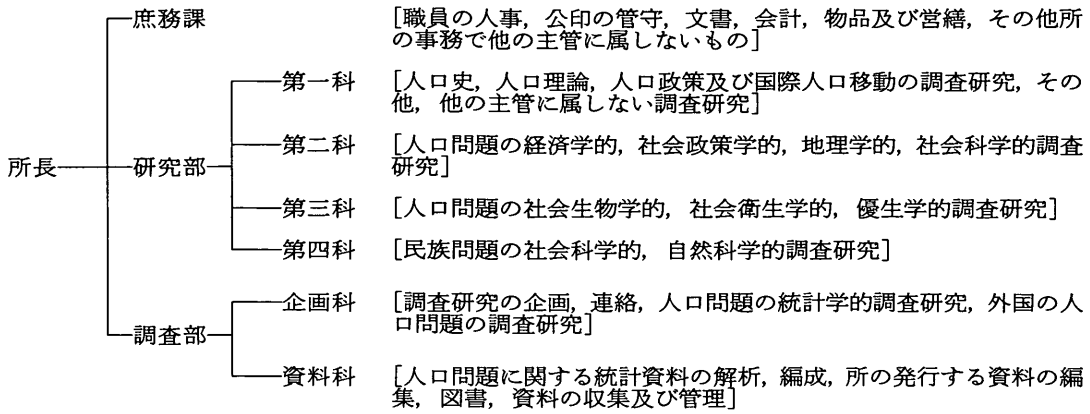

### (2)　昭和17年11月～21年 4 月



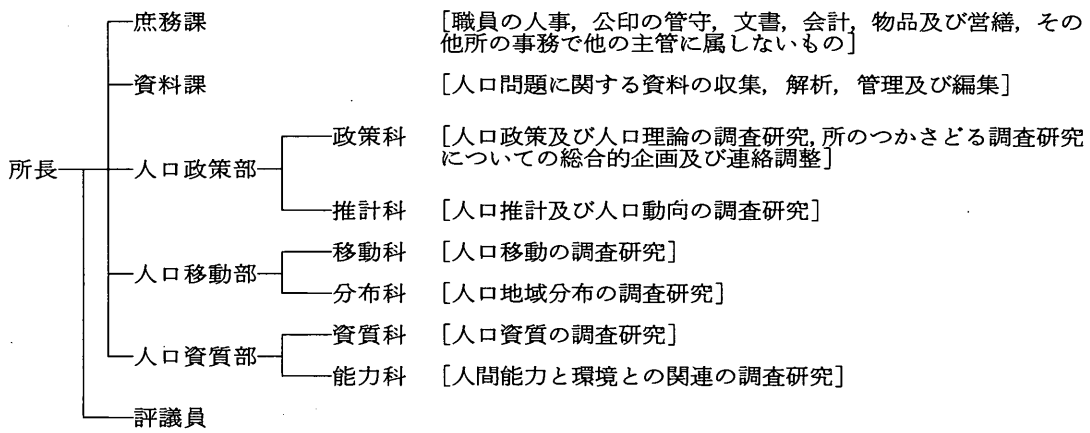

### (3)　昭和21年 5 月～35年 3 月



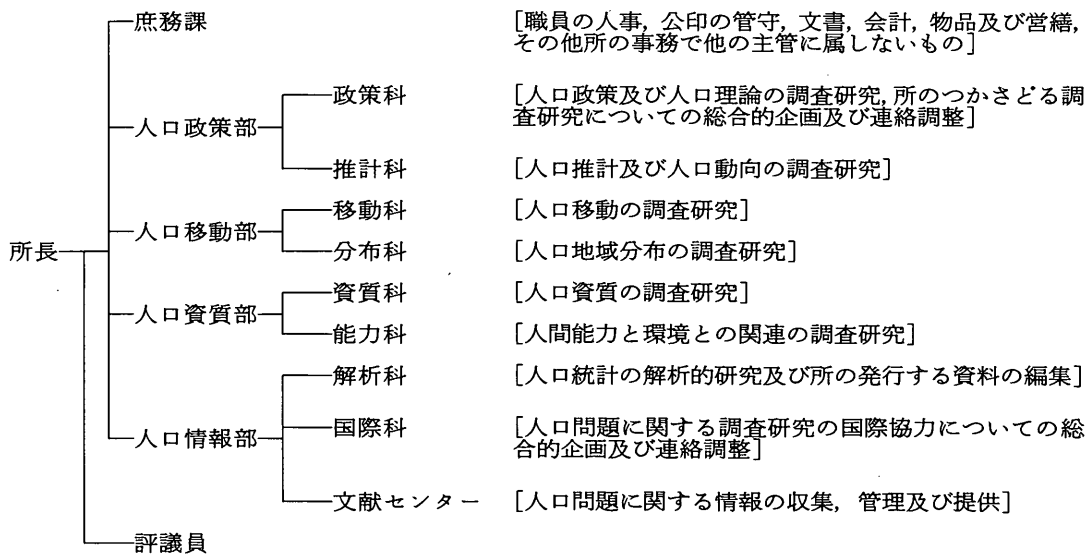
### (4)　昭和35年４月～38年３月



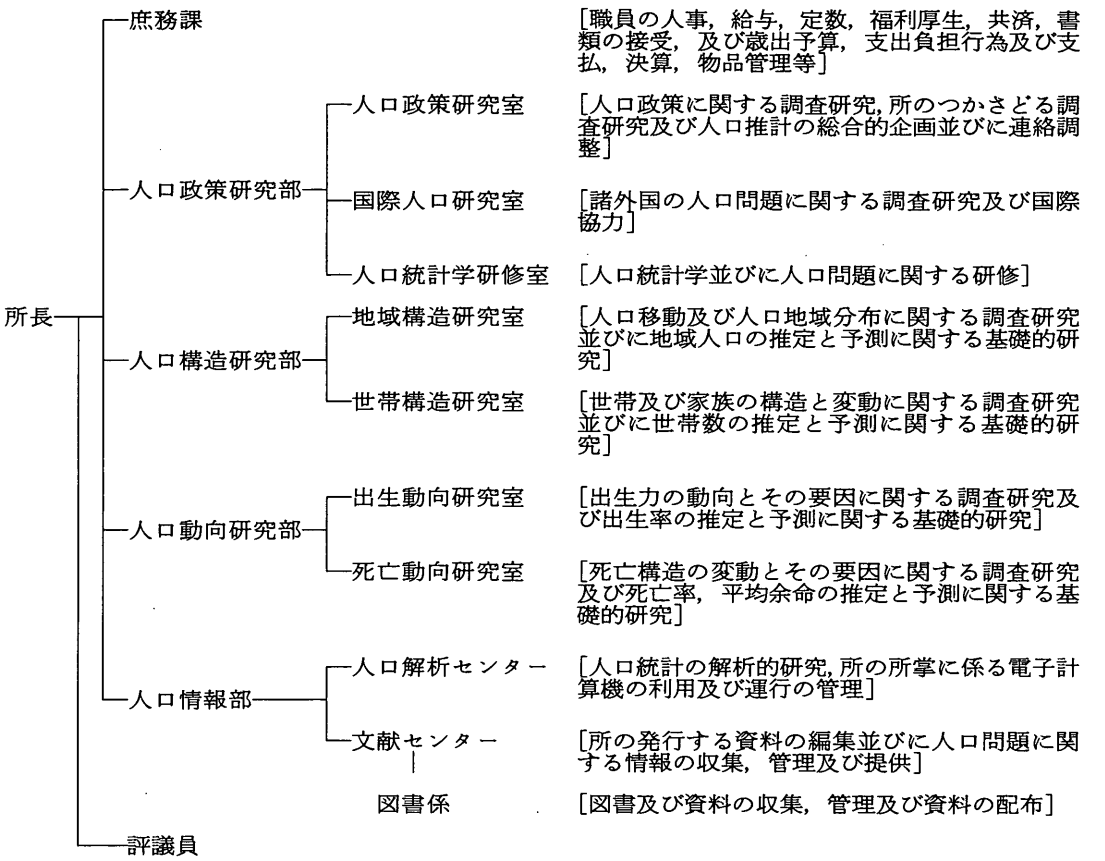

### (5)　昭和38年４月～50年４月




### (6)　昭和50年４月～61年４月



(7) 昭和61年４月～現在


所長
庶務課
[職員の人事，給与，定数，福利厚生，共済，書類の接受，及び歳出予算，支出負担行為及び支払，決算，物品管理等]
人口政策研究部
人口政策研究室
[人口政策に関する調査研究，所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画並びに連絡調整]
国際人口研究室
[諸外国の人口問題に関する調査研究及び国際協力]
人口統計学研修室
[人口統計学並びに人口問題に関する研修]
人口構造研究部
地域構造研究室
[人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究]
世帯構造研究室
[世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究]
人口動向研究部
出生動向研究室
[出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究]
死亡動向研究室
[死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率，平均余命の推定と予測に関する基礎的研究]
人口情報部
人口解析センター
[人口統計の解析的研究，所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理]
文献センター
図書係
[所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集，管理及び提供]
[図書及び資料の収集，管理及び資料の配布]
評議員

## 3．運営組織

人口問題研究所では研究所の業務を計画的，合理的に遂行するため昭和56年以来次のような運営組織を設けている．

### 1）部長会

長期，短期の研究計画，予算大綱，人事，国外並びに国内諸機関からの要請に対する対応策等の重要事項について所長の意思決定を補佐し，部課間の調整を図るために部長会を設けている．

部長会内規

1．設置目的

研究所の業務全般を定期的に点検し，新しい問題への対応方針を検討し，もって所長の意思決定を補佐すること．

2．運営

(1) 部長会は以下のメンバーにより構成される．

1）所長（議長）

2）人口政策研究部長

3）人口構造研究部長

4）人口動向研究部長

5）人口情報部長

6）庶務課長

7）人口政策研究部政策研究室長（書記）

8）庶務課長補佐（同上）

(2) 原則として毎月第1水曜日と第3水曜日の午前中に開催．

(3) 個別の問題については，部長会の下に常設委員会，暫定委員会を設け，そこで具体案を検討．

3．機能

(1) 所長から検討事項並びに伝達事項の指示

(2) 常設委員会，暫定委員会の委員長による委員会の活動報告，検討必要事項の提起

(3) 各種プロジェクトの担当部長からプロジェクトの活動報告，検討必要事項の提起

(4) 各部長から各部の活動状況の報告，各部からの要望事項の伝達

(5) 庶務課からの事務連絡

### 2）常設委員会

研究面に関する全所的かつ経常的な問題を処理するため，部長会のもとに常設の機能別委員会，及び，個別の問題に対応するため，臨時に暫定委員会を設けている．常設の機能別委員会は以下のとお

りである．

(1) 研究計画委員会

当委員会は，部長会の指示のもと，研究所の長期，短期の研究計画の立案，調整を行い，その結果を部長会に報告する．

(2) 編集委員会

当委員会は，部長会の指示のもと，研究所刊行物の発行計画を作成し，刊行物の企画，編集を行い，その結果を部長会に報告する．また人口情報部文献センターの業務に対して指示，助言を与える．

(3) 図書委員会

当委員会は，部長会の指示のもと，購入図書，資料の選定を行い，その結果を部長会に報告する．また人口情報部文献センターの業務に対して指示，助言を与える．

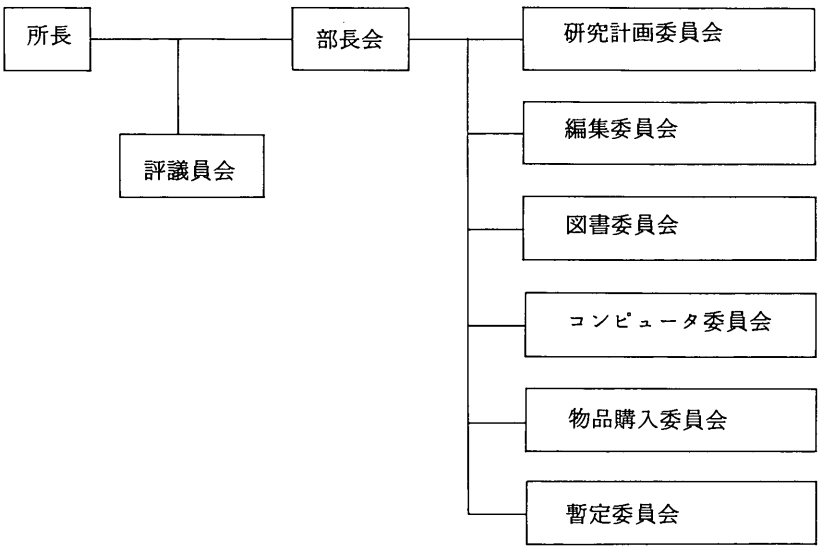
(4) コンピュータ委員会

当委員会は，部長会の指示のもと，コンピュータの機器，ソフトの購入計画並びに共有データ，プログラムの整備計画を作成し，その結果を部長会に報告する．また人口情報部人口解析センターの業務に対して指示，助言を与える．

(5) 物品購入委員会

当委員会は，部長会の指示のもと，研究業務の遂行に必要な物品に関して要望リストを作成し，その結果を部長会に報告する．

付図　人口問題研究所運営組織



## 4．設立以来の職員

当研究所の定員についてみると，昭和14年設立当初は62名であったが，手続きその他の関係で設立当時は，研究員をはじめ全員は揃わなかった．研究官としては北岡寿逸，舘稔，岡崎文規，小山栄三，研究官補としては北山正邦，上田正夫，窪田嘉彰，書記として中野博司などで発足している．その後14年度中に，研究官として中川友長，関山直太郎，左右田武夫，根村當三郎，西野睦夫，青木延春，友安亮一が入所し，官制で認められた11名が揃うなど，充実していった．定員は昭和16年には83名に増加するが，その後徐々に定員減となり，特に近年の定員削減計画によって現在は37名となっている．なお，その間に研究所を去った人達は300人以上にもなっている．

### 1）各年度別定員の推移

#### (1)　昭和31年度以前

| 年　度 | 事務官 | 技官 | 嘱託 | 雇員 | 集計員 | タイピスト | 給仕 | 小使 | 巡視 | 交換手 | 運転手 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和14年 | 3 | 25 | 4 | 13 | — | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 62 |
| 15 | 3 | 25 | 4 | 13 | — | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 62 |
| 16 | 3 | 26 | 4 | 13 | 20 | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 83 |
| 17 | 3 | 20 | 4 | 13 | 20 | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 77 |
| 18 | 3 | 18 | 4 | 13 | 18 | — | 8 | 2 | 2 | 2 | 1 | 71 |
| 19 | 3 | 18 | 4 | 8 | 14 | — | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 59 |
| 20 | 3 | 18 | 4 | 6 | 9 | — | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 52 |
| 21 | 2 | 11 | 4 | 1 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 35 |
| 22 | 5 | 13 | 7 | 9 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 51 |
| 23 | 5 | 13 | 7 | 9 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 51 |
| 24 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 49 |
| 25 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 49 |
| 26 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 27 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 28 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 29 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 30 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 31 | 5 | 19 | — | 17 | — | 2 | — | 1 | 2 | — | 1 | 47 |

## (2) 昭和32年度以降

| 年度 | 指定職 | 行政職（一） | | | | | | 行政職（二） | | | | | 研究職 | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所長 | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 主任 | 一般職員 | 計 | 技能甲 | 技能乙 | 労務甲 | 労務乙 | 計 | 所長 | 部長等研究員 | 室長等研究員 | 研究員・研究補助員 | 計 | |
| 昭和32年 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 33 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 34 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 35 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 36 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 2 | 8 | 18 | 29 | 47 |
| 37 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 2 | 8 | 18 | 29 | 47 |
| 38 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 3 | 9 | 16 | 29 | 47 |
| 39 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 40 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 41 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 42 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 43 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 44 | 1 | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | — | 4 | 8 | 16 | 28 | 47 |
| 45 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 2 | — | 3 | — | 4 | 8 | 17 | 29 | 47 |
| 46 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 1 | — | 2 | — | 6 | 6 | 18 | 30 | 47 |
| 47 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 1 | — | 2 | — | 6 | 6 | 18 | 30 | 47 |
| 48 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 5 | 18 | 30 | 46 |
| 49 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 5 | 17 | 29 | 45 |
| 50 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 8 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 6 | 15 | 28 | 44 |
| 51 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 6 | 15 | 28 | 43 |
| 52 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 7 | 13 | 27 | 42 |
| 53 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 7 | 13 | 27 | 42 |
| 54 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 42 |
| 55 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 42 |
| 56 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 6 | 12 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 41 |
| 57 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 6 | 12 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 41 |
| 58 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 6 | 11 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 40 |
| 59 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 5 | 10 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 39 |
| 60 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 4 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 61 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 62 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 63 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 11 | 26 | 37 |
| 平成元年 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 11 | 26 | 37 |

## 2）現在の職員（平成元年8月1日現在）

現在の全職員は次のとおりである．

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所　長 | | 厚生技官 | 河野稠果 |
| 庶務課 | 課　長 | 厚生事務官 | 樋川元美 |
| | 課長補佐 | 〃 | 寺澤　重 |
| 庶務係 | 係長(併任) | 〃 | 寺澤　重 |
| | 主　任 | 〃 | 及川恵美子 |
| | | 〃 | 平田孝之 |
| | | 厚生技官 | 城　今朝雄 |
| 会計係 | 係　長 | 厚生事務官 | 鎌田善春 |
| | | 〃 | 星　克憲 |
| 人口政策研究部 | 部　長 | 厚生技官 | 阿藤　誠 |
| 人口政策研究室 | 室　長 | 〃 | 金子武治 |
| | | 〃 | 三田房美 |
| | | 〃 | 鈴木　透 |
| 国際人口研究室 | 室　長 | 〃 | 高橋重郷 |
| 人口統計学研修室 | 室　長 | 〃 | 花田　恭 |
| | | 〃 | 大場　保 |
| 人口構造研究部 | 部　長 | 〃 | 内野澄子 |
| 地域構造研究室 | 室　長 | 〃 | 若林敬子 |
| | | 〃 | 大谷憲司 |
| | | 〃 | 稲葉　寿 |
| 世帯構造研究室 | 室　長 | 〃 | 伊藤達也 |
| | | 〃 | 山本千鶴子 |
| | | 〃 | 坂井博通 |
| 人口動向研究部 | 部　長 | 〃 | 清水浩昭 |
| 出生動向研究室 | 室　長 | 〃 | 中野英子 |
| | | 〃 | 池ノ上正子 |
| 死亡動向研究室 | 室　長 | 〃 | 今泉洋子 |
| | | 〃 | 金子隆一 |
| | 主任研究官 | 〃 | 小島　宏 |
| 人口情報部 | 部　長 | 〃 | 廣嶋清志 |
| 人口解析センター | 室　長 | 〃 | 渡邉吉利 |
| | | 〃 | 石川　晃 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 厚生技官 | 坂東里江子 |
| 文献センター | 室長(併任) | 〃 | 廣嶋清志 |
| | | 〃 | 白石紀子 |
| 図書係 | 係長 | 厚生事務官 | 増田恵巳子 |
| | | 〃 | 宮澤敏子 |
| | 主任研究官 | 厚生技官 | 山本道子 |

3）歴代幹部一覧

| 役職 | 氏名 | 在職期間 |
|---|---|---|
| (1) 昭和14年8月25日～17年10月31日 | | |
| 所長（厚生事務次官兼務） | 岡田文秀 | 昭和14年 8月25日～15年 4月 5日 |
| | 児玉政介 | 15 4 5 ～16 3 26 |
| | 児玉九一 | 16 3 26 ～16 11 4 |
| | 武井群嗣 | 16 11 4 ～17 10 31 |
| 企画部長 | 北岡寿逸 | 14 8 25 ～16 4 22 |
| | 中川友長 | 16 5 12 ～17 9 22 |
| | 岡崎文規 | 17 9 23 ～17 10 31 |
| 調査部長 | 中川友長 | 14 10 10 ～16 5 12 |
| | 岡崎文規 | 16 5 12 ～17 9 22 |
| | 小山栄三 | 17 9 23 ～17 10 31 |
| (2) 昭和17年11月1日～21年4月30日 | | |
| 所長（厚生事務次官兼務） | 武井群嗣 | 昭和17年11月 1日～19年 4月18日 |
| | 相川勝六 | 19 4 18 ～20 2 10 |
| | 中村敬之進 | 20 2 13 ～20 8 22 |
| | 亀山孝一 | 20 8 22 ～21 1 25 |
| | 安井誠一郎 | 21 1 25 ～21 4 30 |
| 人口民族部長 | 岡崎文規 | 17 11 1 ～21 4 30 |
| 人口政策研究部長 | 舘稔 | 17 11 1 ～21 4 30 |
| 民族政策研究部長 | 小山栄三 | 17 11 1 ～18 4 8 |
| | 関山直太郎 | 19 4 1 ～21 4 30 |
| (3) 昭和21年5月1日～35年3月31日 | | |
| 所長 | 岡崎文規 | 昭和21年 5月 1日～34年 4月 1日 |
| | 舘稔 | 34 4 1 ～35 3 31 |
| 総務部長 | 舘稔 | 21 5 1 ～35 3 31 |

| | | |
|---|---|---|
| 庶務科長 | 川原村　勝　弘 | 21　5　1　～23　12　31 |
| | 高　橋　慶四郎 | 24　1　10　～26　7　16 |
| | 木　屋　善太郎 | 26　8　1　～35　3　31 |
| 調査部長 | 左右田　武　夫 | 21　5　1　～22　10　14 |
| | 本　多　龍　雄 | 22　10　16　～35　3　31 |

(4)　昭和35年4月1日～38年3月31日

| | | |
|---|---|---|
| 所長 | 舘　　稔 | 昭和35年　4月　1日～38年　3月31日 |
| 庶務課長 | 藤　原　猛　吉 | 35　4　1　～38　3　31 |
| 研究部長 | 本　多　龍　雄 | 35　4　1　～38　3　31 |
| 調査部長 | 上　田　正　夫 | 35　4　1　～38　3　31 |

(5)　昭和38年4月1日～50年4月1日

| | | |
|---|---|---|
| 所長 | 舘　　稔 | 昭和38年　4月　1日～47年　3月21日 |
| | 上　田　正　夫 | 47　3　21　～49　6　5 |
| | 黒　田　俊　夫 | 49　6　5　～50　4　1 |
| 庶務課長 | 藤　原　猛　吉 | 38　4　1　～44　4　10 |
| | 西　森　　司 | 44　4　10　～50　4　1 |
| 資料課長 | 小　林　和　正 | 38　4　1　～47　7　1 |
| | 山　口　喜　一 | 47　7　1　～50　4　1 |
| 人口政策部長 | 本　多　龍　雄 | 38　4　1　～42　12　3 |
| | 上　田　正　夫 | 43　2　1　～47　3　21 |
| | 黒　田　俊　夫 | 47　5　11　～49　6　5 |
| | 篠　崎　信　男 | 49　6　5　～50　4　1 |
| 人口移動部長 | 上　田　正　夫 | 38　4　1　～43　1　31 |
| | 黒　田　俊　夫 | 43　2　1　～47　5　11 |
| | 林　　茂 | 47　5　11　～50　4　1 |
| 人口資質部長 | 篠　崎　信　男 | 38　4　1　～49　6　5 |
| | 小　林　和　正 | 49　6　5　～50　2　28 |
| | 青　木　尚　雄 | 50　3　1　～50　4　1 |

(6)　昭和50年4月2日～61年4月4日

| | | |
|---|---|---|
| 所長 | 黒　田　俊　夫 | 昭和50年　4月　2日～51年　5月11日 |
| | 篠　崎　信　男 | 51　5　11　～57　7　1 |
| | 岡　崎　陽　一 | 57　7　1　～61　3　31 |
| | 河　野　稠　果 | 61　4　1　～61　4　4 |
| 庶務課長 | 西　森　　司 | 50　4　2　～55　7　16 |
| | 高　橋　成　人 | 55　7　16　～58　12　31 |

| | | |
|---|---|---|
| | 土橋和夫 | 58 12 31 ～61 4 4 |
| 人口政策部長 | 篠崎信男 | 50 4 2 ～51 5 11 |
| | 青木尚雄 | 51 5 11 ～55 4 17 |
| | 濱英彦 | 55 6 1 ～56 4 1 |
| | 岡崎陽一 | 56 4 1 ～57 7 1 |
| | 河野稠果 | 57 7 1 ～61 4 4 |
| 人口移動部長 | 林茂 | 50 4 2 ～52 1 9 |
| | 青木尚雄 | 52 1 9 ～52 2 10 |
| | 岡崎陽一 | 52 2 10 ～56 4 1 |
| | 河邉宏 | 56 4 1 ～61 4 4 |
| 人口資質部長 | 青木尚雄 | 50 4 2 ～51 5 11 |
| | 濱英彦 | 51 5 11 ～55 6 1 |
| | 河野稠果 | 55 6 1 ～57 7 1 |
| | 阿藤誠 | 57 7 1 ～61 4 4 |
| 人口情報部長 | 濱英彦 | 50 4 2 ～51 5 10 |
| | 岡崎陽一 | 51 5 11 ～52 2 9 |
| | 篠崎信男 | 52 2 10 ～53 10 1 |
| | 河野稠果 | 53 10 1 ～55 5 31 |
| | 山口喜一 | 55 6 1 ～61 4 4 |

(7) 昭和61年4月5日～現在

| | | |
|---|---|---|
| 所長 | 河野稠果 | 昭和61年 4月 5日～現在 |
| 庶務課長 | 土橋和夫 | 61 4 5 ～平成元年4月1日 |
| | 樋川元美 | 平成元年 4 1 ～現在 |
| 人口政策研究部長 | 河邉宏 | 昭和61 4 5 ～62 4 1 |
| | 阿藤誠 | 62 4 1 ～現在 |
| 人口構造研究部長 | 内野澄子 | 61 4 5 ～現在 |
| 人口動向研究部長 | 阿藤誠 | 61 4 5 ～62 4 1 |
| | 清水浩昭 | 62 4 1 ～現在 |
| 人口情報部長 | 山口喜一 | 61 4 5 ～63 4 1 |
| | 廣嶋清志 | 63 4 1 ～現在 |

4）参与及び評議員

昭和14年の人口問題研究所設立から昭和23年まで，相談役として参与が置かれており，昭和38年からは評議員制度が設けられている．

### (1) 参与

人口問題研究所官制第三條による参与は，昭和15年２月５日付を以て以下のとおり発令された．その後，参与の異動が行われているが，それについては省略した．

| | | | |
|---|---|---|---|
| 内閣統計局長 | 川島孝彦 | 厚生省社会局長 | 新居善太郎 |
| 企画院部長 | 中島清二 | 厚生省職業部長 | 内藤寛一 |
| 興亜院部長 | 鈴木貞一 | 厚生書記官 | 武島一義 |
| 内務省計画局長 | 松村光磨 | 公衆衛生院教授 | 林春雄 |
| 陸軍中将 | 中村明人 | 従二位勲一等 | 関屋貞三郎 |
| 海軍少将 | 伊藤整一 | 従三位勲二等 | 上田貞次郎 |
| 文部省普通学務局長 | 中野善敦 | 従四位勲三等 | 那須皓 |
| 農林省臨時農村対策部長 | 重政誠之 | 正五位勲四等 | 古屋芳雄 |
| 拓務省拓務局長 | 安井誠一郎 | 従三位勲二等 | 下村宏 |
| 厚生省予防局長 | 高野六郎 | 従四位勲四等 | 永井亨 |
| 厚生省衛生局長 | 林信夫 | | 井上雅二 |
| 厚生省労働局長 | 藤原孝夫 | | 暉峻義等 |
| 厚生省体力局長 | 佐々木芳遠 | | |

### (2) 評議員

昭和38年度以降の評議員の氏名と在職期間は，以下のとおりである．

| 氏名 | 所属機関 | 在職期間 |
|---|---|---|
| 大原総一郎 | 倉敷レイヨン社長 | 昭和38年度～42年度 |
| 永井亨 | 人口問題研究会理事長 | 38　～48 |
| 岡崎文規 | 元人口問題研究所長 | 38　～50 |
| 渡辺定 | 寿命学研究会理事長 | 38　～50 |
| 寺尾琢磨 | 慶応義塾大学教授 | 38　～55 |
| 工藤昭四郎 | 東京都民銀行頭取 | 43　～50 |
| 南亮三郎 | 中央大学教授 | 49　～55 |
| 上田正夫 | 元人口問題研究所長 | 51 |
| 黒田俊夫 | 日本大学教授 | 51 |
| 森山豊 | 東芝中央病院長 | 51　～56 |
| 勝沼晴雄 | 東京大学教授 | 52　～56 |
| 小山栄三 | 立教大学教授 | 56 |
| 曽田長宗 | 元国立公衆衛生院長 | 56 |
| 青井和夫 | 津田塾大学教授 | 57　～60 |
| 小泉明 | 東京大学教授 | 57　～60 |
| 小林和正 | 日本大学教授 | 57　～現在 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岡崎陽一 | 日本大学教授 | 61 | ～現在 |
| 村松稔 | 元埼玉県立衛生短期大学長 | 61 | ～現在 |
| 森岡清美 | 成城大学教授 | 61 | ～現在 |

5）叙位・叙勲

人口問題研究所の職員で，業務の功績により，叙勲の栄誉を与えられた方々は，次のとおりである．

| 氏名 | 最終官職 | 叙勲の時期 | 勲等 |
|---|---|---|---|
| 岡崎文規 | 人口問題研究所長 | 昭和41年春 | 勲2等瑞宝章 |
| 本多龍雄 | 人口政策部長 | 昭和42年12月4日 | 勲3等瑞宝章 |
| 舘稔 | 人口問題研究所長 | 昭和47年3月21日 | 勲2等瑞宝章 |
| 林茂 | 人口移動部長 | 昭和52年1月9日 | 勲4等旭日小綬章 |
| 藤原猛吉 | 庶務課長 | 昭和53年秋 | 勲5等双光旭日章 |
| 上田正夫 | 人口問題研究所長 | 昭和54年秋 | 勲3等旭日中綬章 |
| 青木尚雄 | 人口政策部長 | 昭和55年4月17日 | 勲4等瑞宝章 |
| 黒田俊夫 | 人口問題研究所長 | 昭和58年春 | 勲3等瑞宝章 |
| 篠崎信男 | 人口問題研究所長 | 昭和59年秋 | 勲2等瑞宝章 |

## 6）旧職員一覧（入所年次順）

| 氏名 | 在職期間 | 備考 |
|---|---|---|
| 北岡寿逸 | 昭和14. 8.25~16. 4.22 | 企画部長 |
| 眞鉄太郎 | 14. 8.25~17. 6.25 | 企画部庶務班 |
| 小山栄三 | 14. 8.25~18. 4. 8 | 民族政策研究部長 |
| 北山正邦 | 14. 8.25~19. 4.30 | [研究官] |
| 窪田嘉彰 | 14. 8.25~23. 9.24 | 総務部企画科 |
| 岡崎文規 | 14. 8.25~34. 4. 1 | 所長 |
| 舘稔 | 14. 8.25~47. 3.21 | 所長 |
| 上田正夫 | 14. 8.25~49. 6. 5 | 所長 |
| 中野博司 | 14. 8.25 | [書記] |
| 飛田和文四郎 | 14. 8.26~15.12.27 | 企画部庶務班 |
| 柴原栄 | 14. 9. 1~15. 2.24 | 企画部庶務班 |
| 今成君子 | 14. 9. 1 | [交換手] |
| 中山とう | 14. 9. 4~16. 9.10 | 企画部庶務班 |
| 遠山民次郎 | 14. 9. 7~17.11. 1 | 総務課 |
| 下道末子 | 14. 9. 7~20. 5.22 | |
| 潮見武 | 14. 9.11~16. 4.22 | |
| 渡邊清次郎 | 14. 9.19~15. 3.31 | |
| 信国西尾 | 14. 9.19 | [書記] |
| 多田政治郎 | 14. 9.30~35.12.31 | 庶務課 |
| 中川友長 | 14.10.10~17. 9.22 | 企画部 |
| 青木延春 | 14.10.10~17.10.11 | 調査部第四班 |
| 柴田喜一 | 14.10.16~20. 8. 5 | 総務課 |
| 中野克巳 | 14.10.28~14.11. 8 | |
| 坂本俊 | 14.11.13~14.11.20 | |
| 祖上鋭夫 | 14.11.21~19. 5.26 | [研究官補] |
| 芳根鋭蔵 | 14.11.26~24. 1. 4 | 総務部企画科 |
| 友安亮一 | 14.11.28 | [研究官：兼] |
| 松原恒三郎 | 14.11.30~17. 7.21 | |
| 中田博 | 14.12. 1~17. 1.25 | |
| 根村當三郎 | 14.12. 6~21. 4.30 | 総務課 |
| 大月照江 | 14.12. 8~18. 7.10 | 総務課 |
| 島村俊彦 | 14.12. 8~37. 1.13 | 調査部第一科 |
| 波田野忠次 | 14.12.13~21. 3.31 | 総務課 |
| 雪山慶正 | 14.12.23~21. 3.23 | 民族政策研究部 |
| 関山直太郎 | 14. ~22. 5.15 | 調査部 |
| 左右田武夫 | 14. ~22.10.14 | 調査部 |
| 西野睦夫 | 14. | 調査部第三班 |
| 兒山千秋 | 15. 1.31~18. 7.29 | [研究官補] |
| 田中修次 | 15. 2. 8~16. 8.30 | 企画部庶務班 |
| 能登谷薫 | 15. 2. 9~16. 8. 5 | |
| 本多龍雄 | 15. 2.27~42.12. 3 | 人口政策部長 |
| 松尾定俊 | 15. 2.28 | 総務課 |
| 関野澄江 | 15. 3.24 | |
| 柳川恵子 | 15. 3.26~17. 9.15 | |
| 梅沢菊枝 | 15. 3.28~18. 1.31 | [嘱託] |
| 鈴木寿郎 | 15. 3.29~18. 4. 6 | |
| 鈴賀喜一郎 | 15. 3.31~16. 7.31 | |
| 後藤美子 | 15. 3.31~17. 3.31 | |
| 渡邊ハナ子 | 15. 3.31~19. 4.25 | |
| 篠崎五六 | 15. 3.31 | |
| 横田年 | 15. 4. 6~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 笠間尚武 | 15. 4. 6 | [研究官補] |
| 大島マサコ | 15. 4.18~21. 2.12 | [集計員] |
| 野田敏子 | 15. 4.23~18. 4. 6 | |
| 斎藤利雄 | 15. 4.30~48. 5.15 | 庶務課 |
| 柴田徹 | 15. 5. 9~16.12.27 | [研究官補] |
| 山田博 | 15. 5.13~15. 5.25 | 企画部庶務班 |
| 池沢千代子 | 15. 5.23~18. 5.31 | |
| 秋森安子 | 15. 5.24~15. 9.13 | |
| 前田雅春 | 15. 6. 3~19. 4.24 | |
| 小野きよ | 15. 6.10~20. 4.15 | |
| 坂戸武次 | 15. 6.21~19. 3. 4 | 総務課 |
| 杉浦大治 | 15. 6.27~17. 1.31 | |
| 安藤ミサオ | 15. 9.13~17. 8.10 | [集計員] |
| 万年恵美 | 15. 9.13~19.12.27 | |
| 河西静子 | 16. 4. 1~18. 8.25 | [集計員] |
| 土佐京子 | 16. 4. 1 | [集計員] |

| | | |
|---|---|---|
| 広沢毅一 | 16. 4. 5 | 総務課 |
| 内藤雅夫 | 16. 4. 8~23. 3.24 | 調査部第二科 |
| 吉田喜美 | 16. 4.16~18. 5.10 | 総務課 |
| 寺島律子 | 16. 4.17~17.10.10 | |
| 小野君子 | 16. 4.18~18. 5.31 | [集計員] |
| 大塚朝子 | 16. 4.21~19. 1.16 | 総務課 |
| 熊谷浅 | 16. 5. 6~20. 3.31 | |
| 河野和彦 | 16. 5.29~17. 9.18 | [嘱託] |
| 西野静江 | 16. 7.29~19. 1. 8 | [集計員] |
| 栗島幸子 | 16. 8. 4~16.10.30 | [集計員] |
| 川上花子 | 16. 8. 4~20. 2.28 | [集計員] |
| 矢口俊雄 | 16. 9. 1~16.10.31 | 企画部庶務班 |
| 三宅実 | 16. 9.22~17. 3.31 | |
| 関根慶治 | 16.10. 6~17. 2.16 | 企画部庶務班 |
| 岩上千代子 | 16.10. 6~19. 8.15 | 総務課 |
| 小穴毅 | 16.10.11 | [研究官] |
| 渡邊なつ | 16.10.20~19. 1.16 | 総務課 |
| 栗原フサ子 | 16.10.20 | [集計員] |
| 滝沢初美 | 16.10.29~18. 4. 6 | [集計員] |
| 鈴木のぶ | 16.11. 1~20. 4.30 | 総務課 |
| 堀口文香 | 16.11.25~19. 3.31 | 総務課 |
| 飯塚吉寅 | 16.11.25~19. 4.20 | |
| 富沢はる子 | 16.11.25~20. 6.28 | [集計員] |
| 本間雪子 | 16.12. 4~18. 8. 5 | |
| 小田切千代 | 16.12. 4~20. 5.15 | |
| 斎藤静枝 | 16.12.23~17.10. 7 | |
| 清水八重子 | 17. 1.15~17. 4.15 | 企画部庶務班 |
| 前田宗一 | 17. 2.20~18.10.31 | 総務課 |
| 藤田ちとせ | 17. 2.28~17. 7.31 | |
| 佐伯重雄 | 17. 2.28~19. 7.31 | 総務課 |
| 茂木信人 | 17. 3. 3~17. 9.25 | |
| 吉種光太郎 | 17. 3. 3 | 総務課 |
| 奥田雅子 | 17. 3.12~20. 2.25 | [集計員] |
| 小林昭子 | 17. 3.27~18. 5.16 | |
| 上原昭子 | 17. 3.27~19. 1.15 | |
| 斎藤定子 | 17. 3.27~23. 3.31 | 総務部企画科 |
| 舟橋聖一 | 17. 3.30~18. 6.10 | [嘱託] |
| 小野勝次 | 17. 3.30 | [嘱託] |
| 濱野秀雄 | 17. 3.30 | [嘱託] |
| 甲野勇 | 17. 3.31~21. 8.31 | 調査部第四科 |
| 川石和男 | 17. 4. 1~27. 1.31 | 調査部第一科 |
| 松田武 | 17. 4. 8~20. 7.31 | |
| 良田圭子 | 17. 4.15~19. 1.10 | [嘱託] |
| 永井四郎 | 17. 4.17~19. 5.16 | |
| 住義道 | 17. 5.22~17. 7.31 | 企画部庶務班 |
| 小林ハナ | 17. 6. 5~19. 4.25 | 総務課 |
| 霜田東太郎 | 17. 6. 5 | |
| 石綱正一 | 17. 8. 3~18. 4. 6 | |
| 甲田和衛 | 17. 9.30~19. 2.24 | [嘱託] |
| 三国一義 | 17.10.15~25. 6.30 | 調査部第一科 |
| 林茂 | 18. 1.31~52. 1. 9 | 人口移動部長 |
| 日置栄子 | 18. 3. 1~20. 3.31 | |
| 金子章 | 18. 3.31~23. 3.31 | 調査部第三科 |
| 小泉喜子 | 18. 4. 1~19. 3.10 | 「集計員」 |
| 花野春子 | 18. 4. 1~19. 3.25 | 「集計員」 |
| 斎藤久美子 | 18. 4. 1~19. 5. 4 | 「集計員」 |
| 小川清子 | 18. 4. 1~19. 7.15 | 「集計員」 |
| 篠原なつ子 | 18. 4. 1~20. 3.31 | 「集計員」 |
| 矢島治子 | 18. 4. 1~20. 7.31 | 「集計員」 |
| 坂下アイ | 18. 5.24~20. 4.15 | 総務課 |
| 菅原節男 | 18. 5.31~20. 7.31 | |
| 篠崎信男 | 18. 6.10~57. 7. 1 | 所長 |
| 上野富美子 | 18. 6.23~20. 3.31 | [集計員] |
| 廣瀬宇一 | 18. 6.26~19. 5.16 | |
| 池田隆江 | 18. 7.21~20. 3. 5 | [集計員] |
| 鈴木昭直 | 18. 8. 1~28.10. 1 | 総務部庶務科 |
| 小林トシ子 | 18.11. 1~20. 3.28 | [集計員] |
| 美濃口時次郎 | 18.11. 1~21. 3.26 | |
| 瀬島房子 | 18.11.10~20. 3.31 | |
| 本田豊穂 | 18.12. 1~21. 3.12 | 総務課 |
| 藤瀬良善 | 19. 1.31~21. 1.31 | 総務課 |
| 峯岸正雄 | 19. 2. 1~21. 3.26 | [嘱託] |
| 大和進 | 19. 3. 1~19. 9.30 | [嘱託] |
| 中島龍太郎 | 19. 3. 1~27.12.22 | 調査部第二科 |
| 菊池恵美子 | 19. 3.14 | |
| 岡本春子 | 19. 3.22 | |

| | | |
|---|---|---|
| 細沢芳子 | 19. 3.31~19. 8.31 | |
| 頼所　進 | 19. 3.31 | |
| 鎌田愛子 | 19. 4. 1~20. 3.31 | [集計員] |
| 富家志づ子 | 19. 4. 1~20. 6.15 | [集計員] |
| 三條実春 | 19. 4. 1~21. 8.31 | 調査部第一科 |
| 加藤多慶夫 | 19. 5.15 | |
| 諏訪悦子 | 19. 5.16~20. 1.15 | [集計員] |
| 荒井静江 | 19. 5.16 | [集計員] |
| 田熊　勇 | 19. 5.31 | |
| 石橋公人 | 19. 6.10 | |
| 加藤照子 | 19. 7.11~20. 3.11 | [集計員] |
| 関口静子 | 19. 9.16~20. 4.25 | 総務課 |
| 須永昭治 | 19.10.12 | |
| 丸谷　嘉 | 19.11. 1 | |
| 田淵茂樹 | 19.11. 6 | |
| 佐藤正一 | 19.11. 6 | |
| 伊藤すみ子 | 20.11. 1 | 総務部企画科 |
| 穴山徳夫 | 20.11. 7~21. 3.18 | |
| 太田政男 | 20.11.30~21. 1.31 | |
| 南雲金五郎 | 20.12. 7~28. 9.16 | 調査部第一科 |
| 佐藤喜美子 | 20.12.21~25. 3.11 | 総務課庶務科 |
| 下田俊治 | 20.12.24~36. 3.31 | 庶務課 |
| 高木尚文 | 21. 1.31~33. 2.28 | 総務部企画科 |
| 野口高善 | 21. 1.31 | |
| 鈴木喜代子 | 21. 2. 1 | |
| 高瀬忠夫 | 21. 3.25~23. 3.31 | 総務部庶務科 |
| 堀越キヨ子 | 21. 5. 1~21. 8.31 | [集計員] |
| 江原たか子 | 21. 5. 1~22. 3.31 | 調査部第一科 |
| 坂井清子 | 21. 5. 1~22. 4.30 | 総務部企画科 |
| 藤堂玲子 | 21. 5. 1 | 総務部企画科 |
| 吉田酉三 | 21. 5. 1~22. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 川原村勝弘 | 21. 5. 1~23.12.31 | 庶務科長 |
| 星野貞蔵 | 21. 5. 1~39.12.31 | 庶務課 |
| 浅田新治 | 21. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 橘　喜代子 | 21. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 石田　宏 | 21. 5. 1 | 調査部第四科 |
| 内藤二郎 | 21. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 松山初子 | 21. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 小林和正 | 21. 5.15~50. 2.28 | 人口資質部長 |
| 石川三郎 | 21. 6. 1~22. 8. 5 | 総務部庶務科 |
| 須田トミ | 21. 6. 1~49.12.31 | 人口移動部 |
| 大八木鉄哉 | 21. 6.10~21. 8.31 | 総務部企画科 |
| 三澗ふじ子 | 21. 6.16~39. 1.31 | 人口資質部 |
| 市川広治 | 21. 6.21 | 調査部 |
| 小林洋子 | 21. 6.30~21. 9.10 | 総務部企画科 |
| 石井澄子 | 21. 7. 8~21. 8.31 | 総務部企画科 |
| 井上勝弘 | 21. 7.15~21. 8.31 | 総務部企画科 |
| 塩月正雄 | 21. 7.25~23. 5.31 | 調査部第三科 |
| 吉田隆一 | 21. 7.31~23. 3.31 | 調査部 |
| 鷲山静枝 | 21. 8.31~22. 6.10 | 調査部第二科 |
| 黒谷婦美子 | 21. 8.31~22. 6.10 | 調査部第二科 |
| 上西富治 | 21. 8.31~52. 4. 1 | 庶務課 |
| 白木博次 | 21.12. 4~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 千谷七郎 | 21.12.14~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 奥村節子 | 21.12.15~27. 1.31 | 調査部第四科 |
| 安藤　丞 | 21.12.16~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 富山源吉 | 21.12.16~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 西野昌子 | 21.12.16~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 川上清治 | 22. 1. 6~22. 3.31 | 調査部第四科 |
| 新井尚賢 | 22. 1. 6~22. 3.31 | 調査部第四科 |
| 横井　晋 | 22. 1. 6~22. 3.31 | 調査部第四科 |
| 樋口幸吉 | 22. 1. 6~22. 3.31 | 調査部第四科 |
| 森田アイ子 | 22. 1.15~22. 3.31 | 調査部第三科 |
| 川田仁子 | 22. 1.31~22. 3.31 | 調査部第四科 |
| 福永栄子 | 22. 1.31~22. 3.31 | 総務部企画科 |
| 山口喜一 | 22. 1.31~63. 4. 1 | 人口情報部長 |
| 藤野光一 | 22. 1.31 | 総務部庶務科 |
| 阿部貞男 | 22. 2.15~22. 3.31 | 総務部企画科 |
| 笠原勝次郎 | 22. 2.15~22. 3.31 | 総務部企画科 |
| 鬼武　明 | 22. 2.15~22. 3.31 | 総務部企画科 |
| 五十嵐唯巨 | 22. 2.25~23. 3.31 | 総務部庶務科 |
| 野中満明 | 22. 2.28~24.11.10 | 総務部庶務科 |
| 斎藤政子 | 22. 3.31~23. 3.31 | 総務部庶務科 |
| 各務寛子 | 22. 4.15~25. 5.16 | 調査部第三科 |
| 後藤愛子 | 22. 4.21~26. 2.28 | 総務部 |
| 戸村　正 | 22. 4.30~23. 3.31 | 総務部庶務科 |

| | | |
|---|---|---|
| 宮下利子 | 22. 5.10~54.12.31 | 庶務課 |
| 高安弘 | 22. 5.27~32. 1.31 | 総務部企画科 |
| 塚田誠次 | 22. 5.31~25. 2.15 | 総務部庶務科 |
| 越湖章一 | 22. 6.25~23. 8.30 | 総務部庶務科 |
| 大星泰子 | 22. 8.22~38. 2.28 | 庶務課 |
| 黒田俊夫 | 22. 9. 4~51. 5.11 | 所長 |
| 奥田雅子 | 22. 9.10~23. 3.31 | 調査部第二科 |
| 渡辺久子 | 22. 9.30~23. 6.14 | 調査部第二科 |
| 加藤いく子 | 22. 9.30~24. 4.30 | 総務部庶務科 |
| 横尾房子 | 22. 9.30~25. 2.15 | 総務部庶務科 |
| 小川光枝 | 22. 9.30~25.10.13 | 総務部企画科 |
| 佐藤寧子 | 22. 9.30~34. 6. 1 | 総務部企画科 |
| 森田るり子 | 22. 9.30~39. 9.30 | 人口政策部 |
| 丸山昭子 | 22. 9.30~46.12.31 | 人口資質部 |
| 佐藤尚男 | 23. 3.15~23.11.30 | 総務部企画科 |
| 江島周介 | 23. 3.15~23.11.30 | 総務部企画科 |
| 岡崎康弘 | 23. 4. 5~24. 4.30 | 調査部第四科 |
| 青木尚雄 | 23. 6. 1~55. 4.17 | 人口政策部長 |
| 友永富美代 | 23. 6.30~24.11.30 | 総務部庶務科 |
| 塚田和子 | 23. 6.30~25. 3.11 | 総務部庶務科 |
| 藤井博司 | 23. 7. 1~24. 8.19 | 総務部庶務科 |
| 金子隆子 | 23. 7.31~24. 6.30 | 調査部第一科 |
| 柴田静子 | 23. 9.27~24. 4.30 | 総務部庶務科 |
| 斎藤茂 | 23.12.27~28. 9.16 | 調査部第二科 |
| 図師光男 | 24. 1. 5~33. 6.16 | 総務部庶務科 |
| 高橋慶四郎 | 24. 1.10~26. 7.16 | 総務部庶務科 |
| 鎗田喜久枝 | 24. 4.30~32. 2.28 | 調査部第一科 |
| 濱中義男 | 24. 8.18~28. 9.16 | 総務部庶務科 |
| 中村豊一 | 24.11.15~28. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 長澤亮太 | 24.12.15~28. 2. 1 | 調査部第二科 |
| 良田圭子 | 25. 2.28~29. 6.30 | 調査部第三科 |
| 山口節子 | 25. 3.15~27.11. 1 | 総務部企画科 |
| 木村良子 | 25. 3.22~27.12.31 | 総務部庶務科 |
| 吉崎民彦 | 25. 3.22~28. 5. 1 | 総務部庶務科 |
| 阿部寿江 | 25. 3.24~27. 5.15 | 総務部庶務科 |
| 濱英彦 | 25. 4.18~56. 4. 1 | 人口政策部長 |
| 宮田富弥 | 25. 8.15~28. 5.31 | 総務部企画科 |
| 清水千枝子 | 25.10. 9~34. 4.30 | 総務部企画科 |
| 高橋愛 | 26. 4. 1~31. 4.30 | 総務部庶務科 |
| 皆川勇一 | 26. 4. 1~42.12.31 | 人口移動部 |
| 木屋善太郎 | 26. 8. 1~35. 3.31 | 総務部庶務科 |
| 遠藤尹都 | 27. 5.16~30. 6.30 | 総務部庶務科 |
| 藤中敏子 | 27.11. 1~32. 3.31 | 総務部企画科 |
| 荻野嶋子 | 28. 1. 1~46.12.31 | 人口資質部 |
| 関根令子 | 28. 2. 1~30.12.31 | 総務部庶務科 |
| 宮川実 | 28. 4. 1~42. 3.31 | 人口資質部 |
| 熱田昌史 | 28. 5. 1~29. 6.20 | 総務部庶務科 |
| 中川弘之 | 28. 5. 1~30. 6.30 | 総務部庶務科 |
| 矢島昭子 | 28. 5. 1~55. 4. 1 | 人口情報部 |
| 上沢毬子 | 28. 8. 1~38. 6.22 | 庶務課 |
| 北岡耕一郎 | 28.10. 1~32. 4. 1 | 総務部庶務科 |
| 井上隆行 | 28.11. 1~45. 2.15 | 人口政策部 |
| 上沢輝男 | 29. 8.10~36. 3.17 | 庶務課 |
| 大塚喜久子 | 30. 6.30~37. 6.16 | 庶務課 |
| 大野昂 | 30.10.16~32.10.16 | 総務部庶務科 |
| 清野郁代 | 31. 1.27~37. 1.18 | 庶務課 |
| 市川茂敏 | 31. 6. 1~46. 6.30 | 庶務課 |
| 風間恵子 | 32. 3.16~44. 3.31 | 人口移動部 |
| 山崎美紗子 | 32. 3.16~37.12.31 | 調査部企画科 |
| 杉みつ江 | 32. 3.16~42. 6. 3 | 人口政策部 |
| 久米孝一 | 32. 4. 1~35. 7. 1 | 庶務課 |
| 大石一夫 | 33. 7. 1~34. 9.30 | 総務部庶務科 |
| 岡崎陽一 | 34. 7.16~61. 3.31 | 所長 |
| 藤原猛吉 | 35. 4. 1~44. 4.10 | 庶務課長 |
| 森山与吉 | 35. 7.11~42. 7.31 | 庶務課 |
| 上山憲一 | 36. 4. 1~57. 6.30 | 庶務課 |
| 秋田浩夫 | 36. 4. 1~62. 4. 1 | 人口情報部 |
| 住原克彦 | 36. 7.16~40.10.31 | 庶務課 |
| 本田昭 | 36. 8. 1~37. 4.30 | 庶務課 |
| 玉井泰子 | 37. 3. 1~38.10. 1 | 庶務課 |
| 小林公世 | 37. 3.15~52.12.31 | 人口情報部 |
| 杉原くに子 | 37. 6.16~45. 6. 2 | 庶務課 |
| 佐野留一 | 37. 8. 1~58.12. 1 | 庶務課 |
| 千石隆之 | 38. 4. 1~42. 7.31 | 庶務課 |
| 高橋晟子 | 38. 6. 1~49. 9. 3 | 人口移動部 |
| 板橋妙子 | 38.10. 1~46. 5. 6 | 庶務課 |

| | | |
|---|---|---|
| 佐藤清子 | 39. 4. 1~45. 2. 9 | 資料課 |
| 三沢緋佐子 | 39. 6. 1~44. 3. 7 | 人口政策部 |
| 佐々邦彦 | 40.11. 1~43. 4. 1 | 庶務課 |
| 駒井洋 | 42. 5.15~47. 4. 1 | 人口資質部 |
| 田島欣也 | 42. 8. 1~60. 4. 1 | 庶務課 |
| 池ノ上一郎 | 43. 4. 1~46. 5.16 | 庶務課 |
| 清水晴子 | 43. 4. 1~47. 8.31 | 人口政策部 |
| 伊藤京子 | 43. 4. 1~47. 8.31 | 人口資質部 |
| 江原満 | 43. 4. 1~48.12. 2 | 庶務課 |
| 柴田弘捷 | 43. 7. 1~51. 3.31 | 人口政策部 |
| 西森司 | 44. 4.10~55. 7.16 | 庶務課長 |
| 高橋眞一 | 45. 5. 1~48. 5.31 | 資料課 |
| 福島千恵子 | 45. 5.15~47.12.31 | 庶務課 |
| 久保幸子 | 46. 3.25~53. 7.31 | 人口移動部 |
| 福島照雄 | 46. 5.12~49. 9. 9 | 庶務課 |
| 上村裕 | 46. 8.16~59. 4. 1 | 庶務課 |
| 宮本昇 | 47. 9. 1~51. 5.31 | 庶務課 |
| 高木治夫 | 49. 6.18~53. 3.31 | 庶務課 |
| 荒井恵一 | 49. 9.19~54. 4. 1 | 庶務課 |
| 河邉宏 | 50. 4. 2~62. 4. 1 | 人口政策部長 |
| 野口房章 | 50. 9.20~53. 4.20 | 庶務課 |
| 大隅豊子 | 52. 2. 1~54. 3.31 | 庶務課 |
| 金原武 | 52. 4. 1~54. 4. 1 | 庶務課 |
| 松元紀 | 52. 4. 1~56. 3.31 | 庶務課 |
| 新倉国生 | 53. 4. 1~59. 4. 1 | 庶務課 |
| 染谷博夫 | 53. 4.20~57. 4. 1 | 庶務課 |
| 前田晄秀 | 54. 4. 1~58. 4. 1 | 庶務課 |
| 高橋成人 | 55. 7.16~58.12.31 | 庶務課長 |
| 鐘ケ江葉子 | 56. 3. 1~61. 3.31 | 庶務課 |
| 堀内宏秋 | 56. 4. 1~58. 6.16 | 庶務課 |
| 岡本博志 | 58. 4. 1~60.10. 1 | 庶務課 |
| 佐野利裕 | 59. 4. 1~60.10. 1 | 庶務課 |
| 川島延哉 | 59. 4. 1~61. 4. 1 | 庶務課 |
| 吉野英男 | 60. 4. 1~62. 2.10 | 庶務課 |
| 松下敬一郎 | 60.10. 1~63. 2.20 | 人口構造部 |
| 梅沢柾雄 | 60.10. 1~63. 4. 1 | 庶務課 |
| 谷豊樹 | 60.10. 1~63. 4. 8 | 庶務課 |
| 大川成樹 | 61. 4. 1~63.10.17 | 庶務課 |
| 土橋和夫 | 59.12.31~ 1. 4. 1 | 庶務課長 |
| 橋本昌浩 | 62. 4.16~ 1. 4.30 | 庶務課 |

## 5．研究費（予算）の変遷

人口問題研究所の予算は厚生省所管予算によっており，研究費は人当研究費，特別研究費，調査研究謝金並びに特別研究謝金，調査研究旅費並びに学会出席旅費などからなる．

人当研究費は本研究所の場合，非実験系１ランクに格付けされており，研究員１人当たり単価は91万円（平成元年度現在）で，総額23,395千円（消費税含み）の予算となっている．特別研究費は，昭和52年度以来，３年ごとの研究計画に対して得ている．また，実地調査謝金は，本研究所が研究上必要とする研究調査を実施するための予算である．

設立以来の予算の概要は次のとおりである．

**各年度の主要項目別予算額**　　（単位：千円）

| 年　度 | 予算総額 | 人当経費 | 一般事務経費 | 試験研究費 | 特別研究費 | 中央合同庁舎第５号館整備経費 | 電子計算機関係経費 | 研究調査経費 | 創立50周年記念事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和14年 | 91 | 64 | 14 | 13 | — | — | — | — | — |
| 15 | 139 | 100 | 8 | 30 | — | — | — | — | — |
| 16 | 164 | 112 | 12 | 40 | — | — | — | — | — |
| 17 | 153 | 104 | 8 | 40 | — | — | — | — | — |
| 18 | 151 | 91 | 20 | 40 | — | — | — | — | — |
| 19 | 151 | 91 | 20 | 40 | — | — | — | — | — |
| 20 | 168 | 74 | 18 | 76 | — | — | — | — | — |
| 21 | 813 | 720 | 17 | 76 | — | — | — | — | — |
| 22 | 2,627 | 2,317 | 110 | 200 | — | — | — | — | — |
| 23 | 4,484 | 3,588 | 595 | 300 | — | — | — | — | — |
| 24 | 5,850 | 3,857 | 1,094 | 900 | — | — | — | — | — |
| 25 | 8,746 | 5,102 | 1,179 | 2,465 | — | — | — | — | — |
| 26 | 12,654 | 7,220 | 2,874 | 2,560 | — | — | — | — | — |
| 27 | 14,013 | 9,107 | 2,389 | 2,517 | — | — | — | — | — |
| 28 | 16,897 | 11,599 | 2,686 | 2,612 | — | — | — | — | — |
| 29 | 18,416 | 12,110 | 3,652 | 2,654 | — | — | — | — | — |
| 30 | 18,936 | 12,817 | 3,146 | 2,973 | — | — | — | — | — |
| 31 | 18,218 | 13,421 | 1,684 | 3,113 | — | — | — | — | — |
| 32 | 21,603 | 15,035 | 1,684 | 4,884 | — | — | — | — | — |
| 33 | 22,390 | 15,893 | 1,943 | 4,554 | — | — | — | — | — |
| 34 | 23,260 | 17,263 | 1,889 | 4,108 | — | — | — | — | — |
| 35 | 25,120 | 18,699 | 1,889 | 4,532 | — | — | — | — | — |
| 36 | 29,237 | 22,629 | 1,899 | 4,719 | — | — | — | — | — |
| 37 | 33,235 | 26,558 | 1,860 | 4,817 | — | — | — | — | — |
| 38 | 38,281 | 30,690 | 914 | 6,605 | — | — | — | — | — |
| 39 | 44,976 | 35,409 | 1,244 | 7,251 | — | — | — | — | — |

| 年　度 | 予算総額 | 人当経費 | 一般事務経費 | 試験研究費 | 特別研究費 | 中央合同庁舎第5号館整備経費 | 電子計算機関係経費 | 研究調査経費 | 創立50周年記念事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和40年 | 45,512 | 35,946 | 1,180 | 7,321 | — | — | — | — | — |
| 41 | 51,580 | 40,989 | 1,233 | 9,283 | — | — | — | — | — |
| 42 | 57,897 | 45,703 | 1,204 | 10,917 | — | — | — | — | — |
| 43 | 64,613 | 51,720 | 1,236 | 11,584 | — | — | — | — | — |
| 44 | 73,678 | 58,737 | 1,934 | 12,934 | — | — | — | — | — |
| 45 | 83,913 | 68,649 | 1,246 | 13,945 | — | — | — | — | — |
| 46 | 91,628 | 74,617 | 1,343 | 15,595 | — | — | — | — | — |
| 47 | 109,348 | 86,951 | 1,302 | 18,296 | — | — | — | — | — |
| 48 | 112,315 | 91,131 | 1,426 | 19,758 | — | — | — | — | — |
| 49 | 134,597 | 111,558 | 2,354 | 20,685 | — | — | — | — | — |
| 50 | 167,996 | 142,403 | 3,680 | 21,913 | — | — | — | — | — |
| 51 | 180,188 | 156,111 | 3,306 | 20,771 | — | — | — | — | — |
| 52 | 204,658 | 171,093 | 3,383 | 27,217 | 2,965 | — | — | — | — |
| 53 | 195,513 | 165,096 | 4,287 | 23,174 | 2,956 | — | — | — | — |
| 54 | 213,799 | 178,825 | 3,169 | 29,554 | 2,251 | — | — | — | — |
| 55 | 225,158 | 189,522 | 3,232 | 30,075 | 2,329 | — | — | — | — |
| 56 | 238,117 | 202,024 | 3,249 | 30,804 | 2,040 | — | — | — | — |
| 57 | 250,379 | 211,980 | 3,625 | 33,951 | 823 | — | — | — | — |
| 58 | 246,176 | 198,380 | 3,258 | 29,349 | 1,809 | 13,380 | — | — | — |
| 59 | 255,633 | 208,922 | 3,387 | 29,243 | 1,777 | 12,304 | — | — | — |
| 60 | 258,210 | 210,335 | 3,301 | 29,243 | 2,590 | 12,741 | — | — | — |
| 61 | 276,054 | 226,993 | 3,381 | 29,243 | 2,601 | 12,741 | 1,095 | — | — |
| 62 | 287,522 | 227,895 | 4,585 | 29,243 | 2,890 | 11,835 | 1,110 | 9,964 | — |
| 63 | 284,233 | 227,667 | 3,355 | 29,243 | 2,939 | 11,489 | 1,095 | 8,445 | — |
| 平成元年 | 285,225 | 226,172 | 3,439 | 29,049 | 3,404 | 11,841 | 1,128 | 7,216 | 2,976 |

## 6．施設，設備の変遷

### 1）施設

人口問題研究所は，設立時は予算不足のため独立庁舎を持つことができず，無料で使用できる庁舎ということで，当時，貴族院議長の官舎が新築され，旧官舎があいていたので，そこを使用することになった．その後も独立庁舎を持たなかったため，移転はかなりの回数にのぼっている．

昭和30年以降は厚生本省の建物の一部を使用しており，昭和58年10月に中央合同庁舎第５号館へ移転した後は，厚生省の一部である13階の一角を使用している．本研究所が新庁舎13階において使用する面積は，全体で593.08平方メートル，内訳は所長室１，庶務課室１，研究部室４，コンピュータ室兼共同研究室１，文献センター図書室１，倉庫（書庫として利用）１となっている．その他，地下３階の倉庫の一部を書庫として利用している．

（参考）移転歴

(1) 昭和14年８月25日　旧貴族院議長官舎　東京府東京市麹町区内幸町２丁目１番地
（町名変更）　霞ヶ関３丁目１番地

(2) 16年11月18日　永田町国民学校仮校舎　東京府東京市麹町区永田町２丁目20番地-２

(3) 18年12月27日　大手町庁舎　東京都麹町区大手町１丁目７番地

(4) 19年８月20日　聖心女学院校舎　東京都芝区白金三光町425番地

(5) 20年６月10日　長野県松本市疎開

(6) 20年10月20日　産業安全研究所庁舎　東京都芝区田町２丁目13番地

(7) 23年３月25日　日産館４階　東京都港区田村町１丁目２番地

(8) 30年９月27日　厚生省旧本館１階　東京都千代田区霞ヶ関２丁目１番地

(9) 35年４月20日　厚生省赤煉瓦建物２，３，４階　東京都千代田区霞ヶ関２丁目１番地

(10) 39年３月27日　厚生省旧本館５階講堂　東京都千代田区霞ヶ関２丁目１番地

(11) 39年６月24日　厚生省旧本館５階　東京都千代田区霞ヶ関２丁目１番地
（新住居表示制度による地番変更）
東京都千代田区霞が関１丁目２番２号

(12) 48年４月20日　厚生省旧本館(第1別館)３，４階　東京都千代田区霞が関１丁目２番２号

(13) 58年10月18日　中央合同庁舎第５号館13階　東京都千代田区霞が関１丁目２番２号

## 2）設備

### (1) 図書室

人口問題研究所は，我が国唯一の国立人口研究機関であり，しかも国立大学，私立大学における人口研究機関や人口関係の講座が極めて少ないという事情もあり，人口学，人口問題に直接関係する図書，資料を収集，整理，保管し，閲覧に供することを重要な機能のひとつとしている．そのため，昭和50年には人口情報部の下に文献センターを設け，機能の充実を図っている．

また，本研究所の研究員は経済学，社会学，地理学，人類学など多くの分野の出身者で構成されており，研究テーマも極めて多岐にわたる．また，人口あるいは人口問題という学問の性格上，扱われる専門分野は広く，情報資料の収集は，広範囲に行う必要がある．

したがって現在，保管している図書・資料は5万冊強にものぼり，そのなかには，本研究所でしか所蔵していない貴重な図書・資料がある．

近年は情報・資料の増加が著しく，毎年，単行図書・資料1,000冊，逐次刊行物500タイトル，約3,000冊が増加しているが，図書室のスペースには限りがある．また，図書・資料の物理的寿命（紙の酸化，破損）もあり，これまでも保存方法を常に検討する必要があった．その結果，図書・資料の保存方法として，すべてを原資料として保管するだけではなく，一部分マイクロフィルムあるいは磁気テープ・ディスクとして保管している．

### (2) コンピュータ

人口問題研究所は，人口研究の進歩と情報化時代に対処すべく，昭和55年1月NECのミニコンN4700を導入した．しかし，その後のコンピュータの発達はめざましく，N4700がソフト面などで問題が多く十分に活用しきれなくなったため，庁舎移転を機会に新しい機種の導入を検討し，NECのパーソナル・コンピュータN5200／05を組合わせたシステムを導入することにし，昭和59年2月末に新機種への切り替えを行った．そのシステムの具体的な内容は以下のとおりである．

a）統計情報部ACOSの端末として利用可能．

b）東京大学計算機センターとモデムによって接続し，オンライン機能による利用が可能．

c）10メガバイトの付加記憶装置を持つ．

その後もコンピュータの整備拡充を進め，昭和62年度からは，N5200／05mk II及び／07を基本とする新しいシステムを導入し，さらに，昭和63年4月からはPC9800を導入し，研究業務のシステム化を図っている．

# 7．人口問題研究所関連年表

〈年・月〉

昭和2．7　人口食糧問題調査会設置（人口問題と食糧問題に関する重要事項を調査審議）

4．　産業合理化政策本格的に始まる

5．3　人口食糧問題調査会「人口問題に関する常設調査機関設置に関する建議案」を議決

4　人口食糧問題調査会官制廃止

8　警視庁　東京における産児制限，妊婦調節などの医業類似行為を禁ずる指令をだす

10　国勢調査実施　総人口6,445万人

この年　世界恐慌我が国にも波及　昭和恐慌昭和7年ごろまで続く　労働争議続出

6．1　日本産児調節連盟結成

9　満州事変勃発

この年　不況さらに激化

7．　失業者　この年をピークに減少

8．10　財団法人人口問題研究会設立

10．10　国勢調査実施　総人口6,925万人

12．3　「母子保護法」公布　13歳以下の子を擁する母子家庭が貧困により養育不能の場合の扶助を規定

11　（財）人口問題研究会第1回人口問題全国協議会において「人口問題に関する国立常設調査機関設置の件」を議決

13．1　厚生省設置

4　「国民健康保険法」公布

10　（財）人口問題研究会第2回人口問題全国協議会において「人口問題に関する国立常設調査機関設置の件」を議決

14．8　厚生省「多子家庭表彰要綱」を発表

8　**人口問題研究所設立　企画部（庶務班，企画班），調査部（第一班～第四班）からなる**

15．1　**第1回出産力調査の施行　特に職業別出生力の観察　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数5.04人**

2　**所得階級別婚姻，出生及死亡調査の施行**

3　（財）人口問題研究会「優生政策確立に関する建議」を議決

4　**『人口問題研究』創刊**

4　「国民体力法」公布　本格的集団検診実施

5　**全国男女年齢別将来人口を推計　我が国初の将来人口推計**

5　「国民優生法」公布　優生手術認められる

9　**農村人口移動調査の施行**

9　「国土計画設定要綱」閣議決定

9　**人口問題研究所調査指定村の設置**

10　**初婚者所得調査の施行**

| | | |
|---|---|---|
| | 10 | 国勢調査実施　総人口7,311万人 |
| | 11 | 厚生省，10人以上の子を持つ親１万336人（優良多子家庭）を表彰 |
| 16. | 1 | 「人口政策確立要綱」を閣議決定　出産増加方策，死亡減少方策，資質増強方策など |
| | 3 | 国民健康保険施行効果発表（死亡率低下，乳幼児死亡率低下，保健衛生状態向上等） |
| | 4 | 優良多子家庭子女に育英費の給付 |
| | 8 | 厚生省官制改正　人口局の創設 |
| | 8 | **多産者同胞出産力調査の施行** |
| | 9 | **初婚者結婚費用調査の施行** |
| | 9 | **労働母性の不妊並死流産調査の施行** |
| | 10 | **人口問題研究所調査指定村に対する基本調査の施行** |
| | 10 | 厚生省人口局において結婚奨励協議会開催 |
| | 11 | **永田町国民学校仮校舎に移転** |
| | 12 | 太平洋戦争始まる |
| 17. | 2 | **千葉県における出生率高低に関する調査の施行** |
| | 7 | 閣議　行政簡素化措置を決定 |
| | 8 | 「結核対策要綱」閣議決定 |
| | 11 | **「厚生省研究所官制」公布　人口問題研究所，厚生科学研究所，産業安全研究所を統合して厚生省研究所を設置　人口問題研究所は厚生省研究所人口民族部となる** |
| 18. | 2 | **第１次育児費調査の施行** |
| | 3 | **妻の職業別出産力調査の施行** |
| | 9 | **第２次育児費調査の施行** |
| | 12 | **大手町庁舎に移転** |
| この年 | | 結核死亡率最高となる（人口10万対235.3 ） |
| 19. | 2 | 人口調査実施　総人口7,346万人 |
| | 8 | **聖心女学院校舎に移転** |
| 20. | 4 | **農村人口収容力に関する調査の施行** |
| | 6 | **長野県松本市に疎開** |
| | 8 | 太平洋戦争終結　戦争犠牲者約310万人 |
| | 10 | **産業安全研究所庁舎に移転** |
| | 11 | 人口調査実施　総人口7,200万人 |
| 21. | 1 | 厚生省によって人口問題懇談会（学識経験者による）が開催される（引揚げの問題等） |
| | 3 | 「都会地転入抑制緊急措置令」公布　都市の人口増加，食糧事情悪化により，５月末まで東京など１都24市への転入禁止　22年12月31日まで延期 |
| | 4 | 人口調査実施　総人口7,311万人 |
| | 4 | （財）人口問題研究会に人口対策委員会を設置 |
| | 5 | **人口問題研究所が再び独立　総務部（庶務科，企画科）及び調査部（第一科～第四科）からなる** |
| | 6 | **復員者に関する調査** |
| | 8 | **全国将来人口の推計　引揚者を考慮** |

9　「死産の届出に関する規程」制定

9　「人口動態調査令」公布

9　「復興国土計画要綱」を内務省発表（5年計画）

10　国連人口委員会の設立決議される

12　（財）人口問題研究会「新人口政策基本方針に関する建議」を行う（出生調節を警戒，死亡率低減に積極的施策を提言）

この年　引揚者等による痘そう，発疹チフス，コレラの国内流行　DDT強制散布

22. 1　**産児制限に関する調査の施行**

3　エカフェ（アジア極東経済委員会，ECAFE）設立

9　「人口動態統計」の所管が総理庁（現総務庁）から厚生省に移管される

10　臨時国勢調査実施　総人口7,810万人

この年　戦後のベビーブーム始まる（昭和24年まで）

平均寿命男女とも50台に

23. 3　**日産館に移転**

7　「優生保護法」公布　優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに，母体の生命，健康を保持することを目的とする

8　常住人口調査実施　総人口8,022万人

9　「優生保護法」実施

11　日本人口学会設立

11　**社会階級別育児費調査の施行**

24. 2　マッカーサー指令部経済科学局顧問W．タムソン氏（人口学者）「日本の人口問題解決は妊娠調節以外にはない」と声明．在日カトリック団体猛烈に反対

3　日本人口学会第1回研究発表会開催

3　「経済安定9原則の実施に伴う大量失業者の対策要綱」閣議決定

5　衆議院において「人口問題に関する決議案」が議決させる

6　内閣に人口問題審議会設置

6　マッカーサー指令部「人口制限問題は占領業務の範囲外であり，産児制限は個人の判断と決定にまつ問題である」と覚え書きを発表

6　「優生保護法」改正，経済的理由で人工妊娠中絶ができるようになる

7　毎日新聞社，人口問題調査会を設置

10　人口問題審議会「産児制限に指導機関が必要」と答申

11　人口問題審議会「人口収容力に関する建議」及び「人口調整に関する建議」提出

この年　避妊薬製造許可

**都道府県別将来人口の推計　戦後最初の推計　（経済安定本部及び建設省に協力）**

人工妊娠中絶10万件を記録

25. 3　人口問題審議会廃止

4　毎日新聞社人口問題調査会第1回全国家族計画世論調査を実施（以降，原則として2年に一度行われている）

5　「国土総合開発法」公布

7　世界人口25億を超える

7　**血族結婚部落の優生学的調査の施行**

10　国勢調査実施　総人口8,320万人

10　政府「国土総合開発計画基本方針」発表

この年　**都道府県別将来人口の推計（国土総合開発審議会の要請による）**

**優生保護法の実施状況に関する調査の施行**

**社会階級別育児費調査の施行**

**日本人夫婦性生活の実態に関する調査の施行**

**職業移動に関する調査の施行**

26. 4　（財）人口問題研究会改組再発足

4　農村人口問題研究会設立

6　「住民登録法」公布

8　（財）人口問題研究会「日本人口白書」を発表

10　受胎調節に関する閣議決定

12　内閣「受胎調節に関する世論調査」を実施

この年　脳卒中死亡，結核にかわり死因順位トップに

**農村人口収容力に関する調査の施行（昭和21～25年度も）**

**産児制限の実態に関する調査の施行（昭和24～25年度も）**

27. 4　母性保護を目的とする厚生省の家族計画普及運動が本格的に発足

5　優生保護法改正，審査会制度を廃し，指定医師の判断のみによることとなり，これで，本人と配偶者の同意だけで人工妊娠中絶ができるようになる

7　**第２次出産力調査の施行　戦後最初の出産力調査（全国調査）　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数は4.93人**

7　「住民登録法」施行　これに基づいて国内の人口移動が把握されるようになる

8　ユネスコ国内委員会社会科学小委員会に人口問題特別委員会設置

11　Population Council 設立

11　国際家族計画連盟（IPPF）設立

28. 6　（財）人口問題研究会に人口対策委員会設置

8　厚生省に人口問題審議会復活

8　**典型的社会集団の人口学的総合調査の施行**

9　**全国将来人口の推計　過剰人口を憂慮**

9　日本家族計画連盟設立

10　町村合併促進法施行　「新市」多く誕生

この年　**都道府県別将来人口の推計（経済審議庁に協力）**

「厚生行政基礎調査」始まる

29. 1　人口問題審議会　２部会と１特別委員会の設置を決定　第１部会：人口収容力に関する部会　第２部会：人口調整に関する部会　特別委員会：人口白書に関する特別委員会

4　厚生省「受胎調節調査」を実施

4　日本家族計画普及会（現社団法人日本家族計画協会）設立

7　（財）人口問題研究会人口対策委員会「家族計画の普及に関する決議」を行う

8　人口問題審議会「人口の量的調整に関する決議」を行う

8　国連世界人口会議（第１回）がローマで開催される　**岡崎文規所長，舘稔，本多龍雄が出席**

11　**青ケ島調査の施行**

この年　住民登録人口移動報告による市町村移動数の公表始まる

30．1　**典型的社会集団の人口学的総合調査の施行**

3　**全国将来人口の推計　人口問題研究所名で初めて公表した推計**

8　人口問題審議会「人口収容力に関する決議」を行う

8　**人口学的総合調査のうち農村地域に関する調査の施行**

9　**厚生省旧館に移転**

10　国勢調査実施　総人口8,928万人

10　国際家族計画会議（第５回）が初めて日本（東京）で開催される　このころ，出生率低下，人工妊娠中絶問題化

11　（財）人口問題研究会「人口収容力に関する対策要綱の決議」を行う

11　国連アジア及び極東地域人口会議がバンドンで開催される

12　経済自立５か年計画策定される

この年　**都道府県別将来人口の推計　研究所の刊行物に最初に収録されたもの**

出生率20‰をわる　人工妊娠中絶約117万件でピーク

31．2　**人口学的総合調査のうち中小企業従業者に対する調査の施行**

3　**人口学的総合調査のうち近代的大工場工員に関する調査の施行**

3　３月の完全失業者106万人，戦後の最高を示す

7　**人口学的総合調査のうち産児調節の実態に関する調査の施行**

8　**人口学的総合調査のうち血族結婚に関する人類学的調査の施行**

10　**人口学的総合調査のうち農村地域に関する調査の施行**

10　日本学術会議総会において，人口問題研究体制に関する要望を決議「人口問題を総合的に研究する機構の確立についての提案」及び「大学における人口学講座の設置についての提案」がなされる

11　第１回日本家族計画普及全国大会が東京で開催される

11　**人口学的総合調査のうち労働力構成に関する調査の施行**

12　人口問題研究会　「潜在失業対策に関する決議」を行う

この年　**『人口問題研究所年報』の刊行**

32．3　**人口学的総合調査のうち近代的大工場工員に関する調査の施行**

5　国連第23回経済社会理事会において日本が人口委員会に初めて当選

5　**全国将来推計人口発表(第２回)　研究資料として初めて刊行されたもの　以後　全国将来人口推計は研究資料として刊行**

11　**第３次出産力調査の施行　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数は4.72人**

11　**人口学的総合調査のうち漁村地域に関する調査の施行**

12　新長期経済計画策定される

33．1　中央大学に人口学研究会設置

3　**人口学的総合調査のうち近代的大工場工員及び小零細企業従業者に関する調査の施行**

4　人口問題審議会「潜在失業対策に関する決議」を行う

11　**人口の社会的移動性に関する調査の施行**

34. 2　第10回国連人口委員会がジュネーブで開催され，**初めて日本代表（館稔）が出席**

6　人口問題審議会総会において人口白書を承認・可決し関係大臣に具申する　人口の老齢化　労働人口の激増　貧困と疾病の悪循環などを指摘　『人口白書―転換期日本の人口問題』として刊行

11　**労働力の人口学的基礎構造に関する調査の施行**

この年　第１回全国家族計画大会開催

35. 4　**機構改革　総務部は廃止され同部庶務料は庶務課として所長に直属し，同部企画科は調査部企画科となり，調査部にはさらに資料科が新設される．また，調査部は研究部となる**

5　経済審議会「日本経済の長期展望（20年後の日本経済）」を発表

6　**全国将来推計人口発表（第３回）**

7　世界総人口30億に

8　海外移住審議会「海外移住に関する当面の振興方策に関する答申」を決議

10　国勢調査実施　総人口9,342万人

12　国民所得倍増計画策定さる

この年　女子の平均寿命70台に

この年より３年間脳卒中予防特別対策を実施

36. 2　**人口圧迫の集積形態に関する調査の施行**

5　**都道府県別将来人口の推計　「研究資料」として初めて刊行**

7　**初めての全国世帯数の将来推計**

11　**都市人口の発生的基盤に関する調査の施行**

12　国連総会「国連開発10年」を決議

この年　住民登録人口移動報告による市町村間移動数600万人を超す

37. 2　東京都人口1,000万人に

7　**第４次出産力調査の施行　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数3.90人**

7　人口問題審議会「人口資質向上対策に関する決議」を行う　日本の人口問題は量から質へ転換したことを指摘

7　（財）人口問題研究会「人口資質向上に関する対策要綱」の建議

10　全国総合開発計画（全総）を閣議決定

12　昭和37年度『厚生白書』のテーマは「人口革命」

38. 2　国際家族計画連盟西太平洋地域事務局の東京設置が決まる

4　**機構改革　２課（庶務課，資料課）３部（人口政策部［政策科，推計科］，人口移動部［移動科，分布科］，人口資質部［資質科，能力科］）の組織となる**

4　**評議員制度できる**

5　**労働力人口移動実態調査の施行**

5　**都道府県別将来人口の推計**

8　人口問題審議会「地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項」について意見をまとめる（厚生大臣に具申）

12　アジア人口会議がニューデリーで開催される（エカフェ主催）　**館稔，黒田俊夫，河野**

**稠果が参加**

39. 3　第20回エカフェ総会において「人口成長と経済的社会的開発」が決議される

3　厚生省「第１回人口動態統計社会経済面調査（出生）」公表

6　**全国将来推計人口発表（第４回）　高齢人口の増加を指摘**

6　**労働力人口の資質に関する調査の施行**

8　閣議「人口過密都市対策の検討」を決定

39. 10　**都道府県別将来人口の推計**

この年　住民登録人口移動報告による市町村間移動数700万人を超す

40. 1　中期経済計画策定される

5　**出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査の施行**

5　人口危機委員会（Population Crisis Committee）ニューヨークに設立

5　エカフェに人口情報センターが発足

5　西太平洋地域家族計画大会がソウルで開催される

5　「山村振興法」公布　農家人口減77万人　うち19歳未満３分の２（農家就業動向調査）

8　国連第２回世界人口会議がベオグラードで開催される　**舘稔所長，黒田俊夫，岡崎陽一，河野稠果が出席**

9　厚生省「受胎調節に関する世論調査」実施

10　国勢調査実施　総人口9,827万人

41. 2　ウ・タント国連事務総長，国連経済社会理事会に「世界の人口情勢に関する報告書」を送り，各国に人口政策を採用するよう呼び掛ける

5　**結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査の施行**

8　**都道府県別世帯数の将来推計**

8　第11回太平洋学術会議が東京で開催され，「太平洋地域の人口問題」と題するシンポジウムが行われた

12　「世界人口宣言」が事務総長に提出される　ロックフェラー３世が提案し，日本の佐藤首相を含む世界12か国の元首・首脳が署名した宣言

この年　ヒノエウマの迷信の影響により出生数が大幅に減少

42. 1　**『人口問題研究』100号記念号「日本人口の構造と変動」刊行**

3　経済社会発展計画策定される

4　人口問題審議会総会において厚生大臣「わが国最近の人口動向にかんがみ人口問題上特に留意すべき事項について」諮問

7　**第５次出産力調査の施行　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数3.36人**

7　国際連合人口信託基金設置される（現在の国連人口基金，UNFPA）

7　我が国の人口１億に

11　第１回アジア家族計画セミナーが東京で開催される

11　日本国際家族計画協力会議が発足

12　国連事務総長，世界30か国の首脳が署名した「世界首脳人口問題共同宣言」を受理し，国連の人口分野における活動強化のために各国の協力援助を要請

12　**第１回所内シンポジウム「わが国人口問題の現局面」開催**

この年　労働力人口が5,000万人を超え，農林業就業者20％を割る

43. 4　財団法人家族計画国際協力財団（JOICEP）設立される

5　日本人口学会大会がはじめて地方（久留米市）で開催される

6　**人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査の施行**

この年　家族計画国際協力財団による民間ベースの人口・家族計画物資援助始まる

〃　アメリカにＺＰＧ（Zero Population Growth）運動

44. 3　日本政府が初の家族計画海外援助　国際家族計画連盟（IPPF）に10万ドル拠出

4　**第２回所内シンポジウム「日本における世帯の動向」開催**

5　新全国総合開発計画（新全総）を閣議決定

6　**都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査の施行**

7　アメリカのニクソン大統領「人口についての教書」を発表

8　人口問題審議会「わが国最近の人口動向にかんがみ人口問題上特に留意すべき事項について」の諮問に対する中間答申として，「わが国人口再生産の動向についての意見」をまとめる

8　**全国将来推計人口発表（第５回）　人口の高齢化を指摘　本推計より出生率の３つの仮定による推計結果を公表**

10　日本政府のインドネシア人口・家族計画協力実施調査団派遣，対インドネシア家族計画援助協定を締結

10　世界銀行総会（ワシントンで開催）で「ピアソン報告」（人口問題に関する勧告）発表される

11　内閣「産児制限に関する世論調査」施行

この年　住民基本台帳人口移動報告による市町村間移動数800万人を超す

45. 1　**都道府県別将来人口の推計**

3　**第３回所内シンポジウム「わが国出生力の動向と将来予測」開催**

4　過疎法（過疎地域対策緊急措置法）公布

5　**人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査の施行**

5　新経済社会発展計画策定される

5　国連本部（ニューヨーク）において人類生存のための会議開催される　テーマ：平和維持，人口問題及び公害防止

10　国勢調査実施　総人口１億372万人　65歳以上老年人口割合７％に　平均世帯規模３人台（3.7人）に

10　国際家族計画連盟西太平洋地域会議（第２回）が東京で開催される　テーマ：1970年代における人口

10　国連総会（特別会議）は，1971年１月１日から始まる「第２次国連開発10年」を宣言この10年のための「国際開発戦略」を採択，その中で特に開発途上国は開発計画の枠の中で人口目標を策定するよう勧告

12　ＯＥＣＤ第３年次人口会議の日本代表を**人口問題研究所（黒田俊夫出席）**から送る

46. 春　エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニューズ』の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立

3　**第４回所内シンポジウム「地域人口論」開催**

5　「児童手当法」公布　47. １より実施

5　**都道府県別世帯数の将来推計**

7　**都道府県別将来人口の推計**

10　人口問題審議会「最近における人口動向と留意すべき問題点について－人間性の回復と

社会開発の再認識－」を答申（厚生大臣の諮問に対して）

12　出産退職制違憲判決（大阪地裁）

この年　**人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査の施行**

男子の平均寿命も70台に

47. 3　『成長の限界』（副題：ローマ・クラブの人類の危機に関するプロジェクトに対する報告書）出版される

3　**第5回所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」開催**

3　人口増加とアメリカの将来委員会「人口とアメリカの将来」に関する報告書を発表

4　札幌，川崎，福岡の3市が政令指定都市へ

4　駒沢大学人口研究所創設　日本の大学における最初の人口専門の研究機関

5　厚生省，優生保護法改正法案（経済的理由による中絶の禁止）を国会提出　2年後審議未了・廃案

6　**第6次出産力調査（全国無作為抽出調査）の施行　このときから出産意識を調査　結婚20年以上の夫婦の平均出生児数2.68人**

6　国連人間環境会議ストックホルムで開催される

9　国連事務総長（ワルトハイム）1974年を「世界人口年」とし，世界人口会議を国連の主催で開催すると発表

11　第2回アジア人口会議がエカフェと日本政府共催で東京において開催される　日本とイランが提案国となり「開発のための人口戦略宣言」を採択　**上田正夫所長が政府代表として出席**

48. 1　人口問題協議会結成される

2　経済社会基本計画策定される

5　**生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査の施行**

10　アジア人口事情視察団（国会議員を中心とする）がインド，タイ，インドネシア及びフィリピンを歴訪

12　**第6回所内シンポジウム「人口移動の動向と問題点」開催**

この年　市町村間移動数ピークを記録

49. 1　世界人口会議に向けてアジア，アフリカ，ラテン・アメリカ及びヨーロッパの四つの「政府間地域会議」が相次いで開催される

2　日本青年人口委員会が発足

3　日本人口学会会長（南亮三郎）「人口の教育および研究に関する要望書」を文部大臣に提出

3　エカフェ総会（第30回）が人口・資源・食糧の諸問題に関する「コロンボ宣言」を採択

4　エカフェがエスカップ（ESCAP）と改称

4　国際人口問題議員懇談会（超党派の国会議員による）が結成される

4　人口問題審議会『日本人口の動向－静止人口をめざして－』（人口白書）を総会において採択　また「国連世界人口会議対処方針についての意見」をまとめ，厚生大臣に提出

4　アメリカの人口危機委員会が中心になって作成した「食糧と人口に関する宣言」が国連事務総長に提出される

6　**人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査の施行**

6　毎日新聞社人口問題調査会「人口問題についての世論調査」を実施

6　アジアで初めて青年人口会議が開催される　世界人口会議への勧告などを採択

7　日本人口会議が東京において開催される　大会宣言「子供は２人まで」を採択

7　避妊リングの製造・販売許可

7　東京都の人口　戦後初めて減少

8　国際連合世界人口会議がブカレストにおいて開催される　世界の137か国の政府代表による政治会議であり，「世界人口行動計画」を採択　**黒田俊夫所長が政府代表代理として出席**

8　国際協力事業団（JICA）設立

9　世界出産力調査の一環としての日本での調査を実施（厚生省統計情報部，**人口問題研究所**も協力）　国連のバックアップを得て国際統計協会が各国に呼び掛けて行ったもの

9　IPPF 西太平洋地域としては最後のセミナーを東京で開催　テーマ：地域に根ざした家族計画

11　昭和49年版の『厚生白書』のテーマ「人口変動と社会保障」

この年　出生数並びに出生率ともに下がり始める　また平均初婚年齢の上昇が始まる

50. 1　世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会がバンコックで開催される

2　**全国将来推計人口を発表（第６回）　本推計よりコンピュータを使用**

2　ドレーパー世界人口基金設立

4　**機構改革，従来の資料課が廃止され，人口情報部（解析科，国際科，文献センター）発足**

5　**全国世帯数の将来推計**

6　**ライフ・サイクルに関する人口学的調査の施行**

7　世界人口40億を超える（国連1984年推計）

8　人口問題協議会主催の人口問題公開講座「人口を考える」始まる（昭和58年まで毎年夏開講）

9　第２回日本人口会議が東京で開催される　テーマ：人口と食糧の将来展望，大会宣言「ほどほどの哲学をもとう」を採択

10　**第７回所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」開催**

10　国勢調査実施　総人口１億1,194万人　人口密度300人

12　アジアにおける出生力転換に関する京都会議が開催される（京都大学東南アジア研究センター・ハワイ東西センター人口研究所共催）

この年　合計特殊出生率が再び２の水準を下回る1.91に

51. 6　第１回エスカップ人口委員会がバンコックで開催される

6　**地域人口移動に関する調査の施行**

11　**全国将来推計人口を発表（第７回）　2025年ごろから１億４千万人弱でほぼ静止人口になると予測**

この年　東京・阪神・中京の３大都市圏（合計）への流入超過人口がマイナスに（つまり流出超過に転ずる）

乳児死亡率が10‰を下回る（出生1,000について9.3）

52. 1　**全国世帯数の推計**

6　**第７次出産力調査の施行　妻の年齢45～49歳の平均出生児数2.33人**

9　中南米家族計画視察団（国会議員・学識経験者など）がメキシコ，コロンビア，ブラジルなどを歴訪

10　**都道府県別将来人口の推計**

11　第三次全国総合開発計画（三全総）を閣議決定

この年　**特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和54年度まで）**

大学進学率11年ぶりダウン（文部省調査：平均37.7%で昨年比0.9減）

53. 3　日本人口学会機関誌『人口学研究』創刊号発行される（以降毎年発行）

3　「人口と開発」列国国会議員東京会議（第1回国際会議準備会議）が開催される

7　**長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査の施行**

8　第11回国際老年学会議が初めて東京で開催され，シンポジウムのひとつとして「人口変化の老年学的意味」が行われた．また「人口学」の分科会も設けられた

54. 3　日本大学人口研究所設立

6　**人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査の施行**

8　新経済社会7か年計画策定される

8　人口と開発に関する列国国会議員国際会議がコロンボにおいて開催される

10　**創立40周年記念特集号「日本人口の動向」刊行（『人口問題研究』第152,153号）**

11　**創立40周年記念シンポジウム「人口資質論－日本人口の資質と環境」開催**

この年　1年間の普通死亡率6.0‰で人口動態統計史上の最低を記録

55. 1　**コンピュータ導入される（以後数回にわたり拡充されている）**

4　広島市が政令指定都市（10番目）に

6　**女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査の施行**

8　人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」を発表

10　国勢調査実施　総人口1億1,706万人　65歳以上老年人口1,000万の大台に

この年　**特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」（昭和57年度まで）**

56. 6　**人口移動と定住に関する調査の施行**

10　人口と開発に関する国会議員会議が北京において開催される

11　**全国将来推計人口を発表（第8回）　昭和83年の1億3,028万人がピークと予測**

12　国際人口学会総会が初めてアジア（マニラ）で開催される

12　中央児童福祉審議会「今後のわが国児童家庭福祉の方向について」を意見具申（年少人口の減少に対し，児童の健全育成対策を要請）

この年　第1次産業就業者の割合がついに10%を下回る（労働力調査の年平均値9.99%）
悪性新生物による死亡が脳血管疾患に代わって死因別死亡順位のトップとなる（全死因の23%を占める）・離婚件数が年間15万を超え（率も1.32‰で）記録の更新をつづける

57. 2　財団法人アジア人口・開発協会設立

6　**第8次出産力調査の施行　これ以降　結婚と出産に関する調査として夫婦と独身者の両方を調査　子供を産み終えた夫婦の平均出生児数2.2人**

7　国連高齢者問題世界会議がウィーンで開催される

9　第3回アジア・太平洋人口会議がエスカップ主催でコロンボにおいて開催される　1984年に開催予定の国際人口会議に向けて「人口と開発の行動呼びかけ」が採択される　**政府代表として岡崎陽一所長が出席，その他河野稠果部長が出席**

58. 2　参議院社会労働委員会など4委員会の連合審査において「高齢化への対応策」が取り上げられ，人口問題，老人保健，年金制度などについて，**人口問題研究所長**ほかの専門家が参考人として意見を述べる

6　がん対策関係閣僚会議　対がん10か年総合戦略を決定

8　「1980年代経済社会の展望と指針」を閣議決定

9　**結婚に関する人口学的調査の施行**

10　**中央合同庁舎５号館に移転**

11　**見直し作業（行政管理局「所属機関の組織及び事務，事業の見直しについて」）の開始**

この年　**特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」（昭和60年度まで）**

**都道府県別男女年齢別に将来人口を推計**

離婚件数ピークとなる

65歳以上の単独世帯（一人暮らし老人）数が100万を超える（厚生行政基礎調査）

59. 2　エンジング総合研究センター設立

2　第１回人口と開発に関するアジア議員フォーラムがニューデリーにおいて開催される

6　人口問題審議会「特別委員会報告書」（人口白書）を総会において承認し，厚生大臣に報告　『日本の人口・日本の社会』として刊行される。

6　厚生省　人口流産剤を許可，保険薬に収載

7　歴史人口学研究会設立

8　国連主催の1984年国際人口会議がメキシコシティで開催される　世界の149か国が参加，「世界人口行動計画」（1974年ブカレスト会議で採択）の継続実施のための勧告と人口と開発に関するメキシコ市宣言を採択　**政府代表代理として岡崎陽一所長，河野稠果部長出席**

8　人口と開発に関する国際議員会議がメキシコシティで開催される

10　**家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査の施行**

この年　女子の平均寿命世界で初めて80台に

戦後の記録を年々更新していた離婚数・率低下する

60. 1　我が国の老年人口割合１割を超える（総務庁統計局の推計）

2　第１回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が東京で開催される

6　**家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査の施行**

7　長寿社会対策関係閣僚会議の設置を決定

9　国際学術連合会議の研究報告発表　いわゆる「核の冬」の被害状況警告，生態系の破壊で食糧生産が不可能になり世界人口の半数以上の25億人が餓死するだろう

10　国勢調査実施　総人口１億2,105万人

12　WHO，国別推定平均寿命を発表　日本の男子は世界一　女子は二位

この年　心疾患が脳血管疾患をぬき死因順位２位へ

61. 3　第２回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が東京で開催される

4　**見直し作業の結果，機構改革　人口政策部，人口移動部，人口資質部が廃され，人口政策研究部（人口政策研究室，国際人口研究室，人口統計学研修室），人口構造研究部（地域構造研究室，世帯構造研究室），人口動向研究部(出生動向研究室，死亡動向研究室）となる．また，人口情報部の解析科は人口解析センターとなる**

5　政府が「長寿社会対策大綱」をまとめる　60歳定年の定着，65歳までの継続雇用の促進，昭和70年度をめどに公的年金制度の一元化を完了するなど

8　**全国将来推計人口発表（第９回）　４人に１人は老年人口になると予測**

9　国連人口部主催（エイジング総合研究センター共催）の人口構造と開発に関する国際シンポジウムが東京で開催される

9　高齢化に関する日米国際会議が東京で開催される（健康科学振興財団，日本大学人口研究所，米国東西センター人口研究所など７団体の共催）

10　**地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の施行**

11　第4回国際家族計画連盟（IPPF）世界総会が東京で開催される

この年　日本人の年間出国者数が500万人を突破(法務省出入国者統計)

**特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」（昭和63年度まで）**

「厚生行政基礎調査」が「国民生活基礎調査」と改称される

62. 1　**都道府県別男女年齢別将来人口の推計**

2　第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議がバンコックで開催される

2　国連環境特別委員会が東京で開催される　地球環境の危機をどう回避するかを討議し，持続的開発のための8原則（「持続可能な人口水準の実現」など）を揚げた東京宣言を採択

5　国連人口活動基金（UNFPA）の主催による人口問題に関するジャーナリストセミナーがロンドンで開催される

5　国連人口委員会の委員国に日本が3年ぶりに再選される

6　**第9次出産力調査の施行　平均出生児数に変化なし**

6　第四次全国総合開発計画（四全総）を閣議決定

7　国連はこの日（日本時間12日）を「世界人口50億人の日」と決める

8　国連人口活動基金と神戸市の主催によるアジア中核都市会議が神戸市で開催される　アジア地域11か国28都市の代表が参加し「人口問題」を中心テーマとした神戸宣言を採択

9　人口と開発に関するアジア議員フォーラムの第2回総会が北京で開催される

9　国際統計協会（ISI）第46回大会東京で開催される

10　**全国世帯数の将来推計**

この年　婚姻率が5.7‰と史上最低となる。

63. 2　加藤シヅエ日本家族計画連盟会長に日本人初の国連人口賞

5　参議院国民生活に関する調査会「国民生活に関する調査報告―出生率の動向と対応―」（中間報告）を参議院議長に報告　**河野稠果所長　参考人として意見を述べる**

6　**高齢人口の移動に関する人口学的調査の施行**

6　日本人口学会学会賞決まる　**稲葉寿研究員学会奨励賞を受賞**

7　人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」報告を総会において承認し，厚生大臣に報告　『日本の人口・日本の家族』として刊行される

8　アジア人口30億人に

11　厚生年金65歳支給へ　年金審議会が意見書

11　大学就職女子　最高の7万5千人　（文部省）

この年　出生数，率とも統計史上最低（昭和62年）を更新　婚姻率17年ぶりに上昇

平成元. 4　WHO「日本，男女とも長寿世界一」と発表

# 編集後記

この長寿の時代でも金婚式を迎えられる夫婦はわずかに3割にすぎません．激動の昭和時代を経た我が国で，半世紀の歴史をもつ研究組織はそれほど多くないと思われますが，厚生省人口問題研究所は本年8月24日をもって創立満50周年を迎えました．この50周年を祝う記念事業の一環として本書「人口問題研究所50周年記念誌」の刊行が企画され，ほぼ一年かけてここに刊行の運びとなりました．

このような記念誌にどのような内容を盛り込むかについてはいろいろな考え方がありうると思います．この記念誌では，保存に値する資料的価値を重視するという方針のもとに，50年間の研究成果の一欄を著者別，テーマ別に分類して掲載するとともに，本研究所独自の継続的プロジェクト研究，すなわち3種類の推計，3種類の調査研究，人口解析的研究の包括的レビューを行いました．もとより完全を期することは難しかったものの，人口研究あるいは人口関連の行政にたずさわる方々の参考資料として少しでも役立つことを願うものです．全体としては，研究資料的色彩が濃くなったぶんだけ，歴史ドキュメント的記述が少なくなったことは否めませんが，懐旧の意味での回顧よりも，今後の展望のための回顧に重点を置いたものと御理解頂ければ幸いです．

資料収集と執筆には庶務課も含めて研究所の全員が参加しました．執筆担当者の大部分が昭和40年代以降の入所者ということもあり，戦前，戦争直後の研究，事業活動についてはどちらかというと歴史観察者の立場で書かれていますが，最近の活動になるほど各々参加者，企画責任者としての立場がにじんでくる辺りが面白いところです．

本誌の企画にあたって，昨年11月某日，本研究所ＯＢの黒田俊夫元所長，小林和正元部長，岡崎陽一前所長，濱英彦元部長，それに村松稔前国立公衆衛生院衛生人口学部長に人口問題研究所にお集まり頂き，河野所長司会のもとで座談会を開催しました．その記録を編集して本誌に収録しましたが，本研究所を長い間支えてこられた方々のお話はさすがに含蓄に富み，たんなる回顧談というよりもそれぞれの専門的立場からの学問論の趣があり，50周年記念誌にぴったりの内容となっています．お忙しい先生方に貴重なお時間を割いて頂き，ここに記して感謝の意を表する次第です．また，本誌にはＯＢの方々からの投稿が収録されています．できればすべてのＯＢの方々に投稿を頂きたかったのですが，紙面の都合もあり編集部の独断で19名の方を勝手に選ばせて頂きました．快く，思い出，お叱り，励ましの一文をお送り頂いた先輩諸兄姉に合わせて御礼申し上げる次第です．

本誌が，2039年の人口問題研究所100周年記念誌に受け継がれることを念願する次第です．

平成元年8月

（編集責任者　阿藤　誠　記）

人口問題研究所創立五十周年記念誌

平成元年8月30日発行
編集・発行　人口問題研究所
〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話　03−503−1711(内)3651〜3664
印　　刷　株式会社　丸井工文社
〒102 東京都千代田区九段北1-12-4
電話　03−262−0841